

平成 2 4 年 度

予 算 の 概 要



さいたま市

【 目 次 】

1	平成24年度予算の全体像	4
(1)	予算編成の基本方針	4
(2)	予算規模	4
(3)	予算の特徴	5
2	予算総括表	20
3	一般会計予算	21
(1)	歳入	21
(2)	歳出(目的別)	23
(3)	歳出(性質別)	24

4 各局運営方針(案)及び事業の概要	2 5
(1) 市長公室	2 6
(2) 行財政改革推進本部	3 4
(3) 政策局	4 1
(4) 総務局	5 5
(5) 財政局	8 2
(6) 市民・スポーツ文化局.....	1 0 0
(7) 保健福祉局	1 4 2
(8) 子ども未来局	2 2 3
(9) 環境局	2 5 5
(10) 経済局	2 8 7
(11) 都市局	3 1 4
(12) 建設局	3 6 0
(13) 消防局	3 9 1
(14) 出納室	4 0 5
(15) 教育委員会事務局	4 0 9
(16) 議会局	4 8 5
(17) 選挙管理委員会事務局	4 9 2
(18) 人事委員会事務局	4 9 6
(19) 監査事務局	5 0 0
(20) 農業委員会事務局	5 0 2
(21) 水道局	5 0 6
(22) 職員人件費.....	5 1 0

資料編

資料 1	一般会計局別予算額	5 1 4
資料 2	一般会計予算額の推移(平成 17 年度～平成 24 年度)	
(1)	歳入予算額	5 1 5
(2)	歳出予算額(目的別)	5 1 6
(3)	歳出予算額(性質別)	5 1 7
資料 3	目的別・性質別歳出予算一覧	5 1 8
資料 4	さいたま市の財政状況	
(1)	市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)	5 2 0
(2)	市債残高の状況	5 2 1
(3)	基金残高	5 2 2
(4)	財政指標	5 2 3
資料 5	しあわせ倍増プラン 2 0 0 9 事業一覧	5 2 6
資料 6 - 1	行財政改革推進プラン 2 0 1 0	
	改革プログラム事業一覧【総括】	5 3 9
資料 6 - 2	行財政改革推進プラン 2 0 1 0	
	改革プログラム事業一覧【事業別】	5 4 0

1. 平成24年度予算の全体像

(1) 予算編成の基本方針

「しあわせ倍増プラン2009」を達成に導くことはもとより、東日本大震災を契機とした防災対策等への積極的な取組により、市民生活の安全・安心基盤をより強化し、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けた予算編成を実施

< 予算の特徴 >

歳入予算では、評価替えに伴う固定資産税の減収など、歳入の根幹をなす市税が減収となった一方、歳出予算では、生活保護など社会保障関係経費等の増額により、収支不足が拡大する厳しい予算編成となったが、徹底した行財政改革を進め、生産性の高い都市経営を目指し、限られた財源を効率的、効果的に配分することにより、「更なるしあわせを実感できるまちの実現」に向けた各種事業を重点化する予算とした。

< 重点分野 >

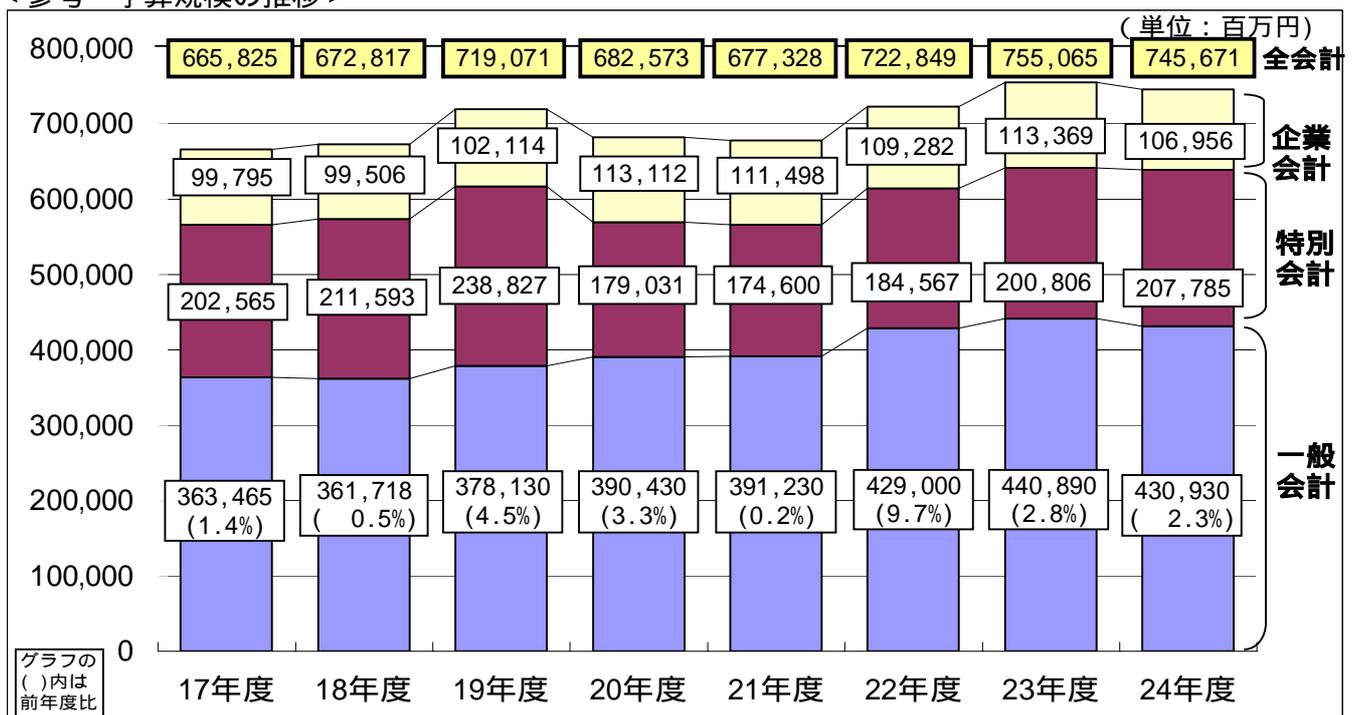
防災、環境・エネルギー対策
 高齢者支援
 子育て支援

(2) 予算規模

(単位：千円)

会計	平成24年度	平成23年度	増減(増減率%)
一般会計	430,930,000	440,890,000	9,960,000 (2.3%)
特別会計	207,785,000	200,806,000	6,979,000 (3.5%)
企業会計	106,956,481	113,369,243	6,412,762 (5.7%)
合計	745,671,481	755,065,243	9,393,762 (1.2%)

< 参考 予算規模の推移 >



(3) 予算の特徴

(1) しあわせ倍増プラン2009への予算の優先配分

行財政改革

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
1	継	一職員一改善提案制度の推進 〔行政改革チーム〕	767	改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立	P.40
2	新	区役所窓口業務委託化 〔区政推進室〕	53,819	区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費も節減	P.133
3	新	(仮称)郵送センターの設置 〔区政推進室〕	45,235	10区区民課で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上	P.133

市民・自治

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
4	継	大学コンソーシアム構築事業 〔企画調整課〕	214	包括協定に基づき、市と大学コンソーシアムさいたまとの連携を促進	P.49

子ども

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
5	拡	子育て支援センター事業 〔子育て支援課〕	154,820	単独型子育て支援センター新規開所に伴う委託料を拡充	P.235
6	拡	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	1,641,367	民設クラブ支援の強化、新規開設、規模拡大により、待機児童ゼロプロジェクトを推進	P.239
7	拡	放課後チャレンジスクール推進事業 〔青少年育成課〕	108,584	放課後等に学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施	P.240

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
8	継	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	322,089	放課後児童クラブ施設を建設するほか、民間物件を賃貸して児童クラブを開設する民設クラブに対し初期費用等を補助	P.245
9	拡	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,554,045	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要の高い地域に認可保育所を整備	P.246
10	拡	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,192,524	整備された認可保育所に対して、運営経費等を支給	P.249
11	拡	ナーサリールーム・家庭保育室事業 〔保育課〕	2,181,110	保育所待機児童の解消を図るため、ナーサリールーム・家庭保育室を整備し、運営経費等を支給	P.249
12	拡	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 〔教育総務課〕	45,900	地域の協力を得て、児童生徒の基礎学力の向上及び学習習慣の定着等を目指し、全ての市立小・中・高等学校に拡大して実施	P.424
13	継	特別支援学校新設校建設事業 〔教育財務課〕	34,598	(1)さくら草特別支援学校の管理運営及び教育上必要な物品等の購入 (2)さくら草特別支援学校の施設の維持管理	P.481
14	継	特別支援学校整備事業 〔学校施設課〕	6,240	さくら草特別支援学校を適切に維持管理するために、電気設備等の保守管理を実施	P.483
15	継	特別支援学級・通級指導教室の新設 〔指導2課〕	7,145	(1)障害のある子が地域で学べるようにするための特別支援学級の新設 (2)児童生徒の教育的ニーズに応じるための発達障害・情緒障害通級指導教室の新設	P.436
16	継	特別支援学校の増築事業 〔指導2課〕	50,000	ひまわり特別支援学校の教室不足解消と施設改善のための校舎増築	P.484
17	継	メディアリテラシー教育推進事業 〔教育研究所〕	648	(1)市立小・中・特別支援学校の児童生徒等を対象とした携帯・インターネット安全教室の実施 (2)学校非公式サイト等の監視と削除要請	P.437

高齢者

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
18	継	高齢者大学事業 〔高齢福祉課〕	16,364	(1)市内在住の60歳以上の方を対象に、それぞれ1年間にわたり学ぶことができる大学及び大学院を市内6か所に設置・運営 (2)(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設内に(仮称)シニアユニバーシティ本部校舎を整備	P.172
19	継	包括的支援事業・介護者サロン 〔介護保険課〕	769,014	地域包括支援センターの運営を支援するとともに、介護者支援のための介護者サロンを実施	P.221
20	継	宅配食事サービス事業 〔介護保険課〕	140,000	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事の宅配を実施	P.180

健康・安全・安心

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
21	継	総合防災情報システム構築事業 〔防災課〕	37,999	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借	P.80
22	継	防災士・防災ボランティアコーディネーター養成事業 〔防災課〕	12,565	地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティアコーディネーターを養成	P.81
23	継	災害用マンホール型トイレ整備事業 〔防災課〕	126,500	避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型トイレを整備	P.80
24	継	多目的広場整備事業 〔スポーツ企画課〕 〔下水道維持管理課〕 〔道路計画課〕	154,428	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備	P.127 P.381 P.383
25	継	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	398,300	地震防災対策強化のため、民間建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施	P.370

環境・まちづくり

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
26	継	庁用自動車等管理事業 〔庁舎管理課〕	9,515	本庁舎・区役所の公用自動車について、次世代自動車を率先して導入	P.89
27	拡	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	50,728	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、「ハイパーエネルギーステーション」普及に向けた取組や総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営	P.285
28	継	公共施設太陽光発電設備設置事業 〔区政推進室〕 〔学校施設課〕	191,460	太陽光発電設備の設置を推進	P.135 P.441・447
29	継	L E D化推進事業 〔コミュニティ推進課〕 〔うらわ美術館〕 〔生涯学習総合センター〕	140,800	公共施設の照明L E D化を推進	P.113 P.474 P.466
30	継	公共施設芝生化事業 〔保育課〕 〔学校施設課〕	164,622	公共施設の芝生化を推進	P.248 P.441・447
31	継	暮らしの道路整備事業 及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,600,890	道路の破損箇所の修繕及び狭あい道路の整備の要望箇所について順次整備を実施	P.374・375
32	継	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	6,711,496	下水道未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備	P.389
33	継	文化芸術都市創造事業 〔文化振興課〕	22,017	さいたま市文化芸術都市創造条例に基づき、計画策定を進めるとともに、地域におけるアートフェスティバルの支援やジュニアソロコンテストを実施	P.115・116

経済・雇用

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
34	拡	生活保護受給者就労支援事業 〔福祉総務課〕	97,545	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員を配置するとともに、就労意欲喚起のために、キャリアカウンセラーを配置し、ジョブスポット(ハローワーク)と連携して就労支援を実施	P.187
35	継	母子家庭高等技能訓練促進費等支給事業 〔子育て支援課〕	130,451	母子家庭の母が、看護師等の資格を取得するため、2年以上養成機関などで修学する場合に、修学期間の全期間について高等技能訓練促進費を支給(平成24年度の入学者については上限3年)	P.236
36	継	中小企業支援事業 〔産業展開推進課〕	454,852	日本貿易振興機構(JETRO)の地域間交流支援(RIT)事業を活用した市内企業の国際化推進及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を踏まえた低炭素型パーソナルモビリティの普及に向けた取組	P.305
37	継	戦略的企業誘致推進事業 〔産業展開推進課〕	336,716	雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開	P.306
38	継	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップの推進	P.305
39	拡	CSR活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000	CSR(企業の社会的責任)への取組み促進を通じた企業経営の向上を支援するため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施	P.303
40	拡	スポーツコミッション事業 〔観光政策課〕	26,700	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域経済の活性化を図るため、経済波及効果が期待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主催者等に対するプロモーション活動の展開	P.311

地域間対立を越えて

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
41	継	庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	505,914	庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるための基金への積立	P.51
42	継	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査	P.48
43	継	(仮称)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	15,650	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合への活動支援と事業化に向けた都市計画決定図書等の作成	P.336
44	継	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	9,000	公共施設の再編による都市拠点整備の基本計画の検討を実施	P.336
45	継	氷川緑道西通線整備事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	411,300	南区間における物件調査、用地買収、道路詳細設計等と北区間における道路予備設計の実施	P.336

(2) 重点分野への取組

防災、環境・エネルギー対策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
46	新	情報部門における業務継続計画(BCP)策定業務 〔IT政策課〕	14,700	大規模災害時に、重要業務の中断を最小限にとどめ、早急に復旧させる情報システムに係る業務継続計画を策定	P.52
47	拡	新情報センター整備事業 〔情報システム課〕	69,700	老朽化している現情報センターから民間データセンターへの移行の取組	P.53
48	新	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	4,800	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築	P.79
49	新	(暫定)オペレーションルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備	P.79
50	新	放射線対策事業(仮称)さいたま市放射線等対策協議会 〔安心安全課〕	192	放射線量等に係わる各種結果の検証や今後の市の取組方針等に反映させるため、学識経験者による(仮称)さいたま市放射線対策協議会を設置	P.79
51	拡	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定	P.80
52	継	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理	P.80
53	拡	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施	P.80
54	新	さいたま市事業継続計画策定事業 〔防災課〕	6,000	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定	P.80

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載 ページ
55	拡	食品安全強化プロジェクト(食品中の放射性物質検査) 〔生活科学課〕	5,460	市内産農産物及び市内に流通している農水産物等の放射性物質検査の実施	P.207
56	継	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,969	大規模災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するため「防災まちづくり計画」を策定し、災害に強いまちづくりを推進	P.324
57	新	救急隊整備事業 〔消防企画課〕 〔消防施設課〕 〔警防課〕	98,910	消防力整備計画による救急隊2隊を増隊するための体制整備	P.395・396 P.402 P.404
58	継	消防救急デジタル無線整備事業 〔消防企画課〕	12,664	消防救急デジタル無線を整備するための実施設計	P.396
59	新	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	1,793	震災時等の活動用燃料確保を目的とした、自家用給油施設を整備するための実施設計	P.402
60	新	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	14,700	震災時等の消防庁舎の機能維持を目的とした消防署所の非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設を整備するための実施設計	P.402
61	新	指令センター庁舎整備事業 〔消防企画課〕 〔消防施設課〕	20,583	新消防緊急情報システム構築を目的とした、指令センター庁舎を整備するための実施設計等	P.395 P.402
62	継	耐震化に係る校舎改修等事業 〔学校施設課〕	100,000	大宮南中学校の特別教室棟(技術科・家庭科室)は、補強工事による耐震化が困難であるため、既存校舎に機能を移転するとともに、当該建物を解体	P.447
63	新	三橋中学校プール改修事業 〔学校施設課〕	65,000	東日本大震災により損壊した三橋中学校プールの復旧工事を実施	P.447

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
64	継	耐震補強事業(小学校) 〔学校施設課〕	78,108	校舎等の耐震補強工事を行い、学校施設の安全性確保と保全を推進	P.442
65	新	学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	52,917	災害時に主な避難場所として使用する学校体育館の天井材、照明器具、外壁材等の非構造部材の耐震化及び段差解消、トイレ改修の推進	P.441・447
66	新	防災教育推進事業 〔健康教育課〕	6,000	災害時に、児童生徒の安心・安全が確保される体制の一層の整備 (1)市立全中・高等学校にA E Dトレーナーの配置 (2)「学校における防災計画」づくりに向けた指針の策定 (3)児童生徒が携帯する「防災カード」の作成	P.478
67	新	市立病院E S C O・防災エネルギーセンター更新事業 〔市立病院庶務課〕	289,105	E S C O事業を活用し、老朽化したエネルギーセンターを更新	P.222
68	新	さいたま市新エネルギー政策策定事業 〔地球温暖化対策課〕	10,000	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、本市にふさわしいエネルギー政策を策定	P.283
69	拡	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置促進事業 〔地球温暖化対策課〕	150,000	地球温暖化対策及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進にあたり、太陽光発電などにより発電した電力を効率的に活用するスマートホーム推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置を促進	P.283
70	拡	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	4,475	本市が行う事業における温室効果ガス排出量削減に向けた新実行計画(事務事業編)を策定	P.283

高齢者支援

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
71	新	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔介護保険課〕	30,000	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付	P.181
72	拡	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔介護保険課〕	39,992	高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、奨励金を交付。ボランティア活動の対象範囲及び対象者を拡大	P.221
73	拡	介護予防事業 〔介護保険課〕	237,986	要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施	P.220
74	新	(仮称)高齢者見守り協力員事業 〔高齢福祉課〕	1,000	地区社協を通じて各自治会から「見守り協力員」を募り、活動実績に応じた「(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)」を付与	P.179
75	新	(仮称)ゴールドチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	19,200	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者、及び75歳以上の高齢者を対象として市内の公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付	P.179
76	新	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	15,750	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成	P.179
77	新	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 〔障害福祉課〕	24,907	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置	P.163
78	拡	老人福祉施設整備費補助金交付事業 〔高齢福祉課〕	1,385,964	社会福祉法人等が整備する特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)等に対し、その建設費の一部を助成	P.186

子育て支援

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
79	拡	子宮頸がん予防ワクチン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,877,752	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン接種の実施	P.204
80	新	健康危機管理能力の高いまちづくり支援事業 (新生児タンデムマス検査) 〔保健科学課〕	12,495	新たにタンデムマス法を導入し、乳児突然死や発達遅滞を起こすとされる先天性代謝異常症16疾病を含む、新生児マススクリーニング検査体制の整備	P.206
81	継	子育て支援医療費助成事業 〔年金医療課〕	4,770,057	0歳から中学校卒業前の乳幼児・児童の保護者に対し、対象乳幼児・児童にかかる医療費の、保険診療の一部負担金及び入院時は食事療養標準負担額の半額を助成	P.186
82	新	子どもの社会参画推進事業 〔子育て企画課〕	5,000	子どもがつくるまち事業を展開	P.235
83	継	児童相談所の充実 〔児童相談所〕	23,069	児童の健全な育成を保障するため、児童に関する様々な問題について家庭その他からの相談に応じる児童相談所を設置し運営	P.233
84	継	(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業 〔幼児政策課〕	1,314,607	さいたま市大宮駅西口第四地区画整理事業地内の公共用地に、保育・子育てを中心とした(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を整備	P.248
85	新	被災幼児就園支援事業費補助金 〔幼児政策課〕	5,796	東日本大震災に伴いさいたま市へ避難している保護者の教育費負担を軽減	P.246
86	新	公立保育所給食提供事業 〔保育課〕	40,577	現在実施している公立保育所の給食において3歳以上の児童の主食を提供するための設備を整備	P.248
87	拡	給食施設整備事業 〔学校施設課〕	2,868,979	学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(給食室)を整備	P.475

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
88	継	学級等支援員配置事業 〔指導2課〕	105,788	児童生徒に対して、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援を行うための学級等支援員の配置	P.436

(3) 市民生活を重視したその他施策

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
89	新	市民の声データベース構築事業 〔広聴課〕	53,569	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの構築	P.32
90	拡	さいたまシティマラソン事業等 (スマートウェルネスシティ構想の研究等) 〔スポーツ振興課〕 〔企画調整課〕 〔健康増進課〕	75,323	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場として、市民に運営参加を促すシティマラソンの開催及びフルマラソンの実施に向けて検討し、また、健康で元気に暮らせる新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」の研究を進め、ウォーキングの推奨により市民の健康増進に対する意識を醸成	P.131 P.49 P.199
91	拡	戸籍住民基本台帳事業 (コンビニ交付) 〔区政推進室〕	99,562	コンビニエンスストアにあるキオスク端末を使って、住民票の写し等の各種証明書を発行	P.133
92	継	次期健康増進計画策定 〔健康増進課〕	6,017	ヘルスプラン21の目標達成状況調査及び最終評価を行い、次期健康増進計画を策定	P.199
93	継	食育推進事業 〔健康増進課〕	8,784	「第2次さいたま市食育推進計画」を策定するとともに、総合的かつ計画的な食育を推進	P.200
94	新	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,560	ひきこもりに特化した第1次相談窓口として「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設	P.195
95	新	障害者工賃増額モデル事業 〔障害福祉課〕	5,496	障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を助成	P.162

(単位:千円)

No	区分	事業名	事業費	説明	概要掲載ページ
96	拡	新クリーンセンター整備事業 〔新クリーンセンター建設準備室〕	3,475,371	市民のリサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備(本体工事着手)	P.281
97	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000	本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を活かした東日本を中心とする地域との経済交流体制の検討	P.303
98	新	(仮称)さいたまマルシェ事業 〔観光政策課〕	10,000	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催	P.311
99	拡	大宮盆栽JAPANブランド化事業 〔観光政策課〕	12,930	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海外からの観光客や海外への販路の拡大を図るため、プロモーション活動等を実施	P.311
100	継	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,662,717	歩道等の整備事業を進めるとともに、自転車通行環境に関する調査を実施	P.378

(4) しあわせ倍増に向けた創造的改革の実践

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づき、しあわせ倍増に向けた創造的改革を実践

1 3つの基本目標による改革の実施

見える改革 市政情報の見える化・新しい公共の推進

効果額
約 4.0億円

市民目線による開かれた市政を実現するとともに、公開すべき情報を整備・発信し、市民と情報共有を行ったうえで、PPP(Public Private Partnership:官民連携、官民協働)の推進など民間活力を徹底活用し、市民や企業と行政との協働によって新しい公共を推進する。

- ・自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大) (効果額: 7,152千円)
- ・区役所窓口業務等の委託化 郵送センターの設置による効果額を含む (効果額: 35,151千円)
- ・図書館運営の見直し 地区図書館の業務委託 (効果額: 62,728千円)
- ・保育園用務業務等の委託化 (効果額: 6,202千円)
- ・小学校給食調理業務の委託化 (効果額: 42,680千円)
- ・指定管理者の公募の推進 指定管理者制度の拡大 (効果額: 124,135千円) / 等

市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

- ・予算編成過程の透明化【拡大】
.....平成24年度当初予算編成の過程において、一部事業の要求及び査定状況を公表
- ・市民の声データベース構築【新規】
.....コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースを構築
- ・事業の見直し・再構築における公開審議の実施【継続】
.....事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取、事業の見直しに反映

例: 駐車場案内システム整備計画事業

(市民意見) 2次案内板は多少必要性を感じるが、それ以外の案内板はなくてもよいと思う。 / 等

(反映) 広域、1次案内板を廃止し、ITシステムへの移行を促進し、低コストで効果の高いシステム運営を目指すこととした。



行財政改革公開審議

PPPの推進による市政運営

- ・(仮称)郵送センターの設置【新規】
.....各区分で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上
- ・提案型公共サービス公民連携制度の構築【継続】
.....企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについて、委託・民営化を推進

市民に身近で区の個性を生かした区政運営

- ・区役所窓口の休日開設【新規】
.....原則毎月最終日曜日に、区役所窓口を開設

生む改革 行財政運営の自律・マネジメント

効果額
約 110.4億円

「1円たりとも税金を無駄にしない」徹底的な無駄の削減を行うとともに、知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、効果的かつ効率的な行財政運営を実現する。さらに庁内分権を進め、自律的なマネジメントを行う。

- ・市税等の収納率向上 (効果額: 590,308千円)
- ・下水道事業の健全経営 (効果額: 507,950千円)

効果額については、平成23年度当初予算を基本に算出。

- ・市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 (効果額: 6,336,471千円)
- ・補助事業の見直し (効果額: 159,522千円)
- ・既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 (効果額: 2,410,615千円) / 等

公共施設マネジメント計画に基づく公共施設の有効活用

- ・公共施設マネジメントの推進【継続】
 -公共施設マネジメント計画に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進
 - また、公共施設市民サポーター制度を活用し、市民との協働により、安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進

知恵と工夫による効果的な行政サービスへの転換

- ・コンビニエンスストアでの各種証明書の発行【継続】
 -コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにすることで市民の利便性を向上

人の改革

職員の意識改革・組織文化の創造

効果額
約 5.5億円

職員一人ひとりが高い当事者意識を持ち、全員参加で、常により良いさいたま市を目指す「挑戦的な組織」に転換し、日常的に改善・改革を行う組織文化を創造する。

- ・職員定員管理の推進 (効果額: 432,224千円)
- ・職員給与の見直し (効果額: 111,525千円) / 等

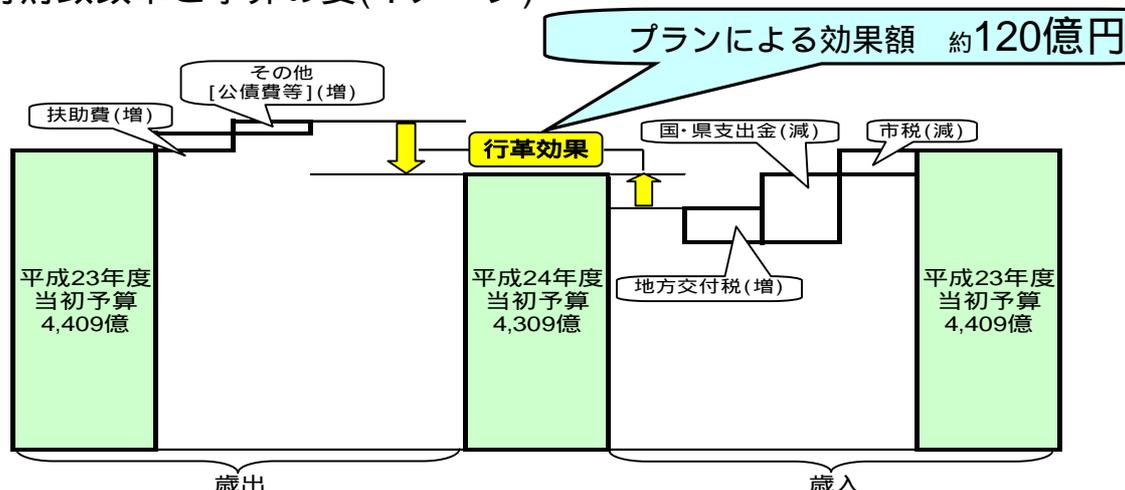
職員の意識改革・人材育成

- ・一職員一改善提案制度【継続】
 -全ての職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の実施や庁内改善事例発表会を開催
- ・若手プロジェクトチームによる政策立案・実施【継続】
 -自主的な若手職員によるグループが積極的に活動しやすい環境を創り、従来にない自由な発想による政策立案を実施
- ・全国都市改善改革実践事例発表会【新規】
 -平成24年度に本市で開催することで、本市のPRとともに職員の意識改革を醸成



庁内改善事例発表

2 行財政改革と予算の姿(イメージ)



内は、質的效果及び将来的に効果額が見込まれる事業などを記載。

2 . 予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比(%)
一 般 会 計		430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	112,235,000	110,786,000	1,449,000	1.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,926,000	16,506,000	1,420,000	8.6
	介 護 保 険 事 業	63,445,000	58,905,000	4,540,000	7.7
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	64,000	52,000	12,000	23.1
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	廃止	133,000	133,000	皆減
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	371,000	404,000	33,000	8.2
	用 地 先 行 取 得 事 業	887,000	1,325,000	438,000	33.1
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,928,000	2,017,000	89,000	4.4
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	36,000	27,000	9,000	33.3
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,738,000	1,648,000	90,000	5.5
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,094,000	2,502,000	408,000	16.3
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	563,000	446,000	117,000	26.2
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	214,000	424,000	210,000	49.5
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	560,000	530,000	30,000	5.7
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	130,000	215,000	85,000	39.5
	公 債 管 理	5,594,000	4,886,000	708,000	14.5
	計	207,785,000	200,806,000	6,979,000	3.5
企 業 会 計	水 道 事 業	44,005,580	44,436,901	431,321	1.0
	病 院 事 業	14,740,683	14,337,000	403,683	2.8
	下 水 道 事 業	48,210,218	54,595,342	6,385,124	11.7
	計	106,956,481	113,369,243	6,412,762	5.7
合 計		745,671,481	755,065,243	9,393,762	1.2

一般会計予算の規模としては、国が地方財政対策で示した地方財政計画の前年度比0.8%減に対して、2.3%減の予算となっている。(主な増減内容はP21)

<特別会計主な増額要因>

国民健康保険事業特別会計 保険財政共同安定化事業拠出金等の増
介護保険事業特別会計 保険給付費等の増

<企業会計主な増減要因>

病院事業会計 給与費等の増
下水道事業会計 下水道浸水対策事業等の減

3 . 一般会計予算

(1) 歳入

(単位 : 千円)

款	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 市 税	215,025,128	217,039,226	2,014,098	0.9	49.9
2 地 方 譲 与 税	2,958,001	2,995,001	37,000	1.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	494,000	623,000	129,000	20.7	0.1
4 配 当 割 交 付 金	364,000	208,000	156,000	75.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	112,000	142,000	30,000	21.1	0.0
6 地方消費税交付金	10,422,000	9,707,000	715,000	7.4	2.4
7 ゴルフ場利用税交付金	70,000	85,000	15,000	17.6	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,263,001	1,350,001	87,000	6.4	0.3
10 軽油引取税交付金	6,001,001	5,727,001	274,000	4.8	1.4
11 地方特例交付金	1,000,000	2,392,000	1,392,000	58.2	0.2
12 地 方 交 付 税	7,245,000	4,474,000	2,771,000	61.9	1.7
13 交通安全対策特別交付金	405,000	424,000	19,000	4.5	0.1
14 分担金及び負担金	3,967,161	3,834,778	132,383	3.5	0.9
15 使用料及び手数料	6,355,580	6,286,228	69,352	1.1	1.5
16 国 庫 支 出 金	64,927,272	74,318,915	9,391,643	12.6	15.1
17 県 支 出 金	15,374,395	13,900,553	1,473,842	10.6	3.6
18 財 産 収 入	1,356,537	1,769,319	412,782	23.3	0.3
19 寄 附 金	24,261	24,261	0	0.0	0.0
20 繰 入 金	10,084,102	10,300,334	216,232	2.1	2.4
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	30,310,559	31,660,381	1,349,822	4.3	7.0
23 市 債	53,171,000	53,629,000	458,000	0.9	12.3
歳 入 合 計	430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3	100.0

市税は、評価替えに伴う固定資産税の減等により減収を見込む。(詳細はP22)
歳入の占める割合は、大きいものから順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【増の主なもの】

国庫支出金 生活保護費負担金(23億円増)、自立支援給付費等負担金(9億円増)
県支出金 子ども手当給付費交付金(27億円増)

【減の主なもの】

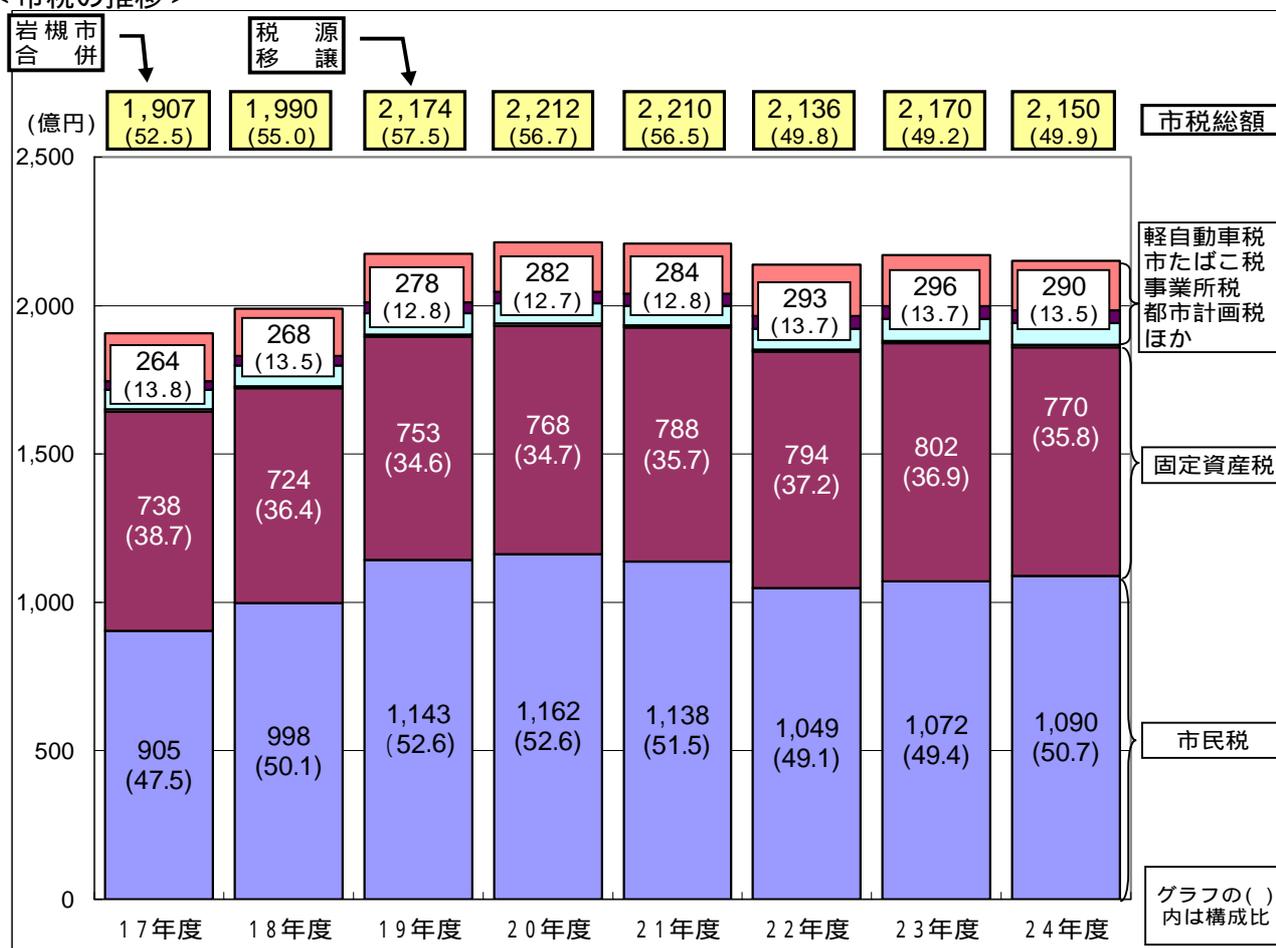
国庫支出金 子ども手当給付費交付金(121億円減)
諸収入 中小企業資金融資貸付金元利収入(17億円減)

< 市税の内訳 >

(単位：千円)

区分		平成24年度	平成23年度	比較	対比(%)	構成比(%)
市民税	個人	87,181,000	85,315,000	1,866,000	2.2	40.6
	法人	21,787,000	21,849,000	62,000	0.3	10.1
	計	108,968,000	107,164,000	1,804,000	1.7	50.7
固定資産税	土地	36,964,000	37,263,000	299,000	0.8	17.2
	家屋	30,284,000	32,878,000	2,594,000	7.9	14.0
	償却	8,961,000	9,198,000	237,000	2.6	4.2
	交付金	806,000	823,000	17,000	2.1	0.4
	計	77,015,000	80,162,000	3,147,000	3.9	35.8
軽自動車税		836,000	814,000	22,000	2.7	0.4
市たばこ税		7,354,001	7,395,000	40,999	0.6	3.4
特別土地保有税		2	2	0	0.0	0.0
入湯税		1,125	1,224	99	8.1	0.0
事業所税		4,197,000	4,254,000	57,000	1.3	2.0
都市計画税	土地	10,359,000	10,472,000	113,000	1.1	4.8
	家屋	6,295,000	6,777,000	482,000	7.1	2.9
	計	16,654,000	17,249,000	595,000	3.4	7.7
市税合計		215,025,128	217,039,226	2,014,098	0.9	100.0

< 市税の推移 >



(2) 歳出 (目的別)

(単位 : 千円)

款	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	比 較	対比 (%)	構成比 (%)
1 議 会 費	1,614,518	1,827,553	213,035	11.7	0.4
2 総 務 費	39,788,333	43,595,644	3,807,311	8.7	9.2
3 民 生 費	154,515,820	154,820,460	304,640	0.2	35.9
4 衛 生 費	38,706,539	38,774,251	67,712	0.2	9.0
5 労 働 費	597,759	668,161	70,402	10.5	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,329,397	1,395,946	66,549	4.8	0.3
7 商 工 費	15,854,497	17,630,829	1,776,332	10.1	3.7
8 土 木 費	80,774,387	82,808,442	2,034,055	2.5	18.7
9 消 防 費	14,551,887	14,507,920	43,967	0.3	3.4
10 教 育 費	36,004,986	38,622,122	2,617,136	6.8	8.3
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	46,991,872	46,038,667	953,205	2.1	10.9
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳 出 合 計	430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3	100.0

目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

【増の主なもの】

民生費 生活保護費（30億円増）、自立支援給付（29億円増）
公債費 元金償還金（9億円増）、公債管理特別会計繰出金（7億円増）

【減の主なもの】

総務費 武蔵浦和駅第1街区南区役所等保留床取得（22億円減）
民生費 児童手当等給付（67億円減）
商工費 中小企業資金融資貸付金（17億円減）
土木費 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業（24億円減）
教育費 小学校新設校建設事業（22億円減）、特別支援学校新設校建設事業（8億円減）

(3) 歳出(性質別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
義務的経費	211,004,615	211,075,208	70,593	0.0	48.9
人件費	75,062,412	76,137,024	1,074,612	1.4	17.4
扶助費	94,506,273	93,749,495	756,778	0.8	21.9
公債費	41,435,930	41,188,689	247,241	0.6	9.6
物件費	66,338,850	67,647,975	1,309,125	1.9	15.4
普通建設事業費	64,804,457	70,641,129	5,836,672	8.3	15.0
補助事業	27,011,903	26,089,293	922,610	3.5	6.2
単独事業	37,392,554	44,051,836	6,659,282	15.1	8.7
国直轄事業負担金	400,000	500,000	100,000	20.0	0.1
災害復旧事業	5	5	0	0.0	0.0
維持補修費	6,939,259	6,844,476	94,783	1.4	1.6
補助費等	21,930,944	22,281,425	350,481	1.6	5.1
積立金	733,948	722,944	11,004	1.5	0.2
投資及び出資金	876,731	840,674	36,057	4.3	0.2
貸付金	23,100,333	24,900,751	1,800,418	7.2	5.4
繰出金	35,000,858	35,735,413	734,555	2.1	8.1
予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.1
歳出合計	430,930,000	440,890,000	9,960,000	2.3	100.0

性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質(人件費、物件費など)によって分類したものです。

【増の主なもの】

扶助費 生活保護費(30億円増)、自立支援給付(29億円増)
繰出金 介護保険事業特別会計繰出金(6億円増)
公債管理特別会計繰出金(7億円増)

【減の主なもの】

扶助費 児童手当等給付(67億円減)
物件費 子宮頸がん等ワクチン接種及び日本脳炎予防接種(18億円減)
普通建設事業費 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業(24億円減)
貸付金 中小企業資金融資貸付金(17億円減)
繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金(24億円減)

4 各局運営方針(案)及び事業の概要

凡 例

1 各局運営方針(案)

「各局運営方針(案)」は、平成24年度における各局の事業展開の方向性を示したものです。各局はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的・効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

2 事業の概要

予算書に掲載している事務事業について、事業の概要を掲載しています。

原則として、すべての事務事業を掲載していますが、次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・ 職員人件費・・・P.510に全会計の職員人件費を一覧にして掲載
- ・ 特別会計及び企業会計・・・会計ごとに1つの概要を掲載

掲載順

局ごとに、予算書に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

平成23年度当初予算額は、組織改正等による事業移管により、平成23年度の予算書と異なっている場合があります。

市長公室 平成24年度 局運営方針(案)

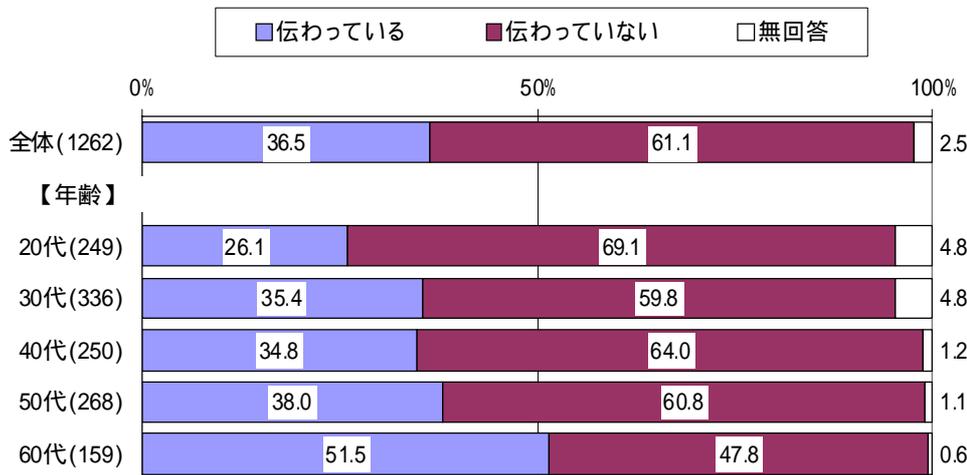
1. 主な現状と課題

市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりは重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、都市としての存在感が薄いことから都市イメージを育て定着させて、市の魅力をアピールすることが求められています。

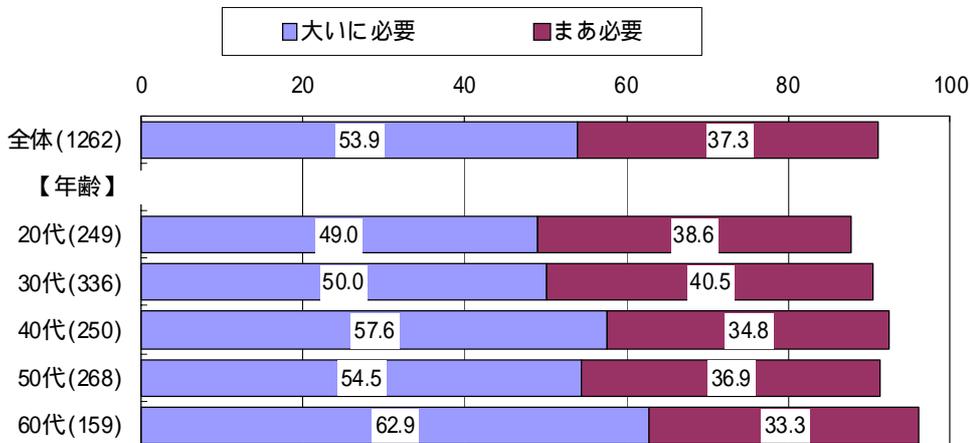
(1) 市民は、より多くの情報提供を期待し、効果的な媒体を求めています。

「市役所からの情報伝達度」(%) 全体1262s



* 平成21年7月実施「市民Webアンケート調査」(さいたま市民1262s)。

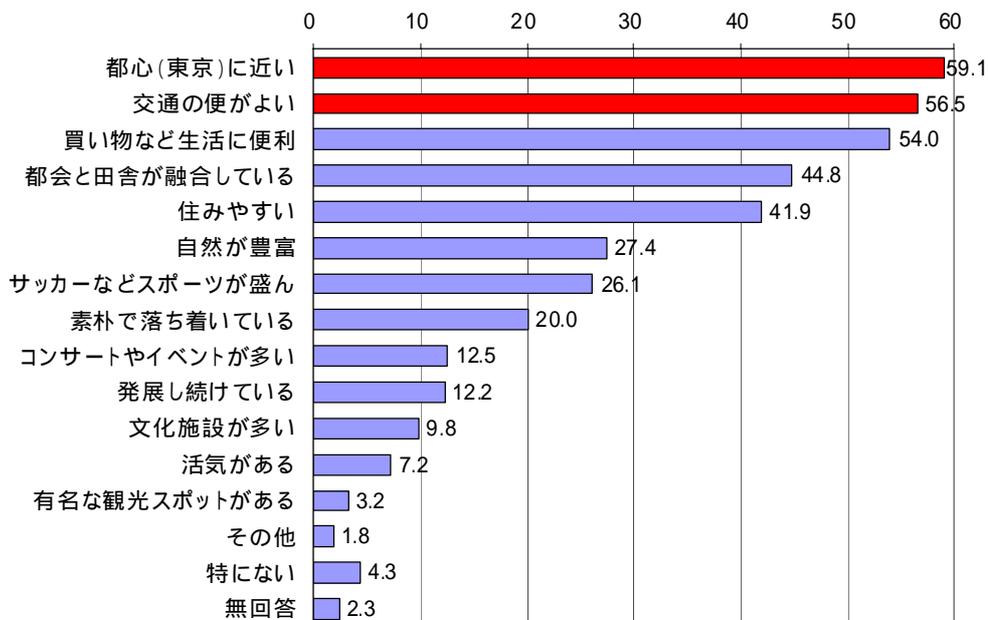
「伝わりやすい広報の必要性」(%) 全体1262s



* 平成21年7月実施「市民Webアンケート調査」(さいたま市民1262s)。

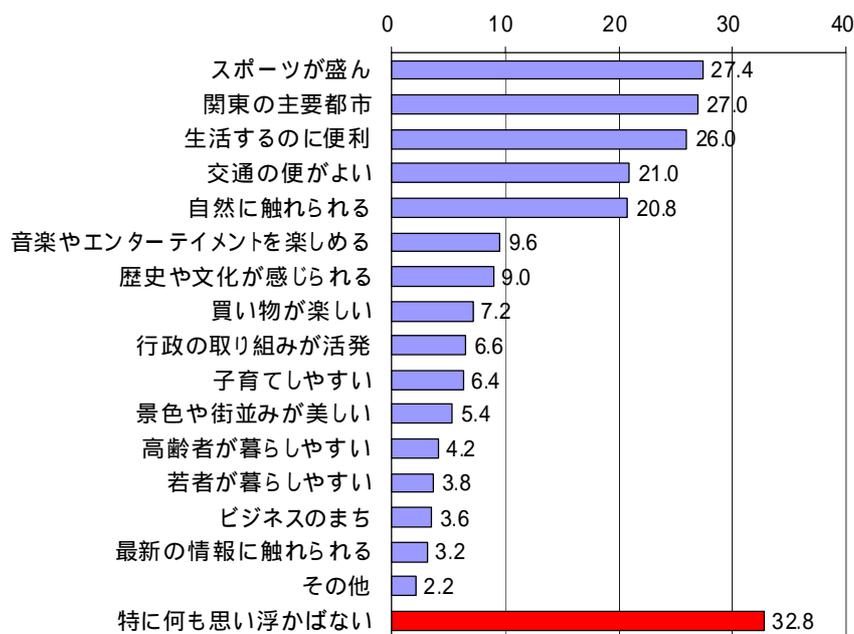
(2) 市民の感じる市の魅力は、「日常生活や交通上の利便性」が上位で首都圏におけるさいたま市のイメージは、「特に何も思い浮かばない」がトップであり、都市イメージの形成と確立が必要です。

「さいたま市の魅力」(%) 全体2898s



* 平成23年6月実施「さいたま市民意識調査」(さいたま市民2898s)。

「首都圏市民から見たさいたま市のイメージ」(%) 全体500s



* 平成18年12月実施「首都圏都市イメージに関する調査」(Web調査)。
東京都200s、千葉県100s、埼玉県100s、神奈川県100s。

(3) 市民ニーズの多様化が進む中、寄せられる市民の声は年々増加傾向にあります。市に寄せられる市民の声を一元管理して、市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果をわかりやすく市民に伝えることが求められています。

平成22年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	2,646件
要望書等	930件
コールセンター	67,024件
タウンミーティング	534件
各所管に直接寄せられた市民の声	不明

上記のうち、わたしの提案で、市民意見の一部又は全部が反映された件数
871件(32.9%)

2. 基本方針・施策体系別主要事業

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに都市イメージを育て定着させて、その魅力をアピールしていきます。

情報の発信・受信を通して市民と行政の良好な関係をつくるため、市民の声を聴き、市民の声の市政への反映を図ります。

(1) 多様な情報発信媒体を活用します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新行	ホームページ作成支援システムの更新及び地域ポータルサイトの構築 〔広報課〕	1,538 (1,538)	2,561 (2,561)	平成25年度に予定している次期ホームページ作成支援システムと地域ポータルサイトの導入に向けた準備
2	行	市報さいたまの発行 〔広報課〕	160,566 (149,166)	164,434 (156,522)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布 あわせて、点字版、テープ・デイジー版も作成
3	行	テレビ広報番組・PRビデオの制作放映 〔広報課〕	31,793 (31,793)	33,087 (33,087)	テレビ広報番組及び市PRビデオを制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信

(2) 都市イメージを市民・職員に共有の資産・資源として育てます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	拡行	都市イメージキャッチフレーズの周知 〔広報課〕	2,500 (2,500)	8,828 (8,828)	都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティ さいたま市」の市内外への周知
5	拡行	「さいたま市PRマスタープラン」の見直し 〔広報課〕	2,530 (2,530)	0 (0)	第2次アクションプランの策定、都市イメージ戦略及びシティセールスの今後の取組みを検討

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(3) 市民の声の行政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	し	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	779 (779)	800 (800)	市長と市民が直接対話する機会として、各区2回開催
7	新 行	市民の声データベースの構築 〔広聴課〕	53,569 (53,569)	12,000 (12,000)	コールセンターを含む市民の声を集約して市政への反映を図るデータベースの構築

3. 行財政改革への取組

(1) コールセンター等電話問合せ窓口の再構築

代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターにおいて問合せ対応を行うように、電話問合せ窓口を段階的に再構築します。

平成24年度より、区役所代表電話(閉庁日のみ)をコールセンターに統合します。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	27,691 千円
-------------------	-----------

テレビ広報番組の仕様を見直し、契約を一本化します。

市民の声集約業務については、平成23年度業務でデータを移行する機能を追加できたため、平成24年度のデータの輸入は職員で対応します。

コールセンター運營業務については、委託費の積算単価の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業				予算額	37,171
局/部/課 市長公室/秘書課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	22款 諸収入	20
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行います。 市政の振興発展に尽力され、功績のあった方々を称え顕彰します。 芸術又はスポーツの分野において、顕著な功績のあった方々を表彰します。				- 一般財源	37,151
				前年度予算額	39,382
				増減	2,211
<主な事業> 1 秘書事務事業 27,663 3 定例記者会見インターネット配信 5,494 市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随 市長の記者会見について、広く市民などの視聴に供す 行業務及びスケジュール管理等を効率的に行うとともに るため、インターネットによるライブ中継や録画などを 意思表明の適切な判断材料となる情報を管理する。 配信する。 2 表彰事業 4,014 条例・規則等に基づき、市政の伸展に尽力いただいた 方々に対して表彰を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業				予算額	229,287
局/部/課 市長公室/広報課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	22款 諸収入	11,400
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした 様々な広報媒体や手法を活用し、市民が必要とする情報を迅速かつ正確に発信し ます。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、情報発信を効率的・効 果的に行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ると ともに、市のキャッチフレーズを発信することにより、都市イメージを育て定着 させて、その魅力をアピールします。				- 一般財源	217,887
				前年度予算額	241,312
				増減	12,025
<主な事業> 1 市報さいたまの発行 160,566 開方策を明らかにするため、「さいたま市PRマスター 市の施策や行事、魅力等の市政情報を掲載する広報紙 プラン」の第2次アクションプランを策定する。 を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布する。 4 都市イメージキャッチフレーズの周知 2,500 都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティさい 2 テレビ広報番組・PRビデオの制作 31,793 たま市」を市内外に周知する。 テレビ広報番組及びPRビデオを制作し、テレビ埼玉 で放映するとともに、過去放送分をインターネットで映 像配信する。 3 さいたま市PRマスタープランの見直し 2,530 これまでの情報発信の取組みの検証と新規導入、都市 イメージの形成と確立方策、今後のシティセールスの展					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	NHK大型公開番組等開催事業			予算額	1,420
局/部/課	市長公室/広報課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	- 一般財源	1,420
<事業の目的・内容> 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。				前年度予算額 2,680	
				増減 1,260	
<主な事業> 1 NHK全国学校音楽コンクール 1,420 合唱をとおして児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールをソニックシティ大ホールで開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	広聴事業			予算額	61,061
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	- 一般財源	61,061
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査などの広聴事業を行います。また、寄せられた市民の声を集約し、市政に反映する仕組みを整備します。				前年度予算額 20,193	
				増減 40,868	
<主な事業> 1 市民の声データベースの構築 53,569 市民の声データベースを構築し、市民の声を集約・共有し、市政への反映を図る。 ・平成24年度 データベース構築、運用開始 ・平成25年度 職員ポータルとの連携 ・平成26年度 市民の声の処理の進捗の公開 3 市長への提案制度の実施 351 公共施設等に配置した専用封筒、FAX、電子メールにより市民から市政に対する建設的な意見を聴取し、市政への市民意見の反映を図る。 4 市民意識調査の実施 6,156 市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行う。 2 タウンミーティングの開催 779 市長と市民が直接対話する機会としてタウンミーティングを各区2回開催する。 ・平成24年4月～ 全10区で開催 ・平成24年10月～ 全10区で開催					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	パブリックコメント事業			予算額	262
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	- 一般財源	262
<事業の目的・内容> パブリック・コメント制度要綱の適正な運用を図るため、実施機関の一連の手続きに対する進行管理とパブリック・コメント委員会を開催するなどの支援を行います。				前年度予算額 262	
				増減 0	
<主な事業> 1 パブリック・コメント委員会の開催 66 制度要綱に基づき実施機関が行う一連の手続きの要否について意見を聴取する。					
3 職員研修の実施 制度に対する職員の理解を深めるための研修会を開催する。					
2 制度の周知 196 制度に対する市民の関心を高めるための広報を行うとともに、意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	コールセンター運営事業			予算額	36,839
局/部/課	市長公室/広聴課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	- 一般財源	36,839
<事業の目的・内容> 市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。				前年度予算額 38,000	
				増減 1,161	
<主な事業> 1 コールセンターの運営 36,500 市民からの電話・FAX・電子メールによる問合せ等に対して、専門のオペレーターが回答するコールセンターを運営する。 ・開設時間等 年中無休 電話 9時～21時受付 FAX・電子メール 24時間受付					
2 コールセンターの周知 309 市民周知のためのチラシ等を作成・配置する。					

行財政改革推進本部 平成24年度 局運営方針(案)

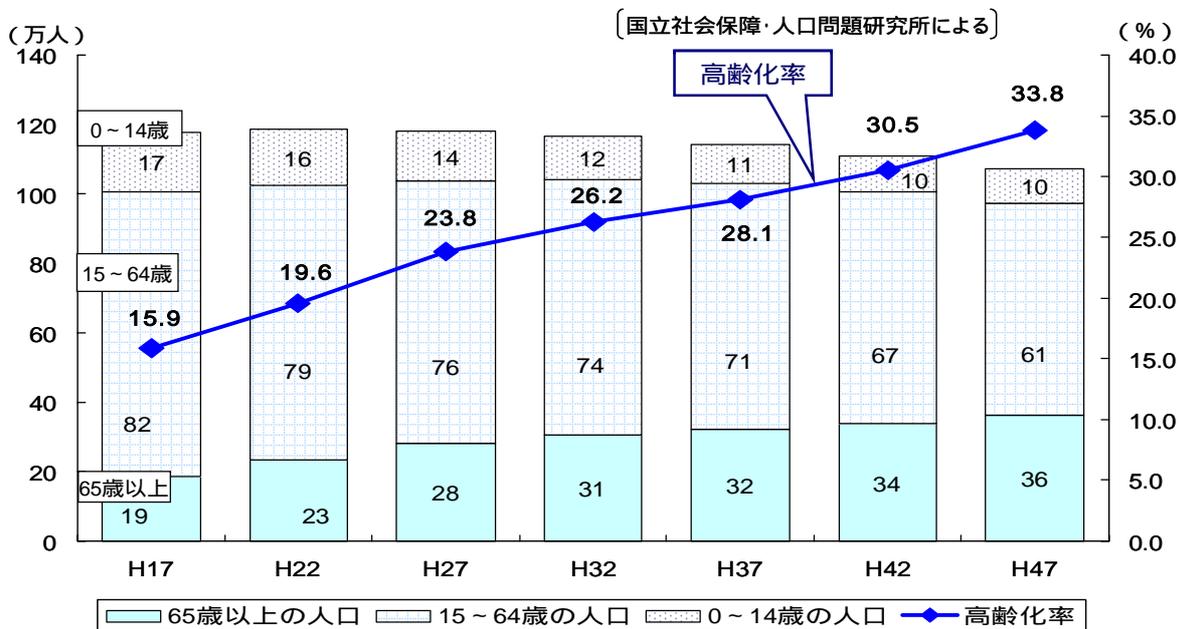
1. 主な現状と課題

本市では、平成27年前後に総人口が減少に転じ、その後は急速に少子高齢化が進展します。また、過去に整備した多くの公共施設が老朽化することから、大規模改修や建替えの大きな波が訪れます。

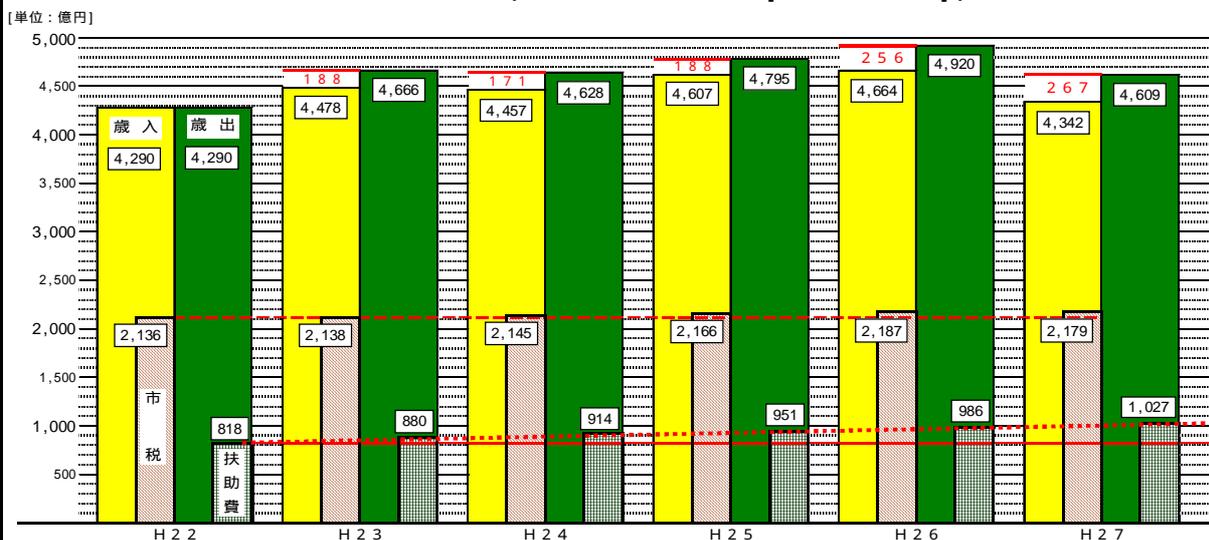
今後は市税収入の大幅な増加が見込めないなか、増大する社会保障や施設更新等に対応するため、限られた予算で大きな効果を上げる生産性の高い都市経営を、いかにやっていくかが課題となっています。

(1) 生産年齢人口の減少等の影響により、本市歳入の根幹をなす市税収入は引き続き低調に推移する一方で、社会保障関連や都市基盤整備関連の行政需要の拡大が見込まれることから、今後の財源不足が大きな問題となっています。

人口構成の変化と今後の見通し (H17: 国勢調査 H22~: 将来推計)

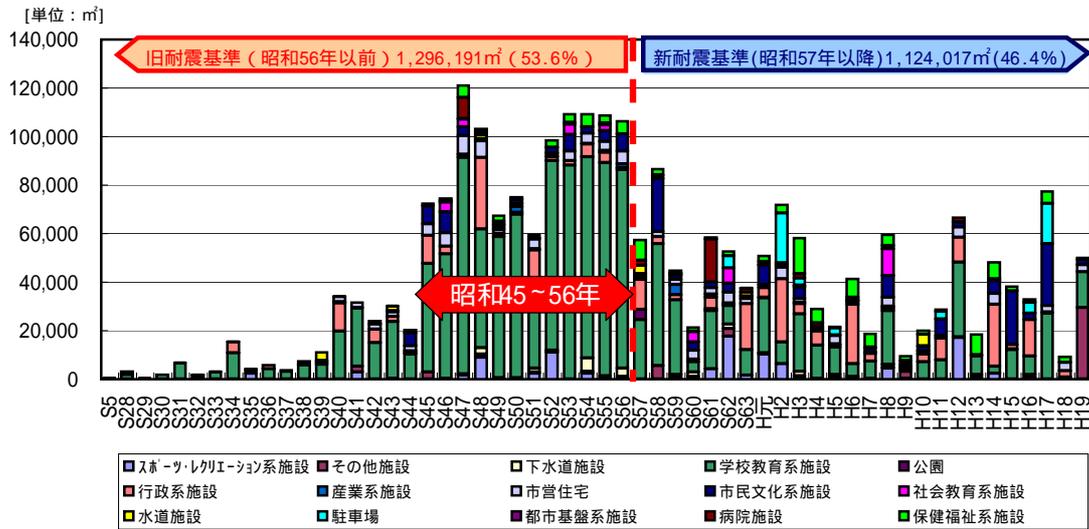


中期財政収支見通し (平成22年度財政推計[H23~27])



(2) 本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年頃に整備され、建物の老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等を計画的に行っていくことが求められます。

建築年別建物床面積 [合計 2,420,208㎡]

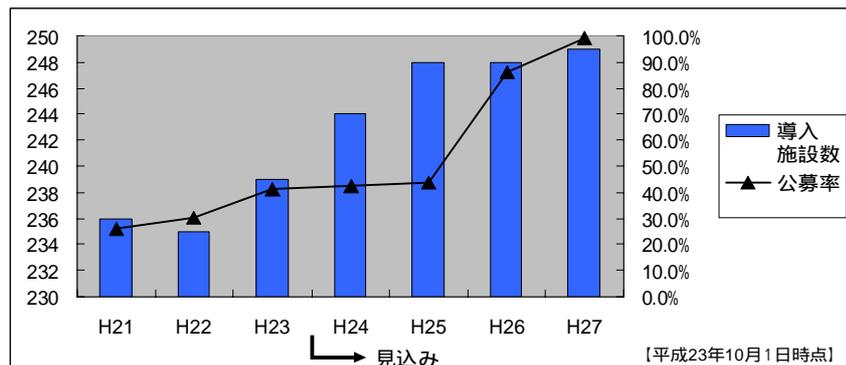


[平成21年2月調査]

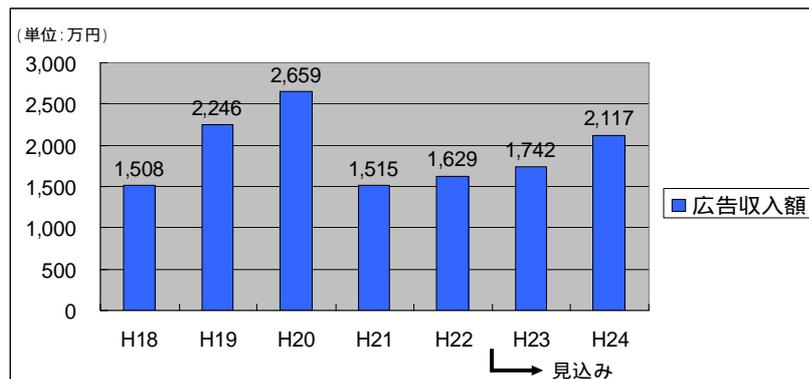
(3) 昨今の厳しい社会経済情勢の中、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応する必要があることから、「官」と「民」が役割を分担しながら、公民連携の下で公共サービスを提供していくことが求められます。

【本市における民間の活力を活かす取組みの例】

指定管理者制度を活用する施設数の推移



市有財産や市の発行物への広告掲載による収入の推移



2. 基本方針・施策体系別主要事業

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐ実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではよい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。

(1) 「すぐ実践！日本一の行財政改革」に向けて“さいたま市行財政改革推進プラン2010”を総仕上げします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	し 行	さいたま市行財政改革推進プラン2010の推進〔行政改革チーム〕	675 (675)	492 (492)	有識者会議や行財政改革市民モニター制度を活用し行財政改革推進プランを着実に推進
2	行	行財政改革公開審議の実施〔行政改革チーム〕	2,216 (2,216)	3,008 (3,008)	事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施
3	し 行	一職員一改善提案制度の推進〔行政改革チーム〕	767 (767)	304 (304)	改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4	し 行	さいたま市外郭団体改革プランの推進〔民間力活用チーム〕	423 (423)	448 (448)	「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づく外郭団体改革を推進

(2) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	し 行	公共施設マネジメントの推進〔行政改革チーム〕	10,475 (10,475)	11,590 (11,590)	公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を実施
6	行	公共施設市民サポート一制度の活用〔行政改革チーム〕	990 (990)	760 (760)	公共施設の管理運営を市民参加により実施するための制度を活用し、対象施設を拡大

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(3) 民間の活力を活かして公共サービスを充実させるため、PPP (Public Private Partnership)を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	行	提案型公共サービス公民連携制度の導入 〔民間力活用チーム〕	1,774 (1,774)	101 (101)	市の実施する事業に、委託・民営化等による公民連携の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を導入
8	行	広告事業の推進 〔民間力活用チーム〕	77 (77)	736 (736)	市有財産や市の発行物への広告掲載の推進により、積極的に自主財源を確保
9	し 行	指定管理者制度の推進 〔民間力活用チーム〕	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)	公の施設への指定管理者制度の導入を推進するとともに、指定管理者の全面公募を実施
10	行	企業・大学等との連携・協定による公共サービスの充実 〔民間力活用チーム〕	21 (21)	0 (0)	企業や大学等との協定の締結等による連携により、公共サービスを充実

3. 行財政改革への取組

(1) 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の総仕上げ

平成22年度から平成24年度の3年間を集中改革期間とした同プランの進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめます。

事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施します。

行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして行財政改革推進プラン2010の年度ごとの成果等について意見を募ります。

(2) 一職員一改善提案制度の推進

全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立するため、業務改善の強化月間の設定、庁内業務改善発表会、全国都市改善改革実践事例発表会の開催などを行います。

(3) 公共施設マネジメントの推進

公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を行います。

市民との協働による公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の導入施設を拡大するとともに、更にワークショップ手法により制度の内容を検証し、よりよい制度への見直しを図ります。

(4) 提案型公共サービス公民連携制度の導入

市が実施する事業を対象に、企業等から知恵や創意工夫を生かした提案を募集し、コストや質に優れた提案について、委託・民営化を進める制度を導入します。

(5) 広告事業の推進

市の資産(印刷物、ホームページ、公共施設など)を広告媒体として活用し、民間企業等の広告を掲載することにより新たな財源を確保し、市民サービスの向上や市内の企業・商店等の振興による地域経済の活性化を図ります。

(6) 指定管理者制度の推進

公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図ります。

(7) 外郭団体改革の推進

「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行います。

(8) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	3,336 千円
-------------------	----------

行財政改革公開審議については、過去2年間の実績を勘案し、報償費や委託料の見直しを行います。

「さいたま市公共施設マネジメント会議」については、実施回数を精査することで報償費の見直しを行います。

広告事業に関するホームページの作成は、職員で対応することとし、委託料の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業				予算額	3,823
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	3,823
<事業の目的・内容> 生産性の高い都市経営を推進することにより「日本一開かれたまち 日本一身近ではやい行政 日本一しあわせを実感できるまち」を実現するため、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づいて、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を中心に本市の行財政改革を推進します。				前年度予算額	4,247
				増減	424
<主な事業> 1 行財政改革有識者会議の運営 512 市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言を得る。					
2 行財政改革市民モニター制度の活用 163 行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして「行財政改革推進プラン2010」の年度ごとの成果等について意見を募る。					
3 行財政改革公開審議の実施 2,216 事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。					
					
平成23年度行財政改革公開審議					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業				予算額	11,465
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	11,465
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。また、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の活用を図ります。				前年度予算額	12,350
				増減	885
<主な事業> 1 公共施設マネジメントの推進 10,233 公共施設の複合化、機能集約などの具体的な検証をモデルケースを通して行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を積極的に行う。					
2 公共施設マネジメント会議の運営 242 公共施設マネジメントの取組を効果的に推進していくため、公募市民と有識者から、利用者の視点、専門的な視点、経営的な視点などから意見等を得る。					
3 公共施設市民サポーター制度の活用 990 市民との協働による公共施設の環境づくりを推進するため、対象施設を拡大するとともに、より良い制度への見直しを図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務改善推進事業				予算額	1,187
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	1,187
<事業の目的・内容> 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間の実施や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加等により、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。				前年度予算額	804
				増減	383
<主な事業> 1 庁内改善事例発表会の開催 36 各職場での自主的な業務改善の取組をその職場のものだけではなく、全庁にその効果を広げ、改革・改善を常に実践する組織風土を確立するため、「カイゼンさいたまマッチ」を開催する。					
				2 全国都市改善改革実践事例発表会の開催 731 自治体間のカイゼン運動の情報の共有化を図り、参加者が気づきを持ち帰り、カイゼンの活性化を目指す。同発表会を本市で開催することで、本市のPRとともに職員の意識改革の醸成を図る。	
				3 職員アンケートの実施 420 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、その結果を職場環境等の改善・人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上に繋げる。	
第1回カイゼンさいたまマッチ表彰式					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業				予算額	4,808
局/部/課 行財政改革推進本部/民間力活用チーム				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	4,808
<事業の目的・内容> 少子高齢化などにより、財政状況が非常に厳しくなる中、多様化・複雑化する行政課題に対処するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)を推進します。 また、「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、外郭団体の経営改善等を行います。				前年度予算額	3,789
				増減	1,019
<主な事業> 1 指定管理者制度の推進 2,400 公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図る。					
2 PFIの推進 104 民間の資金や技術力等を活用し、効率的な公の施設等の整備や維持を行うため、PFIの活用を推進する。				4 PPP(公民連携)の推進 107 市の発行する冊子や市有財産などへの広告掲載、公の施設等の命名権(ネーミングライツ)の活用を推進し、自主財源の積極的な確保を図る。 また、民間企業等と包括協定を締結するなど、民間との連携・協働により、市民サービスの向上を図る。	
3 提案型公共サービス公民連携制度の導入 1,774 市が実施している事業を対象に、企業等から知恵や創意工夫を生かした提案を募集し、コストや質に優れた提案について、委託・民営化を進める制度を導入する。				5 外郭団体改革の推進 423 「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行う。	

政策局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

総合振興計画「希望(ゆめ)のまちプラン」に掲げられた本市の将来都市像や「しあわせ倍増プラン2009」の実現に向け、重要施策や特命事項等の調査研究、企画、実施など、市民生活向上のための諸施策を推進しているところです。将来像の実現に向けては、基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくことが必要であり、市政運営の最優先事項に位置づけられる「しあわせ倍増プラン2009」は、平成24年度が最終年度となるため、その達成に向けて、全力を挙げて取り組まなければなりません。

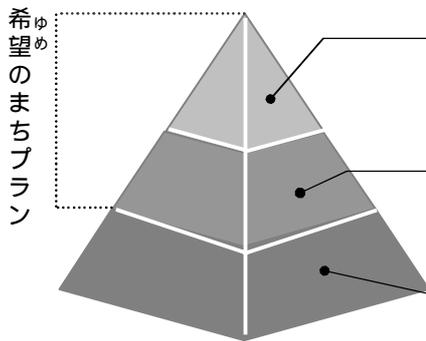
また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」については、着実な取組が求められています。

さらに、行政運営の高度化・迅速化を進め、市民サービスの充実や行政コストの低減を図るため、情報通信技術を積極的に活用する一方、今後ますます、情報システムへの依存が高まる中、システムの安定稼働が求められています。



(1) 本市における初めての総合振興計画基本計画が、平成25年度末で計画期間を満了するため、基本構想(目標年次:平成32年度)に基づき、各行政分野における施策を総合的・体系的に示す次期基本計画の策定が必要です。

総合振興計画の3層構造と計画期間(現状)



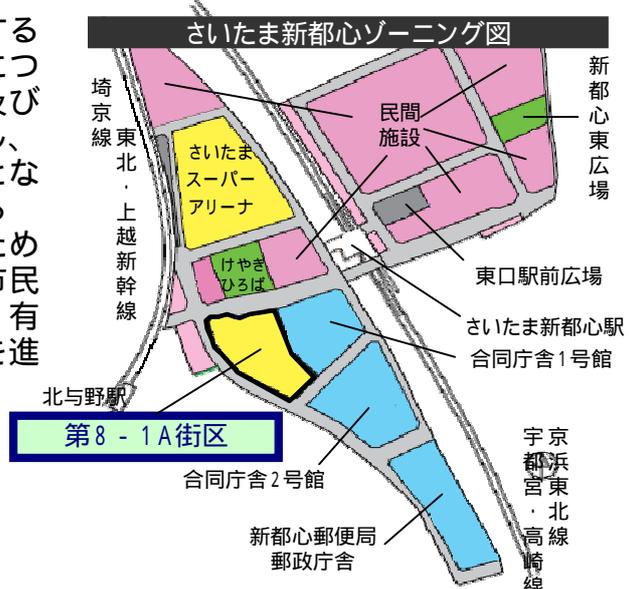
【基本構想】まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。目標年次は平成32年度(2020年度)。

【基本計画】基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。計画期間は平成16年度(2004年度)～25年度(2013年度)までの10年間。

【新実施計画】基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。計画期間は平成21年度(2009年度)～25年度(2013年度)までの5年間。



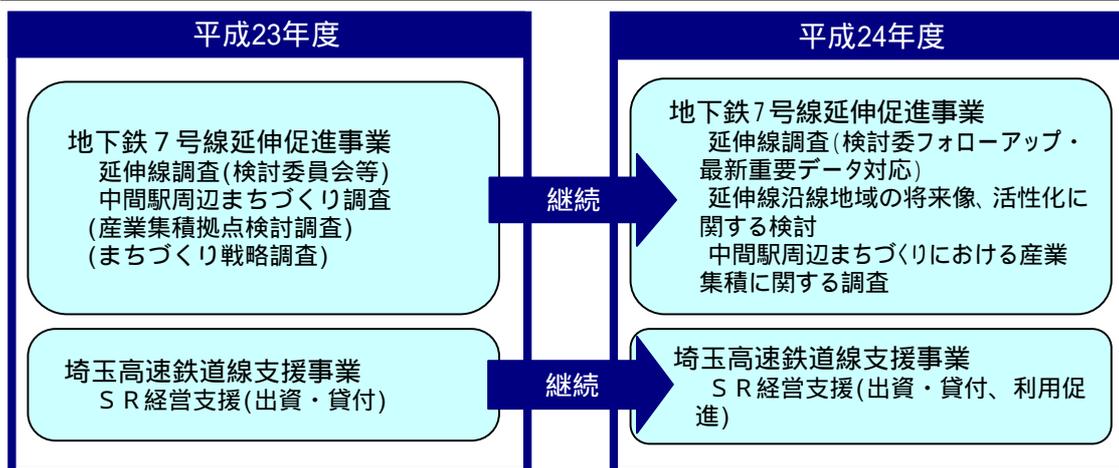
(2) 県、市、都市再生機構が所有するさいたま新都心第8-1A街区については、「さいたま赤十字病院」及び「県立小児医療センター」を移転し、両病院を核に一体整備する方向となり、街区の基本コンセプトである「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入についての検討を進めます。引き続き、県、病院等と連携を図りながら、一体的な整備に向け、取組を進めていきます。



(3) 地下鉄7号線の延伸については、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手することを目指しており、埼玉県等と連携して延伸促進に取り組む必要があります。

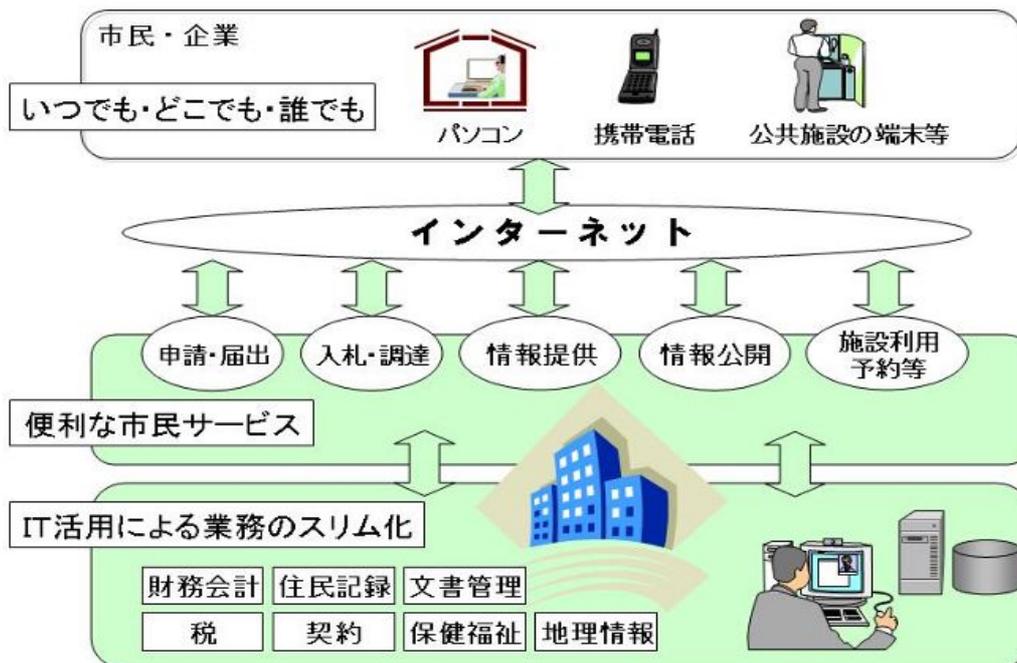
併せて、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営健全化に向けて、県及び川口市と共同して継続的に経営支援を実施する必要があります。

平成24年度に取り組む施策

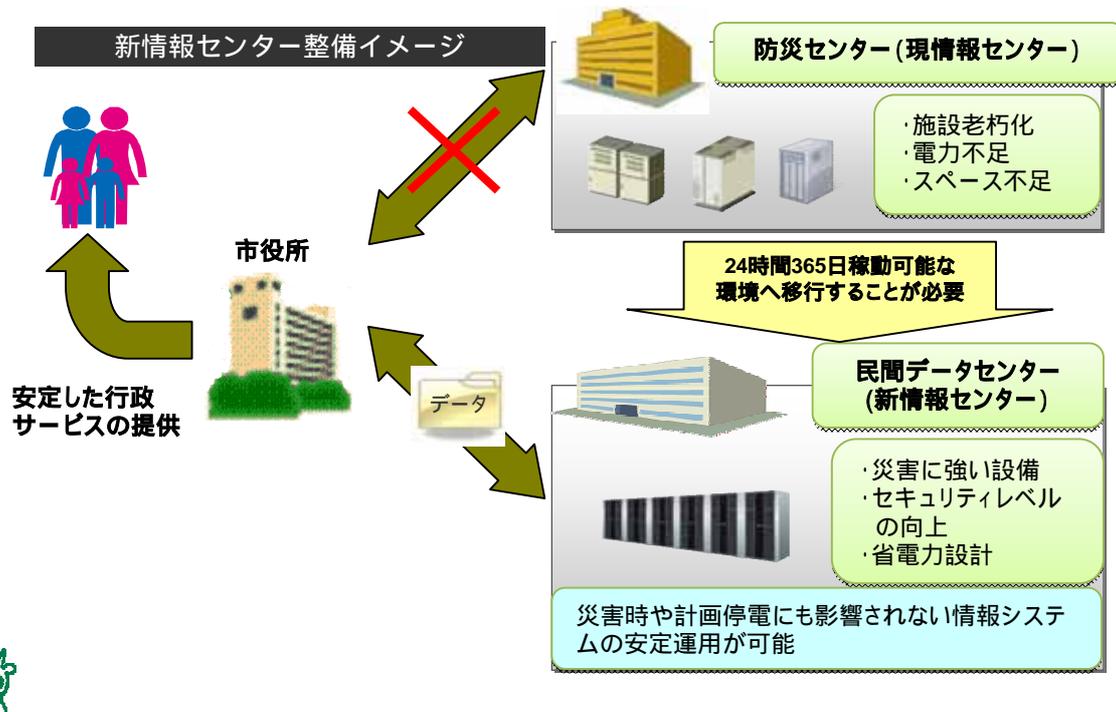


(4) 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進するとともに、情報システムの調達の公平性及び透明性を高め、効率的な運用を図り、経費の適正化を推進します。また、情報資産の保護や安定活用のため、情報セキュリティの向上を推進する必要があります。

さいたま市電子市役所のイメージ



(5) 情報システム機器が集約された現情報センターは、建物設備の脆弱さ、設備の容量不足・老朽化に伴うさまざまな問題が顕在化し、東日本大震災では停電によりシステムの一部が停止しました。行政運営における情報システムへの依存が高まる中、情報システムの安定稼動には、新情報センターを整備していく必要があります。

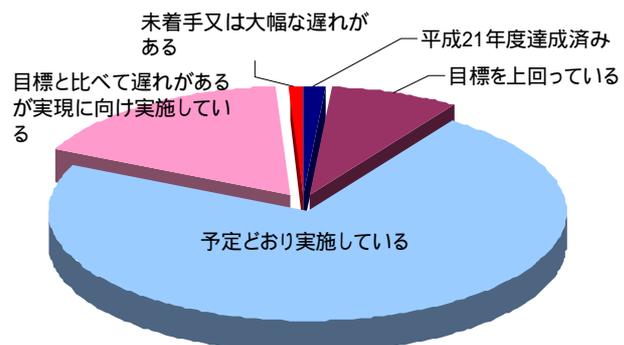


(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民評価委員会による外部評価を行うとともに、市民評価報告会を開催しています。

平成22年度については、約8割の事業がおおむね順調に進捗している一方、取組過程においていまだ工夫する余地があるとの評価結果であり、全庁の取組を更に推進する必要があります。また、評価の結果及び市民評価委員会に代表される市民の声を市政に反映させるとともに、その時々の変化に迅速かつ的確に対応するため、必要に応じて内容を更新していく必要があります。

市民評価委員会による平成22年度実績評価

進捗度	評価委員会の評価	
	事業数	割合
平成21年度達成済み	2	1.4%
a: 目標を上回っている	11	7.9%
b: 予定どおり実施している	101	72.7%
c: 目標と比べて遅れがあるが実現に向け実施している	24	17.3%
d: 未着手又は大幅な遅れがある	1	0.7%
合計	139	100.0%



(7) 市政に関連する情報の収集と関連部局への迅速な提供及び国会、各省庁その他関係機関との連絡調整にさらに取り組んでいく必要があります。

また、企業誘致や提案要望活動等に際しての支援、市政情報の発信やさいたま市の魅力のPRなどのシティセールスにも取り組む必要があります。

さいたま市の魅力PRイメージ



日本都市センター会館内
都市PRコーナー

2. 基本方針・施策体系別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的、計画的に進めていくための指針として、次期総合振興計画基本計画の策定を進めます。「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。

また、さいたま市らしさや新しい都市イメージを生み出す事業として、市政運営上、特に重要である「さいたま新都心第8-1A街区の整備促進」や「地下鉄7号線の延伸促進」について、着実に取り組みます。

さらに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化と情報セキュリティの向上に取り組むとともに、情報システムの安定稼働のため、新情報センターの整備を進めます。

(1) 本市の都市づくりを総合的に、計画的に進めるため、次期総合振興計画基本計画の策定を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡	総合振興計画策定事業 〔企画調整課〕	26,565 (26,565)	18,540 (18,540)	市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定

(2) 「安心・安全」の基本コンセプトのもと、さいたま新都心第8-1A街区の整備を促進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総防	さいたま新都心第8-1A街区整備促進事業 〔企画調整課〕	6,299 (6,299)	9,887 (9,887)	(1)「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」を核とした、一体的な整備の促進 (2)当街区の基本コンセプトである「安心・安全」を、より一層高めるための、市導入機能の検討

(3) 地下鉄7号線の延伸を促進するとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道株式会社の経営支援に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	総防	地下鉄7号線延伸促進事業 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	27,000 (21,000)	27,800 (17,800)	(1)地下鉄7号線延伸促進のための鉄道に関する取組(埼玉県と共同) (2)浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 防 業	埼玉高速鉄道線支援事 業 〔地下鉄7号線延伸対 策課〕	548,900 (139,900)	543,200 (136,200)	(1)経営基盤の強化のための出資及び資金繰 りの円滑化のための貸付 (2)埼玉高速鉄道線沿線の地域資源を活用し た鉄道の利用促進

(4) 電子市役所構築を推進し、情報システムコストの適正化と情報セキュリティの向上に取り
組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	総 し 行	情報システム最適化事 業 〔IT政策課〕	46,445 (46,445)	50,872 (50,872)	第三次情報化計画の進行管理を行うほか、効 率的な情報システムの構築・運用に係る業務 プロセスの標準化、IT経費の適正化、情報 セキュリティ対策の強化、地域IT人材の育 成等への取組

(5) 情報システムの安定的運用を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 防 業	新情報センター整備事 業 〔情報システム課〕	69,700 (69,700)	26,740 (26,740)	情報システムによる市民サービスの継続性を 確保するため、老朽化している現情報センタ ーから民間データセンターへの移行の取組

(6) 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理と評価・検証を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	し	「しあわせ倍増プラン 2009」の進行管理 及び評価・検証 〔都市経営戦略室〕	1,542 (1,542)	1,685 (1,685)	「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及 び成果を客観的に検証するため、市民評価委 員会による外部評価を行うとともに、市民参 加の市民評価報告会を開催

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(7) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	行	東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	10,229 (10,229)	10,107 (10,107)	市政に関連する情報の収集 国会、各省庁その他関連機関との連絡調整 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR
9	行	さいたまの魅力発信事業 〔東京事務所〕	5,122 (5,122)	0 (0)	東京都内でさいたま市の魅力をPRするイベントを実施

3. 行財政改革への取組

(1) 創意工夫による新たな財源の創出

事業の特性を生かし、職員用パソコンの画面を媒体とした広告掲載事業を開始します。

(2) シティセールスの推進

シティセールス(企業誘致も含む)の推進のため、東京事務所の立地を活かした情報の収集やさいたま市の魅力を発信します。

関連部局と連携しながら、東京都内でイベントを実施し、さいたま市の魅力をPRします。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	40,635 千円
-------------------	-----------

ITリーダ研修業務を年2回実施しているが、その内の1回を集合研修からe-ラーニング研修に変更し、更に、e-ラーニングコンテンツの一部を職員が作成することによりコストの削減を図ります。

情報システム最適化業務及び情報セキュリティ業務について、これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最低限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、コストの削減を図ります。

電算メール便の運用を廃止し、コストの削減を図ります。

情報システム保守運用事業について、運用事業全体の実施方法の見直しを行い、コストの削減を図ります。

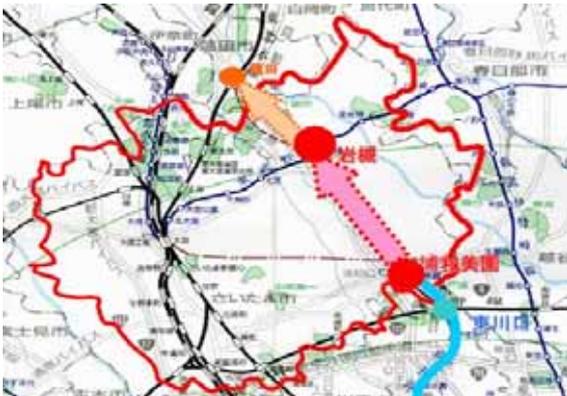
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 埼玉高速鉄道支援事業				予算額	548,900
局/部/課 政策局/政策企画部/地下鉄7号線延伸対策課				〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	23款 市債	409,000
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道株式会社の経営安定化を図るため、引き続き、埼玉県及び川口市と共同で経営支援を行います。(平成22年度から平成31年度まで)				- 一般財源	139,900
				前年度予算額	543,200
				増減	5,700
<主な事業> 1 埼玉高速鉄道(株)への出資 269,800 埼玉高速鉄道(株)の経営基盤強化のために出資を行う。					
2 埼玉高速鉄道(株)への資金の貸付け 277,000 埼玉高速鉄道(株)の資金繰りの円滑化のために貸付けを行う。					
3 埼玉高速鉄道(株)の利用促進 2,100 埼玉高速鉄道(株)の利用促進を図るため、浦和美園駅から岩槻イベント会場へのシャトルバスの運行を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業				予算額	28,557
局/部/課 政策局/政策企画部/地下鉄7号線延伸対策課				〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	13目 交通対策費	17款 県支出金	6,000
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線の延伸について、経済性等を十分に考慮し、まちづくりと連動させたうえで、平成24年度末までに事業着手することを目標に、埼玉県と共同で取り組んでいきます。				18款 財産収入	87
				- 一般財源	22,470
				前年度予算額	29,361
				増減	804
<主な事業> 1 地下鉄7号線延伸線基本計画調査 12,000 埼玉県と共同して、延伸に向けての調査等を行う。					
2 延伸線沿線地域活性化調査 15,000 浦和美園から岩槻までの延伸線沿線地域の将来像、活性化に関する検討、中間駅周辺まちづくりにおける産業集積に関する調査を行う。					
				延伸区間(先行整備区間/浦和美園～岩槻) 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	企画調整事務事業			予算額	11,413
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入	1,000
<事業の目的・内容> 政策局の筆頭課となる企画調整課が所掌する事務事業が円滑に行われるようにするとともに、市と大学コンソーシアムとの連携、PRキャラクターの利活用等を推進します。				- 一般財源	10,413
				前年度予算額	29,748
				増減	18,335
<主な事業>					
1	大学コンソーシアムとの連携 市と大学コンソーシアムさいたまとの包括協定に基づき、「(仮称)学生政策提案フォーラム」の開催等、連携を促進する。	214	4	PRキャラクターの利活用 平成24年の干支である辰年にちなんで、「又ウ年」キャンペーンを展開し、「(仮称)又ウサポーターズクラブ」の立上げ等、キャラクターのより一層の利活用を促進する。	6,412
2	庁舎整備検討委員会の運営 将来の庁舎の整備に関して必要な事項を検討するための庁舎整備検討委員会を開催する。	1,395	5	スマートウェルネスシティ構想の研究 健康で元気に暮らせる新しい都市モデル「スマートウェルネスシティ構想」について、他都市などとも連携しながら研究する。	5
3	ユニバーサルデザインの推進 ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、総合的にユニバーサルデザインを推進する。	151			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	広域行政推進事業			予算額	474
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	474
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を積極的に推進します。				前年度予算額	614
				増減	140
<主な事業>					
1	大都市企画主管者会議 20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行う。	264	3	首都圏業務核都市首長会議 多極分散型国土形成促進法における業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行う。	78
2	首都圏県都市長懇話会 首都圏県都(7市)として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、諸問題について積極的に取り組む。	83	4	九都県市首脳会議首都機能部会 九都県市で共同して、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし人間生活の総合的条件の向上を図るため、首都機能に関する諸問題等について検討を行う。	28

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自治基本条例制定事業			予算額	5,272
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	5,272
<事業の目的・内容> 本市の自治の基本理念や市政運営の基本的事項等を定める自治基本条例の制定に向けて、様々な市民参画の手法を活用しながら検討を進めます。				前年度予算額	6,500
				増減	1,228
<主な事業> 1 市民への周知及び意見収集 5,064 市民説明会、WEBアンケート等を行う。 2 条例骨子案の検討 208 自治基本条例検討委員会の報告書、市民意見、有識者等からの意見を踏まえ、条例骨子案を検討する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	合併振興基金積立金			予算額	12,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	12,000
<事業の目的・内容> 合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。				前年度予算額	16,000
				増減	4,000
<主な事業> 1 合併振興基金への積立 12,000 合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を、さいたま市民の連帯の強化や一体感の醸成や地域振興のための歳出事業に充当するため、同基金に積み立てる。					
[参考] 運用益の推移 ・平成18年度運用益 8,943,109円 ・平成19年度運用益 21,189,150円 ・平成20年度運用益 20,896,890円 ・平成21年度運用益 11,698,400円 ・平成22年度運用益 7,159,717円 充当先事業 ・平成18年度 : シティマラソン開催事業 ・平成19～22年度 : 咲いたまつり開催事業 ・平成23年度 : 観光団体運営補助事業					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金				予算額	505,914
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	18款 財産収入	5,914
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立を行います。				- 一般財源	500,000
				前年度予算額	505,876
				増減	38
<主な事業> 1 庁舎整備基金積立金への積立 505,914 [参考] 基金残高の推移 庁舎整備基金への積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利息を、同基金に積み立てる。 <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度末残高 501,647,722円 ・平成22年度末残高 968,357,393円 ・平成23年12月31日時点残高 1,469,793,474円 					

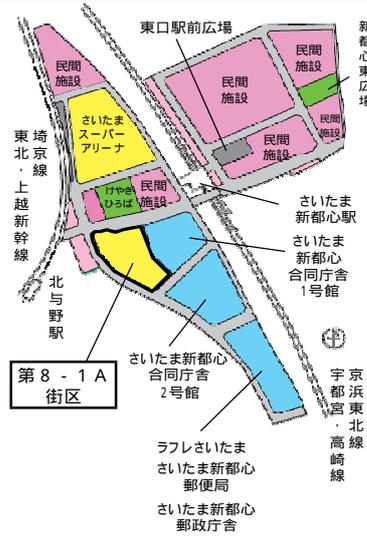
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画策定事業				予算額	26,565
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	26,565
<事業の目的・内容> 市政運営の最も基本となる総合振興計画のうち、基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示す次期基本計画(計画期間(予定):平成26~32年度)を平成25年度末までに策定します。 また、基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めた新実施計画の進捗状況を毎年度把握し、とりまとめて公表します。				前年度予算額	18,540
				増減	8,025
<主な事業> 1 次期基本計画素案の作成 17,667 次期基本計画策定基本方針(平成23年度末策定予定)に基づき、庁内横断的な組織であるさいたま市総合振興計画次期基本計画策定本部において、平成24年度末までに素案を策定する。					
3 (仮称)区別計画検討協議会の設置・運営 6,293 区民、関係団体及び学識経験者等で構成する「(仮称)区別計画検討協議会」を設置し、各区の将来像等について検討する。					
2 (仮称)計画素案検討会議の設置・運営 2,290 次期基本計画素案へ市民意見を反映させるため、市民・学識経験者・行政で構成する「(仮称)計画素案検討会議」を設置・運営する。					
現行総合振興計画の構造					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま新都心第8 - 1 A街区整備促進事業				予算額	6,299
局/部/課 政策局/政策企画部/企画調整課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	6,299
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま新都心第8 - 1 A街区は、「さいたま赤十字病院」と「県立小児医療センター」をあわせて移転し、一体的な整備に向け、取組を進めます。</p> <p>また、当街区の基本コンセプトの「安心・安全」をより一層高めるための機能の付加という観点から、市民や病院を利用される方にとって、有益な機能の導入について検討を進めます。</p>				前年度予算額	9,887
				増減	3,588
<p><主な事業></p> <p>1 さいたま新都心第8 - 1 A街区の整備促進 6,299</p> <p>当街区の一体的な整備に向け、県、さいたま赤十字病院等との協議・調整を行う。</p> <p>また、街区整備の進捗状況にあわせ、市導入機能の検討を進める。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業				予算額	80,614
局/部/課 政策局/政策企画部/IT政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	80,614
<p><事業の目的・内容></p> <p>情報システムの業務プロセスを標準化し、効率的な情報システムの構築・運用を進め、情報システム経費の適正化を図ると共に、情報セキュリティ研修や監査の継続的な実施により、情報セキュリティの強化を推進します。また、「第三次さいたま市情報化計画」に基づき、電子市役所の構築等、市民サービスの充実に取り組みます。</p>				前年度予算額	32,594
				増減	48,020
<p><主な事業></p> <p>1 情報システム最適化業務 22,444 効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、IT経費の適正化に取り組む。</p> <p>2 情報セキュリティ強化業務 8,794 情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施する。</p> <p>3 電子市役所構築業務 11,935 第三次情報化計画に基づき、電子市役所の構築に向けて、情報通信技術を活用した情報化施策を推進する。</p>				<p>4 地域IT人材育成業務 3,272 情報格差の解消、IT利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施する。</p> <p>5 情報部門における業務継続計画(BCP)策定業務 14,700 大規模災害時に、重要業務の中断を最小限にとどめ、早急に復旧させる情報システムに係る業務継続計画を策定する。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業				予算額 3,653,753
局/部/課 政策局/政策企画部/情報システム課				〔財源内訳〕
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	22款 諸収入 350
<事業の目的・内容> 政令指定都市に相応しい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行う事を目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。				- 一般財源 3,653,403
				前年度予算額 3,592,748
				増減 61,005
<主な事業> 1 情報システム保守運用事業 3,584,053 本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、保守、改修及び情報セキュリティ対策等を行う。				
2 新情報センター整備事業 69,700 情報システムによる市民サービスの継続性を確保するため、老朽化している現情報センターから民間データセンターへの移行に取り組む。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策調査事務事業				予算額 15,524
局/部/課 政策局/都市経営戦略室				〔財源内訳〕
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源 15,524
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証するため、外部評価を行うとともに、市民参加の市民評価報告会を開催します。また、指定都市市長会や九都県市首脳会議等と連携し、地域主権改革や大都市制度等について、国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。				前年度予算額 18,379
				増減 2,855
<主な事業> 1 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理及び評価・検証 1,542 「しあわせ倍増プラン2009」の進行管理を行うとともに、その進捗状況及び成果を客観的に検証するため、公募市民や有識者等による外部評価を行い、市民参加の市民評価報告会を開催する。				
3 九都県市首脳会議 154 春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、長期的展望のもとに、共有する膨大な地域活力を生かし、人間生活の総合的条件の向上を図るため共同して広域的課題に積極的に取り組む。				
2 指定都市市長会運営事業 5,564 全国の指定都市の緊密な連携のもとに、国への政策提言等を通じて、大都市行財政の円滑な推進と伸張を図る。				
4 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 519 市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期に提案・要望活動を行う。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業				予算額	10,229
局/部/課 政策局/東京事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	10,229
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集、国会、各省庁その他関係機関との連絡調整を行うとともに、市の都市イメージや存在感を高めるシティセールスを実施します。				前年度予算額	10,107
				増減	122
<主な事業> 1 市政に関連する情報の収集 2,666 市政運営に有益な情報・資料を効率的・効果的に入手し、所管課に迅速に提供する。					
2 国会、各省庁その他関係機関との連絡調整 822 効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持する。					
3 事務所の維持管理 6,215 所掌事務を円滑に遂行できるよう、入居する事務所の賃借料の負担や清掃業務委託を実施し、適切な維持管理を行う。					
4 市政情報の発信及びさいたま市の魅力のPR 526 企業誘致、都内の各種メディアに対する市政情報の提供、さいたま市の魅力に関する情報の発信、ふるさと応援寄附の募集等、関係する他部局と連携を図りながら、対外的なシティセールスを実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業				予算額	5,122
局/部/課 政策局/東京事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	1目 企画総務費	- 一般財源	5,122
<事業の目的・内容> 東京都心部において新たな都市PRイベントを開催することにより、都市ブランドの向上や誘客促進などに取り組みます。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 都市PRイベントの開催 5,122 (1) PRイベント名称 (仮称)知って・知って・さいたま市フェア2012 (2) 開催予定時期 平成24年10月から平成25年3月までの期間の1日 (3) 会場 都心部の集客が見込めるイベントスペース等 (4) 概要 誘客施設、食、伝統産業、歴史、文化、スポーツ、自然などの様々なさいたま市の魅力を、「楽しさ」、「おいしさ」、「豊かさ」をキーワードにPRする。					

総務局 平成24年度 局運営方針(案)

1 主な現状と課題

平成23年3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲い、本市においても最大震度5強を記録、地震発生直後に災害対策本部を設置し、全力を挙げて災害対応に取り組んできました。しかし、今回の震災発生を受け、帰宅困難者対策や通信手段の確保など、従来の防災計画の中で想像していた以上の様々な課題が浮き彫りとなりました。

市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現するために、地域防災力の向上や危機事案に迅速かつ的確に対応するためのシステム等の整備など、地震を含めた様々な災害発生時に対応できる危機管理体制の一層の充実強化が急務となっています。

また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行財政運営を行っていくため、情報公開制度の一層の整備・充実を図り、行政情報の「見える化」を推進することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深めていくことや、地方分権の進展や高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保や育成など、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が求められています。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

現状では、災害発生時において市内各地の被災状況を把握し、市長・副市長をはじめ、局区長等が対応策を検討・協議するための災害対策室や、情報班が市内の被災状況等、情報の収集や集約を行うためのオペレーションルーム、部課長が災害対策本部員会議の状況を見守り、担当者に迅速かつ的確な指示を行うための会議室や控室等、ハード面における設備が十分に整っていません。

このような状況を踏まえ、「(仮称)さいたま危機管理センター」の設置を早急に進める必要がある中で、直近に起こりうる危機事案に対応するための(暫定)オペレーションルームを早期に設置するものです。

九都県市の政令指定都市の状況

政令指定都市	危機管理センター設置状況
横浜市	設置済
川崎市	設置済
相模原市	設置済
千葉市	検討中

(仮称)さいたま市危機管理センター

< 災害対策室 >

- ・危機対策本部等を設置した際、市長・副市長をはじめ同区長等が、事案への対応等を検討・協議するためのスペース。
- ・会議机各席にパソコンが設置され、総合防災情報システムの運用により、市内の災害状況等（地図・数値的データ）を瞬時に把握するとともに、室内にモニター画面を複数設置し、市内5ヶ所6機の高所カメラから、災害状況等を映し出し、対応に向けた迅速な協議・意思決定を可能とするもの。

< オペレーション・ルーム >

- ・情報班の職員が、市内の災害状況等の情報を収集・集約するスペース。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・区役所毎の専用無線電話を常時、設置する。
- ・情報収集のためのパソコンを常時、複数台設置し、総合防災情報システムの運用により、各々の所管で入力した情報を集約すると共に、電話等で入手した市民からの情報を即時に入力する。
- ・災害時は危機管理部執務室（本部班）と連動して使用する。

< 危機管理部事務室 >

- ・危機管理部職員の執務室とする。
- ・危機対策本部等を設置時は、本部班(執務室含む)の執務スペースとなる。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・室内モニター画面を設置し、常時、テレビから情報収集を行う。
- ・災害時はオペレーション・ルームと連動して使用する。

< 関係課会議室 >

- ・本部員会議等の開催時、部課長等が隣室で災害対策室の状況等を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。
- ・災害対策室の映像が把握できるモニター及び災害対策室で提供されている情報が同時に把握できる機能。

< 記者室 >

- ・テレビ・新聞等のマスコミ関係者のスペース。
- ・インターネットや無線電話の対応可能な設備を整える。

< 関係機関室 >

- ・陸上自衛隊・航空自衛隊・埼玉県警等の関係機関の職員のスペース。
- ・無線電話利用可能な設備を整える。

< その他 >

- ・仮眠室、宿日直スペース、放送室、ロッカー室等。

「(暫定)オペレーション・ルーム」の設置

<オペレーション・ルーム>

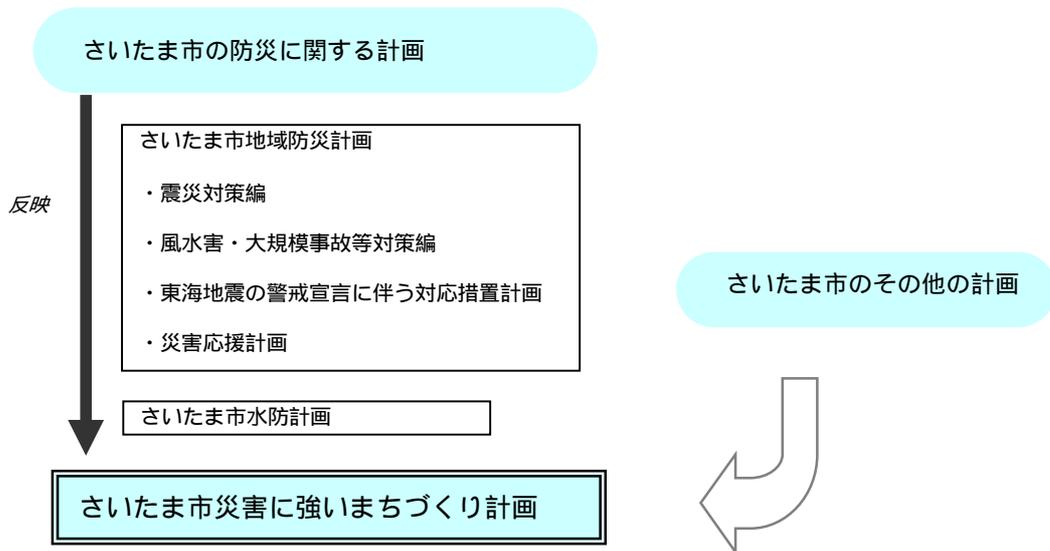
- ・地域防災計画上の各部の職員が、現場と本部のパイプ役を行い、各部の災害状況等の情報を収集・集約するとともに、本部の指示事項を伝達するスペース。
- ・室内に大型テレビを設置し、高所カメラや各部が入手した映像を映し出す。
- ・庁内での内線通話を可能とする。
- ・インターネット及びS-netの配線を設置し、有事の際に瞬時にパソコンを使用できるように整備する。
- ・災害時は危機管理部執務室(本部班)と連動して使用する。
- ・平常時は、今まで通りに講堂として使用し、有事の際に講堂に保管している机や椅子、電話等を設置し、概ね1時間以内で設置するもの。

(2)安心安全なまちづくりを推進します。

3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の災害を踏まえ、本市の防災対策の充実・強化を図るとともに、本市の危機管理指針にある「市民の生命・身体及び財産の保護」という本市の基本的責務を果たす必要があります。

また、震災を経験し、住民の方々の防災に対する意識が高まっており、本市で起こりうるあらゆる事態を想定し対応を図っていく必要があります。

災害に強いまちづくりを推進していく上で、東日本大震災でも明らかになったように、地域の人々のつながりを中心とした地域防災力の向上を推進するとともに、都市の根本的な安全性の強化を図るためのハード整備等を早急に進めるため、地域防災計画の改定に伴い、新たな基本目標を定め、個別・具体的な施策を作成する必要があります。



東日本大震災の教訓を踏まえて、災害などの影響により、通信障害が発生した場合には情報が混乱し被害の拡大や2次災害の発生が予想されます。

移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本構想・設計 (実設計費の算出) (24年度予算要求)	実施設計 (工事費の算出) (25年度予算要求)	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	全局運用開始 (4月)

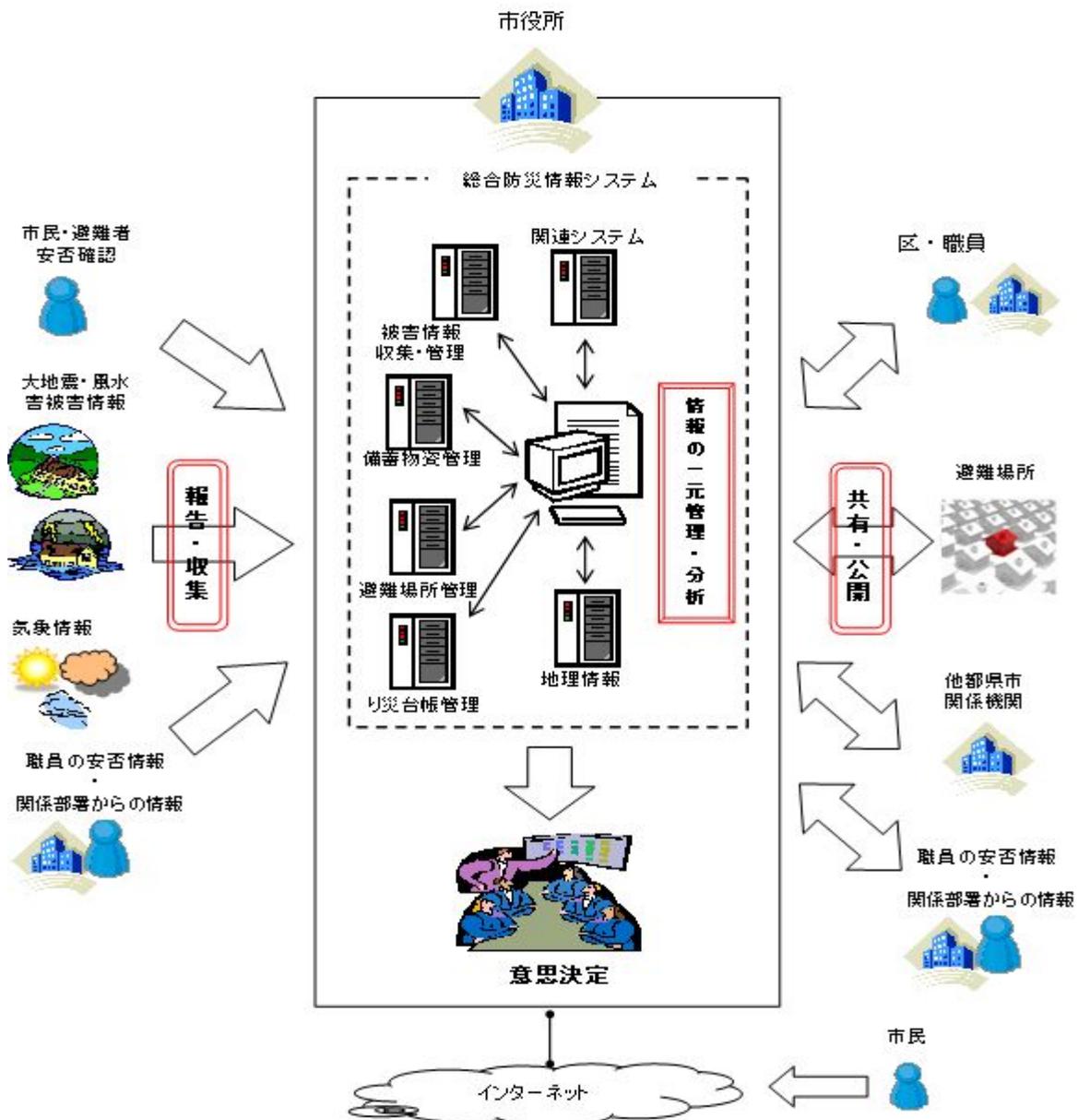
東日本大震災により発生した帰宅困難者への対応や、避難場所の避難者情報等の収集状況から考えると、通信障害による情報の混乱が発生した場合は被害等の拡大や2次災害等の発生が予測されるため、独自の通信手段の確立が必要です。

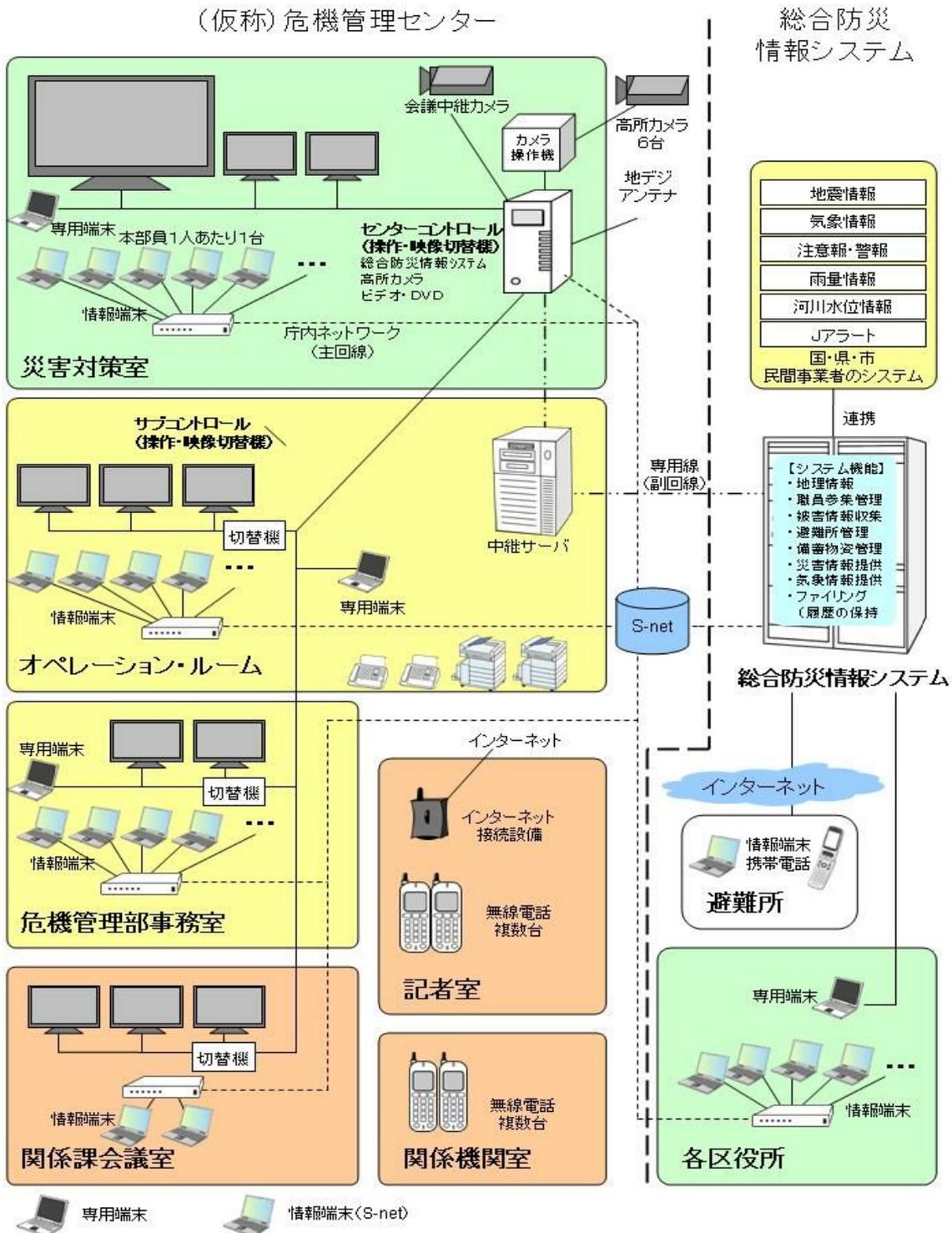
災害発生時、迅速な情報収集・整理を適時に行い、災害応急対策の的確な方針決定に資するとともに、市民の混乱を解消するために情報提供を行う必要があります。

総合防災情報システム構築事業スケジュール

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市場動向調査	調達・基本設計	詳細設計・構築	運用開始(4月)

総合防災情報システム全体図（例）



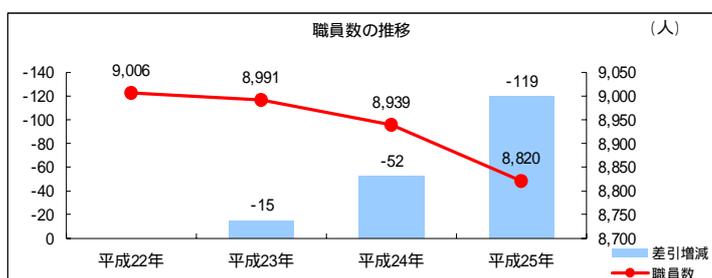


東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、災害時に資機材が適切に稼働できるよう、保守点検等を実施する必要があります。

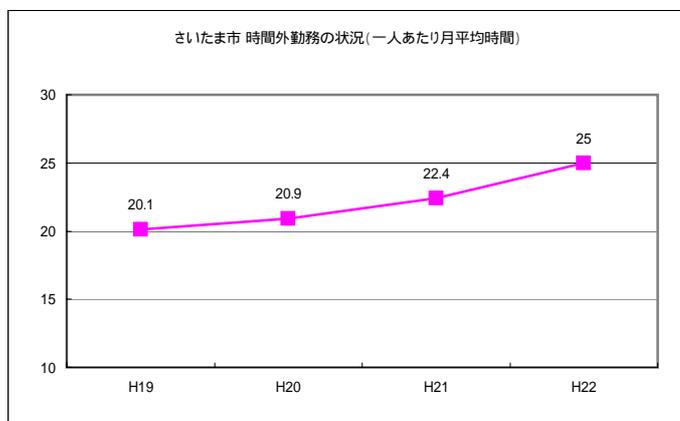
東日本大震災の状況から、直接的な被害はなかった本市においても職員が通常とは違う業務に従事しており、現在でも、人的支援等、震災に係る業務を行っております。制約のある状況中で、復旧・復興を速やかに行っていくためには、事業の優先順位を明確にするなどの事業継続計画の策定が必要となります。

(3) 新たな定員管理計画のもと、簡素で効率的な行政体制の整備が求められており、総務事務においても民間委託等の推進を図り、職員の純減、総人件費の抑制に努めます。

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計 (平成23～25年)
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%



(4) 増大する行政需要に合わせ、職員の時間外勤務時間も増大している状況であり、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。



(5) 情報公開制度については、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、市政の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容を公表するなど、情報提供の充実に努めます。また、個人情報保護制度を適切に運用することにより個人の権利利益の保護を図ります。

(6) 平和への関心が世界的に高まる一方で国際紛争やテロが発生しており、市民一人ひとりの人権意識を一層高めるための啓発・教育活動や、平和の大切さを後世に伝えていくための平和事業を引き続き実施していくことが必要です。

また、様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあり、こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があります。人権啓発講演会や研修会などを通して人権教育啓発を推進していきます。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

東日本大震災を踏まえ、より一層の市民生活の安心と安全を確保したまちづくりを実現するため、万全な危機管理体制の構築を目指します。また、行政情報の見える化を推進するとともに、公務能率の向上を高め、市民サービスの向上を図ります。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新防総行	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	4,800 (4,800)	0 (0)	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築
2	新防総行	(暫定)オペレーションルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238 (2,238)	0 (0)	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間、消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備

(2) 安心安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	拡防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615 (6,615)	11,235 (11,235)	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定
4	拡防総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273 (91,973)	498,149 (73,349)	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理
5	拡防総	総合防災情報システム構築事業 〔防災課〕	37,999 (37,999)	98,931 (98,931)	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借
6	拡防	さいたま市事業継続計画策定事業 〔防災課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定
7	拡防総	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927 (0)	52,434 (0)	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(3) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、時代に即した人事諸制度を構築します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	新 行 業	総務管理事務委託化事 業 〔人事課・給与課・ 厚生課〕	23,363 (23,363)	0 (0)	総務管理事務(人事・給与・福利厚生事務)に ついて効果的、効率的な運営を図るための民 間委託
9		人事管理事務事業 〔人事課〕	82,014 (81,812)	76,372 (76,287)	市民サービスの向上を図るための、職員の採 用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事 配置等職員の適正な人事管理
10		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,815 (13,815)	46,728 (46,728)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態 度・業績を的確に把握し、適正に評価する人 事評価制度により、職員のやる気と満足度を 高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要 に対応できる人材を育成
11		給与管理事業 〔給与課〕	1,677 (1,677)	1,958 (1,958)	市職員の給与について、民間企業等の給与 水準と均衡を図り、適正な制度を構築

(4) 職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12		職員研修事業 〔人材育成課〕	27,432 (27,117)	28,279 (27,964)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課 題に的確に対応できる職員を育成するために、 基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研 修への支援等を実施
13		職員安全衛生管理事業 〔厚生課〕	119,639 (119,639)	119,171 (119,171)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業 を実施
14		職員福利厚生事業 〔厚生課〕	1,799 (1,218)	2,135 (1,554)	職員の福利厚生のための事業を実施
15	拡	職員住宅解体事業 〔厚生課〕	130,800 (130,800)	2,882 (2,882)	職員住宅の解体工事及び家屋調査を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(5) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,459 (1,596)	2,368 (1,596)	国の情報公開法に対応するため、その動向を注視し、情報公開条例の一部改正を行うとともに、個人情報の適切な取扱いを確保する。
17	し	情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	12,145 (11,012)	2,413 (1,153)	行政情報検索システムの更新を行うとともに、市の行政サービスに関する総コストを公表することにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の向上を図る。

(6) 人権意識の普及高揚を図るとともに、平和の大切さを次代に伝えるための平和事業を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総	平和推進事業 〔総務課〕	2,324 (2,324)	2,420 (2,420)	さいたま市平和展、平和図画・ポスターコンクールを実施。
19	総	人権啓発と人権教育の推進 〔人権政策推進課〕	25,537 (15,415)	26,206 (15,775)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進。

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 危機管理体制の構築

東日本大震災での教訓を基に、職員一人ひとりが、高い危機管理意識を持ち、平時の図上訓練を通じて、危機意識の継続、防災意識の向上を図ります。

区防災訓練のあり方を見直し、住民主体となる訓練に変更することにより、地域防災力の向上を図るとともに経費の削減に努めます。

(2) 総務管理事務の委託化による人員削減

人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務・組織の見直しを行い、委託可能な業務を民間会社に委託して効果的、効率的な運営を図るとともに、市職員6名の人員を削減します。

(3) 人事評価等システムの導入による事務の効率化

紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したシステムの構築を平成23年度に行い、平成24年度より稼動することにより、職員の人事管理を効率・効果的に実施し、集計事務の軽減、印刷コストの削減を図ります。

(4) 時代に即した人事諸制度の構築

民間の給与水準と均衡を図り、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正な給与制度を構築します。

(5) 公有財産の計画的活用

職員住宅の解体工事の施工と解体後の環境整備により、将来における施設維持管理費の削減に努めます。

解体後の更地を今後の使用目的に応じ所管課へ移管する検討を進め、新たな土地取得コストの削減や売却利益への導線づくりに努めます。

(6) 外部研修機関への参加事業費の見直し

公務人材開発協会への参加事業費については、改革のカルテの見直しの方向性に基づき内容を検討した結果、旅費及び負担金を廃止します。

下部組織である関東地区公務研修協議会への参加にかかる旅費及び負担金についても廃止します。

(7) 市政情報の見える化とコスト意識の向上

事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費も含めた総コストを公表するとともに、サービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。

(8) 事務執行の効率化

浄書印刷・文書管理事業では、本庁と区役所が行っていた契約を本庁一括とするほか、紙の使用枚数の抑制や通信運搬費の削減を図るなど、事務執行の効率化により、一層のコスト削減に努めます。

社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら事業の実施にあたっては一層の効率化を検討します。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	68,966 千円
-------------------	-----------

臨時職員の適正な配置に努めます。

各区でそれぞれ行っていたコピー機の契約を本庁にて集約します。

同報系防災行政無線のデジタル化に伴う保守点検業務委託を見直します。

防災訓練を、住民主体となる避難場所開設と運営による方法に変更します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業				予算額	716
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	716
<p>< 事業の目的・内容 ></p> <p>市政運営に協力していただいている市内各界の代表者を対象に、市政運営のための情報交換の場を設定することにより、円滑な市政運営の確保及び市政運営への市民参画・参加意識の醸成を図ることを目的とします。</p>				前年度予算額 17,806	
				増減 17,090	
<p>< 主な事業 ></p> <p>1 新年名刺交換会の実施 716</p> <p>新年仕事始めの日に市内各界の代表者を招待し、市長が招待者に対してまちづくりの抱負を語るとともに、市政発展のための情報交換を行う。</p>					
 <p>(平成23年1月)</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業				予算額	2,324
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	2,324
<p>< 事業の目的・内容 ></p> <p>人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを実施し、戦争の悲惨さを風化させることのないよう後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。</p>				前年度予算額 2,420	
				増減 96	
<p>< 主な事業 ></p> <p>1 さいたま市平和展の開催 1,962</p> <p>戦争の実態と平和の尊さを広くPRするとともに、市民の平和への関心を醸成し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現の推進を図るため、さいたま市内の戦争に関する資料や写真パネルの展示を行うとともに、子ども向けのアニメビデオを放映する。</p>					
<p>2 平和図画・ポスターコンクールの開催 362</p> <p>さいたま市立の小・中学校の児童・生徒を対象に、平和に関する図画・ポスターの募集を行い、多くの児童・生徒が参加することにより、次代を担う子どもたちの平和への関心を促す。</p>					
<p>平成23年度 最優秀賞作品</p>					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	コンプライアンス推進事業			予算額	666
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.75	2項 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	666
<事業の目的・内容> 職員の公正な職務執行と不祥事の再発防止に向けて、職員の倫理意識の一層の向上を図るとともに、庁内のコンプライアンス体制を確立し、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいります。				前年度予算額 0	
				増減	皆増
<主な事業> 1 コンプライアンスの推進 666 (参考) 庁内のコンプライアンス推進体制を確立し、職員の意識改革を図るため、不祥事の再発防止に係る情報提供や取り組みに対する支援・調整を行うとともに、各種研修を実施する。					
日本国憲法 第15条第2項 すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。 地方公務員法 (サービスの根本基準) 第30条 すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては全力を挙げてこれに専念しなければならない。 さいたま市職員服務規程 (サービスの原則) 第2条 職員は、市民全体の奉仕者として、公務を民主的かつ能率的に処理すべき責務を深く自覚し、法令、条例、規則等及び上司の命令に従い、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	臨時職員等管理事業			予算額	322,570
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	322,570
<事業の目的・内容> 緊急又は臨時の職若しくは育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。				前年度予算額 350,904	
				増減	28,334
<主な事業> 1 育児休業等の代替に係る配置 140,770 産休・育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置する。					
2 業務増等に係る配置 181,800 一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づき職員を補完する業務に従事するため、臨時職員を配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員退職手当基金積立金			予算額	8
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	18款 財産収入	8
<事業の目的・内容> 職員の退職手当の財源とするために積み立てている職員退職手当基金に対して、積み立てを行います。				前年度予算額 10	
				増減 2	
<主な事業> 1 職員退職手当基金への積立 8 職員退職手当基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積み立てを行う。					
[参考] 基金残高の推移 ・平成18年度末残高 2,392,634円 ・平成19年度末残高 2,398,585円 ・平成20年度末残高 2,405,064円 ・平成21年度末残高 2,407,619円 ・平成22年度末残高 2,408,886円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浄書印刷事業			予算額	85,559
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	85,559
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、経費の抑制と事務の効率化を図ります。				前年度予算額 91,021	
				増減 5,462	
<主な事業> 1 共用複写機の管理 20,453 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに一括管理を行う。					
2 印刷センター・軽印刷機の管理 32,300 印刷センターを設置し、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行う。また、職員自らが印刷を行うよう、各区役所の印刷室に軽印刷機を設置している。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文書管理事業			予算額	439,579
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	439,579
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括管理し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。				前年度予算額 459,056 増減 19,477	
<主な事業> 1 文書事務の指導 文書事務の適正な執行について、指導を行う。					
2 郵便物の発送 331,234 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送する。					
3 文書の整理・保存・廃棄 14,604 文書の整理・保存に必要なファイリング用品や保存箱の購入及び保存期間が満了した文書の廃棄を一括して行う。					
4 庁舎間の連絡 庁舎間で文書をやりとりするため、連絡便を運行し、巡回を行う。					
5 文書のマイクロフィルム化 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行う。					
6 公印の管理 205 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	総務管理事業			予算額	3,665
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	3,665
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。				前年度予算額 3,888 増減 223	
<主な事業> 1 庶務事務 3,665 市議会及び局内連絡調整や事務遂行にあたり、必要不可欠な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業				予算額	8,296																
局/部/課 総務局/総務部/法制課				〔財源内訳〕																	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	8,296																
<事業の目的・内容> 行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしています。				前年度予算額 8,803																	
				増減 507																	
<主な事業> 1 訴訟事務委託 4,000 本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委託し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行う。 [参考] 過去の訴訟等発生件数						2 法律相談業務 4,158 行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受ける。 [参考] 過去の法律相談件数															
<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>11 件</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>19 件</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>41 件</td></tr> </tbody> </table>		年度	件数	平成20年度	11 件	平成21年度	19 件	平成22年度	41 件	<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>69 件</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>100 件</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>112 件</td></tr> </tbody> </table>				年度	件数	平成20年度	69 件	平成21年度	100 件	平成22年度	112 件
年度	件数																				
平成20年度	11 件																				
平成21年度	19 件																				
平成22年度	41 件																				
年度	件数																				
平成20年度	69 件																				
平成21年度	100 件																				
平成22年度	112 件																				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業				予算額	1,168												
局/部/課 総務局/総務部/法制課				〔財源内訳〕													
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	1,168												
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成しています。				前年度予算額 1,288													
				増減 120													
<主な事業> 1 議案書の印刷 1,143 市議会議案書を外注により印刷する。 [参考] 印刷部数の推移																	
<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>部数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>900 部</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>870 部</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>850 部</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>340 部</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>340 部</td></tr> </tbody> </table>		年度	部数	平成20年度	900 部	平成21年度	870 部	平成22年度	850 部	平成23年度	340 部	平成24年度	340 部				
年度	部数																
平成20年度	900 部																
平成21年度	870 部																
平成22年度	850 部																
平成23年度	340 部																
平成24年度	340 部																

(一般会計)

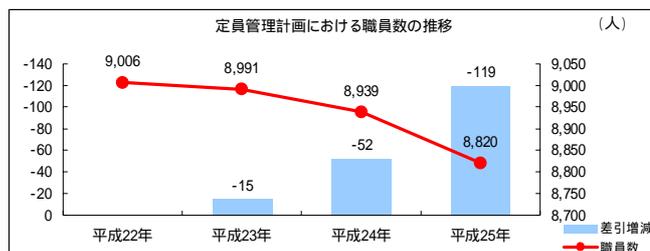
(単位：千円)

事務事業名	法規事務事業			予算額	15,339
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	15,339
<p><事業の目的・内容></p> <p>市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。</p>				<p>前年度予算額 15,423</p> <p>増減 84</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 例規集の維持管理 11,041 例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規整備を確保し、及び例規情報を市民等へ提供する。</p> <p>2 法令参考図書の整備 3,966 法令参考図書を整備充実するとともに、その全庁的な活用を促進する。</p> <p>3 大都市法規事務連絡協議会等への参加 215 他の全国の政令指定都市等及び県内市と法規事務について情報交換・意見交換などを促進する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事管理事務事業			予算額	119,192
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	18款 財産収入	8
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。</p>				22款 諸収入	194
				- 一般財源	118,990
				<p>前年度予算額 123,100</p> <p>増減 3,908</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 人事管理事務事業 82,014 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行う。</p> <p>2 人事評価事務事業 13,815 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図る。</p> <p>3 総務管理事務委託化事業 23,363 総務管理事務の効果的、効率的な運営を図るため、その一部を民間へ委託する。</p>					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	給与管理事業			予算額	1,677
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	1,677
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。</p> <p>また、市長等の給料の額等を審議するさいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。</p>				前年度予算額 1,958	
				増減 281	
<p><主な事業></p> <p>1 適正な給与制度の構築 社会経済情勢の変化、あるいは、人事委員会勧告等を考慮し、また、国、他団体の制度改正状況も踏まえながら、適正な給与制度を構築する。</p> <p>2 給与支給事務 職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の支給を行う。</p> <p>3 特別職報酬等審議会の運営 市議会議員の議員報酬及び市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員福利厚生事業			予算額	132,599
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	581
<p><事業の目的・内容></p> <p>福利厚生制度を見直しつつ、各事業を実施することにより、職員の生活安定ならびに公務能率の増進を図ることを目的とするものです。また、事業終了により閉鎖となっている職員住宅(土地・建物)について、処分に向けた近隣家屋の調査・解体工事等を行い、維持管理に係るコストの削減や売却することで歳出を抑制し、歳入の増加を図ります。</p>				- 一般財源 132,018	
				前年度予算額 5,017	
				増減 127,582	
<p><主な事業></p> <p>1 生命保険料などの控除事務 530 各保険会社等へ支払うため、契約を有する職員の給与等から控除するデータを作成する。</p> <p>2 職員住宅の管理事務 131,228 蓮沼・岩槻にある建物および住宅敷地について、市が有する普通財産の処分に向けた調査・工事等を行い、コスト削減や売却益につなげる。</p> <p>3 公舎管理事務 576 公舎貸与規則等に基づく有料宿舎の取扱いにより使用者負担・公費負担を区分し支出する。</p> <p>4 福利厚生事務 265 職員の福利厚生業務の一部を委託化することを踏まえ制度の見直しを行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員安全衛生管理事業			予算額	119,639
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	119,639
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。				前年度予算額	119,171
				増減	468
<主な事業> 1 各種安全衛生研修等の開催及び派遣 694 庁内職員研修として、メンタルヘルス研修や健康管理研修を実施する。また、衛生管理者受験講習会をはじめ、安全衛生に関する様々な外部研修へ各安全衛生委員会の委員などを派遣する。					
3 健康相談並びに健康相談室の管理運営 20,680 産業医や相談員等を配置し、職員が健康相談をしやすい環境の整備を図るとともに、各区に設置されている健康相談室の管理運営を行う。					
2 各種健康診断・予防接種の実施 98,265 職員定期健康診断及び深夜業務従事者等を対象とした特殊健康診断、破傷風などの予防接種を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	107
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	107
<事業の目的・内容> 議会の議員、その他非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対し必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。				前年度予算額	107
				増減	0
<主な事業> 1 公務・通勤災害による被災職員への補償 1 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員が公務あるいは通勤による災害にあった際、その療養費の補償を行う。					
2 認定委員会・審査会の開催・運営 106 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員から公務あるいは通勤災害認定請求がなされた際、その災害の認定を行う認定委員会及び認定を不服とする場合、その内容について審査をする審査会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業				予算額	27,432
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	315
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。				- 一般財源	27,117
				前年度予算額	28,279
				増減	847
<主な事業> 1 基本研修 12,659 3 派遣研修 7,489 階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目指す。 外部の機関等に職員を派遣し、専門的な知識の習得や能力向上を目指す。 ・管理者研修、新任課長級職員研修、 政策研究大学院大学、市町村アカデミー、 新規採用職員研修等 自治人材開発センター等 2 課題別研修 3,821 4 所属内研修支援 2,500 行政課題別に知識の習得や能力の向上を目指す。 各局・区単位で実施する集合研修に対し、各種支援を実施する。 ・民法基礎研修、政策形成実践研修、 プレゼンテーション研修等 研修会社や講師の紹介、講師謝礼への補助、 職員研修センター研修室の貸出し等					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業				予算額	36,315
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	801
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。				- 一般財源	35,514
				前年度予算額	38,139
				増減	1,824
<主な事業> 1 職員研修センターの管理運営 36,315 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行政管理事業			予算額	18,060
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	18,060
<事業の目的・内容> 政令指定都市においては、毎会計年度、当該会計年度に係る外部監査を実施しなければならないという地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である弁護士、公認会計士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。				前年度予算額	19,010
				増減	950
<主な事業> 1 包括外部監査委託料 18,050 さいたま市の財務事務や、さいたま市が財政援助等を行っているもののうち、外部監査人が自ら特定のテーマを決めて監査を行う。 監査結果(報告書)及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表することになっている。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業			予算額	9,474
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	20
<事業の目的・内容> 市域に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集・整理・保存し、市民の文化的財産として後世に残していくとともに、郷土の歴史資料として活用を図ります。また、調査・研究の成果として、歴史刊行物を発刊します。				- 一般財源	9,454
				前年度予算額	29,112
				増減	19,638
<主な事業> 1 歴史資料の収集・整理・保存 新たに保存期間が満了した行政文書の中から、歴史的価値を有するものを収集し、過去に収集した歴史資料とともに整理・保存を行う。 2 歴史資料の活用 歴史資料を活用し、市民等からの問い合わせに対応するとともに、閲覧又は貸出が可能なものについて利用に供する。					
3 歴史刊行物の発刊 396 市域に関する新聞記事の中から主なものを選別し、見出しを収録した「新聞記事目録」を刊行する。 [参考] 配布先(販売はしていない) ・各区役所情報公開コーナー ・市立図書館 ・市立博物館 ・市立学校 ・他自治体 など					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業				予算額	14,604
局/部/課 総務局/総務部/行政透明推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	886
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、自己情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市民が市政に関する正確で分かりやすい情報を迅速かつ容易に得られるように提供することにより、市政の「見える化」を推進します。				22款 諸収入	4,164
				- 一般財源	9,554
				前年度予算額	4,781
				増減	9,823
<主な事業> 1 行政情報開示制度推進事務 700 行政情報開示制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。					
4 情報公開・個人情報保護審査会事務 984 不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し公平かつ客観的に審査し答申を行う。					
2 個人情報保護制度推進事務 163 個人情報保護制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。					
5 情報公開・個人情報保護審議会事務 612 情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行う。					
3 情報提供事務 12,063 市政の「見える化」を推進するため、行政情報を各区情報公開コーナーにおいて閲覧等に供するほか、附属機関等の会議の公開などを推進する。					
6 議会資産等公開審査会事務 82 市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業				予算額	12,052
局/部/課 総務局/総務部/人権政策推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	4,947
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進していきます。				- 一般財源	7,105
				前年度予算額	12,708
				増減	656
<主な事業> 1 講演会、研修会の開催 1,139 企業の社員を対象とした人権同和問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演等を開催する。					
[参考] 平成24年度の主な講演会、研修会 人権啓発講演会・研修会 市内企業等人権問題研修会 公正採用選考人人権啓発推進員研修会 ・浦和公共職業安定所(共催) ・大宮公共職業安定所(共催) 市職員研修(人材育成課共催) ・新規職員研修 ・課長補佐職研修 ・職員人権問題研修 企業・公共団体への研修支援 など					
2 人権啓発冊子・用品の作成 956 人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布する。					
3 人権擁護委員活動への支援 4,123 人権擁護委員が行う人権相談や啓発活動(人権作文の募集審査、人権の花運動、街頭啓発等)に対し会場の提供など支援をする。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	13,485
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 87	2項 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	5,147
<事業の目的・内容> さまざまな人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。				22款 諸収入	28
				- 一般財源	8,310
				前年度予算額	13,498
				増減	13
<主な事業> 1 人権講演会の開催 114 [参考] 会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年3回開催する。 平成24年度三つ和会館の主な事業 ・人権講演会 ・ほのぼの交流会 ・健康づくり教室(実践) ・子ども造形教室 ・編み物教室 ・絵本読み聞かせ ・絵手紙教室 ・木目込み人形教室 ・フラワーアレンジメント教室 ・文化祭 など 2 各種講座・教室の開催 420 会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジメント、健康づくり教室等)を開催する。 3 会館施設の提供 住民交流のコミュニティ活動の場として、地域住民に会場の貸し出しを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	- 一般財源	2,835
<事業の目的・内容> 共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とし、遺族扶助料を支給するものです。				前年度予算額	2,835
				増減	0
<主な事業> 1 遺族扶助料の支給事務 2,835 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した際に、遺族のうち扶助料を受給する権利を有する配偶者への給付を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業			予算額	2,147
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 99	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	17款 県支出金	191
<事業の目的・内容> 統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の刊行や各種統計調査の結果を公表するとともに、調査結果を分析して、市民の所得水準や市の経済構造を明らかにし、新たな行政計画や政策形成にも資することができる基礎資料を提供します。				18款 財産収入	56
				22款 諸収入	21
				前年度予算額	2,285
				増減	138
<主な事業>					
1	統計調査員確保対策事業	568	4	市民経済計算の作成	201
基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施する。			市という行政区域を単位として、1年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにする。		
2	統計書の刊行	410			
本市の自然、人口、経済、社会及び教育などの各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状並びにその推移を明らかにする。					
3	各種調査結果報告書の作成	520			
基幹統計調査の結果を集計し公表する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	基幹統計調査事業			予算額	37,091
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	37,030
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。				22款 諸収入	61
				前年度予算額	65,747
				増減	28,656
<主な事業>					
1	経済センサス 活動調査	12,005	2	就業構造基本調査	11,070
平成24年2月1日を調査期日として実施した経済センサス 活動調査の未回収の調査票を回収するとともに、回収した調査票や事業所名簿の審査整理等を行う。			国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにし、雇用政策や経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に実施する。		
・調査の目的 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。			・調査期日 平成24年10月1日 ・調査対象 総務大臣が定める方法で抽出した世帯の15歳以上の世帯員		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各種統計調査事業			予算額	470
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	470
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査及び埼玉県住民異動月報を調査作成します。				前年度予算額 470	
				増減 0	
<主な事業> 1 埼玉県町(丁)字別人口調査 361 埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 毎年1月1日 2 埼玉県住民異動月報 109 埼玉県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 毎月					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	危機対策事業			予算額	12,555
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	12,555
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機意識の向上・強化を図ります。 また、危機管理体制の拠点施設として(暫定)オペレーションルームを整備するとともに、(仮称)危機管理センターの基本構想・計画を策定します。				前年度予算額 6,325	
				増減 6,230	
<主な事業> 1 危機発生時の初動体制の確保 3,663 24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理直体制や危機管理待機宿舎を整備・充実させる。また、危機事案発生時には職員参集システムを運用することにより迅速な初動体制を確保する。 2 危機管理体制の拠点施設の整備 (1) 東日本大震災の教訓に基づき、危機事案発生時に迅速な対応を図るため、(暫定)オペレーションルームを整備する。 2,238 (2) 本設の(仮称)危機管理センターを整備する。 4,800 3 職員の危機管理意識の向上・強化 542 危機意識の向上を図り、危機発生時の対応を習得させるための危機管理研修を階層別実施する。 4 国民保護計画関係事業の推進 519 国民保護計画事業を推進するため、特殊標章作成等による体制整備を行う。 5 放射線対策の推進 192 学識経験者の意見を聴取し、市の取組みに反映させるため(仮称)さいたま市放射線等対策協議会を設置し、放射線問題への継続的な対応を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業				予算額	843,083
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	23款 市債	545,200
<事業の目的・内容> 東日本大震災の教訓を踏まえ、帰宅困難者対策や避難者数を考慮し、見直した備蓄計画により、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、現在運用中の各システムを総合的に管理する防災情報システム及び災害に強い無線システムを構築します。また、長期にわたる避難生活に備えて、災害用マンホール型トイレの整備を進めます。				- 一般財源	297,883
				前年度予算額	822,003
				増減	21,080
<主な事業> 1 地域防災計画作成事業 6,615 東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画の改定に伴う印刷及び施策となる災害に強いまちづくり計画の改定を行う。					
2 防災行政無線整備事業 548,273 市民への情報伝達手段である同報系防災行政無線及び職員間の災害情報の収集、伝達手段である移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を図る。					
3 総合防災情報システム構築事業 37,999 総合防災情報システムの詳細設計を行う。					
4 災害用マンホール型トイレ整備事業 126,500 災害等の長期にわたる避難生活に備え、災害用マンホール型トイレを避難場所に設置する。					
5 災害用備蓄事業 79,927 東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、保守点検等を実施する。					
6 さいたま市事業継続計画策定事業 6,000 地域防災計画の改定後に、本市における事業継続計画(B C P)を策定する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業				予算額	47,165
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	47,165
<事業の目的・内容> さいたま市地域防災計画に基づき、本市防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。				前年度予算額	50,434
				増減	3,269
<主な事業> 1 さいたま市総合防災訓練 24,409 地域住民、自主防災組織及び事業所等を主体とした訓練を実施し、自助・共助の更なる充実強化を図るとともに、九都県市及び防災関係機関の相互連携を強化・検証し、災害対応能力の向上及び防災意識の高揚を図る。					
2 各区避難場所運営訓練 19,606 地域住民等で構成される、避難場所運営委員会を中心とした避難場所の運営訓練を実施し、「自助」「共助」の充実強化を図る。					
3 図上訓練 3,150 市職員を対象とした災害対応訓練として、ロールプレイング方式の図上訓練を実施し、市職員の災害対応能力の向上及び地域防災計画の検証を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	138,411
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	138,411
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士の資格取得による防災アドバイザーの養成及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、養成した人材に対する継続的なフォローアップ研修を行います。				前年度予算額	130,569
				増減	7,842
<主な事業> 1 防災アドバイザー養成 7,628 防災士の資格取得研修により養成した防災士については、地域防災力の担い手である「防災アドバイザー」として認証し、地域活動への貢献を図る。					
2 防災ボランティアコーディネーター養成 3,512 災害発生時において、ボランティアとの調整を図り、被災者とボランティアとの架け橋となる役割を担う防災ボランティアコーディネーターの養成を行う。					
3 地域防災力向上スキルアップ 1,425 防災アドバイザー及び防災ボランティアコーディネーターに対するフォローアップ研修を行う。					
4 自主防災組織育成 125,846 自主防災組織への支援として、各種補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害応急対策事業			予算額	5
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	5
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めるとともに、被災地に対する支援活動を行うことを目的とします。				前年度予算額	1,227
				増減	1,222
<主な事業> 1 災害応急対策業務 5 災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や災害応急対策用物品の移送(備蓄品等運搬)を行うとともに、被災地に対する支援活動を行う。					

財政局 平成24年度 局運営方針(案)

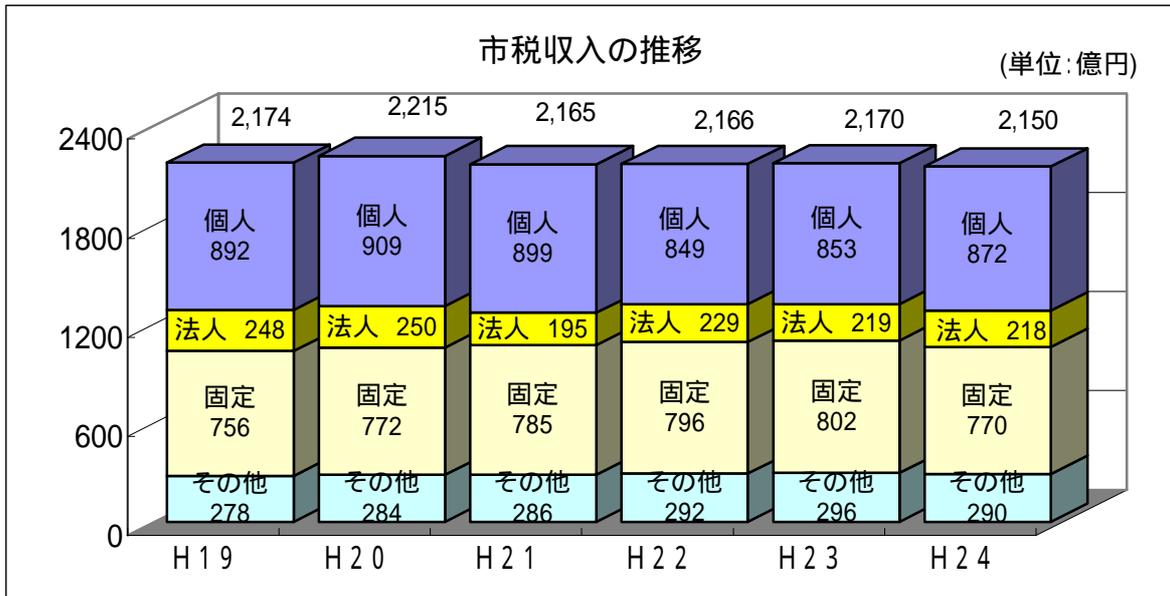
1. 主な現状と課題

急速な高齢化の進展や厳しい経済・雇用情勢が続く中で、景気は緩やかに持ち直しています。

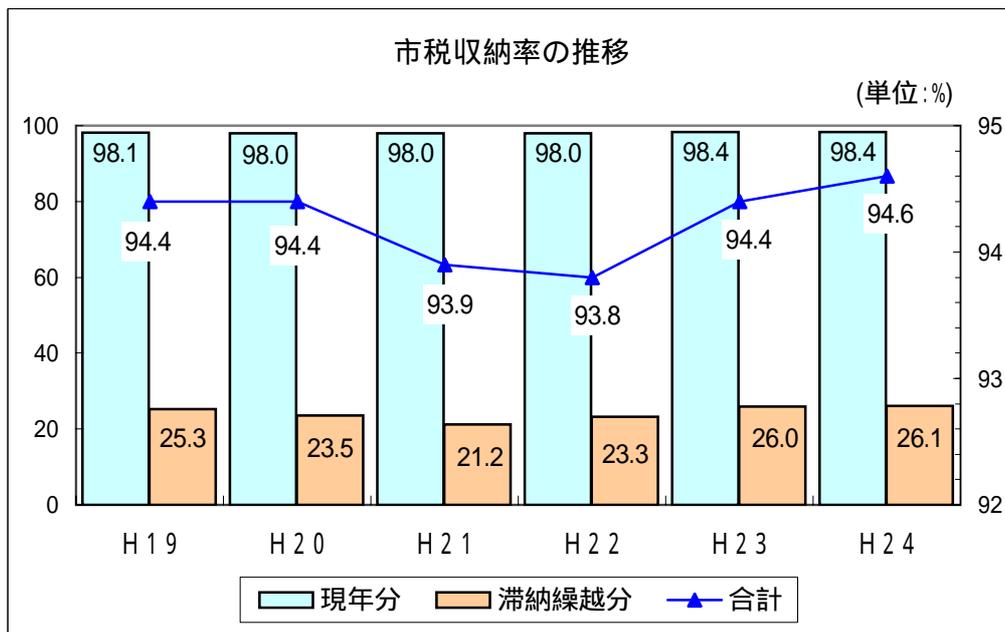
しかしながら、東日本大震災、海外経済の減速、デフレなどの影響もあり、依然として厳しい経済状況が続くと予想されています。

こうした中、地方自治体を取り巻く状況は、地方分権による地方自治体の裁量と責任が一層明確化され、より高度な行財政運営能力が求められています。

(1) 健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウエイトを占める税収をはじめとする歳入の確保が強く求められています。



(2) 税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上が課題となっており、更なる収納対策の推進が求められています。



平成22年度以前は決算額。平成23年度は当初予算額。平成24年度は当初予算見込額。

2 . 基本方針・施策体系別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

また、税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上を図るため、より一層収納対策を推進します。

(1) 市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	自販機設置業者の公募 (貸付料収入の拡大) 〔用地管財課〕	-	-	自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。

(2) 市税等の収納率向上を図るため、収納対策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	行	収納調査事業 〔収納調査課〕	127,402 (0)	82,632 (9,315)	市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行う。

3 . 行財政改革への取組

(1) 市税以外の自主財源確保策の検討

貸付可能な未利用市有地の洗い出しを行い、計画的かつ効果的な貸付が出来るかどうか十分な検証をもって整理するとともに、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付収入の拡大を図ります。

受益者負担を基本に法令を遵守し、課題抽出や関係所管との協議等を行った上で、市役所駐車場の有料化や新たな広告手段の導入を検討します。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	25,934 千円
-------------------	-----------

各種団体への補助金をメルクマールに則り見直します。

各種印刷物の印刷部数を見直します。

業務委託の内容を昨年度に引き続き見直します。

[区分] 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	予算編成及び執行管理事業			予算額	12,084
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	16款 国庫支出金	183
<p><事業の目的・内容></p> <p>予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要について、わかりやすい予算の編成に努めます。また、積極的な行政情報の「見える化」を図り予算編成過程の公開を推進するため、公表対象事業の範囲を拡大します。</p>				22款 諸収入	2
				- 一般財源	
				前年度予算額	11,543
				増減	541
<p><主な事業></p> <p>1 予算編成事務 当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製する。</p> <p>2 予算編成過程の公表 予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等について、段階的な公表を行う。</p> <p>3 予算の執行管理 予算の適正な執行管理を行うとともに、各課における予算の執行状況を把握し、無駄のない財政運営を行う。</p> <p>4 中期財政収支見通しの更新 中長期的な財政収支の見通しを更新し、将来を見据えた財政運営を行う。 [参考] 平成22年度に、平成23～27年度の見通しを作成</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財政公表及び財政分析事業			予算額	4,200
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	- 一般財源	4,200
<p><事業の目的・内容></p> <p>企業会計的手法を用いて財務書類を整備し、本市の財政状態を明らかにしていきます。</p>				前年度予算額	4,500
				増減	300
<p><主な事業></p> <p>1 企業会計的手法による財政状況の公表 総務省方式改定モデルに基づき企業会計的手法を用いて本市の財務状況だけでなく、本市が関わる出資法人等をも含めた財務状況を明らかにする。</p> <p>2 他政令指定都市との比較等 他政令指定都市との比較等を行い様々な財務分析を行う。</p> <p>3 健全財政の維持 財務書類、財政指標等を活用し、健全財政の維持に努めていく。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	29,570
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査及び研究を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公平な契約事務の遂行を図ります。				18款 財産収入	12,075
				22款 諸収入	6
				前年度予算額	29,876
				増減	306
<主な事業> 1 業者登録管理 28,068 適正かつ公平な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載する。 2 工事等契約事務 889 建設工事及び建設工事に伴う調査、設計、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行う。					
3 入札制度の調査及び研究等 613 (1) 入札における公平性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行う。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行う。 (2) 契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行う。 (3) 入札・契約手続における公平性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	物品購入事務事業			予算額	244
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	244
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				前年度予算額	146
				増減	98
<主な事業> 1 物品購入等事務 244 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。 また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	委託契約事務事業			予算額	212
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	212
<事業の目的・内容> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。				前年度予算額	310
				増減	98
<主な事業> 1 業務委託契約事務 212 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	工事検査事業			予算額	3,017
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	- 一般財源	3,017
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ、公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。				前年度予算額	3,989
				増減	972
<主な事業> 1 工事検査 3,017 土木工事・建築工事の請負工事に伴う契約の適正な履行を確保するとともに施工管理及び安全管理等、工事主管課の監督業務としての施工技術の向上を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公有財産管理事業			予算額	117,538
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図るものです。				18款 財産収入	103,670
				22款 諸収入	13,867
				前年度予算額	136,487
				増減	18,949
<主な事業>					
1 普通財産の維持管理(委託、維持管理等) 89,777 び秩父(小鹿野町)にある市有林の被災に対する森林国営 用地管財課で所管している普通財産に対する維持管理 保険への加入等の事務を行う。 業務であり、各施設の委託業務契約、修繕、苦情対応等					
2 火災・施設賠償責任保険加入等の手続き事務 23,618 さいたま市所有の建物等(市立病院、教育委員会事務 局及び水道局所管の財産を除く。)に対する建物総合損 害共済(全国市有物件)、市で所有、使用、管理する施設 又は自治体業務を行うにあたって起因した市民等への法 律上の賠償責任に対応する賠償責任保険(全国市長会)及					
3 公有財産管理システム運用保守 3,323 複雑化・大量化している市保有の公有財産台帳及び公 会計制度導入に対応するため、効率の良い事務処理環境 の整備を図り、業務の効率化・行政サービスの高度化を 図るためにシステムの運用保守を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財産評価委員会運営事業			予算額	737
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	737
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設 置し適正な執行を図るものです。				前年度予算額	737
				増減	0
<主な事業>					
1 財産評価委員会開催事務 737 財産評価委員会は、市長又は水道事業管理者が財産の 取得又は処分をしようとするときに、その都度諮問に応 じ、財産の価格を審議し、結果を答申する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地取得管理事業			予算額	616
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	616
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市における用地事務の適正化・公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。</p>				<p>前年度予算額 497</p> <p>増減 119</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 適正な用地事務の推進 616</p> <p>研修への参加や用地対策連絡協議会へ加入することにより、適正な用地事務のための情報収集を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	庁舎管理事業			予算額	598,256
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	592
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するために適正な管理、運営を行います。</p>				<p>18款 財産収入 141</p> <p>22款 諸収入 1,098</p> <p>- 一般財源 596,425</p>	
				<p>前年度予算額 623,299</p> <p>増減 25,043</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 本庁舎の管理事業</p> <p>民間に委託することにより費用対効果を更に高めることが出来る清掃・警備・保守管理・電話交換等の業務を民間委託する。</p> <p>2 本庁舎の維持管理</p> <p>本庁舎の適正な維持管理に要する修繕等を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	庁用自動車等管理事業			予算額	135,448
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	135,448
<事業の目的・内容> 自動車保険業務等の一括業務、本庁舎及び区役所の車両管理業務を行います。				前年度予算額 103,931 増減 31,517	
<主な事業> 1 庁用自動車管理事業 本庁舎及び区役所の車両の管理を行う。 2 次世代自動車普及促進事業 庁用自動車の更新時に次世代自動車化を促進する。 3 公用車のリース化 庁用自動車の更新時にリース化を推進する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財政調整基金積立金			予算額	44,875
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	17目 財政調整基金費	18款 財産収入	44,875
<事業の目的・内容> 年度間の財源調製等のために積み立てている財政調整基金に対して、積み立てを行います。				前年度予算額 59,768 増減 14,893	
<主な事業> 1 財政調整基金への積立 財政調整基金を金融機関に預け入れしていること等により生じた利子について、同基金に積み立てを行う。 [参考]					
財政調整基金残高の推移				(単位 円)	
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	
18	0	14,670,631	0	9,065,602,700	
19	0	42,467,383	0	9,108,070,083	
20	5,687,511,000	44,637,507	0	14,840,218,590	
21	0	37,152,855	0	14,877,371,445	
22	0	21,034,992	0	14,898,406,437	
23	0	31,265,000	912,660,000	14,017,011,437	
24	0	44,875,000	5,000,000,000	9,061,886,437	

*平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	減債基金積立金			予算額	20,140																																								
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕																																									
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	18目 減債基金費	18款 財産収入	20,140																																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積み立てを行います。</p>				<p>前年度予算額 26,841</p> <p>増減 6,701</p>																																									
<p><主な事業></p> <p>1 減債基金への積立</p> <p>減債基金を金融機関に預け入れしていること等により生じた利子について、同基金に積み立てを行う。</p> <p>[参考] 減債基金残高の推移 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>2,060,000,000</td> <td>8,862,776</td> <td>0</td> <td>6,590,171,772</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>0</td> <td>32,784,116</td> <td>0</td> <td>6,622,955,888</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>0</td> <td>33,563,631</td> <td>0</td> <td>6,656,519,519</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>0</td> <td>20,366,119</td> <td>0</td> <td>6,676,885,638</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>0</td> <td>9,502,406</td> <td>0</td> <td>6,686,388,044</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>0</td> <td>14,776,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>4,701,164,044</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>0</td> <td>20,140,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>2,721,304,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。</p>						年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	18	2,060,000,000	8,862,776	0	6,590,171,772	19	0	32,784,116	0	6,622,955,888	20	0	33,563,631	0	6,656,519,519	21	0	20,366,119	0	6,676,885,638	22	0	9,502,406	0	6,686,388,044	23	0	14,776,000	2,000,000,000	4,701,164,044	24	0	20,140,000	2,000,000,000	2,721,304,044
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																																									
18	2,060,000,000	8,862,776	0	6,590,171,772																																									
19	0	32,784,116	0	6,622,955,888																																									
20	0	33,563,631	0	6,656,519,519																																									
21	0	20,366,119	0	6,676,885,638																																									
22	0	9,502,406	0	6,686,388,044																																									
23	0	14,776,000	2,000,000,000	4,701,164,044																																									
24	0	20,140,000	2,000,000,000	2,721,304,044																																									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			予算額	3,033
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔財源内訳〕	
予算書P. 91	2款 総務費	3項 徴税費	1目 税務総務費	- 一般財源	3,033
<p><事業の目的・内容></p> <p>固定資産税及び都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。</p>				<p>前年度予算額 974</p> <p>増減 2,059</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産評価審査委員会の開催</p> <p>(1) 委員長選挙等 委員長選挙や、3人の委員で構成する合議体の構成員を指定し、また内部研修等を行う。</p> <p>(2) 合議体による審査 固定資産課税台帳に登録された価格に対して、納税者から不服の申出があった場合、合議体で審査し決定する。</p> <p>2 外部研修会等への参加 固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業				予算額	43,559
局/部/課 財政局/税務部/税制課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	3項 徴税费	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	37,739
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進めるうえでの総合調整並びに税の啓発や研修等を行います。				22款 諸収入	150
				- 一般財源	5,670
				前年度予算額	67,360
				増減	23,801
<主な事業>					
1 地方税ポータルシステム管理運用業務 地方税における手続き(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの送信、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの提出など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の管理、運用を行う。			3 税の啓発と研修 税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、市民を対象にした税の啓発活動や広報冊子を作成する。税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施する。		
2 税証明等事業 税証明発行に係るシステムの管理、地方税法改正等に伴う、税システム改修を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業				予算額	215,101
局/部/課 財政局/税務部/市民税課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	10,061
<事業の目的・内容> 市内に住所を有する個人、市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、所得に基づき公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				22款 諸収入	224
				- 一般財源	204,816
				前年度予算額	185,284
				増減	29,817
<主な事業>					
1 個人市民税の申告受付 賦課期日現在、市内に住所を有する個人、市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して申告受付を実施する。			4 無申告調査 申告書が提出されていないなど、課税資料がない個人について調査を行い、申告書の提出を促す。		
2 課税資料精査 提出された申告書や給与支払報告書などの課税資料について、内容を精査し、適正に課税を行う。					
3 納税通知書等発送 毎年5月(給与特別徴収分)及び6月(普通徴収及び年金特別徴収分)に納税通知書等を発送する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	法人市民税賦課事業			予算額	10,804
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書P.91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	113
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人を対象として、設立・異動等のデータを管理するとともに、提出された法人市民税申告書の申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、国・県の課税資料と市への申告データとの突合により、税額に差異があった場合は、更正処理を行い、公平・適正な課税に努めます。				- 一般財源	10,691
				前年度予算額	7,645
				増減	3,159
<主な事業> 1 法人市民税異動届・申告書の入力 市内に事業所等を有する法人から、設立(設置)等の異動届を受け、その登録・管理を行う。また、法人税額を基礎として算出する法人税割額と、資本金等の額及び市内の従業者数をもとに算出する均等割額の申告内容を精査、データ登録し、調定資料等を作成する。 2 法人市民税税額更正 市で把握している法人税額と国・県から入手した申告等の課税資料との突合を行い、税額に差異があった場合は更正処理を行う。					
3 法人実態調査 市内に事業所等を有していると思われ、申告書の提出のない法人等の実態を把握するために現地調査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	軽自動車税賦課事業			予算額	46,912
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	22款 諸収入	110
<事業の目的・内容> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を賦課徴収するため、申告書の受付・入力、標識の交付、納税通知書の作成・通知を行い、公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				- 一般財源	46,802
				前年度予算額	31,630
				増減	15,282
<主な事業> 1 軽自動車税申告データの登録 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を賦課徴収するため、申告書を受け付けし、申告データの登録を行う。 2 標識の交付、及び納税通知書の送付 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識を交付するとともに、賦課期日(4月1日)現在の所有者に対して毎年5月に納税通知書を発送する。					
3 納税義務者、課税客体の調査 市内に所在する軽自動車等の所有者に対し、納税義務及び課税客体を把握するため、現地調査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	その他市税賦課事業			予算額	1,932	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	- 一般財源	1,932	
<p><事業の目的・内容></p> <p>市たばこ税、入湯税、事業所税について、申告書等の受付を行い、申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、新設や未申告の事業所等に対して現地調査を行い、公平・適正な課税に努めます。</p>				前年度予算額		1,022
				増減		910
<p><主な事業></p> <p>1 市たばこ税賦課事業 たばこ製造業者や卸売販売業者等を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告書に基づき課税する。</p> <p>2 入湯税賦課事業 鉱泉浴場の入湯行為に対して課税するもので、宿泊を伴う温泉施設を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告書に基づき課税する。また、新規施設の実態把握のため、現地調査を行う。</p> <p>3 事業所税賦課事業 市内合計床面積が1千平方メートルを超える事業所等にかかる資産割、市内従業者の合計が100人を超える事業所等にかかる従業者割について、申告内容に基づき課税する。また、新設や未申告の事業所等の実態を把握するため、現地調査を行う。</p>						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	202,870	
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課			〔財源内訳〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	5,087	
<p><事業の目的・内容></p> <p>固定資産税及び都市計画税の課税客体である市内の土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対し公平・公正に賦課し適正な課税に努めます。</p>				22款 諸収入	803	
				- 一般財源	196,980	
				前年度予算額		212,499
				増減		9,629
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産税及び都市計画税賦課事務 賦課期日現在における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握し、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行い、税額を確定させる。</p> <p>2 納税通知書等作成事務 毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や同封物の作成、様式への印字、封筒への封入封緘を行う。</p> <p>3 固定資産関係研修管理事務 外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加することで、職員の資質向上を図る。</p> <p>4 償却資産申告調査事務 地方税法第383条による申告に対する、実地調査を行う。</p>						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市税還付金及び還付加算金			予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	789,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付並びに充当します。				22款 諸収入	11,000
				前年度予算額	800,000
				増減	0
<主な事業>					
1 市税還付金及び還付加算金 800,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付並びに充当する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	収納対策事業			予算額	66,103
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	60,863
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るための収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費(私債権)の高額困難事案を引き継ぎ、集中的に滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。				22款 諸収入	5,240
				前年度予算額	68,615
				増減	2,512
<主な事業>					
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進 65,676 市税及び国民健康保険税収納対策の企画・調整及び各区・債権回収課等の進捗状況を管理して支援・指導を行う。					
2 債権回収対策事業 427 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権(私債権)の集中処理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	収納調査事業			予算額	127,402
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	127,327
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。				22款 諸収入	75
				前年度予算額	82,632
				増減	44,770
<主な事業> 1 口座振替の管理 12,362 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行う。					
2 督促状及び催告書の発送 8,723 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送する。					
3 滞納者に係る調査 834 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行う。					
4 市税及び国民健康保険税の運用 42,327 市税及び国民健康保険税システムの適切な運用を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	債権回収事業			予算額	7,190
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	7,190
<事業の目的・内容> 催告・折衝、財産調査、滞納処分、滞納処分の停止といった一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての処分と停止の早期見極めをし、早期完結を行います。				前年度予算額	6,400
				増減	790
<主な事業> 1 滞納処分の効率的かつスピーディーな実施 納税折衝並びに徹底的な財産調査及び納付資力の調査を実施し、滞納整理事務のスピード向上を図り、公平性の観点から適正な滞納処分を行う。					
2 迅速な滞納処分の停止の実施 財産調査を徹底し、滞納処分の停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の停止を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	元金償還金			予算額	36,810,076
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	15款 使用料及び手数料	24,016
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の元金を償還します。				20款 繰入金	2,000,000
				22款 諸収入	70,261
				- 一般財源	34,715,799
				前年度予算額	35,957,885
				増減	852,191
<主な事業> 1 元金の償還 市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借り入れた市債の元金を償還する。 [参考] 元金償還の実績 ・平成18年度決算額 29,429,662,582円 ・平成19年度決算額 30,115,417,400円 ・平成20年度決算額 34,893,765,312円 ・平成21年度決算額 33,801,052,640円 ・平成22年度決算額 35,916,959,607円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	4,200,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	- 一般財源	4,200,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額	3,600,000
				増減	600,000
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰り出し 平成15年度から発行している市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰り出しを行う。 [参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 600,000,000円 ・平成19年度決算額 1,200,000,000円 ・平成20年度決算額 1,800,000,000円 ・平成21年度決算額 2,400,000,000円 ・平成22年度決算額 3,000,000,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	長期借入金利子			予算額	4,438,086
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	4,438,086
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の利子を償還します。				前年度予算額 4,968,538	
				増減 530,452	
<主な事業> 1 長期借入金利子の償還 市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借り入れた市債の利子を償還する。 [参考] 利子償還の実績 ・平成18年度決算額 5,557,788,887円 ・平成19年度決算額 5,420,491,819円 ・平成20年度決算額 5,120,277,638円 ・平成21年度決算額 4,774,310,519円 ・平成22年度決算額 4,472,959,890円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一時借入金利子			予算額	187,768
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	187,768
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子を償還します。				前年度予算額 262,266	
				増減 74,498	
<主な事業> 1 一時借入金の利子償還 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子を償還する。 [参考]					
				(単位 千円)	
	資金の調達先				
年度	基金	金融機関	合計		
18年度	5,566,199	0	5,566,199	* 基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「18款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。	
19年度	31,429,692	478,904	31,908,596		
20年度	35,275,109	356,220	35,631,329		
21年度	51,044,945	0	51,044,945		
22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	1,318,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	1,318,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の利子償還等のため、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額 1,212,000 増減 106,000	
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰り出し 市場公募地方債の利子償還等のため、一般会計から繰り出しを行う。 [参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 450,000,000円 ・平成19年度決算額 626,000,000円 ・平成20年度決算額 792,000,000円 ・平成21年度決算額 949,000,000円 ・平成22年度決算額 1,088,000,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市債借入事務事業			予算額	151
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	- 一般財源	151
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、同意に基づき市債の借入を行います。				前年度予算額 250 増減 99	
<主な事業> 1 市債の借入事務 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	37,791										
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕											
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	- 一般財源	37,791										
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額 37,728											
				増減	63										
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰り出し 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰り出しを行う。 (1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料 [参考] 繰出金の推移 <table border="1"> <tr><td>・平成18年度決算額</td><td>36,625,522円</td></tr> <tr><td>・平成19年度決算額</td><td>36,349,559円</td></tr> <tr><td>・平成20年度決算額</td><td>36,503,670円</td></tr> <tr><td>・平成21年度決算額</td><td>36,661,170円</td></tr> <tr><td>・平成22年度決算額</td><td>36,818,670円</td></tr> </table>						・平成18年度決算額	36,625,522円	・平成19年度決算額	36,349,559円	・平成20年度決算額	36,503,670円	・平成21年度決算額	36,661,170円	・平成22年度決算額	36,818,670円
・平成18年度決算額	36,625,522円														
・平成19年度決算額	36,349,559円														
・平成20年度決算額	36,503,670円														
・平成21年度決算額	36,661,170円														
・平成22年度決算額	36,818,670円														

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	公債管理特別会計			予算額	5,594,000									
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕										
予算書P.597				1款 財産収入	38,209									
<事業の目的・内容> 満期一括償還方式に係る元利償還、減債基金への積立て及び当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。				2款 繰入金	5,555,791									
				前年度予算額	4,886,000									
				増減	708,000									
<主な事業> <table border="1"> <tr> <td>[1款:公債費]</td> <td>(2) 市債借入事務事業</td> <td>37,791</td> </tr> <tr> <td>(1) 長期借入金利子 1,318,000</td> <td>(3) 減債基金積立金</td> <td>4,238,209</td> </tr> <tr> <td>市場公募地方債の利子償還等を行う。</td> <td>基金預金利子及び満期一括償還準備のために積み立てを行う。</td> <td></td> </tr> </table>						[1款:公債費]	(2) 市債借入事務事業	37,791	(1) 長期借入金利子 1,318,000	(3) 減債基金積立金	4,238,209	市場公募地方債の利子償還等を行う。	基金預金利子及び満期一括償還準備のために積み立てを行う。	
[1款:公債費]	(2) 市債借入事務事業	37,791												
(1) 長期借入金利子 1,318,000	(3) 減債基金積立金	4,238,209												
市場公募地方債の利子償還等を行う。	基金預金利子及び満期一括償還準備のために積み立てを行う。													
[参考] 減債基金(満期一括償還分)残高の推移 (単位 円)														
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高										
18年度	600,000,000	0	0	600,000,000										
19年度	1,200,000,000	3,086,955	0	1,803,086,955										
20年度	1,800,000,000	9,101,497	0	3,612,188,452										
21年度	2,400,000,000	11,291,457	0	6,023,479,909										
22年度	3,000,000,000	10,420,824	0	9,033,900,733										
23年度	3,600,000,000	19,356,000	0	12,653,256,733										
24年度	4,200,000,000	38,209,000	0	16,891,465,733										
*平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。														

市民・スポーツ文化局 平成24年度 局運営方針(案)

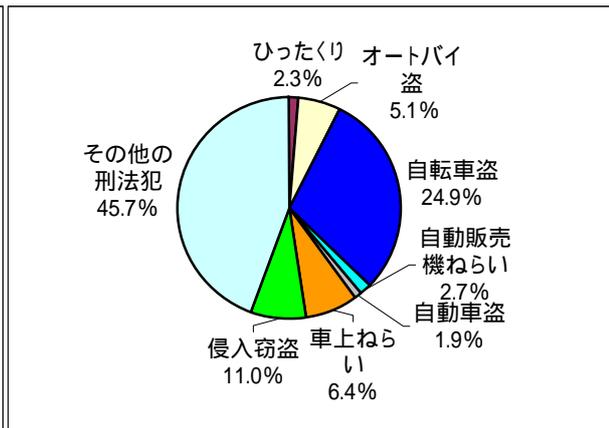
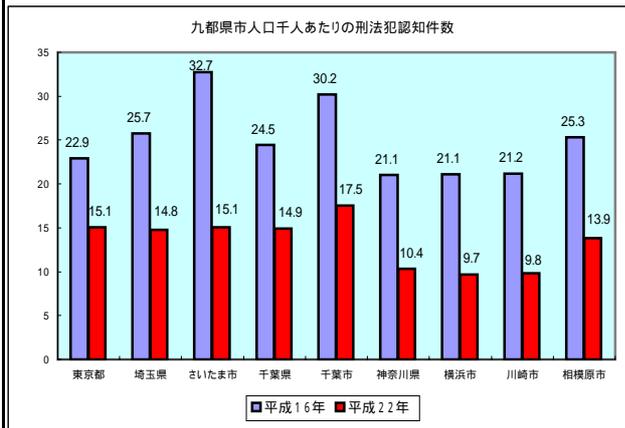
1. 主な現状と課題

休日の区役所窓口の開設や電話による日曜消費生活相談など、市民のニーズやライフスタイルに合わせて市民サービスの向上を図ってきましたが、今後は防犯対策の推進、消費者相談の充実、市民と行政との協働によるまちづくりの推進、また、ストレスの多い現代社会において心の健康・リフレッシュのためのスポーツ・レクリエーション活動、市民がより生き生きと心豊かに暮らせるまちづくりのための総合的かつ持続的な文化芸術の振興、窓口等サービス内容の更なる充実など、市民・スポーツ文化局の各施策にはこれまで以上に期待が高まっていくことが想定されます。

(1) 刑法犯認知件数の減少

安心・安全な生活環境を実現するためには、防犯上の課題として第一に、刑法犯認知件数を減らしていく必要があります。刑法犯認知件数の減少は、「犯罪が起こりにくい」印象を高めるとともに、犯罪不安感の緩和にも繋がります。

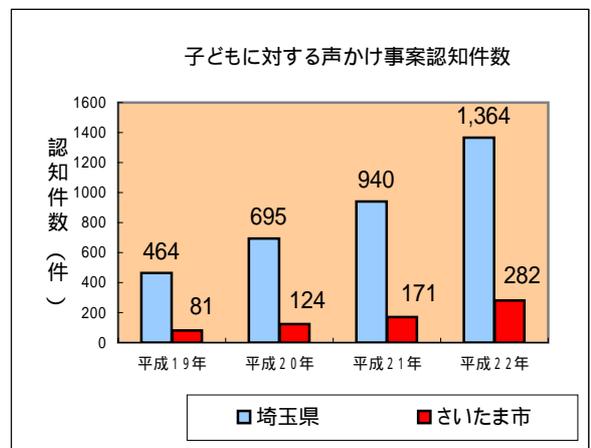
刑法犯認知件数を減らしていくためには、全体の中で多く占める犯罪（自転車盗）や、身近な脅威となる犯罪（ひったくりや侵入窃盗）、犯罪が多発する地域（繁華街）に対し対策を強化していくことが課題となっています。



(2) 犯罪弱者への対応強化

子どもを犯罪から守るために、これまで子どもを生活・行動範囲である学校施設・保育所・通学路等において、事件を未然に防ぐための対策を進めてきましたが、子どもに対する声かけ事案認知件数からみると、子どもを対象とした犯罪の件数が増えているといえます。

このことから、防犯の啓発活動、パトロール活動等の地域における防犯力を強化するなど、今後より一層の対策の推進が必要となります。



相談件数

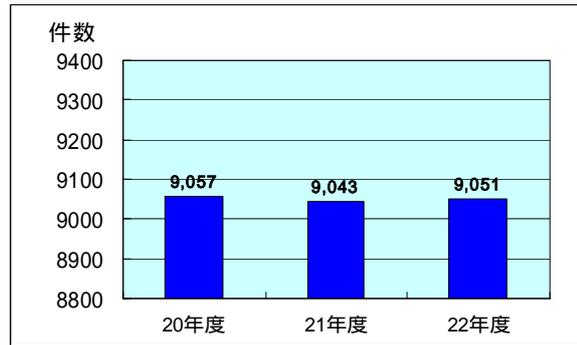
(3) 消費者相談のうち増加傾向にある60歳以上の方及び20歳未満の若者に対する啓発強化

60歳以上で消費活動に意欲的な方に多い相談は、「株」いわゆる未公開株等の金融商品関係で、訪問販売・電話勧誘等の相談とともに上位を占めています。

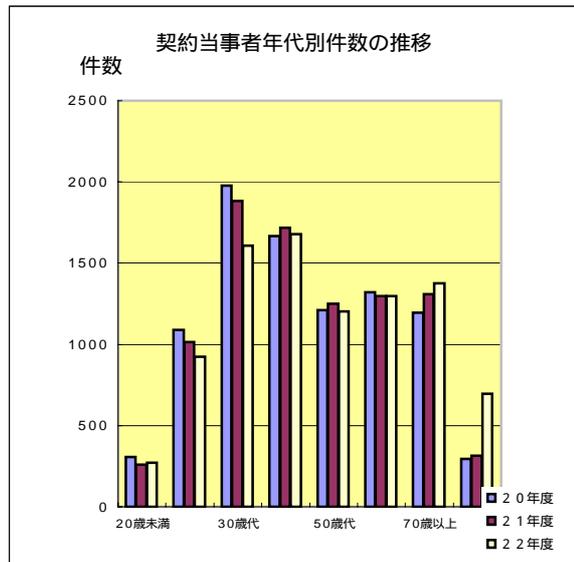
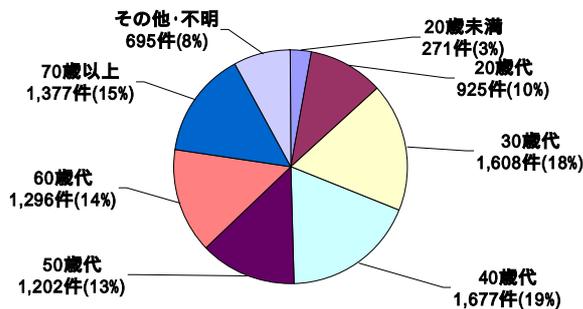
また、20歳未満の若者では、デジタルコンテンツに対する相談が増えています。

〔啓発強化〕

- ・包括支援センター等福祉部門との連携
- ・出前講座の活用等PR事業の強化
- ・事業者指導の強化
- ・教育委員会と連携した消費者教育教材の作製



平成22年度 年代別相談件数



(4) 多重債務者問題

多重債務者問題は自殺等の不幸な事件が生じる場合があり、必ず解決に向け弁護士に相談する事が大切です。

- ・弁護士会との連携による相談状況の把握
- ・相談員によるフォローアップの推進
- ・解決策がある事の周知及び消費者教育の強化

相談内容別件数

	商品・サービス	H21年度	H22年度
1	デジタルコンテンツ	1,277件	1,365件
2	フリーローン・サラ金	496件	653件
3	不動産貸借	574件	523件
4	工事・建築	255件	365件
5	相談その他	344件	322件
6	商品一般	484件	287件
7	四輪自動車	146件	151件
8	プロパンガス	146件	128件
9	株	70件	108件
10	修理サービス	100件	96件

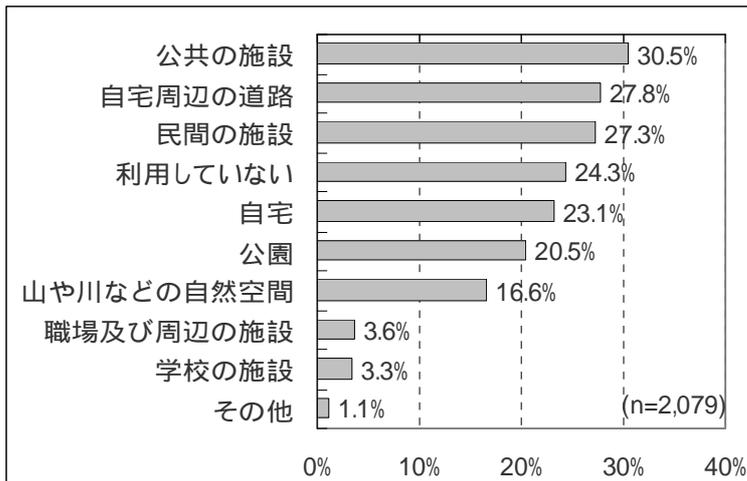
商品・サービスの順位はH22年度の相談順位です。

(5) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実

スポーツに関する市民意識調査によると、スポーツを行う時に利用する施設は、「公共の施設」が最も高い割合となっており、市民のスポーツ活動の場所としてのスポーツ施設が活用されているといえます。

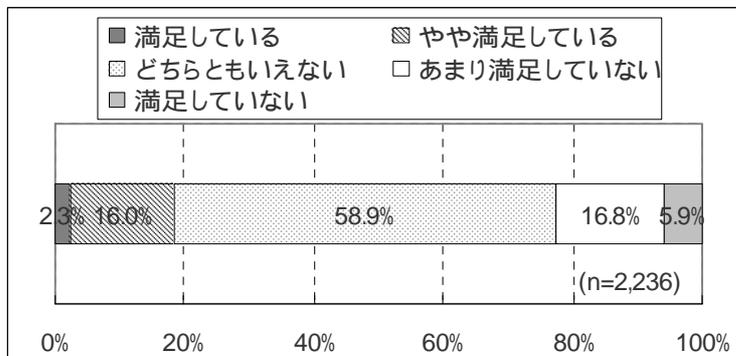
しかし、本市のスポーツ施設の設置状況に満足している人の割合が全体の2割程度にとどまっているという現状であり、効率的・効果的な管理・運営が必要となります。

【スポーツを行うときに利用する場所】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成22年>)

【市内スポーツ施設の設置状況に対する満足度】



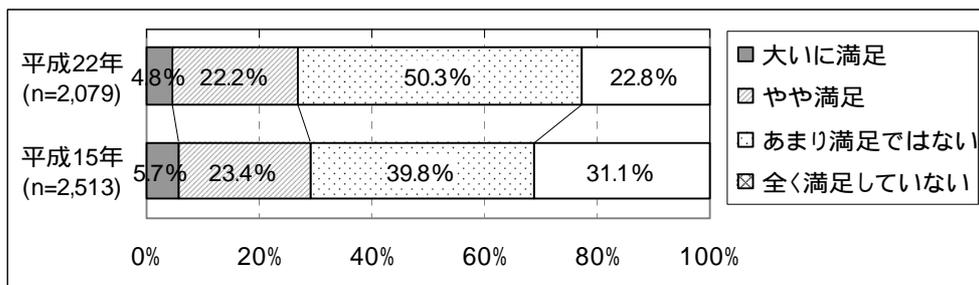
(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成21年>)

(6) 多彩なプログラムの提供

スポーツに関する市民意識調査によると、現在、スポーツ活動に満足している人の割合は27.0%となっており、より一層の活発なスポーツ活動を行いたいと考える市民が多くいます。

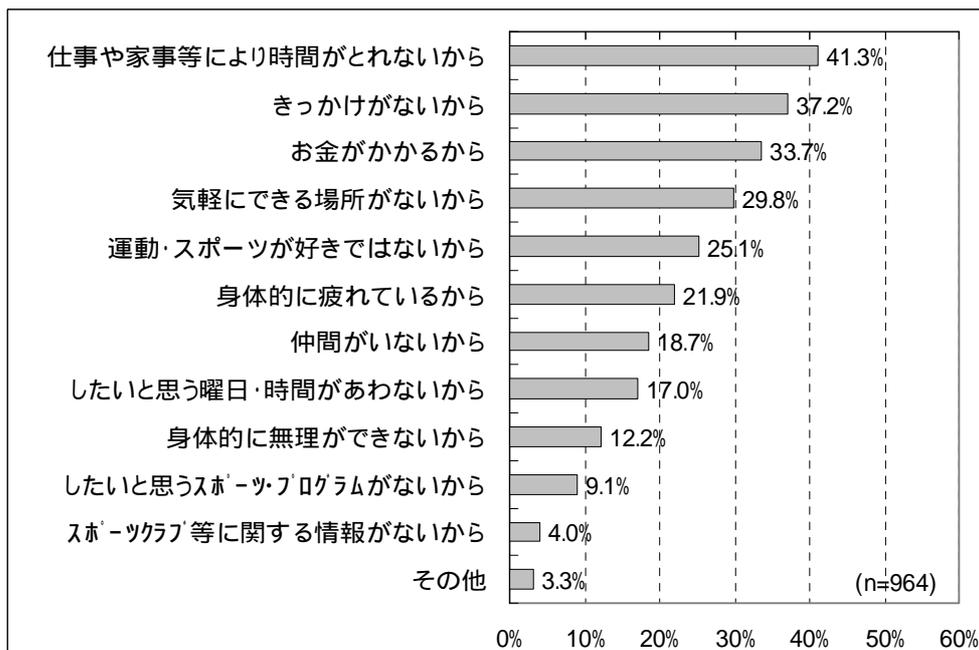
また、スポーツを行わない人の理由では、「きっかけがない」を理由とした回答も多く、スポーツ活動のきっかけとなる機会やプログラムの提供が求められています。

【スポーツ活動に対する満足度について】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成15年、22年>)

【スポーツ活動を行わない理由】



(資料：スポーツに関する市民意識調査<平成22年>)

(7) 文化芸術都市の創造

市民意識調査によると、さいたま市のイメージとして、「文化的なまち・芸術のまち」という意識は12.4%であり、決して高い割合にあるとはいえないため、「文化芸術都市創造条例」に基づく施策の展開が必要となります。

(8) 地域資源を活用した施設の整備・運営

本市の特色ある文化資源を活用し、文化振興や産業振興、観光振興に寄与するためには、人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実が求められています。

(9) 区役所等窓口サービスの充実

社会経済状況などの変化に伴い、区民ニーズも多様化している状況にあつて、区役所においては限られた財源・人材を効率的に活用し、区役所窓口業務の委託化、(仮称)郵送センターの設置など、区役所等窓口サービスの継続的な向上を図ることが求められています。

(10) 明るい区役所づくり

区役所の窓口サービスに関するアンケート調査結果から、区役所で改善してほしいこととして、「接客、勤務態度、案内サービス、職場の雰囲気」に関することが多いことがわかりました。

そこで、職員の窓口及び電話対応のスキルアップを図り、さらなる窓口サービスの向上につなげる必要があります。

(11) 各区の個性を生かしたまちづくり

区役所では、市民の日常生活に密着したサービスを行うとともに、市民参加によるまちづくりを総合的に推進しているところです。

区役所がこのような役割を今後も果たしながら、さらに特色あるまちづくりを進めていくためには、区の地域特性などを踏まえた事業を、より積極的に企画・推進していくことが求められています。

(12) 自治会への支援強化

少子・高齢化の進行など社会環境の変化が、地域社会にもさまざまな影響を与え、コミュニティの希薄化による高齢者の孤独死など痛ましい事故が社会問題化しています。

このような地域社会が抱える問題などは、行政や個人の力では解決できるものではなく、地域に密着した活動を行う自治会への期待は大きくなっています。

地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する観点から、自治会の加入促進の方策や財政的な支援の拡充が必要となります。

(13) (仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備

浦和美園駅周辺において、今後見込まれる人口の増加に伴い、生活支援・地域福祉の向上等に資する、地域の交流活動がなされる拠点施設の形成が必要となります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

安心で安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援するとともに市、警察署、自主防犯組織との連携を図ります。

市民が、商品購入などに際し、適正な契約が行えるよう消費生活に係る情報を提供し、消費者の自立支援を図るとともに、被害の未然防止のための啓発活動や被害者を迅速に救済するための消費生活相談を実施し、市民の消費生活における安心・安全の向上を確保します。

さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、生涯スポーツの振興とともにスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進します。

文化芸術都市を創造するために、文化芸術都市創造条例に基づく計画の策定を進めます。

また、人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実を図ります。

区役所における市民満足度の更なる向上を図ります。

地域の絆をはぐくみ、地域で支えあう社会の構築を促進する観点から、自治会加入促進の方策や財政的な支援の拡充を図ります。

浦和美園駅周辺地域の賑わいの創出とともに、安心して暮らすことができるまちの形成に向けて、東口駅前に複合公共施設を整備します。

(1) 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総 し 行	地域防犯活動団体への 助成事業 〔交通防犯課〕	16,160 (16,160)	14,300 (14,300)	地域防犯活動の促進を図るため、自主防犯活動団体に対し、活動経費の一部を助成

(2) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総	消費生活相談高度化事業 〔消費生活総合センター〕	900 (50)	800 (50)	多重債務等専門的な相談事例に対応できるよう、弁護士からの助言や専門相談会の開催、各センターでの弁護士待機による相談の実施
3	総	消費生活講座、セミナーの実施 〔消費生活総合センター〕	894 (450)	939 (495)	地区公民館講座・学校・福祉関係者の研修等に講師を派遣し、消費者啓発を実施
4	総	消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	12,800 (0)	23,001 (31)	効果的な媒体を活用した相談窓口の周知

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(3) スポーツ・レクリエーション活動の場を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	し 総	多目的広場整備事業 〔スポーツ企画課〕	81,428 (20,754)	160,500 (15,141)	市有未利用地、大学施設などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備

(4) 多彩なプログラムを提供します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	総 し	スポーツ振興まちづくり推進事業 〔スポーツ企画課〕	3,104 (3,104)	2,704 (2,704)	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開及び計画の進行管理
7	総 行 協	さいたまシティマラソン事業 〔スポーツ振興課〕	75,000 (75,000)	72,320 (72,320)	市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場として、市民に運営参加を促すシティマラソンの開催及びフルマラソンの実施に向けての検討

(5) 文化芸術都市の創造を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総	さいたま市文化芸術都市創造計画策定事業 〔文化振興課〕	4,917 (4,917)	5,510 (5,510)	文化芸術都市創造条例に基づき、審議会や市民等の意見を取り入れながら、文化芸術都市創造計画の策定に着手
9	新 総 し	アートフェスティバル支援事業 〔文化振興課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	地域における市民の自主的なアートフェスティバルを支援
10	総 し	ジュニアソロコンテストの実施 〔文化振興課〕	5,183 (5,183)	6,000 (6,000)	小学生・中学生による管楽器・打楽器のソロコンテストを実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(6) 人形や盆栽等さいたま市の地域資源を活用した施設の整備及び施設運営の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
11	総	(仮称)岩槻人形会館整備事業 〔文化施設建設準備室〕	48,417 (48,417)	477,805 (77,105)	(仮称)岩槻人形会館の建設について、地元からの要望を踏まえた検討及び人形文化振興に向けた各種の事業を実施
12	総	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	86,963 (69,204)	100,347 (82,996)	盆栽その他の盆栽文化の資料等収集、情報発信を行うとともに、盆栽文化の振興・活用及び観光振興の拠点施設としての管理・運営を実施

(7) 市民満足度の高い区役所窓口を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	新 し 行	区役所窓口業務委託化 〔区政推進室〕	53,819 (53,819)	0 (0)	区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費も節減
14	新 し 行	(仮称)郵送センターの設置 〔区政推進室〕	45,235 (45,235)	0 (0)	10区区民課で行われている住民票の写し等の郵送請求に係る事務を一か所に集約し、委託化を進めることにより業務効率を向上
15	行	戸籍住民基本台帳事業 (コンビニ交付) 〔区政推進室〕	99,562 (99,549)	12,381 (12,381)	コンビニエンスストアにあるキオスク端末を使って、住民票の写し等の各種証明書を発行

(8) 明るい区役所づくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16	行	区役所の窓口対応向上事業 〔区政推進室〕	0 (0)	0 (0)	区役所各課の窓口対応などについて、OJTなどを充実し、また人材育成課との連携による接遇研修を実施し、引き続き明るい区役所づくりを推進

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(9) 区民との協働による個性を生かしたまちづくり推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
17	新 総	Jリーグチーム練習場 活用事業 〔西区くらし応援室・ コミュニティ課〕	3,149 (3,149)	0 (0)	区内にJリーグチーム練習場が新設されることを活用した街づくりを行うため、練習場周辺の道路の愛称を公募・決定・周知するとともに、街頭フラッグ等を製作し、区内各所に設置
18	新 総	ヒヤリハットマップ 北区版作成事業 〔北区くらし応援室〕	756 (756)	0 (0)	関係団体の協力のもと、区内小学校を対象に学区ごとの交通・防犯における危険箇所の情報を載せた北区版ヒヤリハットマップを作成し、当該校の全児童に配布するとともに区HPで公開
19	新 総	大宮二十景啓発事業 〔大宮区コミュニティ 課〕	1,395 (1,395)	0 (0)	大宮二十景を大宮区のシンボルとして定着させるための絵葉書を作成・販売し、また、案内看板を設置することにより、大宮二十景を区内外の方々にPR
20	新 総 し	見沼区の花絵画展 〔見沼区コミュニティ 課〕	366 (366)	0 (0)	「区の花」の啓発事業として、小中学生を対象とした絵画展を行い、その後、絵画を区報などに載せ周知
21	総	バラのまち中央区ア ートフェスタ事業 〔中央区コミュニティ 課〕	3,600 (3,600)	3,600 (3,600)	中央区の特徴である高い文化・芸術性を活かした魅力あるまちづくりを目指し、3コンサート(蔵のまち、Love & Peace、区民)とキャンドルアートを区民と協働で開催
22	総	埼玉大学との交流事業 〔桜区コミュニティ 課〕	172 (172)	309 (309)	地域の知的財産である埼玉大学と桜区民とのより一層の交流を深めるため、同大教授等を講師として招く講演会を開催
23	総	浦和区健康まつり事業 〔浦和区保健センタ ー〕	1,380 (1,380)	1,386 (1,386)	浦和区民の「心と体の健康について考える機会」となるような体験型の健康まつりを開催

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
24	総 し	区の花を活かしたまち づくり事業 〔南区コミュニティ 課〕	2,028 (2,028)	1,575 (1,575)	花いっぱい運動を行っている団体、区内の小 中学校、保育園、幼稚園等へ「ヒマワリ」の栽 培を依頼 新区役所周辺で「ヒマワリ」を栽培 来庁者(転入者)に「ヒマワリ」の種を配布
25	新 総 し	緑区の花・木・鳥展 〔緑区コミュニティ 課〕	403 (403)	0 (0)	全区において制定した区の花(緑区において は木・鳥も併せて制定)を緑区民に周知し一 層の親しみをもってもらうことを目的に「緑 区の花・木・鳥展」を開催
26	総	城下町岩槻歴史散策事 業 〔岩槻区総務課観光経 済室〕	2,084 (2,084)	2,084 (2,084)	代々受け継がれた数多くの文化・伝統がある 岩槻区固有の魅力を広く市の内外に発信し観 光客を誘致する目的で区内の神社仏閣、史 跡、季節の行事を巡るほか、老舗料亭での食 事、人形製作等、岩槻の文化を体験してもら う事業

(1 0) 自治会への財政的な支援の拡充を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
27	拡	自治会運営補助金 〔コミュニティ推進 課〕	266,092 (266,092)	190,600 (190,600)	自治会活動を支援するため、単位自治会への 運営補助金を1世帯あたり500円から700円に 増額
28	拡	コミュニティ施設特別 整備事業補助金 〔コミュニティ推進 課〕	78,601 (78,601)	71,174 (71,174)	大規模な自治会集会所の建設に対する補助金 の上限額を増額

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(1 1) 浦和美園駅前に複合公共施設を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
29		(仮称)浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 〔コミュニティ推進課〕	40,000 (40,000)	5,000 (5,000)	施設整備に向けて地質調査及び基本設計を実施

3 . 行財政改革への取組

(1) 市民の利便性の向上及び窓口業務の負担の軽減

住民票等各種証明書の発行について、コンビニエンスストアにあるキオスク端末を活用した交付を行い、市民の利便性の向上及び窓口業務の負担の軽減を図ります。

(2) 民間力の活用による経費の縮減

区民課窓口業務に民間力を活用し、限られた人的資源の有効活用を図るとともに、経費を節減します。

10区区民課において、区ごとに受付及び交付していた各種証明書の郵送による請求を(仮称)郵送センターに集約し、委託化を進めることにより事務の効率化と経費節減を図ります。

民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、六日町山の家は指定管理者による管理運営を行います。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	204,731 千円
-------------------	------------

ISO14001の認証更新を行わず、独自の環境マネジメントシステムによる環境配慮活動を推進することとしたため、委託費の見直しを行います。

道路照明灯調査・改修設計業務の見直しを行い、経費を縮減します。

これまで行ってきた消費生活講座等について外部講師ではなく職員や消費生活相談員が講師を行う講座を増やすことにより、経費を節減します。

産学官連携スポーツ振興事業における実施内容(回数等)の見直しにより、経費の削減を行います。

事業の実施主体を各競技団体へ引き継ぐこととし、スポーツ教室事業を廃止します。

フリーカルチャービレッジインさいたま新都心については、さいたま市誕生10周年記念事業として実施しましたが、一定の目的を達成したため、事業を終了します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住民相談事業				予算額	23,449
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 79	2款 総務費	1項 総務管理費	6目 広報広聴費	16款 国庫支出金	151
<事業の目的・内容> 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所において専門相談を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。				18款 財産収入	2,975
				- 一般財源	20,323
				前年度予算額	23,532
				増減	83
<主な事業>					
1 市民相談の実施 19,571 弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区くらし応援室で定期的実施する。					
2 市民手帳の販売 2,602 市民生活に役立つ情報を満載した市民手帳を区役所、支所・市民の窓口等で販売する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 男女共同参画推進事業				予算額	18,918
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 男女共同参画推進費	22款 諸収入	885
<事業の目的・内容> 男女共同参画のまちづくり条例や第2次男女共同参画のまちづくりプランを基に、本市における男女共同参画社会の実現に向けて推進基盤の整備及び男女共同参画のための環境整備並びにあらゆる分野における男女共同参画を推進します。 また、配偶者等の暴力の防止及び被害者の支援に関する基本計画に基づき、DVの防止をはじめ被害者の自立に向けた支援を行います。				- 一般財源	18,033
				前年度予算額	21,700
				増減	2,782
<主な事業>					
1 男女共同参画の啓発事業					
(1) 男女共同参画の推進を図るため、男女共同参画社会情報誌を年2回市内全戸に配布し、市民の意識啓発を行う。					
(2) 施策の立案や実施にあたり、男女共同参画に配慮するよう、職員を対象とした研修を実施するとともに、職員ハンドブックを作成し、配布する。					
2 DV及びデートDVの防止					
(1) 関係機関相互の情報交換と意思疎通の円滑化を図るため、ドメスティック・バイオレンス防止対策関係機関連携会議を定期的開催する。					
(2) 民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援するため、補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業				予算額	33,041
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/男女共同参画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	10目 男女共同参画推進費	15款 使用料及び手数料	866
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、相談、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。				16款 国庫支出金	7,331
				22款 諸収入	390
				前年度予算額	33,718
				増減	677
<主な事業> 1 相談事業 23,676 3 学習・研修事業 7,432 センター、女・男プラザ等に相談員を配置し、ここ 第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン及 る、からだ、生き方、家族、DV、人間関係等の女性のびさいたま市DV防止基本計画に基づき、男女共同参画 悩み相談、また、専門家による法律・健康相談等、女性社会についての学習機会を提供するため、講座・講演会 のための総合的な相談を実施する。 を開催する。					
2 情報収集・提供事業 828 4 団体活動・交流支援事業 1,105 男女共同参画の推進のために図書・行政資料等を収集 男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画、運 ・提供する。また、市民参画によりセンター広報誌を発 営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援する。ま 行し、主催講座・講演会等の情報を発信する。 た、団体間の交流に向けたネットワークづくりの支援を 行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防犯対策事業				予算額	30,958
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	- 一般財源	30,958
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、警察等関係機関と連携のもと、広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援を行います。				前年度予算額	32,598
				増減	1,640
<主な事業> 1 防犯活動・啓発活動 3,798 (1) 公用車による青色防犯パトロール (2) 地域防犯ステーションの運用 (3) 広報・啓発活動					
2 地域防犯活動助成金等 27,160 (1) 地域防犯活動団体への支援 (2) さいたま市防犯協会への補助 (3) さいたま市暴力排除推進協議会への補助					
				【高砂防犯ステーションの活用状況(浦和区)】 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自治振興事業			予算額	379,065
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	22款 諸収入	340
<事業の目的・内容> 地域住民によるコミュニティ組織の健全なる発展を支援することにより、地域社会の発展や市民の福祉の向上を図ります。また、行政とコミュニティ組織との連携による市民協働参加型社会の推進を図ります。				- 一般財源	378,725
				前年度予算額	296,099
				増減	82,966
<主な事業> 1 自治会支援 366,666 2 区民会議の充実 528 自治会への支援を強化するため、自治会加入促進を図るとともに、単位自治会運営補助金及び大規模集会所建設補助金を増額する。区民会議の協議内容や提言内容を広く市民に周知するため、10区区民会議の報告会を開催 (1) 地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資するため、自治会の運営費を一部補助 (2) 地域住民の自助、連帯意識を醸成するため、自治会集会所の建設や増改築修繕に対する経費を一部補助 (3) 自治会加入促進を支援するため、さいたま市自治会連合会と連携して啓発リーフレット等を作成					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	南浦和コミュニティセンター外18施設管理運理事業			予算額	1,269,414
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	15款 使用料及び手数料	149,427
<事業の目的・内容> コミュニティ活動・市民活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援にあった機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。				22款 諸収入	2,109
				23款 市債	17,800
				- 一般財源	1,100,078
				前年度予算額	1,781,776
				増減	512,362
<主な事業> 1 馬宮コミュニティセンター外3施設の管理運営 223,533 2 東大宮コミュニティセンター外3施設の管理運営 225,872 3 コミュニティセンターいわつき外2施設の管理運営 161,912 4 南浦和コミュニティセンター外5施設の管理運営 171,491 5 日進公園コミュニティセンターの管理運営 28,527 6 武蔵浦和コミュニティセンターの供用開始 347,423 【武蔵浦和コミュニティセンター(8階・9階)】					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業				予算額	40,000
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	- 一般財源	40,000
<事業の目的・内容> 浦和美園駅周辺地域の賑わいの創出とともに、安心して暮らすことができるまちの形成に向けて、浦和美園駅東口駅前に複合公共施設を整備します。				前年度予算額	5,000
				増減	35,000
<主な事業> 1 施設整備に向けて地質調査及び基本設計を実施する。 [参考] ・所在地 浦和東部第二特定土地画整理事業 地内94街区2画地 ・敷地面積 約4,700㎡ ・導入機能案 地域交流機能、行政サービス機能、生涯学習機能、教育支援機能、防災機能ほか					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コmnナ-レ管理運営調整事業				予算額	190,064
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室				〔財源内訳〕	
予算書 P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	- 一般財源	190,064
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コmnナ-レ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金・修繕積立金等の支払いなどの業務と浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行います。				前年度予算額	198,176
				増減	8,112
<主な事業> 1 コmnナ-レの管理運営 コmnナ-レ内の清掃、設備保守、施設修繕等を行う。 2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営 浦和駅東口駅前市民広場の清掃、施設修繕等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消費者行政推進事業			予算額	86,291
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/消費生活総合センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	17款 県支出金	27,518
<事業の目的・内容> 消費生活相談員の研修会を実施する等、消費生活相談の更なる資質の向上を図ります。また、弁護士から相談員へのアドバイスや、相談者から弁護士に直接相談する機会を設ける等、消費生活相談の充実を図ります。さらに、増加傾向にある若年者・高齢者の消費者トラブルを未然に防止するため、若年者・高齢者を対象とした啓発事業の強化を図ります。				22款 諸収入	265
				一般財源	58,508
				前年度予算額	100,299
				増減	14,008
<主な事業>					
1 消費生活相談員の資質の向上		270	3 高齢者及び若年者への消費者啓発		12,030
消費生活行政活性化補助金を活用して、消費生活相談員の自主的な研修会を開催するほか、国や県が主催する研修会へ参加する等して、消費生活相談員の資質の向上を図る。			消費者行政活性化補助金を活用し、市内映画館や商業施設の大型ビジョンでの啓発CMの上映を行う。また、若者を対象とした啓発用DVDを作製し、出前講座等で使用する等して、啓発を行う。		
2 消費生活相談の充実		670	また、悪質商法に対する注意喚起ポスターを作成し、市内の医療機関等へ掲示し、高齢者への注意喚起を図る。		
消費生活行政活性化補助金を活用して、相談者からの相談に対して弁護士からアドバイスを受ける他、月1~2回センターへ常駐し、相談者に対して、弁護士が直接対応する等して、消費生活相談の充実を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化行政推進事業			予算額	20,342
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	- 一般財源	20,342
<事業の目的・内容> 文化芸術を通じて市民が心豊かに暮らせるよう、施策等を検討するとともに、計画的な文化芸術事業の展開を図り、効果的な文化行政を推進します。				前年度予算額	42,799
				増減	22,457
<主な事業>					
1 さいたま市文化芸術都市創造計画策定業務		4 ジュニアソロコンテスト			
さいたま市文化芸術都市創造条例に基づく、文化芸術都市創造計画の策定を進める。		小学生・中学生による管楽器・打楽器のソロコンテストを実施する。			
2 さいたま市文化芸術都市創造審議会の開催		5 市民ギャラリー事業			
文化芸術都市創造に関して、審議会を開催する。		庁舎東側広場内の市民ギャラリーを貸出す。			
3 さいたま市文化芸術都市創造条例啓発フォーラム事業					
さいたま市文化芸術都市創造条例の周知を目的としたフォーラムを開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化財産等取得基金積立金			予算額	961																														
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕																															
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	18款 財産収入	961																														
<事業の目的・内容> 本市の文化芸術振興のため、美術品の取得の他、本市の魅力ある資源である「5つの文化」に関連した文化財産等を取得するために設置された「さいたま市文化財産等取得基金」の運用管理を行います。				前年度予算額 1,297 増減 336																															
<主な事業> 1 さいたま市文化財産等取得基金積立金 さいたま市文化財産等取得基金を運用管理する。 [参考] 文化財産等取得基金残高の推移 (単位 円)																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>100,000</td> <td>1,656,372</td> <td>10,499,340</td> <td>334,264,657</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>80,000</td> <td>1,375,201</td> <td>8,084,000</td> <td>327,635,858</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>100,000</td> <td>627,236</td> <td>5,869,186</td> <td>322,493,908</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>100,000</td> <td>1,297,000</td> <td>3,000,000</td> <td>320,890,908</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>0</td> <td>961,000</td> <td>3,000,000</td> <td>318,851,908</td> </tr> </tbody> </table>						年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	20	100,000	1,656,372	10,499,340	334,264,657	21	80,000	1,375,201	8,084,000	327,635,858	22	100,000	627,236	5,869,186	322,493,908	23	100,000	1,297,000	3,000,000	320,890,908	24	0	961,000	3,000,000	318,851,908
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																															
20	100,000	1,656,372	10,499,340	334,264,657																															
21	80,000	1,375,201	8,084,000	327,635,858																															
22	100,000	627,236	5,869,186	322,493,908																															
23	100,000	1,297,000	3,000,000	320,890,908																															
24	0	961,000	3,000,000	318,851,908																															
*平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。																																			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化芸術振興事業			予算額	37,797
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 83	2款 総務費	1項 総務管理費	11目 自治振興費	18款 財産収入	150
<事業の目的・内容> 文化芸術の発表や鑑賞の機会を充実するなど市民の自主的な文化芸術活動等を支援するとともに、地域の文化的な資源を活用した総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図り、文化芸術の都市づくりを推進します。				- 一般財源 37,647	
				前年度予算額 26,522 増減 11,275	
<主な事業> 1 さいたま市民文芸 さいたま市民文芸を発刊する。 2 さいたま市民文化祭 さいたま市民文化祭リーフレットを作成する。 3 文化芸術活動等支援事業 35,411 ・名曲コンサート負担金 ・プライマリーコンサート負担金 ・アートフェスティバル補助金 ・さいたま市文化協会補助金 ・子ども文化祭実行委員会補助金 ・さいたま市展実行委員会補助金 ・市民音楽祭実行委員会補助金 ・さいたま市文化事業補助金 ・さいたまシティオペラ補助金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	交通災害共済還付事業			予算額	1
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	- 一般財源	1
<p><事業の目的・内容></p> <p>平成19年度末をもって終了した交通災害共済事業について、交通災害共済加入申込書を市外転出した後に納付した市民に対し、還付請求権のある平成24年度まで還付を行います。</p>				前年度予算額 1	
				増減 0	
<p><主な事業></p> <p>1 交通災害共済掛金の還付</p> <p>平成19年度以前の交通災害共済の過年度会費について還付を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	交通安全推進事業			予算額	71,607
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	22款 諸収入	49
<p><事業の目的・内容></p> <p>交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて、交通安全思想の普及を図ります。</p>				- 一般財源	71,558
				前年度予算額 73,043	
				増減 1,436	
<p><主な事業></p> <p>1 交通安全啓発事業 2,489 交通安全の普及に関する啓発活動を行う。</p> <p>2 交通安全指導事業 57,296 (1) 交通指導員による通学路の朝の立哨活動 (2) 交通安全指導員による交通安全教室の開催</p> <p>3 交通安全補助事業 11,822 各種交通安全団体への補助を行う。</p>					
					
				さいたま市交通指導員服装点検の様様	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	交通安全施設設置及び維持管理事業			予算額	742,926
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	- 一般財源	742,926
<事業の目的・内容> 交通事故防止を図るための道路照明灯、道路反射鏡や路面表示などの各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。				前年度予算額 805,981	
				増減 63,055	
<主な事業> 1 道路照明灯設置事業 156,820 ・道路照明灯の設置 ・LED道路照明灯 1,000灯 2 道路反射鏡等設置事業 105,000 ・道路反射鏡及び路面表示などの設置 3 交通安全施設設置維持管理事業 481,106 ・道路照明灯の電気料の支払いなどの維持管理					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	違法駐車防止対策事業			予算額	684
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/交通防犯課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	12目 交通安全費	- 一般財源	684
<事業の目的・内容> 違法駐車等防止条例に基づき、重点地域を中心に啓発活動を実施します。				前年度予算額 734	
				増減 50	
<主な事業> 1 啓発活動事業 200 各種イベントにおいて啓発品を配布する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮ソニック市民ホール管理運営事業			予算額	86,323
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	22款 諸収入	13,200
<事業の目的・内容> 市民文化の向上及び市民相互の交流を促進するため、ソニックシティビル内に大宮ソニック市民ホールを設置し、その管理運営等を指定管理者が行います。				- 一般財源	73,123
				前年度予算額	90,966
				増減	4,643
<主な事業> 1 リニューアル工事に係る負担金 74,552 老朽化に伴うビルのリニューアル工事が平成22年度から平成25年度まで実施され、所有割合に応じた負担を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化会館管理運営事業			予算額	615,712
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	7,922
<事業の目的・内容> 指定管理者制度により文化会館各館の管理運営を委託し、市民文化の向上を図ります。				16款 国庫支出金	7,814
				22款 諸収入	9,013
				一般財源	590,963
				前年度予算額	583,704
				増減	32,008
<主な事業> 1 文化会館各館の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行う。 (1) 文化センターの管理運営 236,208 (2) 市民会館うらわの管理運営 148,498 (3) 市民会館おおみやの管理運営 114,021 (4) 市民会館いわつきの管理運営 114,585					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	プラザイースト外1施設管理運営事業			予算額	545,991
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	97,562
<事業の目的・内容> 指定管理者制度によりプラザイースト及びプラザウエスの管理運営を委託し、市民のコミュニティ活動及び市民文化の向上を図ります。				22款 諸収入	2,077
				一般財源	446,352
				前年度予算額	551,191
				増減	5,200
<主な事業> 1 プラザイースト及びプラザウエスの管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検等を行う。 (1) プラザイーストの管理運営 219,979 (2) プラザウエスの管理運営 326,012					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	盆栽四季の家管理運営事業			予算額	4,723
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	347
<事業の目的・内容> 盆栽四季の家の管理運営を行い、市民の憩い及び相互の交流の場を提供します。				22款 諸収入	37
				一般財源	4,339
				前年度予算額	3,484
				増減	1,239
<主な事業> 1 盆栽四季の家の管理運営 盆栽四季の家の管理運営を行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恭慶館・氷川の杜文化館管理運営事業				予算額	47,427
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	47
<事業の目的・内容> 指定管理者制度により恭慶館及び氷川の杜文化館の管理運営を委託し、伝統文化の普及・伝承及び市民文化の向上を図ります。				22款 諸収入	30
				一般財源	47,350
				前年度予算額	47,433
				増減	6
<主な事業> 1 恭慶館及び氷川の杜文化館の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検等を行う。 (1) 恭慶館の管理運営 (2) 氷川の杜文化館の管理運営					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業				予算額	15,676
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	18款 財産収入	576
<事業の目的・内容> 日本近代漫画の先駆者である北沢楽天などの漫画関係資料の収集、保管及び管理を行うとともに、企画漫画展、市民漫画展、漫画教室等を通じて、漫画文化の振興、市民文化の向上を図ります。				一般財源	15,100
				前年度予算額	68,142
				増減	52,466
<主な事業> 1 収蔵品展、企画漫画展、市民漫画展等の開催 収蔵品展は北沢楽天の業績を紹介する作品や収蔵している資料を展示する。 企画漫画展は「現代漫画」を漫画家の協力を得て、魅力あふれる漫画文化を紹介する。 市民漫画展は漫画作品の公募展で、漫画の親しみやすさを活かし、漫画文化の裾野を広げるため実施する。 2 施設の維持管理 清掃・警備等の業務委託、施設修繕等を実施する。					



平成23年度企画漫画展「漫画で描く!さ・い・た・まカルチャー展」

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	プラザノース管理運営事業			予算額	859,002
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	54,556
<事業の目的・内容> 指定管理者制度によりプラザノースの管理運営を委託し、市民のコミュニティ活動及び市民文化の向上を図ります。				22款 諸収入	4,708
				一般財源	799,738
				前年度予算額	849,374
				増減	9,628
<主な事業> 1 プラザノースの管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	鉄道文化振興事業			予算額	850
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	- 一般財源	850
<事業の目的・内容> 本市の代表的な文化の一つである「鉄道文化」の振興及び普及啓発を図るため、「JRおおみや鉄道ふれあいフェア」へ参加協力を行います。				前年度予算額	850
				増減	0
<主な事業> 1 JRおおみや鉄道ふれあいフェア 「JRおおみや鉄道ふれあいフェア」へ参加・協力をし、啓発品の配布等を行い「鉄道文化」の振興及び普及啓発を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	(仮称)岩槻人形会館整備事業			予算額	48,417																												
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/文化振興課文化施設建設準備室			〔財源内訳〕																													
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	- 一般財源	48,417																												
<p><事業の目的・内容></p> <p>日本人形を中心とした展示のほか、調査・研究をはじめとする各種の事業を展開することにより、本市の特色ある文化資源である人形文化の振興を図るとともに、観光振興等にも寄与する拠点施設として(仮称)岩槻人形会館を整備します。</p>				<p>前年度予算額 477,805</p> <p>増減 429,388</p>																													
<p><主な事業></p> <p>1 支援組織づくりへのサポート等 (仮称)岩槻人形会館を支援する組織づくりをサポートするとともに、その準備のため立ち上げた支援組織準備会で行う活動(P R・イベント等)を支援する。</p> <p>2 周辺環境詳細検討 (仮称)岩槻人形会館振興アクションプランに基づき、周辺環境整備(案内・誘導サイン等)の詳細検討を行う。</p> <p>3 所蔵品展・講演会の開催 3,700 本市が所蔵している人形資料の展示会を行うとともにこれに関連した講演会を実施する。</p> <p>4 埋蔵文化財資料整理 建設予定地で発掘した埋蔵文化財について、平成23年度に引き続き、整理・記録保存を行う。</p>																																	
<p><継続費></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>25,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25,800</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>17,200</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>17,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>43,000</td> </tr> </tbody> </table>						年度	事業費	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	23	25,800	0	0	0	25,800	24	17,200	0	0	0	17,200	計	43,000	0	0	0	43,000
年度	事業費	財 源 内 訳																															
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
23	25,800	0	0	0	25,800																												
24	17,200	0	0	0	17,200																												
計	43,000	0	0	0	43,000																												

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮盆栽美術館管理運営事業			予算額	86,963
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/大宮盆栽美術館			〔財源内訳〕	
予算書P. 85	2款 総務費	1項 総務管理費	14目 生活文化施設費	15款 使用料及び手数料	12,210
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の貴重な地域資源である盆栽その他の盆栽文化に関する資料等を収集し、国内外に向け発信するとともに、盆栽村や周辺地域を訪れる人々に対し、世界に誇る盆栽の銘品に触れ合う機会を提供し、盆栽の楽しみ方や技を紹介するなど、盆栽文化の振興・活用や観光振興の拠点施設として、大宮盆栽美術館の管理、運営を行います。</p>				<p>18款 財産収入 4,067</p> <p>20款 繰入金 1,000</p> <p>22款 諸収入 482</p> <p>- 一般財源 69,204</p> <p>前年度予算額 100,347</p> <p>増減 13,384</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 美術館施設の運営 31,280 運営委員会や評価委員会の開催、観覧券やミュージアムガイドなどの印刷、情報機器などの賃借、受付業務委託などの施設運営を行う。</p> <p>2 美術館施設の維持管理 30,718 清掃、警備、植栽管理などの業務委託、施設修繕、盆栽展示環境の改善などの施設維持管理を行う。</p> <p>3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施 24,965 資料等の通常展示をはじめ、特別展(年度1回)、企画展及び盆栽講座などを実施する。また、学校や鉄道博物館との連携事業を実施する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国内交流推進事業			予算額	2,169
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.87	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 市民保養施設費	- 一般財源	2,169
<事業の目的・内容> 本市の国内友好都市(南会津町、南魚沼市、鴨川市、みなかみ町)と市民参加によるイベントや、「うらわまつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等により各分野での多様な交流の推進を図ります。				前年度予算額 2,170 増減 1	
<主な事業> 1 イベントへの参加 各友好都市で開催されるお祭り等のイベントに参加し友好都市との交流を深める。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	保養施設管理運営事業			予算額	164,736
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/市民総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.87	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 市民保養施設費	15款 使用料及び手数料	3,604
<事業の目的・内容> 市民の健康の増進及びレクリエーションの促進、また市民の健康の維持・増進を図ることを目的とすると共に、その管理運営を指定管理者が行います。				22款 諸収入	92
				- 一般財源	161,040
				前年度予算額 224,382 増減 59,646	
<主な事業> 1 保養施設の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行う。 (1) ホテル南郷の管理運営等 64,811 (2) 新治ファミリーランドの管理運営等 6,064 (3) 見沼ヘルシーランドの管理運営等 79,776					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	六日町山の家管理運営事業			予算額	73,207
局/部/課	市民・スポーツ文化局/市民生活部/六日町山の家			〔財源内訳〕	
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	15目 市民保養施設費	15款 使用料及び手数料	38
<事業の目的・内容> 六日町山の家施設の管理運営及び、市民の保養並びにレクリエーションの場としてのサービス提供を行います。また、イベントを企画し実施いたします。				22款 諸収入	107
				- 一般財源	73,062
				前年度予算額	94,655
				増減	21,448
<主な事業> 1 六日町山の家施設の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な修繕等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	スポーツ企画事業			予算額	22,228
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	22,228
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進するため、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開を図るとともに、計画の進行管理を行います。				前年度予算額	1,268
				増減	20,960
<主な事業> 1 駒場スタジアムリニューアルオープン記念イベント開催業務 陸上競技場、サッカー場として多くの市民に親しまれてきた駒場運動公園陸上競技場の改修工事の完了にあわせ、オープニング記念イベントを開催する。					
2 さいたま市スポーツ振興審議会の開催 スポーツの振興に関する重要事項について、調査審議し、これらの事項に関して建議する。					
3 NACK5スタジアム大宮改修事業 NACK5スタジアム大宮において、Jリーグクラブライセンス制度の実施に伴い、施設基準(観客席の椅子席10,000席以上、記者席80席以上)を満たすために必要な席の増設を行う。					

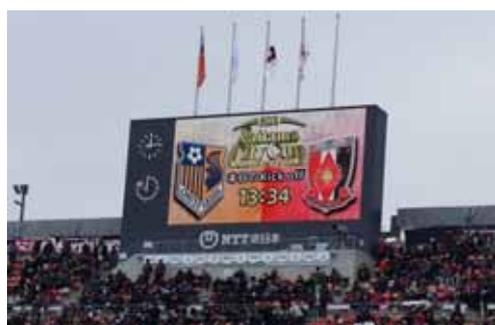
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業				予算額	7,218
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	7,218
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、Jリーグチームの浦和レッズ・大宮アルディージャと連携するなど、諸事業を展開します。				前年度予算額 7,615	
				増減 397	
<主な事業> 1 サッカーのまちづくり推進協議会補助金 7,200 スポーツのまちづくりを推進するための補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付する。 [参考] さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会における主な事業 <ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市高校選抜サッカー選手団海外派遣 ・サッカー指導者講習会 ・軟式野球教室 ・浦和レッズレリーフの設置 ・大宮アルディージャレリーフの設置 					
					
		浦和駅西口伊勢丹浦和店前 浦和レッズレリーフ		大宮駅東口高島屋大宮店前 大宮アルディージャレリーフ	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまシティカップ開催事業				予算額	40,000
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	40,000
<事業の目的・内容> 本市のPRやサッカーのまちづくりを一層推進するため、海外の強豪クラブチームを招聘した国際親善試合を開催します。ワールドカップ開催等により海外強豪クラブの招聘が困難な年度については、市民参加型となる、浦和レッズ・大宮アルディージャ戦等を開催します。				前年度予算額 40,000	
				増減 0	
<主な事業> 1 さいたまシティカップ開催事業 40,000 さいたまシティカップ開催にかかる補助金をさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会へ交付する。					
 <p>平成22年度さいたまシティカップ</p>		さいたまシティカップ実績一覧(平成19年度～平成22年度) 平成19年度 日時：平成19年7月17日(火) 対戦：浦和レッズvsマンチェスター・ユナイテッド 会場：埼玉スタジアム2002 入場者数：58,716人 平成20年度 日時：平成20年7月31日(木) 対戦：浦和レッズvsFCバイエルン・ミュンヘン 会場：埼玉スタジアム2002 入場者数：27,292人 平成21年度 日時：平成22年2月13日(土) 対戦：大宮アルディージャvs水原サムスン・ブルーウィングス 会場：NACK5スタジアム大宮 入場者数：6,053人 平成22年度 日時：平成23年2月20日(日) 対戦：大宮アルディージャvs浦和レッズ 会場：NACK5スタジアム大宮 入場者数：11,362人			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産学官連携スポーツ振興事業			予算額	393	
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕		
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	393	
<事業の目的・内容> 企業、大学、本市のそれぞれが提供可能な資源・財産等を融合させることにより、効率的・効果的なスポーツ振興を図ります。				前年度予算額		649
				増減		256
<主な事業> 1 さいたまスポーツセミナーの開催 150 (財)さいたま市体育協会と連携し、産学官の資源・財産を融合させ、スポーツに関する理論と実践・競技力向上・健康増進のためのセミナーを開催する。						
2 スポーツリーダーズ・クリニックの開催 243 大学や民間企業、競技団体等の協力を得て、指導者資質の向上を図るための実技講習会を開催する。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	多目的広場整備事業			予算額	81,428
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	16款 国庫支出金	24,174
<事業の目的・内容> 市有未利用地、市有農業施設、民有地、大学施設などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる広場を整備します。また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、だれもが気軽にスポーツができる機会を増やします。				23款 市債	36,500
				一般財源	
<主な事業> 1 多目的広場の整備 81,428 親子や友達など多世代にわたり、気軽に身近なスポーツを楽しむことができる広場の整備を行う。 [スポーツ企画課分] ・委託料 3,378 ・工事(4か所) 75,450 北区奈良町90-11 北区日進町3-120 中央区本町東4-608-1 岩槻区本町4-2442-2				[参考] 市全体の整備予定箇所数 ・未利用地を活用した多目的広場の整備 H23(4か所) H24(7か所) ・都市公園内のグラウンド等の個人への開放 H23(16公園) ・民有地を活用した多目的広場の整備 H23(1か所) ・公園内の一角にスポーツもできる広場を整備 H23(3か所) H24(5か所) ・農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備 H23(2か所)	
				前年度予算額	
増減		79,072			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			予算額	14,605
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	18款 財産収入	54
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金交付します。				一般財源	14,551
				前年度予算額	14,325
				増減	280
<主な事業> 1 各施設管理棟点検調査 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行う。					
2 八王子スポーツ施設管理運営費補助金 八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	臨時グラウンド事業			予算額	8,041
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	一般財源	8,041
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等の暫定的な活用の一環として、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。				前年度予算額	2,693
				増減	5,348
<主な事業> 1 管理運営費 安全・安心して利用してもらうため、清掃等を委託する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	体育館管理運営事業			予算額	374,582
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	15款 使用料及び手数料	704
<事業の目的・内容> 指定管理者制度により、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう設備、管理運営の充実に向けた、きめ細かな点検、修繕等を行います。				16款 国庫支出金	3,971
				一般財源	369,907
				前年度予算額	420,535
				増減	45,953
<主な事業> 1 体育館の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。 (1) 浦和駒場体育館 (2) 大宮体育館 (3) 与野体育館 (4) 浦和西体育館 (5) 記念総合体育館					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	武道館管理運営事業			予算額	56,420
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	15款 使用料及び手数料	198
<事業の目的・内容> 指定管理者制度により、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう設備、管理運営の充実に向けた、きめ細かな点検、修繕等を行います。				一般財源	56,222
				前年度予算額	58,060
				増減	1,640
<主な事業> 1 大宮武道館の管理運営 管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安心・安全の観点から必要な点検、修繕等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校体育施設開放事業			予算額	20,451
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	20,451
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており自主的な運営が行われています。				前年度予算額 166,323	
				増減 145,872	
<主な事業> 1 既存施設の改修及び修繕 8,991 既存施設の安全面を重視した改修、修繕を行う。					
2 学校体育施設開放事業交付金の交付 9,460 学校体育施設開放事業の運営を自主的に行う開放運営委員会に対し、その運営費として交付金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生涯スポーツ振興事業			予算額	82,124
局/部/課	市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	18款 財産収入	2,403
<事業の目的・内容> 生涯スポーツ全般に関する事業であり、指導者の養成及びその資質の向上、事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。				- 一般財源 79,721	
				前年度予算額 87,939	
				増減 5,815	
<主な事業> 1 スポーツ推進委員活動事業 7,024 市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会の実施等を行う。					
4 総合型地域スポーツクラブ支援事業 283 総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行う。					
2 体育賞表彰事業 1,499 本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰する。					
5 各スポーツ団体への補助事業 65,718 体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付する。					
3 市民体育大会開催事業 6,178 広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツイベント事業				予算額	76,350
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 89	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	- 一般財源	76,350
<事業の目的・内容> 生涯スポーツの振興を図るため、多くの市民の参加ができるスポーツイベントを開催し、市民のスポーツへの意識の向上と健康・体力の増進を促します。				前年度予算額	73,670
				増減	2,680
<主な事業> 1 さいたま市・南会津町たていわ親善ツーマーチ 開催事業 1,350 市民が友好都市である南会津町の豊かな自然の中を、2日間にわたり歩き、親睦を深めながら健康増進を図る。					
2 さいたまシティマラソン開催事業 市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資するとともに、本市のPRの場としてハーフマラソンと3kmの2部門での大会を開催する。			3 フルマラソン開催影響調査 フルマラソンを開催した際の経済波及効果及び市民生活等への影響を調査する。		
					
				さいたまシティマラソン	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 各種競技大会事業				予算額	4,000
局/部/課 市民・スポーツ文化局/スポーツ文化部/スポーツ振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	2項 企画費	2目 スポーツ企画費	22款 諸収入	4,000
<事業の目的・内容> 地域再生に向けた取り組みとして、小・中・高校生が参加するスポーツの拠点をつくることでスポーツの振興と地域の再生を図ります。				前年度予算額	5,000
				増減	1,000
<主な事業> 1 スポーツ拠点づくり推進事業 財団法人地域活性化センターの助成を受け、全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会を種目団体とともに開催する。					
					
				全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動等支援事業				予算額	26,420
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	2項 企画費	3目 市民活動推進費	18款 財産収入	3
<事業の目的・内容> 市民の資源と市の一般財源を原資とする基金を活用し、市民活動に対して助成するマッチングファンド制度による助成事業を実施します。また、本市の市民活動のあり方等についての市長の諮問を協議するために、市民活動推進委員会を開催するとともに「新しい公共」の意識啓発のためのフォーラムや協働の促進のための職員研修を行います。さらに、NPO法人の所轄庁として認証等の事務を行います。				19款 寄附金	4,250
				20款 繰入金	10,250
				前年度予算額	23,491
				増減	2,929
<主な事業> 1 マッチングファンド制度による助成事業の実施 20,745 地域の課題を解決するための市民活動に対する基金を活用した助成事業の実施 [参考] マッチングファンド一般助成事業(平成23年度実績) (1)地域観光活性化を主目的とするレンタサイクル事業 (2)さいたまパパ・スクール 第2期 (3)青少年のコミュニケーション能力育成と居場所づくり (4)見沼たんぼの自然観察及び調査					
				2 市民活動推進委員会の運営 2,059 市民活動及び協働の推進に関する必要な事項の調査審議や、マッチングファンド事業の審査等を行うための市民活動推進委員会の開催	
				3 「新しい公共」に関する意識啓発 833 市民を対象とした「新しい公共」に関するフォーラムの開催及び職員を対象とした協働に関する研修の実施	
				4 NPO法人の認証等事務の実施 1,345 NPO法人の認証及び認定並びに法人への指導監督等、所轄庁としての事務の実施	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業				予算額	58,128
局/部/課 市民・スポーツ文化局/市民生活部/コミュニティ推進課市民活動支援室				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	2項 企画費	3目 市民活動推進費	15款 使用料及び手数料	1,250
<事業の目的・内容> 市民活動の支援及びその活性化を図ることを目的に、指定管理者制度により市民活動サポートセンターの管理運営を実施します。				22款 諸収入	204
				- 一般財源	56,674
				前年度予算額	58,249
				増減	121
<主な事業> 1 市民活動サポートセンターの管理運営 市民活動サポートセンターを指定管理者と協働管理運営を行う。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業				予算額	508,290
局/部/課 市民・スポーツ文化局/区政推進室				〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	15款 使用料及び手数料	235,359
<事業の目的・内容> 行政サービスの基礎となる戸籍、住民基本台帳等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。				16款 国庫支出金	31,698
				17款 県支出金	300
<主な事業> 1 住民基本台帳法改正等に伴うシステム改修 32,119 外国人住民を住民基本台帳の適用対象とする等の改正を行う、住民基本台帳法の改正法が平成24年7月までに施行予定であることから、住民基本台帳システム他関係システムについて法改正に対応するための改修を行う。				22款 諸収入	13
				- 一般財源	240,920
2 除籍簿等電算化事業 現在、紙のまま保存されている除籍簿等を電子データ化し、システムから証明発行できるよう、セットアップを行う。				前年度予算額	500,504
				増減	7,786
3 コンビニエンスストアでの各種証明書の発行事業 99,562 平成24年11月を目途に、コンビニエンスストアにあるキオスク端末を使って、住民票の写し等の各種証明書を発行できるようにする。また、利用促進に向け、住民基本台帳カードの普及策を講じる。					
				4 (仮称)郵送センターの開設 45,235 10区区民課において、区ごとに受付及び交付していた各種証明書の郵送による請求を、(仮称)郵送センターに集約し、一括して事務を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 住居表示事業				予算額	9,001
局/部/課 市民・スポーツ文化局/区政推進室				〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	- 一般財源	9,001
<事業の目的・内容> 住所の表示を土地の地番を利用したものから、地番と切り離れたわかりやすい住所の表示に切り替え、街区表示板等の設置・維持管理を行います。また、区画整理の完了等により町名や町字界を変更する場合、その手続きを行います。				前年度予算額	35,849
				増減	26,848
<主な事業> 1 街区表示板、街区案内板等の交換、修繕 8,265 住居表示実施地区において、街区案内板及び電柱や壁面等に設置している街区表示板に、汚れや破損等が発生した場合、交換や修復を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自動交付機維持管理事業			予算額	10,108
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	41項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	- 一般財源	10,108
<事業の目的・内容> 自動交付機の維持管理経費です。				前年度予算額 9,877 増減 231	
<主な事業> 1 各区役所及び公共施設に計16台設置している証明書自動交付機について、機械警備・監視業務及び維持管理を行う。 9,478 2 南区役所移転に伴い、自動交付機監視装置の移設・設定を行う。 630					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	郵便局証明書等発行事務事業			予算額	10,785
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	41項 戸籍住民基本台帳費	1目 戸籍住民基本台帳費	- 一般財源	10,785
<事業の目的・内容> 郵便局株式会社との協定により、さいたま市内72郵便局に住民票などの証明書発行事務を委託し、これをもって市民サービスの向上を目指すものです。				前年度予算額 11,854 増減 1,069	
<主な事業> 1 各区区民課・課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで各種証明書を発行する。 10,659 2 南区役所移転に伴い、行政FAXの移設・設置を行う。 126					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業				予算額	111,533
局/部/課 市民・スポーツ文化局/区政推進室				〔財源内訳〕	
予算書P.95	2款 総務費	4項 戸籍住民基本台帳費	2目 支所費	15款 使用料及び手数料	108,292
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の方の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。				22款 諸収入	943
				- 一般財源	2,298
				前年度予算額	126,713
				増減	15,180
<主な事業> 1 施設の運営及び維持管理 109,613 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営及び施設の保守や修繕等を行う。					
2 市民の窓口の設置 1,920 岩槻駅前に移転した岩槻区保健センターの元の建物を活用し、平成24年5月に市民の窓口を設置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区役所管理事業				予算額	1,932,552
局/部/課 市民・スポーツ文化局/区政推進室				〔財源内訳〕	
予算書P.95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	15款 使用料及び手数料	6,512
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。				16款 国庫支出金	86,599
				18款 財産収入	687
				22款 諸収入	43,517
				23款 市債	317,300
				- 一般財源	1,477,937
				前年度予算額	3,241,955
				増減	1,309,403
<主な事業> 1 中央区役所耐震化事業 314,928 中央区役所(本館)の耐震改修工事を実施する。					
2 見沼区役所駐輪場整備事業 見沼区役所庁舎西側に駐輪場を整備する。					
3 南区役所庁舎移転事業 332,940 南区役所庁舎を武蔵浦和駅第1街区内に建設される公益施設棟へ移転する。 ・庁舎移転業務 ・旧庁舎解体費用等					
4 太陽光発電設備設置事業 85,660 見沼区役所・緑区役所に太陽光発電設備を設置する。					
5 区役所窓口の休日開設(通年実施) 20,969 平成24年5月から、原則毎月最終日曜日に、区役所窓口を開設する。繁忙期(4月と3月)は、月2回開設する。 ・4月 第1土曜日・第1日曜日 ・3月 最終土曜日・最終日曜日					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	区役所環境マネジメントシステム推進事業			予算額	1,831
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書P.95	2款 総務費	5項 区政振興費	1目 区政総務費	- 一般財源	1,831
<事業の目的・内容> 地域の拠点である各区役所において、環境マネジメントシステムを運用し、区民との協働を推進しながら、職員一人ひとりが環境の保全を意識し、地域における環境負荷の低減を図ります。				前年度予算額 4,561	
				増減 2,730	
<主な事業> 1 区役所環境マネジメントシステム推進事業 1,831 初期研修・内部環境監査員養成研修・内部環境監査員フォローアップ研修などの各種研修を行い、各区役所での環境負荷の低減を目指した活動を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	区まちづくり推進事業			予算額	190,000
局/部/課	市民・スポーツ文化局/区政推進室			〔財源内訳〕	
予算書P.95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	190,000
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 194,110	
				増減 4,110	
<主な事業> 1 区民満足度アップ経費 190,000 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業				予算額	163,669
局/部/課 西区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	163,669
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 170,836	
				増減 7,167	
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 4,352 3 区民満足度アップ経費 135,989 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費 2 まちづくり事業経費 23,328 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・Jリーグチーム練習場活用事業 ・子育てしやすいまちづくり推進事業 ・健康増進コーナー設置事業 ・アジサイ写真展の開催 ・花と緑のまちづくり推進事業					
					
				【子育てしやすいまちづくり推進事業】	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業				予算額	195,055
局/部/課 北区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	195,055
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 208,319	
				増減 13,264	
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 5,855 3 区民満足度アップ経費 173,920 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費 2 まちづくり事業経費 15,280 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・大宮アルディージャ区民感謝デー参加事業 ・北区の花デザインニューシャトル車体広告掲載事業 ・花と緑のまちづくり推進事業 ・ヒヤリハットマップ作成事業					
					
				【北区民まつり】	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業				予算額	127,413
局/部/課 大宮区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.95	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	22款 諸収入	302
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				一般財源	127,111
				前年度予算額	137,178
				増減	9,765
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 5,119 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 24,532 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・大宮区公共サイン整備事業 ・大宮二十景啓発事業 ・花と緑のまちづくり推進事業 3 区民満足度アップ経費 97,762 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費					
		 <p><憩いの空間、大宮公園></p>  <p><悠久の神域、永川神社></p>		 <p><デッキで結ぶソニックシティ、鐘塚公園、そしてビル群></p> <p>【大宮二十景啓発事業】</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業				予算額	166,675
局/部/課 見沼区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	166,675
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額	187,488
				増減	20,813
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 4,618 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 12,384 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・コミュニティバスの有効活用事業 ・見沼区の花絵画展 ・花と緑のまちづくり推進事業 3 区民満足度アップ経費 149,673 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費					
		 <p>【見沼区ふれあいフェア(小中学生絵画展)】</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中央区まちづくり推進事業				予算額	135,389
局/部/課 中央区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	135,389
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 144,288	
				増減 8,899	
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 3,413 3 区民満足度アップ経費 100,922 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費 2 まちづくり事業経費 31,054 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・バラのまち中央区アートフェスタ事業 ・アートストリート事業 ・花づくり事業					
					
				〔バラのまち中央区アートフェスタ事業(蔵のまちコンサート)〕	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業				予算額	135,937
局/部/課 桜区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	135,937
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 145,124	
				増減 9,187	
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 4,386 3 区民満足度アップ経費 111,027 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費 2 まちづくり事業経費 20,524 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・子育て支援ネットワーク会議推進事業 ・区民ふれあいコンサート事業 ・区民ふれあいまつり事業 ・埼玉大学との交流事業 ・桜区サクラソウ講習会 ・花と緑ふれあい事業					
					
				〔桜区ロビーコンサート(埼玉大学生によるアカペラライブ)〕	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業				予算額	149,861	
局/部/課 浦和区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕		
予算書 P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	149,861	
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 160,388		
				増減 10,527		
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 5,137 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 25,692 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・区作品展事業 ・浦和区健康まつり事業 ・防犯のまちづくり推進事業 ・浦和区の花デザインPR事業 ・花とみどりの豊かなまちづくり推進事業						3 区民満足度アップ経費 119,032 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費 ・ヒヤリハットマップ通学路点検に基づく交通安全対策事業
						
				【健康まつり】		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業				予算額	199,326	
局/部/課 南区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕		
予算書 P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	199,326	
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額 208,337		
				増減 9,011		
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 6,310 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 20,342 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・区の花を活かしたまちづくり事業 ・花と緑のまちづくり推進事業						3 区民満足度アップ経費 172,674 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費
						
				【南区ふるさとふれあいフェア】		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業				予算額	165,354
局/部/課 緑区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	165,354
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額	176,428
				増減	11,074
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 5,716 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 19,240 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・緑区の花・木・鳥展 ・花と緑のまちづくり推進事業 3 区民満足度アップ経費 140,398 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費					
					
				【緑区かかしランド】	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業				予算額	187,620
局/部/課 岩槻区役所/区民生活部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 97	2款 総務費	5項 区政振興費	2目 区民まちづくり推進費	一般財源	187,620
<事業の目的・内容> 区民会議等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。				前年度予算額	199,203
				増減	11,583
<主な事業> 1 まちづくり基本経費 5,406 区民会議、市民活動ネットワークや区長マニフェスト策定等に要する経費 2 まちづくり事業経費 17,942 区民と協働して行う特色ある事業に要する経費 ・区民まつり事業 ・まちかど雑めぐり事業 ・ひなまつりふれあいコンサート事業 ・城下町岩槻歴史散策事業 ・花と緑のまちづくり推進事業 3 区民満足度アップ経費 164,272 道路、交通安全施設の緊急修繕等に要する経費					
					
				【ひなまつりふれあいコンサート】	

保健福祉局 平成24年度 局運営方針(案)

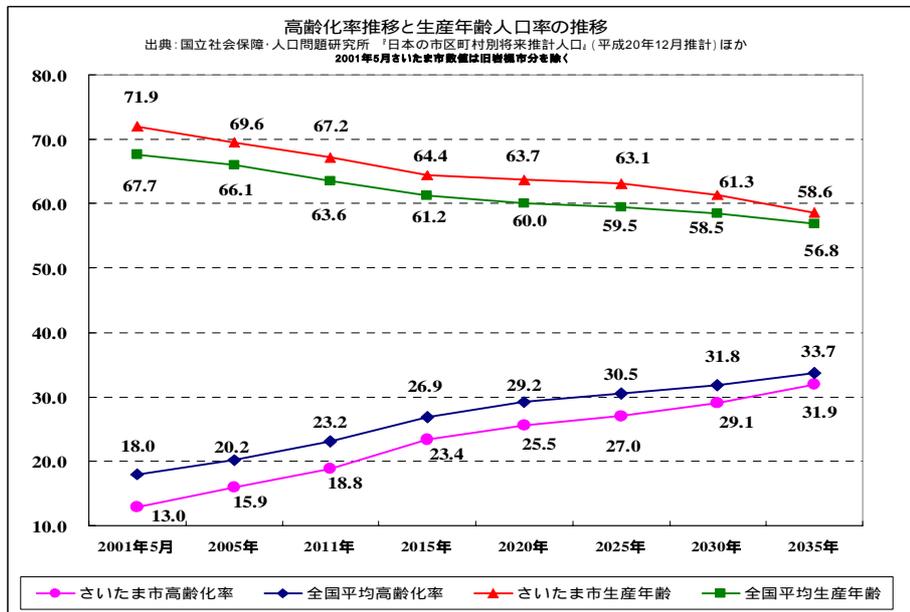
1. 主な現状と課題

本市は、超高齢社会を目前に控え、高齢者が健康を維持し引き続き活躍できる環境の整備、経済雇用環境の悪化により増大した生活保護受給者に対する自立支援の取組み、食中毒の発生や食品への放射性物質の影響などによる市民の食への不安の解消など保健・福祉・医療各分野に様々な課題を抱えています。

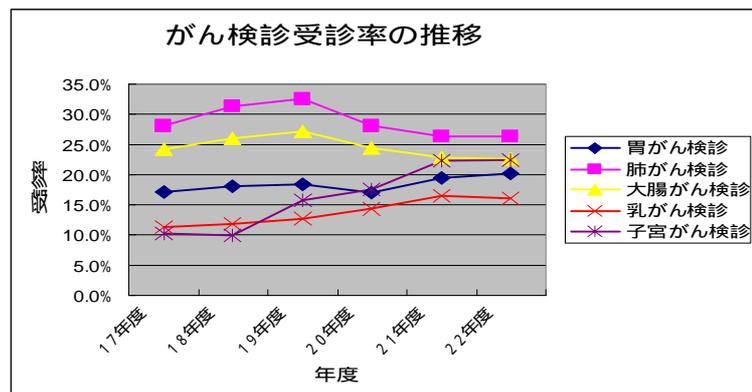
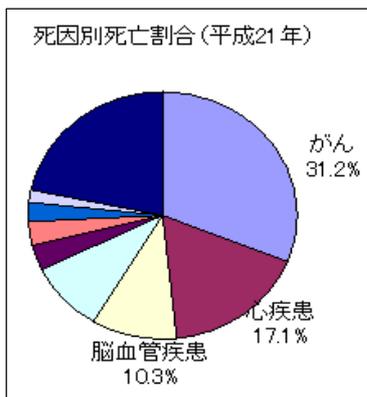
(1) 「国立社会保障・人口問題研究所」が発表している本市の将来推計人口によれば、本市は2015年には高齢化率が23.4%に達し、「生産年齢人口」は減少の一途をたどることが予想されています。

また、核家族化の進行とともに、单身等の高齢者が増加することも懸念され、これまで以上に「お互いの顔の見える地域づくり」や「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の問題として共有するなど、いわゆる「超高齢社会」に対する取組みが急務となっています。

このため、市民が安心して長生きでき、一人ひとりが「生涯現役」として、地域のなかで引き続き活躍できる環境を整え、活気あふれる超高齢社会を築き上げる必要があります。

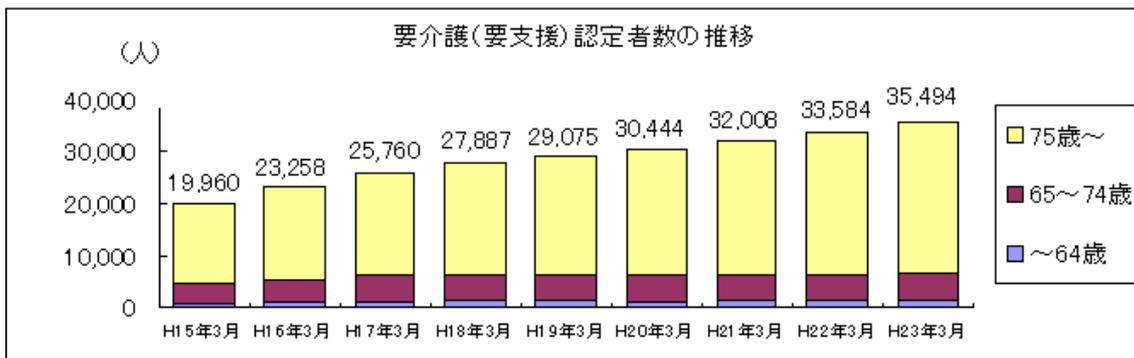


(2) 本市の主な死因としては、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めております。ライフスタイルの多様化による生活習慣病を予防するためには、市民一人ひとりの食生活や運動等生活習慣の改善とその継続化につながる意識づけが必要です。また、がんの早期発見、早期治療につながるがん検診のさらなる受診率向上対策を強化する必要があります。



さらに、寿命が延び、年齢を重ねれば重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなってきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。

そのため、できるだけ多くの高齢者が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組めるように、介護予防や地域活動への支援策などを充実させていくことが重要となってきます。

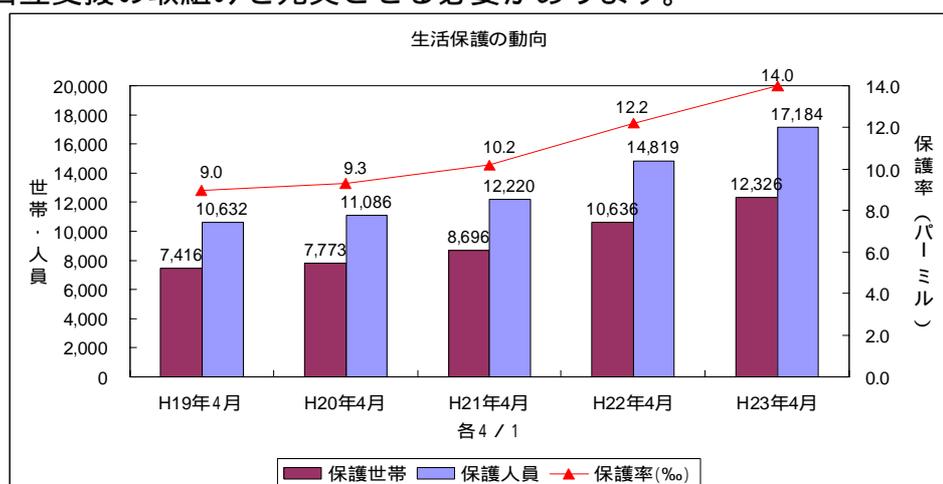


また、さまざまな要因の結果として、社会的参加を回避し、家庭にとどまり続けている「ひきこもり」に対する現状の本市の取り組みは、ひきこもり本人や家族が十分に相談できずにいる 関係機関のネットワークが十分に形成されていない 本人や家族にひきこもり施策等の情報が届いていないなどの問題があります。

厚生労働省では平成21年度より「ひきこもり対策支援事業」を創設し、都道府県・政令指定都市に、ひきこもりに特化した第1次相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」の整備を求めています。

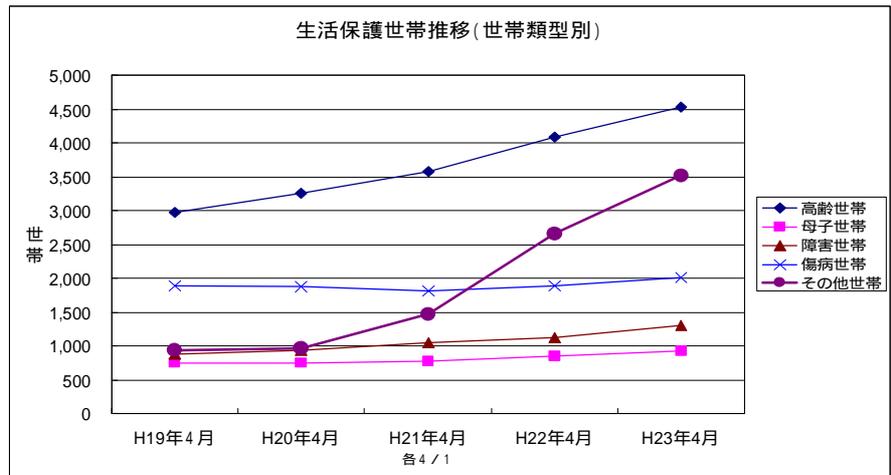
- (3) 平成20年秋以降の経済雇用環境の悪化等により、生活保護受給者の増加傾向が続いており、それに伴い生活保護費が増大しています。そのため、生活保護受給者に対する自立支援の取組みを充実させる必要があります。

特に稼働能力のある生活保護受給者(その他世帯)の増加傾向が著しく、経済雇用情勢の厳しさが継続する中、生活保護からの自立が難しい状態が続いています。



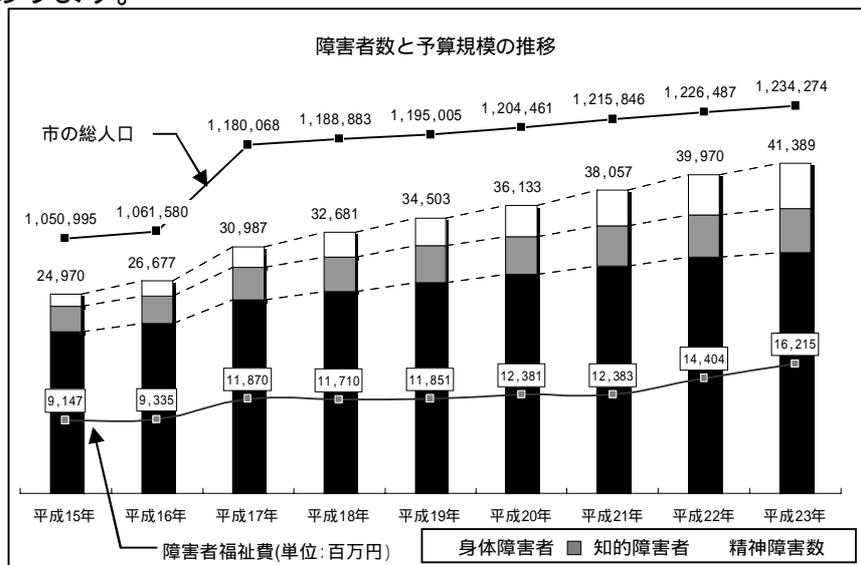
現在、各区に就労支援員を配置し就労支援を実施していますが、支援対象者の中には就労意欲の薄い方も少なくなく、就労意欲の喚起が課題となっています。

また、生活保護受給世帯の子どもが、学業や進学環境が十分に準備されない中で成長し、再び生活保護に至るといわれる「貧困の連鎖」の防止が課題となっています。



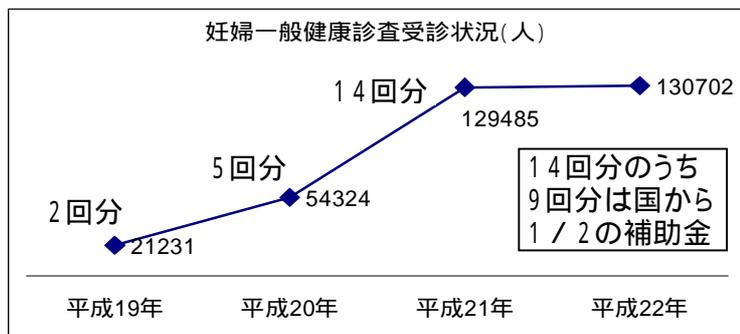
(4) 人口の増加に伴い、本市の障害者数も増加の一途を辿っており、障害者福祉費は増大する傾向にあります。

また、誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例の施行により、障害福祉施策の充実に対する市民の期待はこれまで以上に高まっており、市としてもノーモライゼーションの理念に基づく環境を整備する必要があります。



(5) 妊婦健康診査は、厚生労働省の通知に基づき、健診回数は14回を実施、健診項目は平成23年1月よりHTLV-1抗体検査、平成23年度当初より性器クラミジア検査を追加するとともに、妊婦の経済的負担の緩和を図るため、平成23年1月受診分より償還払い制度を開始しました。

しかし、当該事業は、毎年度国の「妊婦健康診査基金」が補正予算により積み増しされ、事業を延長している不安定な状況にあり、平成25年度以降の取扱いは不透明です。

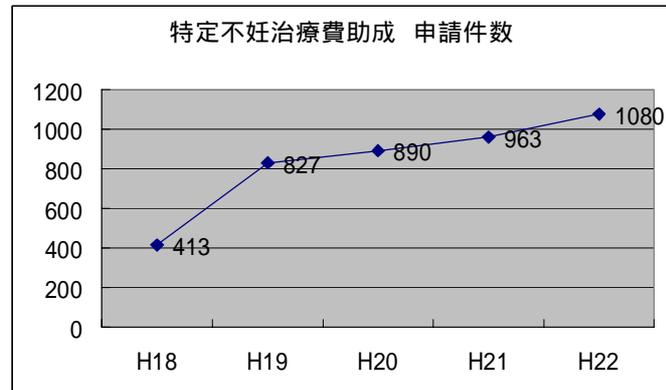


また、「子宮頸がん予防ワクチン等接種事業」についても、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金」を活用し、平成23年3月より事業を開始しました。交付金は平成24年度も継続の見込みですが、法に基づく定期予防接種になる見込みは現時点では、不透明な状況です。

安心して子どもを産み育てる環境を安定的な制度運営の中で整備していく必要があります。

また、特定不妊治療費助成事業の対象となる体外受精・顕微授精は医療保険が適用されず負担が大きいものですが、申請件数は年々増加しています。

こうした現状から、経済的・精神的両面からの支援が求められています。



さらに、市内の医療機関で出生した新生児を対象に、知的障害等を伴う疾病の早期発見、早期治療を目的として、現在6疾患の新生児マス・スクリーニング検査を実施しています。加えて、厚生労働省から先天性代謝異常の新しい検査法（タンデムマス法）について通知が出され、この検査を実施することにより、多くの疾患の早期発見が可能となり、早期治療による心身障害の予防や軽減が期待できることから、本格導入に向け、検査体制の整備を行う必要があります。

- (6) 公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院については、平成23年度に設置した外部委員を含めた「さいたま市立病院のあり方検討委員会」からの病院機能・経営のあり方についての報告を踏まえて策定した中期経営計画の遂行が必要になります。

また、市立病院では、施設及び設備が老朽化しており、災害時の対応も踏まえ病院機能を維持するために、施設の更新を行うとともに、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療を提供するためには、高度医療機器の整備や、緩和医療を含めた診療体制の充実を図っていく必要があります。

- (7) 平成21年の新型インフルエンザ、平成22年に市内で確認された多剤耐性菌による感染症など、感染症に係る健康危機事案が発生しています。

平成23年には、腸管出血性大腸菌による食中毒の発生や、福島第一原子力発電所の事故に伴う食品への放射性物質の影響などにより、市民の食に対する不安は増大しました。また、環境面でも、有機溶媒による地下水汚染、アスベスト問題など健康危機に係わる事案が発生しています。

こうした予測困難な健康危機事案に迅速かつ的確に対応できる監視指導・検査体制の整備、強化等を進めていく必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

急速な高齢化の進展に加え、平成20年秋以降の経済雇用情勢の悪化により、保健福祉行政に対する市民のニーズは、これまで以上に増加し、その内容も多様化しています。さらに、今回の東日本大震災において、市民の安全・安心な生活を維持するための社会インフラとしての重要性も改めて確認されました。こうした状況を踏まえ、保健福祉局の担う分野を、下記の7つの主要な柱に分け、局内5部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組みを進めていきます。

(1) 安心して長生きできるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	拡 高	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 〔介護保険課〕	39,992 (4,999)	12,820 (1,603)	高齢者が行ったボランティア活動に対しポイントを付与し、奨励金を交付。ボランティア活動の対象範囲及び対象者を拡大
2	総 し 高	宅配食事サービス事業 〔介護保険課〕	140,000 (140,000)	188,030 (188,030)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し地域ボランティアや社会資源を活用し定期的に食事の宅配を実施
3	新 高	(仮称)ゴールドチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	19,200 (19,200)	0 (0)	(仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)により、一定程度社会参加をした高齢者、及び75歳以上の高齢者を対象として、市内の公共施設等を無料又は低額で利用できる(仮称)ゴールドチケットを交付
4	新 高	(仮称)高齢者見守り協力員事業 〔高齢福祉課〕	1,000 (1,000)	0 (0)	地区社協を通じて各自治会から「見守り協力員」を募り、活動実績に応じた「(仮称)シルバーポイント」を付与
5	新 高	(仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 〔高齢福祉課〕	15,750 (15,750)	0 (0)	転倒等の危険性の高い高齢者を対象に、改修工事1件15万円を上限として、所得状況に応じて満額又は2/3の住宅改修費用を助成
6	新 高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 〔障害福祉課〕	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総し	次期健康増進計画策定 〔健康増進課〕	6,017 (6,017)	0 (0)	ヘルスプラン21の目標達成状況調査及び最終評価を行い、次期健康増進計画を策定
8	新	ひきこもり対策推進事業 〔こころの健康センター〕	3,560 (1,782)	0 (0)	ひきこもりに特化した第1次相談窓口として「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設
9	拡 総 し 高	介護予防事業 〔介護保険課〕	237,986 (31,938)	224,826 (28,103)	要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に対する知識の普及・啓発に関する教室等を実施
10	新 高	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔介護保険課〕	30,000 (30,000)	0 (0)	民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどの参加者にポイントを付与し、翌年度に奨励金を交付

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
11	拡 総	生活保護受給者就労支援事業 〔福祉総務課〕	97,545 (0)	41,000 (0)	生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援員を配置するとともに、就労意欲喚起のために、キャリアカウンセラーを配置し、ジョブスポット(ハローワーク)と連携して就労支援を実施
12	拡	生活保護受給者学習支援事業 〔福祉総務課〕	55,376 (0)	428 (0)	市内全域の生活保護受給世帯の中学生を対象に、市内に居場所を確保し、学習指導を行う事業を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	新高	高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業〔障害福祉課〕(再掲)	24,907 (19,506)	0 (0)	高齢者又は障害者に対する虐待事案や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う、「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置
14	新総	障害者工賃増額モデル事業〔障害福祉課〕	5,496 (5,496)	0 (0)	障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を助成
15	拡総	障害者生活支援センター運営事業〔障害福祉課〕	237,576 (210,741)	207,250 (180,383)	平成24年4月施行の障害者自立支援法の改正等に対応するため、各区に設置している障害者生活支援センターの相談支援体制を強化
16	拡総	発達障害者支援体制整備事業〔障害福祉課〕	2,274 (1,137)	743 (372)	発達障害児者の相談支援を充実・強化するため、保護者の相談相手となる先輩保護者(ペアレントメンター)の養成講習会を実施
17	拡総	権利の擁護等に関する条例推進事業〔障害福祉課〕	5,199 (5,199)	1,610 (1,610)	条例の周知及び障害者の権利の擁護等について市民に広く周知、啓発するため、各種イベントや職員研修等を実施

(5) 安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総	妊婦・乳幼児健康診査〔地域保健支援課〕	1,372,160 (1,096,677)	1,450,582 (1,148,986)	母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦や乳幼児の健康診査及び歯科健康診査を実施
19	総	不妊治療支援事業〔地域保健支援課〕	196,577 (98,415)	242,460 (121,356)	不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
20	総 し	母子保健事業(地域保健 支援課) 〔地域保健支援課〕	9,764 (6,376)	8,568 (5,668)	児童相談所・各区保健センター等との連携や 各種母子保健事業を通じて、虐待の発生予防 から早期発見・早期対応を強化。また、対応 職員の資質向上に向け、体系的な研修の実施
21	拡	子宮頸がん予防ワクチ ン等接種事業 〔疾病予防対策課〕	1,877,752 (1,048,460)	2,545,178 (1,581,903)	子宮頸がん予防ワクチン・ヒブワクチン・小 児用肺炎球菌ワクチン接種の実施
22	新 子	健康危機管理能力の高 いまちづくり支援事業 (新生児タンデムマス検 査) 〔保健科学課〕	12,495 (12,495)	8,567 (8,567)	新たにタンデムマス法を導入し、乳児突然死 や発達遅滞を起こすとされる先天性代謝異常 症16疾病を含む、新生児マスキューニング 検査体制の整備

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
23	新 行 業	市立病院の改革推進事 業 〔病院経営企画課〕	5,171 (5,171)	0 (0)	市立病院の中期経営計画の進捗管理を行うた めの外部評価組織を導入
24	新 総 行 防	市立病院E S C O・防 災エネルギーセンター 更新事業 〔庶務課〕	289,105 (178,296)	0 (0)	E S C O事業を活用し、老朽化したエネルギ ーセンターを更新
25	新	市立病院周産期N I C U増床事業 〔庶務課・財務課〕	116,230 (57,276)	0 (0)	N I C U(新生児集中治療室)を9床から12床に 増床し、周産期医療の機能を強化
26	新	市立病院次期医療総合 情報システム事業 〔医事課〕	21,258 (0)	0 (0)	市立病院の医療行為を実施するために必要な オーダリングシステムを再構築
27	新	高度医療機器整備事業 〔財務課〕	151,200 (151,200)	0 (0)	地域がん診療連携拠点病院としてがん医療に 取り組むための、核医学撮影装置の更新及び 内視鏡センター拡充のための機器整備

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
28	総 し	新型インフルエンザ対 策事業 〔地域医療課〕	1,566 (1,566)	1,637 (1,637)	市民の健康安全を守るため、新型インフルエ ンザの発生・流行に備えた対策を実施
29	総 子	保健科学検査事業 (新型インフルエンザ対 策事業) 〔保健科学課〕	63,553 (53,719)	65,554 (57,866)	感染症等の検査を実施するための試薬、器材 等の整備及び最新情報の収集・解析・提供
30	総	食の安全確保対策事業 〔食品安全推進課〕	3,266 (3,266)	3,551 (3,551)	食中毒発生予防のため、市民へ食の安全性確 保に関する意識向上の取組みを継続実施
31	総	食の安全確保対策事業 〔食品衛生課〕	13,728 (0)	14,463 (0)	高齢者等のハイリスク者に重点を置いた食中 毒予防啓発活動及び食品関係営業施設への監 視指導や食品検査の実施
32	総	食の安全確保対策事業 〔生活科学課〕	89,527 (88,669)	85,907 (84,973)	食品の監視指導計画に基づく規格基準検査や 農薬等標準品の整備
33	拡 防 総	食品安全強化プロジェ クト(食品中の放射性物 質検査) 〔生活科学課〕	5,460 (5,460)	0 (0)	市内産農産物及び市内に流通している農水産 物等の放射性物質検査の実施

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 公平公正の原則に基づく財源の確保

使用料や手数料等、公平公正の観点から未納が生じないように、収納に努めます。

債権整理推進室と連携し、口座振替率の向上、資格の適正化等により、国民健康保険税の増収及び収納率の向上に協力します。

介護保険料における新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収し、未納者の減少に努めます。

(2) ボランティア等による支えあいの体制づくりの推進

介護ボランティア制度をさらに拡充し、積極的に高齢者がボランティア活動に参加しやすい環境を整備します。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、ボランティアの見守り協力員による高齢者見守り体制を構築します。

(3) 民間活力の導入

老朽化した市立病院エネルギーセンターをESCO事業（省エネルギー包括サービス）を導入した更新事業を実施します。

(4) 公営企業等の健全経営の維持

市立病院の中期経営計画に基づく進捗管理を行うため、外部評価組織を設置します。

特定健康診査及び特定保健指導を推進し、疾病の予防及び疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、ジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化に努めます。あわせて、債権整理推進室と連携し、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全化に努めます。

(5) 外郭団体改革の推進

(社)シルバー人材センターへの市派遣職員を削減し、補助金の削減及び貸付金の削減に努めます。

(6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	431,238 千円
-------------------	------------

「現金給付からサービス給付へ」の考えのもと、高齢者福祉施策の見直しを行います。在宅介護支援センターの一部について、地域包括支援センターへ業務を統合します。身体障害者手帳及び精神保健福祉手帳取得時等の手帳診断書料の助成については、その対象範囲の見直しを行います。

骨粗しょう症健診について、厚生労働省の健康増進事業実施要領や市内の専門医師の意見を踏まえて、対象者の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			予算額	4,475
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	4,475
<事業の目的・内容> 「さいたま市保健福祉総合計画(地域福祉計画)」に則り、個人の状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを提供することを目的に、市民・事業者・行政の協働による福祉サービスを展開します。				前年度予算額	11,839
				増減	7,364
<主な事業> 1 さいたま市保健福祉総合計画(地域福祉計画)の進行管理事業 保健福祉総合計画の関連事業について評価することにより、評価の結果を次年度の事業に反映させる。					
2 第2期さいたま市保健福祉総合計画(地域福祉計画)策定事業 平成15年に策定した第1期保健福祉総合計画が、平成24年に10年の計画期間が完了することから、第2期保健福祉総合計画(平成25年～平成34年)を策定する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	福祉のまちづくり推進事業			予算額	1,734
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	1,734
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり」条例に基づき、高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。				前年度予算額	1,918
				増減	184
<主な事業> 1 福祉のまちづくり推進協議会等の運営 800					
2 モデル地区部会活動 364 福祉のまちづくりを推進するために調査、検証等を行うための専門部会の活動費です。					
3 「心のバリアフリー」の周知啓発 220 福祉のまちづくりの推進に向け、心のバリアフリーの意識向上を図るための啓発活動を行う。					
4 福祉のまちづくり資金利子助成 110 条例の整備基準に基づき、生活関連施設を新築、改築等する事業者に対し利子の1/2を助成する。					
5 福祉有償運送運営協議会の運営 240					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉執行管理事業（福祉総務課）			予算額	6,092
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	5,936
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、統計書の発行や大都市福祉事務所長会議への出席など、社会福祉各事業の推進を図ります。				- 一般財源	156
				前年度予算額	6,516
				増減	424
<主な事業> 1 社会福祉管理運営費 5,006 統計書「さいたま市の福祉」の発行、大都市福祉事務所長会議等への出席及び福祉事務所における社会福祉主事を養成する。					
2 国民生活基礎調査等事業 1,086 国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対し実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉執行管理事業（介護保険課）			予算額	258
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	10
<事業の目的・内容> 介護サービスの基盤整備に関する全国的な基礎資料を得るため、介護保険施設等の事業所に対し、介護サービスの提供体制、提供内容を把握する統計調査を行います。また、さいたま市の地域密着型サービスの円滑かつ適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。				- 一般財源	248
				前年度予算額	277
				増減	19
<主な事業> 1 介護サービス施設・事業所調査 10 国からの委託事業である介護サービス施設・事業所に係る調査を行う。					
2 地域密着型サービス運営委員会の開催 248 さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民生委員活動事業			予算額	174,795
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	358
<事業の目的・内容> さいたま市を担当する民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。				- 一般財源	174,437
				前年度予算額	
				増減	73
<主な事業> 1 民生委員推薦会等の開催 2,520 民生委員・児童委員を厚労省に推薦するために民生委員推薦準備委員会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催する。					
2 民生委員への研修 社会福祉向上のため、民生委員への研修を実施する。					
3 民生委員活動費等 170,111 民生委員活動での実費弁償費等を補助する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	福祉介護人材の養成確保事業			予算額	13,625	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕		
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	13,625	
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。				前年度予算額		10,174
				増減		3,451
<主な事業> 1 福祉介護人材の養成確保研修事業 4,950 社会福祉施設等職員に対して、専門的な知識・技術の習得などサービス従事者のスキルアップを目的とした研修を実施する。						
2 社会福祉施設職員キャリアアップ支援事業 7,800 社会福祉施設職員が参加した研修費用及び研修に参加している職員の代替職員に係る人件費を補助する。						
3 福祉事務職員等研修事業 875 福祉業務に携わる本市職員の職務能力を高めるための研修を実施する。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			予算額	452
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	16款 国庫支出金	36
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談に伴う指導、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。				- 一般財源	416
				前年度予算額	452
				増減	0
<主な事業> 1 社会福祉法人認可等審査委員会の運営 社会福祉法人の新設及び新たな社会福祉施設等の整備計画の審査を実施する。					
2 社会福祉法人設立の手引の発行 社会福祉法人を新たに新設する事業者向けの手引を作成し発行する。					
3 蓮沼下特定土地区画整理事業地内の草刈にかかる経費 福祉総務課所管の土地の管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉施設等指導監査事業			予算額	457
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	457
<事業の目的・内容> 社会福祉法人及び社会福祉施設の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設に対し監査するとともに、必要な助言、指導を行います。 また、自立支援給付等対象サービスの質の確保及び自立支援給付の適正化を図るため、障害者自立支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し実地指導等を行います。				前年度予算額	418
				増減	39
<主な事業> 1 社会福祉法人指導監査 社会福祉法第56条第1項の規定に基づき、市長が所管する社会福祉法人に対し関係法令、関係通知等による法人運営、事業経営についての指導事項について指導監査を行う。					
2 社会福祉施設指導監査 老人福祉法、児童福祉法並びに社会福祉法に基づき、市長が所管する社会福祉施設に対し社会福祉法その他関係法令等による施設に係る指導事項、最低基準等の実施状況について指導監査を行う。					
3 社会福祉施設整備工事検査 「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」(H13.7.23厚生労働省通知)に基づき、市から5,000万円以上の補助金の交付を受けて社会福祉施設を整備する社会福祉法人に対し、社会福祉施設整備工事検査(着工・中間・完成時)を行う。					
4 指定障害福祉サービス事業者等指導監査 障害者自立支援法等の規定に基づき、指定障害福祉サービス事業者等に対し、人員、設備及び運営に関する基準等について実地指導等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護保険事業者指導監査事業			予算額	334
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	334
<p><事業の目的・内容></p> <p>介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、介護保険法の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者等に対し人員、設備及び運営に関する基準等について集団指導、実地指導及び監査を実施します。</p>				前年度予算額 334	
				増減 0	
<p><主な事業></p> <p>1 集団指導 指定介護サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図る。</p> <p>2 実地指導及び監査 介護サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等を検査し、必要な助言、是正処置を講ずる。</p> <p>3 業務管理体制の監督 業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行い、必要な助言、是正処置を講ずる。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	福祉医療管理事務事業			予算額	447,058
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費	- 一般財源	447,058
<p><事業の目的・内容></p> <p>心身障害者及びひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療の徴収システムの管理を行います。</p>				前年度予算額 472,098	
				増減 25,040	
<p><主な事業></p> <p>1 審査支払業務委託 心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託する。 委託先：埼玉県国民健康保険団体連合会 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部</p> <p>2 福祉医療電算システム運用業務 年金医療課及び各区保険年金課の職員が福祉医療または後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うために福祉医療電算システムの運用支援・改修業務を委託し、機器を賃借する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉行事事業			予算額	4,721
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	22款 諸収入	1
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者のご冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して、「戦没者追悼式」を実施します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。				- 一般財源	4,720
				前年度予算額	4,658
				増減	63
<主な事業> 1 戦没者追悼式 2,137 3 行旅病人及び死亡人取扱い 2,096 戦没者の遺功を偲ぶとともに、恒久平和の実現に向けた誓いの場として「戦没者追悼式」を実施する。 歩行に耐えない行旅中の病人や、葬祭執行者がいない行旅死亡人に対し、救護または埋火葬を行う。					
2 社会福祉大会 488 社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉協議会等運営補助事業			予算額	599,754
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	16款 国庫支出金	19,156
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費及び事業費についてその一部を補助します。				22款 諸収入	160
				- 一般財源	580,438
				前年度予算額	571,043
				増減	28,711
<主な事業> 1 補助対象団体 599,754 ・埼玉県市長会特別負担金(埼玉土建国保組合、埼玉県建設国保組合) ・更生保護関係団体(5団体) ・遺族会等(7団体) ・社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ふれあい福祉基金補助事業			予算額	95,840
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	18款 財産収入	450
<事業の目的・内容> 市内の地域健康福祉活動の充実のため、ボランティア・NPO・自治会などが安定的な運営と効率的な事業の執行ができるよう、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付します。				19款 寄附金	20,000
				20款 繰入金	20,000
				前年度予算額	40,635
				増減	55,205
<主な事業> 1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 20,050 市内で活動する民間福祉団体、ボランティア及びNPOの行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付する。					
2 ふれあい福祉基金寄附金積立事業 75,790					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	緊急特別住宅手当支給事業			予算額	85,909
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.105	3款 民生費	1項 社会福祉費	2目 社会福祉費	17款 県支出金	85,909
<事業の目的・内容> 市内全福祉事務所に設置された自立生活支援相談窓口において、住宅手当を支給するほか、相談者の事情に応じた自立へ向けた総合的な支援を実施します。				前年度予算額	276,573
				増減	190,664
<主な事業> 1 住宅手当の支給 60,915 住宅の喪失または喪失のおそれのある離職者に対し、原則6か月間、生活保護の住宅扶助の特別基準額に準拠した額を限度として、家賃を支給する。					
2 自立生活支援相談窓口の機能強化 24,994 福祉事務所とハローワーク、弁護士、こころの健康センター等、関連する支援機関とのネットワークを構築し生活困窮者に対する総合的な支援を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浦和ふれあい館管理運営事業			予算額	40,405
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	- 一般財源	40,405
<事業の目的・内容> 障害者や高齢者福祉をはじめとする市民が福祉活動を行う施設の指定管理者による管理運営並びに建築物の定期点検及び施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。				前年度予算額 39,162	
				増減 1,243	
<主な事業> 1 浦和ふれあい館の管理運営 指定管理者：(社)さいたま市社会福祉協議会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮ふれあい福祉センター管理運営事業			予算額	63,986
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	15款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 障害者や高齢者福祉をはじめとする市民が福祉活動を行う施設の指定管理者による管理運営並びに建築物の定期点検及び施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。				- 一般財源	63,970
				前年度予算額 41,926	
				増減 22,060	
<主な事業> 1 大宮ふれあい福祉センターの管理運営 指定管理者：(社)さいたま市社会福祉協議会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	社会福祉施設運営費等補助事業			予算額	2,280
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	- 一般財源	2,280
<事業の目的・内容> 社会福祉施設等の職員に対して、産休代替職員費を補助することにより、社会福祉施設等の円滑な運営の確保を図ります。				前年度予算額 11,040	
				増減 8,760	
<主な事業> 1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助事業 2,280 社会福祉施設などの職員が、出産又は疾病のため休暇を取得し代替職員を任用した場合、施設に対し任用の経費について予算の範囲内で補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金貸付事業			予算額	15,672
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	3目 社会福祉施設費	22款 諸収入	15,080
<事業の目的・内容> 市内に土地を購入して社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対して、整備資金の一部を貸し付けるとともに、前年度に支払った利子分に対し補助することにより施設整備の早期実現を助長します。				- 一般財源 592	
				前年度予算額 18,439	
				増減 2,767	
<主な事業> 1 民間社会福祉施設整備貸付金の預託 15,080 整備資金を貸し付けた社会福祉施設の未返済額の1/2を金融機関に預託する。 2 民間社会福祉施設貸付金前年度分利子助成 592 社会福祉施設が前年度に返済した利子分に対して補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業				予算額	48,220
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	- 一般財源	48,220
<事業の目的・内容> 障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を行うために必要な事項等を調査審議する協議会を開催するほか、さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例に関する周知・啓発活動、障害福祉システムの運用管理等に関する事業を行います。 また、障害福祉課及び各区支援課における障害者に関する施策を円滑に実施するため、事務の執行管理を行います。				前年度予算額	136,410
				増減	88,190
<主な事業> 1 ノーマライゼーションの理念の推進を行う事業 8,268 ・誰もが共に暮らすための市民会議の開催 ・条例の周知啓発に関する取り組みの実施 2 障害福祉システムの運用管理等 ・障害福祉システム情報維持管理支援業務 ・南区役所移転に伴う障害福祉システム機器移設業務 3 その他の事業 ・障害者福祉ガイドブックの作成					
				・身体障害者福祉法指定医師等審査部会の開催	
					
				誰もが共に暮らすための市民会議の様子	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉団体補助事業				予算額	3,247
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	- 一般財源	3,247
<事業の目的・内容> さいたま市障害者団体補助金等交付要綱に基づき、障害者の福祉の増進を目的として活動する障害者団体や、障害児(者)をもつ親の会が実施する福祉事業に要する経費に対して補助金を交付します。				前年度予算額	2,047
				増減	1,200
<主な事業> 1 補助対象団体 ・さいたま市障害者協議会 ・さいたま市障害難病団体協議会 ・さいたま市身体障害者福祉協会 ・さいたま市聴覚障害者協会 ・さいたま市視覚障害者福祉協会 ・さいたま市障害児のための連絡会 ・さいたま市手をつなぐ育成会 ・埼玉県筋ジストロフィー協会 ・埼玉県難聴者・中途失聴者協会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害者更生相談センター管理運営事業			予算額	7,843
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	2項 障害者福祉費	1目 障害者福祉総務費	- 一般財源	7,843
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、福祉事務所の求めに応じて本人及びその家族からの相談を行い、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助及び関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。				前年度予算額	7,730
				増減	113
<主な事業> 1 身体障害者更生相談所 4,490 身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行う。					
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定 1,818 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行う。					
2 知的障害者更生相談所 1,535 18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害者支援事業			予算額	721,108
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 障害者施設における工賃増額を目的とした取り組みに対する費用の一部助成、重度心身障害者の自宅に理容師を派遣し理容を実施する訪問理容等の在宅サービス、障害者の日中活動の場である心身障害者地域デイケア施設、生活ホーム、障害児(者)生活サポートなどの運営費補助、福祉タクシー利用料金の助成など、市単独の事業を主とする障害施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。				16款 国庫支出金	15,397
				18款 財産収入	3
<主な事業> 1 障害者工賃増額モデル事業 5,496 障害者の工賃増額となる施策をモデル事業として採用し、その事業に要する費用の一部を補助金として交付する。				22款 諸収入	109
				- 一般財源	705,598
2 訪問理容サービス事業 在宅の重度心身障害者で理容店に行くことが困難な者に理容師を派遣する。				前年度予算額	1,020,052
				増減	298,944
3 心身障害者地域デイケア事業 177,249 身近な地域で通所により必要な自立訓練又は授産活動を行う心身障害者地域デイケア施設に対し必要な経費を補助する。				4 生活ホーム事業 86,733 生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行う。	
				5 障害児(者)生活サポート事業 83,710 在宅の心身障害児(者)の地域生活を支援するため、一時預かり、派遣介護、外出援助等のサービスを提供する登録団体に対し、補助金を交付する。	
6 福祉タクシー利用料金助成事業 194,478 重度心身障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自立支援給付等事業				予算額	12,782,371
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	5,960,808
<事業の目的・内容> 障害者自立支援法に定められている障害施策体系による、介護給付、訓練等給付、補装具及び自立支援医療などの自立支援給付を円滑に実施することにより、障害者の自立と社会参加を促進します。				17款 県支出金	2,524,551
				22款 諸収入	2
<主な事業> 1 自立支援給付事業 9,070,129 障害者自立支援法に定められている障害施策体系による介護給付・訓練等給付などの自立支援給付を支給する。 2 補装具給付事業 239,000 身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の交付又は修理のための補装具費を支給する。				23款 市債	8,100
				- 一般財源	4,288,910
				前年度予算額	9,850,527
				増減	2,931,844
				3 自立支援医療費(更生医療)給付事業	1,154,700
				障害者自立支援法第58条に基づき、障害者が障害を軽減するため、その障害の部位に対する手術などの医療を受ける場合、その医療費の一部を公費負担する。	
				4 自立支援医療費(精神通院医療)給付事業	1,791,696
				障害者自立支援法第58条に基づき、精神障害者の通院に係る医療費の一部を公費負担する。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費(精神通院医療)受給者証を発行する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域生活支援事業				予算額	1,742,076
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	636,867
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者自立支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日中一時支援、日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。				17款 県支出金	317,532
				18款 財産収入	1,335
<主な事業> 1 高齢・障害者権利擁護センター設置運営事業 24,907 高齢者又は障害者に対する虐待事実や障害者に対する差別事案のうち、特に処遇が困難な事例について関係機関に助言等を行うとともに、成年後見制度の利用促進事業等を行う「さいたま市高齢・障害者権利擁護センター」を設置する。 2 障害者生活支援センター運営事業 237,576 障害者本人や家族からの様々な相談に対応できる身近な相談機関として、障害者生活支援センターを全区に設置する。				22款 諸収入	14,574
				- 一般財源	771,768
				前年度予算額	1,670,655
				増減	71,421
				3 移動支援事業	813,600
				屋外での外出が困難な障害児(者)を対象として、生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援する。	
				4 日中一時支援事業	75,000
				障害児(者)を日常的に介護している家族の就労支援及び一時的な休息等を目的に、障害児(者)を一時的に預かり、日中活動の場を提供する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会参加推進事業				予算額	95,391
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	38,712
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、障害者の社会参加を推進するための手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業、手話講習会開催事業、要約筆記奉仕員養成講習会開催事業、市民の障害者に対する理解等を啓発するための障害者週間市民の集い、ふれあいスポーツ大会などを開催します。				17款 県支出金	19,354
				- 一般財源	37,325
				前年度予算額	90,621
				増減	4,770
<主な事業>					
1 手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣事業 障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者とのコミュニケーションを仲介する手話通訳者等を派遣する。		4 視覚障害者情報提供事業 点訳及び音訳等による情報提供や点訳・音訳ボランティアの養成を行う。			
2 手話講習会開催事業 聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである手話の通訳者を養成するための講習会を開催する。		5 「障害者週間」記念事業 障害者基本法に基づく12月3日から9日までの「障害者週間」を顕彰して、各種イベントを実施する障害者週間市民の集いを開催する。			
3 要約筆記奉仕員養成講習会開催事業 聴覚障害者のコミュニケーション手段の一つである要約筆記作業に従事する奉仕員を養成するための講習会を開催する。		6 ふれあいスポーツ大会開催事業 障害及び障害者に対する理解と社会参加を促進することを目的として、スポーツ競技・イベントを実施するふれあいスポーツ大会を開催する。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業				予算額	10,567
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害福祉課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	450
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行います。スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。				17款 県支出金	225
				- 一般財源	9,892
				前年度予算額	11,200
				増減	633
<主な事業>					
1 障害者スポーツレクリエーション教室開催事業 ・個人競技 陸上・水泳・卓球・サウンドテーブルテニス・フライングディスク・ボウリング ・団体競技 野球・ソフトボール・バスケットボール・サッカー・バレーボール・フットベースボール		2 全国障害者スポーツ大会事業(開催：岐阜県) ・出場種目 陸上・水泳・アーチェリー・卓球(S T T含む)・フライングディスク・ボウリング			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	発達障害者支援体制整備事業			予算額	2,274
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	1,137
<事業の目的・内容> 発達障害者の支援体制を整備し、乳幼児期からの早期発見、早期支援、学校教育における支援、就労、社会参加への支援など、各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備し、総合的な福祉の向上を図ります。				- 一般財源	1,137
				前年度予算額	743
				増減	1,531
<主な事業> 1 ペアレントメンター養成講習会の開催 発達障害のある子どもを育てた経験を活かして、後輩保護者の相談相手となる先輩保護者(ペアレントメンター)を養成するための講習会を開催する。 2 発達障害者支援体制整備検討委員会の開催 発達障害者やその家族への支援体制整備について検討を行うための委員会を開催する。 3 発達障害を理解するための講演会の開催 発達障害への理解啓発を図るため、市民向けの講演会の開催を行う。 4 発達障害を理解するためのパンフレットの作成 発達障害への理解啓発を図るためのパンフレットを作成し、関係機関等への配布を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	心身障害者福祉手当給付事業			予算額	1,023,558
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	17款 県支出金	335,750
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級又は精神障害者保健福祉手帳の1～2級、療育手帳のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者(これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳の(A)又はAの重複障害者を除く)に対して、月額5,000円若しくは2,500円を支給します。				- 一般財源	687,808
				前年度予算額	913,821
				増減	109,737
<主な事業> 1 心身障害者福祉手当給付事業 次の障害者を対象として、福祉手当を支給する。 (但し、所得等により支払いが制限される場合がある。) ・月額5,000円 身体障害者手帳1、2級 療育手帳(A)、A、B 精神障害者保健福祉手帳1級 ・月額2,500円 身体障害者手帳3級 療育手帳C 精神障害者保健福祉手帳2級					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別障害者手当等給付事業			予算額	349,011
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	263,891
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給します。				- 一般財源	85,120
				前年度予算額	354,582
				増減	5,571
<主な事業>					
1 特別障害者手当等給付事業			(3) 経過的福祉手当(月額14,330円)		
次の障害者を対象として、福祉手当を支給する。 (但し、所得等により支払いが制限される場合がある。)			昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害者基礎年金のどちらにも該当にならなかった20歳以上の障害者を対象とする。		
(1) 特別障害者手当(月額26,340円)					
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象とする。					
(2) 障害児福祉手当(月額14,330円)					
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害者を対象とする。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	難病見舞金等給付事業			予算額	202,750
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	- 一般財源	202,750
<事業の目的・内容> 難病患者に対し、難病患者見舞金又は難病患者手術見舞金を支給し、難病患者の経済的、精神的負担の軽減を図ります。				前年度予算額	189,760
				増減	12,990
<主な事業>					
1 難病患者見舞金支給事業			198,750		
難病患者(指定疾患医療受給者)に対して見舞金を支給する。 (年額30,000円)					
2 難病患者手術見舞金支給事業			4,000		
難病手術をした難病患者に見舞金を支給する。 (1回につき50,000円)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	心身障害者扶養共済事業			予算額	123,028
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	16款 国庫支出金	17,979
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者の抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡または重度障害になった後に障害者に対し終身年金を支給します。				22款 諸収入	77,700
				- 一般財源	27,349
				前年度予算額	120,842
				増減	2,186
<主な事業>					
1 心身障害者扶養共済事業					
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより保護者が万一死亡したときに障害者に終身一定の年金を支給する。					
(1) 掛金					
保護者の加入時の年齢によって額が決定する。					
平成20年4月1日以降の加入者：月額9,300～23,300円の7段階					
(2) 年金					
1口につき月額20,000円(年間240,000円)					
(3) その他					
脱退一時金、弔慰金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	心身障害者医療給付事業			予算額	3,928,341
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	17款 県支出金	1,558,940
<事業の目的・内容> 心身に障害がある方の福祉の増進を図ることを目的として、対象者に対し保険診療一部負担金及び食事療養標準負担額の1/2の額を助成します。				22款 諸収入	396,808
				- 一般財源	1,972,593
				前年度予算額	3,873,451
				増減	54,890
<主な事業>					
1 心身障害者医療給付事業 3,928,341					
身体障害者手帳1・2・3級の方、療育手帳(A)・A・Bの方、65歳以上で埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けた方を対象に、保険診療一部負担金及び食事療養標準負担額の1/2の額を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	在日外国人障害者等福祉手当給付事業			予算額	1,082
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	2目 障害者福祉費	- 一般財源	1,082
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				前年度予算額 1,081 増減 1	
<主な事業> 1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされており、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行う。 ・支給額 月額 30,000円				[参考] 受給者の推移 ・平成19年度末 2名 ・平成20年度末 2名 ・平成21年度末 2名 ・平成22年度末 3名 ・平成23年度12月末 2名	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害者施設管理運営事業			予算額	993,476
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	15款 使用料及び手数料	13
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度を利用し、効率的かつ効果的に施設の運営管理を行います。				- 一般財源 993,463 前年度予算額 994,582 増減 1,106	
<主な事業> 1 公立施設の指定管理者による管理運営 心身障害者福祉施設みのり園、大崎むつみの里、障害者福祉施設春光園(けやき、うえみず)、槻の木(槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき)、日進職業センター、かやの木、みずき園、さくら草学園、杉の子園、大砂土障害者デイサービスセンター、はるの園の指定管理者による管理運営を行う。 指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団				2 公共建築物定期点検 公立施設に対する建築基準法に基づく定期点検を実施する。 3 土地賃借料の算定及び支払 障害者施設の土地借受に係る借地料を支払う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害者施設整備事業			予算額	30,460
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	20,306
<事業の目的・内容> 障害者福祉施設の整備を通じて、質の高い、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。				23款 市債	8,100
				- 一般財源	2,054
<主な事業> 1 障害者施設整備事業 民間法人による障害者施設のうち、精神障害のある方を対象とする入所施設において、プライバシーに配慮して居室を個室化し、高齢化に対応してエレベーターを設置するために必要な経費の一部を補助する。				前年度予算額	858,696
				増減	828,236

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害者総合支援センター維持管理事業			予算額	24,750
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター			〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	22款 諸収入	872
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。				- 一般財源	23,878
				前年度予算額	28,826
<主な事業> 1 施設等保守管理業務 24,750 市民が施設を安全に利用できるために、清掃業務、防火設備点検業務、その他設備の点検業務及び施設敷地内の環境美化を行う。				増減	4,076
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業				予算額	37,782
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター				〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	22款 諸収入	106
<事業の目的・内容> 障害者の就労を促進するための支援を行います。障害者向けの職業訓練や各種研修を行います。また、障害者授産施設の支援を行います。				- 一般財源	37,676
				前年度予算額	39,132
				増減	1,350
<主な事業> 1 障害者就労支援事業 36,047 障害者の就労支援を促進するため、職域の開発、ジョブコーチの企業への派遣を行う。また、障害者の作業体験や各種研修、企業での職業訓練を行う。 障害者が就労後についても、安定的に就労を継続できるよう、離職予防事業を行う。					
2 障害者授産活動支援事業 1,735 授産製品の品質向上、販路拡大を支援し、障害者の工賃の増加を目指す。					
					
				就労した障害者を対象とした講座	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域における障害者職業能力開発促進事業				予算額	4,520
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター				〔財源内訳〕	
予算書P.109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	4,520
<事業の目的・内容> 障害者職業能力開発推進基盤の形成を目的とし、就労に対する障害者本人や支援者、企業に対する相談支援、事業周知、埼玉県と連携した障害者委託訓練事業を推進します。				前年度予算額	4,262
				増減	258
<主な事業> 1 職業能力開発推進会議の運営 258 障害者の就労支援機能を向上させるため、関係諸機関の連携のあり方、委託訓練の効果的な推進方法等について協議する。					
2 職業能力開発説明会・セミナーの開催 2,188 特別支援学校教員、生徒、保護者、施設利用者、支援機関等を対象に、職業訓練への理解や就職支援内容等についての説明会、セミナーを開催する。					
3 障害者職業能力開発プロモーターの配置 2,074 障害者の就労支援機能を向上するため、障害者就労支					
					
				職業能力開発セミナー	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業				予算額	3,563
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 109	3款 民生費	2項 障害者福祉費	3目 障害者福祉施設費	16款 国庫支出金	1,781
<事業の目的・内容> 発達障害者(児)の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として発達障害者支援センターを運営します。				17款 県支出金	890
				- 一般財源	892
				前年度予算額	3,145
				増減	418
<主な事業> 1 発達障害者支援連絡会協議会の運営 125 発達障害者(児)の状況に関する情報を共有し、発達障害者(児)への総合的なサービスの提供、緊急時等における迅速かつ的確な対応等の必要な支援に関する検討を行う。					
2 発達障害者支援事業 3,438 発達障害当事者及びその家族、支援者からの相談に応じ、各種情報の提供や指導助言を行う。併せて発達障害に関する知識・情報の普及に努め、地域の理解者を増やしなが、支援体制を構築する。					
					
発達障害者支援センターの相談室					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業				予算額	120,056
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 111	3款 民生費	3項 老人福祉費	1目 老人福祉総務費	22款 諸収入	109
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業について管理を行うことにより、全ての高齢者が、自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定すること、また効率的な高齢者福祉の諸業務の執行を図ります。				- 一般財源	119,947
				前年度予算額	104,023
				増減	16,033
<主な事業> 1 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画進行管理 「第5期さいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の推進について、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の意見を反映しながら行う。					
2 高齢者福祉電算システム運用事業 17,763 高齢福祉課及び各区高齢介護課の職員が各種の高齢者サービス業務を効率的かつ円滑に行うために、高齢者福祉電算システムの運用支援業務を委託するとともに、必要な機器の管理を行う。					
3 高齢者相談員事業 高齢者の福祉増進のため、高齢者本人又はその家族等の相談に応じ、必要な指導及び助言等を行う高齢者相談員を、各区高齢介護課に1名ずつ配置する。					
4 本庁区役所経費業務 高齢者福祉の諸業務の効率的な執行のため、高齢福祉課及び各区高齢介護課の職員の研修等参加、所管管理備品等の管理、高齢者福祉情報の提供などを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 長寿慶祝事業				予算額	340,941
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	340,941
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進と生きがいづくりの推進と明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の支給などを行います。				前年度予算額 541,904	
				増減 200,963	
<主な事業> 1 敬老会等事業 133,870 地区社会福祉協議会が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付する。					
2 敬老祝金支給事業 204,934 当該年度の9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ住民登録又は外国人登録している満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳及び100歳を超える方へ敬老祝金を支給する。					
3 長寿者訪問事業 343 各区の男女最高齢者の方を老人の日前後に訪問し、記念品等を贈呈する。そのうち1区に市長が訪問する。					
				4 シルバーカード発行事業 494 身分証明書として携帯していただくことを目的として新たに65歳以上になられた方及び他市町村から転入された方にシルバーカードを発行する。	
				5 シルバー元気応援ショップ事業 1,300 シルバーカードを提示することにより、市に登録された店舗から割引等のサービスを受けられる65歳以上の高齢者を対象とした優待制度を実施する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高齢者大学事業				予算額	16,364
局/部/課 保健福祉局/福祉部/高齢福祉課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	16,364
<事業の目的・内容> 高齢者の方に生涯学習の一環として、社会変化に対応する能力と心身の健康を培い、また積極的な社会参加と学生間の親睦と交流を図ることにより生きがいを高め、併せて地域での活躍の道を開くことを目的として、シニアユニバーシティを設置し、各種講座を開催します。				前年度予算額 12,364	
				増減 4,000	
<主な事業> 1 大学及び大学院					
(1) 大学(一般教養) 定員			大宮校 120名		
北浦和校 144名			岩槻校 80名		
東浦和校 144名			北大宮校(新設) 60名		
大宮中央校 96名			(3) 大学院(専門課程) 定員		
大宮校 120名			福祉科 30名		
岩槻校 80名			IT科 20名		
北大宮校 60名			音楽科 20名		
(2) 大学院(一般教養) 定員			2 (仮称)大宮駅西口第四地区複合施設におけるシニアユニバーシティ本部校舎の整備		
北浦和校 144名			学生の活動促進に寄与するべく、シニアユニバーシティ本部校舎を整備する。		
東浦和校 144名					
大宮中央校 60名					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生きがい推進事業			予算額	34,169
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	659
<事業の目的・内容> 健康づくり、スポーツ、趣味など高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する高齢化社会を明るく活力あるものとします。				22款 諸収入	399
				- 一般財源	33,111
				増減	1,762
<主な事業> 1 敬老マッサージ事業 3,904 市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付する。 2 シルバーゲートボール大会事業 15 チームを公募し、市老人クラブ連合会との共催で実施する。 3 世代間ふれあい事業 2,000 地域における高齢者と児童とのふれあい交流事業へ補助する。 4 全国健康福祉祭選手団派遣事業 10,195 毎年国内各地で開催される「全国健康福祉祭」への市民の参加にあたり、市実行委員会の運営に対して補助金を交付する。 5 シルバー作品展示会事業 1,207 60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示する。 6 シルバーバンク事業 16,848 地域の財産として、更なる地域活性化のために活躍していただくシニア世代の市民に登録してもらい、受入団体とマッチングすることを通じて、市民の生きがいづくりと地域の更なる活性化を目指す。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人クラブ育成事業			予算額	36,604
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	11,464
<事業の目的・内容> 高齢者の生きがい・健康づくり、社会参加を促進するため、老人クラブ活動に対する支援を行い、老人福祉の増進を図ります。				- 一般財源	25,140
				前年度予算額	36,850
<主な事業> 1 老人クラブ育成事業 老人クラブが行う社会奉仕や趣味・教養の集い、各種スポーツ・レクリエーションなどの活動に対して補助金を交付する。また、老人クラブ組織の自立支援を目的として、老人クラブに対する育成指導を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	シルバー人材センター事業			予算額	364,348
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	15款 使用料及び手数料	544
<事業の目的・内容> 労働による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献により経済及び社会の発展に寄与することを目的として市内に在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行います。				18款 財産収入	10
				22款 諸収入	150,000
				前年度予算額	376,143
				増減	11,795
<主な事業> 1 シルバー人材センター事業 193,324 高齢者の生きがいを求めて就業の促進と福祉の向上を図るとともに高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、運営費の資金補助を行い、団体運営の育成指導を行う。					
2 生きがい活動センター管理運営事業 14,700 高齢者就労支援及び地域活動拠点機能及び老人憩いの家の機能を持つ「高齢者生きがい活動センター」について、指定管理者による効率的・効果的な施設の運営管理を行う。 指定管理者：(社)さいたま市シルバー人材センター					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	認知症高齢者等総合支援事業			予算額	23,741
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	11,666
<事業の目的・内容> 認知症高齢者とその家族が、地域社会の中でその人らしく安心して暮らし続けることができる環境づくりを進めるため、認知症の方とその家族に対して体系的な支援を行います。				- 一般財源	12,075
				前年度予算額	25,147
				増減	1,406
<主な事業> 1 認知症疾患医療センター運営事業 7,780 認知症に関する診断・治療・相談を実施する認知症疾患医療センターの運営を行う。					
2 認知症ケア総合推進事業 6,500 地域において認知症対策を推進する多職種が参加する研修の開催や認知症相談を実施する。					
3 ユニットケア施設等研修事業 8,372 ユニットケア施設及び認知症介護施設の人材育成・人材確保を目的として研修を実施する。					
4 認知症サポーター養成事業 1,089 地域で認知症の人やその家族を支えるため、認知症サポーター養成講座の開催を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高齢者居室等整備事業			予算額	7,273
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款 諸収入	67
<事業の目的・内容> 健全な居住環境の確保を通じて、高齢者福祉の増進を図るため、専用居室の増改築に係る便宜供与や、本人の意思に反する住居の住替えへの支援などを行います。				- 一般財源	7,206
				前年度予算額	7,334
				増減	61
<主な事業> 1 高齢者居室等整備資金融資及び利子助成事業 73 高齢者と同居する、又は同居しようとする市民に対して、高齢者専用の居室を増築又は改築するために要する借り入れ資金の利子助成を行う。 平成22年度から、新規の資金融資の受付を停止している。					
2 高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業 6,000 民間の賃貸住宅に居住するひとり暮らし等の高齢者が住宅の所有者から住宅の取り壊しなどのために立ち退きを求められ、市内の他の住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成する。					
3 要介護高齢者居宅改善費補助事業 1,200 日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善工事(介護保険給付対象以外の工事)をするための経費の一部を補助する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ひとり暮らし等高齢者事業			予算額	218,940
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	218,940
<事業の目的・内容> ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯を対象とした入浴券の交付やふれあい会食の機会の設定を通じて、高齢者の孤独感の解消や交流を促進します。 ひとり暮らし高齢者に対し、日常生活用具の給付や緊急時の通信手段の提供及び定期的な安否確認を行うことにより、安全で安心な日常生活を支援します。				前年度予算額	229,368
				増減	10,428
<主な事業> 1 浴場利用事業 66,752 市内居住の65歳以上のひとり暮らしの希望者を対象に市内13箇所の公衆浴場で利用できる入浴券(一部本人負担)を交付する。					
2 ふれあい会食サービス事業 8,600 70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会などを開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助する。					
3 福祉電話事業 10,064 ひとり暮らしで電話を所有していない高齢者(市県民税非課税が生活保護を受けている方)に対し電話を設置する。					
4 ひとり暮らし高齢者等緊急通報・相談等事業 127,176 慢性疾患等により常時注意を要するひとり暮らし高齢者に、緊急通報機器を貸与し、救急対応の要請や各種相談に応じる。					
5 日常生活用具給付事業 1,995 生活保護等を受けているか市県民税が課されていないひとり暮らし高齢者に対し、日常生活の手助けとなる用具を給付する。					
6 ひとり暮らし高齢者安否確認等事業 4,353 ひとり暮らし高齢者に電話で安否確認・各種相談業務等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人措置事業			予算額	534,977
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	14款 分担金及び負担金	90,730
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合など必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。				- 一般財源	444,247
				前年度予算額	525,971
				増減	9,006
<主な事業> 1 入所判定委員会の開催 394 養護老人ホームへの入所措置の要否を判定する。 2 養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による特別養護老人ホーム等への措置 534,358 環境上の事情や経済的事情により、日常生活を営むのに支障のある高齢者を養護老人ホーム等に入所措置を行う。また、やむを得ない理由により必要に応じて、特別養護老人ホームの入所やその他の介護サービスの措置を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	在宅介護支援センター事業			予算額	187,509
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	187,509
<事業の目的・内容> 在宅の支援を必要とする高齢者やその家族の方などに対し、日常生活上の不安や介護サービスなどに関する総合的な相談、高齢者や介護者のニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように関係各機関との連絡調整などを行います。				前年度予算額	216,640
				増減	29,131
<主な事業> 1 基幹型在宅介護支援センター 114,092 市内全域に点在する地域型在宅介護支援センターと密接な連携を図りつつ、地域ケア会議の開催、各種保健福祉サービス等の情報提供、要援護高齢者への訪問指導、助言等を行うとともに、地域の在宅ケア体制を整備するため、関係機関や地域住民などとの連携強化・ケアシステムの構築を行う。 2 地域型在宅介護支援センター 70,516 在宅の支援を必要とする高齢者やその家族の方などに対し、日常生活上の不安や介護サービスなどに関する総合的な相談を行うほか、高齢者や介護者のニーズに対応した各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように関係各機関との連絡調整などを行う。 3 浦和サービスセンター管理費及び修繕積立金等 2,901 在宅の高齢者やその家族などを支援するために社会福祉協議会が運営する浦和サービスセンターの管理費及び修繕積立金等の負担金を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護予防・生活支援事業			予算額	50,962
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款 諸収入	49
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、運動教室やデイサービスと同様の事業を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。				- 一般財源	50,913
				前年度予算額	50,516
				増減	446
<主な事業> 1 介護予防水中運動教室事業 5,600 60歳以上の健康に不安のある市民もしくは要支援1または2の市民を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を実施する。					
2 生きがい活動支援通所事業 31,206 介護保険制度における要介護・要支援認定で非該当となった方で身体上、精神上又は生活環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある方に対し、市内のデイサービスセンターが送迎を行い、給食やレクリエーションなどのサービスを提供する。					
3 生きがいミニデイサービス事業(岩槻区のみ) 9,396 小学校の余裕教室を改修、転用し、家に閉じこもりがちな高齢者にレクリエーションの機会や子どもたちとの交流の機会を提供する。					
4 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業 4,760 高齢者世話付住宅に居住する高齢者等に対し、家事援助などの生活支援や自立の支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	重度要介護高齢者対策事業(高齢福祉課)			予算額	35,803
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	35,803
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃りなどの理・美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。				前年度予算額	34,714
				増減	1,089
<主な事業> 1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業 市内に居住する寝たきり状態である高齢者が健康で安らかな生活ができるよう理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃りなどのサービスが受けられる利用券を年間4枚交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	重度要介護高齢者対策事業（介護保険課）			予算額	600,438
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	600,438
<事業の目的・内容> 日常生活に支障のある重度要介護高齢者(要介護度が3～5の方)の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、手当での支給や寝具乾燥等のサービスを提供します。				前年度予算額 566,563	
				増減 33,875	
<主な事業> 1 重度要介護高齢者手当 597,760 介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が第4段階以下の重度要介護高齢者に対し、月額10,000円を支給する。					
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業 2,678 家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いをを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護人材確保事業（高齢福祉課）			予算額	2,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	2,000
<事業の目的・内容> 求人に対する求職者が不足している介護職の確保のため、介護業務に従事していても関連する資格を持たない介護職員や主婦層・若年高齢者などを対象として、ホームヘルパー2級の資格取得を支援し、人材の育成確保を図ります。				前年度予算額 4,000	
				増減 2,000	
<主な事業> 1 ホームヘルパー2級資格取得支援事業 ホームヘルパー2級の資格取得に要した費用の一部を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護人材確保事業(介護保険課)			予算額	2,005
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	2,005
<事業の目的・内容> 市内の介護保険施設等に勤務している介護人材の育成・定着や処遇改善を図るために、介護福祉士国家資格取得を支援します。				前年度予算額 3,325	
				増減 1,320	
<主な事業> 1 助成金の交付 2,000 市内の介護保険施設等勤務者を対象に、厚生労働大臣が指定した介護福祉士養成施設で所定の講習を受講した「実技試験免除講習受講者」100人に対して、20,000円を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生涯現役のまち推進事業			予算額	35,950
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	35,950
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合うところを保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進します。				前年度予算額 0	
				増減 皆増	
<主な事業> 1 (仮称)介護予防高齢者住環境改善支援事業 15,750 介護保険制度の要支援・要介護認定を受けていないが自宅内での転倒等の可能性が高い心身状態の高齢者を対象として、市独自の住宅改修費用補助制度を創設。介護予防事業と一体化した相乗効果を図る。					
2 (仮称)高齢者見守り協力員事業 1,000 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、ボランティアの見守り協力員による、高齢者見守り体制を構築する。					
3 (仮称)ゴールドチケット交付事業 19,200 前年度一定の介護予防・ボランティアポイントが付与された方、市が実施する介護予防事業参加者、支え合いの活動に取り組む自治会等、75歳以上の希望者を対象に、無料又は低額で公共施設等を利用できる「(仮称)ゴールドチケット」を交付する。(1年期限)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訪問介護員養成等研修事業				予算額	636
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課				〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	316
<事業の目的・内容> 認定調査に従事する者、介護認定審査会委員及び介護認定審査会事務局職員に対し、適切な要介護認定を実施するために必要な知識を修得及び資質を向上させるため、研修事業を実施します。				- 一般財源	320
				前年度予算額	1,251
				増減	615
<主な事業>					
1 認定調査員研修		337	3 介護認定審査会事務局研修		132
介護認定調査に従事する者(新規従事者を含む。)に対し、公平・公正な認定調査に必要な知識・技能の向上のため、研修を行う。			介護認定審査会の事務局職員に対し、適切な運営を図るために必要な知識・技能の向上のため研修を行う。		
・新任研修会 2回実施					
・現任研修会 4回実施					
2 介護認定審査会委員研修		167			
介護認定審査会委員が適切な審査判定を行うために必要な知識・技能の向上のため研修を行う。併せて、認定の平準化や適正化を図るための指導を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 宅配食事サービス事業				予算額	140,000
局/部/課 保健福祉局/福祉部/介護保険課				〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	140,000
<事業の目的・内容> ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯等に対し、地域のボランティアや社会資源を活用しながら、定期的に食事を宅配することにより、孤独感を解消し、並びに健康及び安否等を確認し、利用者の福祉の向上と地域福祉活動の活性化を図ります。				前年度予算額	188,030
				増減	48,030
<主な事業>					
1 在宅高齢者等宅配食事サービス事業		140,000			
自分で食事の支度することが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行う。					
・夕食を週5回(月・火・水・木・金)ただし祝日を除く					
・1食あたり400円					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	在宅高齢者支援事業			予算額	14,249
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	14,249
<事業の目的・内容> 要支援・要介護状態になるおそれがある在宅の高齢者に対し、生活援助員を派遣し、必要な援助を行い、自立した生活を送ることができるようにします。				前年度予算額 16,847	
				増減 2,598	
<主な事業> 1 生活援助員派遣事業 14,249 要支援・要介護状態になるおそれがあり、かつ身体上、精神上又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障のある高齢者に対して、生活援助員を派遣し、必要な支援・指導を行い、自立した生活を送ることができるように援助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	(仮称)シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業			予算額	30,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	30,000
<事業の目的・内容> 民間団体等が主催する高齢者サロンや健康サークルなどに参加した高齢者にポイントを付与し、それに応じて奨励金を交付することで、高齢者の健康づくりや当該グループ活動の活性化等を支援します。				前年度予算額 0	
				増減 皆増	
<主な事業> 1 (仮称)長寿応援ポイント事業 市内の65歳以上の高齢者が、一定の要件を満たし、かつ、市の指定を受けたふれあい会食や高齢者サロン、健康サークルなどの団体において活動をした場合に、その活動実績に応じてポイントを付与する。 貯まったポイントは、その合計に応じて奨励金等に交換できるものとし、交換した奨励金は、団体での親睦活動や活動の充実等に活かしてもらうよう推奨する。					
[参考] ポイント付与・ポイント交換の率(予定) ・1日=1ポイント ・1ポイント=20円、1人1年度5,000円が上限					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	うんどう遊具整備事業			予算額	5,931
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	3,000
<事業の目的・内容> 元気な高齢者が要支援・要介護状態にならないよう、いつまでも元気で暮らせるために、市内の都市公園等に誰でも簡単に利用できるうんどう遊具を設置し、地域における高齢者の健康づくりを支援します。				- 一般財源	2,931
				前年度予算額	
				増減	皆増
<主な事業> 1 うんどう遊具整備事業 現在、市内で実施している「うんどう教室」において使用しているうんどう遊具については、32か所の公園や小学校等に設置されている。 今後は、地元の要望等を考慮し、各関係機関と協議しながら、各区1か所ずつうんどう遊具の新設について検討していく。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	後期高齢者保健事業			予算額	280,615
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.111	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	22款 諸収入	189,859
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進をし、医療費の削減を図り、制度運営の安定に寄与します。				- 一般財源	90,756
				前年度予算額	
				増減	582
<主な事業> 1 後期高齢者健康診査 身体計測、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等について、受診者負担額無しで実施する。 2 後期高齢者人間ドック 人間ドックに要する費用の一部について、助成金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			予算額	1,829	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕		
予算書P. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	- 一般財源	1,829	
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				前年度予算額		2,431
				増減		602
<主な事業> 1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業 在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金の加入から適用除外とされており、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことを鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間の福祉的な措置を行う。 ・支給額 月額 10,000円						
[参考] 受給者の推移 ・平成19年度末 17名 ・平成20年度末 13名 ・平成21年度末 14名 ・平成22年度末 10名 ・平成23年度12月末 10名						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人保健事業			予算額	5,503	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕		
予算書P. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	16款 国庫支出金	1	
<事業の目的・内容> 老人保健制度による医療受給者に対して、適切な医療の確保のため、医療費の給付・支給を行います。 なお、老人保健制度は平成20年3月をもって終了しているため、遡って給付額等の変更が行われた場合の医療費の給付及び第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行います。				17款 県支出金	1	
				22款 諸収入	2,662	- 一般財源
<主な事業> 1 医療費の支払い 平成20年3月診療分までの医療費の請求分について、変更があった場合に追加給付等を行う。 2 第三者納付金・返納金の歳入とその償還 第三者納付金・返納金の歳入とそれに伴う社会保険診療報酬支払基金・国・県への償還を行う。				前年度予算額		10,640
				増減		5,137

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金			予算額	8,059,897
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	2目 老人福祉費	17款 県支出金	921,166
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。				- 一般財源	7,138,731
				前年度予算額	7,566,704
				増減	493,193
<主な事業>					
1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 事務に要する経費及び負担金について、一般会計から繰出しを行う。				[参考] 繰出金の推移	
(1) 事務経費	114,624			・平成20年度当初予算額	6,117,975
(2) 共通経費負担金	244,224			・平成21年度当初予算額	7,184,712
(3) 保険基盤安定負担金	1,228,222			・平成22年度当初予算額	7,030,658
(4) 療養給付費負担金	6,472,827			・平成23年度当初予算額	7,566,704

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人福祉センター等管理運営事業			予算額	665,737
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	15款 使用料及び手数料	179
<事業の目的・内容> 老人福祉センター等の指定管理者による管理運営及び公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。 また、高齢者サロン活動の拡充を図るため、未実施地区への働きかけを行うとともに、南区への老人福祉センター整備等を通じて、高齢者の交流の場を創出していきます。				23款 市債	4,600
				- 一般財源	660,958
				前年度予算額	813,704
				増減	147,967
<主な事業>					
1 老人福祉センター・健康福祉センター西楽園・老人憩いの家(ふれあいプラザ除く)の管理運営 602,941 指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団					
2 老人憩いの家ふれあいプラザの管理運営 10,833 指定管理者：(財)さいたま市文化振興事業団					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人福祉施設管理運営事業			予算額	290,627
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	18款 財産収入	338
<事業の目的・内容> 公立老人福祉施設の指定管理者による管理運営及び公共建築物定期点検、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。				22款 諸収入	1
				- 一般財源	290,288
				前年度予算額	289,646
				増減	981
<主な事業>					
1	グリーンヒルうらわ・槻寿苑デイサービスセンターの管理運営	226,926	4	与野本町デイサービスセンターの管理運営	10,372
	指定管理者：(福)さいたま市社会福祉事業団			指定管理者：(福)毛呂病院	
2	大砂土デイサービスセンターの管理運営	4,000	5	年輪荘の管理運営	18,000
	指定管理者：(福)欣彰会			指定管理者：(福)埼玉県共済会	
3	上峰デイサービスセンターの管理運営	7,800			
	指定管理者：(福)明日栄会				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人福祉施設運営補助事業			予算額	152,466
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	- 一般財源	152,466
<事業の目的・内容> 社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センターを公設の老人福祉センターと同額で利用できるよう、運営費の一部助成を行います。また、軽費老人ホームの設置者である社会福祉法人が入所者から徴収すべき事務費の一部を助成します。				前年度予算額	141,385
				増減	11,081
<主な事業>					
1	ふれあいセンターしらぎく運営費補助事業	39,476			
	社会福祉法人が設置・運営を行う老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の運営費の一部を助成する。				
2	軽費老人ホーム事務費補助金交付事業	112,990			
	軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助する。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	老人福祉施設等施設建設補助事業			予算額	1,431,055
局/部/課	保健福祉局/福祉部/高齢福祉課			〔財源内訳〕	
予算書P.113	3款 民生費	3項 老人福祉費	3目 老人福祉施設費	16款 国庫支出金	3,000
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。				17款 県支出金	22,800
				23款 市債	1,198,800
				前年度予算額	1,518,129
				増減	87,074
<主な事業> 1 老人福祉施設整備費補助金交付事業 1,385,964 社会福祉法人が建設する介護老人福祉施設に対し、その建設費の一部を助成する。					
2 特別養護老人ホームきりしき建設借入償還金助成 19,291 「特別養護老人ホームきりしき」の建設借入償還金の元金の全額及び利子の1/4を助成する。					
3 施設開設準備経費特別対策事業費等補助金 22,800 地域密着型特別養護老人ホーム等を市内に設置する民間事業者等に対し、施設の円滑な開設を支援することを目的として、施設開設準備経費を助成する。					
4 地域介護・福祉空間整備等補助金 3,000 介護関連施設を運営する社会福祉法人が、施設で雇用される職員が利用する施設内保育施設を設置する場合の費用を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	子育て支援医療費助成事業			予算額	4,770,057
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	22款 諸収入	3,606
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策として、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる医療費の一部を助成します。				- 一般財源	4,766,451
				前年度予算額	4,569,899
				増減	200,158
<主な事業> 1 子育て支援医療費助成事業 4,770,057 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費(保険診療の一部負担金と入院時食事療養標準負担額の1/2の額)を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ひとり親家庭等医療費支給事業			予算額	456,518
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	17款 県支出金	193,095
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父または母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、入・通院にかかる健康保険各法による一部負担金等を助成します。				22款 諸収入	5,877
				- 一般財源	257,546
				前年度予算額	436,148
				増減	20,370
<主な事業>					
1 ひとり親家庭等医療費支給事業 456,518			[参考]		
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父又は母若しくは養育者とその家庭の児童」に対し、医療機関へ入・通院時に負担する健康保険各法による一部負担金と、入院時の食事療養標準負担額の1/2を扶助費として助成する。			・所得制限 児童扶養手当制度に準じた所得制限あり。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生活保護執行管理事業			予算額	290,438
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.119	3款 民生費	5項 生活保護費	1目 生活保護総務費	16款 国庫支出金	144,986
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、生活保護法施行事務監査、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、IT推進による業務効率化、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。				17款 県支出金	97,545
				- 一般財源	47,907
				前年度予算額	185,803
				増減	104,635
<主な事業>					
1 生活保護受給者に対する就労支援 各区に就労支援員1名、キャリアカウンセラー1名を配置し、生活保護受給者に対する専門的な就労支援を実施する。			4 生活保護実施水準の向上 生活保護法施行事務監査を実施するとともに、生活保護関係職員が各種研修会へ参加する。		
2 生活保護受給者に対する学習支援 市内に複数の学び場を設置し、市内全域の生活保護受給世帯の中学生を対象に総合的な学習支援を実施する。			5 中国残留邦人等地域生活支援の推進 専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催する。		
3 医療扶助、介護扶助の適正化の推進 診療・介護報酬明細書の点検、審査を実施する。			6 業務効率化の推進 生活保護システムの整備等、IT化を推進する。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ホームレス対策事業			予算額	3,923
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.119	3款 民生費	5項 生活保護費	1目 生活保護総務費	17款 県支出金	3,923
<事業の目的・内容> ホームレスに対して、巡回及び生活相談を行うことにより、自立を支援します。				前年度予算額 3,862	
				増減 61	
<主な事業> 1 巡回相談の推進 ホームレス相談員を配置し、ホームレスの起居する場所の巡回を行い、生活相談を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生活保護事業			予算額	31,461,241
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.119	3款 民生費	5項 生活保護費	2目 扶助費	16款 国庫支出金	23,345,496
<事業の目的・内容> 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人の円滑な帰国促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。				22款 諸収入	300,001
				- 一般財源	7,815,744
<主な事業> 1 扶助費の支給 31,459,516 生活扶助、生活支援給付等、国の保護の基準に規定された最低生活費を支給する。 2 中国残留邦人等地域生活支援給付の推進 1,725 中国残留邦人等が日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給する。				前年度予算額 28,419,777	
				増減 3,041,464	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護保険特別対策事業			予算額	3,541
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	17款 県支出金	538
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額の助成をすることで、介護保険の利用を促し、かつ制度の浸透を図ります。				- 一般財源	3,003
				前年度予算額	3,178
				増減	363
<主な事業> 1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業 305 訪問介護の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成する。(障害者自立支援法の訪問介護を利用していた方で、かつ境界層該当として定率負担額が0円となっていた方が対象)					
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業 416 社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して、助成を行う。					
3 在宅サービス利用者負担助成事業 2,820 在宅介護サービスの利用者負担の支払いが困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護保険事業者指定事業			予算額	355
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 介護保険サービス提供事業者に適切なサービスの実施を行わせることにより、利用者がより快適な介護サービスを利用できるよう、介護保険法及び関係政省令等に基づき、介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。				- 一般財源	354
				前年度予算額	1,405
				増減	1,050
<主な事業> 1 介護保険事業者指定業務 40 介護保険サービス事業者の指定・指導を行う。					
2 介護保険指定事業者等管理システムの運用 315 介護保険事業者指定に係るシステムの保守業務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金			予算額	9,488,680
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課			〔財源内訳〕	
予算書P. 119	3款 民生費	6項 介護保険費	1目 介護保険費	- 一般財源	9,488,680
<p><事業の目的・内容></p> <p>保険給付費及び地域支援事業費の市負担分、並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。</p>				<p>前年度予算額 8,869,275</p> <p>増減 619,405</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 介護保険事業特別会計への繰出し 9,488,680</p> <p>介護給付費及び地域支援事業費の市負担分、並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費の財源に充当するため、一般会計から繰出しを行う。</p> <p>(1) 介護給付費の市負担分(12.5%)</p> <p>(2) 地域支援事業(介護予防事業)の市負担分(12.5%)</p> <p>(3) 地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)の市負担分(19.75%)</p> <p>(4) 介護保険事業運営に係る職員人件費</p> <p>(5) 介護保険事業運営に係る事務費</p>				<p>[参考]</p> <p>繰出金の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度当初予算額 7,258,735 ・平成20年度当初予算額 7,674,555 ・平成21年度当初予算額 7,642,892 ・平成22年度当初予算額 7,981,000 ・平成23年度当初予算額 8,869,275 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国民年金事業			予算額	53,670
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課			〔財源内訳〕	
予算書P. 121	3款 民生費	7項 国民年金費	2目 国民年金事務費	16款 国庫支出金	53,670
<p><事業の目的・内容></p> <p>国民年金法に基づく、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金に任意加入していなかったことにより、障害基礎年金等を受給していない障害者の方について、国民年金制度の発展過程において生じた特別な事情に鑑み、福祉的措置として定めた特別障害給付金に関する請求受付等を行います。</p>				<p>前年度予算額 39,378</p> <p>増減 14,292</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 被保険者からの資格異動、氏名・住所変更等に関する届出を受理し、日本年金機構への報告を行う。</p> <p>2 保険料免除・若年者納付猶予・学生納付特例申請の受理、審査、日本年金機構への報告を行う。</p> <p>3 受給権者から基礎年金・その他給付に係る申請等の受理、審査、日本年金機構への報告を行う。</p> <p>4 国民年金に係る相談や広報活動を行う。</p> <p>5 特別障害給付金に関する認定請求等の受付業務。</p>				<p>[参考]</p> <p>さいたま市の国民年金被保険者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号被保険者 平成21年度174,623人、平成22年度174,243人 ・任意加入被保険者 平成21年度 3,726人、平成22年度 3,728人 ・第3号被保険者 平成21年度119,163人、平成22年度118,524人 ・年度合計で 平成21年度297,512人、平成22年度296,495人 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高額療養費資金貸付事業			予算額	1,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	22款 諸収入	1,000
<事業の目的・内容>					
国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払が困難である場合に、必要な資金を世帯主に貸付を行います。					
				前年度予算額	5,000
				増減	4,000
<主な事業>					
1 高額療養費資金の貸付 高額療養費の支給の対象となる療養を受けた場合、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額(1,000円未満切捨て)を世帯主に対して貸付を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	出産費資金貸付事業			予算額	33,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	22款 諸収入	33,000
<事業の目的・内容>					
国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、必要な資金を世帯主に貸付を行います。					
				前年度予算額	49,500
				増減	16,500
<主な事業>					
1 出産費資金の貸付 出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる場合 出産育児一時金支給見込額の10分の8以内の額(1万円未満切捨て)を世帯主に対して貸付を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金			予算額	7,476,109
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	3款 民生費	8項 国民健康保険費	1目 国民健康保険費	16款 国庫支出金	312,494
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。				17款 県支出金	1,669,268
				- 一般財源	5,494,347
				前年度予算額	9,939,426
				増減	2,463,317
<主な事業>					
1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について一般会計から繰出しを行う。			[参考] 繰出金の推移		
(1) 保険税軽減の補填分			・平成19年度当初予算額 8,962,698		
(2) 国民健康保険事業運営に係る職員人件費及び事務費			・平成20年度当初予算額 8,655,389		
(3) 出産育児一時金の費用の一部			・平成21年度当初予算額 8,839,036		
(4) 国民健康保険財政の健全化のための経費			・平成22年度当初予算額 10,726,419		
(5) 被保険者負担の軽減分			・平成23年度当初予算額 9,939,426		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害救助事業			予算額	8,100
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	3款 民生費	9項 災害救助費	1目 災害救助費	17款 県支出金	2
<事業の目的・内容> 市内に発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。				19款 寄附金	1
				22款 諸収入	1
				- 一般財源	8,096
				前年度予算額	8,100
				増減	0
<主な事業>					
1	全焼、全壊、流失	1世帯3万円	1人2万円		
2	半焼、半壊、床上浸水	1世帯2万円	1人1万円		
3	死亡		1人10万円		
4	重傷(加療1か月以上)		1人5万円		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域保健推進事業（健康増進課）			予算額	6,747
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	18款 財産収入	6,747
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。				前年度予算額	4,373
				増減	2,374
<主な事業> 1 保健衛生に係る大都市会議への参加 130 大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題について協議を行う。					
2 大宮医師会館維持管理事業 4,783 (社)大宮医師会に有償で貸付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域保健推進事業（疾病予防対策課）			予算額	701
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	274
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。 また、特定疾患医療給付申請の受付、受給者情報の管理を行います。(事業の実施主体は埼玉県)				17款 県支出金	427
				前年度予算額	561
<主な事業> 1 難病相談、研修事業 550 難病患者、家族、その関係者に対し、医療及び日常生活における相談、研修事業等を行い、疾病に対する不安解消を図る。				増減	140
				2 特定疾患治療研究事業 151 埼玉県を実施主体としている特定疾患治療研究事業医療給付申請の受付業務等を、10区保健センター及び保健所にて行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域医療推進事業（健康増進課）			予算額	31,674
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	17款 県支出金	248
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対し補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。				18款 財産収入	1,116
				- 一般財源	30,310
				前年度予算額	37,499
				増減	5,825
<主な事業>					
1 地域保健医療協議会運営事業 274 さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、関係団体や公募委員との協議を行う。					
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業 31,400 医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会・薬剤師会が実施する事業に対する補助金を支出する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域医療推進事業（地域医療課）			予算額	739,816
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.121	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	17款 県支出金	27,333
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。				18款 財産収入	102
				- 一般財源	712,381
				前年度予算額	805,267
				増減	65,451
<主な事業>					
1 初期救急医療(休日・夜間・在宅当番医)の診療事業 49,614 休日夜間における初期救急患者に対する診療事業を行う。					
				4 A E Dの普及・啓発の実施	15,338
				救命救急の環境整備を推進するため、A E Dの普及・促進を図る。	
2 二次救急医療(輪番制)の診療事業 86,376 休日夜間における二次救急患者に対する診療事業を行う。					
				5 小児救急医療体制の整備	540,389
				重層的な小児救急医療体制を整備する。	
3 病診連携事業 15,200 中核病院と地域の医療機関との機能分担・機能連携の推進を図る。					
				6 産科医等確保支援事業	23,420
				産科医等の処遇を改善し、確保を図るため、分娩取扱医療機関等に対して支援を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）				予算額	28,863
局/部/課 保健福祉局/保健部/健康増進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 121	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	3,122
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療および保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。				17款 県支出金	1,779
				- 一般財源	23,962
				前年度予算額	36,538
				増減	7,675
<主な事業> 1 精神保健福祉審議会の開催 112 条例に基づき、市長の諮問を受け、精神保健福祉審議会を必要時開催する。					
				4 自殺対策に関する普及啓発 1,780	
				自殺対策に関する普及啓発を、ガイドブックの作成やメディアの活用により、広域的に実施する。	
2 精神科病院等実地指導、措置入院患者等実地審査の実施 362 市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施する。					
				[参考]平成22年度こころの健康ガイド	
				5 自殺予防対策事業 191	
3 精神科救急医療体制の整備 25,562 埼玉県と共同で、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施する。				埼玉県と共同で埼玉県自殺対策連絡協議会を設置し、総合的な自殺対策について協議する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）				予算額	38,413
局/部/課 保健福祉局/保健部/こころの健康センター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	2,194
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉相談や専用回線による電話相談「こころの電話」を行います。精神保健福祉に関する知識の普及として、市民向講演会や広報誌の発行を行うとともに、関係市職員等への研修を実施します。さらに、地域自殺対策緊急強化基金を活用し、自殺対策を実施します。また、「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」をこころの健康センターに開設します。				17款 県支出金	25,500
				- 一般財源	10,719
				前年度予算額	45,291
				増減	6,878
<主な事業> 1 精神保健福祉相談 5,434 精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談及び指導を行う。					
				4 自殺と依存症地域対策事業 4,087	
				アルコール問題の相談に対して、「初期介入プログラム」を実施し、アルコール等の依存症を背景とする自殺の予防を図る。	
2 普及啓発及び教育研修 1,022 講演会等のイベントを開催するほか、当センターの機関紙として「咲いたまごころ」を発行する。また、精神保健に従事する職員等の技術水準の向上を図るため基礎知識、専門的知識の習得を図る研修を実施する。				5 「親子関係改善プログラム」推進事業 1,250	
				思春期を中心とした子どもと保護者に対し、改善プログラムを企画、実施し自傷行為、自殺などの事態の予防を図る。	
3 自殺対策医療連携事業 14,758 救急医療機関、一般医および行政機関の相談従事者から精神科医療機関への紹介システムを整備する。				6 ひきこもり対策推進事業 3,560	
				ひきこもりに特化した第1次相談窓口として、新たに「(仮称)さいたま市ひきこもり支援センター」を開設する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	精神保健福祉事業（精神保健課）			予算額	48,817
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	16款 国庫支出金	30,963
<事業の目的・内容> 精神障害者の自立した地域生活が継続できることを目的として、市民への精神障害の理解を深めると共に、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図ります。				22款 諸収入	60
				- 一般財源	17,794
				前年度予算額	58,400
				増減	9,583
<主な事業> 1 精神保健医療事業 45,897 4 はあといきいきプロジェクト 324 精神保健福祉法に基づく関係事項の調査及び法施行事務を円滑に行い、措置入院患者の医療費の公費負担及び精神保健に関する普及啓発を行う。					
2 地域精神保健訪問事業 543 5 精神科医療適正化事業 1,786 本人の状況、家庭環境、社会環境等の状況を訪問によって把握し、精神的健康の保持増進を図る。精神保健福祉法に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行う。					
3 家族教室 267 回復途上にある統合失調症患者の家族に病気の正しい知識・対応の方法の普及啓発を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	病院企画事業			予算額	5,171
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	一般財源	5,171
<事業の目的・内容> 市立病院中期経営計画の達成状況等を外部から点検・評価する組織を設置します。				前年度予算額	12,596
				増減	7,425
<主な事業> 1 市立病院の改革推進事業 5,171 市立病院中期経営計画の達成状況等を点検・評価するための外部評価組織を設置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	病院管理事業			予算額	231
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	- 一般財源	231
<事業の目的・内容> 市立病院の病院事業会計の点検を実施し、将来にわたり病院経営の健全化を維持します。				前年度予算額 346 増減 115	
<主な事業> 1 病院事業会計の点検 231 市立病院の予算・決算等を病院の外部から点検・検証する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	献血推進事業			予算額	662
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	- 一般財源	662
<事業の目的・内容> 献血に対する意識の向上により、献血実績を高め、血液の確保量を増やすことにより、血液製剤の国内自給を確保し、血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図ります。				前年度予算額 936 増減 274	
<主な事業> 1 献血思想の普及啓発 654 献血啓発品を作成・配布することにより、献血思想の普及啓発を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	こころの健康センター管理運営事業			予算額	9,321
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	15款 使用料及び手数料	6
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター(精神保健福祉センター)の管理・運営を行います。 また、精神障害者に関する附属機関として「精神障害者保健福祉手帳及び通院医療費公費負担判定委員会」や「精神医療審査会」を開催します。				- 一般財源	9,315
				前年度予算額	8,938
				増減	383
<主な事業> 1 こころの健康センターの維持管理 3,018 こころの健康センターの維持管理を行うことにより、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持する。					
2 各種研修等への参加 1,635 精神保健福祉に関わる市職員等に相談業務に必要な知識を取得することにより、精神障害者及び家族等への支援強化を図る。					
3 精神医療審査会 3,797 精神障害者の入院について精神医療審査会が審査を行い、適正な医療及び人権の保護を確保する。					
4 精神障害者保健福祉手帳及び通院医療費公費負担判定委員会 836 精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者手帳等の判定を行う。					
5 こころの健康センター運営協議会 33 精神保健福祉の専門機関たる当センターに求められている地域のニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地域精神保健福祉事業			予算額	997
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	1目 保健衛生総務費	- 一般財源	997
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者に対して、より身近な地域で支援を行います。				前年度予算額	1,050
				増減	53
<主な事業> 1 ソーシャルクラブ 997 在宅の精神障害者の方を対象に、グループ活動を通じて対人関係や生活リズムを維持・改善し、社会復帰の促進を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	健康づくり事業(健康増進課)			予算額	10,758
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	- 一般財源	10,758
<事業の目的・内容> 食生活や運動習慣の改善を支援し、健康寿命の延伸を目指して、ヘルスプラン21後期計画の推進を図ります。 ヘルスプラン21が計画終期を迎えるため、市民調査を行います。また、国及び県の策定する計画等と整合性を図りながら、市民の健康づくりを支援する次期健康づくり地方計画を策定します。				前年度予算額	9,775
				増減	983
<主な事業> 1 ヘルスプラン21の推進 586 健康づくり推進協議会や健康づくりセミナーを開催する。					
5 ウォーキングの推奨 318 生活習慣病予防のため、スポーツイベント等でウォーキング教室を開催する。					
2 ヘルスプラン21の啓発 1,561 重点目標を中心に啓発媒体の作成・配布を行う。					
6 九都県市受動喫煙防止対策共同キャンペーン 113 9月から11月にかけて、啓発キャンペーンを共同で実施する。					
3 医療講演会補助 500 医師会が開催する医療講演会に補助金を支出する。					
7 さいたま市ヘルスプラン21市民調査及び次期健康増進計画策定					
4 母子保健に係る主管課長会議への参加 49 政令指定都市等母子保健主管課長会議へ参加する。					
さいたま市ヘルスプラン21が計画終期のため、目標達成状況を調査する。次期健康増進計画を策定する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	健康づくり事業(地域保健支援課)			予算額	5,407
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	3,119
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。				- 一般財源	2,288
				前年度予算額	3,770
				増減	1,637
<主な事業> 1 国民の健康に関する調査 3,119 健康増進法に基づき、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るため、国民健康・栄養調査を行う。					
2 健康づくり事業 2,288 健康づくりの環境整備として、給食施設指導や飲食店等での栄養表示の推進、栄養や歯科に関する相談や健康教育、健康食品等の適切な表示についての相談・指導を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食育推進事業			予算額	8,784
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	22款 諸収入	1
<事業の目的・内容> さいたま市食育推進計画に基づき、食育の推進を行うことで、市民の食に対する意識の向上を図るとともに、心身の健康の増進を図ります。 現在の食育推進計画が平成24年度末をもって計画期間が終了することから、平成23年度実施した「食に関する市民調査」の結果を踏まえ、第2次食育推進計画の策定を行います。				- 一般財源	8,783
				前年度予算額	6,462
				増減	2,322
<主な事業> 1 食育推進協議会の運営 376 年3回、食育推進に関する専門家会議を開催する。					
2 食育に関する普及啓発 3,158 (1) さいたま市食育なびの情報発信・維持管理 (2) 乳幼児期と子育て世代への食育の普及 (3) パンフレット・ポスター等による普及啓発 さいたま市5つの「食べる」の平成24年度重点目標「食文化や地の物を伝え合い食べる」を主眼に置いた旬の食材と行事食を紹介する普及媒体等を作成し配布する。 (4) 食事バランスガイドの普及					
3 第2次さいたま市食育推進計画の策定 現計画の次期計画として、平成23年度に実施した「食に関する市民調査」の結果を踏まえ、第2次さいたま市食育推進計画を策定する。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	感染症予防事業（地域医療課）			予算額	3,911
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書P. 123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	- 一般財源	3,911
<事業の目的・内容> 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供をはじめとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。				前年度予算額	4,165
				増減	254
<主な事業> 1 感染症健康危機緊急対策会議の開催 164 重大な感染症が発生した際に専門家による対策会議を開催し、対応等を検討、実施する。					
2 予防接種健康被害調査委員会の開催 75 定期予防接種の被接種者から健康被害が発生したとの申請がなされた際に、調査委員会を開催する。					
3 (仮称)感染症対策ネットワークの構築 149 感染症の発生状況等について市内医療機関等との情報共有等を行うネットワークを構築、運営する。					
4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布 3,281 重大な感染症が発生した際にチラシ等を作成し、その状況や対策について広く市民に周知を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	感染症予防事業（疾病予防対策課）			予算額	117,201
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	15款 使用料及び手数料	1,027
<事業の目的・内容> 感染症の予防及び蔓延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。				16款 国庫支出金	73,346
				17款 県支出金	145
				前年度予算額	137,189
				増減	19,988
<主な事業> 1 結核医療費公費負担事業 83,474 結核・その他感染症の蔓延防止のため、その治療に係る費用を負担する。					
4 感染症発生動向調査事業 5,485 市内医療機関から感染症の報告を基にして、感染症の発生を調査する。					
2 結核検診事業 5,051 結核の予防・蔓延防止のため、結核患者の接触者を対象として、検診を行う。					
5 エイズ予防対策事業 15,089 エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を行う。					
3 直接服薬確認事業 3,993 結核の蔓延防止のために患者の抗結核薬の服薬を直接確認する。					
6 感染症対策事業 1,159 対策が必要な感染症の発生時に患者訪問・調査等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	新型インフルエンザ対策事業			予算額	1,566
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	- 一般財源	1,566
<事業の目的・内容> 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安心・安全を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。				前年度予算額	1,637
				増減	71
<主な事業> 1 新型インフルエンザ対策検討会の開催 240 新型インフルエンザ発生に備えて、医療体制の検討等を行う。					
2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 1,248 新型インフルエンザ発生に備えて、感染防護服等の備蓄を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	母子保健事業（地域保健支援課）			予算額	206,341
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	101,135
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目のない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部の助成を行います。				- 一般財源	105,206
				前年度予算額	251,028
				増減	44,687
<主な事業> 1 児童虐待発生予防親子支援事業 7,943 児童虐待の発生を予防するため、「ふれあい親子支援事業(MCG)」や「お母さんのこころの健康相談」等の相談事業を実施するとともに職員の研修を行い、対応技術の向上を図る。 2 不妊治療支援事業 196,577 不妊に悩む夫婦に対し、カウンセラーによる専門的な相談、こころの悩み、情報提供を行うとともに特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	母子保健事業（疾病予防対策課）			予算額	539,621
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	259,094
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。				17款 県支出金	1
				22款 諸収入	12
				- 一般財源	280,514
				前年度予算額	431,398
				増減	108,223
<主な事業> 1 小児慢性特定疾患治療研究事業 391,151 小児慢性特定疾患に係る医療費の公費負担を行う。 2 未熟児養育医療給付事業 97,865 未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行う。 3 自立支援(育成)医療給付事業 49,955 育成医療にかかる医療費の公費負担を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	健康づくり健診事業			予算額	3,788,176
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	214,170
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。				- 一般財源	3,574,006
				前年度予算額	3,589,971
				増減	198,205
<主な事業>					
1 健康診査 3,778,534 健康増進健康診査、骨粗しょう症健診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健診、訪問歯科健診を実施する。 また、特定の年齢の者に、大腸がん・乳がん・子宮がんの無料クーポン券と検診手帳を送付するがん検診推進事業を実施する。					
2 保健センター健康づくり事業 9,642 食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、訪問指導、歯周病予防教室、成人歯科相談、生活習慣病予防教室を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	母子保健健診事業			予算額	1,430,751
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	16款 国庫支出金	7,068
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、妊産婦及び乳幼児やその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施し、母子保健の向上を図ります。				17款 県支出金	275,483
				- 一般財源	1,148,200
				前年度予算額	1,512,683
				増減	81,932
<主な事業>					
1 保健事業 58,591 母親学級、両親学級、育児教室、離乳食教室、むし歯予防教室、育児相談、乳幼児発達健康診査、妊産婦・新生児訪問指導、親子教室等の妊娠・出産・育児に関する母子保健事業を一貫して実施し、母子の健康の保持増進を図る。					
2 健康診査 1,372,160 母体や胎児の健康保持、乳幼児の育児支援及び虐待の早期発見のため、妊婦健康診査や乳幼児(4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児)健康診査及び1歳6か月児・3歳児の歯科健康診査を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	予防接種事業			予算額	4,020,183
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	2目 予防費	17款 県支出金	841,613
<事業の目的・内容> ポリオ、三種混合、二種混合、麻しん・風しん、麻しん、風しん、BCG、日本脳炎及び高齢者インフルエンザの定期予防接種及び、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについて、医師会等と委託契約を結び、個別接種で実施します。				- 一般財源	3,178,570
				前年度予算額	5,346,879
				増減	1,326,696
<主な事業>					
1 予防接種事業 4,020,183 市内医療機関において各疾患の予防接種を受けられるようにし、感染予防の向上を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	保健所管理運営事業			予算額	190,258
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	15款 使用料及び手数料	42,251
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理や備品・機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成及び専門職研修等を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。				16款 国庫支出金	16,896
				17款 県支出金	2,226
				22款 諸収入	279
				- 一般財源	128,606
				前年度予算額	198,108
				増減	7,850
<主な事業>					
1 職員専門研修事業 717 保健所・保健センターの職員を対象に研修等を通して職員の資質向上、市民サービスの向上を図る。					
2 保健統計調査 5,641 さいたま市保健統計書を作成するほか、国から委託された各種統計調査を実施する。					
3 衛生免許事務 7 大臣免許、埼玉県知事免許等の新規・書換、再交付、抹消の受付を行う。					
4 医療安全相談事業 1,243 患者・家族等及び医療機関等の相談に対応する。					
5 立入検査事業 618 市内の病院、有床診療所、助産所、衛生検査所に立ち入り、法令により規定された人員の確保、施設の構造設備等の検査を行う。					
6 施設管理 155,768 保健所の施設管理や備品、機材等の保守・整備等を行う。					
7 現任教育体制強化事業 2,759 家庭訪問支援等現任教育体制強化として、ベテラン保健師をトレーナーとして配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	保健センター管理運営事業（保健総務課）			予算額	2,535
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	- 一般財源	2,535
<事業の目的・内容> 10区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。				前年度予算額 186,136 増減 183,601	
<主な事業> 1 各区保健センターの事務経費 2,535 10区保健センターが保健業務を運営するための経常経費である。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	保健センター管理運営事業（地域保健支援課）			予算額	104,266
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.123	4款 衛生費	1項 保健衛生費	3目 保健所費	- 一般財源	104,266
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び10区保健センターで使用する保健システムの運用・改修を行い、膨大な量の健診データ等を一括管理します。				前年度予算額 104,521 増減 255	
<主な事業> 1 運用業務 年間の電算処理や保守管理の運用業務を委託する。 2 改修業務 法改正対応等のプログラム改修業務を委託する。 3 機器の調達 保健システム各種機器をリース契約により調達する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	健康科学研究センター管理運営事業			予算額	22,034
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	20
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的な拠点となるよう、効率的な管理運営を図ります。また、市民の安心・安全を科学的側面から支援するために調査研究を行い、検査等に必要の専門知識を習得します。				22款 諸収入	24
				- 一般財源	
				前年度予算額	21,869
				増減	165
<主な事業> 1 健康科学研究センターの管理運営 21,495 (1) 施設に係る維持管理全般を行う。 (2) 健康科学研究センター及び関係部署の専門職員を対象とした研修の企画・運営を行う。 (3) 新しい検査技術の習得、開発、情報等を蓄積するための調査研究事業を行う。					
2 親子で楽しむサイエンスラボの開催 539 市内在住の小学生とその保護者を対象に、科学実験教室「親子で楽しむサイエンスラボ」を夏休み期間に行う。 [参考] 平成23年度 4教室開催					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	保健科学検査事業			予算額	76,048
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	9,834
<事業の目的・内容> 感染症法などに基づく行政検査を正確かつ迅速に実施し、また科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、迅速かつ的確な検査を行える検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。				- 一般財源	66,214
				前年度予算額	74,121
				増減	1,927
<主な事業> 1 感染症法に基づく行政検査 32,947 腸管出血性大腸菌・結核など細菌検査、インフルエンザ・ノロなどウイルス検査及びHIV・肝炎など特定感染症免疫血清検査を行う。					
2 感染症情報の収集・解析・提供 2,290 新型インフルエンザをはじめとした感染症に関する国内外の最新情報を収集し、解析を行い、ホームページ・Eメール等により市民・医療機関等に情報提供を行う。					
3 新生児マス・スクリーニング検査 40,811 (1) フェニルケトン尿症などアミノ酸代謝異常、ガラクトース血症、先天性甲状腺機能低下症、先天性副腎過形成症検査を行う。 (2) 新しくタンデムマス法を導入し、乳児突然死や発達遅滞等を起こすとされる、先天性代謝異常症16疾病の検査を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生活科学検査事業			予算額	126,152
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	858
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために必要な試験・検査を行うこと によって、市民の健康増進に寄与します。				- 一般財源	125,294
				前年度予算額	116,493
				増減	9,659
<主な事業> 1 試験検査の実施 113,574 保健所等からの依頼による検査を行う。 (1) 残留農薬、放射性物質等の食品衛生法に基づく 理化学検査 (2) 細菌数等の食品衛生法に基づく微生物検査 (3) 井戸水等の水質検査 (4) 家庭用品の有害物質検査 (5) 食中毒や苦情等の原因究明のための検査					
2 検査体制の充実 10,264 (1) 検査項目を拡充するために、試薬や器材を整備 する。 (2) 計画的な検査機器の更新等を実施し、検査機能 の維持・強化を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境調査分析事業			予算額	45,052
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	4目 健康科学研究センター費	16款 国庫支出金	118
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法や水質汚濁防止法などに基づく環境調査・分析事業を実施し、 環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安心・安全の確保に寄与 します。 また、首都圏における大気調査など他機関との広域的な共同調査や分析方法の 検討・研究を行います。				- 一般財源	44,934
				前年度予算額	42,372
				増減	2,680
<主な事業> 1 大気・水質等環境調査分析 43,627 (1) 大気環境調査 有害大気汚染物質モニタリング調査、酸性雨関連調 査、自動車排ガス調査、石綿環境大気モニタリング調 査及び石綿除去工事調査等を行う。 (2) 騒音・振動調査 新幹線騒音・振動調査や主要幹線道路における騒音 ・振動調査を行う。 (3) 河川水質調査 公共用水域水質測定計画に基づく調査地点等で、河 川の水質汚濁状況を把握するための調査を行う。					
(4) 地下水水質調査 地下水水質測定計画に基づく地点等において、地下 水の水質汚染状況を把握するための調査を行う。 (5) 工場・事業場排水水質検査 水質汚濁防止法等の排水規制対象となる工場・事業 場への立入検査に係る行政検体の水質検査を行う。					
2 環境地理情報システムの構築 1,425 解析用地理情報システムを利用し、緊急時等における 関係各課への環境情報の提供及びホームページ上におけ る市民への環境情報の提供のための仕組みを構築する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	動物愛護指導事業（生活衛生課）			予算額	5,035
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	- 一般財源	5,035
<事業の目的・内容> さいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づく啓発や飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成事業を展開することにより、致死処分数の削減を図ります。				前年度予算額 5,178	
				増減 143	
<主な事業> 1 動物愛護推進協議会の運営 199 動物愛護推進員の推薦や活動支援を行う。 2 動物適正飼養啓発 210 動物適正飼養啓発ポスターを作成・配布することにより動物愛護思想の普及啓発を図る。 3 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成 4,100 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用の一部を助成することにより、不必要な繁殖を抑え、致死処分数の削減を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）			予算額	49,269
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	41,898
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の調和の取れた共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物(サルやワニ等)の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。				- 一般財源 7,371	
				前年度予算額 44,382	
				増減 4,887	
<主な事業> 1 動物愛護指導事業 22,492 (1) 動物愛護精神の普及啓発 ・センター管理動物とのふれあい体験 ・動物愛護週間事業や犬猫の適正飼養教室の開催 ・犬猫の譲渡前講習会及び譲渡会の実施 ・適正飼養に関する相談対応や各種啓発物配布 ・市内小学校へ出張ふれあい教室の実施 (2) 動物取扱業や特定動物等への監視指導 ・動物取扱業者や特定動物飼養者に対する現地確認や監視指導の実施 ・動物取扱責任者研修会の実施 (3) 動物の収容・処分や動物由来感染症の調査・研究 ・収容動物の応急処置や、犬・猫の安楽死処分 ・動物由来感染症の調査研究や管理動物の検査・手術 2 狂犬病予防事業 26,777 (1) 集合狂犬病予防注射の実施 ・4月に市内約90か所の会場を設けて実施予定 ・3月に翌年度実施分の案内通知を発送予定 (2) 狂犬病予防注射未接種犬への督促 ・注射接種時期(毎年4～6月)を経過しても当年度の注射未実施の飼主へ督促通知を9月に発送予定					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境衛生・業務事業（生活衛生課）				予算額	8,030
局/部/課 保健福祉局/保健部/生活衛生課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	- 一般財源	8,030
<事業の目的・内容> スズメバチ等の巣の駆除、樹木等への薬剤散布による衛生害虫の駆除、床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を実施することにより、市民生活の衛生的環境の確保に貢献し、感染症等の発生の予防を図ります。また、環境衛生関連法及び水道法、薬事法等に係る政策の立案、実施計画の策定を行います。				前年度予算額	7,806
				増減	224
<主な事業> 1 スズメバチの巣の駆除 4,620 人体・生命の危険を防止するため、スズメバチの巣の駆除を行う。					
4 衛生害虫の駆除 194 必要な場合に応じて樹木等への薬剤散布することにより、衛生害虫の駆除を行う。					
2 災害時の消毒 1,974 突発的に発生することが予想される、台風・集中豪雨時の床上・床下浸水や道路冠水に対し、感染症等の発生を予防するための消毒を行う。					
3 墓地等設置計画審査会の運営 80 墓地等の設置計画について審査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境衛生・業務事業（環境薬事課）				予算額	10,683																																				
局/部/課 保健福祉局/保健所/環境薬事課				〔財源内訳〕																																					
予算書 P. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	10,683																																				
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容業・旅館業等の環境衛生関連施設及び医薬品販売業等の許可・登録等を行います。また、当該施設に対して監視・指導を行い、法の遵守状況を確認します。				前年度予算額	5,937																																				
				増減	4,746																																				
<主な事業> 1 旅館、公衆浴場、興行場の許可、監視指導 <平成22年度実績>（施設数は平成23年3月31日現在）																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施設数</th> <th>許可</th> <th>廃止</th> <th>監視指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館業</td> <td>105</td> <td>11</td> <td>16</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>27</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>117</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> <td>15</td> <td>27</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>			施設数	許可	廃止	監視指導	旅館業	105	11	16	29	興行場	27	0	1	1	公衆浴場	117	4	10	40	合計	249	15	27	70	3 薬事法に基づく許可、監視指導 <平成22年度実績>（施設数は平成23年3月31日現在）														
	施設数	許可	廃止	監視指導																																					
旅館業	105	11	16	29																																					
興行場	27	0	1	1																																					
公衆浴場	117	4	10	40																																					
合計	249	15	27	70																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施設数</th> <th>新規</th> <th>更新</th> <th>廃止</th> <th>監視指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>薬局</td> <td>424</td> <td>45</td> <td>79</td> <td>35</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>薬局医薬品製造業等</td> <td>62</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>医薬品販売業</td> <td>357</td> <td>104</td> <td>29</td> <td>90</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>医療機器販売業等</td> <td>1,621</td> <td>140</td> <td>252</td> <td>196</td> <td>1,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,464</td> <td>293</td> <td>372</td> <td>329</td> <td>1,857</td> </tr> </tbody> </table>			施設数	新規	更新	廃止	監視指導	薬局	424	45	79	35	261	薬局医薬品製造業等	62	4	12	8	38	医薬品販売業	357	104	29	90	304	医療機器販売業等	1,621	140	252	196	1,254	合計	2,464	293	372	329	1,857	4 毒物及び劇物取締法に基づく登録、監視指導 <平成22年度実績>（施設数は平成23年3月31日現在）			
	施設数	新規	更新	廃止	監視指導																																				
薬局	424	45	79	35	261																																				
薬局医薬品製造業等	62	4	12	8	38																																				
医薬品販売業	357	104	29	90	304																																				
医療機器販売業等	1,621	140	252	196	1,254																																				
合計	2,464	293	372	329	1,857																																				
2 理容所、美容所、クリーニング所の確認、監視指導 <平成22年度実績>（施設数は平成23年3月31日現在）		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>施設数</th> <th>新規</th> <th>更新</th> <th>廃止</th> <th>監視指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理容所</td> <td>859</td> <td>28</td> <td>66</td> <td>81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>1,701</td> <td>106</td> <td>126</td> <td>216</td> <td></td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,338</td> <td>54</td> <td>77</td> <td>78</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,898</td> <td>188</td> <td>269</td> <td>375</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					施設数	新規	更新	廃止	監視指導	理容所	859	28	66	81		美容所	1,701	106	126	216		クリーニング所	1,338	54	77	78		合計	3,898	188	269	375							
	施設数	新規	更新	廃止	監視指導																																				
理容所	859	28	66	81																																					
美容所	1,701	106	126	216																																					
クリーニング所	1,338	54	77	78																																					
合計	3,898	188	269	375																																					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食品衛生事業（食品安全推進課）			予算額	1,563
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品安全推進課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	- 一般財源	1,563
<事業の目的・内容> 食品検査の信頼性確保のための外部精度管理への参加、食品事業者の自主衛生管理の向上への支援、国及び都道府県政令市等の諸機関との連絡調整、研修参加による食品衛生監視員の最新技術等の知見取得などに努めるとともに、所管法令に係る情報収集を行います。				前年度予算額	1,586
				増減	23
<主な事業> 1 食品検査の信頼性確保 食品検査の信頼性を確保するため食品衛生法施行規則第37条第14号に規定する外部精度管理を実施する。					
2 食品事業者の自主衛生管理の向上 市内食品事業者の自主的な食品衛生管理の向上を図るために一般社団法人さいたま市食品衛生協会が実施する指導員活動事業に対する支援を行う。					
3 国及び都道府県政令市等との連携強化 広域的に流通する食品等による衛生上の危害の発生の防止を図るとともに、国や各自治体等との情報共有及び情報交換さらには研鑽の場としての研修、会議に積極的に参加する。					
4 食中毒調査支援システム緊急時対応支援Web会議への参加 広域的に発生する食品等による衛生上の危害の発生時に国や各自治体との情報共有のためWeb会議システムに参加する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食品衛生事業（食品衛生課）			予算額	13,728
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課			〔財源内訳〕	
予算書P.125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	13,491
<事業の目的・内容> 食の安全を通して市民生活の安全を目的として、食品衛生事業に対する許可事務及び許可営業者に対する指導並びに市場内の食品関係営業者の監視指導を行います。				16款 国庫支出金	237
				前年度予算額	14,463
				増減	735
<主な事業> 1 飲食店等食品営業施設の監視指導及び食品検査 13,335 食品関係営業施設への監視指導及び収去・買上による輸入食品を含む食品検査を実施する。				[参考]市全体の事業展開との位置づけ <pre> graph TD A[さいたま市総合振興計画新実施計画] --> B[食の安全基本方針] B --> C[食の安全基本方針アクションプラン] C --> D[食品安全推進課] C --> E[食品衛生課] C --> F[生活科学課] G[さいたま市食品衛生監視指導計画] --> D G --> E G --> F </pre>	
2 食品の食中毒菌汚染実態調査 237 流通食品の細菌汚染実態の調査を実施する。				1. 食の安全に関する市民意識の向上と情報発信 2. 監視指導の強化 3. 検査体制の強化 4. 庁内各課所との連携強化	
3 幼児や高齢者の食事に対する衛生的支援 156 保育園給食や高齢者に対する食事宅配サービス等における衛生的支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食の安全確保対策事業				予算額	3,266
局/部/課 保健福祉局/保健部/食品安全推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	- 一般財源	3,266
<事業の目的・内容> 食の安全確保の推進のため、さいたま市食の安全委員会等を開催し、消費者、生産者、事業者及び学識経験者の意見を聴取し、施策に反映させるとともに、「食の安全基本方針」、「食の安全基本方針アクションプラン」及び「食品衛生監視指導計画」に基づく施策を推進します。				前年度予算額	3,551
				増減	285
<主な事業> 1 食の安全確保の推進のため、次の事業を実施する。 3,266 (1) サイエンスカフェの開催(年2回開催予定) (2) 食の安全委員会の開催(年4回開催予定) (3) 食の安全対策会議の開催(年3回開催予定) (4) 食の安全フォーラムの開催(年2回開催予定) (5) 食の安全・安心市民講習会(年7回開催予定) (6) 食の安全市民ネットワーク推進員会議の開催及びネットワーク通信の発行 (年3回開催予定、年3回発行予定) (7) 食の安全注意報(夏季、冬季に各1回開催予定) (8) 専門職員技術研修会(年3回開催予定)				[参考]市全体の事業展開との位置づけ 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食肉衛生検査事業				予算額	50,589
局/部/課 保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	30,612
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、さいたま市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によるとちく検査、目視によりがたい場合に行う精密検査及びBSE検査等を行います。また、とちく場の施設や枝肉について細菌検査を実施し、食肉衛生に関する監視指導を行います。その他、市内9か所の認定小規模食鳥処理場に対する衛生指導のための巡回等を行います。				16款 国庫支出金	8,421
				22款 諸収入	62
<主な事業> 1 牛等のとちく検査 3,000 平成24年度とちく検査予定頭数 牛 19,050頭 豚 57,500頭 子牛 80頭 馬 5頭 2 牛及び子牛についてBSE検査 22,835 平成24年度BSE検査予定頭数 牛 19,050頭 子牛 80頭 3 疾病診断のため、精密検査 2,626 平成22年度精密検査件数 235件 4 認定小規模食鳥処理場の巡回指導 6 平成22年度巡回指導件数 108件				前年度予算額	52,181
				増減	1,592

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業				予算額	22,043
局/部/課 保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 125	4款 衛生費	1項 保健衛生費	5目 環境衛生費	15款 使用料及び手数料	8
<事業の目的・内容> 動物愛護ふれあいセンターの施設及び設備機器の保守点検により、施設の保全管理を行います。				22款 諸収入	72
				- 一般財源	21,963
				前年度予算額	22,894
				増減	851
<主な事業>					
1 施設の維持管理 22,043					
(1) 主な修繕					
・施設内及び外構等の小破修繕					
・空調機フィルター交換					
(2) 主な施設維持業務委託					
・犬収容・処分設備機器保守点検					
・空調・換気機器清掃及び保守点検					
・エレベーター保守点検					
・医療ガス設備保守点検					
・緊急電話一時対応業務					
・事業系一般廃棄物収集運搬					
・感染性廃棄物収集運搬					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和斎場管理運営事業				予算額	168,234
局/部/課 保健福祉局/保健部/浦和斎場管理事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	117,465
<事業の目的・内容> 遺体の火葬及び葬儀に関し、葬祭場及び葬祭用具(祭壇)の利用に供している浦和斎場の管理運営を行います。				22款 諸収入	135
				- 一般財源	50,634
				前年度予算額	175,037
				増減	6,803
<主な事業>					
1 施設の維持管理 168,234					
施設の老朽化に伴い、火葬炉等の施設修繕を計画的に行うとともに、保守管理に必要な業務を委託することにより、市民の利用しやすい施設として維持管理を行う。					
(1) 主な修繕					
・火葬炉定期修繕					
・火葬炉化粧扉修繕					
(2) 主な施設維持業務委託					
・火葬等業務					
・空調設備保守点検業務					
・エレベーター保守点検業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	思い出の里維持管理事業			予算額	225,371
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	225,103
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所及び思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。				18款 財産収入	126
				22款 諸収入	142
				前年度予算額	268,804
				増減	43,433
<主な事業>					
1 施設の維持管理 225,371			(3) 主な賃借		
市民が市営墓地や思い出の里会館等を安定して利用できるための必要な維持管理を行う。			・墓地管理システム賃借		
(1) 主な修繕					
・葬祭棟和室洋室改裝修繕					
(2) 主な施設維持業務委託					
・墓所植栽管理業務					
・思い出の里警備及び盆彼岸交通整理業務					
・思い出の里会館及び園内清掃処理業務					
・墓地施設等受付、思い出の里会館斎場管理業務					
・思い出の里会葬者用マイクロバス運行業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ひかり会館管理運営事業			予算額	29,346
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	27,130
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納及び施設管理を行います。				16款 国庫支出金	2,216
				前年度予算額	29,638
				増減	292
<主な事業>					
1 施設の維持管理 29,346					
市民がひかり会館納骨堂及び斎場を安定して利用できるための必要な維持管理を行う。					
(1) 主な修繕					
・給水管改修修繕					
(2) 主な施設維持業務委託					
・清掃業務					
・会葬者送迎業務					
・ひかり会館受付等業務					
・耐震補強設計業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮聖苑管理運営事業			予算額	246,000
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	15款 使用料及び手数料	84,538
<事業の目的・内容> 市民が安心して利用できるように、火葬施設である大宮聖苑の施設維持管理を行います。				22款 諸収入	328
				- 一般財源	161,134
				前年度予算額	255,337
				増減	9,337
<主な事業> 1 施設の維持管理 246,000 公衆衛生その他公共の福祉の見地から、火葬場の運営を行う。 (1) 主な修繕 ・火葬炉バグフィルター交換修繕 ・火葬炉台車ブロック交換修繕 ・非常用発電機蓄電池交換修繕 (2) 主な施設維持業務委託 ・火葬等業務 ・遠方監視等業務 ・植栽管理業務 ・火葬場・斎場統合予約システム保守管理業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	火葬場周辺環境整備事業			予算額	2,450
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.127	4款 衛生費	1項 保健衛生費	6目 葬祭霊園費	- 一般財源	2,450
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等要望事項に基づき道路整備をはじめとした環境整備を行います。				前年度予算額	2,450
				増減	0
<主な事業> 1 火葬場周辺環境整備事業 2,450 大宮聖苑への霊柩車の進入退出路3ルートのうち、未着工の南ルート建設に伴う工事車両仮設道路設置の土地の借上や補償を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等看護学院管理運営事業			予算額	47,721
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	15款 使用料及び手数料	20,183
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るため設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師の育成を目的とした看護教育を行います。				22款 諸収入	84
				- 一般財源	27,454
				前年度予算額	35,911
				増減	11,810
<主な事業> 1 看護師養成事業 19,241 看護職員の確保が困難な状況の中で、市の地域医療・福祉を担う看護師を育成する。					
2 入学志願者の確保 801 多くの入学志願者の中から選抜することにより、優秀な学生を確保し、市の地域医療・福祉の充実に貢献するにふさわしい有能な看護師を養成する。					
3 施設管理運営事業 27,679 施設の老朽化に伴う修繕箇所の増加に対し、計画的に保守管理及び修繕を行い、安心して勉学に励むことが出来る施設として維持整備を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学生宿舎管理運営事業			予算額	20,445
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	18款 財産収入	7,329
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。				22款 諸収入	1,844
				- 一般財源	11,272
				前年度予算額	18,758
				増減	1,687
<主な事業> 1 施設の維持管理 16,953 学生宿舎の経年劣化に伴う修繕箇所の増加に対して計画的な施設保守管理、検査及び修繕を実施し、寮生が安心して生活できるよう施設の維持管理を行う。					
2 学生宿舎管理運営 3,492 併設している市立病院看護師寮と管理委託契約等を一括で行い、市立病院に負担金を支払うことで、コスト削減と業務の効率化を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教科研究等事業			予算額	1,153
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	1項 保健衛生費	7目 高等看護学院費	- 一般財源	1,153
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。				前年度予算額 850	
				増減 303	
<主な事業> 1 専任教員のスキルアップ 1,153 (1) 集団研修の実施 (2) 図書の購入 (3) 学会・研修会等への参加					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公衆便所維持管理事業			予算額	48,643
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	22款 諸収入	7
<事業の目的・内容> 市営の公衆トイレを維持管理することにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。				- 一般財源 48,636	
				前年度予算額 48,128	
				増減 515	
<主な事業> 1 公衆トイレの維持管理 48,643 市営の公衆トイレ(22か所)の清掃等の維持管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	病院事業会計繰出金			予算額	1,520,921
局/部/課	保健福祉局/保健部/病院経営企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	4款 衛生費	4項 病院費	1目 病院費	- 一般財源	1,520,921
<p><事業の目的・内容></p> <p>地方公営企業法に基づき、その性質上病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみを充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。</p>				<p>前年度予算額 1,588,263</p> <p>増減 67,342</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 病院事業会計への繰出し 1,520,921</p> <p>総務副大臣通知による繰出し基準を原則とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療の確保に要する経費 ・高度な医療に要する経費 ・小児医療に要する経費 等 <p>[参考]</p> <p>繰出金の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度当初予算額 1,408,218千円 ・平成20年度当初予算額 1,499,014千円 ・平成21年度当初予算額 1,493,696千円 ・平成22年度当初予算額 1,564,049千円 ・平成23年度当初予算額 1,588,263千円 					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	国民健康保険事業特別会計		予算額	112,235,000			
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		〔財源内訳〕				
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		1款	国民健康保険税 29,857,732			
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課		2款	国庫支出金 22,908,267			
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課		3款	療養給付費等交付金 3,419,030			
予算書 P.	243		4款	前期高齢者交付金 27,261,226			
<事業の目的・内容> 国民健康保険に加入している人が病気やケガをした場合に給付(病院等で患者さんが支払う自己負担を除く費用の支払い)を行ったり、加入者が子どもを産んだり死亡した場合に一時金を支給します。 また、特定健診(メタボ健診)など、国民健康保険の加入者の健康の保持増進に役立つ事業を行います。			5款	県支出金 4,461,444			
			6款	共同事業交付金 13,079,540			
			7款	財産収入 12,892			
			8款	繰入金 11,023,827			
			9款	繰越金 1			
			10款	諸収入 211,041			
					前年度予算額	110,786,000	
					増減	1,449,000	
			<主な事業>				
			[1款：総務費]	1,344,439	[7款：共同事業拠出金]	14,340,164	
国民健康保険事業の運営における一般事務や、国民健康保険の資格の適正化、賦課、徴収業務を行う。		(1) 高額医療費共同事業拠出金	2,734,832	1件当たり80万円を超える高額な医療費の発生により、県内市町村国保の財政運営が不安定になることを緩和する目的で県内市町村が拠出し合い、高額な医療費が発生した市町村に交付する。			
[2款：保険給付費]	73,150,251	(2) 保険財政共同安定化事業拠出金	11,605,332	国保財政の安定化と保険税の平準化を促進し、1件当たり10万円を超える医療費について、県内市町村が拠出し合い、県単位で費用負担を調整する。			
被保険者に対して、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費の支給を行う。		[8款：保健事業費]	1,078,480				
[3款：後期高齢者支援金等]	15,459,888	(1) 特定健康診査等の実施	1,005,966	40歳から74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健診を行う。 健診の結果、必要な被保険者に対し、特定保健指導を行う。			
後期高齢者医療制度により、75歳以上の被保険者(65歳から74歳の一定の障害の状態にある場合を含む。)の医療費を各医療保険者が負担する。また、後期高齢者医療事務に係る事務費を支払う。		(2) 保健衛生普及事業の実施	56,396	被保険者の健康の保持増進のための啓発を行う。			
[4款：前期高齢者納付金等]	33,080	(3) 疾病予防事業の実施	16,118	35歳以上の男性被保険者に対して、健康診査を行う。			
前期高齢者(65歳から74歳の被保険者)の加入者数の割合に係る医療費の負担の不均衡を調整するために各医療保険者が負担する。また、前期高齢者制度運用に係る事務費を支払う。							
[5款：老人保健拠出金]	769						
旧老人保健法に該当する被保険者に係る医療費を各医療保険者が負担する。また、旧老人保健法に基づいて行われる医療事務に係る事務費を支払う。							
[6款：介護納付金]	6,626,207						
40歳から64歳の被保険者に係る介護保険料分を社会保険診療報酬支払基金に支払う。							

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	後期高齢者医療事業特別会計		予算額	17,926,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
予算書 P. 285			1款 後期高齢者医療保険料	9,768,983
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。			2款 繰入金	8,059,897
			3款 繰越金	50,000
			4款 諸収入	47,120
			前年度予算額	16,506,000
			増減	1,420,000
<主な事業>				
[1款:総務費]	112,969	(3) 保険基盤安定負担金		
(1) 後期高齢者医療管理事務事業		保険基盤安定制度に係る負担金		
特別会計全体の管理等を行う。		(4) 療養給付費負担金		
(2) 徴収事業		後期高齢者医療の療養の給付に係る負担金		
後期高齢者医療保険料の徴収を行う。		[3款:諸支出金]	42,800	
[2款:後期高齢者医療広域連合納付金]	17,768,504	(1) 過年度分保険料還付金・還付加算金		
(1) 共通経費負担金		過年度分保険料の減額等による還付金及び還付に係る加算金		
広域連合の運営に要する事務経費の負担金				
(2) 保険料等負担金				
後期高齢者医療保険料に係る納付金				

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	介護保険事業特別会計		予算額	63,445,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/介護保険課		〔財源内訳〕	
予算書 P. 305			1款 保険料	14,137,519
<事業の目的・内容> 介護保険制度は、介護を社会全体で支え、高齢者の自立を支援する制度です。40歳以上の方が被保険者(加入者)となって介護保険料を負担し、介護が必要と認定されたときには、サービス費用の一部(原則として1割)を自己負担することで、必要な介護サービスを利用できる仕組みとなっています。 保険者(運営主体)であるさいたま市は、介護保険料と公費(税金)を財源に、介護給付費(利用者が支払う自己負担分を除く費用)の支給や、介護保険の加入者の健康の保持・増進に役立つ様々な介護予防事業を行います。			2款 国庫支出金	12,072,675
			3款 支払基金交付金	17,580,821
			4款 県支出金	9,520,075
			5款 財産収入	7,910
			6款 繰入金	10,079,514
			7款 繰越金	46,113
			8款 諸収入	373
			増減	4,540,000
<主な事業> [1款:総務費]				
(1) 介護保険管理事務事業	364,988	介護保険事業全体の管理等を行う。	(4) 高額合算介護サービス費の支給	185,981
(2) 賦課徴収事業	77,970	介護保険料の賦課及び徴収を行う。	要介護者・要支援者の医療費と介護サービス費の負担額を合算した額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付する。	
(3) 介護認定審査会事業	140,100	要介護度を判定する介護認定審査会の運営を行う。	(5) 審査支払委託事業	89,439
(4) 認定調査等費	424,274	認定申請者の心身の状況等について調査を行う。	介護報酬の審査及び支払事務を委託する国民健康保険団体連合会に対し、委託料を支払う。	
(5) 趣旨普及事業	5,284	市の介護保険制度等について広報を行う。	(6) 特定入所者介護サービス費の支給	2,354,900
			低所得の要介護者・要支援者が施設サービスを利用した際の食費・居住費に一定の負担限度額を設け、基準費用を超えた分を給付する。	
[2款:保険給付費]				
(1) 介護サービス費の支給	53,255,708	要介護者が利用した介護サービス及び地域密着型介護サービスの費用の9割分を給付する。	[3款:地域支援事業費]	
(2) 介護予防サービス費の支給	2,939,195	要支援者が利用した介護予防サービス及び地域密着型介護予防サービスの費用の9割分を給付する。	(1) 二次予防事業	151,179
(3) 高額介護サービス費の支給	1,090,695	要介護者・要支援者の利用者負担額が一定額を超えた場合に、超えた分を給付する。	要介護(支援)になるおそれのある方を対象に、要介護(支援)状態への悪化を防止するため、介護予防教室等を開催する。	
			主な介護予防事業	
			・運動器の機能向上教室	
			・栄養改善・口腔機能向上教室	
			・はつらつ元気教室	
			・元気回復トレーニング教室	
			・閉じこもり等予防教室	
			・閉じこもり等予防訪問指導	

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(2) 一次予防事業 80,876

元気な高齢者を対象に、現在の健康を維持・向上のため、公民館における介護予防教室等を開催する。

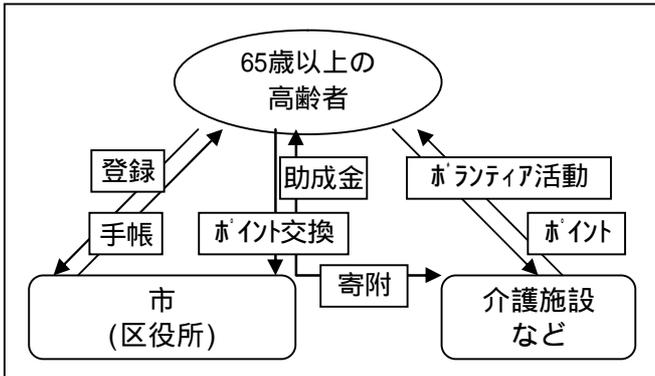
主な介護予防事業

- ・生きがい・健康づくり教室
- ・シニア健康体操教室
- ・うんどう教室
- ・介護予防講座
- ・うんどう遊園地域指導員派遣事業

(3) (仮称)シルバーポイント(介護ボランティア制度)事業 39,992

高齢者が行ったボランティア活動をポイントで評価し、ボランティア活動に対する奨励金、または福祉団体等への寄附に交換する制度。

介護ボランティア制度の概念図及び概要



対象となる方は市へ登録してもらい、ボランティアポイント手帳を受け取る。

対象者が介護施設等においてボランティア活動を行った際に、ポイント(シール)を手帳に貼る。(1時間=1ポイント、1日あたり2ポイント上限)

ポイントが一定以上貯まったら、1ポイント=100円の換算で、助成金を受け取る。

希望により、助成金に換えて、社会福祉法人、NPO等の団体へ「寄附」することもできる。

(4) 介護予防スクリーニング事業 435,581

65歳以上の高齢者を対象に、生活機能評価を実施する。

(5) 包括的支援事業 769,014

地域の高齢者を介護・福祉・医療など様々な面から総合的に支える「地域包括支援センター」の運営を委託する。また、地域包括支援センターで介護者支援のための「介護者サロン」を実施する。



(6) 地域支援任意事業 266,935

市町村独自の判断により、介護予防の観点から、地域の実情に応じて様々な事業を行う。

主な実施事業

- ・介護相談員派遣事業
- ・重度要介護高齢者紙おむつ支給事業
- ・生活支援ショートステイ事業
- ・徘徊高齢者等探索サービス事業
- ・成年後見制度利用支援事業
- ・家族介護慰労事業

[4款:基金積立金]

(1) 介護給付費等準備基金への積立 7,910

介護給付費の財源不足の際の資金に充てるために設置した「介護給付費等準備基金」に預金利子と繰越金からの余剰金を積み立てる。

(介護給付費の財源不足を補填するため取崩し)

[参考]

基金残高の推移

- ・平成18年度末残高 1,390,647,207円
- ・平成19年度末残高 2,686,262,028円
- ・平成20年度末残高 3,426,671,056円
- ・平成21年度末残高 4,299,399,331円
- ・平成22年度末残高 3,923,338,299円

会計名	病院事業会計		予算額	14,740,683																																		
局/部/課	保健福祉局/市立病院経営部/庶務課・財務課・医事課		〔財源内訳〕																																			
予算書	病院事業会計予算書		〔1款 病院事業収益〕																																			
<事業の目的・内容> さいたま市唯一の市立病院として、また、地域の基幹病院として、市民が必要な医療が受けられるような機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 また、地域がん診療連携拠点病院として、高度医療機器の整備や内視鏡センターの強化、呼吸器外科の設置や緩和医療充実としてのがんサロンの運営支援など、がん医療の拡充に取り組みます。			1	医業収益	12,477,033																																	
			2	医業外収益	1,147,663																																	
			3	特別利益	2																																	
			〔1款 資本的収入〕																																			
			1	企業債	132,000																																	
2	出資金	231,265																																				
3	固定資産売却代金	1																																				
4	国庫補助金	1																																				
5	県補助金	9,450																																				
			前年度予算額	14,337,000																																		
			増減	403,683																																		
<主な事業>																																						
〔1款:病院事業費用〕																																						
1	医業費用	13,217,822	<継続費> 単位 千円 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="3">財 源</th> <th rowspan="2">内 訳</th> </tr> <tr> <th>国 県 支 出 金</th> <th>企 業 債</th> <th>そ の 他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>124,703</td> <td>0</td> <td>73,600</td> <td>25,515</td> <td>25,588</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>724,824</td> <td>0</td> <td>428,100</td> <td>148,299</td> <td>148,425</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>1,743,218</td> <td>107,779</td> <td>966,100</td> <td>334,611</td> <td>334,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,592,745</td> <td>107,779</td> <td>1,467,800</td> <td>508,425</td> <td>508,741</td> </tr> </tbody> </table>			年 度	事 業 費	財 源			内 訳	国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	24	124,703	0	73,600	25,515	25,588	25	724,824	0	428,100	148,299	148,425	26	1,743,218	107,779	966,100	334,611	334,728	計	2,592,745	107,779	1,467,800	508,425	508,741
年 度	事 業 費	財 源						内 訳																														
		国 県 支 出 金				企 業 債	そ の 他																															
24	124,703	0				73,600	25,515	25,588																														
25	724,824	0				428,100	148,299	148,425																														
26	1,743,218	107,779				966,100	334,611	334,728																														
計	2,592,745	107,779				1,467,800	508,425	508,741																														
(1)	給与費	6,532,738																																				
	職員給与の支払を行う。																																					
(2)	材料費	3,236,080																																				
	診療のための薬品、診療材料等の調達を行う。																																					
(3)	経費	2,924,666																																				
	建物・システム等管理委託事業、医師の招へい事業、病院管理運営事業等を行う。																																					
2	医業外費用	394,461																																				
(1)	職員宿舍費	87,314																																				
	医師宿舍借上及び看護師寮を管理運営する。																																					
(2)	院内託児費	52,182																																				
	院内保育所を管理運営する。																																					
〔1款:資本的支出〕			1,115,985																																			
1	建設改良費		・周産期棟NICU増床工事 (2) 固定資産購入費 408,578 質の高い医療の提供及び病院機能拡充のため医療機器等を調達する。 ・核医学撮影装置一式 ・骨密度測定装置一式 ・鏡視下手術モニター一式 ・超音波診断装置 ・生体情報モニタリングシステム ・周産期棟NICU増床に伴う器械備品 2 企業債償還金 292,141 病院建設改良工事や医療機器調達のため過去に借り入れた企業債の元金償還を行う。																																			
(1)	建設改良工事費	415,266																																				
	省エネ及び防災対策等の病院機能を高めるとともに患者ニーズに対応するため工事等を行う。 ・市立病院ESCO・防災エネルギーセンター更新事業																																					
<事業計画>																																						
	・平成24年度～ 設計・工事																																					
	・平成26年度 竣工																																					

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

子ども未来局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

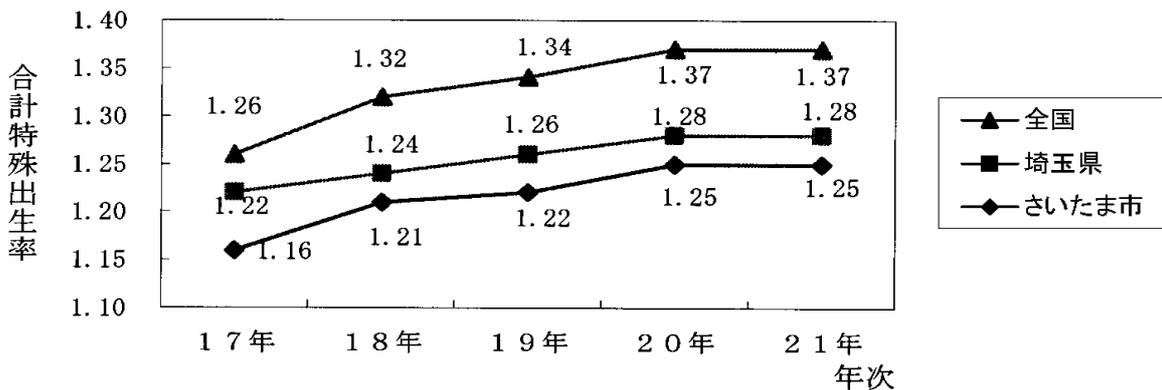
核家族化や都市化の進展、景気の低迷、就労環境の変化に加え、近隣関係の希薄化を背景に、子ども・青少年やその家族を取りまく環境が、厳しさを増している中、子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する施策に対する市民ニーズは、これまで以上に高まっており、市民・事業者・行政等が絆で結ばれた地域社会の実現を図る必要があります。

(1) すべての子ども・青少年が健やかに成長するために、相談支援体制の充実をはじめ、子育て家庭の様々なニーズに対応した多面的な厚みのあるサービスが望まれています。

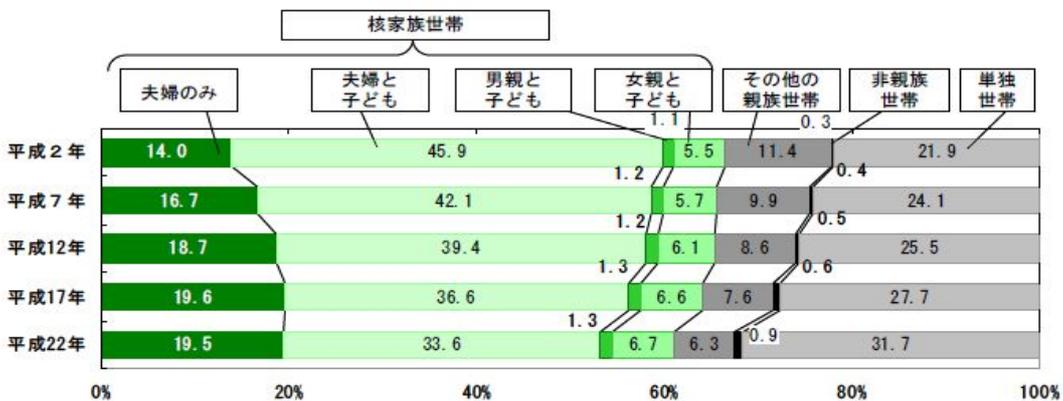
また、子ども・青少年を持つ家庭が抱える様々な負担感を解消するために、親子がともに生活を楽しみ、育ち、育てられる喜びを感じることができるようになること。そして、社会全体で子育て家庭を支えることが必要です。

そのために、「さいたまキッズなCity大会宣言」を踏まえ、子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

【合計特殊出生率の推移】



【世帯の家族類型】

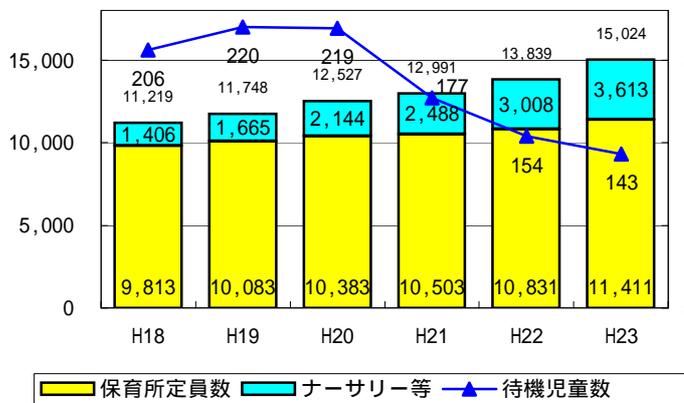


資料：国勢調査（平成12年までは旧浦和市、大宮市、与野市、岩槻市の合計数値）
 ※「男（女）親と子ども」世帯は、親の配偶関係や子どもの年齢に制限がなく、単身赴任などで同居していない場合なども含まれる。

(2) 少子化・都市化・核家族化の進行等、保護者の就労環境を含む社会環境の変化により、男性・女性が社会生活、家庭生活における責任を共有し、仕事と子育ての両立を推進することが必要とされています。

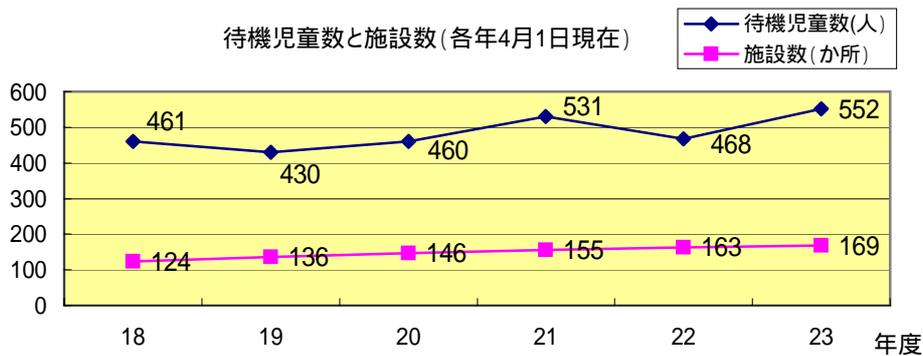
そのために、多様な保育サービスの提供や子育てしやすい就労の促進など、働きながら子育てをする環境整備と、働きながら子育てをしている家庭を支援する体制づくりを進めます。

【保育所、ナーサリールーム・家庭保育室の定員数と待機児童数の推移（各年4月）】

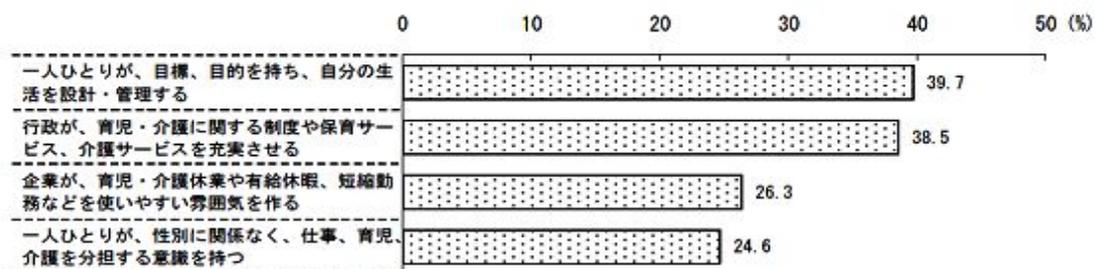


各年度の整備により、保育所とナーサリールーム・家庭保育室の定員は大幅に増加しているが、保育需要の増加に追いつかず、待機児童数は、それほど減少していない。

【放課後児童クラブ】



【ワーク・ライフ・バランス実現に必要なこと】

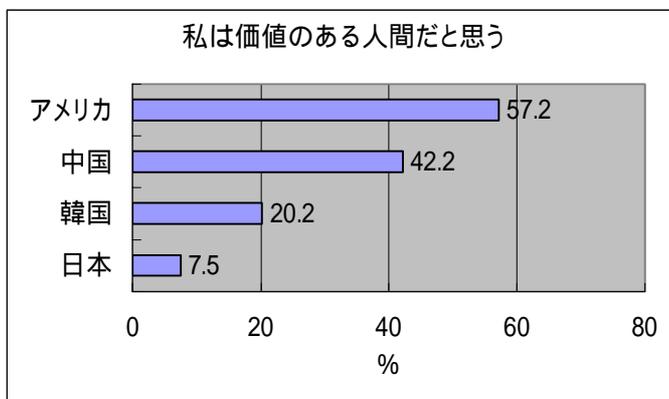


【資料：平成22年度さいたま市民意識調査】

(3) すべての子ども・青少年一人ひとりが、個性を活かし、健やかにゆとりを持って成長するためには、子ども・青少年の視点に立って、子ども・青少年が一人の人間として認められ、尊重される環境づくりを進める必要があります。

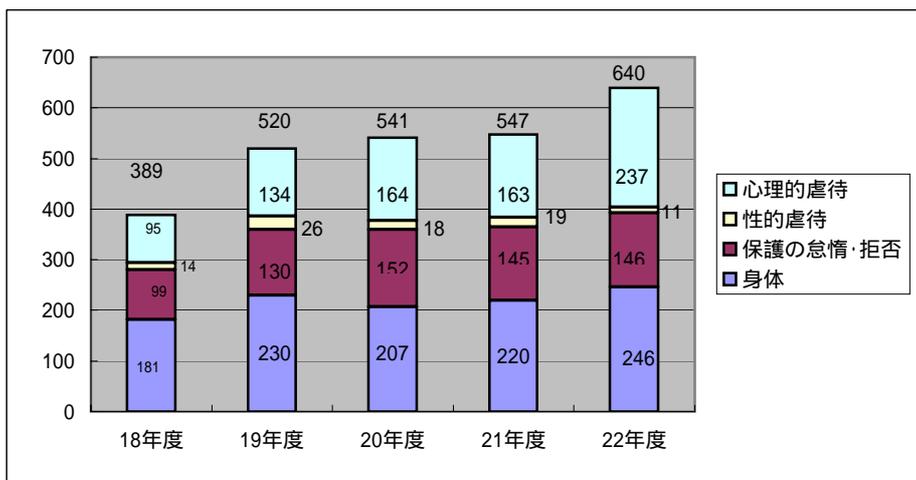
そのために、援助を必要とする子どもの安定した生活の保障と自立の支援を進め、子ども・青少年が本来持っている自らを育もうとする力を伸ばすとともに、子ども・青少年の人権を尊重し、彼らが伸び伸びと心豊かに成長できる社会づくりを進めます。

さらに、子ども・青少年が自己肯定感を養い、自己実現を図るため、主体的に社会参画できる場と時を行政が提供することにより、創造力と参画意欲にあふれる次世代の人づくりを進めます。



(財)日本青少年研究所の「高校生の心と体の健康に関する調査」
(2011年2月)

【児童相談所における児童虐待相談件数】



2. 基本方針・施策体系別主要事業

「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる重点事業・関連事業や「さいたま子ども・青少年希望プラン」に掲げる重点プログラムなどの主要事業を着実に推進することにより、すべての子ども・青少年、子育て家庭を社会全体で支援する体制づくりを進め、「子育てしやすいまち、若い力の育つまち」の実現を目指します。

(1) 子ども・青少年が育つすべての家庭への支援策の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総 子	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 〔子育て企画課〕	1,322 (1,322)	78,376 (33,376)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設、(仮称)さいたま市子ども総合センターの整備
2	拡 子	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 〔子育て支援課〕	18,151 (10,511)	13,205 (7,005)	ひとり親家庭等の就業・自立を促進するため、就業支援講習会を拡充し、より就業に結びつく可能性の高い技能取得のための講習会「ホームヘルパー2級養成講習会」を新たに実施
3	拡 総 し 子	子育て支援センター事業 〔子育て支援課〕	154,820 (82,575)	341,471 (127,286)	単独型子育て支援センター新規開所に伴う委託料を拡充
4	行 子	幼児教育のあり方検討事業 〔幼児政策課〕	2,700 (2,700)	4,400 (4,400)	「さいたま市教育総合ビジョン」に基づく「幼児教育のあり方」の検討
5	子	私立幼稚園助成事業 〔幼児政策課〕	331,847 (331,847)	293,422 (293,422)	私立幼稚園教育を支援する、幼稚園の運営に対する助成
6	子	幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,330,399 (1,969,399)	2,061,322 (1,764,470)	子どもを幼稚園に就園させる保護者の経済的負担を軽減するための助成

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(2) 仕事と育児の両立支援のための環境整備を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総 し 子	ワーク・ライフ・バ ランス(WLB)推進事 業 〔子育て企画課〕 〔子育て支援課〕	2,520 (2,520)	3,000 (3,000)	子育て家庭におけるワーク・ライフ・バ ランスを推進するため、父子健康手帳の配布等 を実施
8	拡 総 し 行 子	放課後児童健全育成事 業 〔青少年育成課〕	1,641,367 (1,264,101)	1,465,529 (1,117,334)	民設クラブ支援の強化、新規開設、規模拡大 により、待機児童ゼロプロジェクトを推進
9	総 子	特別支援学校放課後児 童対策事業 〔青少年育成課〕	39,632 (39,632)	44,635 (44,635)	さいたま市在住の特別支援学校等に通学する 児童が入所している特別支援学校放課後児童 クラブに対し、人件費、家賃等を助成
10	拡 総 し 心 子	保育所の新設整備事業 〔幼児政策課〕	1,554,045 (120,912)	1,259,231 (114,374)	保育所待機児童の解消を図るため、保育需要 の高い地域に認可保育所を整備
11	拡 し 心 子	民間保育所等運営事業 〔保育課〕	8,192,524 (4,189,464)	7,280,755 (3,662,560)	整備された認可保育所に対して、運営経費等 を支給
12	拡 総 し 心 子	ナーサリールーム・家 庭保育室事業 〔保育課〕	2,181,110 (2,180,990)	1,966,412 (1,966,304)	保育所待機児童の解消を図るため、ナーサリ ールーム・家庭保育室を整備し、運営経費等 を支給

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	子	(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業 〔幼児政策課〕	1,314,607 (274,607)	708,465 (183,465)	さいたま市大宮駅西口第四土地区画整理事業 地内の公共用地に、保育・子育てを中心とした(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を整備

(3) 子ども・青少年の人権が尊重され、のびのびと心豊かに成長できる社会づくりを推進する

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総 し 子	児童虐待防止対策事業 〔子育て支援課〕 〔児童相談所〕	106,744 (62,366)	105,351 (59,320)	職員の専門性を高める研修や相談体制等を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで、切れ目のない支援を実施
15	新 子	子どもの社会参画推進 事業 〔子育て企画課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	子どもがつくるまち事業を展開
16	総 子	青少年健全育成事業 〔青少年育成課〕	63,981 (63,937)	68,075 (68,031)	青少年向けの催し等を実施し、青少年の健全育成を推進
17	総 子	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり)〕	13,978 (0)	13,901 (0)	発達障害のある幼児及び児童が地域生活を送ることができるよう、発達障害児の診断、検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制及び支援方法等を関係者に普及

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

- (1) 「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進捗管理
子ども・青少年希望プランの進行管理を推進することにより、子ども未来局を中心に、子ども・青少年施策について、あるべき姿（目標）に向かい、日常業務の中で常に見直しを行う姿勢を浸透させます。
- (2) 用務業務等の委託による業務効率化
公立保育園の用務業務の委託をすすめ、民間委託を推進します。
公立保育園の給食調理業務委託を始め、効果的、効率的な管理運営を図ります。
- (3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	56,310 千円
-------------------	-----------

子育て支援センター（単独型）・のびのびルームにおける保険料について見直しを行います。

さいたま子育てWEBの再構築により、保守管理費の削減に努めます。

放課後チャレンジスクールの研修における外部講師へ依頼する回数を見直します。

里親募集の啓発に関し委託業務を廃止し、職員で対応することにし経費削減に努めます。

幼児教育のあり方検討会議の開催回数及び幼児教育のあり方方針作成業務委託費の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	青少年事業			予算額	34,503
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	22款 諸収入	40
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的として、青少年向けの講座や催し等を実施し、青少年活動の振興を図ります。また、非行のない社会環境を創るため、地域の関係団体などと連携し、意識啓発活動を実施します。				- 一般財源	34,463
				前年度予算額	39,883
				増減	5,380
<主な事業>					
1 成人式	27,136	3 青少年健全育成巡回活動	833	成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって 青少年の非行防止と安全確保並びに地域環境浄を図る祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを ため、地域巡回活動を実施する。	
願ひ、成人式を実施する。					
2 青少年の主張大会	1,092	市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日ごろ考えていることを作文にまとめ、発表する、青少年の主張大会を開催する。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	青少年活動施設運営事業			予算額	8,287
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	15款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。				22款 諸収入	1
				- 一般財源	8,283
				前年度予算額	6,381
				増減	1,906
<主な事業>					
1 グリーンライフ猿花キャンプ場	7,575	身近な自然の中で、集団宿泊及び野外レクリエーションを通じて、青少年の健全育成に資することを目的に開設する。			
・所在地 見沼区大字南中野975番地2					
・開設期間 4月1日～11月30日					
2 青少年活動センター	710	青少年の健全育成を目指す団体等の活動の場として提供することを目的に開設する。			
・所在地 見沼区大字東宮下215番地1					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	青少年関係団体指導育成事業			予算額	21,191
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P. 107	3款 民生費	1項 社会福祉費	4目 青少年費	- 一般財源	21,191
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。				前年度予算額 21,811	
				増減 620	
<主な事業> 1 青少年関係団体への支援 21,191 青少年関係団体の育成とその活動を支援する。 ・青少年関係団体 (1) 青少年育成さいたま市民会議 (2) さいたま市子ども会育成連絡協議会 (3) さいたま市青少年相談員協議会 (4) さいたま市ボーイスカウト協議会 (5) さいたま市ガールスカウト連絡協議会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童福祉執行管理事業（子育て企画課）			予算額	4,008
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	- 一般財源	4,008
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童福祉専門分科会で「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理を行います。				前年度予算額 3,657	
				増減 351	
<主な事業> 1 児童福祉専門分科会の開催 1,113 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年希望プラン」の進行管理等を行う。 2 児童虐待検証専門分科会の開催 360 社会福祉審議会児童虐待検証専門分科会を開催し、重篤な児童虐待事例の検証及び分析並びに再発防止に係る調査研究を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童福祉執行管理事業（子育て支援課）			予算額	73,317
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	3,018
<事業の目的・内容> 児童系業務システムの運用や児童養護審査部会の開催など、さいたま市の児童福祉行政全般に係る管理運営を行います。				- 一般財源	70,299
				前年度予算額	82,268
				増減	8,951
<主な事業>					
1 児童系業務システムの管理 72,817 子ども手当等や児童扶養手当業務に係るシステム機器のリースと各システムの運用保守を行う。					
2 児童養護審査部会の開催 336 児童養護審査部会委員による審査部会を開催し、里親の認定等に関する審議を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童福祉執行管理事業（幼児政策課）			予算額	135
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	- 一般財源	135
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を図ります。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業>					
1 課内庶務に関する事務 135 課内庶務事務を円滑に行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童福祉執行管理事業（保育課）			予算額	12,256
局/部/課	子ども未来局/保育部/保育課			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	- 一般財源	12,256
<事業の目的・内容> 保育料の賦課徴収業務等を円滑に行います。				前年度予算額	12,223
				増減	33
<主な事業>					
1 保育料等に関する事務 12,256					
保育料に係るシステム機器のリースと各システムの運用保守により賦課徴収業務等を円滑に行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童相談所運営事業			予算額	23,069
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	31
<事業の目的・内容> 児童に関する様々な問題についての相談や個々の児童や家庭に効果的な支援を行う児童相談所の管理運営を行います。				22款 諸収入	60
				- 一般財源	22,978
<主な事業>				前年度予算額	19,917
				増減	3,152
1 児童相談所運営事業					
児童の措置等を円滑に行うため、職員の専門性の向上を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談等特別事業				予算額	27,577
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	6,337
<事業の目的・内容> 児童虐待、少年非行、ひきこもり等の深刻化する相談に対応するため、児童相談所等特別事業(カウンセリング強化事業、24時間・365日体制強化事業、ひきこもり等児童福祉対策事業等)を実施します。				22款 諸収入	27
				- 一般財源	21,213
				前年度予算額	25,035
				増減	2,542
<主な事業> 1 児童虐待防止対策事業 2,392 (1) 協力体制整備事業 2,392 児童相談所と地域の主任児童委員との連携、協力体制を構築する。 (2) 24時間365日体制強化事業 15,361 24時間電話相談員を配置し、夜間・休日を問わず虐待の通告に応じる。 (3) 法的対応機能強化事業 2,600 複雑困難な法的対応が求められる場合、弁護士との法律相談や裁判の依頼を行う。 (4) スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 1,269 職員の専門性を強化する。					
(5) カウンセリング強化事業 2,520 児童虐待のおそれがある保護者の支援をする。 (6) 身元保証事業 138 施設に入所している児童が、就職時や住宅賃借時に保護者や親権者がいない場合の身元保証に関わる支援を行う。 (7) 一時保護所処遇促進事業 2,240 一時保護所に専門員(心理司)を配置し児童の行動観察などを行う。 (8) ふれあい心の友訪問援助事業 1,057 情緒不安、引きこもり、不登校の児童を社会性向上等のために支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 里親支援機関事業				予算額	6,534
局/部/課 子ども未来局/子ども育成部/児童相談所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 113	3款 民生費	4項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	16款 国庫支出金	1,952
<事業の目的・内容> 保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する里親制度の推進、里親及び里親になることを希望する者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。				22款 諸収入	13
				- 一般財源	4,569
				前年度予算額	6,333
				増減	201
<主な事業> 1 里親制度普及促進事業 4,256 里親及び里親希望者に対して研修の実施、委託里親の支援、里親フォーラムの開催、里親手当の支給及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行う。					
2 里親委託推進事業 2,278 里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整や、里親に対する児童の養育に関する支援を総合的に行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	子育て支援推進事業(子育て企画課)			予算額	16,750
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	- 一般財源	16,750
<p><事業の目的・内容></p> <p>社会全体での子育て推進や子どもの社会参画意識の醸成のため、「子ども・青少年フォーラム2012」、子どもがつくるまち事業を実施します。</p> <p>さいたま市におけるワーク・ライフ・バランスを推進するため、ワーク・ライフ・バランス会議を開催します。</p> <p>市内の子ども向けの遊び・学び事業の充実のため、どこでもキッズミュージアム事業を行います。</p>				<p>前年度予算額 35,014</p> <p>増減 18,264</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 「子ども・青少年フォーラム2012」開催 多世代が集い、遊びや学びを通じて子ども・青少年を取り巻く環境や問題について理解を深める場として、子ども・青少年フォーラム2012を開催する。</p> <p>2 どこでもキッズミュージアム事業 市内の文化施設や大学、企業、NPO等と連携を図り子ども向けの遊び・学び事業が市内全域で展開されることを目指し、各組織・団体をサポート・コーディネートする。</p> <p>3 子どもがつくるまち事業 子どもの自主性を尊重し、社会参画意識を醸成するイベントとして、「子どもがつくるまち事業」を開催する。</p>					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	子育て支援推進事業(子育て支援課)			予算額	206,184
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	88,549
<p><事業の目的・内容></p> <p>親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。</p>				22款 諸収入	2,328
				- 一般財源	115,307
				前年度予算額	187,540
				増減	18,644
<p><主な事業></p> <p>1 子育て支援センター(単独型)事業 154,820 子育て親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施する子育て支援センターの充実を図る。</p> <p>2 子育て支援総合事業 17,758 (1) 子育て支援総合コーディネーターによる「子育て応援ダイヤル」の実施。 (2) 子育て応援ブックの発行 (3) さいたま子育てWEBの管理運営</p> <p>3 のびのびルーム事業 25,817 学校開校日の午前中に、放課後児童クラブを子育て親子のつどいの場として開放する。</p> <p>4 子育てヘルパー派遣事業 2,406 子育て家庭において、親が体調不良の場合にヘルパーを派遣する。</p> <p>5 子どもショートステイ事業 384 小学生以下の子どもを養育している保護者が、一時的に養育が困難となった場合、児童養護施設等で一定期間子どもを預かる。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	助産施設入所委託事業			予算額	1,350
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	1
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。				16款 国庫支出金	675
				- 一般財源	674
				前年度予算額	1,350
				増減	0
<主な事業>					
1 助産施設入所 1,350 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ助産の実施を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ひとり親家庭等福祉事業			予算額	163,724
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	29,321
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。				17款 県支出金	76,509
				22款 諸収入	87
				- 一般財源	57,807
				前年度予算額	126,096
				増減	37,628
<主な事業>					
1 ひとり親家庭相談業務 7,890 母子家庭や父子家庭を対象にした生活相談等を実施する。					
2 ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業 18,151 ひとり親家庭の母又は父に対して就業相談を実施するほか、就業支援講習会や養育費相談等を行う。					
3 母子家庭高等技能訓練促進費等の支給 130,451 母子家庭の母が一定の資格を取得するため、2年以上養成機関に通う場合、訓練促進費を支給する。					
4 ひとり親家庭就学支度金の支給 6,400 小学校又は中学校に入学予定の児童を養育している、市町村民税非課税世帯のひとり親家庭の養育者に、入学準備に必要な経費の一部を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	家庭児童相談事業			予算額	19,163
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	22款 諸収入	111
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。				- 一般財源	19,052
				前年度予算額	19,163
				増減	0
<主な事業>					
1 家庭児童相談業務 家庭における子どものしつけや性格、言語、発達、発育、生活習慣、学校生活、非行、児童虐待等の相談等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童手当等給付事業			予算額	21,643,509
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	15,291,924
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもを養育している者に子ども手当等を支給するほか、過年度分の児童手当の支給を行います。				17款 県支出金	3,166,863
				- 一般財源	3,184,722
				前年度予算額	28,307,749
				増減	6,664,240
<主な事業>					
1 子ども手当等の支給 中学校修了前の子どもを養育している者に子ども手当等の支給を行う。					
2 児童手当の支給 過年度の児童手当現況届の未提出者が現況届を提出した場合等に過年度分の児童手当の支給を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童扶養手当事務事業			予算額	3,323,227
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	1,107,163
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。				22款 諸収入	1,074
				- 一般財源	2,214,990
				前年度予算額	3,073,198
				増減	250,029
<主な事業>					
1 児童扶養手当の支給					
<p>父母の離婚等により父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障害のある子どもを養育しているひとり親家庭等に児童扶養手当を支給する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	ファミリー・サポート・センター運営事業			予算額	31,113
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	14,498
<事業の目的・内容> 子どもを持つすべての家庭が、安心して育児、仕事を続けられる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。				22款 諸収入	84
				- 一般財源	16,531
				前年度予算額	31,734
				増減	621
<主な事業>					
1 ファミリー・サポート・センター運営事業					
<p>21,350 育児の援助が必要な人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動を行うファミリー・サポート・センターの運営を行う。</p>					
2 子育て緊急サポート事業					
<p>9,763 会員の相互援助活動による「緊急時の預かり」、「宿泊を伴う預かり」及び「病児の預かり」等について、事業運営の実績がある法人への委託により実施する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童虐待防止対策事業			予算額	28,655
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	11,790
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から家族の再統合にいたるまでの切れ目のない支援を行います。				- 一般財源	16,865
				前年度予算額	28,668
				増減	13
<主な事業>					
1 要保護児童対策地域協議会事業		491	3 ハローエンゼル訪問事業		22,192
児童虐待の発生予防から家族の再統合にいたるまでの切れ目のない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」などを開催し、関係機関の連携強化を図る。			地域の子育て支援経験者が子育て支援に関する情報の提供や子育てにかかる適切なアドバイスを行うことにより、保護者が安心して子育てができる環境と乳児の健全育成を図るとともに、乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供する。		
2 児童虐待防止啓発事業		5,972			
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページ、インターネット(さいたま子育てWEB)などを通じたの広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施等、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	放課後児童健全育成事業			予算額	1,641,367
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	137,520
<事業の目的・内容> 保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて指導員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。				15款 使用料及び手数料	5
				16款 国庫支出金	239,741
				前年度予算額	1,465,529
				増減	175,838
<主な事業>					
1 待機児童の解消		4 指導員研修会の実施			
「しあわせ倍増プラン2009」に基づき、待機児童ゼロを目指し、年間360人の受入可能児童数を増員する。			指導員の専門性向上のため、市主催の研修会を実施する。		
2 公設放課後児童クラブの運営					
指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営を行う。					
3 民設放課後児童クラブ運営委託					
NPO法人、社会福法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブの運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校放課後児童対策事業			予算額	39,632
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	- 一般財源	39,632
<事業の目的・内容> 市内在住で県内の特別支援学校等に通う障害のある児童の放課後や夏休み等の居場所の確保及び集団生活による組織的な指導により、障害児の健全育成を図るため、特別支援学校放課後児童クラブに対し、人件費等の運営費を助成します。				前年度予算額 44,635	
				増減 5,003	
<主な事業> 1 特別支援学校放課後児童クラブ補助 38,960 クラブの安定的な運営を図るため、人件費、家賃等クラブの運営費にかかる補助金を交付する。 2 保護者助成金 672 特別支援学校放課後児童クラブに入室する児童の保護者負担の軽減を図るため、生活保護受給世帯等に対し、保護者負担の一部を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	放課後チャレンジスクール推進事業			予算額	108,584
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	16款 国庫支出金	36,194
<事業の目的・内容> 放課後等に小学校の教室や体育館等を活用し、地域の方々の参画を得て、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進します。				- 一般財源 72,390	
				前年度予算額 73,984	
				増減 34,600	
<主な事業> 1 放課後チャレンジスクール運営業務 108,150 放課後チャレンジスクールを新たに32か所増やし103か所を実施する。 2 研修会の開催 112 チャレンジスクールの教室コーディネーターや安全管理員等に対し、研修会を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童福祉施設入所措置等事業			予算額	1,690,514
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	14款 分担金及び負担金	4,391
<事業の目的・内容> 児童相談所長が、児童養護施設等の入所措置、若しくは一時保護委託した場合、または、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。				16款 国庫支出金	803,774
				- 一般財源	882,349
				前年度予算額	1,877,379
				増減	186,865
<主な事業> 1 児童保護措置費 1,232,612 入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理の支弁を行う。					
4 審査支払委託事業 1,203 国保連合会の障害児施設給付費及び医療費、社会保険の診療報酬基金へ支払を行う。					
2 障害児施設給付費 456,552 障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行う。					
3 通信運搬事業 147 インターネットを利用し、国保連合会と障害児施設給付費等の手続きを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童自立支援総合対策事業			予算額	31,609
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	- 一般財源	31,609
<事業の目的・内容> 職員の保有する資格(教員、心理等)を活用したきめ細やかな児童処遇を実施し、施設の専門的な処遇の高度化を図り、児童の自立を支援します。				前年度予算額	31,812
				増減	203
<主な事業> 1 児童自立支援総合対策事業 31,609 措置した児童が安定して生活ができるよう、埼玉県と協議しながら施設へ補助を行う。 また、本年度から、18歳以上の自立援助ホームの入所者に対して自立を促すため、普通自動車免許取得の補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金			予算額	19,797
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	2目 児童福祉費	- 一般財源	19,797
<p><事業の目的・内容></p> <p>母子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出を行います。</p>				<p>前年度予算額 7,295</p> <p>増減 12,502</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出 母子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費に充当するため、繰出金の支出を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業			予算額	1,322
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	- 一般財源	1,322
<p><事業の目的・内容></p> <p>子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、さいたま市らしさを生かした中核施設を整備します。</p>				<p>前年度予算額 78,376</p> <p>増減 77,054</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 建設予定地の除草作業を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	母子生活支援施設管理運営事業			予算額	121,419
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	14款 分担金及び負担金	53
<事業の目的・内容> 配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のために、その生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行います。				15款 使用料及び手数料	1
				16款 国庫支出金	34,254
				17款 県支出金	1,379
				23款 市債	12,200
				一般財源	73,532
				前年度予算額	90,975
				増減	30,444
<主な事業> 1 母子生活支援施設けやき荘及びこすもす荘の管理運営を指定管理者制度により委託する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童養護施設等管理運営事業			予算額	204,335
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 保護者がいない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させ、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行います。				16款 国庫支出金	56,908
				17款 県支出金	35,974
				- 一般財源	111,450
				前年度予算額	202,030
				増減	2,305
<主な事業> 1 児童養護施設カルテットの管理運営を指定管理者制度により委託する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童センター管理運営事業			予算額	597,970
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	17
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。				16款 国庫支出金	16,045
				23款 市債	10,900
				前年度予算額	563,724
				増減	34,246
<主な事業> 1 運営 568,295 児童センター17か所の運営を委託する。					
2 耐震補強工事 14,621 三橋児童センター耐震補強工事を行う。					
3 児童センター施設修繕 11,223 (1) 片柳児童センター空調機入れ替え修繕 (2) 大戸児童センター床張替修繕 (3) 浦和別所児童センター各所塗装改修修繕					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童センター整備事業			予算額	297
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	- 一般財源	297
<事業の目的・内容> 行政区に最低1館の設置を目標に、児童センターの整備を行うとともに、利用者の利便性や行政区の面積、児童数などにも配慮し児童センターを整備します。				前年度予算額	14,113
				増減	13,816
<主な事業> 1 児童センタ - 事業用地除草作業 297 東浦和地区児童センタ - 事業用地除草作業を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	放課後児童健全育成施設整備事業			予算額	322,089
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	16款 国庫支出金	30,166
<事業の目的・内容> 待機児童対策を最優先に、待機児童が多い小学校区でのクラブ整備を行うとともに、保育環境改善のため、既存クラブの分離、移転を促進します。 また、障害児の受入れを促進するための施設修繕費を助成します。				23款 市債	173,600
				- 一般財源	118,323
				前年度予算額	192,579
				増減	129,510
<主な事業> 1 放課後児童クラブ施設建設 (1) 中尾放課後児童クラブの建設を行う。 (2) 桜木第1放課後児童クラブの建設を行う。 (3) 桜木第2放課後児童クラブの建設を行う。 2 余裕教室活用による放課後児童クラブの設計 3 「さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助」活用による施設整備の促進 新設・分離 7か所分 耐震移転 3か所分 障害児対応施設修繕 3か所分					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一時保護所管理運営事業			予算額	48,130
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	15款 使用料及び手数料	12
<事業の目的・内容> 一時保護所は、棄児・家出児童などで宿所が無い場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童を一時的に保護し、心のケア等を行います。				16款 国庫支出金	23,881
				22款 諸収入	2,331
				- 一般財源	21,906
				前年度予算額	48,967
				増減	837
<主な事業> 1 入所児童の処遇に係る運営事業 16,163 入所児童の生活や学習の指導及び心のケア等を行う。 児童の行動観察を行い処遇を決定する。 2 一時保護所の管理事業 31,967 建物の維持管理のための修繕や委託、光熱水費等の管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民間保育所等施設整備事業			予算額	1,554,045										
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕											
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	17款 県支出金	1,033,833										
<事業の目的・内容> 保育を必要とする全ての児童が利用できるよう認可保育所整備を促進し、保育所入所待機児童の解消を進めます。				23款 市債	399,300										
				- 一般財源	120,912										
				前年度予算額	1,259,231										
				増減	294,814										
<主な事業> 1 認可保育所の拡大(平成25年度増) 1,550,749 (1) 新設整備(7施設) 定員645人 (2) 増改築(3施設) 定員107人 (3) 賃貸物件による賃借料補助(4施設)															
<財源内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,550,749</td> <td>1,033,833</td> <td>399,300</td> <td>0</td> <td>117,616</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	1,550,749	1,033,833	399,300	0	117,616
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源											
1,550,749	1,033,833	399,300	0	117,616											
2 独立行政法人福祉医療機構借入金に対する利子補助の推進 3,296 (1) 新規4施設、既存19施設															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼稚園就園奨励事業			予算額	2,330,399										
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕											
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	16款 国庫支出金	355,204										
<事業の目的・内容> 幼稚園児をもつ保護者に対する助成事業であり、保護者の教育費負担を軽減し、幼児の幼稚園への就園を奨励する事業です。				17款 県支出金	5,796										
				- 一般財源	1,969,399										
				前年度予算額	2,061,322										
				増減	269,077										
<主な事業> 1 保護者等に対する助成事業 2,324,773 (1) 幼稚園就園奨励費補助金 1,420,817 (2) 園児教育費助成金 898,160 (3) 被災幼児就園支援事業費補助金 5,796															
<財源内訳> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,324,773</td> <td>361,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,963,773</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	2,324,773	361,000	0	0	1,963,773
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源											
2,324,773	361,000	0	0	1,963,773											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	私立幼稚園助成事業			予算額	331,847
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	- 一般財源	331,847
<事業の目的・内容> 私立幼稚園の運営に対する助成事業であり、私立幼稚園の教育環境の維持・向上を進める事業です。				前年度予算額 293,422	
				増減 38,425	
<主な事業> 1 運営に対する助成事業 329,847 (1) 私立幼稚園補助金 130,500 (2) 私立幼稚園事務費交付金 407 (3) 私立幼稚園預かり保育事業補助金 92,640 (4) 私立幼稚園特別支援事業費補助金 85,500 (5) 私立幼稚園園児健康管理費補助金 20,800					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼児教育のあり方検討事業			予算額	2,700
局/部/課	子ども未来局/保育部/幼児政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	- 一般財源	2,700
<事業の目的・内容> 幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市教育総合ビジョン」に基づき、国の動向(子ども・子育て新システム制度等)も踏まえながら本市における「幼児教育のあり方」を検討し、総合的な幼児教育の実現を進める事業です。				前年度予算額 4,400	
				増減 1,700	
<主な事業> 1 (仮)さいたま市幼児教育あり方検討事業 2,700 (1) 検討会議報償費 検討会議委員への報償費 (2) 方針作成委託料 検討会議における運営・作成の支援					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称)大宮駅西口第四地区複合施設整備事業				予算額	1,314,607
局/部/課 子ども未来局/保育部/幼児政策課				〔財源内訳〕	
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	23款 市債	1,040,000
<事業の目的・内容> さいたま市大宮駅西口第四地区画整理事業地内の公共用地に、保育・子育てを中心とした(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を整備します。				- 一般財源	274,607
				前年度予算額	708,465
				増減	606,142
<主な事業>					
1 施設建設工事		1,313,796		【参考】完成予想図	
平成25年3月1日工事完了予定					
2 施設保守管理		811			
工事完了後、開所までの保守管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 保育所管理運営事業				予算額	3,301,146										
局/部/課 子ども未来局/保育部/保育課				〔財源内訳〕											
予算書P.115	3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費	14款 分担金及び負担金	1,902,342										
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条に基づく保育の実施を行い、公立保育園の管理運営を行います。				15款 使用料及び手数料	41										
				16款 国庫支出金	22,199										
				22款 諸収入	96,548										
				23款 市債	177,100										
				一般財源	1,102,916										
				前年度予算額	2,937,658										
				増減	363,488										
<主な事業>															
1 職員研修、臨時職員の人件費、給食提供事業に関する事業		2,864,971		4 耐震化の推進 378,253											
財源内訳				耐震診断の結果による、補強設計及び改修工事等 (1) 補強改修工事等(7園)											
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源											
2,864,971	14,963	0	1,941,009	908,999											
2 園庭芝生化の推進		3,522		財源内訳											
<table border="1"> <tr> <th>事業費</th> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>378,253</td> <td>7,236</td> <td>177,100</td> <td>0</td> <td>193,917</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	378,253	7,236	177,100	0	193,917
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源											
378,253	7,236	177,100	0	193,917											
(1) 新規の芝生化(28園)															
3 延命化の推進		54,400													
(1) 延命化工事(5園)															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名				民間保育所等運営事業		予算額	8,192,524											
局/部/課				子ども未来局/保育部/保育課		〔財源内訳〕												
予算書P.115		3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費		14款 分担金及び負担金	1,731,768											
<事業の目的・内容> 民間保育所における、多様な保育ニーズに対応するため、また、保育内容の充実を図るため運営支援を行います。						16款 国庫支出金	2,211,486											
						18款 財産収入	999											
						22款 諸収入	58,807											
						- 一般財源	4,189,464											
						前年度予算額	7,280,755											
						増減	911,769											
<主な事業> 1 提供された保育への委託事業 6,595,262																		
財源内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,595,262</td> <td>1,896,038</td> <td>0</td> <td>1,731,768</td> <td>2,967,456</td> </tr> </tbody> </table>									事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	6,595,262	1,896,038	0	1,731,768	2,967,456
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
6,595,262	1,896,038	0	1,731,768	2,967,456														
2 病児保育事業 71,448																		
(1) 保険料 294 (2) 委託料 71,032 (3) 連絡書発行手数料補助金 122																		
財源内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>71,448</td> <td>16,550</td> <td>0</td> <td>4,807</td> <td>50,091</td> </tr> </tbody> </table>									事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	71,448	16,550	0	4,807	50,091
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
71,448	16,550	0	4,807	50,091														
3 運営助成事業等 1,525,814																		
(1) 運営費等補助金 1,471,814 (2) 貸付金 54,000																		
財源内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,525,814</td> <td>298,898</td> <td>0</td> <td>54,999</td> <td>1,171,917</td> </tr> </tbody> </table>									事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	1,525,814	298,898	0	54,999	1,171,917
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
1,525,814	298,898	0	54,999	1,171,917														
《認可保育所の拡大（平成24年度増）》 (1) 認可保育所 139施設 12,141人 ・(新規) 8施設 定員690人増 ・(定員増) 1施設 定員40人増																		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名				認可外保育施設運営事業		予算額	2,181,110											
局/部/課				子ども未来局/保育部/保育課		〔財源内訳〕												
予算書P.115		3款 民生費	4項 児童福祉費	3目 児童福祉施設費		16款 国庫支出金	120											
<事業の目的・内容> 認可外保育施設のうち、ナーサリールーム及び家庭保育室として認定した施設に対して、助成を行います。また、地域型事業所内保育施設としての施設整備を承認した施設に対して運営費の助成を行います。						- 一般財源	2,180,990											
												前年度予算額	1,966,412					
												増減	214,698					
						<主な事業> 1 提供された保育への委託事業 2,177,725												
(1) ナーサリールーム事業 1,701,506 (2) 家庭保育室事業 462,071 (3) 地域型事業所内保育施設委託料 14,148																		
財源内訳 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,177,725</td> <td>120</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,177,605</td> </tr> </tbody> </table>									事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	2,177,725	120	0	0	2,177,605
事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源														
2,177,725	120	0	0	2,177,605														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	障害児総合療育施設維持管理事業			予算額	71,821
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	69,840
<事業の目的・内容> ひまわり学園の施設維持管理及び利用者に対して施設の安全性と快適性を確保します。				22款 諸収入	1,981
				前年度予算額	38,565
				増減	33,256
<主な事業>					
1	施設等保守管理 施設・設備等の保守、点検、管理等経費	12,427	4	光熱水費・通信運搬費等の管理 施設で使用する光熱水費、通信運搬費の管理等	11,050
2	施設内機器類に係る経費 施設内で使用する機器類の管理、使用料、賃借料等の経費	20,914			
3	施設修繕 施設内設備の修繕経費	3,681			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	診療検査事業			予算額	70,283
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	70,283
<事業の目的・内容> ひまわり学園内に設置されている診療所の運営を行います。				前年度予算額	73,151
				増減	2,868
<主な事業>					
1	診療業務 診療のための医師の配置、診察・検査等に必要な物品の調達等	23,207	4	医薬品、医事関連消耗品 医薬品、診療業務に必要な消耗品	8,077
2	診療に係る業務・機器管理委託 医事業務(受付、会計等の業務)、産業廃棄物の処理、医療用機器類の保守点検	26,481			
3	医療機器等の賃借 診療に必要な医療用機器類の賃貸借	10,191			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	外来療育事業			予算額	4,480
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	4,480
<事業の目的・内容> 療育を計画的に実施するために、まず外来での療育を行い、必要に応じて通所に繋がります。また、肢体不自由児、知的障害児及び難聴言語障害児のほか、情緒や行動の障害を抱えている子や幼稚園、保育園での不適応児など、当施設の機能を発揮し、幅広い対応を行います。				前年度予算額 22,598 増減 18,118	
<主な事業> 1 外来療育の実施 1,318 個別、集団的技法を用いた、理学・作業・言語聴覚の各療法や心理指導による訓練、指導等 2 療育講座の開催 149 市内の幼稚園、保育園のほか、児童に関連する事業所の職員を対象に開催 3 療育指導員の設置 2,244 重症心身障害児の訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	児童発達支援センター運営事業			予算額	33,093
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	14款 分担金及び負担金	5,882
<事業の目的・内容> 日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の習得、集団生活への適応を目指した訓練及び治療を行います。				15款 使用料及び手数料 25,182 19款 寄附金 10 22款 諸収入 2,019	
<主な事業> 1 児童発達支援を提供する施設の運営 10,961 児童発達支援センターに通う主として肢体不自由児、知的障害児、難聴幼児の状態に合わせて、生活指導、保護者指導等を行い、また理学・作業・言語の各療法や心理指導を交えての訓練等も実施 2 バスの運行、給食の提供 21,938 (1) 児童発達支援センターに通う児童及び外来診療利用者の送迎バスを運行 (2) 児童発達支援センターに通う児童に給食を提供				前年度予算額 36,837 増減 3,744	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	発達障害児支援事業			予算額	13,978
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	13,978
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送れるようにするため、発達障害児の診断・検査、発達支援等を実施し、有効的な支援体制及び支援方法等を関係者に普及することを目的とします。				前年度予算額 13,901 増減 77	
<主な事業> 1 発達障害児に対する支援 13,738 発達障害が疑われる児童・保護者に対する相談等の実施、個別指導・外来グループ指導の実施、各区保健センターが実施する親子教室への協力、保育園・幼稚園等へ多職種の専門職員を派遣し、指導上の情報を提供、特別支援教育相談センターとの連携等 2 音楽療法 240 コミュニケーション障害、適応障害がある発達障害児に対し、音楽を媒体としたコミュニケーションを促す療法の実施					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	療育センター維持管理事業			予算額	32,260
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書P. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	32,125
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保します。				22款 諸収入 135 前年度予算額 31,798 増減 462	
<主な事業> 1 施設等保守管理 17,805 施設・設備等の保守、点検、管理等 2 施設内機器類に係る経費 1,511 施設内で使用する機器類の管理、使用料、賃借料等の経費 3 光熱水費・通信運搬費の管理 9,718 施設で使用する光熱水費、通信運搬費の管理等					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	療育センター診療所運営事業			予算額	23,322
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	23,322
<事業の目的・内容> 障害児の傷病等の症状改善、障害児や保護者の福祉の増進及び療育体制の充実を図ります。				前年度予算額 29,094 増減 5,772	
<主な事業> 1 診療業務 16,513 4 医薬品、医事関連消耗品 2,180 診療のための医師の配置、診察・検査等に必要な物品の調達等 医薬品、診療業務に必要な消耗品に係る経費 2 診療に付随する業務・機器管理委託等 1,701 感染性廃棄物の処理、医療機器類の保守点検に係る委託経費 3 医療機器等の賃借 2,074					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	療育センター外来・地域療育事業			予算額	3,786
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書P.117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	15款 使用料及び手数料	3,786
<事業の目的・内容> さいたま市南部における障害児療育の拠点施設として、障害児の早期療育を行い、併せて職員の派遣や研修等による家族や保育園等への地域支援を行います。				前年度予算額 9,283 増減 5,497	
<主な事業> 1 個別及び集団的技法を用いた訓練指導 理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導 2 家族支援及び保育園・幼稚園を含めた地域への支援					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	療育センター児童発達支援センター運営事業			予算額	171,172
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草			〔財源内訳〕	
予算書 P. 117	3款 民生費	4項 児童福祉費	4目 障害児総合療育施設費	14款 分担金及び負担金	4,099
<事業の目的・内容> 日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の習得、集団生活への適応を目指した訓練及び医療を行います。				15款 使用料及び手数料	64,124
				22款 諸収入	1,456
				- 一般財源	101,493
				前年度予算額	172,570
				増減	1,398
<主な事業> 1 児童発達支援センター 運営委託 2 通所バスの運行 3 通所児への給食提供					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			予算額	64,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課			〔財源内訳〕	
予算書 P. 345				1款 繰入金	19,797
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び寡婦家庭の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付を行います。				2款 繰越金	14,033
				3款 諸収入	30,170
				前年度予算額	52,000
				増減	12,000
<主な事業> [1款:母子寡婦福祉資金貸付事業費] (1) 母子寡婦福祉資金の貸付・償還 55,560 ・子どもの修学資金などの貸付を行う。 ・返済対象者についての償還指導を行う。					

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

環境局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

近年、地球温暖化や生態系の破壊といった地球規模の環境問題への関心が国内外で高まってきており、また、日常生活や経済活動がもたらす廃棄物処理の問題も引き続き解決すべき課題となっています。

これに加え東日本大震災による原子力発電所の事故は、電力供給をこれまでのように原子力に頼ることを難しくし、結果として再生可能エネルギーなど多種多様なエネルギーを活用するという状況を生み出しています。

(1) 本市の温室効果ガス排出量では、基準年に比べて運輸及び民生部門からの排出量が増加しており、その対応が求められています。

また、当面、火力発電が中心の電力になることから、電力起源のCO₂排出量は増加するとの見方も出ています。中長期的には、再生可能エネルギーの導入拡大が求められています。

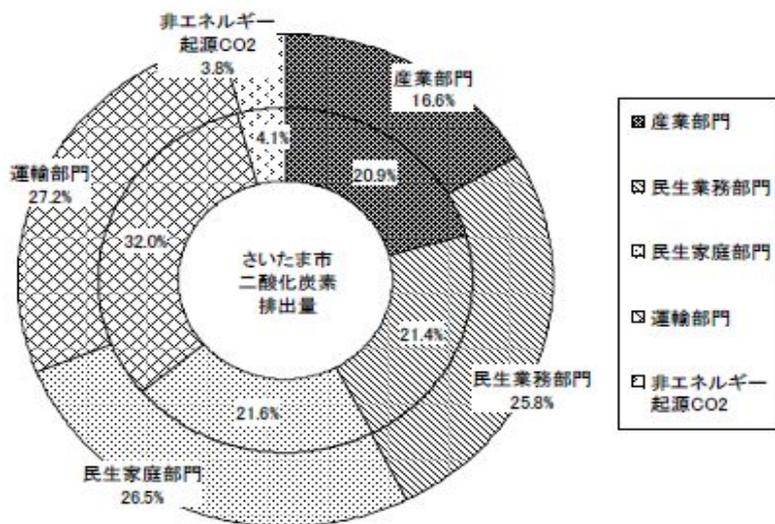
<さいたま市の現状(最新：平成20年度現在)>

- ・温室効果ガス総排出量・・・537.6万t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、123.2万t-CO₂(29.7%)増加
- ・市民1人あたりの温室効果ガス排出量・・・4.44t-CO₂
基準年である平成2年度と比べて、0.33t-CO₂(7.9%)増加

平成20年度の部門別二酸化炭素排出量は運輸部門(27.2%)、民生部門<家庭系>(26.5%)、民生部門<業務系>(25.8%)が上位を占めている。

全国や埼玉県の部門別二酸化炭素排出量の割合と比べ、運輸部門・民生部門の占める割合が高い一方で、産業部門の占める割合が低い。

運輸・民生部門対策が急務



さいたま市部門別二酸化炭素排出量の割合
基準年度(内円)・平成20年度(外円)

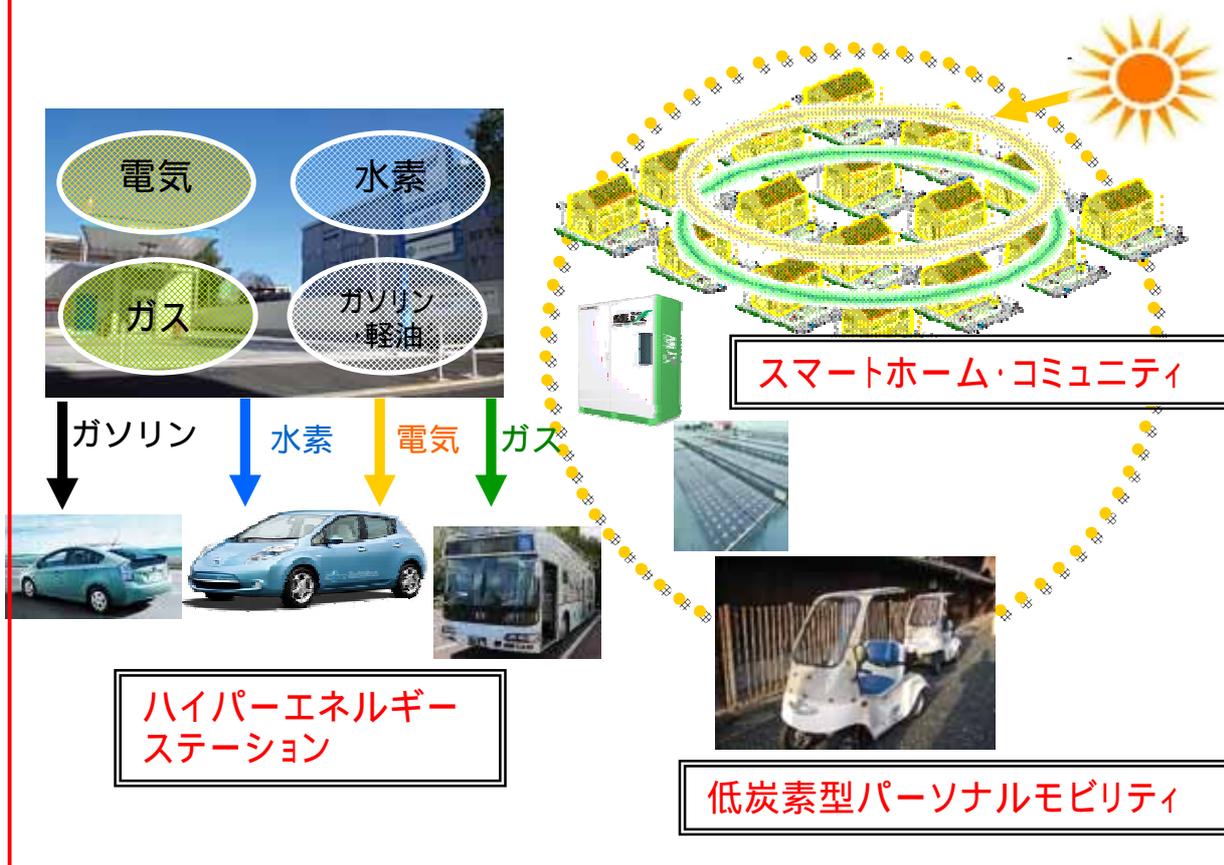
(2) 本市の二酸化炭素(CO2)排出量のうち、運輸部門が最も多く、全体の約3割を占め、全国平均(約2割)に比べ高い水準にあります。

そのうち、乗用車の排出量が約7割を占めていることから、「持続可能な低炭素社会」の構築に向けた取組みを推進していく必要があります。

(3) 運輸部門からの二酸化炭素削減対策として、電気自動車普及施策

「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。

「暮らしやすく活力のある都市として継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指して



(4) 現在、市内に5施設ある廃棄物処理施設の中には、稼動より30年が経過している施設もあり、廃棄物の安定処理に懸念が生じています。廃棄物処理施設の計画的な更新、再編成を図る必要があります。

(1) 東部環境センターの現状

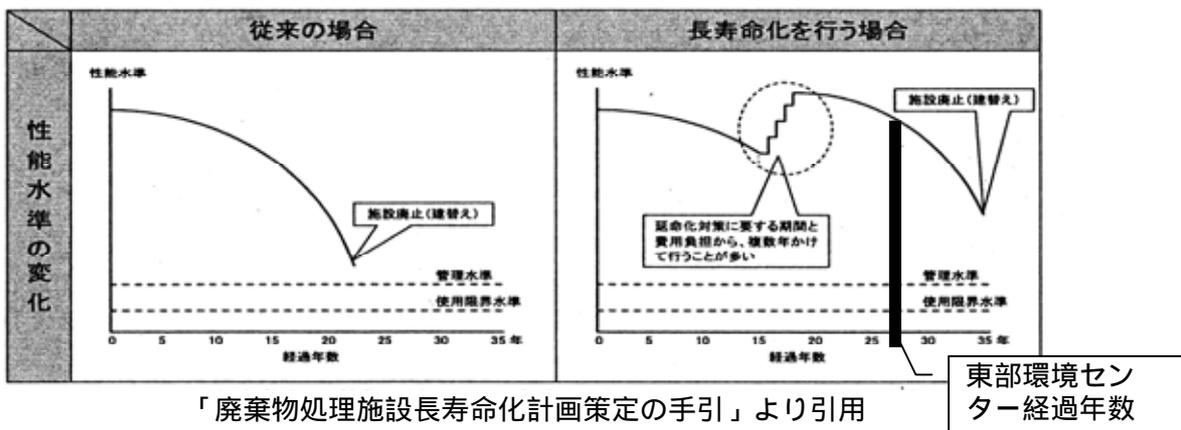
昭和59年 施設供用開始	平成12年～14年 ダイオキシン対策実施	平成23年現在の状況
焼却能力300t/日 破碎能力75t/5h 発電能力1100kw	・排ガス設備の更新実施 ・発電能力向上 1700kw	稼動後27年が経過し、 焼却炉本体及びボイラー 設備の老朽化が進んでいる

(2) 長寿命化の検討

施設延命化の検討	
メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・施設規模が変わらないので周辺住民の理解が得やすい ・当面の経費を抑えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・現時点で27年を経過しており大幅な延命は期待できない ・既存施設との再編成ができない

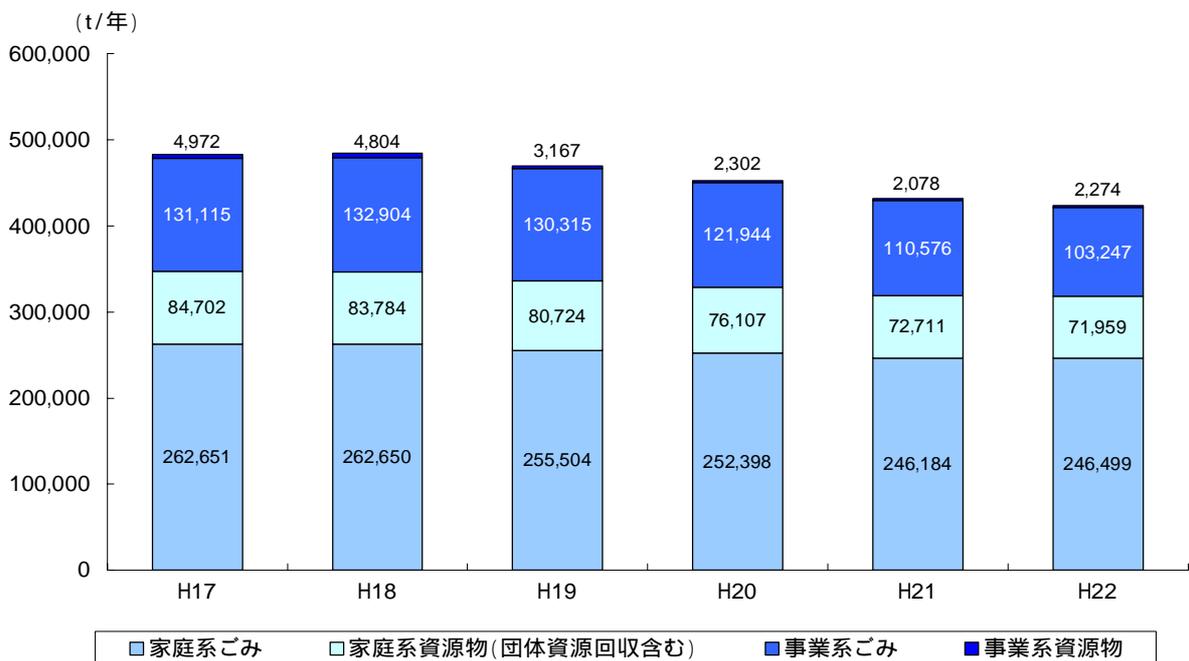
* 環境省が策定した「廃棄物処理施設長寿命化計画策定の手引き」に基づき検証

参考資料

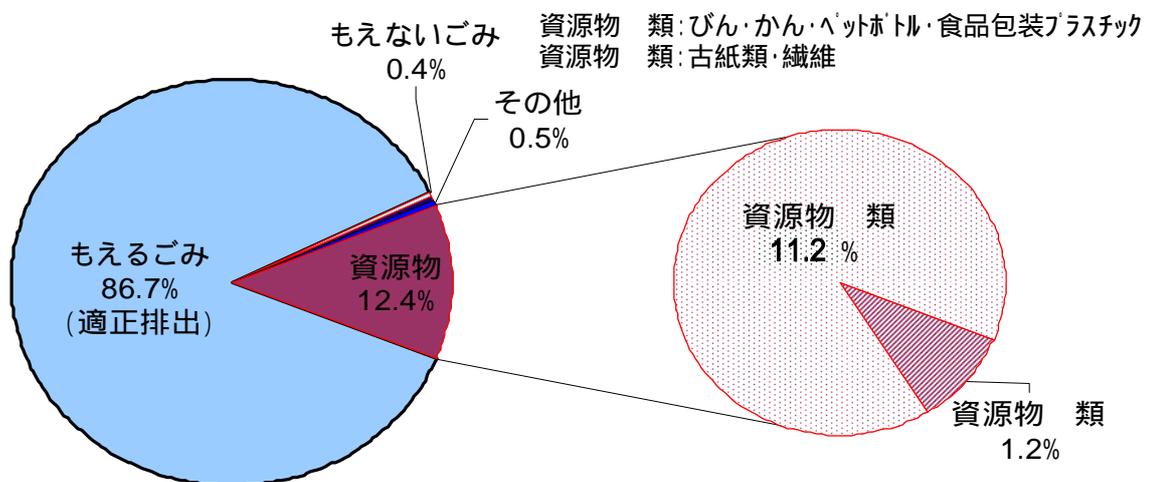


(5) 本市では、市民・事業者の協力のもと、ごみ量は年々減少傾向にありますが、平成23年度に実施した家庭ごみの組成分析結果によると、「もえるごみ」のなかに12.4%の資源物が混入しています。市内の最終処分場の延命化するには、現行の分別を更に徹底するほか、新たな資源物のリサイクルについて研究する必要があります。

ごみ・資源物の内訳



「もえるごみ」に含まれている資源物等の割合



平成23年度 家庭ごみの組成分析結果より

2. 基本方針・施策体系別主要事業

持続可能な循環型社会及び地球温暖化防止に向けた低炭素社会の構築に向けて、地球温暖化対策、3R、環境保全対策など各種環境施策を推進し、安心・安全で快適に過ごせるまちづくりを進めます。

(1) 地球温暖化対策を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新	さいたま市新エネルギー政策策定事業 〔地球温暖化対策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	本市の地産地消のエネルギー施策に関する総合的な調査を実施し、本市にふさわしいエネルギー政策を策定
2	拡 総 防	「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置事業 〔地球温暖化対策課〕	150,000 (150,000)	75,000 (75,000)	地球温暖化対策及び「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の推進にあたり、太陽光発電などにより発電した電力を効率的に活用するスマートホーム推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置を促進
3	拡 総 防	環境負荷低減計画制度事業 〔地球温暖化対策課〕	3,300 (3,300)	3,371 (3,350)	市内大規模事業所に、エネルギー使用による温室効果ガス排出量について、削減計画作成及び公表の義務付けを実施
4	拡 総	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)事業 〔地球温暖化対策課〕	4,475 (4,475)	1,810 (1,810)	市が行う事業における温室効果ガス排出量削減に向けた新実行計画(事務事業編)を策定

(2) 電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現に向けた取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5	拡 総 し 防 行	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	50,728 (50,728)	122,223 (87,469)	電気自動車普及施策「E-KIZUNA Project」を推進するとともに「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、「ハイパーエネルギーステーション」普及に向けた取組や総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営

(区分) 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(3) 廃棄物処理施設の計画的な整備を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	新 総	さいたま市廃棄物処理 施設基本構想策定業務 〔環境施設課〕	5,000 (5,000)	0 (0)	廃棄物処理施設の更新、再編成を図る基本構 想を策定
7	拡 総	新クリーンセンター整 備事業 〔新クリーンセンター 建設準備室〕	3,475,371 (735,275)	2,037,596 (1,182,982)	市民のリサイクル活動機能を備えたりサイク ルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行 う廃棄物処理施設を整備(本体工事着手)

(4) 環境にやさしい循環型社会の実現に向けた取組を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総	廃棄物処理対策事業 〔廃棄物対策課〕 〔資源循環政策課〕	23,861 (15,004)	24,696 (17,855)	一般廃棄物処理計画に基づき、市民及び事業 者に対し、ごみの発生抑制及びリサイクルの 普及啓発を実施するとともに、現在、国にお いて制度づくりを進めている小型家電リサイ クルについて、研究及び情報収集を実施

(5) 美しい都市空間の形成ため環境美化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総	路上喫煙防止推進事業 〔資源循環政策課〕	76,956 (76,445)	82,369 (82,120)	環境美化指導員の弾力的運用による巡回体制 を強化し、また周知キャンペーンを実施する など条例の実効性を向上

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 施設維持管理業務及び保守管理業務の見直し

長期継続契約の導入により委託料の削減します。

修繕計画の見直しにより修繕費の削減を図ります。

不燃物破碎処理業務を見直し、岩槻環境センターの不燃物破碎処理を停止することで業務の効率化及び経費節減を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	633,711 千円
-------------------	------------

電力契約を見直し、電力使用量を削減します。

事業の周知に係る印刷製本費を見直し、経費削減を図ります。

焼却施設や塵芥収集車両等に係る消耗品費の経費削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	合併処理浄化槽管理運営事業			予算額	38,652
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	15款 使用料及び手数料	863
<事業の目的・内容> 生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るための事業であり、合併処理浄化槽によるし尿及び生活雑排水の適正な処理を推進し、公共用水域等の水質の改善を図ることを目的とします。				16款 国庫支出金	8,436
				- 一般財源	29,353
				前年度予算額	71,958
				増減	33,306
<主な事業> 1 浄化槽設置補助 35,810 4 浄化槽点検業者指導 198 合併処理浄化槽設置者に対し設置費用の一部を補助する。 浄化槽保守点検業者等に対して指導を行う。 2 浄化槽法令事務 2,366 浄化槽法令に基づく設置届出書等の台帳管理や保守点検業者の登録事務を行う。 3 市民に対する啓発・指導 278 浄化槽の適切な使用方法や法定検査の実施に関する啓発・指導を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境美化推進事業			予算額	76,696
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	22款 諸収入	251
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化の推進と、安心安全できれいなまちづくりの推進を図ります。 また、環境美化に対する市民意識の更なる向上を図るため、ポイ捨て防止対策と市民参加による清掃活動を継続的に実施します。				- 一般財源	76,445
				前年度予算額	82,369
				増減	5,673
<主な事業> 1 路上喫煙及びポイ捨て防止の推進 75,314 2 市民清掃活動の推進 1,382 条例の施行による路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を従来の3駅周辺(大宮駅・浦和駅・南浦和駅)から平成23年6月から7駅(宮原駅・東大宮駅・北浦和駅・武蔵浦和駅の4駅を追加)周辺とし、看板・路上シート等の設置・啓発活動及び環境美化指導員の巡回パトロールを行う。 環境美化意識の向上を図るため、「ごみゼロキャンペーン市民清掃活動」をはじめ、市民参加による清掃活動を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	廃棄物処理対策事業(資源循環政策課)			予算額	77,438
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	77,438
<事業の目的・内容> 一般廃棄物の収集・運搬・処理に係る総合計画を策定し、広く市民や事業者 に、ごみ減量・リサイクル推進及び啓発を図ります。				前年度予算額 93,977 増減 16,539	
<主な事業> 1 クリーンさいたま推進員 2,923 3 衛生協力助成金 66,784 ごみの減量化及び適正処理を推進するため、行政と市 家庭ごみの収集所の維持管理、清掃保持を目的に、各 民を繋ぐ地域のリーダーとしての役割を担うことを目的 自治会に対し、補助金を交付する。 とし、各自治会の推薦者を委嘱する。					
2 廃棄物減量等推進審議会 692 廃棄物処理法及び条例に基づき、ごみ減量や適正処理 の推進に関する基本的事項について、調査・審議する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	廃棄物処理対策事業(廃棄物対策課)			予算額	23,861
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	15款 使用料及び手数料	8,507
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、広く市民や事業者にごみ減量・リサイク ルの推進及び啓発を図ります。				22款 諸収入	350
				- 一般財源	15,004
				前年度予算額	24,696
				増減	835
<主な事業> 1 家庭ごみパンフレット作成・配布業務 12,611 3 事業ごみ適正処理啓発事業 1,033 「家庭ごみの出し方マニュアル」を作成し、全戸配布や 事業ごみの家庭ごみ収集所への不適正排出、市清掃セ 転入時の窓口配布等を行うことにより、家庭ごみの分別 ンターへの産業廃棄物混入を防止するため、事業者に対 や適正排出の周知・徹底を図る。また、必要に応じ、外 し、事業ごみの適正処理及び事業ごみのリサイクル推進 国語版(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語)のパンフ を促す。 レットを配布する。					
2 粗大ごみ等処理手数料の納付券制度 6,650 4 ごみ収集所等における分別啓発 2,320 粗大ごみや特定適正処理困難物などの戸別収集の手数 家庭ごみ収集所看板、ごみ収集所警告シール等を作成 料について、コンビニエンスストア等で事前に納付券を し、分別方法や収集曜日を周知する。 購入する事前徴収制度を導入し、収集時の立会いを不要 とする。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業（西清掃事務所）			予算額	657
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	657
<事業の目的・内容> 西清掃事務所安全衛生委員会の運営及び職場の安全衛生教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。				前年度予算額 678	
				増減 21	
<主な事業> 1 産業医による健康相談等 396 職員の健康を確保するため、毎月1回の健康相談と職場巡視を実施する。					
4 交通安全研修会の開催 85 交通災害を防止するため交通安全研修会を年1回開催する。					
2 安全衛生委員会の開催 16 安全衛生管理体制を整えるため、安全衛生委員会を毎月1回開催する。					
5 安全確認研修への派遣 78 職員の危険防止回避能力向上のため安全確認研修へ年1回6名参加させる。					
3 健康管理等に関する講話 職員の健康を守るため健康管理に関する講話を年1回開催する。					
6 収集車両の取扱い研修 運転作業員の車両取扱技術向上のため、年1回実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業（東清掃事務所）			予算額	762
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	762
<事業の目的・内容> 東清掃事務所安全衛生委員会の運営及び職場の安全衛生教育を行うとともに、職場における事故の防止及び安全衛生の推進を図ります。				前年度予算額 775	
				増減 13	
<主な事業> 1 産業医による健康相談等 396 職員の健康を確保するため、毎月1回の健康相談と年8回～9回の職場巡視を実施する。					
4 交通安全研修会の開催 66 交通災害を防止するため交通安全研修会を年1回開催する。					
2 安全衛生委員会の開催 221 安全衛生管理体制を整えるため、安全衛生委員会を毎月1回開催する。					
5 安全確認研修への派遣 79 職員の危険防止回避能力向上のため安全確認研修へ年1回6名参加させる。					
3 健康管理に関する講話 職員の健康を守るため健康管理に関する講話を年3回開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業(西部環境センター)			予算額	1,457
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	1,457
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的を開催すると共に、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るための啓発活動を実施します。				前年度予算額 1,103	
				増減 354	
<主な事業> 1 安全衛生委員会の開催 職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。					
2 産業医による健康相談の開催 職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。					
3 労働安全衛生環境の確立・保護具の着用推進 580 職員の安全用保護具の購入を行う。					
4 安全・安定操業のための法定資格取得 業務上必要な免許及び資格を取得する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業(東部環境センター)			予算額	1,793
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	1,793
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的を開催すると共に、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。				前年度予算額 1,322	
				増減 471	
<主な事業> 1 安全衛生委員会の開催 職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。					
2 産業医による健康相談の開催 396 職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。					
3 労働安全衛生環境の確立・保護具の着用推進 1,189 職員の安全用保護具の購入を行う。					
4 安全・安定操業のための法定資格取得 業務上必要な免許及び資格を取得する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業(クリーンセンター大崎)			予算額	924
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	924
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理組織規定に基づき、職員安全衛生委員会を定期的開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。				前年度予算額 992	
				増減 68	
<主な事業> 1 安全衛生委員会の開催 職員に対する安全意識の向上を図るため、安全衛生委員会を月1回開催する。					
2 産業医による健康相談の開催 716 職員の健康管理のため、健康相談を月1回開催する。					
3 安全衛生教育の実施 208 職場での事故を未然に防止するため、業務に関する安全衛生の教育(法廷資格取得)・訓練等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業(大宮南部浄化センター)			予算額	91
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	91
<事業の目的・内容> 大宮南部浄化センター職員に対する安全衛生教育を行います。				前年度予算額 94	
				増減 3	
<主な事業> 1 安全衛生教育の実施 職場での事故を未然に防止するため、業務に関する安全衛生の教育・訓練を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	安全衛生推進事業(クリーンセンター西堀)			予算額	228
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	228
<事業の目的・内容> クリーンセンター西堀職員に対する安全衛生教育の実施及び事故防止に関する啓発活動を行います。				前年度予算額 238	
				増減 10	
<主な事業> 1 安全衛生推進委員会の開催 32 毎月1回の委員会を開催し、職場における職員の安全と健康を確保するための啓発活動を行う。					
2 安全衛生教育の実施 125 職場での事故を未然に防止するため、業務に関する安全衛生の教育・訓練を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	家庭吸込下水処理対策事業(大宮南部浄化センター)			予算額	265
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	265
<事業の目的・内容> 家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導・啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。				前年度予算額 320	
				増減 55	
<主な事業> 1 家庭吸込下水に関する指導 58 (1) 収集委託業者に対し、業務指導を行う。 (2) 家庭吸込下水設置者に対し、機能維持に関する適切な指導、啓発を行う。					
2 緊急時の収集業務 207 災害緊急時等の収集運搬業務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	家庭吸込下水処理対策事業(クリーンセンター西堀)			予算額	389
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書P.129	4款 衛生費	2項 清掃費	1目 清掃総務費	- 一般財源	389
<事業の目的・内容> 家庭吸込下水の収集運搬業者の指導及び吸込下水施設の機能維持管理に係る指導・啓発を行います。また、緊急時の収集業務を行います。				前年度予算額 533	
				増減 144	
<主な事業> 1 家庭吸込下水に関する指導 35 (1) 収集委託業者に対し、業務指導を行う。 (2) 家庭吸込下水設置者に対し、機能維持に関する適切な指導、啓発を行う。 2 緊急時の収集業務 189 災害緊急時等の収集運搬業務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一般廃棄物収集運搬処分事業			予算額	2,613,274
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	46,084
<事業の目的・内容> 一般廃棄物(家庭ごみ)の適正な収集・処分を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。				- 一般財源	2,567,190
				前年度予算額 2,679,125	
				増減 65,851	
<主な事業> 1 可燃物収集委託 家庭から排出される「もえるごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。 2 不燃物収集委託 家庭から排出される「もえないごみ・有害危険ごみ」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。 3 粗大ごみ収集委託 家庭から排出される「粗大ごみ・特定適正処理困難物」の収集を委託することにより、家庭ごみの効率的な収集及び処理を行う。 4 死犬猫等収集運搬・処分委託 死亡した飼い犬や猫などの小動物及び飼い主不明の道路路上等で死亡していた犬や猫などの収集運搬・火葬・供養を委託により行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	西清掃事務所収集・管理事業			予算額	107,249
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	5
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し都市環境の美化、衛生の保持を図ります。				22款 諸収入	74
				23款 市債	21,300
				前年度予算額	102,176
				増減	5,073
<主な事業> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 西清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に出される一般廃棄物を漏れなく収集する。 平成23年12月1日現在 担当区域内 世帯数 149,402世帯 内可燃物収集担当世帯数 62,202世帯 内資源物1類収集担当世帯数 106,564世帯 2 塵芥収集車への次世代自動車導入事業 塵芥収集車(ハイブリッド)2台の購入					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東清掃事務所収集・管理事業			予算額	105,046
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	19
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し都市環境の美化、衛生の保持を図ります。				22款 諸収入	109
				23款 市債	21,300
				前年度予算額	107,924
				増減	2,878
<主な事業> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 東清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に出される一般廃棄物を漏れなく収集する。 平成23年12月1日現在 担当地区内 世帯数 154,006世帯 内可燃物収集担当世帯数 65,229世帯 内資源物1類収集担当世帯 107,981世帯 2 塵芥収集車の次世代自動車導入事業 塵芥収集車(ハイブリッド)2台の購入					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大崎清掃事務所収集・管理事業			予算額	107,168	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所			〔財源内訳〕		
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	23款 市債	51,800	
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し都市環境の美化、衛生の保持を図ります。				- 一般財源	55,368	
				前年度予算額		95,968
				増減	11,200	
<主な事業> 1 一般廃棄物の収集運搬業務 大崎清掃事務所担当区域内の家庭から各ごみ収集所に 出される一般廃棄物を漏れなく収集する。 平成23年12月1日現在 担当地区内 世帯数 230,747世帯 内可燃物収集担当世帯数 71,327世帯 2 塵芥収集車への次世代車両導入事業 塵芥収集車(ハイブリッド)2台の購入 塵芥収集車(CNG)3台の購入						3 粗大ごみ受付業務 5,737 電話で市内全域から一般家庭粗大ごみ収集申込み受付 をし、各清掃事務所に連絡して委託業者へ収集依頼を行 う。 平成23年11月末現在 受付総個数 45,685件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	西部環境センター維持管理事業			予算額	1,204,818	
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕		
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	619,018	
<事業の目的・内容> 一般廃棄物の中間処理施設としての設備・機器を整備点検し、その性能確保を 図り、併せて安全かつ効率的なごみ処理運転を行い、公害の発生を未然に防止す るとともに、余熱利用として発電し、余剰電力を売電します。また、焼却灰を溶 融処理することにより、一層の資源化を進めます。				22款 諸収入	110,459	
				- 一般財源	475,341	
				前年度予算額	1,197,728	
				増減	7,090	
<主な事業> 1 可燃性ごみの焼却処理 305,600 クレーン設備、燃焼設備、排ガス処理設備、ボイラー 発電設備、灰出し設備等の機器を年間を通じて、正常な 状態で運転できるよう維持管理を行う。						3 焼却灰の溶融処理 灰溶融施設の運転管理業務と、各設備機器の維持管理 を行う。
2 粗大ごみの破碎処理 63,200 プラットホーム受入と粗大ごみ処理施設運転管理業務 と各設備機器の維持管理を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	西部環境センター残渣処分事業			予算額	108,583
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	- 一般財源	108,583
<p><事業の目的・内容></p> <p>最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた溶融スラグの資源化を進め、また、溶融施設定期整備による休炉中は焼却灰をセメント資源化するなど、中間処理によって生じるものの再資源化にできる限り努めます。</p>				<p>前年度予算額 57,198</p> <p>増減 51,385</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 焼却灰の運搬・処分(セメント資源化) 灰溶融炉整備期間中に発生する焼却灰を処理する。</p> <p>2 固化灰・溶融スラグの最終処分場への運搬 排ガス処理に使用した反応済石灰と飛灰を固化した物と、スラグ処理設備等で発生した余剰スラグを最終処分場(環境広場)へ運搬する。</p> <p>3 破碎処理磁性物(鉄)の資源化処理 粗大ごみ処理設備より選別され、発生する鉄を資源化する。</p> <p>4 処理困難ごみの処分 処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東部環境センター維持管理事業			予算額	858,832
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	493,774
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。</p>				<p>22款 諸収入 15,421</p> <p>- 一般財源 349,637</p>	
				<p>前年度予算額 903,920</p> <p>増減 45,088</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入 93,884 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。</p> <p>2 ごみ処理施設の保守管理 143,333 ごみ処理施設の保守管理業務を行う。</p> <p>3 施設の延命化 547,738 ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東部環境センター残渣処分事業			予算額	278,360
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	- 一般財源	278,360
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負担の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、再資源化にできる限り努めます。				前年度予算額 236,715 増減 41,645	
<主な事業> 1 焼却灰・ばいじん等の資源化 最終処分場の延命対策及び再資源化(セメント資源化)業務の委託を行う。					
2 焼却灰運搬・処分(人工砂資源化)業務 中間処理後焼却灰を再資源化(人工砂化)業務の委託を行う。					
3 破碎処理磁生物(鉄)の資源化処理業務 鉄類の再資源化業務の委託を行う。					
4 処理困難ごみの処分 処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クリーンセンター大崎維持管理事業			予算額	1,700,032
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	1,006,629
<事業の目的・内容> 市民生活環境の向上を図るため、ごみ処理施設における可燃・不燃ごみ等の処理業務を適切に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。				22款 諸収入	222,077
				- 一般財源	471,326
				前年度予算額	1,642,100
				増減	57,932
<主な事業> 1 焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入 238,428 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。					
2 ごみ処理施設の保守管理 515,634 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理業務の委託を行う。					
3 施設の延命化 690,714 ごみ処理施設の性能維持及び老朽化した施設の延命化のための整備を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クリーンセンター大崎残渣処分事業			予算額	541,692
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	22款 諸収入	7,290
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰をセメント資源化するなど、できる限り再資源化に努めます。				- 一般財源	534,402
				前年度予算額	605,332
				増減	63,640
<主な事業> 1 焼却灰・ばいじん等の資源化 最終処分場の延命対策及び再資源化(セメント資源化)業務の委託を行う。					
2 焼却灰・固化灰及び破碎残渣の埋立処分 焼却及び破碎処理から発生する処理残渣を適切に埋立処分する。					
3 処理困難ごみの処分 処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	岩槻環境センター維持管理事業			予算額	563,288
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	131,036
<事業の目的・内容> 一般廃棄物の中間処理施設としての設備・機器を整備点検し、その性能確保を図り、併せて安全かつ効率的なごみ処理運転を行い、公害の発生を未然に防止します。				22款 諸収入	24,738
				- 一般財源	407,514
				前年度予算額	688,976
				増減	125,688
<主な事業> 1 焼却施設に使用する公害防止用薬品等の購入 48,751 焼却施設に使用する公害防止用薬品及びごみ処理施設の運転に必要な消耗品を購入する。					
2 ごみ処理施設の保守管理 269,263 建物管理を含めた、ごみ処理施設の保守管理業務の委託を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	岩槻環境センター残渣処分事業			予算額	115,826
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	- 一般財源	115,826
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰の適正な処理に努めます。				前年度予算額 173,044	
				増減 57,218	
<主な事業> 1 焼却灰の運搬 焼却灰を最終処分場へ運搬する。 2 固化灰の最終処分場への運搬 排ガス処理に使用した反応済石灰と飛灰を固化した物を最終処分場へ運搬する。 3 処理困難ごみの処分 処理困難ごみであるタイヤ等を適切に処分する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境整備センター維持管理事業			予算額	271,741
局/部/課	環境局/施設部/環境整備センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	2目 塵芥処理費	15款 使用料及び手数料	28
<事業の目的・内容> 一般廃棄物の最終処分場(埋立地)を適切に維持管理します。				22款 諸収入	75,062
				- 一般財源	196,651
				前年度予算額 325,147	
				増減 53,406	
<主な事業> 1 稼働中の最終処分場(2か所)の維持管理 223,749 市内3中間処理施設からの焼却灰等を埋め立て、処分場内からの浸出水の浄化処理を行う。 ・ うらわフェニックス ・ 環境広場 2 埋立て完了後の最終処分場(2か所)の維持管理 33,868 埋立てを完了したが、処分場内からの浸出水の浄化処理、維持管理を行う。 ・ 高木第二 ・ 間宮 3 埋立て完了後の最終処分場(4か所)の維持管理 14,124 埋立てを完了した処分場の維持管理を行う。 ・ 高木第一 ・ 箕輪 ・ 宮後 ・ 平林寺					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	し尿処理事業			予算額	420,559
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	15款 使用料及び手数料	48,456
<事業の目的・内容> 市民、事業者等を対象に、生活環境に支障が生じないように、し尿等を収集します。				- 一般財源	372,103
				前年度予算額	
				増減	9,123
<主な事業> 1 し尿収集運搬委託 し尿等の収集を正確かつ適正に実施するため、民間業者へ収集運搬を委託する。					
2 し尿処理手数料の徴収 5,418 し尿処理手数料の納入通知や督促状を送付する。					
3 利用者情報の電算管理 7,212 し尿処理システムにより効率的な管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮南部浄化センター維持管理事業			予算額	236,810
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	15款 使用料及び手数料	14
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。また、センターに付属する環境学習施設及び自然庭園を適切に管理、運営します。				22款 諸収入	743
				- 一般財源	236,053
				前年度予算額	229,468
				増減	7,342
<主な事業> 1 施設維持管理事業 147,006 衛生管理された施設で、し尿処理の効率をよくするため、設備等の定期整備・修繕、清掃等の委託を行う。					
2 し尿等の処理 77,175 適切な水質に浄化するため、機器の点検を行う。また放流水、排ガス等を適切な基準値にするため、測定及び監視業務を行う。					
3 脱水汚泥の堆肥化处理 5,427 し尿処理後に残る脱水汚泥の資源循環を行うため、堆肥化处理を行う。(一部委託)					
4 学習施設の運営 3,676 付属する環境学習施設・自然庭園の管理運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クリーンセンター西堀維持管理事業			予算額	142,439
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀			〔財源内訳〕	
予算書P.131	4款 衛生費	2項 清掃費	3目 し尿処理費	22款 諸収入	28
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適切な水質にして河川に放流します。また、緊急時等の処理機能を維持します。				- 一般財源	142,411
				前年度予算額	150,404
				増減	7,965
<主な事業> 1 施設維持管理事業 65,641 衛生管理された施設で、し尿処理の効率をよくするため、設備等の定期整備・修繕、清掃等の委託を行う。					
2 し尿等の処理 3,013 適切な水質に浄化するため、機器の点検を行う。また放流水、排ガス等を適切な基準値にするため、測定及び監視業務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	リサイクル推進事業(資源循環政策課)			予算額	1,000
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	- 一般財源	1,000
<事業の目的・内容> 資源の循環を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。				前年度予算額	1,000
				増減	0
<主な事業> 1 ごみ減量及びリサイクル活動の推進 1,000 「さいたま市リサイクル女性会議」の協力員による各地域の公民館で行われるリサイクル教室の講師、マイバッグ展の開催などを通じ、地域に密着したごみ減量の啓発及びリサイクルへの意識の向上、資源の有効利用を市民レベルで推進する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	リサイクル推進事業(廃棄物対策課)			予算額	97,578
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 資源の循環を推進するため、ごみ減量及びリサイクルについての啓発活動を行います。				22款 諸収入	104
				- 一般財源	97,471
				前年度予算額	97,819
				増減	241
<主な事業>					
1 団体資源回収運動補助事業		78,500	3 親子リサイクル施設見学事業		
団体活動の活性化及び資源の有効利用を図るため、積極的に資源物の回収を行った市民団体に対し、補助金を交付する。			ごみ減量及びリサイクルの普及啓発を図るため、夏休み期間を利用して市内在住の小学生とその親を対象に、リサイクル工場等の見学会を実施する。		
2 生ごみ処理容器等購入費補助事業		8,800	4 鈴谷清掃工場の管理		
家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等を購入した市民に対し、購入経費の一部を補助する。			びん・かんなどのリサイクル施設である鈴谷清掃工場の維持管理を行う。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	資源分別収集運搬処理事業			予算額	2,082,316
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	16,380
<事業の目的・内容> ごみ減量及びリサイクルの推進を図るため、市民によって分別排出された資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維)の運搬と中間処理及び再資源化業務を行います。				22款 諸収入	751,900
				- 一般財源	1,314,036
				前年度予算額	2,032,746
				増減	49,570
<主な事業>					
1 資源物収集運搬業務委託					
家庭から排出される資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維)の収集を委託することにより、資源物の効率的な収集を行う。					
2 資源物中間処理業務委託					
家庭から排出された資源物(びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック)及び事業系紙ごみの中間処理を民間業者に委託することにより、効率的な処理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	リサイクル基金活用事業			予算額	68,322
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	18款 財産収入	198
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。				20款 繰入金	33,852
				22款 諸収入	34,272
				前年度予算額	71,174
				増減	2,852
<主な事業> 1 学校給食用牛乳パックリサイクル事業 学校給食用牛乳パックのリサイクルを児童たち自身が体験し、その再生品を手にすることで、資源や環境の大切さを学んでもらうため、牛乳パックから再生されたデスクトレイとフラットファイルを配布する。					
2 さいちゃんの環境通信発行 市が行う環境イベントやリサイクル事業について紹介する環境情報誌「さいちゃんの環境通信」を年2回発行し、全戸配布するとともに、各区くらし応援室の窓口に配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	岩槻リサイクルプラザ維持管理事業			予算額	3,987
局/部/課	環境局/施設部/岩槻環境センター			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	22款 諸収入	840
<事業の目的・内容> 岩槻区内から発生するリサイクルのための収集品家具等に手を加えまして再度リサイクル家具として提供しリサイクルの促進とごみの減量化を推進します。 また、リサイクル教室を開催し、リサイクルの意識の高揚を図ります。				- 一般財源	3,147
				前年度予算額	3,989
				増減	2
<主な事業> 1 リサイクル品再生事業 3,887 毎年行っている展示販売会を7月・11月・3月に開催できるように日常的に、リサイクル品の収集業務と再生処理を行い、提供数量を確保して行く。					
2 リサイクル啓発事業 100 リサイクル啓発事業として、親子を対象とした各種講座を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東部リサイクルセンター維持管理事業			予算額	139,944
局/部/課	環境局/施設部/東部リサイクルセンター			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	4目 リサイクル推進費	15款 使用料及び手数料	6,614
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物の内、缶類・びん類・ペットボトル・食品包装プラスチックをそれぞれ選別処理して再資源化を図り、回収資源の還元によるごみの減量を図ります。 家庭で不用になった家具類について「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクル活動の推進を図ります。				18款 財産収入	50
				22款 諸収入	121,443
				前年度予算額	188,020
				増減	48,076
<主な事業> 1 資源物の再資源化 99,540 市内の家庭から分別排出された資源物(缶類・びん類・ペットボトル・食品包装プラスチック)をそれぞれ選別処理して再資源化を図る。					
2 リサイクルの啓発 5,159 (1) 家庭で不用になった家具類を引き取り、補修等を行い、展示及び「リサイクル品展示販売会」を開催し、リサイクルの推進を図る。 (2) 小・中学生を対象にした「夏休みリサイクル学習教室」を開催する。					
3 施設の管理及び運営 35,245 プラント施設の安定稼働を維持するため、定期点検や整備等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備事業			予算額	692,881																												
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕																													
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	15款 使用料及び手数料	8																												
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正かつ安全に安定して、一般廃棄物の処理・処分を行えるよう施設の整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の整備計画を行います。				- 一般財源	692,873																												
				前年度予算額	355,598																												
				増減	337,283																												
<主な事業> 1 旧クリンセンター与野の解体 204,554 平成14年に稼働を停止した旧クリンセンター与野の解体撤去を行う。																																	
<継続費>一般廃棄物処理施設整備事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>89,691</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>89,691</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>204,554</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>204,554</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,245</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>294,245</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	23	89,691	0	0	0	89,691	24	204,554	0	0	0	204,554	計	294,245	0	0	0	294,245
年 度	事 業 費	財 源 内 訳																															
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																												
23	89,691	0	0	0	89,691																												
24	204,554	0	0	0	204,554																												
計	294,245	0	0	0	294,245																												
<継続費>旧八王子ストックヤード土壌汚染対策事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年 度</th> <th rowspan="2">事 業 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>477,900</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>477,900</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>479,800</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>479,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>957,700</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>957,700</td> </tr> </tbody> </table>						年 度	事 業 費	財 源 内 訳				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	24	477,900	0	0	0	477,900	25	479,800	0	0	0	479,800	計	957,700	0	0	0	957,700
年 度	事 業 費	財 源 内 訳																															
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源																												
24	477,900	0	0	0	477,900																												
25	479,800	0	0	0	479,800																												
計	957,700	0	0	0	957,700																												
3 一般廃棄物処理施設基本構想策定業務 廃棄物処理施設の更新、再編成を図る基本構想の策定を行う。																																	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業			予算額	105,395
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	- 一般財源	105,395
<事業の目的・内容> クリーンセンター大崎の建設に伴い、地元自治会からの要望に基づき、交通渋滞の解消・交通事故防止の観点から大崎地区の狭隘道路の拡幅整備を行います。				前年度予算額 87,599	
				増減 17,796	
<主な事業> 1 狭隘道路の拡幅工事 105,395 大崎地区の狭隘道路の拡幅整備工事を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一般廃棄物処理施設整備基金積立金			予算額	36
局/部/課	環境局/施設部/環境施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	18款 財産収入	36
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため積み立てを行います。				前年度予算額 48	
				増減 12	
<主な事業> 1 一般廃棄物処理施設整備基金への積立 36 一般廃棄物処理施設整備基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子の積み立てを行う。					
[参考] 基金残高の推移 ・平成18年度末残高 11,743,483円 ・平成19年度末残高 11,784,622円 ・平成20年度末残高 11,839,052円 ・平成21年度末残高 11,881,133円 ・平成22年度末残高 11,911,197円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	新クリーンセンター整備事業			予算額	3,475,371
局/部/課	環境局/施設部/新クリーンセンター建設準備室			〔財源内訳〕	
予算書P.133	4款 衛生費	2項 清掃費	5目 施設整備費	16款 国庫支出金	651,796
<事業の目的・内容> 市民のリサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備します。				23款 市債	2,088,300
				- 一般財源	735,275
				前年度予算額	2,037,596
				増減	1,437,775
<主な事業>					
1 新クリーンセンター整備事業建設工事 3,128,826 平成27年度の本格稼働を目指し、本体施設建設工事に着手する。		4 搬入道路整備工事(B-88号線) 新クリーンセンターの建設に伴い、搬入道路の整備工事を行う。			
2 環境影響評価事後調査書作成業務 10,500 新クリーンセンター建設に伴い、工事中から供用後まで環境影響評価事後調査を行う。		5 搬入道路整備工事(B-103号線) 新クリーンセンターの建設に伴い、周辺道路の整備工事を行う。			
3 設計・施工モニタリング業務 48,720 事業者が実施する設計・建設が適切に履行されているか、実施状況について定期的及び随時に確認を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境活動推進事業			予算額	1,913
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	- 一般財源	1,913
<事業の目的・内容> 自然と共生し、持続可能な環境を未来ある子どもたちに伝えるため、一人ひとりが環境に関心を持ち、自分に何ができるかを考え、できることから行動を始めるきっかけとなる、さまざまな機会づくりに取り組みます。				前年度予算額	1,835
				増減	78
<主な事業>					
1 環境保全標語・ポスターコンクールの実施 1,000 (1) 市内の小中学生を対象に、環境保全をテーマとした標語・ポスター作品の募集 (2) 作品コンクールの実施、入賞者への表彰 (3) 入賞作品の展示、作品集の配布、市ホームページ等への掲載		(3) JR東大宮駅前モニュメントへ環境標語の掲示 (4) 市報、市ホームページ等へ啓発記事の掲載 3 環境教育拠点施設の充実 121 既存の環境施設で構築する「ネットワーク型環境教育拠点施設@さいたまCITY」に市内の大学や事業者の参加を求め充実を図るとともに、分かりやすいPRを行う。			
2 環境月間(6月)における環境保全活動の啓発並びに節電啓発 650 (1) 自治会や市立小中学校等へ啓発用ポスターの配布、掲示 (2) 10区役所玄関前へ啓発用看板の設置		4 環境共生都市検定制度の実施 139 環境教育を推進するため、検定制度の具体的な取組を行う。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自然保護事業			予算額	4,152
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	17款 県支出金	441
<事業の目的・内容> 生物多様性に関わる自然環境や市民の快適な生活環境の保全を目的に、特定外来生物及び有害鳥獣の防除対策や空き地の適正管理指導を実施します。				- 一般財源	3,711
				前年度予算額	
				増減	278
<主な事業> 1 特定外来生物及び有害鳥獣の防除対策 3,557 急増しているアライグマやハクビシン等による生活被害相談に対し、捕獲等防除対策を行う。 特に、特定外来生物であるアライグマは「埼玉県アライグマ防除実施計画」に従って積極的に捕獲し、生態系保全及び生活被害軽減に努める。					
2 カラスの巣撤去 478 カラスの威嚇行動による人的被害拡大防止のための緊急措置として、威嚇行動の原因となるカラスの巣の撤去を行い、市民生活の安全を確保する。					
3 空き地の適正管理指導 15 雑草の繁茂による害虫の発生等、近隣の生活環境に影響を及ぼす相談があった空き地について、その所有者に対し、文書や直接訪問する等により、適正管理を指導する。					
4 生きもの調査の実施 102 生物多様性の地域状況を把握するため、市民参加型の生きもの調査を行える仕組みについて着手する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境政策推進事業			予算額	13,110	
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課			〔財源内訳〕		
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	- 一般財源	13,110	
<事業の目的・内容> 環境基本条例に基づき策定された「さいたま市環境基本計画」の進行管理を行います。 その他、環境フォーラムをはじめ、本市の環境行政を計画的かつ総合的に推進していくための事業です。				前年度予算額		13,930
				増減		820
<主な事業> 1 環境基本計画実施支援業務 4,000 環境白書作成、環境基本計画の進行管理及び基本計画の見直しを行う。						
2 ISO14001維持管理業務 1,519 環境施設で認証取得しているISO14001の運用管理を通じて、環境負荷の低減や環境に配慮した管理体制を維持しながら独自のシステムを構築する。						
3 環境フォーラム事業 3,617 市民、事業者、行政の協働により、環境保全への取組を広く周知してもらうため、展示報告会及び環境に関係した著名人による講演会を実施する。						
4 その他 3,974 九都県市環境問題対策委員会、大都市環境保全主管局長会議、埼玉県フロン回収・処理推進協議会、さいたま市環境会議、さいたま市環境審議会の運営等に係る経費など。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	地球温暖化対策事業			予算額	180,543
局/部/課	環境局/環境共生部/地球温暖化対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	1目 環境対策総務費	- 一般財源	180,543
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策を総合的かつ効果的に推進するために、創エネ・省エネの取組を推進し、地域の温室効果ガス排出抑制に向けた各種施策事業に取り組みます。					
				前年度予算額	101,310
				増減	79,233
<主な事業> 1 実行計画(事務事業編)事業 4,475 場合に補助金の上乗せをする「エネルギー創蓄プランなどの補助メニューを創設し、住宅への創エネ・省エネ機器設置の更なる促進を図るため、補助金を交付する。 市役所業務を対象とした省エネ活動の推進と進捗管理業務を行う。					
2 地域推進計画促進事業 12,520 4 環境負荷低減計画制度事業 3,300 「さいたま市地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、市内大規模事業所に、エネルギー使用による温室効果ガス排出量について、削減計画作成及び公表を義務付ける。					
3 「スマートホーム推進・創って減らす」設備設置促進事業 150,000 5 さいたま市新エネルギー政策策定事業 10,000 地球温暖化対策及び次世代自動車・スマートエネルギー特区の推進にあたり、住宅でのエネルギーの地産地消費や効率的な活用を目指すスマートホームの推進に向け、太陽光発電などの発電機器と蓄電池をセットで導入した。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境情報システム整備事業			予算額	50,734
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	- 一般財源	50,734
<事業の目的・内容> 規制対象事業者等の情報や大気常時監視等の情報・データを「環境情報システム」により適切に管理・維持し、市民への迅速な情報提供により市民の安心、安全を確保します。					
				前年度予算額	50,901
				増減	167
<主な事業> 1 大気常時監視・環境情報システムの適切な運用 40,992 3 事業者情報等の実態把握と監視指導 895 大気常時監視測定局のデータ収集・管理、事業場台帳管理、公害苦情処理を行う機器類の適切な保守管理により、データを一括管理する。					
2 大気汚染状況等の常時監視と対策 7,864 4 データの市民・事業者等へ情報提供 983 大気汚染防止法第22条の規定に基づき、環境基準の定められている物質などの大気常時監視を実施し、大気汚染の状況を把握する。					
5 環境対策事業の推進 環境基準の達成状況を監視することで、工場、事業場の排気ガス対策、自動車排出ガス対策の推進を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境監視事業			予算額	49,470
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	- 一般財源	49,470
<p><事業の目的・内容></p> <p>工場、事業場に対して環境法令等の遵守を徹底することで、公害の未然防止を図り、市民の安心・安全を確保します。</p>				<p>前年度予算額 37,994</p> <p>増減 11,476</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 アスベスト飛散防止対策の推進 3,938 防止するため調査を実施する。 建築物等の解体工事等を行う事業場に対し、周辺への石綿飛散の状況を確認するため、敷地境界において石綿濃度測定を実施する。</p> <p>2 大気、水質、土壌等のダイオキシン類調査 7,681 ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、工場、事業場に対する指導、また、大気・河川環境中における調査を実施し、公害の未然防止と市民の安心・安全を確保する。</p> <p>3 土壌、地下水の有害物質汚染調査 2,041 汚染が判明し、周辺住民に健康被害の恐れがあり、対策の必要性がある場合に汚染範囲の確認や汚染の拡大を</p> <p>4 環境コミュニケーションの推進 403 市民、事業者、行政が積極的に情報を共有することで、相互の信頼関係を構築し、環境負荷低減や環境保全対策に結びつける。</p> <p>5 公害の未然防止、発生源対策 31,176 大気、水質、騒音、振動、悪臭などの典型7公害に対し、現地調査・測定を実施し、発生源対策を行う。</p> <p>6 市民の公害相談への対応 528 市民の公害相談に対して、速やかに現地調査を実施し、その解決を図る。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境保全政策推進事業			予算額	7,694
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	- 一般財源	7,694
<p><事業の目的・内容></p> <p>現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。</p>				<p>前年度予算額 4,485</p> <p>増減 3,209</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 環境影響評価事業 4,678 さいたま市環境影響評価条例に基づき、開発等の大規模事業の実施の際、それが環境に及ぼす影響を事業者自らが調査、予測及び評価を行い、その結果を公表して市民及び市長の意見を聴くことにより、環境保全上の観点からより良い事業計画を作成する。 市は、環境影響評価書等の公告・縦覧、環境影響評価技術審議会の運営等の事務を行う。</p> <p>2 水環境プラン推進事業 3,016 水環境プランに基づき、本市における水環境の再生を図る。</p> <p>(1) 「水辺のサポート制度」や「水環境ネットワーク事業」など市民、企業等との協働事業の推進 (2) 小学校への雨水貯留タンクの設置による雨水有効利用と環境学習の推進 (3) 河川水質改善のための家庭排水対策に係る啓発など</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	交通環境対策事業			予算額	7,024
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	- 一般財源	7,024
<事業の目的・内容> 地球温暖化防止および大気汚染防止を図るため、自動車から公共交通機関等への転換の推進や、エコドライブの推進などにより、自動車から排出される二酸化炭素と大気汚染物質の削減を進めます。				前年度予算額 7,023	
				増減 1	
<主な事業> 1 モビリティマネジメント推進事業 4,073 エコ通勤の普及や転入者に対する公共交通機関等の利用促進など、自動車から公共交通機関や自転車、徒歩などへの転換を、一人ひとりの自発的な意識の変化を促すことにより推進する。					
2 エコドライブ推進事業 234 環境にやさしい運転方法「エコドライブ」を、マイカードライバーと事業者、それぞれに対応した施策により推進する。					
3 アイドリングストップ推進事業 150 さいたま市生活環境の保全に関する条例に基づきアイドリングストップ義務の周知を推進する。					
4 九都県市大気保全専門部会 2,400 九都県市で連携しながら、ディーゼル車規制やエコドライブの推進、低公害車の推進などの対策を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境未来都市推進事業			予算額	50,728
局/部/課	環境局/環境共生部/環境未来都市推進課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	- 一般財源	50,728
<事業の目的・内容> 運輸部門からの二酸化炭素削減対策として、電気自動車普及施策「E-K I Z U N A Project」を推進するとともに、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に取組を実施し、「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指します。				前年度予算額 122,223	
				増減 71,495	
<主な事業> 1 充電セーフティネットの構築 11,393 「次世代自動車・スマートエネルギー特区」推進を視野に、既存の設置補助に加え、新たに太陽光パネルや蓄電池を備えた急速充電器を対象とするなど、充電設備設置補助制度の拡充を図り、「ハイパーエネルギーステーション」の普及に向けた取組を実施する。					
2 環境未来都市の実現 5,000 「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する環境未来都市」の実現を目指し市民、企業、大学や行政が協働して取り組む、総合特区の推進母体である「さいたま市環境未来都市推進協議会」を運営する。					
3 需要創出とインセンティブの付与 26,528 (1) 電気自動車の公用車への率先導入を図る。 (2) 電気自動車導入補助制度を実施する。					
4 地域密着型の啓発活動 826 イベント等を活用した、電気自動車の展示・試乗会、小学校でのEV教室などを実施し、啓発を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業廃棄物対策事業			予算額	75,700
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課			〔財源内訳〕	
予算書P.135	4款 衛生費	3項 環境対策費	2目 環境対策費	15款 使用料及び手数料	4,458
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R(発生抑制、再使用、再生利用)を推進することにより、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を促進します。				22款 諸収入	14,342
				- 一般財源	56,900
				前年度予算額	56,337
				増減	19,363
<主な事業>					
1	産業廃棄物処理業等の許可 「廃棄物処理法」等に基づく産業廃棄物処理業の許可に係る審査等を行う。	3,707	4	不法投棄等の防止 不法投棄等の不適正処理を対象に監視パトロールを実施するとともに、不適正処理多発地点には監視カメラを設置し良好な環境の維持を図る。	47,211
2	産業廃棄物処理業者等への指導 産業廃棄物処理業者及び排出事業者等に対する立入検査を行い、法に基づいた指導を行い適正処理の推進を図る。	9,847	5	支障除去事業 産業廃棄物の大量放置により発生した、産業廃棄物の流出防止措置を行い、生活環境保全上の支障のおそれの除去を行う。	14,333
3	産業廃棄物に関する市民啓発事業 産業廃棄物に対する意識の向上や3Rについての理解を深めるため、市民を対象とした産業廃棄物処理施設等見学会を開催し、啓発を図る。	602			

経済局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

本市の経済は、東日本大震災とその後の原子力災害に端を発した計画停電・節電対策・風評被害などの影響を受け、依然として厳しい状況にあるものの、多くの企業において緩やかながらも、持ち直しへの期待が見られる状況にあります。

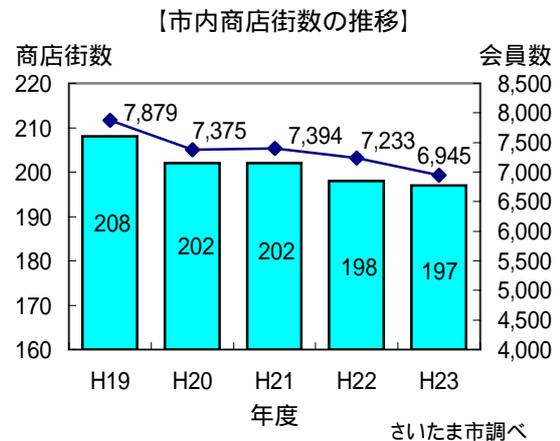
そこで、企業の確実な回復と安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進する必要があります。

一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの長期化、不安定な雇用情勢など、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に講じていくことが求められています。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化

さいたま市の発信力を高めるとともに、地域商業全体への高い波及効果が期待できることから、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築が求められています。

一方で、地域商業の中心的役割を担う商店街では、後継者不足等により組織力の低下が見られる状況にあることから、平成23年度に発足した「さいたま市商業等振興審議会」の意見も踏まえつつ、地域商業の活性化に向けた新たな創意工夫を促すことが求められています。



(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出

強い経済基盤の構築を図る上では、技術の独創性・革新性に優れた研究開発企業など、本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成に努めることが重要です。

平成23年12月には「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の指定を受けたことから、環境未来都市の実現を目指し、次世代自動車関連技術の創出を図るため、E-K IZUNA Projectと連携を図る必要があります。

また、成長産業を創出していく観点から、医療機器関連の産業振興が図れるよう、「さいたま医療ものづくり都市構想」のなかで、関連する企業の育成や集積を図ることも欠かせません。

【次世代自動車・スマートエネルギー特区のイメージ】



【国内トップレベルの集積産業】

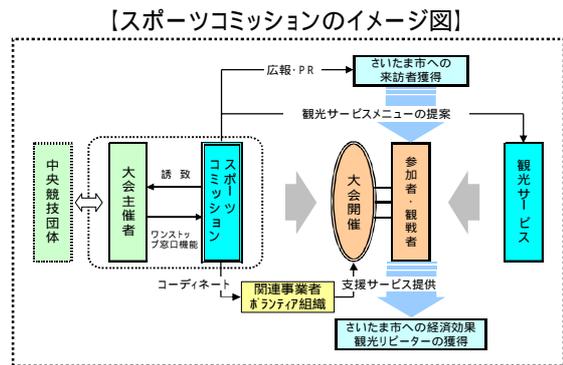
光学機械器具・レンズ製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	さいたま市	63,171
2位	相模原市	11,833
3位	横浜市	4,063
全国合計		650,161 (単位:百万円)
医薬品製造業製造品 出荷額政令指定都市順位		
1位	大阪市	664,483
2位	神戸市	141,102
3位	さいたま市	108,826
全国合計		7,398,518 (単位:百万円)

(資料)平成21年工業統計

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致

都市間競争が厳しくなるなか、首都圏の一翼を担う政令指定都市として、魅力あふれる都市づくりを進め、外部に向けて発信することが欠かせない状況です。

特に、市内の観光資源を有効に活用する観点から、スポーツコミッション事業を積極的に展開するとともに、国内外からの観光客・訪問者誘致を促進するための観光・コンベンション事業への取組みが引き続き必要です。

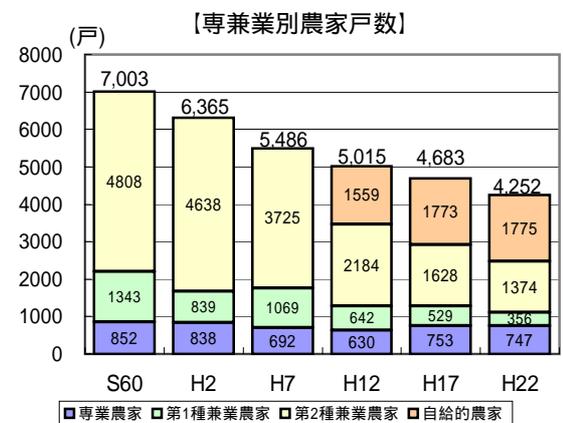


(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化

放射性物質による食品等の汚染がみられる中、安全で安心な農産物を求める消費者の声は強く、それに応えるため市内産農産物の地産地消の推進が求められています。

また、農業の生産性を高め、農産物生産の安定・拡大を図るため、農業経営の安定化を図りながら、担い手の育成・確保を行う必要があります。

さらに、農業の多面的な機能を踏まえつつ、大消費地に隣接する立地優位性を活かした都市農業の振興を図るため、農業生産基盤の整備を進める必要があります。

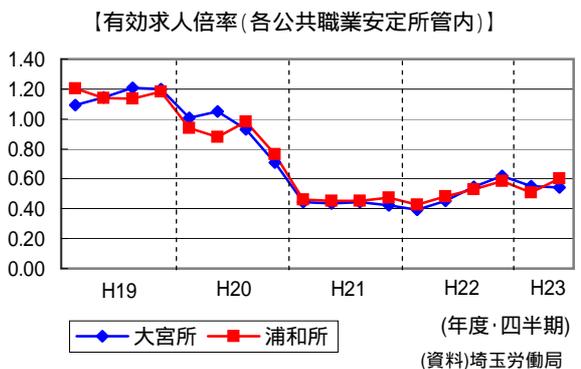


(資料)さいたま市の農業

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進と地域独自の就労環境整備

厳しい雇用情勢が続くなか、国の出先機関改革に係る「アクション・プラン」も踏まえ、国等との連携のもと、本市独自の就労支援体制の構築を図る必要があります。

併せて、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得支援、若年者等の産業人材育成支援など、地域の実情に応じた取組みも求められています。



(資料)埼玉労働局

(6) 中小企業の経営基盤安定化と新たな視点からの産業振興の推進

本市経済を支える中小企業の経営基盤の安定は不可欠であり、資金調達の円滑化などの企業を支える継続的な取組みが必要です。

また、持続的発展が可能な地域社会・経済を実現するため、企業による社会性を強く意識した事業活動を支援するとともに、本市のポテンシャルを活かすことのできる新たな産業振興の可能性について検討する必要があります。

【市内事業所の経営課題】

売上・受注不振	46.7%
競争の激化	38.3%
原材料・仕入製(商)品価格の上昇	23.5%
販売・請負価格の低下	19.5%
販売能力の不足	19.0%
人材育成難	17.1%
設備・店舗等の老朽化	14.6%
資金繰り難・資金不足	13.4%

資料:さいたま市地域経済動向調査(平成23年8月)

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市内企業の安定的な事業継続を後押しするとともに、持続可能な成長・発展を促進するための取組みを積極的に推進します。

併せて、本市経済を取り巻く環境は、なお不透明な状況にあることから、情勢の変化に対応した様々な対策を適時・適切に実施します。

(1) 産業分野における「さいたま市ブランド」の構築と地域商業の活性化を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総	(仮称)さいたまマルシェ 事業 〔観光政策課〕	10,000 (10,000)	0 (0)	観光客誘致と地域商業活性化を図るための「食」のブランド戦略事業を立ち上げるにあたり、土産品をはじめ、B級グルメ、スイーツ、カクテル等、さいたま市の特色ある「食」のフェアを開催
2	拡 総	さいたま市ブランド構築事業 〔経済政策課〕	3,000 (3,000)	2,200 (2,200)	「地スイーツ」のブランド化に係る新たな試みをはじめとした、さいたま市ブランド構築に向けた商品価値向上やPR等の支援
3	防	商店街振興事業 〔商工振興課〕	87,973 (86,533)	105,044 (93,604)	商業等振興審議会の運営及び市内商店街が実施する商店街の活性化や賑わいの創出を図る事業への各種支援

(2) 本市産業を牽引する中核的企業の発掘・育成と社会的課題に対応した成長産業の創出を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	テクニカルブランド企業認証事業 〔産業展開推進課〕	33,745 (33,745)	37,334 (37,334)	認証企業の更なる競争力向上支援を通じた市内産業全体の活性化とイメージアップを推進するため、技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証
5	総 し 防	産学官連携推進事業 〔産業展開推進課〕	185,518 (43,018)	212,246 (47,249)	産学連携支援センター埼玉を活用した、企業間又は大学等との研究機関間のマッチング促進及び、E-KIZUNA Projectに基づく次世代自動車関連技術の創出支援

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 総 し	産業集積拠点の創出等 に係る調査等業務 〔産業展開推進課〕	26,206 (26,206)	12,000 (12,000)	官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点 の創出スキーム構築の検討と立地検討企業の 発掘、及び医療機器関連産業の育成と集積に 向けた産学官医が連携する参入支援プラット ホーム構築に向けた検討

(3) 市内の観光資源を有効に活用した、海外も含めた観光客の積極的な誘致を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	拡 総 し	スポーツコミッション 事業 〔観光政策課〕	26,700 (26,700)	18,326 (18,326)	スポーツを通じた新たな観光客の拡大と地域 経済の活性化を図るため、経済波及効果が期 待できるスポーツ大会等の誘致に向けた、主 催者等に対するプロモーション活動の展開
8	拡 総	大宮盆栽 J A P A N ブ ランド化事業 〔観光政策課〕	12,930 (12,930)	5,607 (5,607)	大宮盆栽を世界的ブランドとして確立し、海 外からの観光客や海外への販路の拡大を図る ため、プロモーション活動等を実施
9	総	国際会議の誘致、開催 〔国際課〕	15,016 (15,016)	18,012 (18,012)	国内外のコンベンションを誘致するため、主 催者への助成や情報収集・発信、国際ステュ ーデント・プレゼンテーションの開催

(4) 農業の多面的機能を重視した、優良農地の維持と都市農業の活性化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総	地産地消事業 〔農業政策課〕	5,511 (5,511)	5,483 (5,483)	市内産農産物の P R による消費拡大、ブラン ド化及び商品開発等の支援
11	総 し	都市農業担い手育成事 業 〔農業政策課〕	22,500 (21,970)	23,443 (22,913)	農業後継者や地域担い手である認定農業者を 育成し、新規就農雇用や営農組織化の支援
12	総	農業生産基盤整備推進 事業 〔農業環境整備課〕	8,400 (8,400)	7,681 (7,681)	指扇北土地改良事業地内の道路整備事業によ る農作業の効率性・利便性の向上、また、市 民のための安全で円滑な道路交通の確保 ・区画道路工事 延長 160m

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(5) 国との連携による雇用対策の一体的推進や地域独自の就労環境整備等に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
13	拡 総 し	雇用対策推進事業 〔労働政策課〕	55,497 (55,008)	100,355 (48,045)	就労支援拠点を中心とした職業紹介・相談、 カウンセリングのほか、キャリアアップのため の各種講座や、民間就職情報サイトを活用 したマッチング支援等による求職者支援
14	総 し	産業人材育成支援事業 〔経済政策課〕	7,173 (7,173)	56,057 (8,057)	本市産業を支える若年人材の育成を図るため 工業高校生を対象とした市内企業への就業体 験等の技術体験研修や早期起業家教育事業を 実施

(6) 中小企業の経営基盤安定化を図るとともに、新たな視点からの産業振興を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総 し	中小企業資金融資事業 〔産業展開推進課〕	13,736,541 (35,418)	15,465,915 (37,459)	市内において事業を営む中小企業者及び創業 者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金 の融資あっせん
16	拡 総 し 行	C S R 活動支援事業 〔経済政策課〕	10,000 (10,000)	4,400 (4,400)	C S R (企業の社会的責任)への取組み促進を 通じた企業経営の向上を支援するため、(仮 称)さいたま市C S Rチャレンジ企業認証制 度に基づく認証を実施
17	総 し 行	コミュニティビジネス 支援事業 〔経済政策課〕	2,000 (2,000)	2,600 (2,600)	コミュニティビジネスの推進にあたり、創業 初期における支援体制の充実を図るため、相 談会や事業者相互の交流会等を実施
18	新	都市間連携推進事業 〔経済政策課〕	7,000 (7,000)	0 (0)	本市の「東日本のゲートウェイ」に位置する立 地優位性を活かした東日本を中心とする地域 との経済交流体制の検討

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 官民協働による「新しい公共」の推進

民間力を活用した効果的、効率的な管理運営と利用者の満足度の向上を図るため、農業者総合研修施設(春おか広場)と大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入します。

市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。

(2) 外郭団体改革の推進

(社)さいたま観光コンベンションビューローと(財)さいたま市国際交流協会が合併し、平成24年3月に発足した(社)さいたま観光国際協会において、観光、コンベンション及び国際交流に関する事業を一体的に推進します。

専門職確保による専門性の向上を図るため、(財)さいたま市産業創造財団に派遣している市職員の削減を進めます。

(3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	113,756 千円
-------------------	------------

平成18年度より実施してきた「自治体職員協力交流事業」について、国際協力及び本市の国際化推進に一定の成果を得たため、事業を終了します。

「観光振興懇話会開催事業」について、観光振興に関する提言書が提出され、当初の目的を達成したことから、当該事業を終了します。

局内全課所において、事業内容(内容、回数、数量等)の見直しを図り、コストの削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国際交流事業			予算額	106,019
局/部/課	経済局/観光政策部/国際課			〔財源内訳〕	
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	2目 国際交流費	22款 諸収入	24
<事業の目的・内容> 国際化への対応・促進を図り、広く市民に国際交流・国際協力の機会を提供することにより、「世界に開かれた都市(まち)」を目指します。				- 一般財源	105,995
				前年度予算額	109,679
				増減	3,660
<主な事業> 1 国際化の推進 83,672 国際化及び多文化共生社会の推進を図るための各種事業について、市国際交流協会等との連携を図りながら、計画的に進めていく。 市国際交流協会は平成24年3月を目途に、(社)さいたまコンベンションビューローと合併し、「(社)さいたま観光国際協会」になる予定。					
2 海外都市との交流 7,331 海外5か国6都市との姉妹友好都市の交流、及びその他の海外都市からの訪問への対応を行う。					
3 コンベンションの誘致、開催 15,016 本市の国際化推進及び経済的な効果が期待できる国内外のコンベンションについて、関係団体等と連携、協力を図りながらその誘致、開催を進める。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援事業			予算額	13,815
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	18款 財産収入	8
<事業の目的・内容> 勤労者の労働環境の整備及び向上を図ることを目的に、勤労者福祉に係る情報収集及びその推進に向けた各種管理・調整・支援業務を行っています。				- 一般財源	13,807
				前年度予算額	5,492
				増減	8,323
<主な事業> 1 勤労者に係る各種情報周知・啓発活動等の実施 3,115 勤労者福祉に係る情報等の啓発・周知協力を実施するほか、市内事業所に従事する勤労者に対して、健全な労働関係の確立と生活全般の安定向上を図ることを目的とした労働問題や社会問題に係る各種講座を実施する。 また、市内の勤労者支援団体や指定都市の関係所管課等との連絡・調整等の各種事務を行う。					
2 勤労者支援施設に係る各種事務と維持管理の実施 10,700 勤労者支援施設全般に係る調整事務及び施設の安全確保と効用維持を図るための修繕を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	雇用対策推進事業			予算額	55,497
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	15款 使用料及び手数料	16
<事業の目的・内容> 埼玉労働局との協定に基づき、本市就労支援拠点施設である「さいたま市ふるさとハローワーク」の運営を中心とした各種雇用施策を、「さいたま市就労サポート事業」として、埼玉労働局と連携して一体的に実施していきます。 また、市独自の支援として、求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得等により、市民の安定就労と市内中小企業の振興に向けた、地域の実情に応じた取り組みを実施していきます。				22款 諸収入	473
				- 一般財源	55,008
				前年度予算額	100,355
				増減	44,858
<主な事業> 1 求職者及び市内事業所に対する各種支援の実施 市内在住または市内事業所での就労を希望する求職者に対して、各種の就労支援を実施するほか、市内事業所の人材獲得等への支援を実施する。 (1) さいたま市ふるさとハローワークにおける就労等支援 24,056 ・ 無料職業紹介、相談の実施 ・ 離職者に対する住宅や生活支援情報等の提供 ・ キャリア・コンサルティングの実施 ・ 内職相談、あっせんの実施					
(2) 求職者のキャリアアップや事業所の人材獲得等への支援 31,426 ・ 就職支援講座、職業実務講座等の実施 ・ 民間就職情報サイトを活用したマッチング支援の実施 ・ マッチング機会提供のための就職合同面接会の開催 ・ 早期離職防止のための体験型職場研修の実施					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者支援資金融資事業			予算額	374,689												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	22款 諸収入	374,636												
<事業の目的・内容> 勤労者の生活の安定を図るため、市内在住の勤労者に対して、住宅・教育・医療に関し、必要とする資金について低利で融資(あっせん)を行います。				- 一般財源	53												
				前年度予算額	411,416												
				増減	36,727												
<主な事業> 1 融資実行に係る預託 374,636 勤労者支援資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行する指定金融機関に対し預託を行う。 (1) 新築、住宅購入、現に居住している住宅の増改築や補修に必要な資金 (2) 教育機関、各種専門学校等の入学金、授業料など本人または家族の教育に必要な資金 (3) 本人または家族の入院、長期療養または治療に必要な資金																	
[参考] 融資実行件数及び金額の推移																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実行件数</th> <th>融資金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>56件</td> <td>90,210千円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>58件</td> <td>86,310千円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>23件</td> <td>34,330千円</td> </tr> </tbody> </table>							実行件数	融資金額	平成20年度	56件	90,210千円	平成21年度	58件	86,310千円	平成22年度	23件	34,330千円
	実行件数	融資金額															
平成20年度	56件	90,210千円															
平成21年度	58件	86,310千円															
平成22年度	23件	34,330千円															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労者関係団体補助事業			予算額	3,252
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	3,252
<事業の目的・内容> 地域雇用の促進や安定を図る団体、労働条件や環境の改善など勤労者の福祉増進を図る団体、勤労者や求職者に対する職業訓練を行う認定職業訓練校など、市内の勤労者関係団体の事業に係る経費について補助を行います。				前年度予算額 3,497 増減 245	
<主な事業> 1 勤労者関係団体の実施事業への補助 3,252 市内の勤労者関係団体等が実施する事業に対し、補助を行う。				[参考] 勤労者関係団体の区分 ・ 地域雇用の促進や安定を図ることを目的とする各種団体 2団体 ・ 労働条件や環境の改善など勤労者の福祉の増進を図ることを目的とする各種団体 3団体 ・ 勤労者または求職者のための職業訓練を行う認定職業訓練校 2校	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	技能・勤労表彰事業			予算額	832
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	832
<事業の目的・内容> 技能者及び勤労者の働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、永く同一の職業に従事し、技能の向上及び後進の育成等に貢献した技能者、並びに本市産業の興隆発展に寄与した優良勤労者に対し表彰を行います。				前年度予算額 832 増減 0	
<主な事業> 1 技能者・勤労者への表彰の実施 832 技能者や勤労者の方に対し、働く意欲の高揚と技能水準の向上を図るため、表彰を行う。 (1) 技能功労者・優秀技能者表彰 市内の技能職種に永年従事している技能者の社会的・経済的地位及び技能水準の向上のため、表彰を行う。 ・ 技能功労者表彰 ・ 優秀技能者表彰				(2) 優良勤労者表彰 市内の正規従業者が300人以下の事業所に永年従事している方で、勤務成績が優秀な勤労者への表彰を行う。 ・ 勤続30年表彰 ・ 勤続20年表彰	



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業勤労者福祉事業			予算額	49,748												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	1目 労働諸費	- 一般財源	49,748												
<p><事業の目的・内容></p> <p>勤労者の福利厚生充実を図るため、市内中小企業単独で実施することが困難な福利厚生事業を実施する、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが提供するサービスに係る経費について補助を行います。</p>				前年度予算額 50,528													
				増減 780													
<p><主な事業></p> <p>1 勤労者に係る福利厚生事業への補助 49,748</p> <p>勤労者の福利厚生充実を図るため、(財)さいたま市産業創造財団勤労者福祉サービスセンターが実施する、市内中小企業向けの事業に対し、補助を行う。</p>																	
<p>[参考]</p> <p>会員及び会員事業所数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>会員数</th> <th>会員事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>5,029人</td> <td>1,107所</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>5,048人</td> <td>1,077所</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>5,199人</td> <td>1,031所</td> </tr> </tbody> </table>							会員数	会員事業所数	平成20年度	5,029人	1,107所	平成21年度	5,048人	1,077所	平成22年度	5,199人	1,031所
	会員数	会員事業所数															
平成20年度	5,029人	1,107所															
平成21年度	5,048人	1,077所															
平成22年度	5,199人	1,031所															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	勤労女性センター管理運営事業			予算額	34,480												
局/部/課	経済局/経済部/労働政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.137	5款 労働費	1項 労働諸費	2目 勤労者福祉施設費	- 一般財源	34,480												
<p><事業の目的・内容></p> <p>勤労女性の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的に職業実務講座や文化・趣味・教養講座、生活講座等を実施しているほか、労働に関する情報を提供します。</p> <p>また、勤労女性を中心とした自主グループ育成のため、施設を提供します。</p>				前年度予算額 34,453													
				増減 27													
<p><主な事業></p> <p>1 勤労女性センターの管理・運営 34,480</p> <p>指定管理者制度を活用し、施設の維持管理及び運営を行う。</p> <p>(1) 市内在住及び市内事業所に従事する勤労女性等を対象に、職業能力の開発・向上及び職業生活と家庭生活の調和に役立つ知識や技能習得に関連した各種講座を実施する。</p> <p>(2) 勤労女性を中心として運営される自主グループ育成のため、施設の貸出を行う。</p> <p>(3) 施設の運営状況及び主催事業の実施状況の報告及び利用者グループ代表等との協議の場として、「勤労女性センター運営委員会」を開催する。</p>																	
<p>[参考]</p> <p>主催講座延受講者数・グループ延利用者数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>延受講者数</th> <th>延利用者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>5,004人</td> <td>12,816人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>4,974人</td> <td>12,745人</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>4,855人</td> <td>11,154人</td> </tr> </tbody> </table>							延受講者数	延利用者数	平成20年度	5,004人	12,816人	平成21年度	4,974人	12,745人	平成22年度	4,855人	11,154人
	延受講者数	延利用者数															
平成20年度	5,004人	12,816人															
平成21年度	4,974人	12,745人															
平成22年度	4,855人	11,154人															



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業政策推進事業			予算額	34,127
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	15款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 都市農業の充実を図るため、本市農業の特性を活かしつつ都市住民の理解と協力のもと持続できる農業への取り組みを実施します。				17款 県支出金	30
				22款 諸収入	800
				前年度予算額	35,378
				増減	1,251
<主な事業>					
1 担い手育成事業	19,878		3 特定農地貸付事業	363	
(1) 農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動、農業制度資金活用を支援する。			特定農地貸付制度による市民農園の開設に向けての協議及び農業委員会等との調整を行う。		
(2) 市民参加による援農ボランティアやランドコーディネーターの育成、農業の情報発信に関する検討勉強会を設置する。			4 新規就農支援事業	2,542	
			新規就農、農業関連雇用の促進に向けて、就農に関する支援策検討、相談会や講演会を開催する。		
2 都市農業推進事業	742		5 食品表示適正化推進事業	32	
農業政策の検討、及び農業振興ビジョンの進行管理を行う。			食品表示の適正化を図るため、JAS法に基づく食品の製造業者または販売業者に対する品質表示の指導を行う。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業経営支援事業			予算額	48,641												
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕													
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	500												
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消を推進するとともに、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取り組みを支援します。 また、都市住民が憩える場として、自然に親しみながら農業体験のできる市民農園を増やします。				22款 諸収入	52												
				- 一般財源	48,089	前年度予算額	50,272										
				増減	1,631												
<主な事業>																	
1 地産地消事業	5,511		4 農業経営安定・生産向上事業	24,782													
市内産の農産物のPRによる消費拡大、ブランド化及び商品開発等の支援を通じて地産地消を推進する。			安全・安心な農産物の生産に向け、生産団体及び各種協議会などの活動を支援する。														
2 さいたま市農業祭事業	12,797		[参考] 市民農園数の推移														
農業者と市民との交流を図り、農業理解を深めるイベント、農業者の技術の研鑽の場である共進会を開催する農業祭の事業運営を支援する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>農園数</th> <th>区画数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年度</td> <td>40か所</td> <td>1,803区画</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>43か所</td> <td>1,838区画</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>51か所</td> <td>1,986区画</td> </tr> </tbody> </table>				農園数	区画数	平成20年度	40か所	1,803区画	平成21年度	43か所	1,838区画	平成22年度	51か所	1,986区画
	農園数	区画数															
平成20年度	40か所	1,803区画															
平成21年度	43か所	1,838区画															
平成22年度	51か所	1,986区画															
3 レクリエーション農園推進事業	4,000																
農地の有効活用、良好な緑地空間を保全しながら市民が憩える場として、市民農園を開設する。																	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	水田農業経営確立対策事業			予算額	19,010
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	17款 県支出金	6,480
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立のための取り組みを支援します。				- 一般財源	12,530
				前年度予算額	14,100
				増減	4,910
<主な事業>					
1 転作等奨励事業		9,950			
米の計画的な生産による水田農業の推進と麦・大豆・野菜などへの転作を図るための支援を行う。					
2 転作推進対策事業		2,580			
地域ごとの転作を円滑に進めるため、農家支部を支援する。					
3 農業者戸別所得補償制度の推進		6,480			
農業経営の安定と生産力向上を図る戸別所得補償制度の推進のため、農業再生協議会を支援する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	畜産事業			予算額	2,223
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕	
予算書P.139	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	- 一般財源	2,223
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取り組みを支援し、周辺環境と調和した畜産の振興を図ります。				前年度予算額	2,376
				増減	153
<主な事業>					
1 公害防止対策事業		1,074		4 畜産団体の育成 120	
畜産公害の発生源である、家畜ふん尿による悪臭防止に向けた対策を支援する。				市内畜産農家の研修・情報交換等を通じて、畜産団体の安全・安心な畜産物の生産を支援する。	
2 防疫事業		273			
畜産経営における家畜伝染病を未然に防止するため、予防注射等の取り組みを実施する。					
3 優良乳牛導入事業		600			
良質な牛乳生産を確保し、安定した畜産経営を図るため、優良種畜の導入を推進する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業環境整備事業				予算額	114,365
局/部/課 経済局/経済部/農業環境整備課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 139	6款 農林水産業費	1項 農業費	4目 農地費	15款 使用料及び手数料	130
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進します。また、農用地の高度利用と生産性を高めるため、土地基盤整備や未整備の用排水路等の整備・補修を行い、地域の農業環境整備を推進します。				18款 財産収入	52
				- 一般財源	114,183
				前年度予算額	144,756
				増減	30,391
<主な事業> 1 農業生産基盤整備推進事業 112,419 (1) 指扇土地改良区内の道路整備工事を行う。 (2) 用排水路整備のための測量設計を行う。 (3) 用排水路の整備工事を行う。 (4) 用排水路の破損等の緊急修繕を行う。 (5) 土地改良関連事業及びその意見交換等の活動を推進するため、関係団体に負担金・補助金の支援を行う。 2 農業振興地域整備計画推進事業 1,946 農業振興地域における農業施策や土地利用計画の推進を図るため、「農業振興情報システム」の情報更新や保守管理並びに情勢の推移等による計画変更を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業				予算額	73,373
局/部/課 経済局/経済部/農業者トレーニングセンター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	608
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や生産物の集出荷体制の整備により、中核農家の育成及び農家経営の近代化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応し、農業と市民の交流の場を設けます。				18款 財産収入	100
				22款 諸収入	292
				- 一般財源	72,373
				前年度予算額	76,868
				増減	3,495
<主な事業> 1 農業施設の貸出管理及び農業振興事業 36,276 農業研修施設、生産温室等の維持管理と栽培技術の指導を行う。 2 催事・講座・相談事業 12,759 多面的な農業の振興と理解を目的とした、各種催事や講座を開催する。 3 公園施設管理事業 24,338 大崎公園・子供動物園の施設維持管理を行う。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業者トレーニングセンター施設整備事業			予算額	27,620
局/部/課	経済局/経済部/農業者トレーニングセンター			〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	27,620
<事業の目的・内容> 農業者トレーニングセンター内の生産温室及び大崎公園・子供動物園に係る施設の保全管理を行います。				前年度予算額 14,464	
				増減 13,156	
<主な事業> 1 余熱利用施設既存配管改修修繕 (1) 余熱利用施設既存配管改修修繕 クリーンセンター大崎から余熱の提供を受けるための配管の修繕を行う。 (2) 大崎公園・子供動物園施設修繕 来園者の安全確保のため、園内に設置されている老朽化した柵及び園路の修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター管理運営事業			予算額	87,596
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書 P. 141	6款 農業水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	3,869
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出を行います。				18款 財産収入	950
				22款 諸収入	426
				- 一般財源	82,351
				前年度予算額 81,185	
				増減 6,411	
<主な事業> 1 市民の森・見沼グリーンセンターの管理運営 62,722 会議室等の貸出及び芝生広場、りすの家等の施設管理を行う。 2 農業振興 2,058 優良種苗の増殖、普及、試作栽培及び果樹栽培の技術向上に向けた、講習会等を実施する。 3 園芸振興 1,699 市民農園の貸出及び親子農業体験教室、援農ボランティア講座を行う。					
4 春の園芸まつり(花と緑の祭典)の開催 2,637 農業振興を目的に生産者と市民のふれあいの場としてイベントを実施する。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼グリーンセンター施設整備事業			予算額	9,100
局/部/課	経済局/経済部/見沼グリーンセンター			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	- 一般財源	9,100
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館及び市民の森、指導農場に係る施設の保全管理を行います。				前年度予算額 10,650	
				増減 1,550	
<主な事業> 1 市民の森・見沼グリーンセンター施設整備 (1) 市民の森 老朽化した外柵の修繕を行う。 (2) 見沼グリーンセンター 法令改正に伴い、老朽化した地下タンクの腐食防止措置等を行う。 (3) 春おか広場 老朽化した空調設備の修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑管理運営事業			予算額	96,530
局/部/課	経済局/経済部/大宮花の丘農林公苑			〔財源内訳〕	
予算書P. 141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	22款 諸収入	1,427
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図ることを主目的に実施してきましたが、最近では四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場としてのニーズが高まっています。 このため、平成24年度からは、民間事業者の経営ノウハウを活用し、市民の多様なニーズに対応することとともに、コスト削減を図るために指定管理者制度を導入するものです。				- 一般財源 95,103	
				前年度予算額 70,012	
				増減 26,518	
<主な事業> 1 大宮花の丘農林公苑の管理運営 96,530 大宮花の丘農林公苑の維持管理業務について指定管理者制度を活用し、農林公苑の設置目的である地域農業の振興や市民との農業交流活動を踏まえ、利用者の意見を管理・運営に反映させるなど、市民ニーズに対応できるサービスを提供し、施設管理運営を行う。 また、施設管理運営業務の効率化を図り、経費の削減に努める。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮花の丘農林公苑施設整備事業			予算額	1,050
局/部/課	経済局/経済部/大宮花の丘農林公苑			〔財源内訳〕	
予算書P.141	6款 農林水産業費	1項 農業費	5目 農業園芸センター費	15款 使用料及び手数料	877
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑内の上尾市行政域に介在する道水路とさいたま市が管理する中新井都市下水路及び浅間川について、双方所管替えを行うために必要となる移管図書を作成するものです。				22款 諸収入	173
				前年度予算額	
				増減	1,392
<主な事業> 1 移管図書の作成 1,050 移管に必要となる移管図書を作成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金			予算額	186,461	
局/部/課	経済局/経済部/農業政策課			〔財源内訳〕		
予算書P.141	6款 農林水産業費	1項 農業費	6目 市場及びと畜場費	- 一般財源	186,461	
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額		219,403
				増減		32,942
<主な事業> 1 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計への繰出し 186,461 食肉中央卸売市場及びと畜場の運営について、所管部署と連絡調整を行い、その安定的な運営を行うために必要な費用の一部について一般会計から繰出しを行う。 (1) 市場施設管理運営事業への補填 (2) と畜場施設管理運営事業への補填						
			[参考]	繰出金の推移		
			年度	当初予算額		
			平成20年度	149,341千円		
			平成21年度	145,053千円		
			平成22年度	197,329千円		
			平成23年度	219,403千円		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工施策管理事業			予算額	1,638	
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕		
予算書P. 141	7款 商工費	1項 商工費	1目 商工総務費	- 一般財源	1,638	
<事業の目的・内容> 局・部・課、区役所及び関係団体との連絡調整等の各種事務を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。				前年度予算額		2,969
				増減		1,331
<主な事業> 1 局・部・課内庶務 1,008 (1) 局内の予算及び主要事業の進行管理 (2) 局内の業務委託契約及び特定調達契約に関する業務 (3) 局内の他部及び部内の他課等との連絡調整 2 関係団体との連絡調整 630 市内の経済関係団体や指定都市の経済所管課等との連絡調整						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興ビジョン推進事業			予算額	31,999	
局/部/課	経済局/経済部/経済政策課			〔財源内訳〕		
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	240	
<事業の目的・内容> さいたま市産業振興ビジョンの基本目標である「強い産業力の醸成と躍動する都市づくり」の具現化を図るため、同ビジョンに掲げられた内容のうち、産業人材の育成、事業活動と地域社会との共生、並びに商工業振興に係る先導的事業を中心に実施します。				- 一般財源		31,759
				前年度予算額		89,224
<主な事業> 1 CSR活動推進事業 10,000 市内企業によるCSR(企業の社会的責任)活動の推進を図るため、CSRに積極的に取り組み、企業経営の向上を図ろうとする企業を対象に、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく企業認証及び認証企業に対する支援を実施する。 2 コミュニティビジネス推進事業 2,000 コミュニティビジネスの推進にあたり、特に創業初期における支援体制の充実を図るため、相談会や事業者相互の交流会等を実施する。 3 ものづくり人材支援事業 2,750 工業高校生を対象とした、市内企業への就業体験等の技術体験研修を実施する。また、小中学生にものづくりへの関心を育む事業を実施している団体に補助金を交付する。 4 都市間連携推進事業 7,000 本市が「東日本のゲートウェイ」に位置する立地優位性を活かし、東日本を中心とする地域との経済交流体制について検討する。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 早期起業家教育事業				予算額	5,173
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,173
<事業の目的・内容> 市内小・中学生を対象に、企業活動の一連の流れを実践的に体験させることで、チャレンジ精神、コミュニケーション能力、問題発見・解決能力などといった起業家精神を養うとともに、市民・市内事業者に対し、早期起業家教育に対する協働を呼びかけ、推進していくことで、市全体において起業家教育が実践される環境を創出していきます。				前年度予算額	5,057
				増減	116
<主な事業> 1 公募型事業("さいたま"あんとれすくーる)の実施 4,023 夏休み期間を中心に、合宿及びスクーリングにより、本市に関する学習や、企業活動の一連の流れの体験(会社設立、商品企画、仕入、製造、販売、決算など)を行う。					
2 学校実施型事業の実施 1,150 学校ごとのニーズに合わせ、総合的学習の時間等を活用し、企業活動の一連の流れの体験を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工会議所補助事業				予算額	67,000																																																																			
局/部/課 経済局/経済部/経済政策課				〔財源内訳〕																																																																				
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	18款 財産収入	648																																																																			
<事業の目的・内容> 商工会議所が行う事業のうち、行政が行う事業を補完し、会員のみならず市内商工業の振興を目的とした事業に対して、その経費の一部について補助金を交付しています。				- 一般財源	66,352																																																																			
				前年度予算額	69,000																																																																			
				増減	2,000																																																																			
<主な事業> 1 さいたま商工会議所に対する補助 67,000				[参考]さいたま商工会議所の概要 <table border="1"> <tr> <td>設立</td> <td colspan="5">平成16年4月1日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務所</td> <td>本所</td> <td colspan="4">総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区</td> </tr> <tr> <td>支部</td> <td colspan="4">中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区</td> </tr> <tr> <td>支所</td> <td colspan="4">浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所</td> </tr> <tr> <td>会員数</td> <td colspan="5">12,240事業所(組織率33.50%)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">役員</td> <td>会頭</td> <td>1名</td> <td>副会頭</td> <td colspan="2">4名</td> </tr> <tr> <td>専務理事</td> <td>1名</td> <td>常議員</td> <td colspan="2">50名</td> </tr> <tr> <td>監事</td> <td>3名</td> <td>理事</td> <td colspan="2">2名</td> </tr> <tr> <td>議員</td> <td colspan="5">150名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">予算規模</td> <td>一般会計</td> <td colspan="4">606,299千円</td> </tr> <tr> <td>特別会計</td> <td>10会計</td> <td colspan="3">1,458,180千円</td> </tr> <tr> <td>部会</td> <td colspan="5">1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業</td> </tr> </table>		設立	平成16年4月1日					事務所	本所	総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区				支部	中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区				支所	浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所				会員数	12,240事業所(組織率33.50%)					役員	会頭	1名	副会頭	4名		専務理事	1名	常議員	50名		監事	3名	理事	2名		議員	150名					予算規模	一般会計	606,299千円				特別会計	10会計	1,458,180千円			部会	1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業				
設立	平成16年4月1日																																																																							
事務所	本所	総務本部 = 浦和区 業務本部 = 大宮区																																																																						
	支部	中央支部 = 中央区 岩槻支部 = 岩槻区																																																																						
	支所	浦和支所 大宮支所 与野支所 岩槻支所																																																																						
会員数	12,240事業所(組織率33.50%)																																																																							
役員	会頭	1名	副会頭	4名																																																																				
	専務理事	1名	常議員	50名																																																																				
	監事	3名	理事	2名																																																																				
議員	150名																																																																							
予算規模	一般会計	606,299千円																																																																						
	特別会計	10会計	1,458,180千円																																																																					
部会	1.商業 2.工業 3.建設業 4.サービス業 5.専門サービス業																																																																							

(平成23年4月1日現在)

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま市テクニカルブランド企業認証事業			予算額	33,745										
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕											
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	33,745										
<p><事業の目的・内容></p> <p>独創性・革新性に優れた技術を持つ市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、更なる競争力強化を支援すると同時に、ブランド化を通してさいたま市産業全体のイメージアップを図ります。</p>				<p>前年度予算額 37,334</p> <p>増減 3,589</p>											
<p><主な事業></p> <p>1 テクニカルブランド企業認証事業 5,915 さいたま市テクニカルブランド企業評価委員会における協議の結果を踏まえ、さいたま市テクニカルブランド企業の認証を行う。 [参考]認証企業数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13社</td> <td>9社</td> <td>8社</td> <td>12社</td> <td>3社(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度は再認証企業を含む。</p> <p>2 広報・情報発信 11,830 認証企業のPRとして本市のHPを始め、紹介冊子、国際展示会の出展や全国紙等への掲載を行う。</p> <p>3 テクニカルブランド企業への支援事業 16,000 (財)さいたま市産業創造財団と連携を図りながら、認証企業に対し技術開発・経営強化・人材育成の3つを支援の柱に、企業個々のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を実施する。</p>						平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	13社	9社	8社	12社	3社(予定)
平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度											
13社	9社	8社	12社	3社(予定)											



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中小企業支援事業			予算額	454,852
局/部/課	経済局/経済部/産業展開推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	142,500
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の中小企業支援センターに位置づけている(財)さいたま市産業創造財団を中心に、中小企業者の経営基盤強化、創業者の育成等に係る支援事業を総合的に実施します。また、産学連携支援センター埼玉において企業と大学等研究機関のマッチング活動を展開することにより産学による共同研究体の構築に努め、新たな技術・製品の開発を支援し、新事業の創出を図ります。</p>				<p>- 一般財源 312,352</p> <p>前年度予算額 487,064</p> <p>増減 32,212</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 (財)さいたま市産業創造財団の運営 262,180 (1) 専門家派遣、窓口相談等のコンサルティング業務 (2) さいたま市ニュービジネス大賞の開催 (3) 創業者育成施設(インキュベーション)案産館の運営 (4) 「さいたまベンチャーサポート塾」の運営</p> <p>2 産学連携の推進(産学連携支援センター埼玉の運営) 179,676 (1) 産学連携相談 (2) 産学交流の促進及びマッチング支援</p> <p>(3) 競争的資金獲得支援 (4) 競争的資金獲得案件に対するつなぎ資金貸付 (5) 産学連携支援センター埼玉賃料等負担金</p> <p>3 E-KIZUNA Project支援事業 5,800 産学官連携による次世代自動車関連技術の創出を図ることで、市内産業の育成を推進する。</p> <p>4 海外展開支援事業 3,500 日本貿易振興機構(JETRO)の地域間交流支援(RIT)事業を活用し、市内企業の国際化を推進する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企業誘致等推進事業				予算額	336,716
局/部/課 経済局/経済部/産業展開推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	17
<事業の目的・内容> 本市における財政基盤の強化、地域経済の活性化並びに雇用機会の創出を目的として戦略的な企業誘致活動を展開します。 また、本市の都市構造を踏まえ、計画的・継続的な事業展開とするため立地検討企業の発掘を行うとともに、その受け皿となる産業集積拠点を新たに位置づけ、多角的視点から効果的施策を実施します。				- 一般財源	336,699
				前年度予算額	269,025
				増減	67,691
<主な事業> 1 企業誘致活動の推進 9,115 積極的な企業訪問のほか、パンフレット・ホームページ・新聞・経済専門誌への広告掲載や展示会への出展等により、本市ビジネス環境のPRを行うなど、様々な機会を通じ企業誘致活動を展開する。					
2 産業集積拠点の創出に係る調査等業務 26,206 官民連携を前提とした短期的な産業集積拠点の創出スキーム構築の検討とともに立地検討企業の発掘を行う。 また、次世代成長産業である医療機器関連産業の育成と集積に向けて、産学官医が連携する参入支援プラットフォーム構築に向けた検討を行う。					
3 産業立地促進補助金等交付 296,666 ライフサイエンス、先端・精密技術など成長産業として市が指定する8分野で、本社機能・研究開発機能の事業所等を開設した場合、企業誘致のインセンティブとして産業立地促進補助金等を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業				予算額	13,736,541
局/部/課 経済局/経済部/産業展開推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	13,701,123
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資あっせんを行い、中小企業の振興を図ります。				- 一般財源	35,418
				前年度予算額	15,465,915
				増減	1,729,374
<主な事業> 1 融資実行に係る預託 13,697,379 中小企業資金融資制度の円滑な運用を図るため、融資を実行した金融機関に対し預託を行う。 (1) 中小企業小口資金融資制度 (2) 中小企業中口資金融資制度 (3) 中小企業創業支援資金融資制度 (4) 中小企業セーフティネット資金融資制度 (5) 中小企業緊急特別資金融資制度					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工業団体補助事業			予算額	5,800
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	5,800
<事業の目的・内容> 市内商業及び伝統的産業の振興を目的とする各商工団体が、団体目的に則した計画的事業が実施できるよう補助を行います。				前年度予算額 5,800	
				増減 0	
<主な事業> 1 さいたま市商店会連合会補助事業 3,000 さいたま市商店会連合会等が行う事業に対し、補助を行う。 2 岩槻人形協同組合補助事業 2,800 岩槻人形協同組合が行う事業に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	計量事務事業			予算額	5,093
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	850
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。また、円滑な事業実施を確保するための啓発普及事業を実施します。				- 一般財源 4,243	
				前年度予算額 5,306	
				増減 213	
<主な事業> 1 計量事務事業 5,093 (1) 特定計量器定期検査業務 計量販売等の取引・証明に使用するはかりを定期的(2年に1回)に検査する。 (2) 商品量目等立入検査業務 スーパー、LPG販売事業者等の計量販売を行っている事業所への立入検査を実施する。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商工業振興事業				予算額	8,197
局/部/課 経済局/経済部/商工振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	8,197
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。				前年度予算額	8,787
				増減	590
<主な事業> 1 伝統産業活性化事業 2,732 新たな伝統産業事業所の指定を行うとともに、伝統産業及び伝統産業事業所のPRを行う。					
2 公衆浴場支援事業 4,250 一般公衆浴場及び埼玉県公衆浴場生活衛生同業組合さいたま支部が行う設備近代化補助事業等に対し、補助を行う。					
3 工業振興補助事業 400 市内中小工業事業者が行うコミュニティ事業に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 商店街振興事業				予算額	87,973
局/部/課 経済局/経済部/商工振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	22款 諸収入	1,440
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街の活性化や賑わいの創出を図るため、市内各商店街に対し各種補助を行います。				- 一般財源	86,533
				前年度予算額	105,044
				増減	17,071
<主な事業> 1 商業等振興審議会の運営 591 市長の諮問に応じ、本市における商業等の振興に関する重要な施策について審議する。					
2 商店街活性化推進補助事業 24,400 商店街の賑わいや活性化を図るために行うイベント等の事業に対し、補助を行う。					
3 商店街環境整備補助事業 38,715 商店街が整備する共同施設の建設、改修等の事業に対し、補助を行う。					
				4 商店街街路灯等電気料補助事業 22,467 商店街が維持管理している街路灯などの照明施設の電気料金に対し、補助を行う。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大規模小売店舗立地事務事業			予算額	913
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	913
<p><事業の目的・内容></p> <p>大規模小売店舗立地法は、政令指定都市委譲事務で、大規模小売店舗設置者から法に基づく届出を受理し、それに対して市の意見・勧告表明を行います。 また、意見・勧告を作成する際には、行政側だけではなく、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取します。</p>				前年度予算額 832	
				増減 81	
<p><主な事業></p> <p>1 大規模小売店舗立地法協議会の運営 714 意見・勧告を作成する際、協議会において専門的知識をもつ学識経験者等の意見を聴取する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	商工見本市開催事業			予算額	22,000
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	- 一般財源	22,000
<p><事業の目的・内容></p> <p>市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工業者の製品や技術をPRし、受発注の拡大や新規市場の開拓を促進する展示会形式の商工見本市を開催します。</p>				前年度予算額 22,000	
				増減 0	
<p><主な事業></p> <p>1 商工見本市実行委員会補助事業 22,000 コラボさいたま2012さいたま市商工見本市を開催する、さいたま市商工見本市実行委員会に対し、補助を行う。</p>					
<p>[参考]</p> <p>平成23年度実績 開催日 平成23年11月11日(金)~13日(日) 場所 さいたまスーパーアリーナ (コミュニティアリーナ、展示ホール) 出展者 201団体 入場者 35,000人</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業振興会館管理運営事業			予算額	14,506
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	1,557
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				22款 諸収入	64
				- 一般財源	12,885
				前年度予算額	15,034
				増減	528
<主な事業>					
1 産業振興会館管理運営事業 14,506					
清掃、警備、並びに各設備の維持管理等を業務委託を活用し、適切な管理運営を行う。					
また、建物及びその附属物等の経年劣化等の状況を適宜把握し、安心・安全な施設管理を図る。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	産業文化センター管理運営事業			予算額	34,809
局/部/課	経済局/経済部/商工振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	15款 使用料及び手数料	3,848
<事業の目的・内容> 市内産業の振興及び市民文化の向上と福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。				22款 諸収入	8
				- 一般財源	30,953
				前年度予算額	52,289
				増減	17,480
<主な事業>					
1 産業文化センター管理運営事業 34,809					
産業文化センターの施設の維持管理等を指定管理者を活用し、適切に管理運営を行う。					
また、建物及びその附属物等の経年劣化等の状況を指定管理者に適宜把握をさせ、安心・安全な施設管理を図る。					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光団体運営補助事業				予算額	407,818
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	20款 繰入金	12,000
<事業の目的・内容> 各種観光団体に対し運営経費及びイベント開催経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興・観光団体の育成を図るものです。				- 一般財源	395,818
				前年度予算額	391,524
				増減	16,294
<主な事業> 1 さいたま観光コンベンションビューロー補助金 342,368 2 地域のまつり等補助金 65,450 本市が有する文化・伝統・地域資源等を活用し、市内外からの誘客を図ることができるまつりやイベントを実施する団体に対し、開催経費の一部を補助する。					
本市の観光振興を担う団体である観光コンベンションビューローに対し、団体の運営経費、及び各種の観光事業、コンベンション事業、スポーツコミッション事業、また新たに、「食」をテーマとした観光イベントなどを実施するための補助を行う。 さいたま観光コンベンションビューローは、平成24年3月を目途に、(財)さいたま市国際交流協会と合併し、「(社)さいたま観光国際協会」になる予定。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたま市花火大会事業				予算額	51,747
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	- 一般財源	51,747
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催している、さいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。				前年度予算額	51,747
				増減	0
<主な事業> 1 さいたま市花火大会の実施 51,747 市内の3会場において、花火大会を実施するための事業運営費の一部を補助する。					
[参考] 平成23年度実績 大和田公園会場 平成23年7月30日実施 大間木公園会場 平成23年8月14日実施 岩槻文化公園会場 平成23年8月20日実施 補助金額 51,747,000円 入込客数 260,000人(3会場合計)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 観光推進対策事業				予算額	24,599
局/部/課 経済局/観光政策部/観光政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 143	7款 商工費	1項 商工費	3目 観光費	15款 使用料及び手数料	503
<事業の目的・内容> 本市の観光振興を図るため、各種観光団体等と連携しながら、観光パンフレットの作成・配布や観光大使の活動などを通じて、市内の観光資源を積極的にPRするとともに、半日観光ルートの整備などにより誘客を図り、本市の観光の魅力を広く市内外に発信する各種事業を実施します。				22款 諸収入	128
				- 一般財源	23,968
				前年度予算額	30,021
				増減	5,422
<主な事業> 1 さいたま観光大使事業 1,636 本市の魅力を市内内外に伝えるため、本市にゆかりがあり、経済・学術・文化・芸能・スポーツなどの各分野で活躍している方々から選考した、さいたま観光大使による観光PRを実施する。					
2 半日観光ルート事業 2,966 市内に点在する観光スポットを巡り、本市の魅力に触れていただくため、テーマごとに8つのコースを定めた半日観光ルートの、マップ作成と案内看板・サインの整備を実施する。					
				3 観光パンフレットの作成 3,397 日本語及び外国語版の観光パンフレット等を作成し、海外も含めた本市への誘客を図る。	
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害復旧費(農業政策課)				予算額	3
局/部/課 経済局/経済部/農業政策課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 189	11款 災害復旧費	1項 農林水産施設災害復旧費	1目 農林水産施設災害復旧費	- 一般財源	3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。				前年度予算額	3
				増減	0
<主な事業> 1 災害時における農業施設等の復旧 3 災害時において、農業施設等の復旧を円滑に行い、農業被害を最小限にとどめることに努める。					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計	予算額	371,000
局/部/課	経済局/経済部/食肉中央卸売市場・と畜場	〔財源内訳〕	
予算書 P. 363		1款 使用料及び手数料	184,530
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		2款 繰入金	186,461
		3款 諸収入	9
		前年度予算額	404,000
		増減	33,000
<主な事業>			
[1款:市場施設管理運営事業費]	88,680		
(1) 新冷蔵庫冷凍機交換修繕			
(2) 市場施設等保守管理委託料			
・ 食品の安全衛生環境の管理を委託			
[2款:と畜場施設管理運営事業費]	208,394		
(1) と畜場施設修繕			
(2) 施設等保守管理委託料			
・ と畜場における就労環境の改善			
[3款:公債費]	4,326		
(1) 過去の借り入れに対する元金の支払、及び利子の支払			

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

都市局 平成24年度 局運営方針(案)

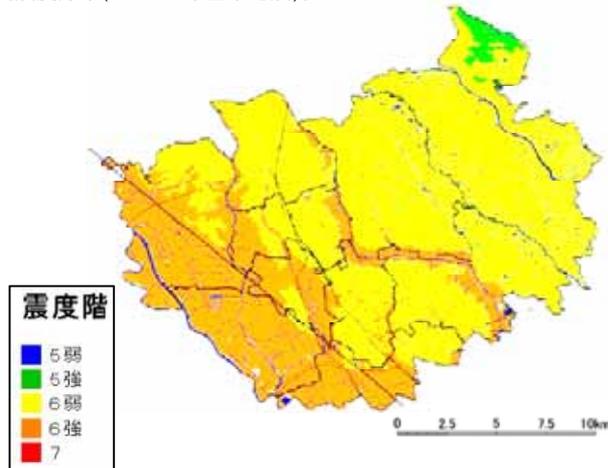
1. 主な現状と課題

本市では、全国でもトップスピードで少子化・高齢化が進展しながら人口減少社会へ移行するという転換期が目前に迫っており、東日本大震災は、安全に暮らせる社会のあり方について大きな課題を投げかけています。

超高齢社会への備えとして、人口減少社会が到来する前に、誰もが安全に安心して暮らせる都市基盤を速やかに整備し、良好で快適な都市機能を維持し続けることができる都市構造づくりが求められています。

- (1) 災害時における被害を未然に防止・軽減する取組みにより市民を守り、災害が起きても速やかな復興が可能な災害に強いまちづくりが早期に求められています。

【震度分布(さいたま市直下地震)】



出典:さいたま市地域防災計画(平成21年3月)

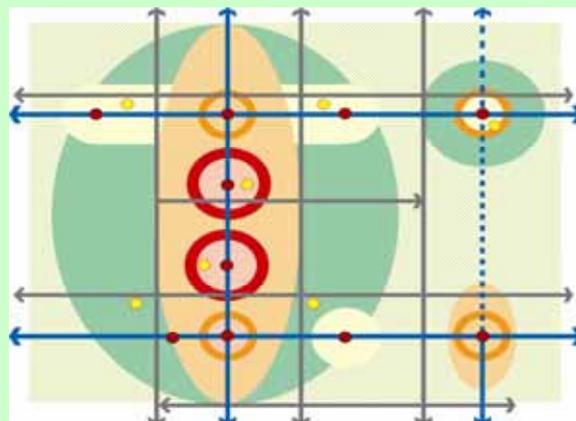
【被害想定結果】

	県実施調査	市実施調査
地震種	東京湾北部	さいたま市直下
最大震度	6.2	6強
全壊数(棟)	1,631	9,291
半壊数(棟)	12,441	27,355
焼失数(棟)	冬18時・風速8m/s 3,972	19,617
死者数(人)	夏12時・風速8m/s 33	4,114
	冬5時・風速8m/s 75	
	冬18時・風速8m/s 63	
負傷者数(人)	夏12時・風速8m/s 1,404	228,591
	冬5時・風速8m/s 2,561	
	冬18時・風速8m/s 2,100	
断水人口(人)	417,252	
1日後避難者数(人)	冬18時・風速8m/s 118,016	147,164
帰宅困難者数(人)	夏12時 248,529	322,447

出典:さいたま市地域防災計画(平成21年3月)

- (2) 超高齢社会の到来に備えて、都市基盤施設や公共交通を充実し、良好で快適な住環境や自然環境のもとで誰もが安心して住み続けられる魅力あるまちづくりが求められています。

【都市計画の目標から見た望ましい将来都市構造】



本市の都市構造イメージ図

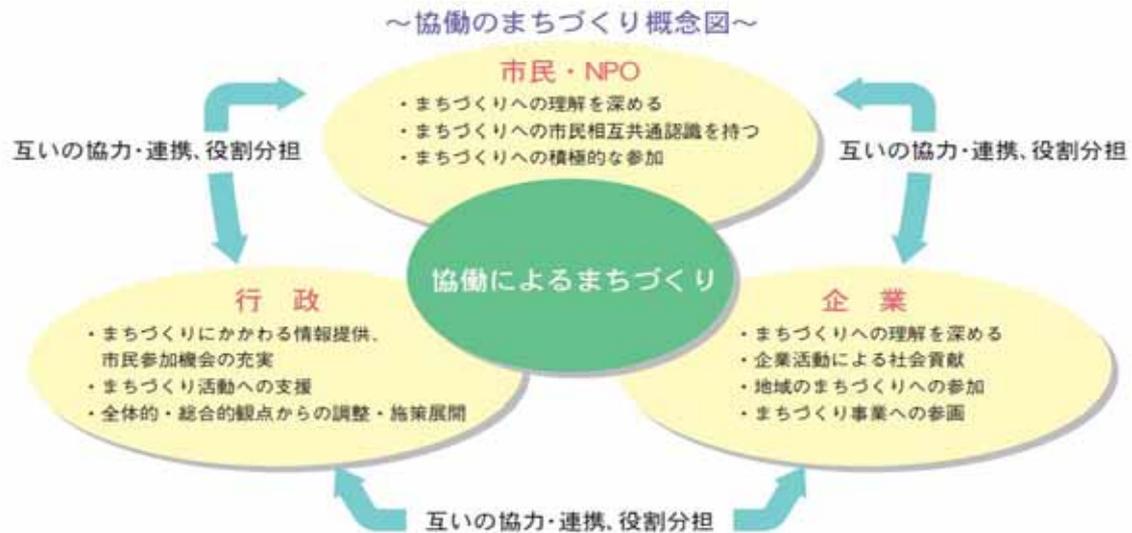
○ 都心	— 軌道系+19+	■ 高密度(100~150人/ha)	■ 低密度(40~60人/ha)
○ 副都心	— 道路系+19+	■ 中高密度(80~100人/ha)	■ 低密度(〜40人/ha)
● 地域生活拠点		■ 中低密度(60~80人/ha)	■ 緑地・農地
● 地域活動拠点			

(特徴)

南北方向の駅周辺は、密度の高い市街地を形成
 東西方向の駅周辺では、中程度の密度の市街地を形成
 上記以外では、ゆとりある市街地を形成

出典:持続可能なまちづくりに向けた今後のさいたま市の都市計画のあり方(概要版)

(3) 市民・事業者・行政が互いに共通の理解に立ち、それぞれの役割と責任を担う協働によりまちの魅力や価値を高めるまちづくりが求められています。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

人口・世帯が減少する社会が到来する前に、超高齢社会に対応した、災害に強い、市民の誰もが安心して暮らすことができる持続可能な都市構造づくりに取り組むとともに東日本から首都圏への玄関口という本市の立地特性を活かし、大都市としての魅力や価値を高めるまちづくりを市民・事業者・行政との協働により進めます。

(1) 首都圏の大都市にふさわしい、災害に強く魅力ある都市環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総防	防災・安全都市づくり事業 〔都市計画課〕	9,969 (5,869)	13,696 (6,271)	大規模災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するため「防災まちづくり計画」を策定し、災害に強いまちづくりを推進
2	総防	組合施行等土地区画整理支援事業 〔区画整理支援課〕	15,249,196 (1,020,512)	13,309,338 (926,080)	施行中の組合施行土地区画整理事業に対して補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
3	総防	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	1,958,617 (139,863)	4,373,250 (1,299,850)	武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構へ補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
4	総防	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業 〔浦和西部まちづくり事務所〕	1,245,300 (77,916)	0 (0)	武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業の施行者である市街地再開発組合へ補助金を交付し、災害に強い都市基盤整備を実施
5	総防	浦和駅周辺鉄道高架化事業 〔鉄道高架整備課〕	5,227,054 (1,916,533)	5,745,994 (1,888,880)	浦和駅周辺の鉄道高架化、湘南・新宿ラインの旅客ホーム新設、都市計画道路田島大牧線等の交差道路の整備、浦和駅東西連絡通路と中ノ島バスターミナルを接続する地下通路の検討
6	総防	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	159,684 (71,912)	250,116 (43,709)	田島大牧線(高砂工区)の街路整備工事、電線共同溝整備工事の施工、浦和駅東口駅前交通広場詳細設計の実施

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災・環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総 し 防	(仮称)大門町2丁目中 地区第一種市街地再開 発事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	15,650 (15,650)	7,548 (7,548)	大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合へ の活動支援と事業化に向けた都市計画決定図 書等の作成
8	総 し 防	大宮駅東口公共施設再 編推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	9,000 (9,000)	7,231 (7,231)	公共施設の再編による都市拠点整備の基本計 画の検討を実施
9	総 し 防	氷川緑道西通線整備事 業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	411,300 (85,600)	1,947,977 (44,212)	南区間における物件調査、用地買収、道路詳 細設計等と北区間における道路予備設計の実 施
10	総 し 防	大宮駅周辺地域戦略ビ ジョン推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	5,679 (5,679)	11,842 (11,842)	戦略ビジョンで示した将来像を実現するため、 民・官協働の検討組織である推進懇談会(平 成23年10月設置)を運営し、まちづくりの具 体化を検討
11	総 し 防	大宮駅東口駅前南地区 まちづくり推進事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	4,118 (4,118)	4,118 (4,118)	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会 への活動支援や、再開発事業に向けた事業計 画の検討
12	総 し 防	(仮称)大宮駅東口駅 前広場整備事業 〔大宮駅東口まちづく り事務所〕	3,024 (3,024)	5,000 (5,000)	都市計画で定めた駅前広場を確保するため、 広場沿線の権利者へ用地買収後の協調・共同 建替えなどの生活再建策の支援
13	総 防	大宮駅西口第四土地区 画整理事業 〔大宮駅西口まちづく り事務所〕	1,928,000 (869,595)	2,017,000 (856,995)	建物移転補償、区画道路の整備工事等を行い、 災害に強い都市基盤整備を推進

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総 し 防	緑の核づくり公園整備 事業 〔都市公園課〕	464,400 (132,700)	1,030,233 (126,433)	都市公園の配置状況や規模などを踏まえ、公園の不足する地域の解消に向けて重点的に整備を進めるとともに、オープンスペースの確保により防災機能を向上

(2) 誰もが安心して快適に暮らすことができ、都市の活力が維持できる持続可能なまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	総	交通バリアフリー推進 事業 〔都市交通課〕	351,367 (201,344)	286,296 (161,823)	バリアフリー法に基づき、北浦和駅等の市内駅の移動円滑化(バリアフリー化)を推進
16	総	指扇駅周辺まちづくり 推進事業 〔日進・指扇周辺まち づくり事務所〕	1,234,316 (111,516)	142,904 (39,654)	指扇駅橋上化及び南北自由通路の整備を行い、あわせて駅施設のバリアフリー化も実施(平成23年度末着手、平成26年度末完成予定)
17	総	岩槻駅舎改修事業 〔岩槻まちづくり事務 所〕	599,998 (48,598)	54,048 (2,748)	岩槻駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、あわせて駅施設のバリアフリー化も実施(平成23年度末着手、平成26年度末完成予定)
18	総 し	都市計画道路見直し事 業 〔都市計画課〕	21,000 (21,000)	26,900 (26,900)	将来都市構造や防災面などの役割・機能からみた効率的な道路ネットワークを構築し、新たな道路網計画(案)において見直し候補として抽出された路線について、市民意見を反映した都市計画手続きを開始

(3) 社会の動向や市民意識の変化を捉え、都市の魅力や価値を高めるまちづくりを市民・事業者・行政との協働により進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
19	総 し	緑化推進事業 〔みどり推進課〕	60,548 (59,848)	61,464 (60,764)	緑のカーテン事業、記念樹贈呈事業、花いっぱい運動、公共施設の緑化、建築物緑化助成事業等により緑化を推進

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
20	総 し	見沼グリーンプロジェ クト推進事業 〔みどり推進課〕	9,450 (9,450)	10,500 (10,500)	見沼たんぼの歴史や豊かな自然環境を感じ、 憩える場所として見沼代用水や見沼通船堀沿 いに休憩施設を設置
21	総 し	高度地区推進事業 〔都市計画課〕	9,728 (9,728)	5,250 (5,250)	良好な居住環境や景観を保全するため、建築 物の高さを制限する高度地区を導入
22	総 し 行	バス対策事業 〔都市交通課〕	237,188 (236,938)	295,361 (295,111)	交通不便地区等の交通利便向上を図るため、 コミュニティバス等の新規路線検討や路線バ スの利用促進を実施

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 積極的な財源の確保

駒場運動公園競技場において、ネーミングライツ（命名権）を導入することにより、新たな自主財源の確保を図ります。

交付金等については、国の動向等を注視するとともに、関連機関との連携を密にすることにより、引き続き財源確保に努めます。

(2) さいたま市行財政改革公開審議の結果を踏まえた取組

駐車場案内システム整備計画事業において、公開審議やアンケートの結果等を踏まえ、2次案内板を除く広域案内板及び1次案内板を撤去し、案内板の維持管理経費の縮減を図ります。

(3) 官民協働によるまちづくりの推進

さいたま新都心地区における官民連携によるまちづくりにおいて、参加事業者及び活動の拡充を図り、魅力あるまちなみ空間の形成を推進します。

氷川参道整備事業において、引き続き、地元まちづくり協議会などとの協働により、魅力あるまちづくりを推進します。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	37,432 千円
-------------------	-----------

業務委託の内容の一層の精査を行い、必要な業務を的確に見積もることにより、委託料の見直しを行います。

電力使用料の精査等の節電対応や公用車を電気自動車に切り替えることにより、光熱水費や燃料費の見直しを行います。

さいたま新都心地区におけるデッキ・シェルターの修繕については、部材や修繕方法の一層の精査を行い、修繕料の見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	都市計画推進事業（都市総務課）			予算額	3,277	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課			〔財源内訳〕		
予算書P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	3,277	
<事業の目的・内容> 局内及び部内各業務の総合調整を行い、都市計画行政を推進します。				前年度予算額		3,008
				増減		269
<主な事業>						
1 局内及び部内の総合調整・連絡調整 局内及び部内の総合調整や取りまとめ等を行い、都市計画行政を推進する。						

(一般会計)

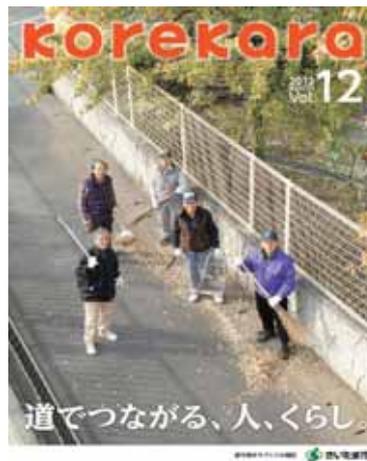
(単位：千円)

事務事業名	都市計画推進事業（都市計画課）			予算額	75,113	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課			〔財源内訳〕		
予算書P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	50	
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定及び調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。				18款 財産収入	2,200	
				- 一般財源	72,863	
<主な事業>				前年度予算額		99,278
				増減		24,165
1 都市計画審議会の運営 市が定める都市計画に関する事項等について、諮問機関である都市計画審議会で、その内容の審議を行う。						
2 都市計画道路の見直し業務 将来都市構造や防災面等の役割・機能からみた効率的な道路ネットワークを構築し、新たな道路網計画(案)において見直し候補として抽出された路線について、市民意見を反映した都市計画手続きを行う。						
3 都市計画マスタープラン変更調査業務 都市計画マスタープランの改定に向けた調査を行う。						
4 高度地区指定に関する調査業務 良好な居住環境や景観を保全するため、建築物の高さを制限する高度地区の導入に向けた調査及び都市計画決定手続きを行う。						
5 都市計画基礎調査業務						
6 都市計画図等の印刷作成						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 参加型まちづくり支援事業				予算額	4,543
局/部/課 都市局/都市計画部/都市総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	4,543
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民のまちづくりに対する興味や関心を引き起こすとともに、自らが参加することへのきっかけづくりを提供するため、まちづくり広報誌等の発行やホームページでの情報提供等を通して、市民参加意識の醸成を図り、都市づくりの基本理念である市民と行政の協働を推進します。</p>				前年度予算額 4,915	
				増減 372	
<p><主な事業></p> <p>1 広報誌等の発行</p> <p>市民と行政の協働によるまちづくりの取り組みや、市民活動の状況、都市局からの情報等を掲載内容としたまちづくり広報誌「korekara」等を発行する。</p> <p>2 ホームページの運用</p> <p>広報誌と連動して、まちづくり関連情報等を掲載したホームページを運用する。</p>					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市開発基金積立金				予算額	21,449
局/部/課 都市局/都市計画部/都市総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	18款 財産収入	21,449
<p><事業の目的・内容></p> <p>市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積み立てを行います。</p>				前年度予算額 28,555	
				増減 7,106	
<p><主な事業></p> <p>1 都市開発基金への積立</p> <p>都市開発基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた利子について、同基金に積み立てを行う。</p> <p>[参考]</p> <p>基金残高の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度末残高 7,027,273,825円 ・平成19年度末残高 7,061,867,168円 ・平成20年度末残高 7,099,386,383円 ・平成21年度末残高 7,121,073,560円 ・平成22年度末残高 7,131,176,269円 					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市計画情報システム作成事業				予算額	20,713
局/部/課 都市局/都市計画部/都市計画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	22款 諸収入	960
<事業の目的・内容> 都市計画情報システムで活用する都市計画基本図や都市計画情報の更新を行い最新の情報精度を保つことで都市計画情報の利活用を促進します。				- 一般財源	19,753
				前年度予算額	21,049
				増減	336
<主な事業> 1 都市計画情報システム保守管理業務 都市計画情報システム(都市計画情報検索システム(庁外配信)及び窓口支援システム)の情報更新及び保守管理を行う。 2 都市計画基本図修正等業務 各種測量及び測量成果等のデータを取り込むことにより都市計画基本図の修正を行い、都市計画情報システムや都市計画図等に活用する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 屋外広告物適正化推進事業				予算額	12,051
局/部/課 都市局/都市計画部/都市計画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	7,600
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告物の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。				22款 諸収入	11
				- 一般財源	4,440
				前年度予算額	15,640
				増減	3,589
<主な事業> 1 屋外広告物の登録 屋外広告物を行う者の登録事務を行う。 2 屋外広告物の許可 屋外広告物の許可事務を行う。 3 違反広告物の簡易除却業務 違反広告物の簡易除却や必要な是正指導を行う。 4 簡易除却ボランティアの活動支援 簡易除却ボランティアの登録や保険の加入等、ボランティア活動に必要な支援を行う。					
				[参考] 簡易除却ボランティアによる撤去活動の様子 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市環境改善推進事業				予算額	9,969
局/部/課 都市局/都市計画部/都市計画課				〔財源内訳〕	
予算書P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	4,100
<事業の目的・内容> 大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、都市防災対策の全体構想や復興時における行動指針等の方針を策定し、災害に強い都市構造の実現に向けたまちづくりを推進します。				- 一般財源	5,869
				前年度予算額	13,696
				増減	3,727
<主な事業> 1 防災・安全都市づくり事業 大規模災害時に起こり得る都市の被害を防止・軽減するため「防災まちづくり計画」を策定し、災害に強いまちづくりを推進する。					

都市
（平成25年度改定予定）
計画マスタープランの見直し

ハード施策
 防災まちづくり計画
 体系化
 災害に強いまちづくり計画

地域
（平成24年度改定予定）
防災計画の見直し

← 同調
同調 →

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市景観形成推進事業				予算額	6,653
局/部/課 都市局/都市計画部/都市計画課				〔財源内訳〕	
予算書P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	6,653
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発事業を行い、良好な都市景観形成を推進します。				前年度予算額	8,358
				増減	1,705
<主な事業> 1 景観法に基づく行為の届出による景観誘導 一定規模以上の建築物等の新築等について、法による行為の届出により、景観計画に沿った建築物等となるよう景観誘導を行う。 2 景観啓発事業 市民の景観意識の高揚を図るため、景観に関する啓発事業を行う。 3 景観審議会の運営					

都市景観形成のイメージ(施設・街並み、みどり)

施設や水とみどりと調和する景観の形成

都市景観形成のイメージ(施設・街並み、みどり)

駐車場の修景

道路境界部のゆとりの創出

壁面・屋上緑化

みどりの保全・活用

施設の形態意匠の配慮

公園

施設や水とみどりと調和する景観の形成

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通政策事業				予算額	64,584
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	500
<事業の目的・内容> さいたま市総合都市交通体系マスタープラン基本計画に基づき、過度に自動車に依存しない交通体系の実現に向け、短・中期交通施策の実行計画である都市交通戦略を展開するために必要な各種施策等を実施します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、東京都市圏物資流動調査の本市区域相当分実態調査を実施します。				- 一般財源	64,084
				前年度予算額	76,236
				増減	11,652
<主な事業> 1 大宮駅東口第2タクシールール維持修繕 2 都市交通戦略推進管理 「さいたま市都市交通戦略」に基づく事業の推進管理を行い、効果検証を実施する。 3 東京都市圏物資流動調査 物資流動調査を実施し、将来的な交通計画立案に活用する。					
4 さいたまカーフリーデーの実施 交通需要マネジメントの一環として、交通に関する啓発を実施する。 5 大宮駅西口道路空間オープン化等検討 6 附置義務条例見直し検討調査 駐車場整備計画検討結果に基づき、地域特性を踏まえた駐車施策を検討する。 7 埼玉新都市交通株式会社車両購入費補助					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通バリアフリー推進事業				予算額	351,367
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	63,250
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」及び本市の交通バリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。				18款 財産収入	10,773
				23款 市債	76,000
				- 一般財源	201,344
				前年度予算額	286,296
				増減	65,071
<主な事業> 1 バリアフリー専門部会の運営 2 バリアフリー基本構想策定 バリアフリー新法に対応するため、既存の基本構想を改訂する。 3 今羽駅エレベーター詳細設計 4 北浦和駅東口エレベーター設置工事 北浦和駅東口ラチ外(改札の外側)にエレベーターを設置する。					
5 交通バリアフリー化設備補助 武蔵浦和駅武蔵野線ホームへのエレベーター設置(2基)に対し、補助を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 バス対策事業				予算額	237,188
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	22款 諸収入	250
<事業の目的・内容> 市民に身近な公共交通網の整備を図るためノンステップバスの導入等、路線バスの利用促進を図ります。 また、交通空白地区や不便地区をさらに解消するため、持続可能な地域公共交通の導入及び改善について検討します。				- 一般財源	236,938
				前年度予算額	295,361
				増減	58,173
<主な事業> 1 地域公共交通導入及び改善支援 「コミュニティバス等導入ガイドライン」に基づく地域公共交通の導入及び改善検討の支援をする。 2 コミュニティバス等運行事業費補助 コミュニティバス6路線等の運行に対する赤字補助を行う。 3 浦和駅東西アクセスバス運行事業費補助 4 ノンステップバス導入促進事業費補助 5 バスロケーションシステムの整備 6 バス利用啓発冊子作成 [参考] コミュニティバス					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自転車駐車場整備事業				予算額	348,200
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	126,360
<事業の目的・内容> 自転車駐車場を整備することにより、自転車利用者の利便を図り、駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区において整備予定の自転車駐車場に関する用地の購入、建設工事等を行います。				23款 市債	190,100
				- 一般財源	31,740
				前年度予算額	1,010,540
				増減	662,340
<主な事業> 1 武蔵浦和駅第1街区公益施設保留床取得 武蔵浦和駅において、第1街区市街地再開発事業として整備されている(仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場の保留床を取得する。 2 (仮称)市営高砂自転車駐車場設計業務 平成25年度に本設工事、平成26年度に開設予定である(仮称)市営高砂自転車駐車場の設計を行う。					

[参考] 第1街区「プラムシティ」完成イメージ図

(仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自転車駐車場管理事業			予算額	125,530
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	12,784
<事業の目的・内容> 自転車利用者の利便を図り、駅前広場の良好な環境を図ることを目的に設置している市営自転車駐車場の管理運営を実施します。				18款 財産収入	1,922
				22款 諸収入	110,824
				前年度予算額	175,679
				増減	50,149
<主な事業>					
1 自転車駐車場施設修繕		4 自転車等駐車対策検討業務		市営自転車駐車場に関する様々な問題について検討を行う。	
2 施設等保守管理		5 自転車駐車場用地賃借・機器リース			
(1) 自転車駐車場整理清掃業務		6 自転車駐車場管理費等負担金			
(2) ニューシャトル4駅自転車駐車場管理					
3 (仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場開設準備					
平成25年度に開設予定である(仮称)武蔵浦和駅西自転車駐車場についての開設準備を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自動車駐車場管理事業			予算額	377,937
局/部/課	都市局/都市計画部/都市交通課			〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	116,160
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便を図り、駅周辺の違法駐車及び交通渋滞対策を図ることを目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。				22款 諸収入	261,777
				前年度予算額	297,312
				増減	80,625
<主な事業>					
1 自動車駐車場施設修繕					
2 施設等保守管理					
(1) 岩槻駅東口公共駐車場管理					
(2) 北与野駅北口地下駐車場管理					
3 駐車場案内システム端末装置機器賃借料					
(1) 桜木駐車場					
(2) 北与野駅北口地下駐車場					
4 自動車駐車場管理費等負担金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 放置自転車対策事業				予算額	326,357
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	17,440
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る自転車等の放置監視業務、自転車等の撤去業務、自転車等の返還業務、自転車等の売却等の処分その他これら業務に付随する業務を実施します。				22款 諸収入	247,917
				- 一般財源	61,000
				前年度予算額	296,946
				増減	29,411
<主な事業> 1 自転車等放置防止警告及び指導業務 2 放置自転車撤去業務 3 放置自転車返還業務 4 放置自転車対策事業管理業務 5 民営自転車駐車場建設補助金				[参考] 放置自転車撤去業務の様子 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 駐車場案内システム整備計画事業				予算額	31,998
局/部/課 都市局/都市計画部/都市交通課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	31,998
<事業の目的・内容> 都心部において自動車利用者に駐車場情報を提供している駐車場案内システムについて、今日のIT化の進歩や利用者ニーズの多様化に対応するため、より効率的及び効果的な運用について計画立案を行います。 また、当該システムに係る費用対効果を一層向上させるべく、維持経費の縮減方策等、より合理的なシステム管理体制を確立します。				前年度予算額	21,206
				増減	10,792
<主な事業> 1 広域案内板及び一次案内板撤去工事 公開審議を踏まえ情報提供廃止となった、広域案内板(6基)及び一次案内板(15基)の撤去を実施することで経費縮減を行う。				3 IT化システム用サーバー賃借 パソコンや携帯電話による情報提供を行うためのサーバーを賃借する。	
2 駐車場案内システム啓発用冊子作成 駐車場案内システムを広く周知するためのパンフレット等を作成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	開発行為等許認可事業			予算額	14,597
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	15款 使用料及び手数料	14,597
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の 手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保を図ります。				前年度予算額	15,075
				増減	478
<主な事業> 1 都市計画法に基づく許認可等事務 開発行為許可申請等の書類を審査し、許可等の処分後 工事完了時には完了検査を行う。					
2 開発に関する基準等の運用管理 必要に応じ都市計画法に基づく開発行為の許可に係る 基準等の制定、改廃を行う。					
3 開発審査会に関する事務 758 開発審査会へ付議があった場合の事務と審査請求があ った場合の事務を行う。					
4 開発許可地理情報システムの更新及び保守管理業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	土地売買届出審査事業			予算額	531
局/部/課	都市局/都市計画部/開発調整課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	531
<事業の目的・内容> 一定規模(市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡)以上の土地売買につい て、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、土地の有効かつ適正な利 用を図ります。また、投機的な土地取引を防止することにより、土地の最も有効使用 の促進、均衡ある発展を図ります。				前年度予算額	469
				増減	62
<主な事業> 1 土地利用審査会に関する業務 事務局として土地利用審査会を運営する。					
2 土地売買等の届出審査に関する業務 土地売買等の届出について利用目的を審査し、必要に 応じて是正指導、利用目的の変更の勧告を行う。					
3 「土地月間」の広報活動に関する業務 国が中心に実施する「土地の日」、「土地月間」の広報活 動の一環としてパネル展示、市報及びホームページへの 掲載、ポスターの掲示等を行う。					
4 地価公示及び地価調査に関する業務 地価公示及び地価調査の分科会等に参加し、土地取引 動向の的確な把握に努め、地価高騰の防止や投機的な土 地取引の抑制を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 宅地耐震化推進事業				予算額	6,397
局/部/課 都市局/都市計画部/開発調整課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	16款 国庫支出金	2,000
<事業の目的・内容> 兵庫県南部地震、新潟中越地震及び東日本大震災等において、大規模盛土造成地の滑動崩落などにより、造成宅地におけるがけ崩れや土の流出による甚大な被害が生じました。 こうした大規模盛土造成地における被害から市民の生命財産を守るため、大規模盛土造成地の有無を調査し、当該宅地の耐震性を確認すると共に対策を要する場合は、該当区域住民等に情報提供を行い防災対策を促します。				- 一般財源	4,397
				前年度予算額	8,491
				増減	2,094
<主な事業> 1 宅地耐震化推進計画検討業務 平成23年度までに調査を行った結果を基に、本市の宅地耐震化推進計画を平成24～25年度で策定する。					
<p>大規模盛土造成地とは</p> <p>腹付け盛土 傾斜地に盛土した造成宅地で盛土をする前の地盤の傾斜が20度以上、かつ盛土の高さが5m以上のもの</p> <p>谷埋め盛土 谷を埋めた造成地で盛土の面積が3,000㎡以上のもの</p>			[参考] 宅地耐震化推進事業スケジュール		
			年度	内容	
			H21～H22	大規模盛土造成地の変動予測調査(第1次調査) (大規模盛土造成地の位置や規模を把握した。)	
			H23	大規模盛土造成地の変動予測調査(実施計画) (第2次調査の実施計画書を作成した。)	
			H24～H25	宅地耐震化推進計画策定業務 (さいたま市の事業取組方針を策定する。)	
			H26以降	大規模盛土造成地の変動予測調査(第2次調査) (宅地耐震化推進計画に基づき、造成宅地の耐震性を確認する。)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 用地先行取得事業特別会計繰出金(都市公園課)				予算額	576,329
局/部/課 都市局/都市計画部/都市公園課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	1目 都市計画総務費	- 一般財源	576,329
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 635,472	
				増減	59,143
<主な事業> 1 用地先行取得事業特別会計への繰出し (1) 借入金元金 (2) 借入金利子					
[参考] 繰出金の推移					
・平成18年度決算額		959,918,411円			
・平成19年度決算額		936,493,064円			
・平成20年度決算額		909,916,362円			
・平成21年度決算額		669,283,115円			
・平成22年度決算額		653,580,078円			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	都市整備事務事業(まちづくり総務課)			予算額	34,638
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	18款 財産収入	33,488
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整取りまとめ及び都市整備関連外郭団体との連絡調整を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。				22款 諸収入	1,150
				前年度予算額	75,845
				増減	41,207
<主な事業> 1 所管普通財産の市有床等の管理 (1) 北浦和ターミナルビル市有床(駐車場・駐輪場用地等) (2) 浦和センチュリーシティ市有床(駐車場) (3) アルーサA館市有床(事務所) (4) エイペックスタワー浦和市有床(駐車場)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	都市整備事務事業(市街地整備課)			予算額	6,590
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	- 一般財源	6,590
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業及び市街地再開発事業の指導及び国庫補助金の調整を行います。また、土地区画整理事業の認可並びに市街地再開発事業の許可及び認可を行います。				前年度予算額	8,367
				増減	1,777
<主な事業> 1 事業認可事務 土地区画整理事業及び市街地再開発事業の認可申請について判断を行う。 2 国庫補助金事務事業 事業の推進に必要な補助金確保のため、国庫補助申請等の手続きを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	まちづくり支援・団体育成事業			予算額	17,840
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付、まちづくりセミナーの開催により市民のまちづくり活動を支援するとともに、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。				18款 財産収入	17,838
				前年度予算額	28,686
				増減	10,846
<主な事業> 1 まちづくりセミナーの開催 住民参加のまちづくりに対する市民意識の向上と地域のまちづくりリーダーの育成を目的に開催する。					
2 まちづくり専門家の派遣 540 まちづくり活動を行うグループの集会や研究会等にまちづくり専門家を派遣し、講義や指導・助言等により活動を支援する。					
3 まちづくり支援補助金の交付 6,000 市街地の計画的な整備の推進を目的として活動しているまちづくり団体に対して、費用の一部を補助する。					
4 協働のまちづくり推進のための支援方策検討 都市計画及び都市整備の分野における、住民と行政の協働のまちづくりのあり方を調査検討し、その推進を図るための方策を明らかにする。					
5 内野本郷地区地区計画素案の作成支援 長期未着手地区の一地区である内野本郷地区を対象に地区計画の素案作成に向け、住民主体で組織されたまちづくり協議会を支援する。					
6 事業用地の維持管理 内野本郷地区等の事業用地を維持管理する。					

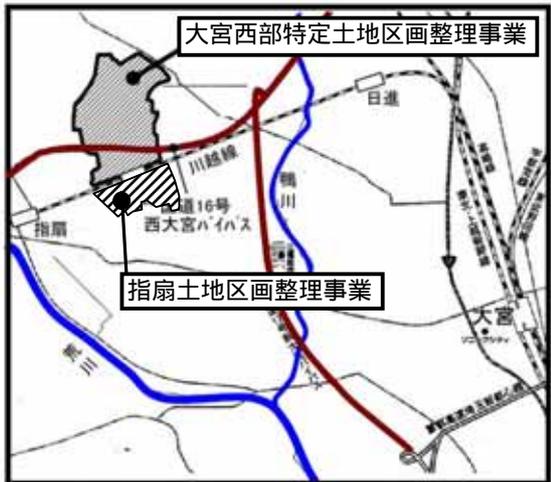
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	まちづくり推進事業			予算額	9,382
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	18款 財産収入	9,382
<事業の目的・内容> 地域整備に係る企画立案及び調整を図ります。また、統合補助金制度の導入・活用検討及び関係各課所との調整を行います。				前年度予算額	8,963
				増減	419
<主な事業> 1 岩槻駅周辺地区まちづくり検討支援業務 (仮称)岩槻まちづくりマスタープラン素案を基に、市民意見集約等を実施し、最終的なプランを策定するとともに、実施方策等の検討を行う。					
2 (仮称)アートストリート整備事業基本設計業務 アートストリート整備基本方針を基に、JR埼京線と野本町駅から彩の国さいたま芸術劇場までのアクセスルートを整備するための基本設計業務を行う。					
3 統合補助金の調整業務 まちづくり事業の円滑な推進を図るため、統合補助制度の導入・活用検討及び関係各課所との調整を行う。					
4 与野本町駅周辺地域整備に関する基礎調査 与野本町駅周辺について、上位計画等を把握し、都市基盤整備や公共公益施設の状況等を調査したうえで問題点と課題を抽出する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西大宮駅周辺まちづくり推進事業				予算額	4,442
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	- 一般財源	4,442
<p><事業の目的・内容></p> <p>西大宮駅の開業により、新たな人口集積が見込まれる当該地区に市内交通ネットワークの充実及び地域住民の利便性向上を図るため、土地区画整理事業の進捗に併せ西大宮駅の交通課題を改善します。</p>				前年度予算額 6,149	
				増減 1,707	
<p><主な事業></p> <p>1 大宮西部特定土地区画整理事業における庁内調整 西大宮駅北側で独立行政法人都市再生機構が施行している大宮西部特定土地区画整理事業における庁内調整等を行う。</p> <p>2 西大宮駅関連用地ほか管理業務 西大宮駅南口暫定駅前広場における植栽管理業務や、西大宮駅関連用地の管理業務を行う。</p>				<p>事業施行位置図</p> 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指扇駅周辺まちづくり推進事業				予算額	1,234,316																																								
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所				〔財源内訳〕																																									
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	16款 国庫支出金	338,800																																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>指扇駅には、南口改札しかないことから、南口周辺において交通渋滞が発生しており、また、駅北側からの駅利用が不便な状況であり、駅への利便性向上から北口改札の設置が強く望まれています。 このため、駅舎橋上化に伴う北口開設、北口駅前広場整備及び駅へのアクセス道路の整備を実施します。</p>				23款 市債	784,000																																								
				- 一般財源	111,516																																								
				前年度予算額 142,904																																									
				増減 1,091,412																																									
<p><主な事業></p> <p>1 指扇駅橋上化北口開設 1,210,000 平成25年度の北口開設、平成26年度の橋上化完成に向けて、工事を行う。</p> <p>2 指扇駅北口駅前広場整備 指扇駅北口開設時における暫定駅前広場(歩道等)の設計を行う。</p>				<p>[参考] 北口完成イメージ図</p> 																																									
<p><継続費></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23</td> <td>8,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>1,210,000</td> <td>338,800</td> <td>784,000</td> <td>0</td> <td>87,200</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>1,096,000</td> <td>306,880</td> <td>710,200</td> <td>0</td> <td>78,920</td> </tr> <tr> <td>26</td> <td>140,000</td> <td>39,200</td> <td>90,700</td> <td>0</td> <td>10,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,454,000</td> <td>684,880</td> <td>1,584,900</td> <td>0</td> <td>184,220</td> </tr> </tbody> </table>						年度	事業費	財源内訳				国庫支出金	地方債	その他	一般財源	23	8,000	0	0	0	8,000	24	1,210,000	338,800	784,000	0	87,200	25	1,096,000	306,880	710,200	0	78,920	26	140,000	39,200	90,700	0	10,100	計	2,454,000	684,880	1,584,900	0	184,220
年度	事業費	財源内訳																																											
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源																																								
23	8,000	0	0	0	8,000																																								
24	1,210,000	338,800	784,000	0	87,200																																								
25	1,096,000	306,880	710,200	0	78,920																																								
26	140,000	39,200	90,700	0	10,100																																								
計	2,454,000	684,880	1,584,900	0	184,220																																								

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 日進駅周辺まちづくり推進事業				予算額	34,894
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	22款 諸収入	2
<事業の目的・内容> 地元住民と行政の協働により、日進駅南口駅前広場の整備及び日進七夕通りの 美装化等を行い、安心・安全なまちづくりを推進します。				- 一般財源	34,892
				前年度予算額	284,682
				増減	249,788
<主な事業> 1 日進駅南地区のまちづくり 七夕通りの美装化に伴う測量、概略設計を実施するとともに、地元関係者とのワークショップ等を行う。					
			[参考] 七夕通り美装化完成イメージ図		
					
2 日進駅北地区のまちづくり 消防活動困難地区の解消を図るとともに、日進北小学校の通学路を確保するため、道路整備に伴う測量を実施する。					
3 駅南口駅前広場の用地取得、物件移転補償 南口駅前広場用地取得に向け権利者と交渉を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻駅舎改修事業				予算額	599,998
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	16款 国庫支出金	128,000
<事業の目的・内容> 岩槻駅周辺地区は、本市の副都心と位置付けられていますが、その中心となる 岩槻駅は昭和4年の開業以来、改札は東口のみであり、西口側からの利用には不便 をきたしています。 そこで、駅周辺の活性化と西口利用者の利便性向上及び駅のバリアフリー化を 図るため、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。				23款 市債	423,400
				- 一般財源	48,598
				前年度予算額	54,048
				増減	545,950
<主な事業> 1 駅舎改修に伴う既存建物の移転補償、営業補償等					
2 自由通路設置工事業務等					
3 橋上駅舎設置工事負担金					
<継続費>					
年度	事業費	財 源 内 訳			記
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23	1,000	0	0	0	1,000
24	524,000	108,000	395,100	0	20,900
25	1,515,000	336,000	1,119,900	0	59,100
26	2,235,000	680,500	1,476,700	0	77,800
計	4,275,000	1,124,500	2,991,700	0	158,800
[参考] 東口完成イメージ図					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	都心整備推進事業			予算額	13,721
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	- 一般財源	13,721
<p><事業の目的・内容></p> <p>本市の都心地区である大宮駅周辺・さいたま新都心周辺地区並びに浦和駅周辺地区のまちづくりを推進し、良好な都心整備を図るため、部内の総合調整を行います。</p>				前年度予算額 13,235	
				増減 486	
<p><主な事業></p> <p>1 部内の総合調整</p> <p>部内各所管における事業の連絡、取りまとめを行うとともに、総合調整を行い、良好なまちづくりを推進する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	さいたま新都心賑わい創出事業			予算額	89,795
局/部/課	都市局/都心整備部/計画管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	14款 分担金及び負担金	7,677
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま新都心地区において、賑わいや交流のあるまちづくりを継続していくため、所管する都市施設の適正な運営管理を推進するほか、地元組織である、まちづくり推進協議会やまちづくりボランティアと連携した事業を推進します。また、さいたま新都心地区内及び周辺の開発計画についての総合調整を図り、魅力あるまちづくりを推進します。</p>				22款 諸収入	1,891
				- 一般財源	80,227
				前年度予算額 94,001	
				増減 4,206	
<p><主な事業></p> <p>1 都市施設の運営管理 68,882</p> <p>安全で快適なまちづくりを推進するため、歩行者デッキ等の施設修繕やさいたま新都心駅東西自由通路、さいたま新都心駅西口駅前広場等の日常清掃及び巡回警備を実施する。</p> <p>2 ふれあいプラザ運営管理 16,683</p> <p>バリアフリー都市として、ソフト面でのサポートを実現するため、市民ボランティアの活動をふれあいプラザを拠点に実施し、併せて活動の啓発を推進する。</p> <p>3 まちづくり推進協議会事業の推進 640</p> <p>魅力あるまちなみ空間の形成促進に向け、地元組織であるさいたま新都心まちづくり推進協議会を中心に官民協働による、年間を通じた取り組みを実施する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(計画管理課)				予算額	11,525
局/部/課 都市局/都心整備部/計画管理課(氷川参道対策室)				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	- 一般財源	11,525
<p><事業の目的・内容></p> <p>歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を歩行者系のシンボル軸として将来にわたり引継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行者専用道路化を目指します。</p> <p>また、平成ひろばの継続利用と活用に向けた調整を行います。</p>				<p>前年度予算額 351,011</p> <p>増減 339,486</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 氷川参道整備事業</p> <p>(1) 氷川参道に係る総合調整</p> <p>平成ひろばの継続利用と活用に向けた調整を行う。</p> <p>(2) 市民との協働による氷川参道周辺のまちづくり</p> <p>地元まちづくり団体とともに、清掃活動や各種イベントに参加し、氷川参道を中心としたまちづくりの周知を行う。</p> <p>(3) 氷川参道並木の管理保全</p> <p>氷川参道並木の保護を目的に、参道に低木の植栽を行う。また、さいたま市指定緑地所有者に補助金を交付する。</p>				<p>[参考] 参道への植栽</p> 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業(大宮駅東口まちづくり事務所)				予算額	463,715
局/部/課 都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	15款 使用料及び手数料	9
<p><事業の目的・内容></p> <p>大宮駅周辺に集積する商業や業務、交通、緑などの都市機能を再構築し、歴史や文化、スポーツなどの地域資源を活用するとともに、都市ブランドの確立や国際化、IT化への対応などの視点を新たに加え、都市開発の具現化を目指し策定した大宮駅周辺地域戦略ビジョンに基づき、各種事業を推進します。</p>				<p>16款 国庫支出金 162,500</p> <p>22款 諸収入 1</p> <p>23款 市債 163,200</p> <p>- 一般財源 138,005</p> <p>前年度予算額 1,995,408</p> <p>増減 1,531,693</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 氷川緑道西通線整備推進事業</p> <p>南区間における物件調査、用地買収、道路詳細設計等と北区間における道路予備設計を実施する。</p> <p>2 (仮称)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業</p> <p>大門町2丁目中地区市街地再開発準備組合への活動支援と事業化に向けた都市計画決定図書等を作成する。</p> <p>3 大宮駅東口公共施設再編推進事業</p> <p>公共施設の再編による都市拠点整備の基本計画の検討を実施する。</p>				<p>4 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業</p> <p>戦略ビジョンで示した将来像を実現するため、民・官協働の検討組織である推進懇談会(平成23年10月設置)を運営し、まちづくりの具体化を検討する。</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮駅西口まちづくり推進事業			予算額	110,260
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	15款 使用料及び手数料	9,390
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区については、狭隘道路や低層木造住宅の密集化などの課題があり、「防災性の向上」、「商業環境の向上」が求められていますが、これらの課題を解決するために、各地区の特性を活かしたまちづくりに資する実現可能な基盤整備の方針を検討します。				16款 国庫支出金	44,000
				23款 市債	50,400
				前年度予算額	12,979
				増減	97,281
<主な事業> 1 まちづくり支援 大宮駅西口第三地区では、一部エリアで市街地再開発準備組合が設立されており、準備組合案を基に、都市計画決定に向けた資料(道路配置等)を修正する。 2 大宮駅西口第四地区施行区域外用地買収 大宮駅西口第四土地区画整理事業の進ちょくに伴い、施行区域外の交差点において、円滑な交差点形成のため用地買収を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金(大宮駅東口まちづくり事務所)			予算額	117,230
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.155	8款 土木費	4項 都市計画費	2目 都市整備費	- 一般財源	117,230
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	118,030
				増減	800
<主な事業> 1 用地先行取得事業特別会計への繰出し (1) 借入金元金 (2) 借入金利子 [参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 0円 ・平成19年度決算額 77,401,948円 ・平成20年度決算額 76,184,330円 ・平成21年度決算額 69,012,742円 ・平成22年度決算額 68,320,255円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 鉄道高架推進事業				予算額	5,227,054		
局/部/課 都市局/都心整備部/鉄道高架整備課				〔財源内訳〕			
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	14款 分担金及び負担金	321		
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺の鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備することで、鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図ります。また、東北客貨線(湘南新宿ライン)にホームを新設することで、湘南新宿ラインの浦和駅停車を実現します。				16款 国庫支出金	718,000		
				23款 市債	2,592,200	- 一般財源	1,916,533
				前年度予算額	5,745,994		
				増減	518,940		
<主な事業>							
1 鉄道高架化	2,796,762	3 田島大牧線等交差道路整備		280,916			
平成24年度末の東西連絡通路の完成に向けた工事を行う。		鉄道高架化に合わせて都市計画道路田島大牧線の拡幅整備と3か所の交差道路整備を行う。					
<継続費>							
2 旅客ホーム新設	2,111,937	年度 事業費					
平成24年末の東北客貨線(湘南新宿ライン)の浦和駅停車に向けた旅客ホーム新設工事を行う。		財源内訳					
		23	73,000	0	65,500	214	7,286
		24	142,000	0	127,500	321	14,179
		計	215,000	0	193,000	535	21,465
		4 地下通路の検討		37,038			
		浦和駅東西連絡通路と浦和駅西口中ノ島バスターミナルを接続する地下通路の検討を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市公園等管理事業				予算額	2,667,301
局/部/課 都市局/都市計画部/都市公園課				〔財源内訳〕	
予算書P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	4目 公園費	15款 使用料及び手数料	67,410
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、広報、修繕、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の設置等に対する助成を行います。				16款 国庫支出金	2,000
				18款 財産収入	25,000
				- 一般財源	2,572,886
				前年度予算額	2,688,576
				増減	21,275
<主な事業>					
1 都市公園等施設修繕事業	344,914	3 民間児童遊園地等助成事業		6,000	
都市公園等の施設修繕を行う。		都市公園を補完する民間児童遊園地において、遊具の修繕等に対して助成を行う。			
(1) 主な大規模修繕箇所					
・ 大和田公園プール修繕					
・ 沼影プール修繕					
・ 岩槻文化公園体育館修繕					
・ 下落合プール修繕					
・ 原山市民プール修繕					
2 指定管理者事業	2,166,210				
指定管理者制度により都市公園の管理運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市公園等整備事業				予算額	1,302,320
局/部/課 都市局/都市計画部/都市公園課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	4目 公園費	16款 国庫支出金	143,470
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供するため、また、災害時の避難場所となる公園を整備します。				23款 市債	799,700
				- 一般財源	359,150
				前年度予算額	1,510,132
				増減	207,812
<主な事業>					
1 緑の核づくり公園整備事業		464,400	2 見沼通船堀公園整備事業		56,493
都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける範囲に身近な公園整備を進める。			国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した歴史と自然に触れ合える総合公園の整備に向けて用地取得等を行う。		
(1) 主な公園整備予定箇所			3 与野中央公園整備事業		90,127
・ (仮称)上木崎公園(浦和区)			市街地における緑に囲まれた市民の運動の場や広域避難場所ともなる総合公園の整備に向けて用地取得等を行う。		
・ (仮称)御蔵公園(見沼区)					
・ (仮称)西原市営住宅跡地公園(岩槻区)					
・ (仮称)中島公園(桜区)					
・ (仮称)蓮沼下1号公園(見沼区)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑化推進事業				予算額	60,548
局/部/課 都市局/都市計画部/みどり推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	16款 国庫支出金	700
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民と協議による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。				- 一般財源	59,848
				前年度予算額	61,464
				増減	916
<主な事業>					
1 民有地の緑化推進		12,301	4 みどり倍増プロジェクトの実施		14,293
記念樹の贈呈や生け垣設置に係る経費の一部を助成するなど、民有地の緑化を推進する。			緑のカーテン事業等を実施し、日々の生活の場所等に花やみどりを増やすことを推進する。		
2 花いっぱい運動の推進		25,616	(1) 公共施設・家庭の緑のカーテン		
市民花壇の維持管理や花苗の配布等の支援を行い、花いっぱい運動を推進する。			(2) 公共施設の緑化		
3 緑化啓発イベントの開催等		8,338	(3) 民間建築物の緑化		
花づくり講習会やみどりの功労賞を実施し、市民の緑に対する意識の醸成を図る。			[参考] 家庭における緑のカーテンの取組		
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指定緑地等設置・保全事業				予算額	458,092
局/部/課 都市局/都市計画部/みどり推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	16款 国庫支出金	107,500
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づく、自然緑地等の維持管理、整備及び保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。				23款 市債	194,500
				- 一般財源	156,092
				前年度予算額	500,078
				増減	41,986
<主な事業>					
1 オープン型緑地の保全事業		366,071	4 みどりの祭典の実施		
特別緑地保全地区や自然緑地、市民緑地等のオープン型緑地の維持管理、整備を行う。			みどりに関する啓発活動としてみどりの祭典を実施する。		
2 クローズ型緑地の保全事業		85,232	[参考] 「第8回さいたまみどりの祭典」		
保存緑地等のクローズ型緑地の維持管理に対して補助金を交付する。					
3 緑地保全ボランティア活動の推進		567			
みどり愛護会等の緑地保全ボランティア活動に対して保全活動に必要な物品の支給等の支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生産緑地関係事業				予算額	4,171
局/部/課 都市局/都市計画部/みどり推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	15款 使用料及び手数料	19
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続きを行います。				- 一般財源	4,152
				前年度予算額	4,391
				増減	220
<主な事業>					
1 生産緑地地区に係る事務					
土地所有者の申出等による生産緑地地区の指定及び解除に係る都市計画手続き等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業				予算額	30,674
局/部/課 都市局/都市計画部/みどり推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	4項 都市計画費	5目 緑化推進費	- 一般財源	30,674
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、自然環境、歴史・文化、観光・交流等に係る様々な取り組みを推進します。				前年度予算額 35,323	
				増減 4,649	
<主な事業> 1 見沼田圃基本計画アクションプランの推進 見沼田圃基本計画アクションプランに基づき、見沼田圃に関する様々な取り組みを推進する。					
2 見沼田圃への理解と協力を喚起することを目的とした啓発活動 (1) 市民活動団体情報共有化推進業務 ・ 写真コンクールの実施 ・ 「来て、見て、見沼たんぼ」の実施 ・ 見沼たんぼクリーン大作戦の実施 (2) 見沼田圃案内板設置					
3 市民が憩える場所づくりプロジェクトの実施 (1) ビューポイント等へ休憩施設設置 ・ ベンチ等を2か所設置 [参考] 憩いの場休憩施設「加田屋風の廊下」					
					

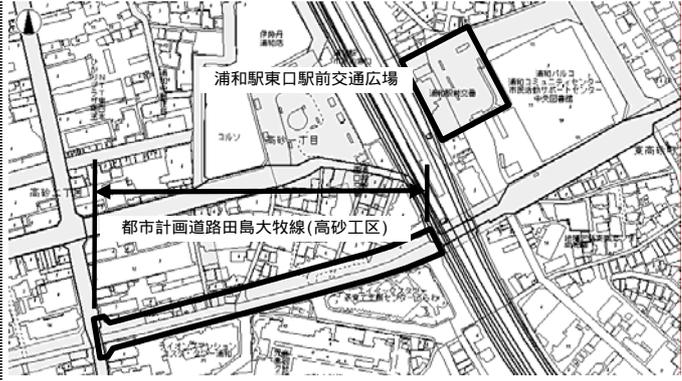
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）				予算額	9,408
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	5I項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 本市の副都心に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区(約30ha)について、市街地再開発等によるまちづくりを推進します。				18款 財産収入	337
				- 一般財源	9,069
				前年度予算額 9,923	
				増減 515	
<主な事業> 1 武蔵浦和駅周辺地域のまちづくり計画の検討 武蔵浦和駅周辺地区における各街区の再開発状況や残された課題の整理を行い、まちづくりの総仕上げに向けた取り組み方策等を検討するため、業務委託により検討調査を行う。					
2 事務所が所管する土地及び施設建築物等の管理					
				[参考] 武蔵浦和駅周辺図 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市街地再開発推進事業(浦和駅周辺まちづくり事務所)				予算額	159,684
局/部/課 都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	14款 分担金及び負担金	847
<p><事業の目的・内容></p> <p>浦和駅周辺のまちづくりに要する経費であり、都市計画道路田島大牧線(高砂工区)の街路整備工事、浦和駅東口駅前交通広場の完成形整備工事に必要な詳細設計等都市基盤整備を行います。</p>				15款 使用料及び手数料	1
				16款 国庫支出金	22,300
				18款 財産収入	1,923
				22款 諸収入	1
				23款 市債	62,700
				一般財源	71,912
				前年度予算額	250,116
				増減	90,432
<p><主な事業></p> <p>1 都市計画道路田島大牧線(高砂工区)街路整備工事 前年度に引き続き高砂工区(延長335.6m、幅員25.0m)の街路整備工事、電線共同溝整備工事を行い、早期の完成、供用を目指す。</p> <p>2 浦和駅東口駅前交通広場詳細設計 現在、暫定整備となっている交通広場を鉄道高架化事業完了後に完成形による整備を行うため、詳細設計を実施し、関係機関との協議に着手する。</p>				<p>事業施行位置図</p> 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武蔵浦和駅第1街区市街地再開発事業				予算額	1,958,617
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	16款 国庫支出金	769,054
<p><事業の目的・内容></p> <p>武蔵浦和駅西口に位置する武蔵浦和駅第1街区(約3.0ha)について、市街地再開発事業により駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、また、公共・商業・住宅等の調和のとれたまちづくりを実現します。</p>				23款 市債	1,049,700
				- 一般財源	139,863
				前年度予算額	4,373,250
				増減	2,414,633
<p><主な事業></p> <p>1 施行者への補助 1,769,910 武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業の施行者である独立行政法人都市再生機構へ、市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。</p>				<p>・都市計画道路 内谷別所線、武蔵浦和駅西口1号線、武蔵浦和駅西口2号線(駅前広場含む)、大谷場高木線</p>	
<p>[参考]</p> <p>・事業計画 平成18年度 都市計画決定 平成22年度 施設建築物着工 平成27年度 施設建築物竣工</p> <p>・施設概要 B1棟 公益施設棟 B2棟 商業・住宅施設 B3棟 住宅施設</p>				 <p>第1街区「プラムシティ」完成イメージ図</p>	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武蔵浦和駅第3街区市街地再開発事業				予算額	1,245,300
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所				〔財源内訳〕	
予算書P. 159	8款 土木費	5項 市街地再開発事業費	1目 市街地再開発事業費	16款 国庫支出金	481,884
<事業の目的・内容> 武蔵浦和駅南西部に位置する武蔵浦和駅第3街区(約2.6ha)について、市街地再開発事業により、都市計画道路等の都市基盤を整備し、商業・業務・住宅施設の調和のとれたまちづくりを実現します。				23款 市債	685,500
				- 一般財源	77,916
				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 施行者への補助 武蔵浦和駅第3街区第一種市街地再開発事業の施行者である市街地再開発組合へ、市街地再開発事業費補助金及び公共施設管理者負担金を交付する。					
[参考] ・事業計画 平成14年度 都市計画決定 平成23年度 事業計画認可 施設建築物着工 平成26年度 施設建築物竣工 ・施設概要 商業・業務・住宅・駐輪場・駐車場		・都市計画道路 沼影白幡線			
第3街区完成イメージ図					

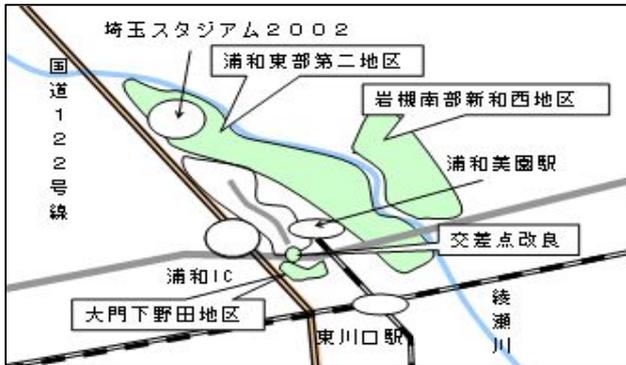
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業				予算額	15,249,196
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課				〔財源内訳〕	
予算書P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	20
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付を行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。				16款 国庫支出金	1,517,150
				20款 繰入金	2,120,000
				22款 諸収入	8,286,914
				23款 市債	2,304,600
				- 一般財源	1,020,512
				前年度予算額	13,309,338
				増減	1,939,858
<主な事業> 1 土地区画整理組合への補助金交付 6,786,292 14土地区画整理組合に対し、国庫補助金及び市補助金を交付し、土地区画整理事業の促進を図る。					
2 土地区画整理組合への事業資金貸付 8,284,460 14土地区画整理組合に対し、事業資金の貸付を行い、土地区画整理事業の促進を図る。					
<組合施行地区一覧表>			平成23年度末見込み		
地区名	面積	進捗率	地区名	面積	進捗率
丸ヶ崎	29.13ha	42.0%	台・一ノ久保特定	15.96ha	80.4%
大間木水深特定	28.09ha	87.4%	大和田特定	50.64ha	26.5%
大門第二特定	76.27ha	36.7%	内谷・会ノ谷特定	13.46ha	33.2%
土呂農住特定	11.11ha	44.7%	大谷口・太田窪	28.16ha	31.1%
風渡野南特定	13.67ha	75.6%	中川第一特定	38.41ha	13.2%
蓮沼下特定	23.55ha	65.4%	七里駅北側特定	31.99ha	3.9%
大門上・下野田特定	36.30ha	72.8%	島町西部	40.00ha	4.6%

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業				予算額	2,237,211		
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所				〔財源内訳〕			
予算書 P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	4		
<事業の目的・内容> 本市の副都心としてふさわしい良好な市街地の整備を行うため、都市再生機構が施行する浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区の土地区画整理事業への支援を行うとともに、副都心としての利便性や魅力付けの向上を図るため、浦和美園駅西口駅前広場のシェルター、サイン等の整備を行います。				16款 国庫支出金	1,089,800		
				23款 市債	962,900	-	
				一般財源	184,507	-	
				前年度予算額	2,466,856		
				増減	229,645		
<主な事業> 1 都市再生機構施行の土地区画整理事業への支援 2,000,000 (1) 浦和東部第二特定土地区画整理事業 (2) 岩槻南部新和西特定土地区画整理事業 2 浦和美園駅西口駅前広場シェルター、サイン設置 浦和美園駅西口駅前広場の整備にあわせ、バス停のシェルターや道路サインの整備を行う。 3 国道463号バイパス交差点及び歩道橋 交差点の改良及び歩道橋の改築を行う。							
4 大門下野田地区事業認可資料作成 事業施行位置図 							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東浦和第二地区まちづくり推進事業				予算額	19,150	
局/部/課 都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所				〔財源内訳〕		
予算書 P. 161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	-	一般財源 19,150	
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業と連携し、中尾地区の水害を防止する調整池を整備します。				前年度予算額		10,000
				増減		9,150
				<主な事業> 1 東浦和第二土地区画整理事業地区内の第3調整池築造工事完成に伴う調査、周辺家屋等の復旧補償 2 (仮称)第2調整池地質調査		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	与野駅西口土地区画整理事業			予算額	162,368										
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所			〔財源内訳〕											
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	1										
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境をもつ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図っていきます。				18款 財産収入	762										
				20款 繰入金	130,000	- 一般財源	31,605								
				前年度予算額	172,720										
				増減	10,352										
<主な事業> 1 委託業務 38,980 [参考] 移転補償に伴う建物等調査、積算業務及び街区点等杭打ち測量業務を実施する。 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>事業認可</td><td>昭和44年3月25日</td></tr> <tr><td>事業期間</td><td>昭和43年度～平成27年度</td></tr> <tr><td>施行面積</td><td>8.26ha</td></tr> <tr><td>進捗率</td><td>75.85%</td></tr> <tr><td>総事業費</td><td>約137億円</td></tr> </table> 進捗率は平成23年度末見込み 2 公共施設整備 28,440 道路施設整備工事をを行い公共施設の整備改善を図る。 3 建物等移転補償 89,400 土地区画整理事業の進捗に伴い、建物等の移転補償を実施する。						事業認可	昭和44年3月25日	事業期間	昭和43年度～平成27年度	施行面積	8.26ha	進捗率	75.85%	総事業費	約137億円
事業認可	昭和44年3月25日														
事業期間	昭和43年度～平成27年度														
施行面積	8.26ha														
進捗率	75.85%														
総事業費	約137億円														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	岩槻駅西口土地区画整理事業			予算額	504,632										
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕											
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	15款 使用料及び手数料	1										
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていません。そこで、駅西口の開設に合わせ、駅前広場及びそれに接続する都市計画道路等の公共施設の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図っていきます。				16款 国庫支出金	139,000										
				20款 繰入金	150,000	23款 市債	117,900								
				- 一般財源	97,731										
				前年度予算額	354,028										
				増減	150,604										
<主な事業> 1 建物調査及び建物移転補償等 357,200 [参考] 土地区画整理事業の進捗に伴い、移転を要する建物の物件調査及び建物移転補償を実施する。 事業計画 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>事業認可</td><td>平成9年4月1日</td></tr> <tr><td>事業期間</td><td>平成9年度～平成30年度</td></tr> <tr><td>施行面積</td><td>11.58ha</td></tr> <tr><td>進捗率</td><td>60.76%</td></tr> <tr><td>総事業費</td><td>約108億円</td></tr> </table> 進捗率は平成23年度末見込み 2 街路工事等 90,750 土地区画整理事業の進捗に伴い、街路築造工事、防火水槽設置工事及び電線共同溝設置工事等を実施する。						事業認可	平成9年4月1日	事業期間	平成9年度～平成30年度	施行面積	11.58ha	進捗率	60.76%	総事業費	約108億円
事業認可	平成9年4月1日														
事業期間	平成9年度～平成30年度														
施行面積	11.58ha														
進捗率	60.76%														
総事業費	約108億円														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金(浦和東部まちづくり事務所)			予算額	149,477
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	- 一般財源	149,477
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 150,496 増減 1,019	
<主な事業> 1 用地先行取得事業特別会計への繰出し (1) 借入金元金 (2) 借入金利子 [参考] 繰出金の推移 ・平成21年度決算額 13,920円 ・平成22年度決算額 5,391,436円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金			予算額	869,595
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	20款 繰入金	400,000
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業による都市基盤整備を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				- 一般財源 469,595 前年度予算額 856,925 増減 12,670	
<主な事業> 1 大宮駅西口都市改造事業特別会計への繰出し 大宮駅西口第四地区について土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、特別会計へ繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 376,281,077円 ・平成19年度決算額 421,370,667円 ・平成20年度決算額 799,698,571円 ・平成21年度決算額 802,083,011円 ・平成22年度決算額 763,182,063円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	深作西部土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	33,457
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	- 一般財源	33,457
<事業の目的・内容> 深作西部土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 26,138 増減 7,319	
<主な事業> 1 深作西部土地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 111,300,724円 ・平成19年度決算額 141,732,197円 ・平成20年度決算額 98,399,202円 ・平成21年度決算額 77,204,021円 ・平成22年度決算額 0円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	326,455
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	- 一般財源	326,455
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 236,664 増減 89,791	
<主な事業> 1 東浦和第二土地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 118,758,296円 ・平成19年度決算額 150,020,014円 ・平成20年度決算額 189,860,246円 ・平成21年度決算額 139,229,352円 ・平成22年度決算額 131,252,106円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	926,496
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	- 一般財源	926,496
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 801,290	
				増減 125,206	
<主な事業> 1 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 155,513,933円 ・平成19年度決算額 313,253,189円 ・平成20年度決算額 348,492,370円 ・平成21年度決算額 364,788,852円 ・平成22年度決算額 534,064,406円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	383,293
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	20款 繰入金	200,000
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				- 一般財源	183,293
				前年度予算額 384,943	
				増減 1,650	
<主な事業> 1 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 474,518,532円 ・平成19年度決算額 462,217,878円 ・平成20年度決算額 295,572,721円 ・平成21年度決算額 361,627,833円 ・平成22年度決算額 370,673,081円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	指扇土地地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	115,890
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地地区画整理費	1目 土地地区画整理費	- 一般財源	115,890
<事業の目的・内容> 指扇土地地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 232,690 増減 116,800	
<主な事業> 1 指扇土地地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度決算額 116,523,513円 ・平成19年度決算額 107,560,101円 ・平成20年度決算額 19,680,384円 ・平成21年度決算額 17,947,663円 ・平成22年度決算額 96,717,174円 					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	江川土地地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	559,942
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地地区画整理費	1目 土地地区画整理費	- 一般財源	559,942
<事業の目的・内容> 江川土地地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 529,943 増減 29,999	
<主な事業> 1 江川土地地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考] 繰出金の推移					
<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度決算額 329,038,618円 ・平成19年度決算額 481,036,694円 ・平成20年度決算額 624,327,139円 ・平成21年度決算額 692,977,488円 ・平成22年度決算額 504,802,871円 					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	南平野土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額	111,997
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	6項 土地区画整理費	1目 土地区画整理費	- 一般財源	111,997
< 事業の目的・内容 > 南平野土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額	214,994
				増減	102,997
< 主な事業 >					
1 南平野土地区画整理事業特別会計への繰出し 事業推進に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行う。					
[参考]					
繰出金の推移					
・平成18年度決算額 216,806,351円					
・平成19年度決算額 316,998,032円					
・平成20年度決算額 100,692,548円					
・平成21年度決算額 128,925,357円					
・平成22年度決算額 190,508,637円					

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	用地先行取得事業特別会計	予算額	887,000
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔財源内訳〕	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	1款 繰入金	886,998
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	2款 繰越金	1
局/部/課	環境局/施設部/環境整備センター	3款 諸収入	1
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課		
予算書 P. 389			
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。			
		前年度予算額	1,325,000
		増減	438,000
<主な事業>			
[1款:公債費]			
事業用地の先行取得に伴う起債の元金及び利子の償還を行う。			
1 都市公園課			
(1) 与野中央公園公共用地先行取得			
(2) (仮称)岩槻南辻公園公共用地先行取得			
(3) (仮称)高木スポーツ広場公共用地先行取得			
2 浦和東部まちづくり事務所			
(1) 浦和美園駅東口駅前複合公共施設公共用地先行取得			
3 大宮駅東口まちづくり事務所			
(1) 大宮駅東口地区			
4 環境整備センター			
(1) 高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地先行取得			
5 学校施設課			
(1) 浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内中学校建設用地先行取得			

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	大宮駅西口都市改造事業特別会計	予算額	1,928,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 407		1款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容>		2款 国庫支出金	396,000
大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ狭隘道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安等の諸問題を抱えております。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。		3款 繰入金	869,595
		4款 繰越金	1
		5款 諸収入	2
		6款 市債	662,400
		前年度予算額	2,017,000
		増減	89,000

<主な事業>

[1款:事業費] 1,666,267

1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費

2 大宮駅西口第四土地区画整理事業
(1) 区6-10号線外の道路整備工事
(2) 建物調査積算業務、公園基本計画作成業務
(3) 8街区底地等の権利者との建物移転交渉

[2款:公債費] 158,558

1 元金償還金
事業に対する起債の元金償還に要する経費

2 長期借入金利子
事業に対する起債の利子償還に要する経費

[参考]

事業計画

事業認可	平成7年5月19日
事業期間	平成7年度～平成30年度
施行面積	9.68ha
進捗率	56.5%
総事業費	約200億円

進捗率は平成23年度末見込み

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	深作西部土地区画整理事業特別会計	予算額	36,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 431		1款 事業収入	1
<事業の目的・内容> 深作西部土地区画整理事業地内において、安全かつ良好な居住環境を有する宅地と公共施設の整備改善を図り、豊かで住み良いまちづくりを行います。		2款 繰入金	33,457
		3款 繰越金	1
		4款 換地清算金	2,540
		5款 諸収入	1
		前年度予算額	27,000
	増減	9,000	

<主な事業>

[1款:事業費] 4,115

1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費等に要する経費

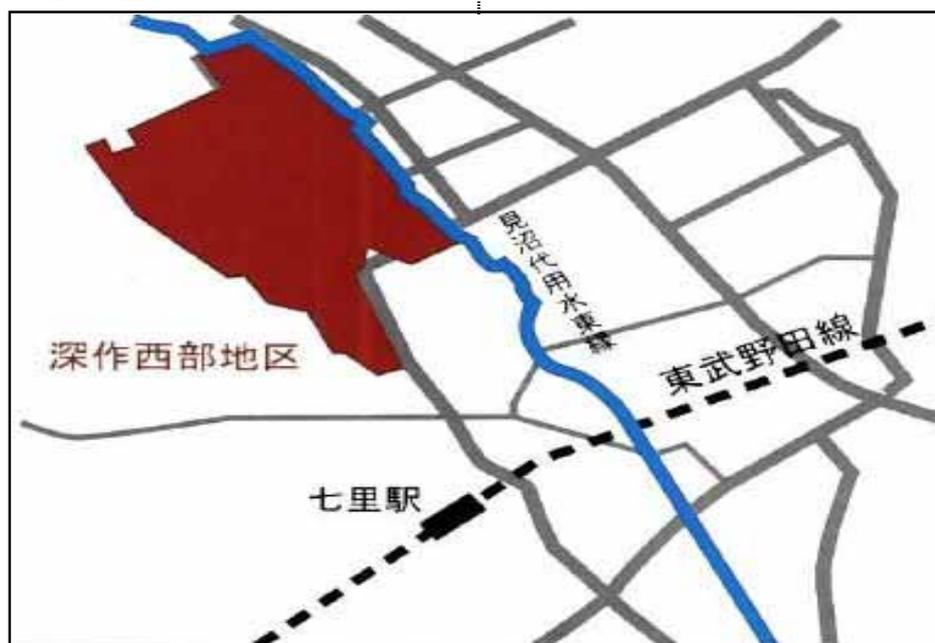
2 深作西部土地区画整理事業
(1) 工作物等物件調査積算業務
(2) 工作物及び立竹木等移転補償

[参考]

事業の経過

- ・都市計画決定 昭和46年1月22日
- ・事業計画認可 昭和46年4月27日
- ・仮換地指定 平成元年2月28日
- ・換地処分公告 平成21年1月 9日

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	東浦和第二土地区画整理事業特別会計	予算額	1,738,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 451		1款 使用料及び手数料	42
<事業の目的・内容>	東浦和第二土地区画整理事業地内の約76.7haにおいて、土地区画整理事業により、地区内で進行している無秩序な市街化を防止し、災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。	2款 国庫支出金	88,000
		3款 事業収入	1
		4款 繰入金	326,455
		5款 繰越金	1
		6款 諸収入	1
		7款 市債	1,323,500
		前年度予算額	1,648,000
		増減	90,000

<主な事業>

[1款:事業費] 1,402,707

1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費

- 2 東浦和第二土地区画整理事業
- (1) 移転補償調査
 - (2) 事業地内施設管理等
 - (3) 上水道施設の設置
 - (4) 建物等移転補償
 - (5) 宅地造成・道路整備等工事

[2款:公債費] 313,757

1 元金償還金
事業に対する起債の元金償還に要する経費

2 長期借入金利子
事業に対する起債の利子償還に要する経費

[参考]

事業計画

事業認可	平成10年12月15日
事業期間	平成10年度～平成37年度
施行面積	76.72ha
進捗率	21.5%
総事業費	約242億円

進捗率は平成23年度末見込み

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計		予算額	2,094,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		〔財源内訳〕	
予算書 P. 475			1款 使用料及び手数料	1
<p><事業の目的・内容></p> <p>埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の約55.9haの区域を対象に、本市の副都心に相応しい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ることを目的とします。</p>			2款 国庫支出金	205,000
			3款 事業収入	1
			4款 繰入金	926,496
			5款 繰越金	1
			6款 諸収入	1
			7款 市債	962,500
			前年度予算額	2,502,000
			増減	408,000
<p><主な事業></p> <p>[1款:事業費] 1,244,906</p> <p>1 土地区画整理管理事務事業 事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費</p> <p>2 浦和東部第一特定土地区画整理事業</p> <p>(1) 地質調査 地区内における地質をボーリング等により調査するため実施する。</p> <p>(2) 埋蔵文化財発掘調査及び報告書作成業務 建物移転完了箇所及び道路築造予定箇所の埋蔵文化財発掘調査や過年度の発掘調査書の作成を行う。</p> <p>(3) 沈下計測業務 盛土造成工事施工中から継続した計測を実施し解析業務を行う。</p> <p>(4) 事業用地管理及び除草業務 事業用地として借地する箇所及び公共用地の立入り防護柵等の設置及び地区内の応急修繕等や除草業務を行う。</p> <p>(5) 区画及び画地測量杭管理業務 補償対象用地境及び工事基準点として街区及び、画地測量杭の精度確認作業を行うとともに、滅失点の復元を行う。</p> <p>(6) 区画道路築造工事 舗装750㎡ 側溝2,000m</p> <p>(7) 浦和美園駅西口駅前交通広場整備 シェルター、サイン 広場面積5,149㎡</p> <p>(8) 整地工事 プレロードの撤去及び公園用地等の整地を行う。</p> <p>(9) 大門中野田線築造工事 歩道、表層、ライン、植栽整備</p> <p>(10) 擁壁設置工事 宅地高と道路高の高低差が生じる箇所に設置</p>				
			(11) 地盤改良工事	
			(12) 調節池整備市負担金 浦和東部第二地区内の調節池整備にかかる事業費のうち、浦和東部第一地区の開発調整容量分の費用負担	
			(13) 配水管布設工事負担金	
			(14) 補償、補填及び賠償金 立竹木等移転補償費、建物移転補償費等の区画整理事業による補償費	
			[2款:公債費] 819,196	
			1 元金償還金 事業に対する起債の元金償還に要する経費	
			2 長期借入金利子 事業に対する起債の利子償還に要する経費	
			[参考]	
			事業計画	
			事業認可	平成13年3月27日
			事業期間	平成12年度～平成31年度
			施行面積	55.88ha
			進捗率	53.77%
			総事業費	約218億円
			進捗率は平成23年度末見込み	
			事業施行位置図	

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

会計名	南与野駅西口土地区画整理事業特別会計	予算額	563,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 499		1款 使用料及び手数料	5
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、土地区画整理事業により人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地の形成を図ります。		2款 国庫支出金	86,500
		3款 繰入金	383,293
		4款 繰越金	1
		5款 諸収入	1
		6款 市債	93,200
		前年度予算額	446,000
増減	117,000		

<主な事業>

[1款:事業費] 453,717

- 1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費
- 2 南与野駅西口土地区画整理事業
 - (1) 工事の設計・積算及び建物調査、杭打ち測量業務等
 - (2) 污水管布設工事及び道路築造工事、宅地造成工事等
 - (3) 建物の移転補償等

[参考]

事業計画

事業認可	平成7年8月8日
事業期間	平成7年度～平成35年度
施行面積	14.67ha
進捗率	49.1%
総事業費	約107億円

進捗率は平成23年度末見込み

[2款:公債費] 59,624

- 1 元金償還金
事業に対する起債の元金償還に要する経費
- 2 長期借入金利子
事業に対する起債の利子償還に要する経費

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

会計名	指扇土地区画整理事業特別会計	予算額	214,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書P. 523		1款 使用料及び手数料	5
<事業の目的・内容>	指扇地区において、土地区画整理事業により、道路及び公園等の公共施設の整備・改善を行い、無秩序な市街化を抑制し、災害に強い・安全で快適なまちづくりを行うとともに、西大宮駅を核とする市街地の形成を図り、住民の生活向上と公共の福祉の増進に努めます。	2款 国庫支出金	44,000
		3款 財産収入	2
		4款 事業収入	1
		5款 繰入金	115,890
		6款 繰越金	1
		7款 諸収入	1
		8款 市債	54,100
		前年度予算額	424,000
		増減	210,000

<主な事業>

[1款:事業費] 174,446

1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費

2 指扇土地区画整理事業

- (1) 道路築造、雨水管渠築造、宅地整備工事
(2) 家屋移転補償等

[2款:公債費] 3,497

1 元金償還金

事業に対する起債の元金償還に要する経費

2 長期借入金利子

事業に対する起債の利子償還に要する経費

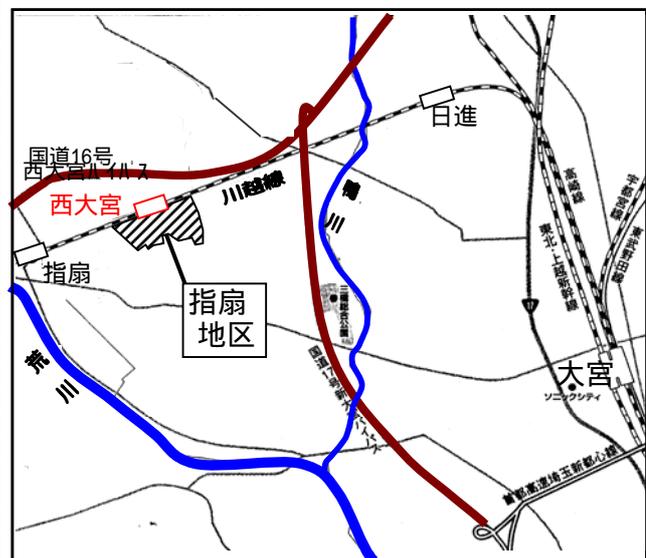
[参考]

事業計画

事業認可	平成17年10月11日
事業期間	平成10年度～平成31年度
施行面積	29.9ha
進捗率	9.37%
総事業費	約92億円

進捗率は平成23年度末見込み

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	江川土地区画整理事業特別会計	予算額	560,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 549		1款 使用料及び手数料	54
<事業の目的・内容> 江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部(東武野田線の北側)に位置しています。 本地区において、土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と連担した良好な市街地の形成を図ります。		2款 事業収入	1
		3款 繰入金	559,942
		4款 繰越金	1
		5款 諸収入	2
		前年度予算額	530,000
	増減	30,000	

<主な事業>

[1款:事業費] 166,109

1 土地区画整理管理事務事業
事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費

2 江川土地区画整理事業

(1) 測量、除草等業務
(2) 街路築造、舗装修繕工事
(3) 調整池排水機場工事

[2款:公債費] 355,694

1 元金償還金
事業に対する起債の元金償還に要する経費

2 長期借入金利子
事業に対する起債の利子償還に要する経費

[参考]

事業計画

事業認可	昭和63年7月22日
事業期間	昭和63年度～平成24年度
施行面積	79.3ha
進捗率	93.80%
総事業費	約176億円

進捗率は平成23年度末見込み

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	南平野土地区画整理事業特別会計	予算額	130,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔財源内訳〕	
予算書 P. 573		1款 使用料及び手数料	1
<p><事業の目的・内容></p> <p>南平野地区は、岩槻区の北東部、東武野田線東岩槻駅より南東へ約1kmに位置し、都市計画道路4路線を擁する交通要衝地にあります。</p> <p>本地区において、土地区画整理事業により都市計画道路等の公共施設や宅地の整備を行い、東岩槻駅周辺地区と一体化した良好な住宅地の形成を図ります。</p>		2款 事業収入	1
		3款 繰入金	111,997
		4款 繰越金	1
		5款 換地清算金	18,000
		前年度予算額	215,000
		増減	85,000

<主な事業>

[1款:事業費] 100,252

1 土地区画整理管理事務事業
 事務所運営経費と審議会、評価員の会議等に要する経費

2 南平野土地区画整理事業
 (1) 清算金徴収及び交付に関する業務等

[2款:公債費] 13,643

1 元金償還金
 事業に対する起債の元金償還に要する経費

2 長期借入金利子
 事業に対する起債の利子償還に要する経費

[参考]

事業の経緯

- ・都市計画決定 昭和63年7月22日
- ・事業計画認可 昭和63年7月22日
- ・仮換地指定 平成3年8月20日
- ・換地処分公告 平成23年10月7日

事業施行位置図



(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

建設局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

市民の安心・安全に配慮し、道路交通網の充実・暮らしの道路の整備・公共下水道整備・総合治水対策等の都市基盤整備と維持管理を適切に行い、市民生活を快適なものとすると共に、民間住宅の耐震化を図り市民生活の安全を確保する必要があります。

また、高度経済成長時代に整備された社会資本の老朽化が深刻な問題となっています。

(1) 建設部門における一連の業務の電子化を推進し、行政運営の高度化・効率化する必要があります。

(2) 境界申請の遅延による住民サービスの地域間格差を是正すると共に、被災時のライフラインや道路等をはじめとする復旧時の地域間格差を無くす必要があり、集中的に実施する事で財政負担を軽減する必要があります。

(3) 市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、消防・救急などの緊急活動の妨げとなる狭隘道路、路面排水の悪い道路や舗装の老朽化など様々な問題を抱えています。

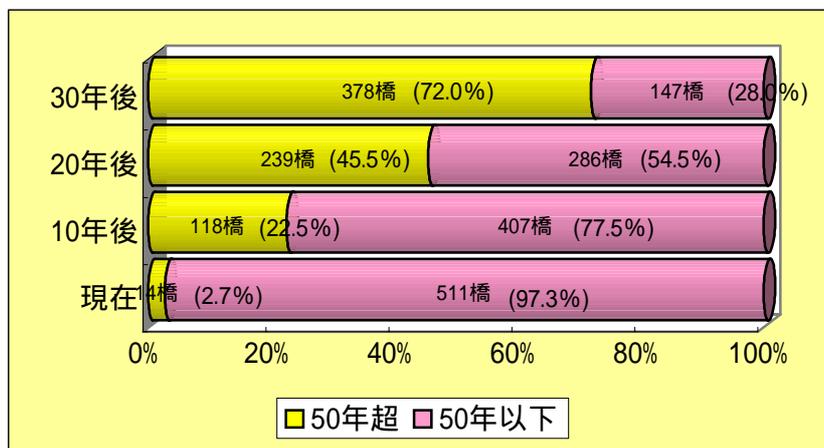
このため、生活道路の整備に対する市民要望は多く、今後も要望件数の増大が見込まれることから、早期整備を図る必要があります。

(4) 市が管理している橋梁は、1,013橋(H23.3末現在)あり、その多くは1960年代から80年代後半に建設されています。

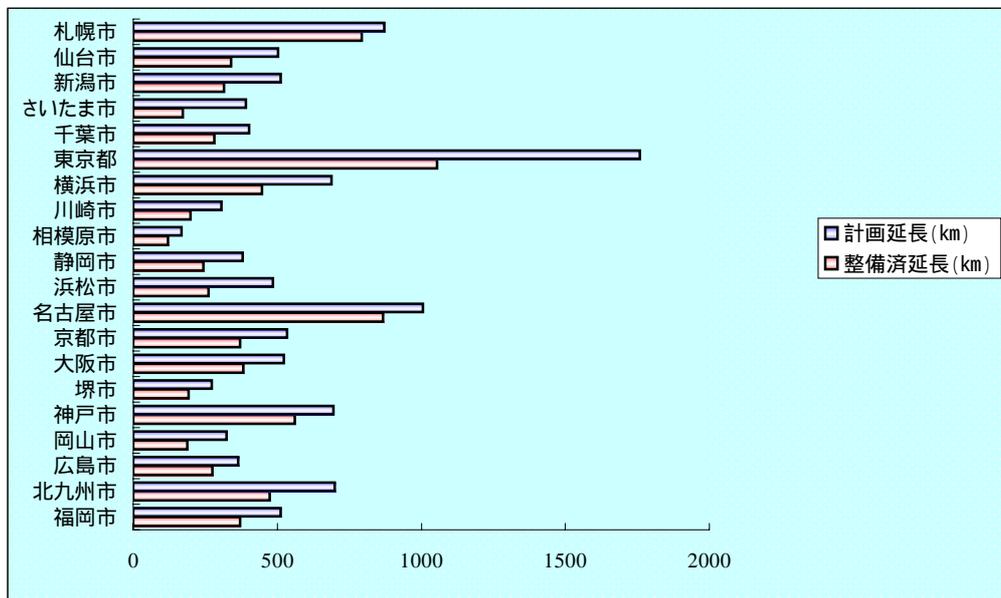
現在は、建設後50年以上経過している橋梁は全体の約3%ですが、30年後にはその割合が約70%になります。

大量の橋梁の老朽化は、一定時期に修繕や架替えに係る費用の増大を招くことから、財政的に大きな負担となることが想定されます。

さいたま市が管理する橋梁の橋齢推移



(5) 本市では、円滑な都市活動を支えるため、渋滞の解消など、交通需要に対応していくことが課題となっています。



(6) 台風等の大雨による浸水被害の軽減に向け、河川改修が急がれており、河川の改修には多くの期間を要するため、流域内に貯留施設等を設置し、総合的な治水対策を講じていく必要があります。

(7) 地震による住宅等の倒壊による犠牲者を減少させるためには、倒壊そのものを防ぐために耐震化を促進させることが、有効な手段であると考えられることから、平成23年10月1日に拡充を行なった耐震補強等助成事業について市民への情報提供や啓発活動を強化し、耐震化を加速させる必要があります。

また、地震災害時における緊急輸送道路の機能を確保するため、沿道建築物の耐震化を促進する必要があります。

犠牲者の死亡原因(地震後2週間まで)

死因	死亡者数(人)	割合
窒息	1,967	53.9%
圧死	452	12.4%
打撲・捻挫傷	300	8.2%
外傷性ショック	82	2.2%
頭部損傷	124	3.4%
内臓損傷	55	1.5%
頸部損傷	63	1.7%
焼死・全身火傷	444	12.2%
不詳及び不明	116	3.2%
臓器不全等	15	0.4%
衰弱・凍死	7	0.2%
その他	26	0.7%
合計	3,651	100.0%

83.3% (窒息, 圧死, 打撲・捻挫傷, 外傷性ショック, 頭部損傷, 内臓損傷, 頸部損傷, 焼死・全身火傷)

95.5% (窒息, 圧死, 打撲・捻挫傷, 外傷性ショック, 頭部損傷, 内臓損傷, 頸部損傷, 焼死・全身火傷, 不詳及び不明)

神戸市内で亡くなった3,875人のうち詳細な分析が行われた3,651人について記載

(出典)「間違いだらけの地震対策」(目黒公郎東京大学教授)

(8) 本市の市営住宅については、老朽化が顕著で現代の生活形態の変化に性能水準・居住水準等が対応できていない住宅が多数存在していることから、市営住宅等¹長寿命化計画に基づき、今後訪れる建替えの時期を分散するなど、事業の平準化を図っていく必要があります。

<市営住宅等長寿命化計画に基づく建替え計画>

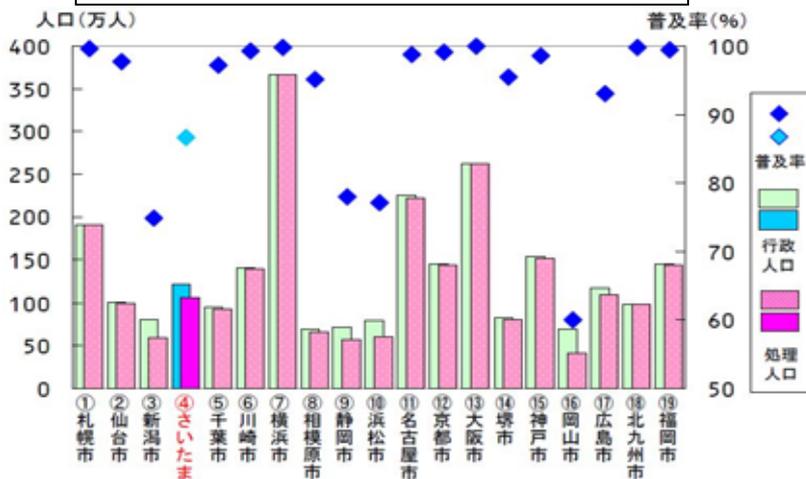
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	既存戸数	計画戸数
浮谷住宅			建設(112戸)						建設(60戸)			40	172
黒谷住宅				浮谷住宅へ集約								30	0
峰岸住宅				建設(128戸)								120	128
道祖土戸崎団地							建設(84戸)					72	84
馬宮住宅										建設(112戸)		216	112
												491	496

- 1 市営住宅等とは市営住宅、改良住宅及び市民住宅のことをいいます。
- 2 平成22年度用途廃止（笹久保）及び23年度用途廃止予定（柏崎）の住宅（計13戸）を含む。

(9) 本市の下水道は、昭和28年に大宮駅の市街地を対象として事業に着手し、着実に整備を進めてきました。しかし、現状において市域の中で未整備箇所があり、都市化の進展や集中豪雨に伴う雨水流出量の増加により浸水被害が発生していること、早期に整備着手した合流式下水道区域においては、雨天時に下水の一部が未処理のまま雨水吐きから河川に流れ出すこと、老朽化が進んだ施設が増加しているとともに近年頻発している大規模地震に対する対策を求められている施設があります。

そのため、下水道施設の適切な維持管理をし、下水道施設を市民がいつまでも安全に使用できるサービスを提供していく必要があります、増え続ける下水道施設を維持管理する経費は増大する傾向にあります。

政令市 下水道普及率（平成22年度末）
さいたま市87.9%（政令市平均95.5%）



2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民の安心・安全に配慮した公共事業を適正に実施し、道路交通網の充実・暮らしの道路の整備・公共下水道整備・総合治水対策等の都市基盤整備と維持管理を行い、市民生活の安全を確保する事業を展開すると共に、市民生活の安心を確保する施策を展開し、市民生活をより快適なものとするよう努めます。

(1) 人と環境に配慮した安全な都市基盤を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総	建設部門情報化推進事業 〔技術管理課〕	28,513 (28,513)	22,872 (22,872)	CALS/E C 業務支援システムに必要な機器をリース及び運用保守、情報端末へのCAD導入
2	拡防	区域線整備推進事業 〔土木総務課〕	330,000 (330,000)	155,400 (155,400)	道路水路の境界確認業務(総合地震対策事業)
3	総	暮らしの道路整備事業 及びスマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	2,600,890 (1,833,190)	2,517,330 (2,105,130)	要望箇所について順次整備を実施
4	総	歩道等整備事業 〔道路環境課〕	1,662,717 (607,217)	1,503,766 (726,166)	歩道等の整備事業を進めるとともに、自転車通行環境に関する調査を実施
5	総	広域幹線道路・市内幹線道路の整備 〔道路計画課〕	12,843,434 (2,409,521)	13,228,297 (2,495,130)	平時における渋滞解消及び環境負荷の低減と共に、緊急時における避難路、緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを整備
6	総	下水道汚水事業 〔下水道計画課〕	6,711,496	8,646,039	下水道未整備地区の中でも事業効率の高い区域について下水道を整備
7	総	下水道合流改善事業 〔下水道計画課〕	1,082,292	1,495,720	早期に下水道に着手した合流式下水道区域において引き続き貯留施設などを建設

(2) 戦略的な維持管理の取組みにより市民生活の安全を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	総 行 防	橋りょう長寿命化修繕 事業 〔道路環境課〕	511,700 (230,600)	471,000 (240,900)	橋梁の予防保全により、維持管理費の縮減と補修費用を平準化

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総防	下水道施設老朽化対策事業 〔下水道計画課〕	1,721,400	1,395,300	老朽化施設の改築更新を進めるとともに、東日本大震災の被災地における甚大な被害を踏まえて、重要な幹線やポンプ場、処理場などの耐震対策を強化
10	防	管きょ維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	352,070	354,493	管路を清掃することにより、下水道の機能を維持
11	防	ポンプ場維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	434,491	419,918	中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施
12	防	管路更新改良事業 〔下水道維持管理課〕	80,000	79,900	市内の主要な幹線等の管路内調査や、敷設後40年以上経過した施設の管路内調査
13	防	マンホール蓋更新事業 〔下水道維持管理課〕	65,000	55,000	集中豪雨によるマンホール蓋の浮上・飛散に伴う安全対策のため、浮上防止機能付のさいたま市型マンホール蓋に交換

(3) 災害から市民の生命や財産を守る事業を展開します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	総し防	高沼用水路整備事業 〔河川課〕	93,000 (14,700)	104,600 (41,600)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、歴史性、文化性、環境を活かした水と緑のネットワーク軸として、市民が水と親しみ憩える水路を整備
15	総し防	東宮下調節池整備事業 〔河川課〕	357,000 (36,200)	475,500 (60,200)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、市民が潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した調整池を整備
16	総防	河川改修事業 〔河川課〕	831,014 (143,314)	946,734 (232,034)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、市の管理する準用河川、普通河川を整備
17	総防	流域貯留浸透事業 〔河川課〕	137,000 (11,400)	74,000 (6,300)	降雨が短時間に集中し浸水被害を起しているため、公共施設(小中学校・公園等)に降った雨を一時貯留、浸透させる施設を設置

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総防	下水道浸水対策事業 〔下水道計画課〕	4,529,832	6,979,880	貯留施設などの建設やまちづくりと一体となった雨水整備をすすめるとともに、さいたま市浸水(内水) ^{ないすい} 防災マップを活かし浸水被害を軽減

(4) 安心できる市民生活を提供するための事業を展開します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
19	総し防	さいたま市既存建築物 耐震補強等助成事業 〔建築総務課〕	398,300 (241,745)	290,687 (149,422)	地震防災対策強化のため、民間建築物の耐震化に対する助成を引き続き実施
20	拡総防	市営住宅建替事業 〔住宅課〕	74,189 (0)	15,000 (0)	老朽化市営住宅の計画的な建替
21	防	事業場水質分析 〔下水道維持管理課〕	10,283	11,785	規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導
22	防	流域関連公共下水道水 質調査 〔下水道維持管理課〕	23,756	23,783	各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

- (1) 事業の緊急性、重要要性を精査すると共に、積算の精度をあげ事業費を圧縮
工事の緊急性、重要要性により整備箇所を精査します。
設計金額等を精査すると共に、以前に増して事業見込みを反映した積算を行います。
可能な限り経費区分ごとに積算を見直します。
- (2) 市税以外の自主財源確保
社会資本の整備に向け、国庫補助（社会資本整備総合交付金）の確保に努めます。
手数料等について、自主財源確保に努めます。
- (3) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	4,115 千円
-------------------	----------

需用費について内容を精査し事業費を減額します。
事業内容の見直しにより委託料・使用料賃借料の事業費を減額します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	土木積算システム管理事業			予算額	55,146
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	55,146
<事業の目的・内容> 土木・下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価、歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。				前年度予算額 42,187 増減 12,959	
<主な事業> 1 土木・下水道積算システムの管理・運用 28,214 積算業務の迅速化、効率化を図るため、電算システムを運用管理する。					
2 建設資材等の価格調査 15,869 工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするよう、市場調査を行う。					
3 単価表・積算基準書・土木工事必携の作成 8,942 市として統一した設計単価表や積算基準書を作成し、工事発注課所に配布するとともに、土木工事必携の改訂を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	営繕積算システム管理事業			予算額	9,273
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	9,273
<事業の目的・内容> 建築工事及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価、歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂、データ管理を行います。				前年度予算額 10,633 増減 1,360	
<主な事業> 1 営繕積算システムの管理・運用 4,801 積算業務の迅速化、効率化を図るため、電算システムを運用管理する。					
2 建設資材等の価格調査 3,360 工事費の積算に用いる資材単価を、より実勢に近いものとするよう、市場調査を行う。					
3 設計単価表の作成 835 市として統一した設計単価表を作成し、工事発注課所に配布する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	技術基準・技術管理事業			予算額	29,976
局/部/課	建設局/技術管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	29,976
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事コスト縮減対策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組めます。 また、各種協議会・団体等への対応等、技術基準・技術管理全般についての事業を行います。				前年度予算額	24,480
				増減	5,496
<主な事業> 1 建設部門情報化の推進 28,513 建設部門の情報化(CALS/E C)を推進するため、 CALS/E C業務支援システムの運用保守、庁内のC AD利用環境整備を行うとともに研修等による支援を行 う。					
3 公共工事の適正な施工体制の確保 174 発注者支援データベースを利用して工事現場への技術 者の適正配置を確認するとともに、適正な施工体制の確 保に資する施策を展開する。					
2 優秀建設工事業者表彰 357 公共工事の品質確保の促進を図るため、特に優秀な成 績で市発注工事を完成させた受注業者を表彰する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	営繕事務事業(営繕課)			予算額	3,455
局/部/課	建設局/建築部/営繕課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	3,455
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の保全工事や新たな行政需要に 基づく新增改築工事の設計業務と工事監理業務を行います。				前年度予算額	3,531
				増減	76
<主な事業> 1 市有施設の保全、新增改築に関する建築工事の設計 及び積算業務 2 市有施設の保全、新增改築に関する建築工事の工事 監理業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	営繕事務事業（保安全管理課）			予算額	71,028								
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課			〔財源内訳〕									
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	71,028								
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な保全のため、施設情報の一元化管理を行い、耐震化を図るとともに保全計画を推進します。				前年度予算額		72,661							
				増減		1,633							
<主な事業> 1 市有建築物の調査及び維持管理 69,533 市有建築物の施設情報調査を行い、さいたま市保全情報システムで一元化管理し、市民が安全に安心して利用できる施設を提供する。													
2 市有建築物の耐震化に伴う設計業務及び工事監理 平成27年度の耐震化完了を目指し、計画的に耐震化を進める。													
(1) 事業計画(企業会計を除く) 設計 6棟 補強工事 21棟													
(2) 耐震化率 93%(平成24年度末見込み)													
(3) 財源内訳(関係各課)													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業費</th> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>887,934</td> <td>163,502</td> <td>571,700</td> <td>152,732</td> </tr> </tbody> </table>						事業費	国県支出金	地方債	一般財源	887,934	163,502	571,700	152,732
事業費	国県支出金	地方債	一般財源										
887,934	163,502	571,700	152,732										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	営繕事務事業（設備課）			予算額	1,830	
局/部/課	建設局/建築部/設備課			〔財源内訳〕		
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	1目 土木総務費	- 一般財源	1,830	
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建設・改修工事等に関する設備の設計、積算、工事監理等を実施します。				前年度予算額		1,877
				増減		47
<主な事業> 1 市有施設の建設・改修に関する設備工事の設計及び積算業務						
2 市有施設の建設・改修に関する設備工事の工事監理業務						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築総務事務事業				予算額	555,955												
局/部/課 建設局/建築部/建築総務課				〔財源内訳〕													
予算書 P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	10,309												
<事業の目的・内容> 建築に関する法の趣旨を尊び、無秩序な建築行為等を抑制するとともに建築物を常時適法な状態に維持し、安全で安心な住みよい街づくりを促進します。				16款 国庫支出金	199,580												
				- 一般財源	346,066												
				前年度予算額	445,973												
				増減	109,982												
<主な事業> 1 民間建築物の耐震化の促進 398,300 耐震補強等助成事業の概要 平成27年度耐震化率90%の達成を目標に、耐震診断及び耐震改修等の啓発、助成を促進する。																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>戸建住宅</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>100%</td> <td>耐震診断員派遣制度(無料) 6.5万円/棟</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計</td> <td>2/3</td> <td>120万円/棟</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>1/2</td> <td>(設計の限度額は20万円/棟)</td> </tr> </tbody> </table>				戸建住宅	助成率	助成限度額	耐震診断	100%	耐震診断員派遣制度(無料) 6.5万円/棟	耐震補強設計	2/3	120万円/棟	耐震補強工事	1/2	(設計の限度額は20万円/棟)
戸建住宅	助成率	助成限度額															
耐震診断	100%	耐震診断員派遣制度(無料) 6.5万円/棟															
耐震補強設計	2/3	120万円/棟															
耐震補強工事	1/2	(設計の限度額は20万円/棟)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>共同住宅等</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>2/3</td> <td>5万円/戸</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計</td> <td>2/3</td> <td>60万円/戸</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>1/2</td> <td>(設計の限度額は10万円/戸)</td> </tr> </tbody> </table>				共同住宅等	助成率	助成限度額	耐震診断	2/3	5万円/戸	耐震補強設計	2/3	60万円/戸	耐震補強工事	1/2	(設計の限度額は10万円/戸)
共同住宅等	助成率	助成限度額															
耐震診断	2/3	5万円/戸															
耐震補強設計	2/3	60万円/戸															
耐震補強工事	1/2	(設計の限度額は10万円/戸)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>特定建築物</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>2/3</td> <td>300万円/棟</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計</td> <td>2/3</td> <td>1,500又は4,500万円/棟 (設計の限度額は300万円/棟)</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>1/3</td> <td>助成限度額は用途等により異なる。</td> </tr> </tbody> </table>				特定建築物	助成率	助成限度額	耐震診断	2/3	300万円/棟	耐震補強設計	2/3	1,500又は4,500万円/棟 (設計の限度額は300万円/棟)	耐震補強工事	1/3	助成限度額は用途等により異なる。
特定建築物	助成率	助成限度額															
耐震診断	2/3	300万円/棟															
耐震補強設計	2/3	1,500又は4,500万円/棟 (設計の限度額は300万円/棟)															
耐震補強工事	1/3	助成限度額は用途等により異なる。															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>老人ホーム等</th> <th>助成率</th> <th>助成限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>耐震診断</td> <td>2/3</td> <td>120万円/棟</td> </tr> <tr> <td>耐震補強設計</td> <td>2/3</td> <td>720万円/棟</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>23%</td> <td>(設計の限度額は120万円/棟)</td> </tr> </tbody> </table>				老人ホーム等	助成率	助成限度額	耐震診断	2/3	120万円/棟	耐震補強設計	2/3	720万円/棟	耐震補強工事	23%	(設計の限度額は120万円/棟)
老人ホーム等	助成率	助成限度額															
耐震診断	2/3	120万円/棟															
耐震補強設計	2/3	720万円/棟															
耐震補強工事	23%	(設計の限度額は120万円/棟)															
		2 アスベスト除去の推進 17,000 アスベストが含有されているおそれのある吹付け材の分析調査及び吹付けアスベストの除去等に係る費用の一部を助成する。															
		3 狭あい道路後退用地分筆費用の助成 70,000 建築に伴い後退した用地を市に寄付する場合の測量、分筆に係る費用の一部を助成する。															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 建築確認事務事業				予算額	13,415
局/部/課 建設局/建築部/建築行政課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	13,138
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機等建築設備の建築確認審査、検査業務を実施します。				16款 国庫支出金	277
				前年度予算額	16,371
				増減	2,956
<主な事業> 1 建築確認等台帳の整備 建築行政共用データベースシステムにより、建築確認等台帳の整備を行う。					
2 建築物及び建築設備等に係る審査及び確認					
3 建築物及び建築設備等に係る中間検査及び完了検査					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	建築行政事務事業			予算額	24,867
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	1項 土木管理費	2目 建築指導費	15款 使用料及び手数料	18,976
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定、承認に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物に対する定期報告や防災査察等による指導業務並びに違反建築物に対する是正指導・命令に関する業務を実施します。 また、建築基準法に係る道路図及び調書の整備を行います。				16款 国庫支出金	5,306
				17款 県支出金	513
				22款 諸収入	72
				前年度予算額	23,381
				増減	1,486
<主な事業> 1 道路台帳システムの整備 指定道路図と指定道路調書を更新し、指定道路情報管理システムの運用管理を行う。					
2 特殊建築物等の定期報告指導 建築基準法において特殊建築物等の定期報告制度が定められており、報告等に対して指導を行うとともに、その一部について、業務委託を行う。					
3 違反建築物の指導					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路管理事業(土木総務課)			予算額	873,868
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	14款 分担金及び負担金	1
<事業の目的・内容> 道路法第28条及び地方自治法第2条に基づく道路の管理事務で、市道の道路延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳(路線別求積図、現況平面図)の整備を行います。また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可、境界確認等、市民に密着した窓口業務を実施することにより、市民に向けた正確な情報提供や道路管理の適正化を推進します。				15款 使用料及び手数料	565
				22款 諸収入	677
				一般財源	872,625
				前年度予算額	744,432
				増減	129,436
<主な事業> 1 道路管理に係る委託業務 834,750					
2 その他管理運営経費 39,118					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路管理事業（道路環境課）			予算額	14,760
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	- 一般財源	14,760
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。				前年度予算額 14,760	
				増減 0	
<主な事業> 1 道路側溝台帳の修正					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路橋りょう事務事業			予算額	7,619
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書P.145	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	- 一般財源	7,619
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務経費です。				前年度予算額 5,796	
				増減 1,823	
<主な事業> 1 現地調査等に使用する車両の賃借 3,667 2 事務用消耗品等の購入等 1,591					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路移管事業				予算額	10,492
局/部/課 建設局/土木部/土木総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 145	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	- 一般財源	10,492
<事業の目的・内容> 一定の条件に基づき、地元住民の要望を受け、私道路敷を本市に移管する手続きを進める際に、必要な測量経費を市が負担することにより、市民負担の軽減を図り、円滑な道路行政の確立及び良好な住環境を確保します。				前年度予算額	10,471
				増減	21
<主な事業> 1 私道寄付測量業務					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私道舗装等整備助成事業				予算額	80,000
局/部/課 建設局/土木部/道路環境課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 145	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総務費	- 一般財源	80,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私道の舗装等を行う者に対して、費用の一部を助成します。				前年度予算額	75,000
				増減	5,000
<主な事業> 1 私道舗装等整備費用の助成 整備助成事例					
		【工事前】			
		【工事後】			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路維持事業				予算額	4,094,310
局/部/課 建設局/土木部/道路環境課				〔財源内訳〕	
予算書P.147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	2目 道路維持費	14款 分担金及び負担金	25,300
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕することにより、安心・安全で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき、用地の寄附や買収を伴わない道路の整備を進めます。				15款 使用料及び手数料	2
				22款 諸収入	29
				23款 市債	335,300
				- 一般財源	3,733,679
				前年度予算額	4,057,476
				増減	36,834
<主な事業> 1 道路修繕事業 2,482,700 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路付属物などの損傷箇所を修繕する。					
2 スマイルロード整備事業 1,611,610 沿道の方々からの整備要望に基づき、用地の寄附や買収を伴わない道路の整備を進める。					
暮らしの道路、スマイルロード整備事業の 要望処理件数(実績) 21年度 109件 22年度 136件					
			スマイルロード整備事例	 【整備前】  【整備後】	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 県臨時地方道償還金負担金				予算額	770,000
局/部/課 建設局/土木部/土木総務課				〔財源内訳〕	
予算書P.147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	- 一般財源	770,000
<事業の目的・内容> 本市の政令市に移行に伴い、埼玉県との事務移譲協議に基づく事業であり、県が発行した臨時地方道整備事業債(一般分)の元金償還金の一部を負担するものです。				前年度予算額	770,000
				増減	0
				<主な事業> 1 償還期間 20年(平成15～34年度)	
2 償還総額 19,426,000千円 (旧岩槻市分107,600千円を含む)					
(1) 償還実績額 12,786,000千円(平成15～22年度) (2) 償還予定額 6,640,000千円(平成23～34年度)					
			[参考]	年度別償還額 (単位：千円)	
				償還年度	償還金額
				平成15～16年度	3,145,000
				平成17～18年度	1,270,000
				平成19～20年度	1,208,000
				平成21～22年度	770,000
				年度別償還予定額 (単位：千円)	
				償還年度	償還金額
				平成23～24年度	770,000
				平成25～26年度	670,000
				平成27～30年度	570,000
				平成31～34年度	370,000

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	道路整備事業			予算額	1,040,035
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課			〔財源内訳〕	
予算書P.147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	23款 市債	730,800
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの要望に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。				- 一般財源	309,235
				前年度予算額	1,009,356
				増減	30,679
<主な事業> 1 暮らしの道路整備事業 989,280 幅員が4メートル未満であることや排水が悪いなど様々な問題を抱えている生活道路について、沿道の方々からの整備要望に基づき、整備を進める。 暮らしの道路、スマイルロード整備事業の 要望処理件数(実績) 21年度 109件 22年度 136件					
			暮らしの道路整備事例	 【整備前】   【整備後】	

(一般会計)

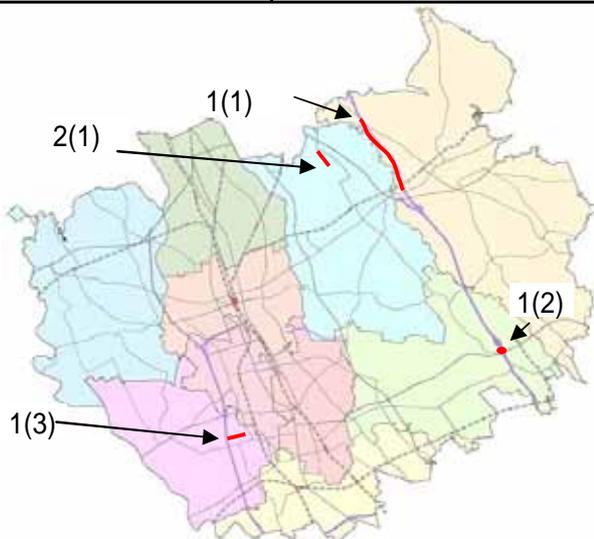
(単位：千円)

事務事業名	道路管理事業(道路計画課)			予算額	30,529
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課			〔財源内訳〕	
予算書P.147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	- 一般財源	30,529
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹市道の整備を推進するための一般事務経費です。また、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行います。				前年度予算額	30,238
				増減	291
<主な事業> 1 事業用地維持管理 22,000 先行取得した事業用地の草刈等を行う。 2 取得用地暫定整備 5,000 取得した用地を舗装・防護柵等の設置を行う等、暫定的な整備を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

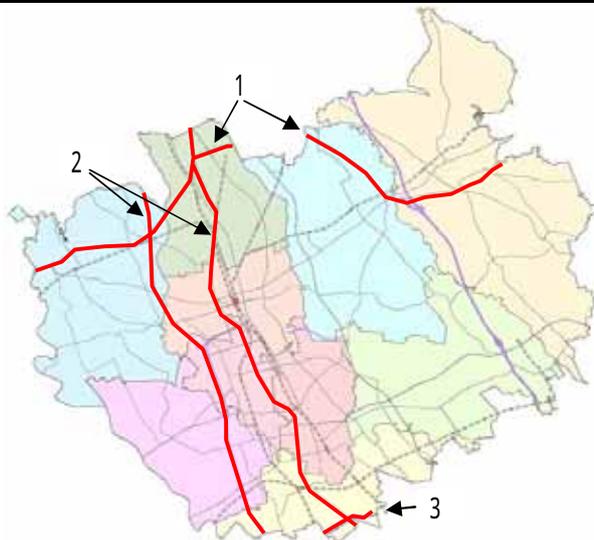
事務事業名 道路新設改良事業				予算額	4,019,414
局/部/課 建設局/土木部/道路計画課				〔財源内訳〕	
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	16款 国庫支出金	839,400
<事業の目的・内容> 国県道及び基幹的市道の交通基盤となる幹線道路網を整備推進し、計画的に道路の新設及び道路拡幅改良を行う路線整備事業です。				17款 県支出金	66,000
				23款 市債	2,465,200
				- 一般財源	648,814
				前年度予算額	3,464,683
				増減	554,731
<主な事業>					
1 広域幹線道路整備				1,751,280	
(1) 一般国道122号蓮田岩槻バイパス		延長2.8km 幅員25m			
(2) 一般国道463号越谷浦和バイパス		鶴巻IC			
(3) 主要地方道さいたま鴻巣線バイパス		延長430m 幅員30m			
2 市内幹線道路整備				392,320	
(1) 一般県道東門前蓮田線		延長610m 幅員16m			



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国直轄事業負担金				予算額	400,000
局/部/課 建設局/土木部/道路計画課				〔財源内訳〕	
予算書P. 147	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	3目 道路新設改良費	23款 市債	360,000
<事業の目的・内容> 道路法第50条の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業(新設、改築等)に対する負担金です。				- 一般財源	40,000
				前年度予算額	500,000
				増減	100,000
<主な事業>					
1 対象道路				400,000	
(1) 国道16号					
(2) 国道17号					
(3) 国道298号					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 橋りょう維持事業				予算額	865,200
局/部/課 建設局/土木部/道路環境課				〔財源内訳〕	
予算書P.149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	4目 橋りょう維持費	16款 国庫支出金	161,000
<事業の目的・内容> 橋りょうの老朽化による維持管理費のコスト縮減のために策定した「橋梁長寿命化修繕計画」や点検結果等に基づき補修、修繕を実施します。 また、震災時における道路ネットワークを確保するために耐震補強工事を行うことにより、橋梁機能を維持し、安心で安全な道路環境の向上を図ります。				23款 市債	435,600
				- 一般財源	268,600
				前年度予算額	912,388
				増減	47,188
<主な事業> 1 橋りょう長寿命化修繕事業 511,700 老朽化による損傷のある橋りょうについて、長寿命化修繕計画等に基づき、対策工事を実施する。 また、橋りょうの損傷等を把握するため、橋梁点検を実施する。 (平成24年度主な工事予定箇所) ・平林寺橋(国道122号：岩槻区) ・鈴谷橋(国道463号：中央区) ・東大宮陸橋(主要地方道さいたま菖蒲線：見沼区)					
2 耐震補強及び落橋防止対策事業 352,500 震災時における道路ネットワークを確保するため、緊急輸送道路にある橋りょうについて、橋脚の耐震補強及び桁の落橋防止対策を実施する。 (平成24年度主な工事予定箇所) ・浅間橋(国道463号：桜区) ・慈恩寺橋(主要地方道さいたま幸手線：岩槻区) ・下内野橋(市道30925号線：北区)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 橋りょう整備事業				予算額	377,652
局/部/課 建設局/土木部/道路環境課				〔財源内訳〕	
予算書P.149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	5目 橋りょう新設改良費	14款 分担金及び負担金	2,000
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に河川改修断面に合わせた橋りょうへの架け替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。				17款 県支出金	63,000
				23款 市債	153,400
				- 一般財源	159,252
				前年度予算額	365,697
				増減	11,955
<主な事業> 1 橋りょう架替え事業 365,652 河川管理者との協議を進め、架替え事業の実施に向けた調査・設計及び架替え工事を実施する。 (平成24年度工事予定箇所) ・礮橋(国道463号：緑区) 上部工					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全施設整備事業				予算額	2,009,060
局/部/課 建設局/土木部/道路環境課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 149	8款 土木費	2項 道路橋りょう費	6目 交通安全施設整備費	14款 分担金及び負担金	410
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、特に主要駅周辺では防災上の観点から電線類の地中化も合わせて実施し、また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、車両や歩行者へ注意喚起を促す路面表示を警察と連携して行うあんしん歩行エリアの整備等を実施し、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。				16款 国庫支出金	335,500
				23款 市債	720,000
				前年度予算額	1,910,174
				増減	98,886
<主な事業> 1 歩道整備事業 1,662,717 電線類地中化の整備事例 (1) 一般県道蒲生岩槻線(岩槻区) 外 (2) 自転車通行環境に関する調査 外 2 電線類の地中化 133,122 ・ 市道11046号線(東大宮駅周辺:見沼区) 外 3 踏切構造改良 165,000 ・ 氷川踏切(市道10347号線:北区) 4 あんしん歩行エリアの整備 15,221 ・ 南区鹿手袋・別所地区、桜区田島地区					



【整備前】



【整備後】

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川事務事業(土木総務課)				予算額	2,468
局/部/課 建設局/土木部/土木総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	- 一般財源	2,468
<事業の目的・内容> 河川事業の管理運営を円滑に処理するために、河川賠償責任保険に関する事務及び河川改修事業の推進のための国県等関係省庁への要望及び県内の河川流域の市町村間の協力体制である協議会の運営に関する業務を実施します。				前年度予算額	2,462
				増減	6
<主な事業> 1 河川賠償責任保険に関する事務 1,606 水路延長 1,325 km 遊水地面積 120,976 m ² 2 県南治水促進期成同盟会の運営に関する事務負担金 284 3 埼玉県河川協会の運営に関する事務負担金 578					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	河川事務事業（河川課）			予算額	4,032
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	18款 財産収入	14
<事業の目的・内容> 河川事業を円滑に処理するための事務経費です。				- 一般財源	4,018
				前年度予算額	4,387
				増減	355
<主な事業>					
1 各種協議会に係る負担金、旅費等		1,071			
2 事務事業推進に係る消耗品費、資料印刷費等		2,961			

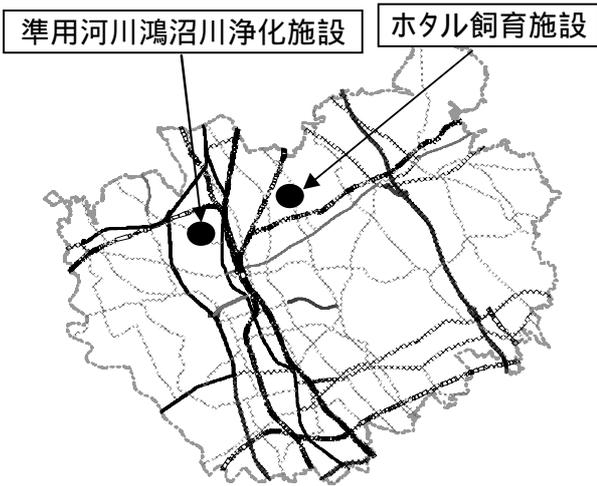
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	河川維持管理事業			予算額	743,002
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	14款 分担金及び負担金	476
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈、浚渫等を行い、ポンプ施設の維持管理を行います。また、緊急水害時においてポンプ、土のう等を設置します。				15款 使用料及び手数料	1
				16款 国庫支出金	134
				17款 県支出金	1,640
				18款 財産収入	2,882
				- 一般財源	737,869
				前年度予算額	756,099
				増減	13,097
<主な事業>					
1 河川草刈及び浚渫業務		461,039			
良好な河川環境を保つため、草刈及び浚渫を行う。					
2 施設保守管理業務		121,885			
水害時に備え、ポンプ施設等の維持管理を行う。					
3 補修工事等		160,078			
水路の補修工事や転落防止用の柵の設置等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 水辺環境整備事業				予算額	8,434
局/部/課 建設局/土木部/河川課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 151	8款 土木費	3項 河川費	1目 河川総務費	- 一般財源	8,434
<事業の目的・内容> 生物と人間が共生できる豊かな自然と河川浄化を市民にアピールするため、清流の復活や水辺環境の整備・保全事業を実施します。				前年度予算額 8,440	
				増減 6	
<主な事業> 1 ホタル飼育施設維持管理業務 5,446 2 準用河川鴻沼川浄化施設維持管理業務 2,988					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 河川改修事業				予算額	2,231,309
局/部/課 建設局/土木部/河川課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 151	8款 土木費	3項 河川費	2目 河川改良費	16款 国庫支出金	205,600
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し、流域の市民の安全を守るため、川幅を拡幅し、川底を掘り下げる等により、改修工事を進め、1時間当たり30～50mmの雨量に対応する整備を行います。また、都市化の著しい河川流域における雨量流出量の増大等に対応するため、流域内の小中学校及び公園に貯留浸透の設置を進め、治水安全度の向上を目指します。				23款 市債	1,564,700
				- 一般財源	461,009
				前年度予算額 2,735,305	
				増減 503,996	
<主な事業> 1 準用河川改修事業 597,046 事業箇所 準用河川新川、準用河川滝沼川、準用河川黒谷川 等 2 普通河川改修事業 1,497,263 事業箇所 東宮下調節池、高沼用水路、普通河川西堀川 等 3 流域貯留浸透事業 137,000 事業箇所 城南中学校、西原中学校、城北小学校、七里中学校					
				東宮下調節池イメージ図	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市下水路維持管理事業				予算額	8,563
局/部/課 建設局/下水道部/下水道維持管理課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	14款 分担金及び負担金	5,740
< 事業の目的・内容 > 都市下水路施設の機能管理の充実を図り、環境整備の向上に資するものです。				- 一般財源	2,823
				前年度予算額	23,806
				増減	15,243
< 主な事業 > 1 施設保守管理事業 芝川都市下水路見沼西縁伏越場を維持管理する。 (1) 施設運転 (2) 清掃除草等、保守管理 (3) 芝川警戒メール運用・保守管理					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 排水路維持管理事業				予算額	359,600
局/部/課 建設局/下水道部/下水道維持管理課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	- 一般財源	359,600
< 事業の目的・内容 > 市街化区域内の排水路施設の機能管理の充実を図り、環境整備の向上及び市民の安全を確保するものです。				前年度予算額	297,285
				増減	62,315
< 主な事業 > 1 施設保守管理事業 313,726 排水路施設の機能を十分に保つため維持管理を行う。 (1) 施設修繕 (2) 清掃除草等、保守管理 (3) 排水路補修工事 2 笹目川浄化施設維持管理負担金 5,006 埼玉県とさいたま市が協力し、笹目川浄化施設を維持管理するための負担金。 (負担割合) さいたま市 46% 埼玉県 54%				3 多目的広場整備事業 親子や友達など多世代にわたり、気軽に身近なスポーツを楽しむことができるよう、調節地を広場としても使えるように整備する。 	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	芝川都市下水路維持管理負担金			予算額	5,634
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	3項 河川費	3目 都市下水路費	- 一般財源	5,634
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とする上尾市、本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を三市の相互協力による共同事業を行うための負担金です。				前年度予算額 7,884	
				増減 2,250	
<主な事業> 1 芝川都市下水路維持管理負担金 (負担割合) さいたま市 18% 上尾市 62% 桶川市 20%					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業			予算額	988
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	- 一般財源	988
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場の利用に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を負担するものです。				前年度予算額 986	
				増減 2	
<主な事業> 1 一括徴収業務委託 [参考] 平成22年度調定件数 2,378件					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業				予算額	22,820	
局/部/課 建設局/下水道部/下水処理センター				〔財源内訳〕		
予算書 P. 153	8款 土木費	3項 河川費	4目 排水処理費	15款 使用料及び手数料	10,110	
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内住民の健全な公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の保全を図ります。				16款 国庫支出金	130	
				- 一般財源	12,580	
				前年度予算額	13,820	
				増減	9,000	
<主な事業> 1 南下新井汚水処理場維持管理 処理施設の運営及び維持管理を行う。 (1) 汚水処理場維持管理業務委託 (2) 汚泥運搬業務委託 [参考] 平成22年度実績 ・処理人口 980人 ・日平均処理水量 366m ³ ・年間処理水量 133,737m ³						2 耐震改築基本設計業務 耐震化計画にあわせ施設の延命化を図るため、施設全体の更新計画を策定する。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路管理事業				予算額	240,473
局/部/課 建設局/土木部/道路計画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	15款 使用料及び手数料	3,003
<事業の目的・内容> 街路事業を整備推進するための一般事務経費、取得事業用地の維持管理及び暫定整備を行います。また、取得事業用地にスポーツもできる多目的広場を整備します。				- 一般財源	237,470
				前年度予算額	181,145
				増減	59,328
<主な事業> 1 事業用地維持管理 112,920 先行取得した事業用地の草刈等を行う。					
2 取得用地暫定整備 32,550 取得した用地を舗装・防護柵等の設置を行う等、暫定的な整備を実施する。					
3 多目的広場の整備 親子や友達など多世代にわたり、気軽に身近なスポーツを楽しむことができる広場の整備を行う。 ・工事2か所 見沼区大和田町2-1223番2 見沼区新堤113番3					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 街路整備事業				予算額	8,424,020
局/部/課 建設局/土木部/道路計画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 157	8款 土木費	4項 都市計画費	3目 街路事業費	14款 分担金及び負担金	213
<事業の目的・内容> 都市計画道路の整備を積極的に進めることにより、市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動を確保し、物流の効率化や市街地の活性化等に効果をもたらすことを目的とします。				16款 国庫支出金	2,946,600
				23款 市債	3,756,500
				- 一般財源	1,720,707
				前年度予算額	9,263,614
				増減	839,594
<主な事業>					
1 広域幹線道路の整備		415,595			
(1) 道場三室線		延長1,115m	幅員30～37.5m		
2 市内幹線道路の整備		7,201,845			
(1) 田島大牧線		延長1,442m	幅員25m		
(2) 三橋中央通線		延長825m	幅員30m		
(3) 産業道路		延長1,671m	幅員25m		
(4) 南大通東線		延長235m	幅員22～25m		
(5) 大宮岩槻線		延長1,100m	幅員15～27m		
(6) 岩槻中央通り線		延長550m	幅員16m		
(7) 町谷本太線		延長776m	幅員16m		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市営住宅維持管理事業				予算額	554,105
局/部/課 建設局/建築部/住宅課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 161	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	553,846
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対し、良質・低廉な家賃の住宅を安定的に供給するために、募集から住宅及び付帯設備の管理まで適切かつ合理的に行います。				18款 財産収入	22
				22款 諸収入	237
				前年度予算額	548,925
				増減	5,180
<主な事業>					
1 市営住宅等維持管理業務		423,880		2 公営住宅借り上げ事業	
市営住宅等の入居者募集、入居者管理、建物修繕工事等を管理代行制度及び指定管理者制度を活用して実施する。				住宅に困窮する低額所得者に転貸するために、独立行政法人都市再生機構より賃貸住宅を借り上げる。	
・市営住宅(低所得者向け) 2,595戸				・西本郷住宅(北区本郷町) 60戸	
・市民住宅(中堅所得者向け) 15戸				・本郷町団地(北区本郷町) 62戸	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浸水住宅改良資金貸付事業			予算額	760
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	10
<事業の目的・内容> 市民生活の安定を図るため、降雨等により浸水する専用住宅を改良しようとする市民に必要な資金の融資を行います。				22款 諸収入	750
				前年度予算額	760
				増減	0
<主な事業>					
1 金融機関への預託 浸水住宅改良資金融資制度の円滑な運用を図るため、資金融資の実行に必要な原資を金融機関へ預託する。					
2 浸水住宅改良資金融資審査会の開催 資金融資の申請がなされた際に、資金の融資資格等審査するため、浸水住宅改良資金融資審査会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	長期優良住宅認定事業			予算額	1,302
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	1,302
<事業の目的・内容> 長期にわたり良好な状態で使用するための措置がその構造及び設備について講じられた優良な住宅の普及を促進するため、建築及び維持保全に関する長期優良住宅建築等計画の認定を行います。				前年度予算額	1,079
				増減	223
<主な事業>					
1 長期優良住宅建築等計画の認定 1,302 法令に基づく、建築主や分譲事業者からの長期優良住宅建築等計画の認定申請を受付し、認定基準への適合等について認定審査を行う。					
(1) 認定基準への適合に係る技術的審査業務					
(2) 建築基準関係規定への適合審査業務					
<p style="text-align: center;">認定までの流れ(例)</p> <pre> graph TD A[申請者] -- "技術的審査依頼" --> B[登録住宅性能評価機関] B -- "①適合証" --> A A -- "建築確認申請" --> C[北・南建築指導課] C -- "②建築確認済証" --> B C -- "認定" --> A </pre>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	住宅政策推進事業			予算額	60
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	60
<事業の目的・内容> 埼玉県マンション居住支援ネットワークに加盟し、地方公共団体、NPO法人、専門家団体、公益企業団体及び広域的支援団体が相互に密接に連携する支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行います。				前年度予算額 60	
				増減 0	
<主な事業> 1 情報整備事業 ホームページやパンフレットを活用し、最新のマンション管理に関する情報を提供する。 2 知識の普及啓発事業 マンションの管理運営に関する基礎セミナーを開催し定期的にマンション管理相談会を実施する。					

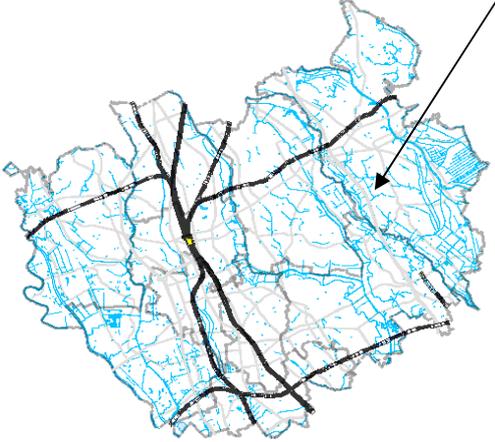
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民間優良賃貸住宅整備助成事業			予算額	19,368
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕	
予算書P.161	8款 土木費	7項 住宅費	1目 住宅管理費	15款 使用料及び手数料	9,684
<事業の目的・内容> 中堅所得ファミリー世帯向け及び高齢者世帯向けの一定基準を満たす優良な賃貸住宅の供給計画を市長が認定し、その認定事業者に対して国及び市が入居者の家賃の減額に要する費用の一部を助成します。				16款 国庫支出金 9,684	
				前年度予算額 19,368	
				増減 0	
<主な事業> 1 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助 17,280 高齢者が安心して居住できるものとして本市が認定した3団地55戸に居住する入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため家賃の一部を助成する。 2 特定優良賃貸住宅家賃減額補助 2,088 中堅所得者向けの優良な賃貸住宅であるとして認定した1団地12戸に居住する入居者のうち、収入が一定の基準以下の方に対し、負担軽減のため家賃の一部を助成する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市営住宅建替事業			予算額	74,601		
局/部/課	建設局/建築部/住宅課			〔財源内訳〕			
予算書P.163	8款 土木費	7項 住宅費	2目 住宅建設費	15款 使用料及び手数料	3,616		
<事業の目的・内容> 市営住宅は昭和30年代後半から40年代にかけて建設された住宅が多く存在しており、建物の老朽化が進行していることから、安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化が顕著と認められる市営住宅について計画的な建替えを実施します。				16款 国庫支出金	33,385		
				23款 市債	37,600	前年度予算額 15,412	
				増減		59,189	
<主な事業> 1 (仮称)浮谷グランド住宅建設 (1) 基本・実施設計業務 (2) 環境事前調査業務 (3) 電波受信障害調査業務 2 峰岸住宅建替に伴う移転説明・交渉 建替えの対象となる団地に居住されている入居者に対し、建替え計画及び仮移転の説明・交渉について、順次開始する。				(仮称)浮谷グランド住宅建設場所 【岩槻区大字浮谷】			
							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	下水道事業会計繰出金			予算額	7,209,161										
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課			〔財源内訳〕											
予算書P.163	8款 土木費	8項 公共下水道費	1目 公共下水道費	- 一般財源	7,209,161										
<事業の目的・内容> 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)を一般会計で負担し、かつ、汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分を補助します。				前年度予算額 7,124,519											
				増減		84,642									
				<主な事業> 1 下水道事業会計への負担及び補助 下水道事業における公費負担分(雨水処理費他)と汚水処理費における下水道使用料等の支出に対する不足分の補助を行う。 (1) 公費負担分 4,409,161 雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。 (2) 収支不足補てん分 2,800,000 下水道使用料等をもって補えない不足分に対する補助金。				[参考] 繰出金の推移 <table border="1"> <tr> <td>平成18年度決算額</td> <td>16,097,867,000円</td> </tr> <tr> <td>平成19年度決算額</td> <td>15,103,478,134円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度決算額</td> <td>14,763,686,966円</td> </tr> <tr> <td>平成21年度決算額</td> <td>13,834,436,242円</td> </tr> <tr> <td>平成22年度決算額</td> <td>8,086,092,131円</td> </tr> </table>		平成18年度決算額	16,097,867,000円	平成19年度決算額	15,103,478,134円	平成20年度決算額	14,763,686,966円
平成18年度決算額	16,097,867,000円														
平成19年度決算額	15,103,478,134円														
平成20年度決算額	14,763,686,966円														
平成21年度決算額	13,834,436,242円														
平成22年度決算額	8,086,092,131円														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害復旧費(河川課)			予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課			〔財源内訳〕	
予算書P.191	11款 災害復旧費	2項 土木施設災害復旧費	1目 土木施設災害復旧費	- 一般財源	2
<事業の目的・内容> 大規模災害発時に土木施設の復旧を速やかに行います。				前年度予算額	2
				増減	0
<主な事業> 1 大規模災害発生時における土木施設の復旧					

会計名	下水道事業会計		予算額	48,210,218												
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課		〔財源内訳〕													
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課		1款 下水道事業収益													
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課		1 営業収益 18,435,101													
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課		2 営業外収益 2,925,766													
局/部/課	建設局/下水道部/下水処理センター		1款 資本的収入													
予算書	下水道事業会計予算書		1 企業債 13,111,100													
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備並びに維持管理を実施します。			2 他会計負担金 375,665													
			3 国庫補助金 3,432,285													
			4 負担金 982,979													
			5 長期貸付金返還金 30,218													
			前年度予算額 54,595,342													
			増減 6,385,124													
<主な事業> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> <p style="text-align:center;">【収入】</p> <p>[1款:下水道事業収益] 21,360,867</p> <p>(1) 下水道使用料 14,395,692</p> <p>〔参考〕</p> <p>下水道使用料の推移</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse:collapse;"> <tr><td>平成18年度決算額</td><td>10,000,422,630円</td></tr> <tr><td>平成19年度決算額</td><td>10,670,050,738円</td></tr> <tr><td>平成20年度決算額</td><td>10,724,582,558円</td></tr> <tr><td>平成21年度決算額</td><td>10,841,815,466円</td></tr> <tr><td>平成22年度決算額</td><td>13,389,513,595円</td></tr> </table> <p>平成18年度と平成22年度に下水道使用料を改定</p> <p>(2) 他会計負担金 4,033,496 雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。</p> <p>(3) 他会計補助金 2,800,000 下水道使用料等をもって補えない不足分に対する一般会計からの補助金。</p> </td> <td style="width:50%; vertical-align:top;"> <p style="text-align:center;">【支出】</p> <p>[1款:下水道事業費用] 20,836,584</p> <p>(1) 管きよ費 708,347 管きよの清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・管きよ維持管理事業 352,070 管路を清掃することにより、下水道の機能を維持する。</p> <p>(2) ポンプ場費 570,345 ポンプ場の清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・ポンプ場維持管理事業 434,491 中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施する。</p> <p>(3) 処理場費 211,591 下水処理センターを管理運営する費用で、下水処理センターは、大宮区内の大宮駅東側の南部処理区(110.8ha)を処理区域とする下水処理施設である。</p> <p>(4) 水質指導費 34,251 工場・事業場等の水質監視を行い、公共用水域の水質保全を図る。 ・事業場水質分析 10,283 規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導する。 ・流域関連公共下水道水質調査 23,756 各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査する。</p> </td> </tr> </table>					<p style="text-align:center;">【収入】</p> <p>[1款:下水道事業収益] 21,360,867</p> <p>(1) 下水道使用料 14,395,692</p> <p>〔参考〕</p> <p>下水道使用料の推移</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse:collapse;"> <tr><td>平成18年度決算額</td><td>10,000,422,630円</td></tr> <tr><td>平成19年度決算額</td><td>10,670,050,738円</td></tr> <tr><td>平成20年度決算額</td><td>10,724,582,558円</td></tr> <tr><td>平成21年度決算額</td><td>10,841,815,466円</td></tr> <tr><td>平成22年度決算額</td><td>13,389,513,595円</td></tr> </table> <p>平成18年度と平成22年度に下水道使用料を改定</p> <p>(2) 他会計負担金 4,033,496 雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。</p> <p>(3) 他会計補助金 2,800,000 下水道使用料等をもって補えない不足分に対する一般会計からの補助金。</p>	平成18年度決算額	10,000,422,630円	平成19年度決算額	10,670,050,738円	平成20年度決算額	10,724,582,558円	平成21年度決算額	10,841,815,466円	平成22年度決算額	13,389,513,595円	<p style="text-align:center;">【支出】</p> <p>[1款:下水道事業費用] 20,836,584</p> <p>(1) 管きよ費 708,347 管きよの清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・管きよ維持管理事業 352,070 管路を清掃することにより、下水道の機能を維持する。</p> <p>(2) ポンプ場費 570,345 ポンプ場の清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・ポンプ場維持管理事業 434,491 中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施する。</p> <p>(3) 処理場費 211,591 下水処理センターを管理運営する費用で、下水処理センターは、大宮区内の大宮駅東側の南部処理区(110.8ha)を処理区域とする下水処理施設である。</p> <p>(4) 水質指導費 34,251 工場・事業場等の水質監視を行い、公共用水域の水質保全を図る。 ・事業場水質分析 10,283 規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導する。 ・流域関連公共下水道水質調査 23,756 各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査する。</p>
<p style="text-align:center;">【収入】</p> <p>[1款:下水道事業収益] 21,360,867</p> <p>(1) 下水道使用料 14,395,692</p> <p>〔参考〕</p> <p>下水道使用料の推移</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse:collapse;"> <tr><td>平成18年度決算額</td><td>10,000,422,630円</td></tr> <tr><td>平成19年度決算額</td><td>10,670,050,738円</td></tr> <tr><td>平成20年度決算額</td><td>10,724,582,558円</td></tr> <tr><td>平成21年度決算額</td><td>10,841,815,466円</td></tr> <tr><td>平成22年度決算額</td><td>13,389,513,595円</td></tr> </table> <p>平成18年度と平成22年度に下水道使用料を改定</p> <p>(2) 他会計負担金 4,033,496 雨水処理費等の一般会計が主に市税をもって賄うべき経費への負担金。</p> <p>(3) 他会計補助金 2,800,000 下水道使用料等をもって補えない不足分に対する一般会計からの補助金。</p>	平成18年度決算額	10,000,422,630円	平成19年度決算額	10,670,050,738円	平成20年度決算額	10,724,582,558円	平成21年度決算額	10,841,815,466円	平成22年度決算額	13,389,513,595円	<p style="text-align:center;">【支出】</p> <p>[1款:下水道事業費用] 20,836,584</p> <p>(1) 管きよ費 708,347 管きよの清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・管きよ維持管理事業 352,070 管路を清掃することにより、下水道の機能を維持する。</p> <p>(2) ポンプ場費 570,345 ポンプ場の清掃、点検、修繕等の維持管理を行う。 ・ポンプ場維持管理事業 434,491 中継ポンプ場等の施設管理委託や機械・電気設備の日々のメンテナンスなどを実施する。</p> <p>(3) 処理場費 211,591 下水処理センターを管理運営する費用で、下水処理センターは、大宮区内の大宮駅東側の南部処理区(110.8ha)を処理区域とする下水処理施設である。</p> <p>(4) 水質指導費 34,251 工場・事業場等の水質監視を行い、公共用水域の水質保全を図る。 ・事業場水質分析 10,283 規制対象事業場を個別に排水検査し、基準超過に対し、改善指導する。 ・流域関連公共下水道水質調査 23,756 各処理分区の接続点排水を検査し、水質異常を調査する。</p>					
平成18年度決算額	10,000,422,630円															
平成19年度決算額	10,670,050,738円															
平成20年度決算額	10,724,582,558円															
平成21年度決算額	10,841,815,466円															
平成22年度決算額	13,389,513,595円															

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

		(5) 流域下水道維持管理負担金	4,291,934	埼玉県荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道への維持管理費に対する負担金。
		(6) 減価償却費	9,070,103	取得した資産の時間経過に伴う価値の減少分。
[1款:資本的収入]	17,932,247	[1款:資本的支出]	27,373,634	
(1) 企業債	13,111,100	(1) 管きよ費	14,338,977	
・公共下水道事業債	11,385,100	・管路更新改良事業	80,000	市内の主要な幹線等の管路内調査や敷設後40年以上を経過した施設の管路内調査を実施する。
・流域下水道建設費負担金債	1,077,300	・マンホール蓋更新事業	65,000	集中豪雨によるマンホール蓋の浮上・飛散に伴う安全対策のため、浮上防止機能付のさいたま市型マンホール蓋に交換する。
・資本費平準化債	648,700	・下水道汚水事業	6,711,496	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図る。
(2) 国庫補助金	3,432,285	・下水道施設老朽化対策事業	1,061,400	下水道施設の持続的な機能保持のため、老朽化対策を図るとともに、あわせて耐震化を実施する。
・社会資本整備総合交付金		・下水道浸水対策事業	4,529,832	雨水貯留施設等の整備により、市民の生活や安全を脅かす浸水被害を軽減する。
(3) 負担金	982,979	・下水道合流改善事業	1,082,292	合流式下水道は雨天時に未処理下水が河川に直接流れ出すため、放流水の水質改善を図る。
・受益者負担金	963,330	(2) ポンプ場費	780,465	
		・下水道老朽化対策事業	660,000	
		(3) 流域下水道建設費負担金	1,077,549	埼玉県荒川左岸南部流域下水道及び中川流域下水道への建設費に対する負担金。

消防局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

東日本大震災以後、市民の安心・安全に対する関心は一層の高まりをみせる中、消防に寄せられる期待は、ますます大きくなっているとともに、依然、南関東直下型地震等の発生が危惧される状況にあります。

こうした状況を踏まえ、社会情勢や市民のニーズを的確に把握し得る人材の育成に努めるとともに、将来を見据えた消防力の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進しなければなりません。

- (1) 社会経済情勢や地域社会の変化に伴い、複雑化・多様化・高度化する災害への対応を迅速に行うため、消防力整備計画に基づき消防力の充実強化を図る必要があります。
- (2) 消防団の災害への対応能力強化を図るため、消防、防災活動の拠点施設である消防分団車庫を増強するとともに、消防ポンプ車を増強配備する必要があります。また、消防団と消防署隊との情報伝達手段を確保し消防団員の安全確保を図るため、携帯無線機を配備していくとともに必要な無線従事者を計画的に養成する必要があります。
- (3) 東日本大震災を教訓として、消防車両用燃料の確保や長時間の停電に対応するため、大規模災害時に活動拠点施設となる消防署所の機能維持や災害活動体制を確保する必要があります。
- (4) 消防、救急活動に不可欠な消防救急無線は、電波法の規定に基づくデジタル無線への移行期限が定められており、新たな基地局配置の検討や無線運用方法を検討する必要があります。
- (5) 高齢化社会の進展とともに住宅火災による死者の増加が懸念されるなか、各種住宅防火対策を積極的に推進するとともに、複雑化・多様化する火災原因を究明するため高度な分析機器を整備し、火災予防思想の啓蒙並びに火災による被害の軽減を図る必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、消防力整備計画に基づいた消防力の充実強化、東日本大震災を踏まえた災害活動体制の強化、消防救急デジタル無線整備事業及び火災予防推進事業の各施策を進めます。

(1) 安全な市民生活を確保するため、消防力の充実強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新 総 防	救急隊整備事業 〔消防企画課他〕	98,910 (43,110)	0 (0)	消防力整備計画による救急隊2隊を増隊するための体制整備

(2) 消防団員の災害への対応能力強化を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	新 総 防	馬宮分団車庫増設整備事業 〔消防企画課他〕	36,489 (11,489)	0 (0)	消防車両を増強配備するための分団車庫の増設整備
3	新 防	消防団安全確保事業 〔消防総務課〕	1,368 (1,368)	0 (0)	消防団員の安全確保のための無線機整備に伴う無線従事者の養成

(3) 東日本大震災を踏まえた災害活動体制等の強化を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	新 防	自家用給油施設整備事業 〔消防施設課〕	1,793 (193)	0 (0)	震災時等の活動用燃料確保を目的とした、自家用給油施設を整備するための実施設計
5	新 防	非常用自家発電設備整備事業 〔消防施設課〕	14,700 (14,700)	0 (0)	震災時等の消防庁舎の機能維持を目的とした、消防署所の非常用自家発電設備の機能強化及び燃料保管施設を整備するための実施設計

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(4) 電波法の規定に基づくデジタル無線への移行を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	総防	消防救急デジタル無線整備事業 〔消防企画課〕	12,664 (1,364)	13,060 (13,060)	消防救急デジタル無線を整備するための実施設計

(5) 火災予防の推進を図るとともに、その啓発を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
7	総防	住宅防火対策推進事業 〔予防課〕	3,421 (3,421)	2,632 (2,632)	住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした各種住宅防火対策の推進
8	新防	火災調査用鑑定資機材整備事業 〔予防課〕	3,339 (3,339)	0 (0)	火災調査用鑑定資機材の整備

3. 行財政改革への取組

(1) 既存事業の再構築による、効率的かつ効果的な業務の遂行

通信運搬費における契約内容を随時見直すことで無駄を省き、経費の節減に努めます。
賃借物件の更新に際し、必要性を改めて検討し、代替手段のある物について更新しないこととします。

(2) 「行財政改革推進プラン2010」の着実な実施

高齢者や障害を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、緊急時安心キットの普及啓発と配布を行います。

(3) 環境配慮の取組

緊急自動車以外の車両は、環境に配慮した次世代自動車を導入します。
節電の取組みにより、環境負荷の軽減と経費節減に努めます。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	11,194 千円
-------------------	-----------

救急訓練用資機材について、局内の配備状況を鑑み、更新計画を見直します。
火災予防推進事業の広報イベントを見直し委託料の削減を行います。

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防業務推進事業				予算額	12,297
局/部/課 消防局/総務部/消防総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	12,297
<事業の目的・内容> 消防出初式及び表彰事務等について、円滑かつ効率的な消防業務の推進を図ります。				前年度予算額 31,647 増減 19,350	
<主な事業> 1 消防式典事業の開催 2,626 消防団員の士気高揚を図り、消防行政に対する理解と信頼を深めるための消防出初式を開催する。				[参考] 消防出初式 	
2 消防業務の推進 9,671 円滑かつ効率的な消防業務を維持するための表彰事務及び消防局共通の郵便料等の庶務的経費の管理、運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防局運営事業				予算額	135,716
局/部/課 消防局/総務部/消防総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	135,716
<事業の目的・内容> 消防行政を推進するための事務執行に係る執務環境の維持管理(消防服の調達、複写機や仮眠用寝具の借り上げ等)に係る内部管理事業です。				前年度予算額 137,120 増減 1,404	
<主な事業> 1 執務環境の維持管理 30,119 消防行政の円滑化を図るために、消防局及び消防署所の執務環境の維持に必要な、複写機や仮眠用寝具の借り上げ、共通備品の払い出し等を行う。				[参考] 消防活動に必要な防火服等の給貸与 	
2 事務・活動環境の維持管理 105,597 事務執行に必要な消耗品の調達や、消防活動を安全かつ円滑に遂行するための消防吏員被服等の給貸与、救急隊等の電話通信に係る維持管理等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防署運営事業				予算額	7,337
局/部/課 消防局/総務部/消防総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	7,337
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な消耗品・物品の調達等に係る内部管理事務です。				前年度予算額	7,276
				増減	61
<主な事業> 1 消防署所の執務環境の維持管理 7,337 消防署所における執務環境を維持するため、24時間の勤務体制に必要な消耗品等の調達を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防企画管理事業				予算額	1,492
局/部/課 消防局/総務部/消防企画課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	1,492
<事業の目的・内容> 消防法に定められている消火、救助、救急活動等に起因する賠償事故、訴訟に対応するための事業です。				前年度予算額	1,778
				増減	286
<主な事業> 1 賠償及び訴訟事務 1,492 消防業務遂行に係る賠償及び訴訟事務を行う。					
2 消防施策の企画立案 「さいたま市消防力整備計画」に基づき消防力の充実強化を図る。					
(1) 救急隊整備事業 (2) 指令センター庁舎整備事業 (3) 馬宮分団車庫増設整備事業					
					
		消火活動		救助活動	
					
		救急活動		立入検査	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消防システム推進事業			予算額	598,864
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課			〔財源内訳〕	
予算書P.163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	23款 市債	11,300
<事業の目的・内容> 本事業は、消防業務の基幹となる消防緊急情報システム(指令システム・支援システム・画像伝送システム等)を完全に維持管理するとともに、日々進化するICT技術に即したシステムの最適化を図る事業です。 また、消防救急無線については、電波法の改正によりデジタル方式への移行が必要なことから、これを円滑に整備するものです。				- 一般財源	587,564
				前年度予算額	415,344
				増減	183,520
<主な事業> 1 消防緊急情報システム維持管理 575,282 消防緊急情報システムの安定稼働を目的として、システムのリース料や通信運搬費等、利用料の支出のほか、障害発生時における連絡調整や運用支援業務の委託等を実施する。また、平成24年度は老朽化した高所カメラシステム機器の入替を併せて行う。					
3 消防救急無線のデジタル化 12,664 現行の150MHz帯のアナログ無線は電波法の規定により、平成28年5月末までに全てデジタル方式に移行することが必要とされており、平成24年度は実施設計等を実施する。					
2 救急隊整備事業 10,918 救急隊増隊に伴い、効率的な部隊運用を行うためのシステム改修等を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修事業			予算額	49,389
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	236
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識及び技術等を修得し、更に市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。				- 一般財源	49,153
				前年度予算額	52,452
				増減	3,063
<主な事業> 1 自己研修(消防職員意見発表会等) 110 2 局内研修 103 (1) 階層別研修 (2) 特別研修 3 局外研修 49,176 (1) 教育機関研修(消防大学校・消防学校等) (2) 局外一般研修(研修会・講習・講演会等) (3) 資格取得研修(大型自動車運転免許・潜水士免許等)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員管理厚生事業				予算額	11,255
局/部/課 消防局/総務部/消防職員課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	38
<事業の目的・内容> 職場における職員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進することにより、市民に安心して暮らせる環境を整備することを目的に、局内の衛生管理、職員の予防接種及び安全運転管理体制の推進等についての事業を執行します。				- 一般財源	11,217
				前年度予算額	12,490
				増減	1,235
<主な事業> 1 衛生管理事務 6,926 局内各安全衛生委員会に係る産業医の選任や契約及び衛生管理について実施する。					
2 予防接種事務 2,484 消防力を低下させないため、伝染、感染のおそれがある各種疾病に対する、職員の予防接種を実施する。					
3 安全運転管理事務 376 職場における安全運転を確保するため、安全運転管理者を選任し、安全運転教育を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備運営事業				予算額	383																				
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕																					
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	383																				
<事業の目的・内容> 全国消防長会事業(事業推進委員会)への参加活動により、全国の消防行政との情報を交換して消防制度や技術の総合研究を行います。				前年度予算額	746																				
				増減	363																				
<主な事業> 1 旅費 383																									
・ 全国消防長会技術委員会開催事前会議 (千葉県柏市) ・ 第90回全国消防長会技術委員会 (千葉県柏市) ・ 平成24年度第2回常任委員会 (広島県福山市) ・ 全国消防長会事業推進委員会事務担当者会議 (東京都千代田区)																									
2 開催場所 技術委員会及び常任委員会は、委員会の申し合せにより開催支部(地方地区)での輪番制が決定されている。																									
技術委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回</th> <th>年 月 日</th> <th>開催場所</th> <th>開催消防本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 東北支部</td> <td>88</td> <td>平成 22 年 8 月 5 日</td> <td>湯沢市</td> <td>湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部</td> </tr> <tr> <td>2 四国支部</td> <td>89</td> <td>平成 23 年 7 月 28 日</td> <td>安芸市</td> <td>安芸市消防本部</td> </tr> <tr> <td>3 関東支部</td> <td>90</td> <td>平成 24 年 7 月 26 日</td> <td>柏市</td> <td>柏市消防局</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回	年 月 日	開催場所	開催消防本部	1 東北支部	88	平成 22 年 8 月 5 日	湯沢市	湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部	2 四国支部	89	平成 23 年 7 月 28 日	安芸市	安芸市消防本部	3 関東支部	90	平成 24 年 7 月 26 日	柏市	柏市消防局
区 分	回	年 月 日	開催場所	開催消防本部																					
1 東北支部	88	平成 22 年 8 月 5 日	湯沢市	湯沢雄勝広域市町村圏組合消防本部																					
2 四国支部	89	平成 23 年 7 月 28 日	安芸市	安芸市消防本部																					
3 関東支部	90	平成 24 年 7 月 26 日	柏市	柏市消防局																					
常任委員会 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>年度</th> <th>年 月 日</th> <th>開催場所</th> <th>開催消防本部</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 九州支部</td> <td>22</td> <td>平成 23 年 1 月 20 日</td> <td>筑後市</td> <td>筑後市消防本部</td> </tr> <tr> <td>2 東近畿支部</td> <td>23</td> <td>平成 24 年 1 月 19 日</td> <td>田辺市</td> <td>田辺市消防本部</td> </tr> <tr> <td>3 中国支部</td> <td>24</td> <td>平成 25 年 1 月(予定)</td> <td>福山市</td> <td>福山地区消防組合消防局</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	年度	年 月 日	開催場所	開催消防本部	1 九州支部	22	平成 23 年 1 月 20 日	筑後市	筑後市消防本部	2 東近畿支部	23	平成 24 年 1 月 19 日	田辺市	田辺市消防本部	3 中国支部	24	平成 25 年 1 月(予定)	福山市	福山地区消防組合消防局
区 分	年度	年 月 日	開催場所	開催消防本部																					
1 九州支部	22	平成 23 年 1 月 20 日	筑後市	筑後市消防本部																					
2 東近畿支部	23	平成 24 年 1 月 19 日	田辺市	田辺市消防本部																					
3 中国支部	24	平成 25 年 1 月(予定)	福山市	福山地区消防組合消防局																					
				[参考] 第89回 全国消防長会技術委員会 (高知県安芸市開催)																					
																									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害対策事業				予算額	500
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	500
<p>< 事業の目的・内容 ></p> <p>消防の広域援助体制として「緊急消防援助隊」が法制度上明確化され、本市では現在39部隊を緊急消防援助隊として登録しています。派遣部隊は、ライフラインが寸断された被災地において、72時間以上活動することを可能とするために必要な輸送・補給活動等を行うことを求められているところであり、出勤の求めに速やかに対応すべく「出場計画等の充実化」を図っています。</p>				前年度予算額	300
				増減	200
<p>< 主な事業 ></p> <p>1 広域消防応援に要する経費 500</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域消防応援用消耗品費 ・ 広域消防応援用燃料費 ・ 広域消防応援用食糧費 <p>緊急消防援助隊が、被災地において効果的な活動を行うために必要な、物品等の調達を行う。</p>					
				[参考]	
				東日本大震災における緊急消防援助隊の活動状況 (岩手県陸前高田市)	
					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 警防業務推進事業				予算額	32,304
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	32,304
<p>< 事業の目的・内容 ></p> <p>社会構造の発展による都市構造の変化や市民の生活様式の変化に伴い、年々多様化する消防への市民ニーズを的確に把握し、より高度かつ先進的な消防体制の構築のため、また、幅広く市民に対し「安心・安全」をアピールするため、教育訓練の実施及び計画的な装備の充実化を図ります。</p>				前年度予算額	33,187
				増減	883
<p>< 主な事業 ></p> <p>1 消防部隊の育成・強化 425</p> <p>複雑多様化する災害に対応しうる精鋭な消防隊員を育成し、部隊活動の強化を図るため、各種訓練等に参加する。</p>					
				[参考]	平成23年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練 長野県松本市
					
<p>2 消防活動に必要な資機材の点検・整備 30,535</p> <p>各種資機材の点検・整備により複雑多様化する災害活動に対応するため、資機材を常時使用可能な態勢を整え迅速な消防活動を遂行する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急業務推進事業				予算額	36,671
局/部/課 消防局/警防部/救急課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 163	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	22款 諸収入	6,219
<事業の目的・内容> 救急活動に必要な資器材などの質的充実を図りながら市民の安心安全を確保するとともに、救急需要対策を推進し、市民に的確な救急サービスを提供します。				- 一般財源	30,452
				前年度予算額	52,495
				増減	15,824
<主な事業> 1 救急体制の充実 36,063 救急活動に必要な資器材等を確保し、市民に的確な救急サービスを提供する。				[参考] 平成23年度救急需要対策ポスター	
2 新型インフルエンザ対策資器材の更新 462 使用期限のある医薬材料を更新する。					
3 救急需要対策の推進 146 ポスター等を活用して救急車の適正利用について広報する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 救急高度化推進事業				予算額	22,620
局/部/課 消防局/警防部/救急課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	22,620
<事業の目的・内容> より高度な救急サービスを市民に提供するためにメディカルコントロール体制を推進します。また、市民に対し応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。				前年度予算額	26,856
				増減	4,236
<主な事業> 1 メディカルコントロール体制の推進 13,481 救急業務の円滑化を図るため、医療機関との相互理解と協力関係の充実を図り救急救命士等の知識、技術の向上のため再教育を実施する。				[参考] 平成23年度一般市民を対象とした上級救命講習	
2 A E D等の配備 4,058 消防庁舎及び消防ポンプ車に整備したA E D等を維持管理する。					
3 応急手当普及啓発の推進 5,081 応急手当講習を開催するとともに、応急手当の普及体制を整備する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	指令業務推進事業			予算額	16,258
局/部/課	消防局/警防部/指令課			〔財源内訳〕	
予算書P.165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	16,258
<事業の目的・内容> 本事業は、消防活動に必要な不可欠な消防救急無線を万全に維持管理するとともに、119番通報の受付から迅速な出動指令の確立並びに災害現場での適切な対応を確保する事業です。				前年度予算額 17,542	
				増減 1,284	
<主な事業> 1 指令業務推進事業 16,258 [参考] 指令センター (1) 消防救急無線維持管理事業 ・ 災害で使用する無線設備を円滑に運用するため、無線局免許の再免許申請や無線設備の保守点検、並びに老朽化した無線機の更新整備を行う。 (2) 外国人からの119番通報等における電話通訳事業 ・ 外国人からの119番通報等に対し、三者通話により同時通訳ができる民間業者電話通訳サービスの導入。					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	火災予防推進事業			予算額	48,740
局/部/課	消防局/予防部/予防課			〔財源内訳〕	
予算書P.165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	- 一般財源	48,740
<事業の目的・内容> 火災の予防や火災による被害を軽減するため、火災予防対策の企画・広報等の推進を図り、市民や事業所に対する火災予防思想の啓蒙等を実施します。また、火災現場調査及び鑑識業務の支援等を行い、火災原因究明のための調査技術の向上及びその後の効果的な火災予防の推進を図ります。				前年度予算額 91,520	
				増減 42,780	
<主な事業> 1 火災予防の推進 2,464 5 消防音楽隊の運営 4,039 秋・春季火災予防運動を実施するとともに、自治会や事業所等に対し消防訓練指導等を実施する。演奏を通じて火災予防等の消防広報活動を実施する。 2 消防フェアの実施 2,784 6 防災センター防災展示ホールの運営 22,145 市民と消防のふれあいを深めることにより、火災予防の啓発を図る。防災学習施設の管理、運営並びに防災体験施設の一部分改修を実施する。 3 消防広報業務 667 7 少年消防団の運営 848 パブリシティを活用した広報活動と報道機関への積極的な情報提供を実施する。市内の小学4年生から6年生を対象として、災害に対する知識等を身につけるための研修を実施する。 4 住宅防火対策 3,421 8 火災調査業務 12,372 住宅防火モデル地区指定事業をはじめとした住宅防火対策を推進する。火災の原因を究明するために必要な資機材等の充実を図り、調査結果を火災予防対策等に反映させる。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	予防規制等推進事業			予算額	3,099
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課			〔財源内訳〕	
予算書P.165	9款 消防費	1項 消防費	1目 常備消防費	15款 使用料及び手数料	3,099
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、建築確認に伴う消防用設備等設置に係る消防同意事務、危険物施設・ガス及び火薬類の許可等の審査事務及び防火対象物等への立入検査、違反処理を行い火災予防の徹底を図ります。				前年度予算額 3,426 増減 327	
<主な事業> 1 予防規制等推進事業 3,099 (1) 消防同意・検査等事務 ・ 建築確認申請等の消防同意等に必要な審査を行う。 ・ 消防用設備等の検査、設置に関する指導を行う。 ・ 消防用設備等に関する届出書受付事務を行う。 (2) 危険物規制事務 ・ 危険物施設設置及び変更許可等の審査及び完成検査を行う。 ・ 危険物施設に係る届出受付事務を行う。					
(3) ガス・火薬類等規制事務 ・ 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく届出の受理及び立入検査を行う。また、ガス事業法に基づく立入検査を行う。 ・ 火薬類取締法に基づく許可のための審査及び立入検査を行う。 (4) 査察違反処理事務 ・ 防火対象物及び危険物施設への査察の企画立案及び立入検査を行う。また、消防法令違反に対する警告、命令などの違反処理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	消防団運営事業			予算額	211,675
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.165	9款 消防費	1項 消防費	2目 非常備消防費	22款 諸収入	51,691
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために必要な事業を行います。 また、自警消防団の運営に必要な事業を行います。				- 一般財源 159,984 前年度予算額 191,757 増減 19,918	
<主な事業> 1 消防団組織運営の維持 25,796 消防団の円滑な運営及び消防団員の活動環境維持のために、必要な事業を行う。					
4 消防団員を確保するための広報 255 消防団員の充足率を向上させるためポスター、リーフレットを作成し、啓発活動を展開する。					
2 消防団員の処遇に係る報酬等の支給 149,003 消防団員に年報酬の支給及び災害出勤、研修等の費用弁償並びに5年以上勤続し退職した消防団員に退職報償金を支給する。					
5 消防団員の安全確保等 1,368 東日本大震災の教訓を踏まえ、現在未整備となっている消防署隊と消防団との情報伝達手段を確保するため、消防救急デジタル無線移行に併せて携帯無線機を配備していくとともに、当該配備までの間、無線資格者を計画的に養成していく。					
3 自警消防団の助成 2,000 市内に組織された自警消防団の運営に必要な助成を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等維持管理事業				予算額	429,663
局/部/課 消防局/総務部/消防施設課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	359
<事業の目的・内容> 消防庁舎及び消防団施設等を対象に、適正な保守点検や修繕、更には改修等を行うことにより、突発的な事故を抑制し、職場環境の安全性を高めるものです。				18款 財産収入	6,038
				22款 諸収入	1,290
				- 一般財源	421,976
				前年度予算額	439,998
				増減	10,335
<主な事業>					
1	消防施設の運用及び維持管理の事務に要する経費	197,959	4	救急隊整備事業に要する経費	19,316
				・ 救急隊仮眠室改修工事实施設設計業務	
				・ 救急隊仮眠室改修工事	
2	施設修繕、改修工事等に要する経費	107,262			
	・ 消防施設修繕業務(突発修繕等経費)				
	・ 非常用電源設備蓄電池交換修繕				
	・ 西消防署屋上防水改修工事				
	・ 笹久保出張所外壁・屋上防水改修工事				
3	施設保守管理等に要する経費	105,126			
	・ 施設等保守管理業務				
	・ 施設法定点検業務				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防施設等整備事業				予算額	310,391
局/部/課 消防局/総務部/消防施設課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	23款 市債	207,500
<事業の目的・内容> (仮称)緑消防署等複合施設整備事業及び非常用自家発電設備並びに自家用給油施設の整備を行うための実施設計のほか、指令センター庁舎整備事業に伴う設計業務等を行います。 また、馬宮分団車庫増設事業等を行います。				- 一般財源	102,891
				前年度予算額	699,920
				増減	389,529
<主な事業>					
1	(仮称)緑消防署等複合施設整備事業	234,290	4	馬宮分団車庫増設整備事業	35,322
	・ 環境事前調査業務、地デジ受信状況調査業務			・ 地質調査業務、土壌分析調査業務	
	・ 工事監理業務(平成24・25・26年度継続費)			・ 実施設計業務	
	・ 建設工事(平成24・25・26年度継続費)			・ 環境事前調査業務	
2	非常用自家発電設備及び自家用給油施設整備事業	16,493		・ 車庫建設工事	
	・ 非常用自家発電設備改修工事实施設設計業務			・ 給水装置新設分担金	
	・ 少量危険物保管庫整備工事实施設設計業務		5	指令センター庁舎整備事業	20,583
	・ 自家用給油施設新設工事实施設設計業務			・ 地質調査業務、土壌分析調査業務	
3	大久保第2分団車庫移転建設事業	3,703		・ 実施設計業務	
	・ 地質調査業務、土壌分析調査業務			・ 構造計算判定業務	
	・ 実施設計業務				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防水利整備事業				予算額	93,354
局/部/課 消防局/総務部/消防施設課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	15款 使用料及び手数料	19
<事業の目的・内容> 消防水利の基準(消防庁告示第7号)に基づき耐震性防火水そう及び消火栓の設置を行うとともに、常時使用できるように維持管理を行います。				16款 国庫支出金	6,575
				22款 諸収入	7,428
				23款 市債	15,100
				- 一般財源	64,232
				前年度予算額	87,607
				増減	5,747
<主な事業> 1 耐震性防火水そうの設置工事 37,868 震災時の消防水利の確保のため、耐震性防火水そうの設置工事を行う。					
[参考] 耐震性防火水そう設置状況					
					
2 消火栓の設置及び維持管理 44,778 迅速・的確な消火活動を実施するため消火栓を整備するとともに、維持管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等維持管理事業				予算額	125,108
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	- 一般財源	125,108
<事業の目的・内容> 消防車両及び資機材について、災害に備え迅速確実に対応できるように、常に良好な状態を保つため維持管理を行います。				前年度予算額	114,824
				増減	10,284
				<主な事業> 1 消防自動車等に係る修繕費 55,781 ・ 消防自動車等の車検及び法定点検に係る整備費 ・ 車両及び資機材の緊急修繕費 ・ 特殊装備車両の点検整備費 ・ 車両及び資機材の整備に係る消耗品費 ・ 消防活動で消耗した消防ホース及び消火薬剤の補填 2 燃料費 51,914 ・ 消防自動車等の燃料費 3 賃借料 3,735 ・ 継続自動車借上料	
4 法定点検に係る諸経費 12,991 (保険料・自動車重量税) [参考] 消防自動車の修理状況					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業				予算額	538,638
局/部/課 消防局/警防部/警防課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 165	9款 消防費	1項 消防費	3目 消防施設費	16款 国庫支出金	96,201
<事業の目的・内容> 老朽化及び法的規制(NOx・PM法)を受けた消防車両を計画的に更新し、消防力の強化を図ります。				23款 市債	402,500
				- 一般財源	39,937
				前年度予算額	450,009
				増減	88,629
<主な事業>					
1	消防自動車の購入	475,407	3	救急隊整備事業	60,092
	<ul style="list-style-type: none">消防ポンプ自動車災害対応特殊化学消防ポンプ自動車災害対応特殊救急自動車高規格救急自動車救助工作車[型]支援車[型]消防団消防ポンプ自動車バッテリー充電器(馬宮分団)			<ul style="list-style-type: none">高規格救急自動車の購入に係る経費	
				[参考]	
				購入車両の納車状況	
					
2	購入に係る諸経費	3,139			
	(保険料・重量税・リサイクル料)				

出納室 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

3市合併後10年が経過し、この間、会計事務を取り巻く環境は大きく変化しており、出納室では、現状に即した会計事務を再構築するため、「信頼ある効率的で適正な会計事務」の構築をスローガンに計画的な推進に取り組んでいます。

- (1) 市民ニーズの多様化により、市の財政に対する市民の関心は高まりつつあり、会計事務においても市民目線に立った、市民満足度を向上させるための改善が必要となっています。
- (2) 効率的な会計事務を推進するため、既存の会計事務を根本から見直すとともに、より生産性の高い都市経営に取り組む必要があります。
- (3) 不正経理や不適切な会計事務への対策は、行政に対する信頼を確保するうえで喫緊の課題となっており、職員一人ひとりが会計事務に対する深い知識とコンプライアンスに対する高い意識を持つための内部牽制機能の強化を図る必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

市民の皆様からお預かりする税金を、1円たりともむだにすることのないよう、適性かつ効率的な会計事務を行います。

(1) 市民目線に立った会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	公金収納のオンライン化(コンビニエンスストア収納) 〔出納課〕	30,608 (30,608)	36,173 (36,173)	公金納付の市民の利便性の向上を図るため、公金の納付機会を拡大

(2) 効率的かつ効果的な会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	行	公金需要予測システムを活用した公金保管体制の構築 〔出納課〕	-	-	公金保管体制の構築による公金運用益の増収
3	行	共通消耗品の集中調達・管理 〔出納課〕	-	-	単価契約による購入単価の縮減、グレードの排除

(3) 正確かつ適正な会計事務を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	新	会計事務に関する内部牽制機能の強化 〔審査課〕	147 (147)	0 (0)	職員のコンプライアンスへの意識を高め、会計事務に関する知識の向上を図るため、会計事務研修会を開催

〔区分〕 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災・環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 公金収納のオンライン化の推進

平成24年度から「公金収納オンライン化基本方針」に基づき、新たな収納方法の導入及び収納機会の拡大について各所管課の進捗状況調査を実施し、進行管理を行い公金収納のオンライン化を促進します。また、公金収納オンライン化推進に向けた課題の再検証を行い、更なる市民の利便性向上のため、収納機会の拡大を図ります。

(2) 資金管理の高度化

公金運用益の増収

公金需要予測と実績の比較検証を行い、公金需要予測システムの精度を向上させることで、公金運用益の増収を図ります。

公金保管体制の構築

各政令市における公金保管体制を考察したうえで、本市におけるより確実かつ効率的な公金保管体制を検討します。

(3) 共通消耗品の集中調達・管理方法の構築

平成24年度から共通消耗品の単価契約を行い、購入単価の縮減及びグレードを排除し予算執行の厳格化を強化します。

(4) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	14,131 千円
-------------------	-----------

公金のコンビニ利用見込みに関し、実績に基づき適正な件数把握に努め、必要経費の縮減をします。

職員のVDT作業対応肘付椅子の計画的配置の終了に伴い、共通備品の払出しを抑制します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	会計管理事務事業			予算額	97,697
局/部/課	出納室/出納課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	4目 会計管理費	22款 諸収入	2,692
<事業の目的・内容> 現金、有価証券の出納保管及び支出審査を厳正に行うとともに、日々の収入・支出については迅速に電算処理を行い、市民の皆様からお預かりする税金を1円たりとも無駄にすることのないよう、適性かつ効率的な会計事務を行います。				- 一般財源	95,005
				前年度予算額	106,002
				増減	8,305
<主な事業> 1 公金収納オンライン化の推進 35,259 公金納付の市民の利便性の向上及び歳入確保を図るため、コンビニ、マルチ、クレジット等のオンラインを活用した公金納付機会の拡大を実施する。					
2 公金運用益の増収 公金需要予測システムの精度を高めるとともに、運用方法の検討を行い、公金運用益の増収を図る。					
3 内部牽制機能の強化 職員の会計事務に関する深い知識とコンプライアンスに対する高い意識を持つために、内部牽制機能の強化を図る。 ・会計事務研修会の開催 ・出納員等への実地検査 ・各種マニュアルの整備					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	物品管理事務事業			予算額	20,132
局/部/課	出納室/出納課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	4目 会計管理費	- 一般財源	20,132
<事業の目的・内容> 各課所及び出先機関の共通物品の管理、保管、払出し、不用処分等を適正かつ効率的に行います。また、共通消耗品の単価契約を行い、購入単価の縮減及びグレードを排除し、予算執行の厳格化を強化します。				前年度予算額	21,829
				増減	1,697
<主な事業> 1 物品の出納及び保管 共通物品(事務用機や椅子等の共通備品及び封筒や賞状等の共通消耗品)の一括購入、保管、払出し及び不用処分等を行う。					
2 共通消耗品の集中調達・管理 共通消耗品(事務用品)については、単価契約を行い、購入単価を縮減するとともにグレードを排除する。					

教育委員会事務局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

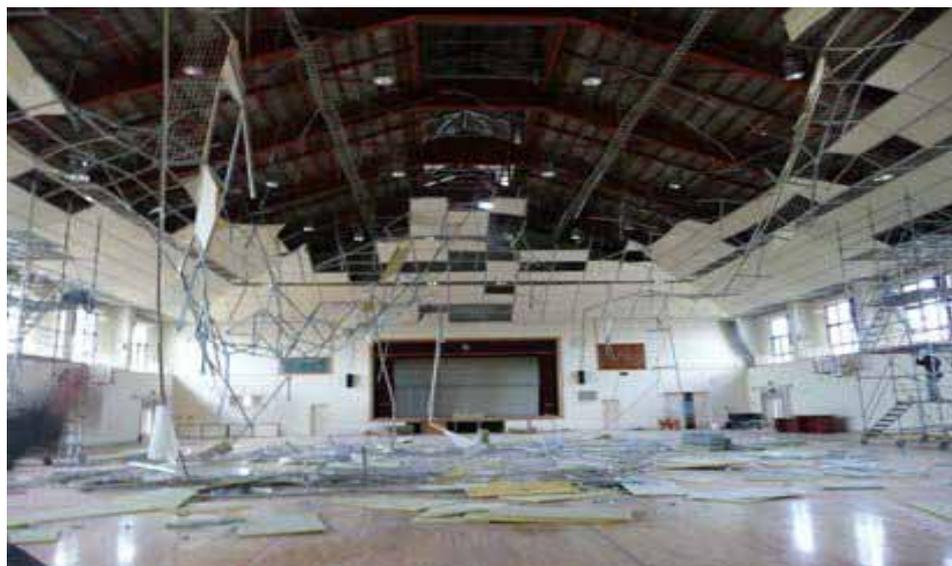
学校教育、生涯学習において、東日本大震災を契機に安全で快適に学べる教育環境整備等の施策に対する市民ニーズはこれまで以上に高まっています。

一方、都市化、核家族化、少子化など子育て環境の変化により、親の子育てに対する不安が増加したり、子どもたちの規範意識や倫理観の低下による問題行動の増加、人と人とのかかわりが希薄になり、人間関係をつくる能力や自己表現力の低下など様々な問題が生じています。

また、高齢化が進展する中、一人ひとりの多様な目的を持った学びや、そのための環境整備をしていくことが重要な課題となっています。

- (1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化が必要です。

校舎・体育館の耐震化は平成24年度に完了しますが、引き続き、東日本大震災により、東北地方等の被災地で多くの被害があった非構造部材の耐震化を行う必要があります。特に、災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化について、早急な対応が求められています。



公立学校施設の被害学校数 6,484校

うち 非構造部材の被害

- ・天井材の被害 1,636校
- ・照明器具の被害 410校
- ・外壁の被害 968校

上記体育館の写真、被害学校数のデータについては、文部科学省ホームページより引用

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身とも健やかな子どもを育てていく必要があります。

さいたま市の子どもたちは、全国学力・学習状況調査において、調査開始以来、継続して全国平均を上回る結果を得るなど着実に成果を挙げていますが、引き続き、児童生徒の確かな学力の向上を図る必要があります。現在、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実するため、小・中学校に各1名ずつ少人数指導等支援員を配置しています。今後も、児童生徒一人ひとりの様々な課題に対応するため支援員を配置し、少人数指導をより一層充実する必要があります。

あわせて、子どもたちが運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、児童生徒の体力の向上を図ることも求められています。

また、食は、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」の基礎となることから、食に関する様々な学習・体験活動を通して、知識や技能を習得し、よりよい食生活を実践することができる人間を育む、食育の推進が求められています。

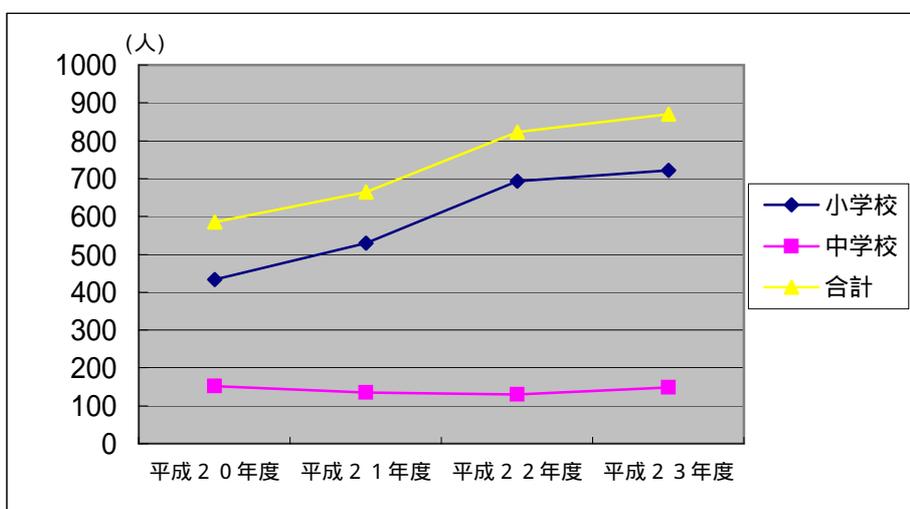
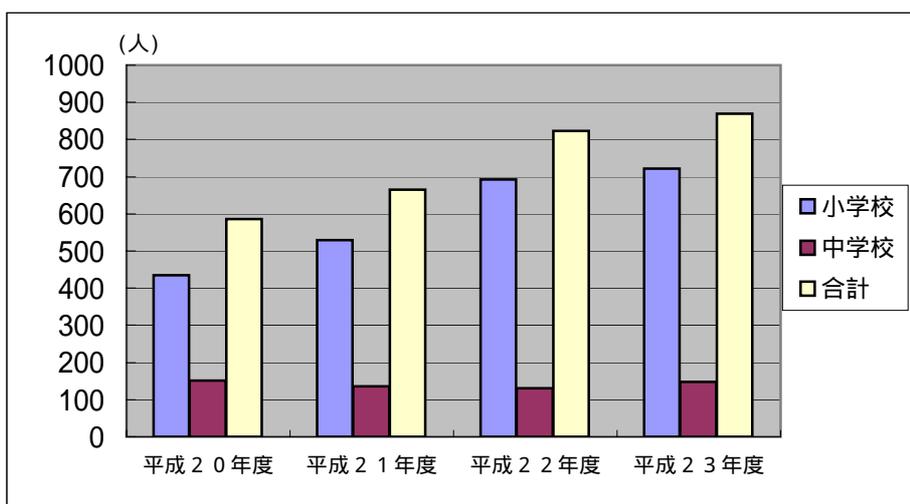
さらに、児童生徒が災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動がとれることをねらいとする防災教育を推進することが求められています。そのため、各学校においては、学校教育活動全体を通じて、家庭や地域と連携を図りながら、児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導を充実させることが必要です。

(3) 一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学校への支援が必要です。

配慮を要する児童生徒は、近年増加しています。そのため、学校からの要請に基づき、学級等支援員を配置し、授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等を行い、一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行っています。支援員配置の要望は、年々増加しており、さらに充実させる必要があります。

配慮を要する児童生徒数(支援員配置希望調査より)

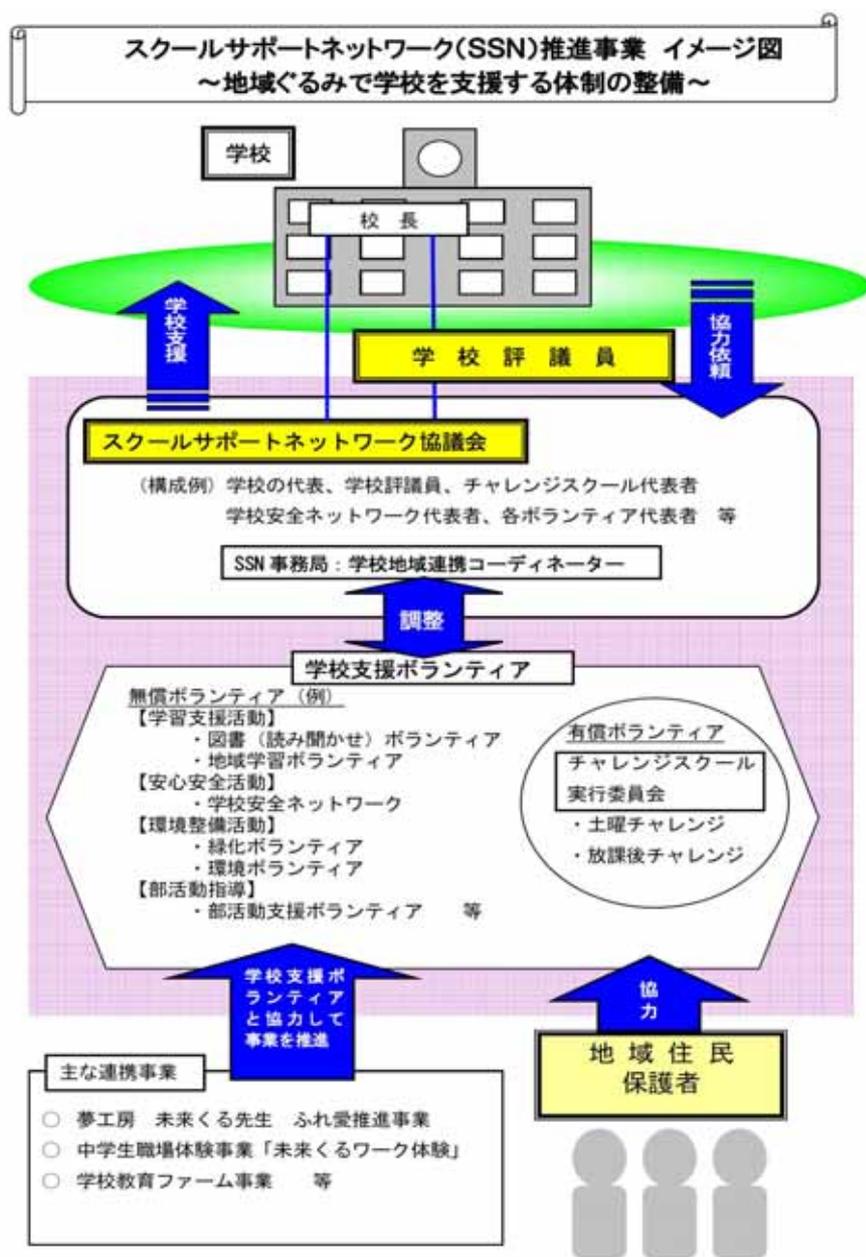
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
小学校	434	530	693	722
中学校	152	135	130	148
合計	586	665	823	870



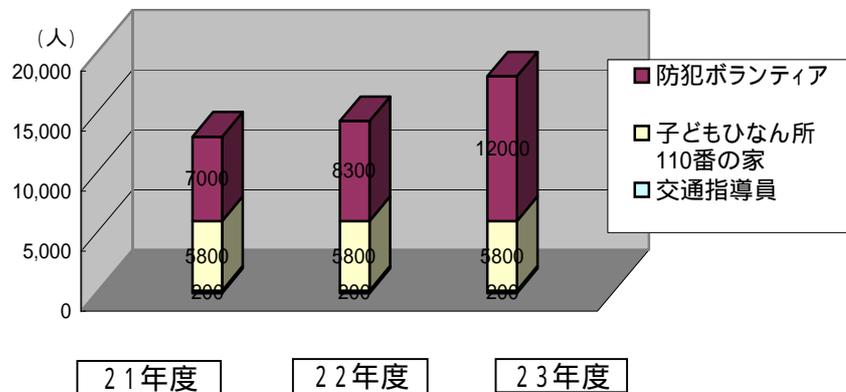
(4) スクールサポートネットワークの構築を推進する必要があります。

各学校には、地域ボランティア、PTA、自治会、育成会などの学校を支援する団体が数多くありますが、現状ではそれぞれが個別に学校を支援しています。そこで、学校地域連携コーディネーターを核として学校、家庭、地域、行政の連携をさらに強化し、効率的に学校を支援していく体制を整備する必要があります。

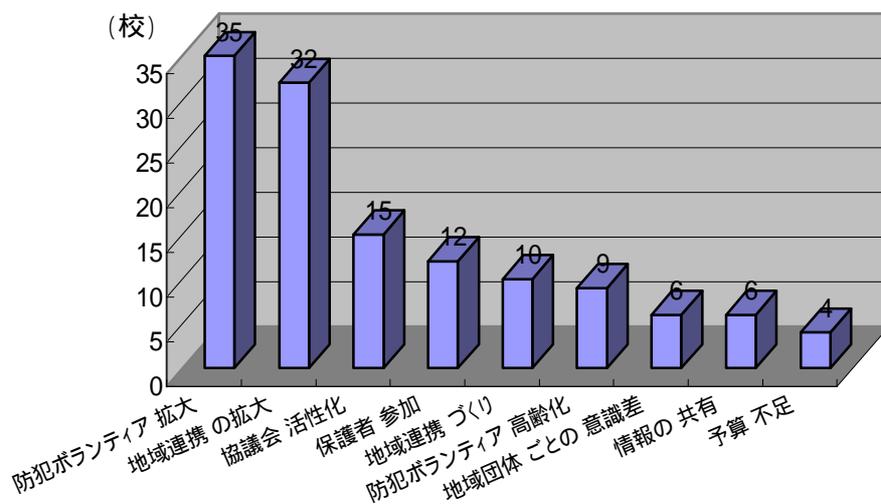
また、多くの人の目で子どもの安全を見守る「学校安全ネットワーク」を推進しています。今後も、通学区域全体の安全性をより一層高めるために、防犯ボランティア等による見守り活動を充実させるとともに、防犯活動の「見える化」を推進することが求められています。



グラフ 見守り活動に御協力いただいている方の数



「学校安全ネットワーク」推進における不安や問題について(平成23年4月調査)



(5) 管理経費削減のため、エネルギー消費の削減が必要です。

さいたま市の地球温暖化対策事業として、しあわせ倍増計画2009にもLED照明の導入計画が示されています。平成22年度に2,000m²以上の市有施設への導入可能性調査を実施し、導入効果の高いうらわ美術館、岸町公民館のLED化工事を早期に行う必要があります。

< 想定効果表(うらわ美術館) >

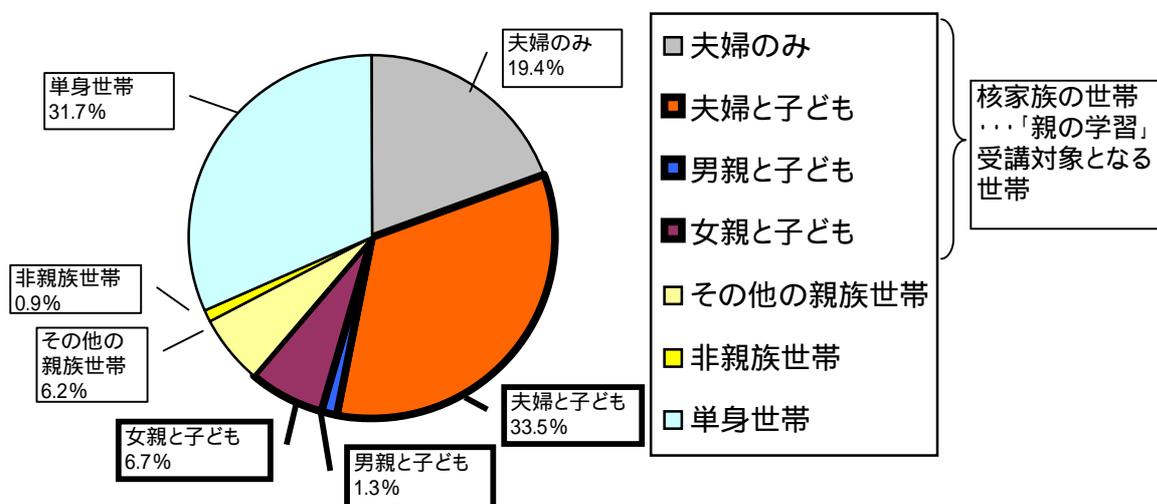
照明種別	灯数	削減電力 kwh	削減CO ₂ kg
ダウンライト	402	82,864	26,060
スクエア型ベース照明	209	11,545	3,630
スポットライト	350	41,906	13,179
壁付けケース内照明	84	3,812	1,198
合計	1,045	140,127	44,067

- ・全体電気使用量838,122kwhに対し140,127kwh削減(約16%減)
- ・1kwhあたり13円と想定する場合、年間約182万円削減
- ・LED照明は約10年以上管球交換不要
- ・岸町公民館の想定効果は、平成24年度に行う設計の中で積算します。

(6) 親の学びの場をつくる親の学習事業が必要です。

少子化・核家族化などにより、子育てに対する親の不安や負担が増す中で、親が自分自身や人とのつながりについて考え、学び、親自身が成長するため「学びの場」が必要です。

さいたま市の世帯の家族類型(平成22年国勢調査データより)



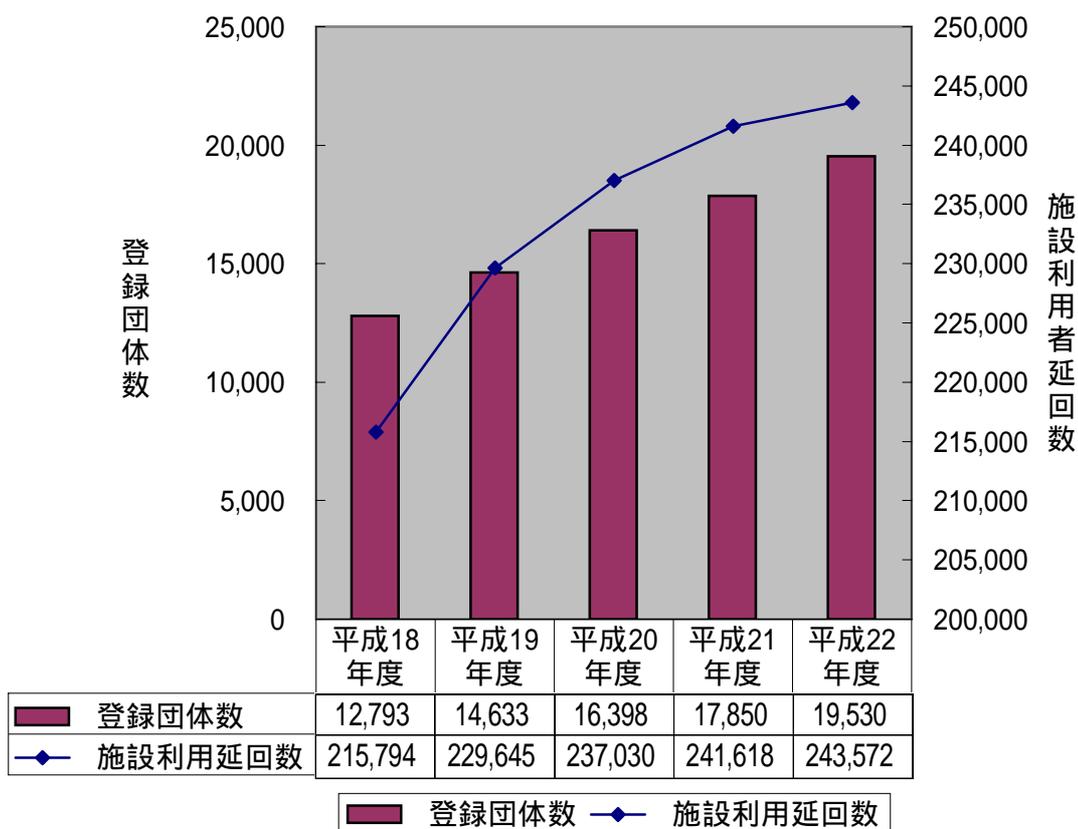
(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による地域づくり・まちづくりが必要です。

生涯学習の場において、市民との協働による地域づくり・まちづくりを進める前提として、市民ニーズを把握することは必要不可欠です。

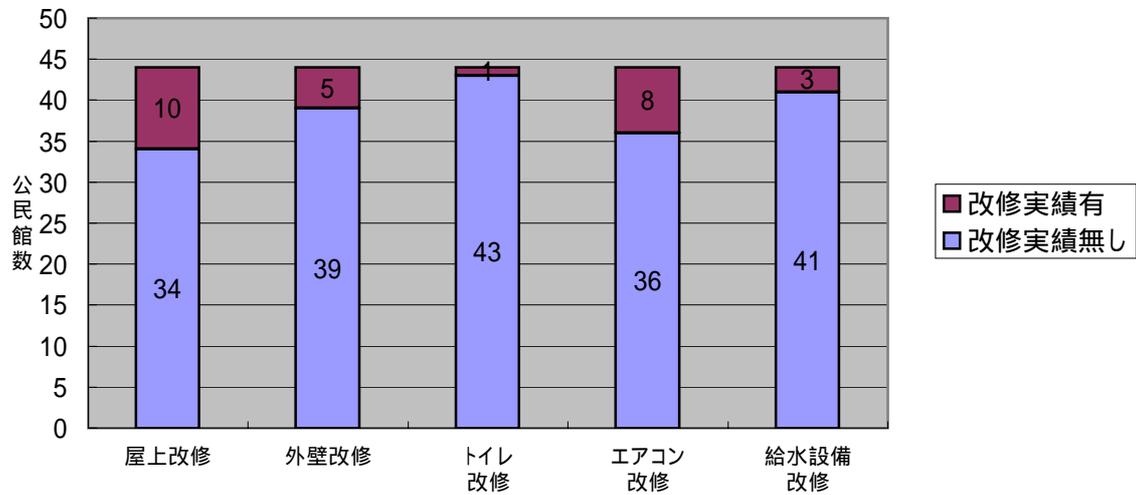
また、地元住民の要望を踏まえ、地域コミュニティ活動の拠点としての施設を確保する必要があるため、公民館未設置である内野地区自治会連合会地区に、特別支援学校増築棟の計画に併せて、(仮称)内野地区公民館を整備するほか、既存施設を安全かつ長期にわたって活用するため、また、震災時の避難場所機能を充実させるため、防水やバリアフリー化工事、環境対策等の施設の改修をさらに推進することが必要です。

さらに、年齢に関係なく教養や知識を身につけられる市民の主体的な学習の場としての需要の高い図書館を充実する必要があります。

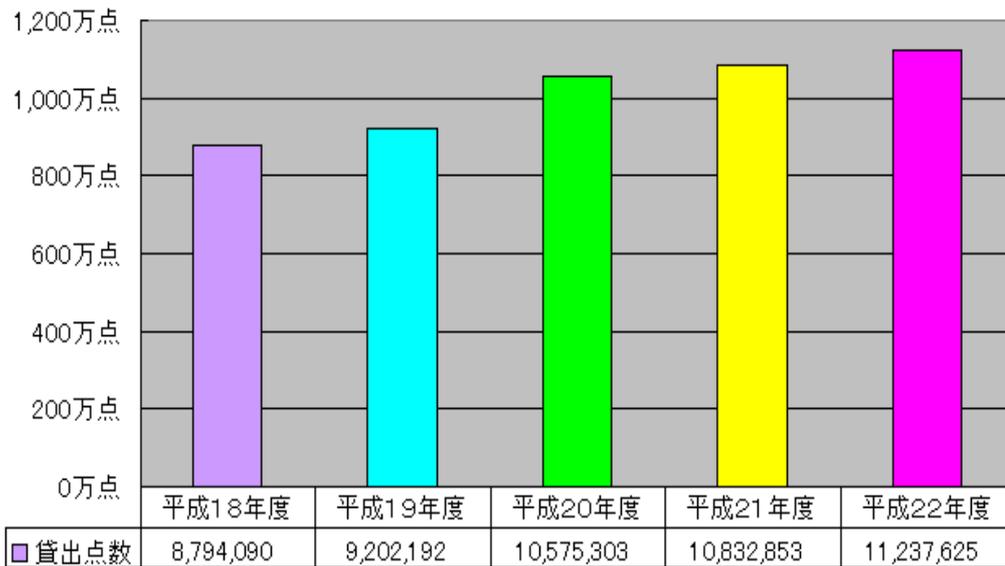
公民館の登録団体数及び施設利用者延回数



築20年以上の公民館(44館)の改修状況(H23年3月現在)



図書館個人貸出点数 (図書及び視聴覚資料)



(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入が必要です。

図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、段階的に業務の委託化が必要です。

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備が必要です。

[国指定史跡見沼通船堀整備事業]

貴重な歴史資源の維持管理に加えて、適切で迅速な修繕の実施により、市民の方の幸せや「心の安心」に繋げる必要があります。また、再整備などを実施することによって、「市を代表する歴史資源・観光資源」としての価値を付加する必要があります。



多くの人で賑わう「閘門開閉実演」

駐日パナマ共和国大使視察

皇太子殿下視察

見沼通船堀が存在することの意義



見沼通船堀はその仕組みや流通経済の面から非常に貴重な遺構で、遠く県外からも見学者が訪れます。市のイメージアップや観光政策の面でも貴重な存在です。

1 修繕を含めた史跡の維持管理が必要です



このような状況では史跡の保存に影響があるので、将来的には再整備が必要です。

史跡のあるべき姿(平成9年に整備した時の状態)

2 「閘門開閉実演」や案内看板などの設置により、歴史・観光資源としての価値の付加が必要です



見沼たんぼ周辺の案内看板設置



休憩施設(ベンチ等)の設置

2. 基本方針・施策体系別主要事業

学校施設(校舎及び体育館)の耐震化完了後、災害時には避難場所として活用される体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を行い、災害時に対応できる機能も併せ持つ、安全・安心な学校施設の整備を進めます。

確かな学力を身に付けた心身ともに健やかな子どもを育てるため、きめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消を進め、教育の充実を図ります。

また、学校を支援するボランティアなどの取組みをさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々からなるスクールサポートネットワークを構築し、学校、家庭、地域、行政の一層の連携を図ります。

子育て中の親の不安を解消するため、自分自身や子育てについて改めて考える場を提供し、親としての成長を支援し、親同士の交流や地域との交流を活発化させるなど、市民との協働による生涯学習施策をより推進していきます。

また、社会教育施設利用者の安全確保のため、安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入を積極的に進めます。

文化財や収集資料等を保全するとともに、更に未来へと伝えるために、地域のイメージアップや経済的効果を生み出す「資源」としての価値を付加し、市民の幸せや安心に繋げていきます。

(1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新防	学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕	52,917 (52,917)	0 (0)	災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身ともに健やかな子どもを育てていく必要があります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	総	少人数指導等支援員の配置 〔教職員課〕	204,654 (203,450)	203,255 (202,058)	授業における少人数指導や担任の学級経営全般の補助を行うため、少人数指導等支援員を配置し、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実
3	総し	学びの向上さいたまプラン推進事業 〔指導1課〕	478 (478)	30 (30)	児童生徒の確かな学力の向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」など様々な施策を展開

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4	総 し	学校における食育推進 事業 〔健康教育課〕	100 (100)	75 (75)	学校における食育を推進するため、全小・中 学校で、農業体験や社会体験事業の活用によ る、学校教育ファームの実施 地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加 させ、地元シェフによる学校給食を実施
5	新	防災教育推進事業 〔健康教育課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	災害時に、児童生徒の安心・安全が確保され る体制の一層の整備 (1)市立全中・高等学校にA E Dトレーナー の配置 (2)「学校における防災計画」づくりに向け た指針の策定 (3)児童生徒が携帯する「防災カード」の作成

(3) 一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学
校への支援が必要です。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6	拡 し	教育相談・教育相談室 運営事業 〔指導2課〕	86,173 (83,019)	73,577 (69,788)	市内に在住・在学する幼児から高校生及びそ の保護者を対象とし、学校(園)生活にかかわ る様々な相談への対応及び児童生徒の心の悩 みや不安の軽減を図るため、課題のある児童 生徒への支援方法を学校と連携し、教職員に 助言
7	拡 し	心のサポート推進事業 〔指導2課〕	267,543 (242,677)	270,092 (241,329)	健全な児童生徒の育成を図るためのいじめ、 不登校等の問題に対応するスクールカウンセ ラー等活用事業、適応指導教室運営事業、さ わやか相談員配置事業の実施
8	拡 総 し	特別支援教育の充実 〔指導2課〕	177,463 (169,404)	905,935 (126,352)	特別支援教育推進体制の充実を図り、児童生 徒に対するきめ細かな指導・支援を実施する 特別支援教育相談センターの相談機能・学校 支援機能に加え、研究・研修機能等の充実

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
9	総	学級等支援員配置事業 〔指導2課〕	105,788 (105,788)	105,788 (105,788)	授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援などを必要とする児童生徒が在籍する学級等において、学級担任と学級等支援員が連携し、配慮を必要とする児童生徒に対してきめ細かな支援を行うために学級等支援員を配置

(4) スクールサポートネットワークの構築を推進し、学校、家庭、地域との連携を強化します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
10	総 し	スクールサポートネットワーク推進事業 〔教育総務課〕	71,097 (51,784)	47,068 (41,387)	非常勤学校地域連携コーディネーターの増員 市民ボランティア支援システムの運営
11	総	学校安全ネットワーク推進事業 〔健康教育課〕	122,066 (121,249)	153,943 (153,032)	防犯ボランティア等による見守り活動の充実と、多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」の拡充

(5) 管理経費削減のため、エネルギーの削減を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12	総 し 防	照明LED化推進事業 〔うらわ美術館〕	88,000 (8,800)	1,700 (1,700)	美術館展示室内等の照明をLED化するための工事
13	総 し 防	照明LED化推進事業 〔生涯学習総合センター〕	33,000 (4,700)	25,000 (3,400)	岸町公民館の照明をLED化するための設計及び工事

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災・環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(6) 親の学習事業を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
14	拡 総 し	親の学習事業 〔生涯学習総合センター〕	1,144 (1,144)	700 (700)	平成23年度に続き、親の学習ファシリテーターの養成を実施 市内の全公民館で親の学習事業を実施

(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による生涯学習施策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
15	新	生涯学習市民意識調査事業 〔生涯学習振興課〕	1,400 (1,400)	0 (0)	さいたま市生涯学習推進計画改訂に向けた生涯学習に係る市民意識の調査
16	総	(仮称)内野地区公民館整備事業 〔生涯学習総合センター〕	247,470 (62,970)	26,800 (6,700)	ひまわり特別支援学校東側用地に予定されている、ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向けた公民館の整備

(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
17	新 行	地区図書館業務委託化事業 〔中央図書館管理課〕	168,984 (168,984)	0 (0)	平成24年度から3年計画で、地区図書館10館の運營業務を委託化し、正規職員を減員

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総 し	国指定史跡見沼通船堀整備事業 〔文化財保護課〕	10,437 (10,437)	9,879 (9,879)	「閘門式運河」として名高い国指定史跡見沼通船堀の良好な管理や整備・普及啓発の実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 学校用務業務の委託化

学校用務業務の委託化

学校用務業務について、新たに1校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(2) 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上

貸付業務の実施方法の改善

入学準備金の募集方法や時期を見直した結果、受験者にとってより利用しやすい柔軟な制度になり得たか検証し、更なる改善を図ります。

収納率向上に向けた返還金滞納整理等の推進

収納対策課と連携し臨戸訪問を積極的に実施するとともに、法的措置に取り組みます。また、口座振替率の向上に向けて、納付書払いから口座振替への変更を働きかけます。

(3) 小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し

効果的・効率的で質の高い教育行政を推進します。

これまでの臨時・非常勤職員を整理・統合した教員補助員について、学校のニーズに応じた配置のさらなる重点化を図ります。

(4) 学校防犯体制の整備

学校防犯体制の整備

学校防犯体制について、学校、保護者及び防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を拡充していきます。

(5) 小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務について、新たに3校の小学校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(6) 少年自然の家事業の見直し

一般青少年団体等の積極的な受入

少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における一般青少年団体等の利用を積極的に進めており、平成23年度は12月末時点で6団体延べ416人の新たな利用がありました。

今後は、より積極的な周知に努め閑散期の利用を促進します。

(7) 市民との協働による博物館運営

ボランティアの導入による経費の節減

市立博物館では、博学連携による小学生を対象とした体験学習・講座を実施するにあたり、対応の迅速化、効率化を図るために有償の助手を任用しています。この有償助手を市民等による無償ボランティアに切り替えていき、市民との協働の実をあげ、併せて経費の節減に努めます。

(8) 図書館運営の見直し

地区図書館の業務の委託化

「行財政改革推進プラン2010」の改革プログラム工程表のスケジュールに従い、平成24年度から順次、地区図書館10館の業務を委託化することにより、正規職員を減員し、効果的、効率的な図書館運営を図ります。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	735,398 千円
-------------------	------------

教育委員会内に配置する臨時職員の、任用人数や期間、勤務時間の見直しを行います。教育要覧の作成について、作成部数の削減や仕様の見直しを行います。

緑のカーテン新規設置校（小、中学校、高等学校、特別支援学校）の、1校あたりの設置単価（消耗品費）を120千円から70千円に見直します。

特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講人数について見直します。

各事業で作成する印刷物の部数や内容を精査し、経費を削減します。

学校給食管理にかかる委託の実施方法や積算の精査を行い、経費を削減します。

学校給食センター管理にかかる委託の内容精査を行い、経費を削減します。

大学公開講座、学校開放講座について、実施回数等の見直しにより経費を削減します。

文化財保護課所管施設について、光熱水費・電話料の見直しを行います。また、土器の館及び旧与野公民館の機械警備業務は長期継続契約とし、委託料の見直しを行います。

文化財調査や発掘調査等に関わる消耗品や写真等について、必要数量を精査し、消耗品費、印刷製本費等の見直しを行います。

市民大学の講師の謝礼を公民館基準にあわせて、報償費を削減します。

事業の講師をボランティアや地域の方に依頼するなどし、報償費を削減します。

子育て関連事業について、「しあわせ倍増プラン2009」の中の「親の学習事業」と統合して、報償費を削減します。

図書館の管理運営に係る報償費、消耗品、光熱水費、委託料等の見直しを行います。

資料の購入について、全図書館での調整を強化し、同じ本の購入を控えたり、新聞・雑誌の購入タイトルを減らすなどの見直しを行います。

図書館コンピュータシステムの更新を行い、賃借料の削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育委員会運営事業			予算額	12,585	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	1目 教育委員会費	- 一般財源	12,585	
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。				前年度予算額		12,571
				増減		14
<主な事業>						
1 教育委員に対する報酬、旅費等						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業(教育総務課)			予算額	156,172	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕		
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	16款 国庫支出金	34,272	
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑化を図るとともに、学校・家庭・地域・行政の連携を深め、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」のバランスのとれた子どもを育成するために、「さいたま市教育総合ビジョン」の理念に基づく教育施策を展開します。				22款 諸収入	341	
				- 一般財源	121,559	
<主な事業>				前年度予算額		108,432
				増減		47,740
1 土曜チャレンジスクールの全校実施 土曜チャレンジスクールを、すべての市立小・中・高等学校(164校)で実施する。						
2 教育委員会の点検・評価の実施 学識経験者等からなる委員会を設置し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき実施する。						
3 教育要覧の発刊 教育委員会の仕組み、事業等についてまとめ広く市民に公表する。						
4 スクールサポートネットワークの構築 学校、家庭、地域、行政の連携の一層の充実を図るため、学校支援の体制を整備する。ボランティアシティさいたまWEBを活用し、ボランティアの募集や活動内容の情報提供等を行う。						
5 事務局の運営 産業医の報酬や市立学校、社会教育施設等との文書類の配送委託等を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業（教育財務課）			予算額	209
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	209
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営を目的として、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の管理及び指導・助言を行います。				前年度予算額 620	
				増減 411	
<主な事業> 1 研修会出席負担金 19 職員の専門的な知識や能力を向上させるため、外部機関が行う研修に参加する。					
2 消耗品の購入 155					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業（学校施設課）			予算額	660
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	660
<事業の目的・内容> 所管する事務事業の円滑化を図るため、必要な庶務事務及び学校施設台帳の管理等を行います。				前年度予算額 843	
				増減 183	
<主な事業> 1 施設台帳の作成・管理 施設台帳管理システムを活用し、施設管理を適切に行う。					
2 各種会議・研修への参加 施設管理などの各種会議に担当者が参加し知識を深める。					
3 講習会への参加 特別産業廃棄物を保管している小中学校の管理者が講習会に参加し、特別管理責任者としての必要な専門知識を習得する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業（学事課）			予算額	201
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	201
<事業の目的・内容> 学校教育部内をとりまとめ、部内調整等を行うとともに、政令市相互の情報交換及び連絡調整を図ります。				前年度予算額 194	
				増減 7	
<主な事業> 1 学校教育部内のとりまとめ 各種調査・照会への回答、議会開催時等において学校教育部内をとりまとめ、部内調整等を行う。 2 政令市相互の情報交換 政令指定都市教育委員会調査統計・広報主管課長会議において、情報交換及び連絡調整を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務局運営事業（教職員課）			予算額	10,096
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	10,096
<事業の目的・内容> 県費負担教職員に係る適正な人事・給与管理の実施を図ります。				前年度予算額 11,109	
				増減 1,013	
<主な事業> 1 教員採用試験の実施 市立小・中・特別支援学校の新規採用教員の募集、広報活動を行うとともに、採用選考試験を実施する。 2 学校問題解決支援事業 学校で発生する様々な問題に対して、学校支援チームを設置し、学校を支援する。 3 教職員の人事給与管理 県費負担教職員の人事管理及び給与支給事務。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	臨時職員等管理事業			予算額	513,705
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	22款 諸収入	8
<事業の目的・内容> 教育委員会内の臨時職員の任用に要する経費です。				- 一般財源	513,697
				前年度予算額	556,730
				増減	43,025
<主な事業>					
1 産休・育休、病休代替又は欠員補充で任用した臨時職員の社会保険料、労働保険料及び賃金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育団体等補助事業（教育総務課）			予算額	315
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	315
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体へ負担金を支出します。				前年度予算額	315
				増減	0
<主な事業>					
1 指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育団体等補助事業（教職員課）			予算額	39,837
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	39,837
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する政令指定都市で組織された団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。また、市立学校教職員が加入する公立学校共済組合埼玉支部に補助金を支出し、教職員の福利の向上を図ります。				前年度予算額 39,629	
				増減 208	
<主な事業> 1 負担金支出 ・指定都市小学校長会研究協議会負担金 ・大都市中学校長会連絡協議会分担金 ・政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金 2 補助金支出 ・公立学校共済組合埼玉支部福利厚生事業補助金					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	共通用物品購入管理事業			予算額	20,153
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	20,153
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局における円滑な事務の執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品等の購入及び払出しを行うほか、教育施設の火災保険に係る事務などを行います。				前年度予算額 22,920	
				増減 2,767	
<主な事業> 1 共通物品等の購入・払出し 4,740 2 火災保険の加入 11,716					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	通学区域検討事業			予算額	251
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	251
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用による地域の要望に応じた特定地域の設定などの対応を図ります。				前年度予算額 251	
				増減 0	
<主な事業> 1 市立小・中学校通学区域審議会の運営 251 ・年2回審議会を開催					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	就学事務事業			予算額	33,912
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	33,912
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を、市内全小・中学校とシステムで繋いで管理を行います。				前年度予算額 37,189	
				増減 3,277	
<主な事業> 1 学齢簿編製及び学籍管理 29,198 (1) システムによる学齢簿の加除、修正及び学籍管理を行う。 (2) 新入学通知書の発送 2 住民基本台帳法改正対応 4,714 住民基本台帳法改正に伴い、学籍管理システムの改修を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	外国人学校就学補助事業			予算額	3,120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	- 一般財源	3,120
<事業の目的・内容> 外国人学校(学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの)に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、当該学校に支払った授業料を対象として補助金を交付するものです。				前年度予算額 3,120	
				増減 0	
<主な事業> 1 補助金の交付 3,120 ・学齢児童1人につき 年額20,000円 ・学齢生徒1人につき 年額40,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	入学準備金・奨学金貸付等事業			予算額	72,419
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕	
予算書P.167	10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	22款 諸収入	72,107
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生や大学生に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸し付け、有用な人材を育成するものです。 また、父母等が交通事故で死亡し、又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給するものです。				- 一般財源 312	
				前年度予算額 75,177	
				増減 2,758	
<主な事業> 1 入学準備金・奨学金の貸付 70,360 (1) 入学準備金 ・高校 200,000円以下 ・大学 400,000円以下 (2) 奨学金 ・高校 月額15,000円 ・大学 月額25,000円 2 交通遺児等奨学金の支給 312 (1) 遺児等1人につき 月額2,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校教育推進事業			予算額	319,203
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	5,000
<事業の目的・内容> 「学びの向上さいたまプラン」等に基づき、指導内容の工夫改善及び教育環境の整備等を図るために、学校への訪問指導、教育資料の発刊、読み・書き・そろばんプロジェクト、さいたま市理数教育推進プログラム、さいたま教育コラボレーション構想、学校図書館の充実、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業、なわとび・逆上がりプロジェクト等の施策を推進します。				22款 諸収入	19,906
				- 一般財源	
				前年度予算額	491,185
				増減	171,982
<主な事業>					
1 学習指導要領の改訂に伴う整備事業 206,683 小・中学校において、適切な教育課程の編成・実施ができるようにするための必要な教育環境整備等を行う。		4 夢工房 未来くる先生 ふれ愛推進事業 2,853 文化・芸術及びスポーツの分野でトップレベルの実績があり、本市にゆかりのある講師を小・中学校等に派遣する。			
2 理科教育設備等備品整備事業 10,012 小・中学校の理科教育に係る諸活動の充実を図るため理科教育等設備整備費による備品を購入する。		5 学びの向上さいたまプラン推進事業 478 児童生徒の確かな学力向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」など様々な施策を展開する。			
3 学校図書館の充実事業 市立図書館と各学校の図書館を結ぶネットワーク便を運行し、蔵書の共同利用を図り、学校図書館を計画的・積極的に活用する。		6 なわとび・逆上がりプロジェクト 378 なわとびや鉄棒(逆上がり)に関する取組を通して、児童の運動の生活化と体力向上を図る。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	研究奨励・研究委嘱事業			予算額	8,481
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	- 一般財源	8,481
<事業の目的・内容> 学校教育上必要な研究の委嘱及び校内研修等を充実させるため、研究指定校、推進校及び自主発表校等の研究推進を助成します。				前年度予算額	8,481
				増減	0
<主な事業>					
1 研究指定校等の研究委嘱 本市の特定の課題に関する研究を行う研究指定校等を決定し、研究を委嘱する。					
2 研究委嘱校への指導・助言 研究委嘱校の研究内容等に対して指導主事等が指導・助言をすることで研究の充実、授業力の向上を図る。					
3 研究成果共有プログラムの運用 研究指定校等の研究成果を共有するプログラムの運用を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生徒海外交流事業			予算額	9,127
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	- 一般財源	9,127
<事業の目的・内容> 国際的な視野で活動できる人材の育成を目指し、市立中学校に在籍する中学生を海外に派遣します。				前年度予算額 8,620	
				増減 507	
<主な事業> 1 さいたま市生徒・教職員海外交流事業実施委員会の開催(2回) 2 結団式及び事前研修会の開催(2回) 3 引率教諭及び中学生の海外への派遣 ・派遣先：ニュージーランド ハミルトン市 ・派遣期間：平成24年8月8日～8月17日(10日間) ・派遣人数：市立中学校在籍生徒57名・引率者4名 4 帰国報告会の開催及び帰国報告書の発刊					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	国際理解教育推進事業			予算額	9,771
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	- 一般財源	9,771
<事業の目的・内容> 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣し、日本語指導・適応指導を実施します。 また、さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流や、さいたま市と姉妹都市の教員の相互派遣・受入等の事業を行います。				前年度予算額 9,780	
				増減 9	
<主な事業> 1 日本語指導員の派遣 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が在籍する市立小・中学校に日本語指導員を派遣する。 2 国際教育主任研修会の実施 講演会やワークショップを取り入れた国際教育主任研修会を実施する。 3 姉妹校等交流の支援 さいたま市の姉妹都市等の小・中学校との学校間交流を支援する。 4 海外姉妹都市教員の受入 海外姉妹都市の教員を受け入れ、国際理解教育の推進を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	英語教育充実推進事業			予算額	268,047
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	22款 諸収入	1,208
<事業の目的・内容> 外国語指導助手(A L T)を市立幼稚園、小・中・高・特別支援学校に派遣するとともに、日本人英会話講師(J A T)を全校に派遣し、英語によるコミュニケーション力の育成を目指します。 また、定期的に研修を実施し、指導力の向上を図ります。				- 一般財源	266,839
				前年度予算額	269,055
				増減	1,008
<主な事業> 1 A L T及びJ A Tの派遣 267,191 2 小・中一貫「英会話」カリキュラムの実施及び検証 3 研究推進モデル校による研究及びグループ研修会の実施 4 英会話主任研修会					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教育振興基金積立金			予算額	120
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	18款 財産収入	120
<事業の目的・内容> さいたま市教育振興基金に対して、積立を行います。				前年度予算額	160
				増減	40
<主な事業> 1 さいたま市教育振興基金への積立 教育振興基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積立を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	環境教育推進事業			予算額	3,040
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	20款 繰入金	2,000
<事業の目的・内容> 環境学習のための資料や事業、施設・設備の充実を図り、児童生徒がよりよい環境の創造に主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにすることを目的とします。				- 一般財源	1,040
				前年度予算額	2,990
				増減	50
<主な事業> 1 みどり豊かな学校づくり推進事業 市立小・中学校を対象に推進校を指定し、児童生徒を中心とした学校環境緑化活動等の推進を図る。					
2 ホタル飼育研究 4つの小学校においてホタルを飼育し、その成果について地域への公開や広報などを行う。					
3 環境学習資料作成 小学校用環境学習資料を作成し、各学校や関係課所に配付する。					
4 図書運搬用ボックス リサイクル用品を日常的に利用し、児童生徒の環境問題等への関心や理解の向上を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	少年自然の教室推進事業			予算額	13,895
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	256
<事業の目的・内容> 自然体験活動や宿泊体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成し、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施の補助を行います。				- 一般財源	13,639
				前年度予算額	13,082
				増減	813
<主な事業> 1 自然体験活動補助事業 自然体験活動や宿泊体験活動の補助により、活動の充実を図り、円滑な実施を支援する。					
2 自然の教室補助員配置事業 自然の教室を円滑に実施するため、補助員を配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校教育・中高一貫教育校推進事業			予算額	5,200
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔財源内訳〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	15款 使用料及び手数料	1,548
<事業の目的・内容> 市立各高等学校が、平成23年度に定めた中長期的な将来構想「特色ある学校づくり計画」を推進するため、各学校を支援します。さらに、「市立高等学校合同授業研究会」などを通して、生徒の学力向上を目指します。併せて、中高一貫教育校の一層の充実を図るとともに6年間の検証を実施し、その成果を市内中学校へ普及します。				- 一般財源	3,652
				前年度予算額	5,484
				増減	284
<主な事業> 1 市立高校「特色ある学校づくり」の推進 1,096 市立高校の「特色ある学校づくり」を推進するため、各学校の取組みを支援するとともに、教員の授業力・進学指導力向上を目指し「市立高等学校合同授業研究会」の一層の充実と、「進学指導重点プロジェクト」に取り組む。					
2 中高一貫教育推進事業の推進 2,460 浦和中学・高等学校の中高一貫教育の一層の充実を図るため、6年間の成果を検証するとともに、得られた教育成果を市内中学校へ普及させる。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生徒指導総合計画事業			予算額	3,641
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔財源内訳〕	
予算書P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	- 一般財源	3,641
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展する中で、社会全体で様々な課題が生じており、また、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。 このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業計画を策定し、教育委員会を中心に、学校・家庭・地域・関係機関等との連携・協力のネットワークを強化し、児童生徒の健全育成に取り組みます。				前年度予算額	6,292
				増減	2,651
<主な事業> 1 小・中一貫『潤いの時間』『人間関係プログラム』の推進 3,196 人とかかわる際のスキル(技術)を身につけるプログラムを実施し、子どもたちの人間関係を構築する能力の育成を図る。					
2 「あいさつ運動」の推進 すべてのさいたま市立小・中学校で「あいさつ運動」を実施し、あいさつや礼儀を踏まえた言葉で溢れる学校づくりを目指す。					
3 さいたま市青少年健全育成地域の集いの充実 300 全市域を対象とした市内教職員、PTA関係者等による集いを開催し、小・中・高等・特別支援学校ならびに関係機関・団体とが連携協力をより一層深め、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。					
4 学校・警察連絡協議会の充実 30 学校と警察が緊密な連絡協調のもとに非行等を未然に防止して、児童生徒の健全育成を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援教育推進事業				予算額	45,217
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	7,985
<事業の目的・内容> 「さいたま市特別支援教育推進計画」に基づき、特別支援学級や通級指導教室の設置などの整備を進めます。また、特別支援ネットワーク連携協議会の運営、特別支援教育に係る教育相談の充実、教職員の専門性の向上、啓発活動など、特別支援教育の推進に努めます。				22款 諸収入	75
				- 一般財源	37,157
				前年度予算額	48,724
				増減	3,507
<主な事業>					
1 通常の学級における特別支援教育の推進 個別の指導計画や個別の教育支援計画の作成・活用を進めるほか、学級等支援員の配置や特別支援教育推進学		4 教員の専門性の向上と人材育成 教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図るた		210	
2 特別支援学級・通級指導教室の整備 特別支援学級・通級指導教室を計画的に設置するほか		5 さいたま市特別支援ネットワーク連携協議会での相		談・支援の充実	
3 特別支援教育に係る教育相談の充実 就学支援委員会や就学相談・支援相談を充実させると		障害のある子どもが、ライフステージに応じた適切で		一貫した支援を受けるために、教育・医療・保健・福祉	
ともに、継続的な支援体制作りを通して、早期相談、早		・労働の各機関が連携して相談・支援を行う。			
期支援を実現するなど相談の充実を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育相談推進事業				予算額	353,716
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/指導2課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	16款 国庫支出金	26,538
<事業の目的・内容> 市立全中学校にさわやか相談室を設置し、さわやか相談員とスクールカウンセラーを配置し、児童生徒の悩みの相談や保護者及び教職員への支援を行います。また、市立教育相談室と適応指導教室で、学校生活上の課題や悩みのある幼児・児童生徒及びその保護者、または教職員に専門的な立場からきめ細やかな教育相談やカウンセリングを実施します。				22款 諸収入	1,482
				- 一般財源	325,696
				前年度予算額	357,521
				増減	3,805
<主な事業>					
1 教育相談・教育相談室運営事業 市内に5か所の教育相談室を設置し、幼児から高校生		3 さわやか相談員配置事業 さわやか相談員を市立全中学校に配置し、児童生徒ま		171,119	
及びその保護者を対象として、学校(園)生活にかかわる		たは保護者等との相談に応じるとともに、相談活動にお		ける教職員との連携を図る。また、小学校専任さわやか	
様々な相談を受けるとともに、学校と連携し、児童生徒		相談員を増員し、小学校の児童や保護者の相談にも応じ		るとともに、小・中学校の連携を図る。	
への支援方法を教職員に助言するなどして、児童生徒の					
心の悩みや不安の軽減を図る。					
2 適応指導教室運営事業 相談と指導の一体化による、不登校児童生徒の学校復		4 スクールカウンセラー等活用事業 臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する		71,877	
帰、社会的自立を図ることを目標に、学習支援を中心と		スクールカウンセラーを市立全中学校に配置し、教職員		または保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリ	
した継続的な適応指導と、社会体験・自然体験などの体		または保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリ		ングを行う。	
験的な適応指導を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育研究所管理運営事業				予算額	36,328
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	15款 使用料及び手数料	15
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校等の教職員の資質・能力の向上及びさいたま市教育の推進を図るため、学力・学習状況調査等を基とした実践的な調査研究、授業づくりや研修に生かせるカリキュラム開発や教育実践の支援、キャリアステージや教職員のニーズに応じた実効性の高い研修を実施します。				22款 諸収入	44
				- 一般財源	
				前年度予算額	38,080
				増減	1,752
<主な事業> 1 さいたま市立教育研究所管理運営事業 21,488 教職員の研修、研究活動の拠点としての、施設管理・運営を行う。					
2 学習状況調査事業 3,185 全国学力・学習状況調査及び市独自の学習状況調査等の結果から、児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、指導方法の改善について学校に提言する。					
3 カリキュラムサポートセンター事業 3,812 教職員を対象として、学習指導案・研究紀要等の資料の提供、教材開発や授業づくりの支援を行う。					
4 教職員研修事業 7,843 教職員を対象にキャリアステージやニーズに応じた多様な研修を実施し、教師としての資質を高め、実践的な指導力の育成を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業				予算額	764,289
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所				〔財源内訳〕	
予算書 P. 169	10款 教育費	1項 教育総務費	4目 教育研究所費	- 一般財源	764,289
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、ICTを効果的に活用した授業の実践と校務の効率化のためにICT環境を整備するとともに、情報教育を推進し、児童生徒及び教職員の情報活用能力の育成を図ります。				前年度予算額	830,963
				増減	66,674
<主な事業> 1 メディアリテラシー教育推進事業 648 児童生徒のメディアリテラシーの育成及び学校非公式サイト等の監視を行う。					
2 教育の情報化推進事業 10,508 校務の効率化を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間と情報セキュリティを確保するため、機器等の運用及び管理等を行う。					
3 情報教育の充実 753,133 ICTを効果的に活用した授業の実践と情報教育の推進を図るため、研修会等の実施や機器等の整備を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	小学校管理運営事業(教育総務課)			予算額	8,269
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	38
<事業の目的・内容> 小学校の用務、調理業務等を担当する職員の人事管理に関する経費です。				- 一般財源	8,231
				前年度予算額	
				増減	208
<主な事業>					
1 小学校に配置される非常勤給食調理員の報酬 6,408					
2 小学校市費職員の連絡業務や研修・出張等の旅費 565					
3 学校技能職員(用務・校務担当)の被服貸与品の購入 1,296					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	小学校管理運営事業(教育財務課)			予算額	2,031,634
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	1,726
<事業の目的・内容> 市立全小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託等を行います。				- 一般財源	2,029,908
				前年度予算額	
				増減	285,759
<主な事業>					
1 消耗品・備品の購入 253,258					
2 光熱水費の支払い 1,295,738					
3 機械警備の業務委託 休日、夜間の機械警備を業務委託する。					
4 トイレ清掃の業務委託 トイレ清掃(尿石除去を含む)を業務委託する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	小学校管理運営事業(教職員課)			予算額	262,036
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	1,467
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				- 一般財源	260,569
				前年度予算額	260,288
				増減	1,748
<主な事業> 1 少人数指導等支援員の配置 少人数指導を含めた学習支援・生活支援のため、全小学校に、少人数指導等支援員を配置する。 2 学校図書館司書の配置 図書館教育の充実を図るため、全小学校に専任の司書を配置する。 3 非常勤講師の配置 初任者指導や妊娠した者の代替として非常勤講師を配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業(教育総務課)			予算額	174,360
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	174,360
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				前年度予算額	172,853
				増減	1,507
<主な事業> 1 小学校用務業務の委託化 [委託校数] 73校(既存) + 1校(新規) = 74校(合計)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	461,053
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,267
<事業の目的・内容> 小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				22款 諸収入	185
				- 一般財源	459,601
				前年度予算額	473,887
				増減	12,834
<主な事業> 1 施設修繕 253,000 老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕を行う。					
2 施設保守管理委託 124,340 学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。					
3 緑のカーテン事業 苗、ネット等を購入し、緑のカーテン事業を市立小学校全校で実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	224,312
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	- 一般財源	224,312
<事業の目的・内容> 市立全小学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				前年度予算額	221,976
				増減	2,336
<主な事業> 1 教材等の購入 小学校が必要とする各教科教材等(消耗品、備品)を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育扶助事業				予算額	118,446
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/学事課				〔財源内訳〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	2目 教育振興費	16款 国庫支出金	1,791
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童や被災した学齢児童の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				17款 県支出金	1,695
				- 一般財源	114,960
				前年度予算額	117,605
				増減	841
<主な事業>					
1 就学援助費の支給				117,639	
区分		対象	支給額		
学用品費等		1年生	12,610円		
		2~6年生	14,780円		
新入学用品費		1年生	19,900円		
修学旅行費		実施学年	実費		
通学費		特別支援学級通学者	実費		
学校給食費と医療費については、健康教育課が所管する事業において援助する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 各校営繕事業				予算額	517,412
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P. 171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	24,522
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、小学校の老朽化した校舎の改修をはじめ、校庭芝生化、太陽光発電設備等の工事を行います。				22款 諸収入	324
				23款 市債	292,700
				- 一般財源	199,866
				前年度予算額	720,218
				増減	202,806
<主な事業>					
1 大規模改修		257,611	4 学校体育館避難場所機能整備		
校舎の屋上防水・外壁塗装工事及び防球ネット設置等を実施する。			災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化に向けた設計を実施する。		
2 校庭芝生化整備		157,500			
校庭や中庭に芝生を整備する。					
〔整備校〕					
日進北小学校、与野西北小学校、城北小学校					
3 太陽光発電設備設置					
植水小学校に太陽光発電設備を設置する。					
					
			太陽光発電設備を設置した校舎[大宮東小学校]		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 耐震補強事業				予算額	78,108
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	24,260
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる小学校体育館について、耐震補強工事を実施します。				22款 諸収入	944
				23款 市債	43,600
				- 一般財源	9,304
				前年度予算額	223,924
				増減	145,816
<主な事業>					
1 耐震補強工事 与野本町小学校体育館の耐震補強工事を実施する。				[参考] 全ての市立小学校校舎、体育館の耐震化完了予定。 総工事数(平成24年度工事実施予定数含む。) 小学校校舎288棟(93校)、体育館77棟(77校)	
2 端末移設修繕 耐震補強工事に伴い必要となる各種端末の移設を行う。					
3 事業スケジュール 平成24年度 補強工事実施(校舎9棟・体育館56棟) 補強工事65棟のうち64棟については、平成23年度2月補正予算にて対応。					
				耐震化が図られた体育館[植水小学校]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校新設校建設事業				予算額	4,514
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	- 一般財源	4,514
<事業の目的・内容> 美園小学校建設工事に伴う家屋事後調査や校章のデザイン・作成等を行います。				前年度予算額	2,222,832
				増減	2,218,318
<主な事業>					
1 工事に伴う事後調査 工事による近隣家屋への影響や校舎等による電波障害の影響を調査する。				[参考] 美園小学校完成予想図	
2 校章作成 1,224 校章のデザイン・作成及び校舎への設置を行う。					
3 落成式典の開催 265					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 小学校校舎増改築事業				予算額	1,259,825																												
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕																													
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	423,404																												
<事業の目的・内容> 東日本大震災により被害を受けた栄小学校の校舎について、老朽化している給食室と併せて改築を行うとともに、仮設校舎の賃借を継続します。 浦和別所小学校については、校舎の改築が平成23年度に終了することを受け、家屋事後調査を行うほか、改築を行った敷地から埋蔵文化財が発掘されたことから、埋蔵文化財発掘報告書の作成を行います。				22款 諸収入	190																												
				23款 市債	662,500																												
				- 一般財源	173,731																												
				前年度予算額	675,426																												
				増減	584,399																												
<主な事業> 1 栄小学校校舎等解体工事 176,000 3 浦和別所小学校埋蔵文化財調査 15,000 栄小学校の校舎、給食室等の解体工事を行う。 発掘調査報告書の作成を行う。 2 栄小学校校舎等改築工事 872,000 栄小学校の校舎、給食室等の改築工事を行う。																																	
<継続費> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国庫支出金</th> <th>地 方 債</th> <th>そ の 他</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24</td> <td>872,000</td> <td>209,024</td> <td>566,100</td> <td>0</td> <td>96,876</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>1,308,000</td> <td>313,539</td> <td>849,200</td> <td>0</td> <td>145,261</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,180,000</td> <td>522,563</td> <td>1,415,300</td> <td>0</td> <td>242,137</td> </tr> </tbody> </table>						年度	事業費	財 源 内 訳				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	24	872,000	209,024	566,100	0	96,876	25	1,308,000	313,539	849,200	0	145,261	計	2,180,000	522,563	1,415,300	0	242,137
年度	事業費	財 源 内 訳																															
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																												
24	872,000	209,024	566,100	0	96,876																												
25	1,308,000	313,539	849,200	0	145,261																												
計	2,180,000	522,563	1,415,300	0	242,137																												

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 空調整備事業				予算額	502,136
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P.171	10款 教育費	2項 小学校費	3目 学校建設費	- 一般財源	502,136
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。				前年度予算額	502,004
				増減	132
<主な事業> 1 リース料の支払い 489,761 2 保守管理 3,375 委託契約により、空調機のフィルター清掃を行う。 3 空調機の追加設置 9,000 年度当初、学級増により使用することとなった空調機未設置の教室に設置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	中学校管理運営事業（教職員課）			予算額	164,466
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	22款 諸収入	812
<事業の目的・内容> 各学校、学級における教育活動の停滞を防ぎ、適正な学校運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				- 一般財源	163,654
				前年度予算額	161,455
				増減	3,011
<主な事業> 1 少人数指導等支援員の配置 少人数指導を含めた学習支援・生活支援のため、全中学校に、少人数指導等支援員を配置する。 2 学校図書館司書の配置 図書館教育の充実を図るため、全中学校に専任の司書を配置する。 3 非常勤講師の配置 初任者指導や免許教科外担任解消のために非常勤講師を配置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（教育総務課）			予算額	81,396
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	81,396
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				前年度予算額	85,677
				増減	4,281
<主な事業> 1 中学校用務業務の委託化 [委託校数] 35校(既存) + 1校(新規) - 2校(委託中止) = 34校(合計)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業(学校施設課)			予算額	238,643
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	571
<事業の目的・内容> 中学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				- 一般財源	238,072
				前年度予算額	244,227
				増減	5,584
<主な事業> 1 施設修繕 116,500 老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕を行う。					
2 施設保守管理委託 67,128 学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。					
3 緑のカーテン事業 苗、ネット等を購入し、緑のカーテン事業を市立中学校全校で実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材等整備事業			予算額	139,165
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	- 一般財源	139,165
<事業の目的・内容> 市立全中学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				前年度予算額	139,165
				増減	0
<主な事業> 1 教材等の購入 中学校が必要とする各教科教材等(消耗品、備品)を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 教育扶助事業				予算額	185,776
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/学事課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	2目 教育振興費	16款 国庫支出金	4,764
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒や被災した学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用の一部を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				17款 県支出金	1,035
				- 一般財源	179,977
				前年度予算額	180,302
				増減	5,474
<主な事業>					
1 就学援助費の支給		185,776			
区分	対象	支給額			
学用品費等	1年生	23,880円			
	2、3年生	26,050円			
新入学用品費	1年生	22,900円			
修学旅行費	実施学年	実費			
通学費	特別支援学級通学者	実費			
学校給食費と医療費については、健康教育課が所管する事業において援助する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 各校営繕事業				予算額	435,423
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	59,990
<事業の目的・内容> 良好な学習環境を確保するために、中学校の老朽化した校舎・体育館・プール等の改修をはじめ、校庭芝生化、太陽光発電設備等の工事を行います。				22款 諸収入	144
				23款 市債	236,300
				- 一般財源	138,989
				前年度予算額	472,856
				増減	37,433
<主な事業>					
1 大規模改修		186,666		4 耐震化に係る校舎改修等	
校舎の屋上防水、外壁塗装工事及び体育館の外部改修等を実施する。				補強工事による耐震化が困難な大宮南中学校の特別教室棟について、既存校舎に機能を移転するとともに、当該建物を解体する。	
2 校庭芝生化整備				5 三橋中学校プール改修	
サッカースタジアムの廃棄芝を利用して、磐田方式により慈恩寺中学校に芝生を整備する。				東日本大震災により損壊した三橋中学校プールの復旧工事を実施する。	
3 太陽光発電設備設置				6 学校体育館避難場所機能整備	
中学校2校に太陽光発電設備を設置する。				災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化に向けた設計を実施する。	
[整備校]					
指扇中学校・与野東中学校					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 耐震補強事業				予算額	4,026
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	22款 諸収入	144
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる中学校校舎・体育館について、耐震補強工事を実施します。				- 一般財源	3,882
				前年度予算額	46,582
				増減	42,556
<主な事業> 1 端末移設修繕 耐震補強工事に伴い、必要となる各種端末の移設を行う。					
2 事業スケジュール 平成24年度 補強工事実施(校舎12棟・体育館1棟) 補強工事13棟は平成23年度2月補正予算にて対応。					
[参考] 全ての市立中学校校舎、体育館の耐震化完了予定。 総工事数(平成24年度工事実施予定数含む。) 中学校校舎108棟(43校)、体育館19棟(19校)					
					
				耐震化が図られた校舎[城北中学校]	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中学校校舎増改築事業				予算額	198,800
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕	
予算書P. 173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	16款 国庫支出金	14,944
<事業の目的・内容> 大宮東中学校体育館の老朽化に伴う改修や機能の充実を図るために増築工事を行います。 また、与野西中学校特別教室棟の改築工事後の復旧修繕を行い、良好な教育環境を整備します。				23款 市債	135,700
				- 一般財源	48,156
				前年度予算額	420,479
				増減	221,679
<主な事業> 1 大宮東中学校体育館増築工事 体育館の増築工事を実施し、ステージ及びみんなのトイレ等を整備する。					
2 与野西中学校校舎改築工事後の復旧修繕 舗装やバスケットコートの復旧修繕を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	空調整備事業			予算額	214,017
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	- 一般財源	214,017
<事業の目的・内容> 普通教室及び特別教室に空調機を設置することにより、より良い学習環境の確保に努めます。				前年度予算額 214,006	
				増減 11	
<主な事業> 1 リース料の支払い 206,756 2 保守管理 1,261 委託契約により、空調機のフィルター清掃を行う。 3 空調機の追加設置 6,000 年度当初、学級増により使用することとなった空調機未設置の教室に設置する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地先行取得事業特別会計繰出金(学校施設課)			予算額	41,862
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.173	10款 教育費	3項 中学校費	3目 学校建設費	- 一般財源	41,862
<事業の目的・内容> 公共用地取得に伴う償還金について、一般会計から繰出しを行います。				前年度予算額 0	
				増減 皆増	
<主な事業> 1 用地先行取得事業特別会計への繰出し (1) 借入金利子					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（教育総務課）			予算額	128	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	- 一般財源	128	
<事業の目的・内容> 高等学校の用務を担当する職員の人事管理に関する経費です。				前年度予算額		131
				増減		3
<主な事業> 1 学校技能職員(用務・校務担当)の被服貸与品の購入						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（学事課）			予算額	336	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課			〔財源内訳〕		
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	- 一般財源	336	
<事業の目的・内容> 市立高等学校4校の入学料等の口座振替管理を行うものです。				前年度予算額		354
				増減		18
<主な事業> 1 市立高等学校4校の入学料等の口座振替管理 (1) 口座振替事務にかかる印刷製本 (2) 口座振替手数料の支払い						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（教職員課）			予算額	38,178
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	22款 諸収入	224
<事業の目的・内容> 市立高等学校4校の生徒を対象に、各校の特色を生かしつつ、生徒の興味・関心・能力に応じた学習を行うため、非常勤講師等を配置します。				- 一般財源	37,954
				前年度予算額	38,417
				増減	239
<主な事業> 1 非常勤講師の配置 少人数授業により、基礎・基本の確実な定着を図るとともに、希望制の習熟度別授業、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた選択科目の幅の拡大、きめ細かな指導を展開する。 2 嘱託講師の配置 嘱託講師を配置し、その専門的指導により、部活動等の一層の充実と振興を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和高等学校）			予算額	58,336
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,990
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				22款 諸収入	842
				- 一般財源	55,504
				前年度予算額	46,272
				増減	12,064
<主な事業> 1 学校の管理運営 58,336 学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（浦和南高等学校）			予算額	50,556
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	7,192
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				22款 諸収入	771
				- 一般財源	42,593
				前年度予算額	43,629
				増減	6,927
<主な事業>					
1 学校の管理運営 50,556 学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業（大宮北高等学校）			予算額	55,253
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	5,577
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				22款 諸収入	307
				- 一般財源	49,369
				前年度予算額	57,814
				増減	2,561
<主な事業>					
1 学校の管理運営 55,253 学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	高等学校管理運営事業(大宮西高等学校)			予算額	61,493
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	1,585
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の管理運営に係る事業で、学校運営を円滑に遂行し、教育効果の向上に資するための事業を行います。				22款 諸収入	895
				- 一般財源	59,013
				前年度予算額	64,668
				増減	3,175
<主な事業> 1 学校の管理運営 61,493 学校の管理運営に必要な消耗品費、光熱水費等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業(教育総務課)			予算額	9,324
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	9,324
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				前年度予算額	9,473
				増減	149
<主な事業> 1 市立高等学校(4校)用務業務の委託化					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（学校施設課）			予算額	280
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	- 一般財源	280
<事業の目的・内容> 高等学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 緑のカーテン事業 苗、ネット等を購入し、緑のカーテン事業を市立高等学校全校で実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（浦和高等学校）			予算額	22,817
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	10,028
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				- 一般財源	12,789
				前年度予算額	23,084
				増減	267
<主な事業> 1 学校施設の維持管理 22,817 学校の維持管理に必要な修繕料・委託料及び土地賃借料を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（浦和南高等学校）			予算額	5,119
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	4,640
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				- 一般財源	479
				前年度予算額	7,475
				増減	2,356
<主な事業>					
1 学校施設の維持管理 5,119 学校の維持管理に必要な修繕料、委託料等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（大宮北高等学校）			予算額	6,026
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	5,559
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				- 一般財源	467
				前年度予算額	6,095
				増減	69
<主な事業>					
1 学校施設の維持管理 6,026 学校の維持管理に必要な修繕料・委託料等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業（大宮西高等学校）			予算額	28,877
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	2目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	8,228
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の施設設備の維持管理に必要な事業で、学校施設の維持管理及び設備の拡充を目的として、学習の向上を側面から支援します。				- 一般財源	20,649
				前年度予算額	14,609
				増減	14,268
<主な事業> 1 学校施設の維持管理 28,877 学校の維持管理に必要な修繕料・委託料等を支払う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クラブ活動等推進事業（浦和高等学校）			予算額	1,300
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	1,300
<事業の目的・内容> 浦和高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				前年度予算額	1,300
				増減	0
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品等の整備 1,300 クラブ活動で使用する備品等を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クラブ活動等推進事業(浦和南高等学校)			予算額	1,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	1,000
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				前年度予算額 1,000	
				増減 0	
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品等の整備 1,000 クラブ活動で使用する備品等を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クラブ活動等推進事業(大宮北高等学校)			予算額	1,095
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	1,095
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				前年度予算額 1,038	
				増減 57	
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品等の整備 1,095 クラブ活動で使用する備品等を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	クラブ活動等推進事業(大宮西高等学校)			予算額	800
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	800
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校のクラブ活動の活性化と進展を図ることを目的とした事業で、備品等の購入によりクラブ活動の一層の活性化を図ります。				前年度予算額	800
				増減	0
<主な事業> 1 クラブ活動で使用する物品等の整備 800 クラブ活動で使用する備品等を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材整備事業(浦和高等学校)			予算額	2,696
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	2,696
<事業の目的・内容> 浦和高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				前年度予算額	2,696
				増減	0
<主な事業> 1 各教科の教材・図書館図書の整備 2,696 授業で使用する教材、図書館図書を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材整備事業（浦和南高等学校）			予算額	2,743
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/浦和南高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	2,743
<事業の目的・内容> 浦和南高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の実を充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				前年度予算額 2,743	
				増減 0	
<主な事業> 1 各教科の教材・図書館図書の整備 2,743 授業で使用する教材、図書館図書を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材整備事業（大宮北高等学校）			予算額	2,963
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮北高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	2,963
<事業の目的・内容> 大宮北高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				前年度予算額 3,020	
				増減 57	
<主な事業> 1 各教科の教材・図書館図書の整備 2,963 授業で使用する教材、図書館図書を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各教科教材整備事業(大宮西高等学校)			予算額	2,100
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/大宮西高等学校			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	3目 教育振興費	- 一般財源	2,100
<事業の目的・内容> 大宮西高等学校の各教科の教材及び学校図書館の図書の実を充実を図ることを目的とした事業で、教材や書籍を購入し、備品等の充実を図ります。				前年度予算額 2,100	
				増減 0	
<主な事業> 1 各教科の教材・図書館図書の整備 2,100 授業で使用する教材、図書館図書を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	耐震補強事業			予算額	74,658
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.175	10款 教育費	4項 高等学校費	4目 学校建設費	16款 国庫支出金	13,384
<事業の目的・内容> 耐震性の確保が必要とされる高等学校校舎・体育館について、耐震補強工事を実施します。				23款 市債	49,800
				- 一般財源	11,474
				前年度予算額 377,676	
				増減 303,018	
<主な事業> 1 耐震補強工事 校舎3棟の耐震補強工事を実施する。 2 事業計画 平成24年度 補強工事(校舎3棟) [参考] 全ての市立高等学校校舎、体育館の耐震化完了予定。 総工事数(平成24年度工事実施予定数含む。) 高等学校校舎16棟(4校)、体育館1棟(1校)					



耐震化が図られた校舎[大宮北高校]

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼稚園管理運営事業（教職員課）			予算額	40
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	15款 使用料及び手数料	40
<事業の目的・内容> 市立幼稚園における教育活動の停滞を防ぎ、適正な園運営を確保するとともに一人ひとりに応じたきめ細かい教育を実施します。				前年度予算額 2,924 増減 2,884	
<主な事業> 1 幼稚園職員への旅費の支給 適正な園運営及び充実した教育活動を実施するため、幼稚園職員に対し必要な旅費を支給する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼稚園管理運営事業（指導1課）			予算額	917
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P. 177	10款 教育費	5項 幼稚園費	1目 幼稚園費	15款 使用料及び手数料	917
<事業の目的・内容> さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の運営及び3・4・5歳児を対象に、幼稚園教育要領に基づく保育を実施します。				前年度予算額 1,205 増減 288	
<主な事業> 1 さいたま市立幼児教育センター附属幼稚園の研究実践園としての運営 2 3・4・5歳児を対象にした、幼稚園教育要領に基づく保育の実施					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	幼稚園振興事業			予算額	4,079
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課			〔財源内訳〕	
予算書P.177	10款 教育費	5項 幼稚園費	2目 幼稚園振興費	15款 使用料及び手数料	4,079
<事業の目的・内容> 保・幼・小の連携を図りながら、市内幼児教育の充実を図るための研修を実施するとともに、家庭における幼児教育の啓発を進めます。				前年度予算額 4,484 増減 405	
<主な事業> 1 幼児教育研修会の開催 幼稚園教育における発達段階に即応した指導のあり方及び小学校との連携等の研修会の開催 2 幼児教育相談 育児上の悩みや疑問について、個別的な相談事業の実施 3 幼児教育学級 3・4・5歳児とその保護者を対象にした、幼児教育学級の開設 4 幼児教育電話相談 子育てに関する電話相談の実施 5 幼児教育研究調査 家庭教育・幼稚園教育の総合的視点からの調査研究の実施					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	生涯学習推進事業			予算額	14,481
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	- 一般財源	14,481
<事業の目的・内容> 市民の学習への関心の高まりと価値観の多様化にこたえるため、だれもが「学べる・選べる・生かせる」生涯学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生きがいと潤いを感じられる生涯学習社会の実現を目指します。このため、生涯学習の振興に関する基盤整備を進めるとともに、市民のニーズに対応した学習機会の提供、生涯学習情報の収集・提供等を行います。				前年度予算額 13,716 増減 765	
<主な事業> 1 子育て講座事業 市立小中学校の保護者を対象に、家庭教育支援を目的とした子育て講座を開催する。 2 学習情報収集提供事業 市内の社会教育施設等で開催を予定している講座等の情報を掲載した生涯学習情報誌「まなベル」を発行する。 3 社会教育委員会議事業 社会教育法に基づき社会教育委員会議を開催し、社会教育行政への意見聴取や情報交換等を行う。 4 生涯学習市民意識調査事業 さいたま市生涯学習推進計画の改訂に向け、市民ニーズを把握するため、無作為抽出した市民を対象に生涯学習に関する意識調査を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権教育推進事業				予算額	25,138
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課人権教育推進室				〔財源内訳〕	
予算書 P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 人権・同和問題の早期解決のため、市民の人権意識の高揚と同和問題の正しい理解を図るとともに、学校における人権教育の一層の推進を図るため、各種の人権教育推進事業を推進します。				22款 諸収入	53
				- 一般財源	25,084
				前年度予算額	26,547
				増減	1,409
<主な事業> 1 公民館人権に関する講座 市内公民館を会場にして、市民の人権意識の高揚を図ることを目的とした人権に関する講座を開催する。 2 人権教育集会所管理運営事業 人権意識の高揚と地域住民の交流を図ることを目的とした人権教育集会所の管理および主催事業などの運営を行う。 3 学校人権啓発事業 (1) 市立小中学校の児童生徒を対象に、人権意識の高揚を図るため、人権標語、作文を募集する。					
(2) 市立小学校を対象に、児童が花の種苗を植栽することで、生命の尊さや思いやりの心を体得することを目的とした人権の花運動を実施する。 (3) 市立学校での効果的な人権教育、啓発を図るための人権に関する資料、冊子を作成する。 4 人権教育研修事業 (1) 市立学校教職員(管理職、人権教育主任)を対象とした人権教育研修会を実施する。 (2) 市立小学校2校、中学校1校に対し、人権教育の研究を委嘱する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文学活動推進事業				予算額	4,259
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 歌壇に新風をもたらす歌人を表彰し、新人芸術家の発掘・支援を行うとともに、市民の文学活動を充実させるために、「現代短歌新人賞」を実施します。				- 一般財源	4,258
				前年度予算額	4,276
				増減	17
<主な事業> 1 第13回現代短歌新人賞の実施 全国の著名歌人等を対象としたアンケートを実施し、その結果を基に選考会を行い受賞者を1名決定する。 対象は、前年10月から当年9月までに刊行された、原則として第一歌集。 (1) 選考スケジュール ・平成24年12月上旬 選考会 ・平成25年3月 表彰式・特別講演					
[参考] 現代短歌新人賞過去実績(敬称略) 第1回(平成12年度) 梅内 美華子 第2回(平成13年度) 小守 有里 第3回(平成14年度) 渡 英子 第4回(平成15年度) 松本 典子 第5回(平成16年度) 河野 美砂子 第6回(平成17年度) 後藤 由紀恵 第7回(平成18年度) 松村 由利子 第8回(平成19年度) 小島 なお 第9回(平成20年度) 澤村 斉美 第10回(平成21年度) 浦河 奈々 第11回(平成22年度) 遠藤 由季 第12回(平成23年度) 柳澤 美晴					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	与野郷土資料館整備事業			予算額	399
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	- 一般財源	399
<事業の目的・内容> 既存施設を活用し、旧与野市にゆかりの深い資料を保存・展示するなど、事業の再構築を図ります。また、関係用地については、有効活用が図れるよう関係課と活用方法について検討していきます。				前年度予算額 1,300	
				増減 901	
<主な事業> 1 市有地管理業務 関係用地及び周辺の良い環境の保持、また、事故等を防止するため、除草や木柵の管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	与野郷土資料館整備基金積立金			予算額	823
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.177	10款 教育費	6項 社会教育費	1目 社会教育総務費	18款 財産収入	823
<事業の目的・内容> (仮称)与野郷土資料館の整備費用に充当するために設置した「与野郷土資料館整備基金」へ、同基金運用利子及び土地貸付収入の積立を行います。				前年度予算額 950	
				増減 127	
<主な事業> 1 預金利子の積立を行う。 444 2 土地貸付料の積立を行う。 379 [参考] 基金残高額の推移 ・平成18年度末残高 143,885 ・平成19年度末残高 144,685 ・平成20年度末残高 145,666 ・平成21年度末残高 146,511 ・平成22年度末残高 147,126					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地区公民館管理運営事業				予算額	446,144
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	15款 使用料及び手数料	121
<事業の目的・内容> 拠点公民館(10館)及び地区公民館(48館)の施設の維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令市にふさわしい事業を推進します。				22款 諸収入	4,737
				- 一般財源	441,286
				前年度予算額	475,594
				増減	29,450
<主な事業> 1 生涯学習事業の推進 地域のコミュニティづくりを推進するため、公民館文化祭等の実施、子育てサロンや子育てセミナー等の子育て支援事業、食育や環境に関する現代的課題をテーマとした事業等を実施する。 2 公民館施設の管理運営 公民館施設の清掃業務や各種保守点検業務等、施設の維持管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業				予算額	389,555
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター				〔財源内訳〕	
予算書 P. 179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	15款 使用料及び手数料	176
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、公民館事業方針に基づき、時代に即応した生涯学習及び政令市にふさわしい事業を推進します。 また、公民館の事業の企画実施について意見を述べる公民館運営審議会の運営を行います。				22款 諸収入	4,098
				- 一般財源	385,281
				前年度予算額	396,708
				増減	7,153
<主な事業> 1 親の学習事業 1,144 親自身の学習を支援し、親同士の交流を図るため、平成24年度は、親の学習事業を実施するためのファシリテーターの養成及び全公民館で親の学習事業を実施する。  「親の学習」講座の様子					
2 市民大学運営事業 3,396 市民の高度で専門的かつ多様な学習ニーズに対応するため、内容を充実し魅力的な講座づくりを進めるとともに、多様な学習機会の場を提供するための市民大学を実施する。 3 シーノ大宮センタープラザ管理費負担金 100,062 シーノ大宮センタープラザ内の公共施設の維持管理に係る負担金。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公民館耐震補強事業			予算額	150,906
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	16款 国庫支出金	23,222
<事業の目的・内容> 避難所等の機能を持つ地域拠点施設である公民館について、耐震診断、補強設計、補強工事を行うことで、来館者にとって安全・安心な施設環境を確保します。				23款 市債	101,600
				- 一般財源	26,084
				前年度予算額	33,917
				増減	116,989
<主な事業> 1 耐震補強工事 耐震補強診断において、要補強と診断された施設について耐震補強工事を行う。 [対象公民館] 指扇公民館・大宮中部公民館・岩槻城址公民館				[参考] ・事業実績 平成22年度 耐震補強工事実施館 (片柳公民館・大戸公民館・下落合公民館・上木崎公民館・三室公民館・美園公民館) 平成23年度 耐震補強工事実施館 (原山公民館)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公民館安心安全整備事業			予算額	41,907
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター			〔財源内訳〕	
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	23款 市債	28,300
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。				- 一般財源	13,607
				前年度予算額	70,977
				増減	29,070
<主な事業> 1 施設修繕 公民館の老朽化対策として、消防設備や受電設備の修繕を行う。(指扇公民館・大成公民館・岸町公民館・浦和南公民館・大東公民館) 2 LED照明の整備 岸町公民館のLED照明化に係る設計及び工事を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称)内野地区公民館整備事業				予算額	247,470
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター				〔財源内訳〕	
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	23款 市債	184,500
<事業の目的・内容> 地域のコミュニティ活動や生涯学習の拠点として、ひまわり特別支援学校東側用地に予定されている、ひまわり特別支援学校増築棟の建築計画にあわせて、西区内野地区に公民館を整備します。				- 一般財源	62,970
				前年度予算額	26,800
				増減	220,670
<主な事業>					
1 (仮称)内野地区公民館建設工事 平成26年度開館に向けて建設工事を行う。			2 (仮称)内野地区公民館家屋事前調査 (仮称)内野地区公民館建設工事に伴う家屋事前調査を行う。		
<継続費>					
年度	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24	246,000	0	184,500	0	61,500
25	369,000	0	276,700	0	92,300
計	615,000	0	461,200	0	153,800

(仮称)内野地区公民館完成予想図



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公民館移転改築等事業				予算額	327,621
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター				〔財源内訳〕	
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	2目 公民館費	23款 市債	218,200
<事業の目的・内容> 区画整理等の事業により、移転・改築が必要となった公民館について、施設の整備を行います。				- 一般財源	109,421
				前年度予算額	220,808
				増減	106,813
<主な事業>					
1 領家公民館建設工事 平成25年度開館に向けて建設工事を行う。			3 領家・尾間木公民館仮設建物リース料 本設建物が完成するまでの間、使用する仮設建物をリースにて整備する。		
<継続費>					
年度	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
23	194,000	0	145,500	0	48,500
24	291,000	0	218,200	0	72,800
計	485,000	0	363,700	0	121,300
2 領家公民館初度消耗品、備品の購入		12,300			

領家公民館完成予想図



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文化財保護事業			予算額	85,878
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課			〔財源内訳〕	
予算書P.179	10款 教育費	6項 社会教育費	3目 文化財保護費	15款 使用料及び手数料	25
<事業の目的・内容> さいたま市の貴重な文化・教育・歴史・観光資源である各種の文化財の保存・継承と活用を進め、市民文化の向上と市の個性・魅力の発信を図ります。				16款 国庫支出金	17,566
				18款 財産収入	30
				前年度予算額	91,925
				増減	6,047
<主な事業>					
1	国指定史跡見沼通船堀整備事業	10,437	4	馬場小室山遺跡整備事業	2,558
見沼通船堀の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施する。			史跡の良好な管理を実施するとともに、保存管理計画の策定に向けた調査、検討を実施する。		
[参考]					
2	国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地保存管理事業	12,050			
田島ヶ原サクラソウ自生地の所有者として、自生地の良好な管理を実施するとともに、普及啓発のための必要な事業を実施する。					
3	国指定史跡真福寺貝塚整備事業	4,224	見学者で賑わう見沼通船堀閘門開閉実演		
史跡の良好な管理や整備に向けた調査を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	図書館管理運営事業			予算額	700,953
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	16款 国庫支出金	5,953
<事業の目的・内容> 中央図書館及び地区図書館(23館)の施設維持管理、運営を行います。				23款 市債	8,100
				- 一般財源	686,900
				前年度予算額	596,115
				増減	104,838
<主な事業>					
1	図書館施設維持管理及び運営	4 武蔵浦和図書館の供用開始			
中央図書館及び地区図書館の建物総合管理、各種保守点検業務等、施設の維持管理及び運営を行う。			武蔵浦和図書館の管理運営を行う。		
2	施設保全	5 図書館協議会の開催			
安心安全で利用しやすい図書館とするために、耐震補強工事のための実施設計や、施設修繕等を行う。			市民や識者の意見を聴くため、図書館協議会を年間3回開催して図書館運営の充実を図る。		
3	地区図書館業務委託化				
平成26年度までに地区図書館(10館)の業務を順次委託化し、効果的、効率的な図書館運営を行う。(平成24年度は5館)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	図書館資料整備事業			予算額	190,653
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	15款 使用料及び手数料	197
<事業の目的・内容> 市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、情報発信の拠点として、資料や情報を計画的、積極的に収集し、提供します。				18款 財産収入	110
				22款 諸収入	2,102
				前年度予算額	216,436
				増減	25,783
<主な事業> 1 図書・新聞雑誌・CD等の資料購入 183,850 各図書館の特色を生かした効率的、計画的な資料収集を行う。					
2 データベースによる情報提供 6,803 法律、経済、経営等の各種データベースによる情報提供を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	図書館コンピュータシステム運用事業			予算額	238,353
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	- 一般財源	238,353
<事業の目的・内容> 一元化したコンピュータシステムの運用を行い、それに伴う事業費の集約化を図り、コスト削減と有効な活用を図ります。				前年度予算額	221,381
				増減	16,972
<主な事業> 1 図書館コンピュータシステムの運用 235,579 市立図書館24館の利用者情報、資料情報、利用状況を管理するとともに、市民に資料検索機能、予約機能等のサービスを提供する。					
2 市民向けインターネットの運用 2,774 インターネットにより市民が情報にアクセスできる環境を整備し、課題解決に向けたサービスの充実を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	視聴覚ライブラリー管理運営事業			予算額	1,209
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	4目 図書館費	- 一般財源	1,209
<事業の目的・内容> 16ミリフィルム、ビデオなど視聴覚資料を収集整理し、視聴覚教材の貸出を行うとともに、映写会の開催や16ミリ映写技術講習会の開催等、視聴覚学習の機会を提供します。				前年度予算額 1,309	
				増減 100	
<主な事業> 1 視聴覚ライブラリー運営委員会の開催(3回) 286 2 16ミリ映写機操作技術講習会の開催(3回) 81 3 16ミリ映写機操作練習会の開催(1回) 6 4 DVDソフトの収集、教材目録作成 836					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市立博物館管理運営事業			予算額	53,490
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕	
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> さいたま市の歴史を概観する常設展示のほか、企画展・特別展・夏休み子ども博物館等を開催します。また、岩槻郷土資料館を保存活用し、県指定史跡岩槻藩遷喬館を保存公開します。これらを通じて、市民の文化的要求に応え、地域の歴史と文化について市民の理解を深めることを目的とします。				18款 財産収入	900
				22款 諸収入	270
				- 一般財源	52,318
				前年度予算額	51,197
				増減	2,293
<主な事業> 1 企画展・特別展等の開催 12,656 さいたま市の歴史について、常設展とは異なる視点でテーマを設定した企画展・特別展等を開催する。 2 市立博物館の非常用蓄電池の改修工事 市立博物館の電気設備の安全活用のため、老朽化した地下の非常用蓄電池設備の更新を行う。 3 市立博物館の屋上防水工事 市立博物館内への雨水漏水による展示物の水損を防ぐため、屋上の防水工事を行う。					
			[参考]		
				特別展関連講座「指扇の餅つき踊り実演」	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和博物館管理運営事業				予算額	8,895
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/博物館				〔財源内訳〕	
予算書 P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	18款 財産収入	150
<事業の目的・内容> 地区の総合博物館として、常設展・特別展等の展示や教育普及活動、資料の収集・保存・調査等を行い、市民の文化的要求に応え、地域の歴史と文化について市民の理解を深めることを目的とします。				22款 諸収入	24
				- 一般財源	8,721
				前年度予算額	9,511
				増減	616
<主な事業> 1 特別展等の開催 1,476 [参考] 地域の歴史や文化について、特定のテーマを定めて市民に紹介する特別展等を開催する。					
					
				特別展「日光御成道」(学芸員による展示解説)	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民家園管理運営事業				予算額	9,673
局/部/課 教育委員会事務局/生涯学習部/博物館				〔財源内訳〕	
予算書 P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	410
<事業の目的・内容> さいたま市内に残る伝統的な古建築を公開し、あわせて民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上・発展、郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し伝統文化の保存継承に努め、体験学習等を通し、くらしの工夫・リサイクル・環境問題等について考えます。				18款 財産収入	30
				22款 諸収入	20
				- 一般財源	9,213
				前年度予算額	9,589
				増減	84
<主な事業> 1 指定文化財建造物の管理 7,900 [参考] 指定文化財建造物の保存・管理を進め、貴重な文化遺産を後世に継承する。					
					
				民家園体験学習風景	
2 指定文化財建造物の活用 建造物を体験学習の場として活用し、くらしの工夫や先人の知恵、リサイクルや環境等を考える学習を進める。					
3 教育普及活動の実施 民家園及び周辺の環境を活かした見沼学習やもの作り講座、体験講座等を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	見沼くらしっく館管理運営事業			予算額	8,103		
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館			〔財源内訳〕			
予算書P. 181	10款 教育費	6項 社会教育費	5目 博物館費	15款 使用料及び手数料	2		
<事業の目的・内容> 市指定文化財「旧坂東家住宅」を活用し、「生きている民家」をテーマに、各種の講座・企画展等を行い、伝統文化の保存継承に努め、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。				18款 財産収入	50		
				22款 諸収入	58	- 一般財源	7,993
				前年度予算額	8,365		
				増減	262		
<主な事業>							
1 指定文化財建造物の管理			1,488	[参考]			
指定文化財建造物の保存・管理を進め、貴重な文化遺産を後世に継承する。							
2 民家を活かした行事							
古くから継承されている地域の年中行事を再現する。							
3 企画展示・講座等の開催							
民家や生活文化に根ざした展示を進め、地域にゆかりのある各種講座等を開催する。							

見沼くらしっく館季節の展示(正月飾り)

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	少年自然の家管理運営事業			予算額	100,729
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔財源内訳〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	15款 使用料及び手数料	684
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童・生徒の健全育成を図るための施設である館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家を、維持管理するための事業です。				22款 諸収入	1,670
				- 一般財源	98,375
				前年度予算額	82,804
				増減	17,925
<主な事業>					
1 施設の維持管理、修繕及び除雪経費等			85,325	4 少年自然の家あり方の検討	
館岩少年自然の家及び赤城少年自然の家の維持管理や				少年自然の家の施設現況、周辺環境などを含め、自然	
理や修繕、冬季の除雪等を円滑に進める。				の教室の実施方法及び少年自然の家の統廃合について多	
2 各種事務の運営			3,464	角的に検討を行う。	
職員の各種研修、学校との協議、市役所本庁舎での会議等とおして、自然の教室の円滑な実施に努める。					
3 急病人が発生した際への対応			390		
近隣に医療機関が少ない施設環境のため、急病人が発生した場合には、職員が搬送に携わるほかに、医薬品を常備したり、タクシー利用に備える。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	少年自然の家野外活動事業			予算額	68,810
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家			〔財源内訳〕	
予算書P. 183	10款 教育費	6項 社会教育費	6目 少年自然の家費	- 一般財源	68,810
<p><事業の目的・内容></p> <p>学習指導要領に基づく自然体験活動の充実のため、都市部で生活する児童生徒が、この施設を活用した多岐にわたる野外活動を体験するものです。これにより自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等を育て、社会性・協調性をはぐくむことができます。</p>				前年度予算額 71,252	
				増減 2,442	
<p><主な事業></p> <p>1 野外活動をサポートする人件費 4,228 「自然の教室」を円滑に進めるため「指導員」を配置して活動をサポートする。</p> <p>2 少年自然の家の広報等 56 少年自然の家で行われる様々なプログラムの効果を広報するため、年1回の所報をはじめ、月1回の通信等を通じて発信する。</p> <p>3 活動プログラムの充実や用具整備 756 「自然の教室」で行う様々な野外プログラムの活動用具の整備や、プログラムの充実に取り組む。</p> <p>4 自然の教室現地研修会の開催 1,265 「自然の教室」の引率を予定している小中学校の教員を対象とした現地での研修会を年6回実施する。</p> <p>5 自然の教室バス輸送補助金 62,505 「自然の教室」に係る児童生徒のバス輸送費に対し一部を補助する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	青少年宇宙科学館管理運営事業			予算額	204,937
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔財源内訳〕	
予算書P. 185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	15款 使用料及び手数料	11,487
<p><事業の目的・内容></p> <p>青少年の科学に対する関心を深め、科学教育の振興に寄与するとともに、未来社会に対応できる創造性豊かな青少年の育成を図るため、投影事業、普及事業、展示事業、青少年育成事業を行います。</p>				22款 諸収入	1,241
				- 一般財源	192,209
				前年度予算額 198,816	
				増減 6,121	
<p><主な事業></p> <p>1 プラネタリウム投影事業 (1) 市内小学校4年生、中学校3年生を対象とした学習番組投影 (2) 市内幼稚園、保育園を対象とした幼児番組投影 (3) 一般番組投影</p> <p>2 普及事業 (1) サイエンスショー、天体観望会等 (2) スクールサポートサイエンス等 (3) 若田名誉館長杯コンテスト等 (4) 科学講演会、各種教室等の開催等</p> <p>3 展示事業 (1) 常設展示 (2) 企画展(~) (3) 「宇宙の日」全国小・中学生作文絵画コンテスト作品展等</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	宇宙劇場管理運営事業			予算額	165,899	
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館			〔財源内訳〕		
予算書P.185	10款 教育費	6項 社会教育費	7目 宇宙科学館費	- 一般財源	165,899	
<事業の目的・内容> 市民の科学知識の普及と文化活動の推進を図り、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投影及び大型映像の上映、会議室・研修室・ホールの貸し出し等の事業を行います。				前年度予算額		173,147
				増減		7,248
<主な事業> 1 プラネタリウム投影・大型映画上映事業 (1) 一般番組投影 (2) 学習番組投影(幼児番組投影含む) (3) 特別番組投影 2 会議室・研修室・ホール貸し出し事業 3 普及事業 (1) 天体観望会等 (2) 親子望遠鏡教室等 4 支援事業 日本宇宙少年団さいたま支部活動支援						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	美術館管理運営事業			予算額	166,473
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館			〔財源内訳〕	
予算書P.185	10款 教育費	6項 社会教育費	8目 美術館費	15款 使用料及び手数料	8,690
<事業の目的・内容> 年間3回の企画展やコレクション展の展示事業、美術作品及び美術に関する資料の収集事業等、各種事業を行い、美術館の充実を図ります。				18款 財産収入	5,300
				20款 繰入金	2,000
				23款 市債	79,200
				一般財源	71,258
				前年度予算額	87,831
				増減	78,642
<主な事業> 1 (仮題)野口久光展の開催 5,305 2 (仮題)プラティスラヴァ世界絵本原画展の開催 7,760 3 (仮題)オブジェについて展の開催 8,600 4 LED照明化の整備 展示室等の照明LED化工事を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給食施設整備事業(学校施設課)				予算額 2,868,979							
局/部/課 教育委員会事務局/管理部/学校施設課				〔財源内訳〕							
予算書 P. 187		10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費		16款 国庫支出金 60,396					
<事業の目的・内容> 各学校(地域)の特色を生かした給食の実施及び給食を活用したきめ細かい食の指導を充実させることを目的に、学校給食センターから給食の提供を受けている学校に単独校調理場(学校給食室)を整備します。				22款 諸収入 1,232		23款 市債 2,511,500					
				- 一般財源 295,851		前年度予算額 857,870		増減 2,011,109			
<主な事業> 1 給食室建設工事 2,742,920 (2) 東岩槻小学校、城北小学校、西原小学校、河合小学校及び中学校の給食室建設工事を行う。 (1) 上里小学校、岩槻中学校				<継続費> 年度 事業費 財源内訳 国庫支出金 地方債 その他 一般財源							
年度	事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	24	2,550,320	55,566	2,369,600	0	125,154
23	770,400	19,306	567,800	0	183,294	25	637,580	13,888	592,200	0	31,492
24	192,600	4,830	141,900	0	45,870	計	3,187,900	69,454	2,961,800	0	156,646
計	963,000	24,136	709,700	0	229,164						
				2 実施設計 77,000 城南小学校外4校の給食室建設工事に係る実施設計を行う。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給食施設整備事業(健康教育課)				予算額 14,900			
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課				〔財源内訳〕			
予算書 P. 187		10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費		- 一般財源 14,900	
<事業の目的・内容> 単独校調理場(学校給食室)の整備に伴い、学校給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行います。				前年度予算額 15,100		増減 200	
<主な事業> 1 学校給食提供開始に向けた消耗品、備品の購入 平成24年度中に給食室が完成する予定の上里小学校及び岩槻中学校について、給食提供開始に向け必要となる消耗品、備品の購入を行う。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	教職員健康診断事業			予算額	38,369
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員課			〔財源内訳〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	- 一般財源	38,369
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持と疾病の早期発見を図るため、教職員の健康診断を行います。				前年度予算額 43,074	
				増減 4,705	
<主な事業> 1 教職員に対する健康診断 ・学校保健安全法に基づく定期健康診断 ・養護教諭等を対象としたB型肝炎予防接種 ・PC等を平常利用する教職員を対象としたVDT業務特殊健康診断 ・養護学校の教職員を対象とした重症心身障害者等介護従事者特殊健康診断 ・胃検診 ・教員採用前健康診断 ・有機溶剤・特定化学物質取扱者健康診断等					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校給食管理運営事業			予算額	2,653,727
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	- 一般財源	2,653,727
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食が提供できるよう、単独校調理場(学校給食室)施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。また、さいたま市行財政改革推進プラン2010に基き小学校給食調理業務の委託化も推進しています。				前年度予算額 2,549,140	
				増減 104,587	
<主な事業> 1 施設・設備の維持管理 117,450 単独校調理場(学校給食室)の消毒・清掃や、調理機器の保守点検などを実施するとともに、それら施設・設備に不具合が生じた際は、給食の提供に支障の出ないように速やかに修繕を行う。 2 学校給食の運営 2,536,277 給食調理員の細菌検査の実施や、日々の給食の提供に必要なとなる消耗品・備品等の購入及び調理業務に関する委託化の推進などを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	準要保護児童生徒給食援助事業			予算額	413,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	17款 県支出金	4,503
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助し、義務教育の円滑な実施に資するものです。				- 一般財源	408,497
				前年度予算額	383,500
				増減	29,500
<主な事業> 1 給食扶助費の支給 就学援助制度の認定を受けた世帯の児童生徒の学校給食費を、本人に代わり通学する小・中学校の校長に対して支給する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校保健事業			予算額	60,952
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書P.187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	- 一般財源	60,952
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることが出来るように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。				前年度予算額	72,210
				増減	11,258
<主な事業> 1 学校環境衛生検査の実施 11,029 学校薬剤師等と連携を図り、学校保健安全法に基づく飲料水水質検査、プール水水質検査、ホルムアルデヒド等揮発性有機化合物検査、ダニ又はダニアレルゲン検査等を実施する。 2 学校保健室の管理運営 45,283 児童生徒が安心して学校生活を送るために保健室等にAED・各種医薬材料・備品等を整備する。 3 学校保健会の運営 4,640 医師会等関係機関と連携を図り、学校教育における保健衛生の研究や普及発展の実施を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康教育指導事業				予算額	144,239
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	16款 国庫支出金	820
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。				- 一般財源	143,419
				前年度予算額	168,530
				増減	24,291
<主な事業> 1 健康教育関係教職員への研修の実施 4,757 養護教諭や栄養教諭・学校栄養職員をはじめとした関係職員の研修を企画・運営する。					
2 学校歯科保健の推進 2,652 8020歯の健康教室や歯科巡回指導、各種コンクールを実施する。					
3 学校における食育の推進 6,524 学校給食における県内地場産物の活用を推進するとともに、地元シェフによる学校給食や学校教育ファームを実施する。					
4 学校安全ネットワークの推進・拡充 124,029 学校警備員の半日配置を継続しながら、多くの人の目で子どもを見守る学校安全ネットワーク体制を推進・拡充する。					
5 健康教育啓発事業 277 児童・生徒の健康課題について、教職員、保護者、地域に向けて啓発し、学校健康教育を推進していく。					
6 防災教育推進事業 6,000 児童生徒や教職員等が災害時に適切な行動が取れるよう、防災教育などの充実を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童生徒健康診断事業				予算額	474,651
局/部/課 教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	- 一般財源	474,651
<事業の目的・内容> 学校に学校医等を設置し、各種健康診断等を実施することにより児童生徒の健康状況を的確に把握し、保護者との連携を深めながら健康相談や早期治療の指示等を迅速に行い、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるように努めます。				前年度予算額	473,427
				増減	1,224
<主な事業> 1 学校医等の委嘱 315,300 学校保健安全法に基づき医師会、歯科医師会、薬剤師会等、関係機関と連携を図り各学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置する。					
2 各種健康診断等の実施 159,351 児童生徒の健康状況を的確に把握し、心身共に健康的な学校生活が送れるよう市立学校の児童・生徒を対象に学校保健安全法に基づく各種健康診断等を実施する。 また、翌年に小学校に入学する児童に対し就学時健康診断を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	要保護準要保護児童生徒医療援助事業			予算額	6,346
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	16款 国庫支出金	540
<事業の目的・内容> 経済的理由で、政令に定められた疾病治療に対する医療費を支出することが困難な要保護及び準要保護児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき医療費を援助します。				- 一般財源	5,806
				前年度予算額	7,750
				増減	1,404
<主な事業>					
1 医療費の援助					
就学援助制度の認定を受けた家庭の児童生徒において政令で規定されている特定の疾病の治療の際に医療券を発行し医療費を援助する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校災害救済制度事業			予算額	106,270
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課			〔財源内訳〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	14款 分担金及び負担金	47,390
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続きを行います。 また、さいたま市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。				20款 繰入金	3,000
				22款 諸収入	1,007
				- 一般財源	54,873
				前年度予算額	106,706
				増減	436
<主な事業>					
1 日本スポーツ振興センター災害共済給付制度					
101,819					
学校管理下における事故により児童生徒が負傷、疾病等をした場合に保護者の負担を軽減するため医療費、障害見舞金等の給付金の手続きを行う。					
2 学校災害救済制度					
4,451					
上記の日本スポーツ振興センター災害共済給付制度を補完するため、本制度により歯牙特別見舞金等の給付を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	学校災害救済基金積立金			予算額	300	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/健康教育課			〔財源内訳〕		
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	2目 学校保健費	18款 財産収入	300	
<事業の目的・内容> さいたま市学校災害救済基金に対して、積み立てを行います。				前年度予算額		315
				増減		15
<主な事業>						
1 さいたま市学校災害救済基金への積立 さいたま市学校災害救済基金を金融機関に預け入れし、 ていることにより生じた預金利子について、同基金に積 み立てを行う。						
[参考]						
基金残高の推移						
・平成18年度末残高 88,363,248円						
・平成19年度末残高 83,982,800円						
・平成20年度末残高 82,550,705円						
・平成21年度末残高 81,694,136円						
・平成22年度末残高 79,516,428円						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	与野本町学校給食センター管理運営事業			予算額	85,396	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/与野本町学校給食センター			〔財源内訳〕		
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	15款 使用料及び手数料	6	
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を西区内の栄 小学校と岩槻区内の小・中学校5校に提供します。				22款 諸収入	148	
				- 一般財源	85,242	
<主な事業>				前年度予算額		80,686
				増減		4,710
1 献立委員会等の各委員会の開催 献立委員会、学校給食用物資選定委員会を開催し、献 立作成や学校給食用物資の精選を行う。						
2 学校給食の提供と衛生管理の徹底 小・中学校6校に安全で安心な学校給食を提供するた めに、食品管理と衛生管理を行う。						
3 施設・設備の維持管理 施設を稼動するために必要な施設・設備の修繕等によ り維持管理を行う。						
4 研修会等への職員派遣 学校給食の充実を図るため、職員を研修会等へ派遣し 最新の知識を習得し技術の向上を図る。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	岩槻学校給食センター管理運営事業			予算額	84,174
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/岩槻学校給食センター			〔財源内訳〕	
予算書P. 187	10款 教育費	7項 保健体育費	3目 学校給食センター費	15款 使用料及び手数料	12
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、学校教育の一環として学校給食を岩槻区内の小・中学校に提供します。				22款 諸収入	154
				- 一般会計	84,008
				前年度予算額	100,792
				増減	16,618
<主な事業>					
1 献立委員会等の各委員会の開催 献立委員会、学校給食用物資選定委員会を開催し、献立作成や学校給食用物資の精選を行う。			4 研修会等への職員派遣 学校給食の充実を図るため、職員を研修会等へ派遣し最新の知識を習得し技術の向上を図る。		
2 学校給食の提供と衛生管理の徹底 岩槻区内の小・中学校8校に安全で安心な学校給食を提供するために、食品管理と衛生管理を行う。					
3 施設・設備の維持管理 施設を稼動するために必要な施設・設備の修繕等の維持管理を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校管理運営事業(教育財務課)			予算額	51,236
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	51,236
<事業の目的・内容> 特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持することを目的として、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品等の購入をはじめ、光熱水費の支払い、施設の修繕、機械警備等の業務委託などを行います。				前年度予算額	131,011
				増減	79,775
<主な事業>					
1 消耗品・備品の購入			5,199		
2 光熱水費の支払い			23,613		
3 施設維持管理の業務委託 清掃・空調機械運転管理等の施設維持管理を業務委託する。					
4 機械警備の業務委託 休日、夜間の機械警備を業務委託する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校管理運営事業(指導2課)			予算額	74,246
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	74,246
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における支援及び教育環境の充実を図るため、児童生徒の通学バスの運行と給食調理等の委託を行います。				前年度予算額	39,774
				増減	34,472
<主な事業> 1 通園通学バス運行業務 33,979 ひまわり特別支援学校の児童生徒のために、通園通学バスを運行する。					
2 さくら草特別支援学校スクールバス運行業務 34,230 さくら草特別支援学校の児童生徒のために、スクールバスを運行する。					
3 給食調理業務 4,997 ひまわり特別支援学校の児童生徒のために、給食調理業務を実施する。					
4 さくら草特別支援学校医療的ケア指導医派遣 480 さくら草特別支援学校の児童生徒の医療的ケアを実施するため、指導医をさくら草特別支援学校へ月1回派遣し、指導助言を受ける。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業(教育総務課)			予算額	2,357
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	- 一般財源	2,357
<事業の目的・内容> 用務担当職員が定年退職した場合、再任用職員を配置してもなお欠員が生じた学校について、用務業務を民間に委託します。				前年度予算額	0
				増減	皆増
<主な事業> 1 特別支援学校用務業務の委託化 [委託校数] 1校(さくら草特別支援学校)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	施設等維持管理事業(学校施設課)			予算額	11,328
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	1目 学校管理費	15款 使用料及び手数料	14
<事業の目的・内容> 特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕及び点検等の維持管理業務を実施します。				- 一般財源	11,314
				前年度予算額	5,212
				増減	6,116
<主な事業> 1 施設修繕 2,950 老朽化した学校施設の計画的な修繕及び破損、不具合等が生じた箇所の緊急的な修繕等を行う。					
2 施設保守管理委託 4,683 学校施設の維持管理上必要な点検・管理等の業務委託を行う。					
3 緑のカーテン事業 苗、ネット等を購入し、緑のカーテン事業を特別支援学校2校で実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校教科教材整備事業			予算額	2,669
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	2目 教育振興費	- 一般財源	2,669
<事業の目的・内容> 特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育上必要となる教材等を購入します。				前年度予算額	1,400
				増減	1,269
<主な事業> 1 教材等の購入 特別支援学校が必要とする各教科教材等(消耗品・備品)を購入する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	特別支援学校新設校建設事業			予算額	8,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費	- 一般財源	8,000
<事業の目的・内容> 平成24年4月、さいたま市緑区大字三室に肢体不自由のある児童生徒のための「さくら草特別支援学校」を開校し、特別支援教育の充実に努めます。				前年度予算額 836,788 増減 828,788	
<主な事業> 1 建設に伴う家屋事後調査 さくら草特別支援学校建設工事に伴う周辺の家屋事後調査を行う。建設工事の施工に起因する地盤変動により生じた建物・工作物について、事後調査を行い、事前調査との比較・検証をする。					
				完成予想図 	

(一般会計)

(単位：千円)

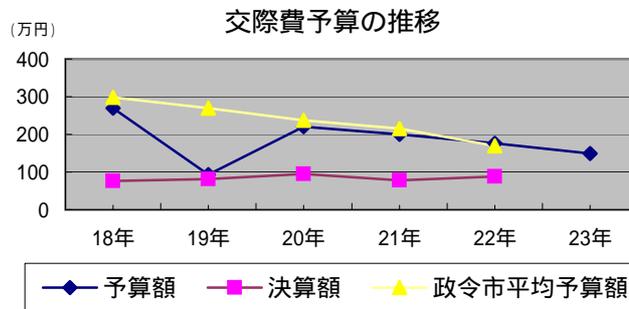
事務事業名	特別支援学校校舎増改築事業			予算額	50,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課			〔財源内訳〕	
予算書P.189	10款 教育費	8項 特別支援学校費	3目 学校建設費	23款 市債	37,500
<事業の目的・内容> 肢体不自由のある児童生徒のための「ひまわり特別支援学校」(平成24年4月1日から市立養護学校が校名変更)の教育環境を整備し、指導の充実を図るため、ひまわり特別支援学校の校舎の増築を行います。				- 一般財源 12,500	
				前年度予算額 17,790 増減 32,210	
<主な事業> 1 特別支援学校校舎増築の実施設計業務 ひまわり特別支援学校の教室不足解消と施設の改善のために校舎増築棟の実施設計を行う。 (1) 事業計画予定 <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度 基本設計 ・平成24年度 実施設計 ・平成25～26年度 建設工事、道路付替え工事 ・平成27年度 使用開始 					

議会局 平成24年度 局運営方針(案)

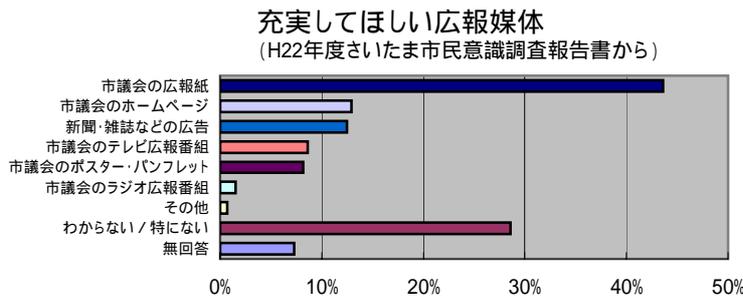
1. 主な現状と課題

市議会の活性化や議会の政策形成機能・監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

- (1) 議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に確保します。また、議員の身分等に関する事務や政務調査費に関する事務等庶務事務を迅速かつ的確に行い、効率的な事務処理に努めます。
- (2) 議長交際費の執行にあたっては、支出の内容や相手方が社会通念上妥当と認められる範囲内で、かつ必要最小限の支出に努めます。



- (3) 適切で円滑な本会議及び委員会運営に資するとともに、議員の議会活動を適切にサポートします。
- (4) 複雑化・多様化する行政需要に応じた議員の議会活動を的確に補佐するための情報・資料の収集及び提供に努めるとともに、議員・委員会の提出する議案の立案補助を行います。
- (5) 議会活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継等、議会広報事業の充実強化を図ります。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

市議会の活性化や議会の政策形成機能・監視機能等の強化が図られるよう議員の議会活動を補佐するとともに、広報業務を通じて「市民に分かりやすい議会」の更なる推進を図ります。

- (1) 政務調査費補助金交付に係る事務処理を的確に行います。また、議会棟の管理を適正に行うよう努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		政務調査費補助金の交付 〔総務課〕	244,800 (244,800)	226,800 (226,800)	議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務調査費を交付
2		議会棟の管理 〔総務課〕	680 (680)	680 (680)	議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に確保

- (2) 指定都市の正副議長としての広範な活動と、その職務が円滑に進められるよう活動支援をします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3		議長交際費 〔秘書課〕	1,400 (1,400)	1,500 (1,500)	議会の円滑な運営を図り、市政の進展に寄与するために、議長が議会を代表して交際をするのに要する経費

- (3) 適切で円滑、能率的な議会運営の支援をします。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
4		会議録・委員会記録作成及び検索システム登録事業 〔議事課〕	17,658 (17,658)	17,942 (17,942)	本会議の会議録の作成及び委員会記録の作成を行うと共に、本会議の会議録及び委員会記録をホームページに掲載することにより、広く市民に情報を提供

(4) 法制面や情報調査面において、議員の議会活動を補佐し円滑な議会運営を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
5		市議会事務局運営事業 〔調査法制課〕	5,477 (5,477)	5,060 (5,060)	議員の議会活動と円滑な議会運営に資する情報の収集、調査及び議員又は委員会が提出する条例、意見書等の立案補助

(5) 議会の活動状況をわかりやすく市民に伝えるため、議会広報紙の発行などの広報事業を展開します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
6		市議会広報事業 〔秘書課〕	47,327 (47,327)	51,846 (51,846)	議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開

3. 行財政改革への取組

(1) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	1,399 千円
-------------------	----------

他の指定都市等の動向や実績を勘案し、目的や効果を検証して見直しを行っていきます。

これまで行ってきた委託業務の範囲を必要最小限にとどめるよう見直し、職員で対応可能な業務を増やすことにより、経費の削減に努めます。

各委員会の所管事務調査における視察の際、マイクロバスを使用せず、公共交通機関を利用したり、また、他市議会等からの行政視察時に使用していたバスの使用回数を、減らすことにより、バス使用料の経費節減に努めます。

第三者機関に委託している「政務調査費の用途に関する調査」業務の一部について、事務局と第三者機関の役割分担の見直しをすることによって経費の節減に努めます。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	議員報酬			予算額	967,470
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	- 一般財源	967,470
<p><事業の目的・内容></p> <p>議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。</p>				<p>前年度予算額 1,166,692</p> <p>増減 199,222</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 議員報酬等の支払い 966,524 議員報酬、期末手当、市議会議員共済会給付費負担金及び、事務負担金の支払いを行う。</p> <p>2 議員健康診断の実施 945 議員が自己の健康状態を絶えず把握し、もって議会活動に精励できるよう、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市政調査研究事業(議会局秘書課)			予算額	6,110
局/部/課	議会局/総務部/秘書課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	- 一般財源	6,110
<p><事業の目的・内容></p> <p>各種会議等への参加により、地方議会の現状把握及び課題解決に向けての対応を図ります。また、正副議長の活動を支援します。</p>				<p>前年度予算額 6,261</p> <p>増減 151</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 各種会議への参加経費 4,636 全国市議会議長会、指定都市議長会をはじめ各種議長会等へ参加することにより、地方議会の現状把握や課題解決に向けた対応の強化を図る。</p> <p>2 議長交際費 1,400 議会の円滑な運営を図り、市政の進展に寄与するために、議長が議会を代表して各種団体、関係者と社会的交際を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市政調査研究事業(議会局総務課)			予算額	243,244
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	- 一般財源	243,244
<事業の目的・内容> 議員の海外・国内派遣を行い、また、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として政務調査費を交付します。さらに、議会の在り方に係わる事柄について諮問する、議会基本条例第14条に基づく調査会を設置します。				前年度予算額 254,217	
				増減 10,973	
<主な事業> 1 議員派遣 7,210 4 調査会の設置 552 諸外国の姉妹都市・友好都市及び先進都市等並びに国内の先進都市へ議員派遣を行う。 議会の在り方に係わる議員報酬、政務調査費、議員定数等、今後の議会改革に関する事項を諮問する議会基本条例第14条に基づく調査会を設置する。 2 政務調査費補助金の交付 216,000 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として、議会における会派及び議員に対し政務調査費を交付する。 3 議会公用車の運行管理 15,492 委員会視察等に使用するマイクロバスの借り上げや、正副議長車等の運転業務委託及び、リース契約を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市政調査研究事業(議事課)			予算額	13,381
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	1目 議会費	- 一般財源	13,381
<事業の目的・内容> 委員会での議案審査及び所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。				前年度予算額 13,420	
				増減 39	
<主な事業> 1 委員会調査研究研修会講師謝礼 480 3 参考人費用弁償 225 委員会での議案審査及び所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、有識者等を招き意見交換を行う。 委員会での議案審査及び所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、関係者等を参考人として招き、意見等を聴取する。 2 委員会県外行政視察 12,676 委員会での議案審査及び所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、先進自治体等への視察を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市議会事務局運営事業(議会局秘書課)			予算額	48,679
局/部/課	議会局/総務部/秘書課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	- 一般財源	48,679
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動をサポートするとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。				前年度予算額 53,291	
				増減 4,612	
<主な事業> 1 市議会の運営補助に要する経費 826 各種議長会活動等への参加をはじめとする正副議長の議会活動に関する調整及び支援の充実を図る。					
2 市議会広報事業 46,145 議会広報紙の発行、議会テレビ広報の放映、本会議及び委員会のインターネット中継などの広報事業を展開する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市議会事務局運営事業(議会局総務課)			予算額	3,884
局/部/課	議会局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	- 一般財源	3,884
<事業の目的・内容> 議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。また、破損が著しい委員会室のカーテンを新調します。				前年度予算額 4,241	
				増減 357	
<主な事業> 1 議員派遣の随行 750 議員派遣に伴う随行を行う。					
2 議会棟の管理 897 議会運営に支障を来さないよう議場や委員会室等の環境維持に努めるとともに、会派及び議員が議会活動を行う上で必要な議員控室を適正に管理する。					
3 委員会室カーテンの取替え 756 委員会室カーテンの破損が著しいため、委員会室6室のカーテンを新調する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市議会事務局運営事業(議事課)			予算額	21,221														
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課			〔財源内訳〕															
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	- 一般財源	21,221														
<p><事業の目的・内容></p> <p>本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議及び所管事務調査等の活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室及び情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。</p>				前年度予算額 21,432															
				増減 211															
<p><主な事業></p> <p>1 市議会の運営支援 3,563 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、本会議及び委員会における議員の議案審議及び所管事務調査等の活動を支援する。</p> <p>2 本会議録、委員会記録の作成 15,159 本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室及び情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行う。</p> <p>3 さいたま市議会会議録検索システムの管理 2,499 さいたま市議会会議録検索システムの安定した運営を図る。</p>																			
<p><債務負担行為(平成25年度～平成28年度)></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,559</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,559</td> </tr> </tbody> </table>						限度額	財 源 内 訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	11,559	0	0	0	11,559
限度額	財 源 内 訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
11,559	0	0	0	11,559															

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市議会事務局運営事業(調査法制課)			予算額	5,477
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課			〔財源内訳〕	
予算書P.73	1款 議会費	1項 議会費	2目 議会事務局費	- 一般財源	5,477
<p><事業の目的・内容></p> <p>議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行い、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を幅広く調査収集します。また、地方自治法第100条第18項に基づき、議員の調査研究に資するため、議会図書室を設置し、管理を行います。</p>				前年度予算額 5,060	
				増減 417	
<p><主な事業></p> <p>1 議員・委員会による提出議案の立案補助 61 議員又は委員会が提出する条例、意見書等の議案について、法制面からの検討や事実確認、用字用語の整理等を行い、立案を補助する。</p> <p>2 議会活動等に資する情報の調査・収集 2,943 議員の議会活動や円滑な議会運営に資するための、国や他の地方公共団体、関連団体の動向等に関する公報や資料を広く調査収集を行う。</p> <p>3 議会図書室の管理 2,473 地方自治法第100条第18項の規定に基づき、議員の調査研究に資する図書資料を収集・保管するため、議会図書室を設置し、管理する。</p>					

選挙管理委員会事務局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

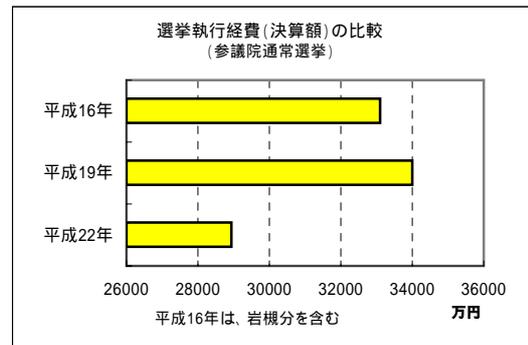
選挙は民主主義の根幹をなす制度であり、民主政治の健全な発展には、選挙の適正な執行と有権者の積極的な投票参加が欠かせません。このため、法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組みに努めます。

- (1) 公職選挙法その他関係法令に基づき、各選挙を適正に執行するために、市及び各区の選挙管理委員会が連携して、課題の解決に取り組んでいきます。

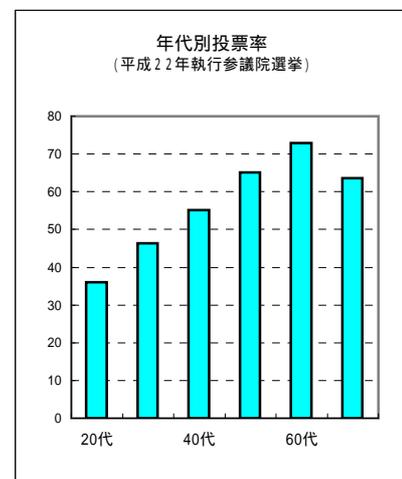
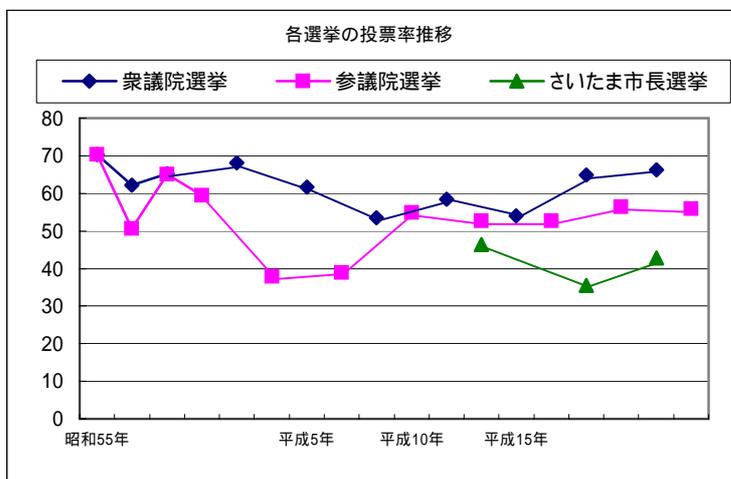
主な選挙の執行予定

選挙名	任期満了日
さいたま市長選挙	平成 25年 5月26日
参議院議員通常選挙	平成 25年 7月28日
衆議院議員総選挙	平成 25年 8月29日

- (2) 選挙執行経費については、国の委託費の削減に伴い、平成22年執行参議院議員通常選挙において事務全般の見直しを行ったことにより、約5,000万円の縮減を実現しましたが、引き続き事務の効率化に取り組み、更なる縮減に努めていきます。



- (3) 全般的な投票率の低下傾向の中、選挙人が気軽に投票できる環境づくりを推し進めるとともに、とりわけ若年層の投票率が低い傾向にあることから、特に若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく取組みを行います。



2. 基本方針・施策体系別主要事業

法令に基づき選挙を適正かつ円滑に執行していくとともに、選挙人が気軽に投票できる環境づくりや、政治や選挙への関心を高める取組みに努めます。

(1) 若い有権者の政治意識の向上や将来の有権者の育成に向け取り組みます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		常時啓発事業 〔選挙課〕	3,454 (3,454)	3,697 (3,697)	選挙啓発ポスター・標語コンクール、中学校3年生向け社会科副読本の配布その他の啓発事業を実施

(2) 任期満了によるさいたま市長選挙の準備事務を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		市長選挙費 〔選挙課〕	4,139 (4,139)	0 (0)	立候補予定者説明会及び確認団体説明会の開催その他の準備事務を実施

3. 行財政改革への取組

(1) 各選挙の事前準備及び適正・円滑な管理執行
事務全般の効率化を図り、経費の縮減に努めます。

(2) 若者の政治意識の向上、投票参加を促す啓発の推進
啓発団体との協働により、きめ細やかな啓発を計画します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	選挙管理委員会運営事業			予算額	38,561
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P.97	2款 総務費	6項 選挙費	1目 選挙管理委員会費	17款 県支出金	370
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営及び選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。				- 一般財源	38,191
				前年度予算額	38,340
				増減	221
<主な事業> 1 市・区選挙管理委員会の運営 36,090 市・区選挙管理委員会の会議の開催等を行う。 2 選挙人名簿の調製等 2,471 公職選挙法の規定による選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製、政治活動用事務所の立札及び看板の類の表示物の交付等の事務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	常時啓発事業			予算額	3,454
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P.97	2款 総務費	6項 選挙費	2目 常時啓発費	- 一般財源	3,454
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。				前年度予算額	3,697
				増減	243
<主な事業> 1 選挙啓発コンクールの実施、副読本の配布等 918 促進を図る。 明るい選挙啓発ポスター・標語コンクールの実施、中学校3年生向けの社会科副読本の作製・配布等を通じて将来の有権者の政治や選挙に対する関心を高めていく。 2 啓発活動の開催 1,129 区民まつり等のイベントにおける啓発活動、新成人に対する啓発活動、政治講演会の開催等を通じて、政治意識の高揚に努める。 3 明るい選挙推進協議会の活動促進 1,407 さいたま市及び10区の明るい選挙推進協議会の活動の					



新成人に対する啓発活動

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	土地改良区総代総選挙費			予算額	1,167
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P.99	2款 総務費	6項 選挙費	3目 土地改良区総代総選挙費	22款 諸収入	1,167
<事業の目的・内容> 土地改良法及び土地改良法施行令の規定に基づき区選挙管理委員会が管理し、又は協力することとされている土地改良区総代総選挙を執行します。				前年度予算額 0	
				増減	皆増
<主な事業> 1 新堀土地改良区総代総選挙 125 任期満了(平成24年5月7日)に伴う新堀土地改良区総代総選挙を執行する。					
2 新方領用悪水路土地改良区総代総選挙 159 任期満了日(平成24年12月26日)に伴う新方領用悪水路土地改良区総代総選挙を執行する。					
3 見沼代用水土地改良区総代総選挙 883 任期満了日(平成25年1月24日)に伴う見沼代用水土地改良区総代総選挙を執行する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市長選挙費			予算額	4,139
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課			〔財源内訳〕	
予算書P.99	2款 総務費	6項 選挙費	4目 市長選挙費	- 一般財源	4,139
<事業の目的・内容> 任期満了によるさいたま市長選挙を執行するため、その準備事務を行います。 任期満了日 平成25年5月26日 選挙執行可能期間 平成25年4月26日から平成25年5月25日まで				前年度予算額 0	
				増減	皆増
<主な事業> 1 候補者関係事務 立候補予定者説明会及び確認団体説明会を開催する。					
2 投・開票の準備事務 投票所整理券の作製準備その他の投・開票の準備事務を行う。					
<債務負担行為(平成24年度～平成25年度)>					
限度額	財 源 内 訳				
	国県支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
119,500	0	0	0	119,500	

人事委員会事務局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

地方行政を取り巻く環境が一段と厳しさを増す状況の下、本市職員には、生産性の高い都市経営の実現のため、多様な変化への対応、柔軟な発想や迅速な行動などが求められています。

こうした要請に応えるためには、政令指定都市として発展を続ける本市の将来を担う優秀な人材を確保する必要があります。また、職員が高い使命感と倫理観を持って職務に精励できるよう職員の勤務条件を調査研究し、必要な勧告を行う必要があります。

- (1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、各試験区分における受験者数の増加と、人物重視の採用試験を一層充実する必要があります。

採用試験における競争倍率の推移(大学卒業程度行政事務)

年度	19	20	21	22	23
採用予定人員(人)	130	100	82	200	75
申込者数(人)	1,428	1,265	1,678	2,430	2,016
受験者数(人)	1,151	1,003	1,264	1,906	1,378
合格者数(人)	182	155	110	286	110
競争率(倍)	6.3	6.5	11.5	6.7	12.5

- (2) 給与、勤務時間等の勤務条件を社会一般情勢に適合させる「情勢適応の原則」に基づく職員の適正な勤務条件を確保する必要があります。

過去5年間の給与勧告(給与月額、特別給の格差等)

	給与月額(公民較差)		期末手当・勤勉手当		平均年間給与(注)	
	額	率	年間支給 月数	対前年比 増減	増減額	率
平成19年	円 259	% 0.06	月 4.50	月 0.05	万円 2.6	% 0.37
20年	据置き		4.50	-	-	-
21年	791	0.19	4.15	0.35	15.6	2.33
22年	1,179	0.28	3.95	0.20	10.2	1.56
23年	1,213	0.30	3.95	-	1.9	0.30

注 各年の平均年間給与の増減額及び率は、その年にされた改定前後での増減額及び率となりますので、前年との比較ではありません。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

本市の将来を担う優秀な人材を確保するため、職員採用説明会の開催や大学等の就職説明会への参加による積極的な広報活動の展開のほか、採用試験受験申込みにおける電子申請の推進により受験者の利便性の向上を高め、受験者の拡大を図るとともに、面接試験をはじめ採用試験の手法の充実に努めます。

また、職員の適正な勤務条件を確保するため、給与制度のあり方の研究、情勢適応の原則に基づく民間事業所の給与実態調査の実施のほか、職員の勤務条件に関する措置要求等の公平審査事務に適切に対応します。

(1) 本市の将来を担う優秀な人材を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	職員採用試験事業 〔任用調査課〕	11,416 (11,406)	11,307 (11,307)	職員の採用に関する競争試験・選考の実施

(2) 職員の適正な勤務条件の確保のため、専門的人事行政機関としての任務を遂行します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		人事委員会勧告事業 〔任用調査課〕	703 (703)	648 (648)	給与に関する報告・勧告に向けた取組み
3		公平審査事業 〔任用調査課〕	161 (161)	140 (140)	勤務条件に関する適切な措置を求める要求及び不利益処分に関する不服申立てについての公平な審査・判定

3. 行財政改革への取組

(1) 多様な人材の確保に向けた取組み

大学主催の就職説明会等に積極的に参加し本市の魅力や情報を発信することで、受験者の拡大を図り、多様な人材の確保を図ります。

受験申込みにおける電子申請の利用率を向上させることで、受験者の増加と申込み受付事務の軽減化を図ります。

人物重視の職員採用を推進するため、面接試験の受験者数の増加を図るとともに同試験の充実を図ります。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	110 千円
-------------------	--------

電子申請による受験申込を推進することで、受付事務の軽減化を図ります。

採用試験会場については市有施設を活用することで、コストの削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事委員会運営事業			予算額	21,606
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	10項 人事委員会費	1目 人事委員会費	22款 諸収入	10
<事業の目的・内容> 政令指定都市に相応しい優秀な人材の採用、社会情勢に対応した職員の勤務条件の適切な執行が行われるよう、中立的かつ専門的人事機関として、公正、公平な人事行政を推進します。				- 一般財源	21,596
				前年度予算額	
				増減	0
<主な事業>					
1	職員採用試験	11,416	3	公平審査	161
本市の財産となるべき人材の確保を図るため、職員の採用に関する競争試験・選考を実施する。			勤務条件についての措置要求に対する審査、不利益処分についての不服申立てに対する審査及び職員からの苦情相談を行う。		
2	人事委員会勧告	703			
公務員の給与と民間従業員の給与を比較するため、市内民間事業所を対象に、職種別民間給与実態調査を行うとともに、中立的機関として職員の給与、勤務時間等の制度等の調査研究を行い、市長と議会に対して勧告等を行う。					

監査事務局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

現在、国において、地方分権の推進により地方行財政検討会議において監査制度の見直しが検討されている状況にあり、地方自治体にも監査機能の充実、強化が求められております。

- (1) 公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。
- (2) 監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図ります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保するため、適正かつ効果的な監査を実施します。

- (1) 監査、検査、審査の実施及び監査事務の調査、研修等を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		監査事務局運営事業 〔監査課〕	10,106 (10,106)	10,106 (10,106)	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理又は市の事務事業の執行について監査等を実施

3. 行財政改革への取組

- (1) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	428 千円
-------------------	--------

需用費等に係る見直しを行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	監査事務局運営事業			予算額	10,106	
局/部/課	監査事務局/監査課			〔財源内訳〕		
予算書P.101	2款 総務費	8項 監査委員費	1目 監査委員費	- 一般財源	10,106	
<事業の目的・内容> 公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、適正かつ効果的な監査を実施します。					前年度予算額	10,106
					増減	
<主な事業>						
1 監査事務						
市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に監査等を実施する。						
(1) 定期監査						
(2) 工事監査						
(3) 行政監査						
(4) 財政援助団体等に対する監査						
(5) 住民監査請求監査						
(6) 例月現金出納検査						
(7) 決算審査						
(8) 健全化判断比率等の審査						

農業委員会事務局 平成24年度 局運営方針(案)

1. 主な現状と課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等により農家が減少し、耕作されない農地が年々増加する傾向にあります。

また、多様な経営形態の農業者に対応するため、効率的な農地情報の提供が求められています。

- (1) 農地の適正管理を推進することにより、優良農地を確保し、遊休農地の減少に努めることが必要です。

遊休農地面積の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
遊休農地面積	51.1	49.7	62.0	67.0	67.0

- (2) 農地の貸借を進め、今後も認定農業者等への利用権設定を推進し、農地の効率的な利用を図ることが必要です。

利用権設定面積(新規設定分)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利用権設定面積	11.9	7.7	7	7.8	13.1

- (3) 証明書発行及び農地転用履歴の検索を効率的に行うため、農地・農家台帳システムの改修を行う必要があります。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

農地法等の法令業務を適正に執行し農地の適正管理を推進するとともに、農地の貸借を促進し優良農地の確保と効率的利用を図ります。また、多様な経営形態の農業者に対応できるように効率的な農地情報の収集、整理分析及び提供に努めます。

- (1) 農地法等の法令業務を適正に執行するとともに、証明書発行、農地転用履歴の検索を効率的に行うため農地・農家台帳システムの改修を行います。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1		農業委員会運営事業 〔農業振興課〕 〔農地調整課〕	58,039 (52,138)	47,469 (41,173)	(1)証明書発行及び情報提供を効率的に行うため農地・農家台帳システムを改修しシステムを円滑に運用 (2)農地の権利移動及び転用許可等の事務

- (2) 優良農地を確保し遊休農地の減少に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2		農地利用集積実践事業 〔農業振興課〕	273 (273)	273 (273)	農地貸借情報の収集と提供、認定農業者等への利用権設定の推進及び農地パトロールによる遊休農地解消指導を実施

3. 行財政改革への取組

- (1) 国有農地管理業務の適正化を推進
市費の負担をしないよう今後も交付金の確保に努めます。
- (2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	100 千円
-------------------	--------

事務用品の見直しを行いコスト削減を図ります。
印刷費の見直しを行いコスト削減を図ります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業委員会運営事業			予算額	58,039
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	15款 使用料及び手数料	80
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農地等の利用関係調整、交換分合、その他農地に関する事務及び農業委員会の運営に関する事務を行います。				17款 県支出金	5,821
				- 一般財源	52,138
				前年度予算額	47,469
				増減	10,570
<主な事業>					
1	農業委員会の会議の開催 総会、農地部会、農政部会、地区審議会、運営委員会を開催する。	540	4	情報誌の発行 「農委だより」を年3回発行する。	919
2	農地法による農地転用等にかかる事務 農地の権利移動及び、転用の許可等の事務を行う。	434			
3	農地・農家台帳システムの改修 農地情報を一元化し、業務の効率化を図るため農地・農家台帳システムを改修する。	10,884			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農地利用集積実践事業			予算額	273
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書P.137	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	- 一般財源	273
<事業の目的・内容> 農地の利用状況実態調査及び農地パトロールを実施し、遊休農地の発生防止と解消を図ります。農地の出し手、受け手の意向に基づく計画的かつ効率的な利用調整活動を行い、意欲ある農業経営体への農地の利用集積を推進し、優良農地の確保と有効利用を図ります。				前年度予算額	273
				増減	0
<主な事業>					
1	優良農地の確保と遊休農地の解消 (1) 農地貸借情報の収集、提供の促進を図る。 (2) 認定農業者等への利用権設定の推進を図る。 (3) 農地パトロールの実施と解消指導を行う。	273			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	農業者年金業務事業			予算額	423
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課			〔財源内訳〕	
予算書P. 137	6款 農林水産業費	1項 農業費	1目 農業委員会費	22款 諸収入	423
<事業の目的・内容> 農業者の老後の生活の安定と福祉の向上に資するため、農業者年金基金法に基づき制度の周知等の受託事務を行います。				前年度予算額	439
				増減	16
<主な事業>					
1 農業者年金加入促進事業 423					
(1) 農業者年金制度の周知及び相談を行う。					
(2) 農業者年金受給申請指導、受給者及び待期者情報の整備を行う。					

2. 基本方針・施策体系別主要事業

安全安心な水道水を安定して供給するため、既存施設の計画的、効率的な改良更新を行うことはもとより、湧水や地震等災害時に強い、信頼性の高い水道を目指します。また、水道に対する多様化するニーズを反映した、質の高い給水サービスを提供します。

(1) 水道施設の改良・更新に併せ、耐震化を進めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	総	水道施設整備事業 〔水道計画課〕	8,429,660	7,485,229	水の安定的な供給を図るための施設整備の推進

3. 行財政改革への取組

(1) 計画的な施設整備の推進

今後、水需要の増加が期待できない一方で、水道施設整備事業には多額の財政需要が見込まれることから、中長期的な財政収支見通しに基づく計画的な施設整備を推進していきます。

特に、事業の財政基盤を長期的に安定させるため、借入金である企業債の残高縮減に努め将来の金利負担の軽減を図ることで、更なる事業経営の健全化に努めます。

会計名	水道事業会計		予算額	44,005,580
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課		〔財源内訳〕	
予算書	水道事業会計予算書		1款 水道事業収益	
<事業の目的・内容> 安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震や濁水等の災害にも強い「市民生活を支えるたくましい水道」をつくっていきます。 また、健全な経営と効率的な施設運営のもとに、利用者の視点に立った質の高い給水サービスの提供を行います。			1 営業収益 31,300,114	
			2 営業外収益 59,883	
			3 特別利益 1,105	
			1款 資本的収入	
			1 企業債 2,302,000	
			2 負担金及び寄附金 1,662,513	
			3 補助金 10,000	
			前年度予算額	44,436,901
			増減	431,321
<主な事業> 1 水道施設整備事業 8,429,660 重要なライフラインとしての効率的かつ安定的な給水を確保するため、老朽水道管の更新事業を中心とした水道施設整備を計画的に推進する。				
(1) 地下水源整備事業 235,448 老朽化した深井戸の改良、更新を行い、地下水源の保全と有効活用を図る。 ・深井戸のさく井 ・深井戸の改修、洗浄				
(2) 拠点施設整備事業 946,293 配水ポンプや電機設備など、老朽化した配水施設の計画的、効率的かつ効果的な改良、更新を推進する。 ・配水池整備 ・配水ポンプ更新 ・受配電設備更新 ・機場監視制御盤更新 ・浄・配水場監視カメラ整備				
(3) 配水ブロック整備事業 1,263,323 効率的な配水制御とともに、水質管理やバックアップ機能の強化を図るため、給水区域の配水ブロック化を推進する。 ・配水幹線整備 ・配水支管整備				
(4) 配水支管整備事業 1,152,018 道路内における輻そう給水管の解消など、安定給水のための配水支管整備を推進する。 L = 13,500m ・公道部配水支管整備 ・私道部配水支管整備				
(5) 老朽管更新事業 4,384,152 老朽管の計画的な布設替えにより、漏水や事故防止に努め、安定した給水を図る。 L = 34,000m ・配水幹線更新 ・配水支管更新				
(6) 耐震化事業 448,426 水道の基幹施設である浄・配水場施設の耐震補強や水道管路の耐震化を進める。 ・施設耐震化				

(職員人件費については、P.510に掲載しています。)

職員人件費（一般職）

会計		平成 2 4 年 度				
		人員	給 料	職員手当等	共 済 費	人件費計
一 般 会 計	議会費	33	146,361	107,862	50,829	305,052
		(459)	(1,011,309)	(367,611)	(166,445)	(1,545,365)
		1,480	5,922,252	8,666,444	2,092,641	16,681,337
	総務費	1,939	6,933,561	9,034,055	2,259,086	18,226,702
	民生費	1,686	6,272,392	4,552,000	2,156,716	12,981,108
	衛生費	944	3,780,640	2,834,116	1,300,008	7,914,764
	労働費	7	27,675	27,638	10,133	65,446
	農林水産業費	63	267,730	210,544	92,292	570,566
	商工費	53	233,493	205,637	84,248	523,378
	土木費	643	2,553,102	1,932,381	884,863	5,370,346
		(46)	(75,462)	(27,590)	(5,056)	(108,108)
	消防費	1,306	4,919,827	5,276,473	1,669,833	11,866,133
	計		(265)	(585,664)	(212,699)	(100,800)
教育費		1,569	6,313,398	5,175,771	2,011,474	13,500,643
		(770)	(1,672,435)	(607,900)	(272,301)	(2,552,636)
計		8,243	31,448,179	29,356,477	10,519,482	71,324,138
特 別 会 計	国民健康保険事業	103	359,268	299,070	122,442	780,780
	介護保険事業	99	329,458	249,102	112,882	691,442
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	8	34,359	23,247	11,856	69,462
	大宮駅西口都市改進黨業	13	47,591	38,748	16,412	102,751
	深作西部土地区画整理事業	3	14,393	11,897	4,981	31,271
	東浦和第二土地区画整理事業	3	10,013	7,801	3,422	21,236
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	4	13,318	11,345	4,602	29,265
	南与野駅西口土地区画整理事業	6	24,499	16,398	8,461	49,358
	指扇土地区画整理事業	5	16,988	12,668	5,837	35,493
	江川土地区画整理事業	4	15,570	16,426	5,381	37,377
	南平野土地区画整理事業	2	8,526	9,826	2,966	21,318
	計	250	873,983	696,528	299,242	1,869,753
企 業 会 計		(42)	(106,363)	(38,214)	(19,523)	(164,100)
		392	1,641,943	1,642,833	608,180	3,892,956
	水道事業	434	1,748,306	1,681,047	627,703	4,057,056
	病院事業	644	2,434,228	2,976,131	750,172	6,160,531
	下水道事業	144	542,614	461,528	189,648	1,193,790
	計	1,222	4,725,148	5,118,706	1,567,523	11,411,377
合 計		(812)	(1,778,798)	(646,114)	(291,824)	(2,716,736)
		8,903	35,268,512	34,525,597	12,094,423	81,888,532
合 計		9,715	37,047,310	35,171,711	12,386,247	84,605,268

() は、再任用短時間職員
太字 は、正規職員及び再任用短時間職員の計

(単位：千円)

平成 2 3 年 度					増 減	
人 員	給 料	職 員 手 当 等	共 済 費	人 件 費 計	人 員	人 件 費 計
33	145,232	109,395	48,312	302,939	0	2,113
(435)	(948,777)	(344,836)	(152,894)	(1,446,507)	(24)	(98,858)
1,455	5,938,898	9,480,612	2,059,225	17,478,735	25	797,398
1,890	6,887,675	9,825,448	2,212,119	18,925,242	49	698,540
1,665	6,301,076	4,572,286	2,088,121	12,961,483	21	19,625
958	3,813,825	2,888,606	1,260,193	7,962,624	14	47,860
6	25,763	26,597	9,228	61,588	1	3,858
70	296,594	231,025	98,240	625,859	7	55,293
53	229,692	207,644	79,521	516,857	0	6,521
650	2,654,893	2,008,635	884,030	5,547,558	7	177,212
(39)	(63,470)	(23,746)	(837)	(88,053)	(7)	(20,055)
1,250	4,838,588	5,060,652	1,652,333	11,551,573	10	206,452
1,289	4,902,058	5,084,398	1,653,170	11,639,626	17	226,507
(276)	(605,937)	(219,711)	(94,861)	(920,509)	(11)	(21,346)
1,349	5,897,070	4,888,590	2,017,331	12,802,991	45	201,511
1,625	6,503,007	5,108,301	2,112,192	13,723,500	56	222,857
(750)	(1,618,184)	(588,293)	(248,592)	(2,455,069)	(20)	(97,567)
7,489	30,141,631	29,474,042	10,196,534	69,812,207	16	1,040,705
8,239	31,759,815	30,062,335	10,445,126	72,267,276	4	943,138
103	379,393	356,632	125,259	861,284	0	80,504
99	321,523	251,746	106,043	679,312	0	12,130
8	36,122	24,697	12,010	72,829	0	3,367
13	49,804	41,832	16,529	108,165	0	5,414
2	9,455	7,267	3,135	19,857	1	11,414
3	10,574	8,764	3,503	22,841	0	1,605
4	14,556	12,022	4,821	31,399	0	2,134
6	24,450	18,155	8,104	50,709	0	1,351
5	19,588	17,089	6,498	43,175	0	7,682
4	12,977	10,246	4,289	27,512	0	9,865
2	9,608	6,720	3,184	19,512	0	1,806
249	888,050	755,170	293,375	1,936,595	1	66,842
(44)	(105,693)	(38,699)	(20,350)	(164,742)	(2)	(642)
394	1,680,743	1,731,630	662,256	4,074,629	2	181,673
438	1,786,436	1,770,329	682,606	4,239,371	4	182,315
644	2,438,844	2,864,732	764,178	6,067,754	0	92,777
145	566,014	633,578	189,579	1,389,171	1	195,381
(44)	(105,693)	(38,699)	(20,350)	(164,742)	(2)	(642)
1,183	4,685,601	5,229,940	1,616,013	11,531,554	3	284,277
1,227	4,791,294	5,268,639	1,636,363	11,696,296	5	284,919
(794)	(1,723,877)	(626,992)	(268,942)	(2,619,811)	(18)	(96,925)
8,921	35,715,282	35,459,152	12,105,922	83,280,356	18	1,391,824
9,715	37,439,159	36,086,144	12,374,864	85,900,167	0	1,294,899

資料編

資料 1 一般会計局別予算額

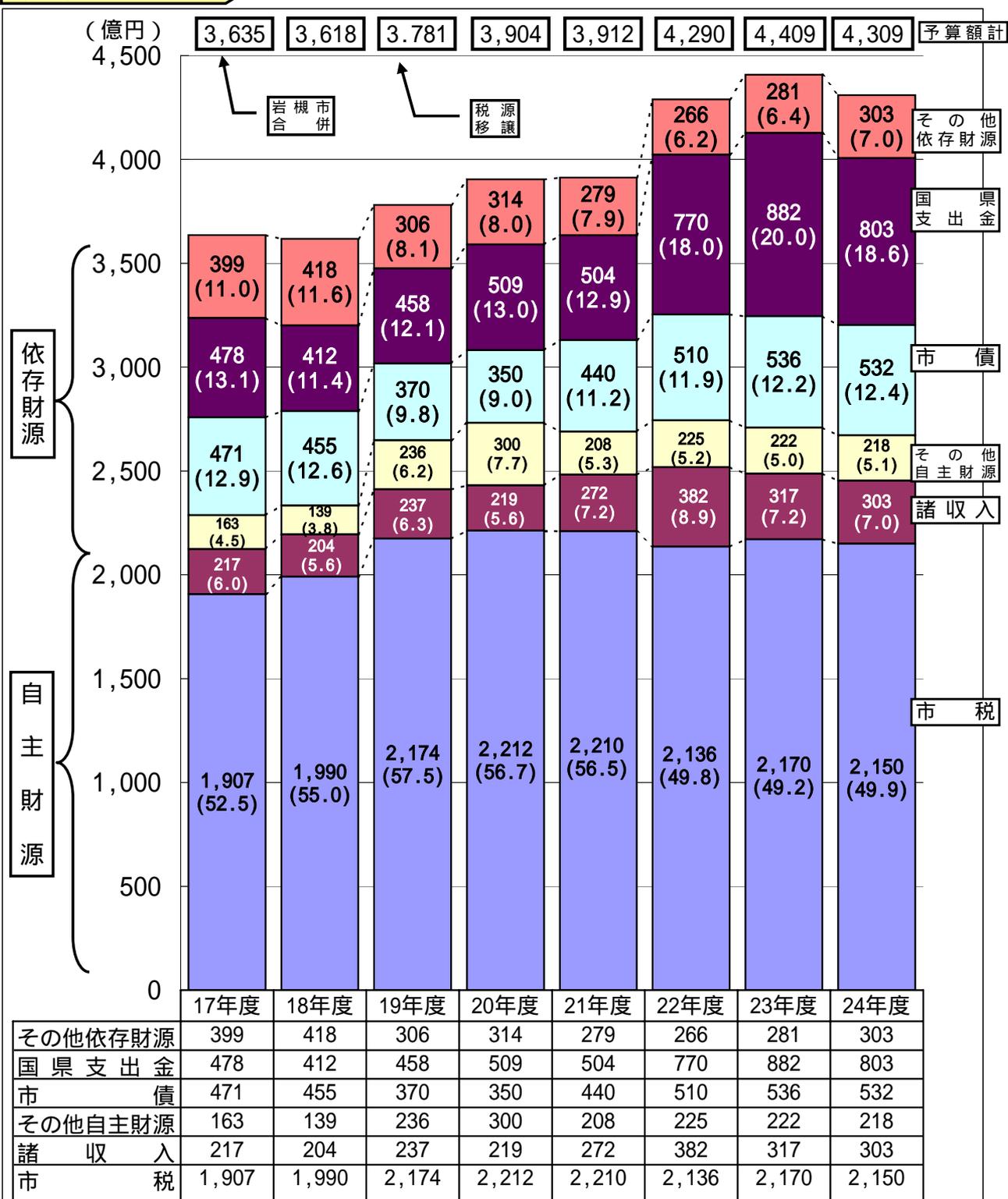
(単位：千円)

局 名	平成 2 4 年度 当初予算額	平成 2 3 年度 当初予算額	増 減
市 長 公 室	366,040	341,829	24,211
行財政改革推進本部	21,283	26,190	4,907
政 策 局	4,910,636	4,813,554	97,082
総 務 局	2,468,288	2,427,394	40,894
財 政 局	49,683,715	48,786,127	897,588
市民・スポーツ文化局	10,769,501	13,519,912	2,750,411
保 健 福 祉 局	105,515,469	103,618,934	1,896,535
子 ど も 未 来 局	50,104,190	53,871,880	3,767,690
環 境 局	16,706,828	15,179,790	1,527,038
経 済 局	16,669,550	18,552,133	1,882,583
都 市 局	40,135,457	41,530,159	1,394,702
建 設 局	35,268,586	35,730,727	462,141
消 防 局	2,685,754	2,868,294	182,540
出 納 室	117,829	127,831	10,002
教育委員会事務局	22,504,343	24,827,539	2,323,196
議 会 局	1,309,466	1,595,697	286,231
選挙管理委員会事務局	47,321	735,881	688,560
人事委員会事務局	21,606	21,606	0
監 査 事 務 局	10,106	10,106	0
農業委員会事務局	58,735	48,181	10,554

平成23年度当初予算額は、組織改正等による事業移管により、平成23年度の予算書と異なっている場合があります。また、職員人件費は含まれません。

資料2 一般会計予算額の推移（平成17年度～平成24年度）

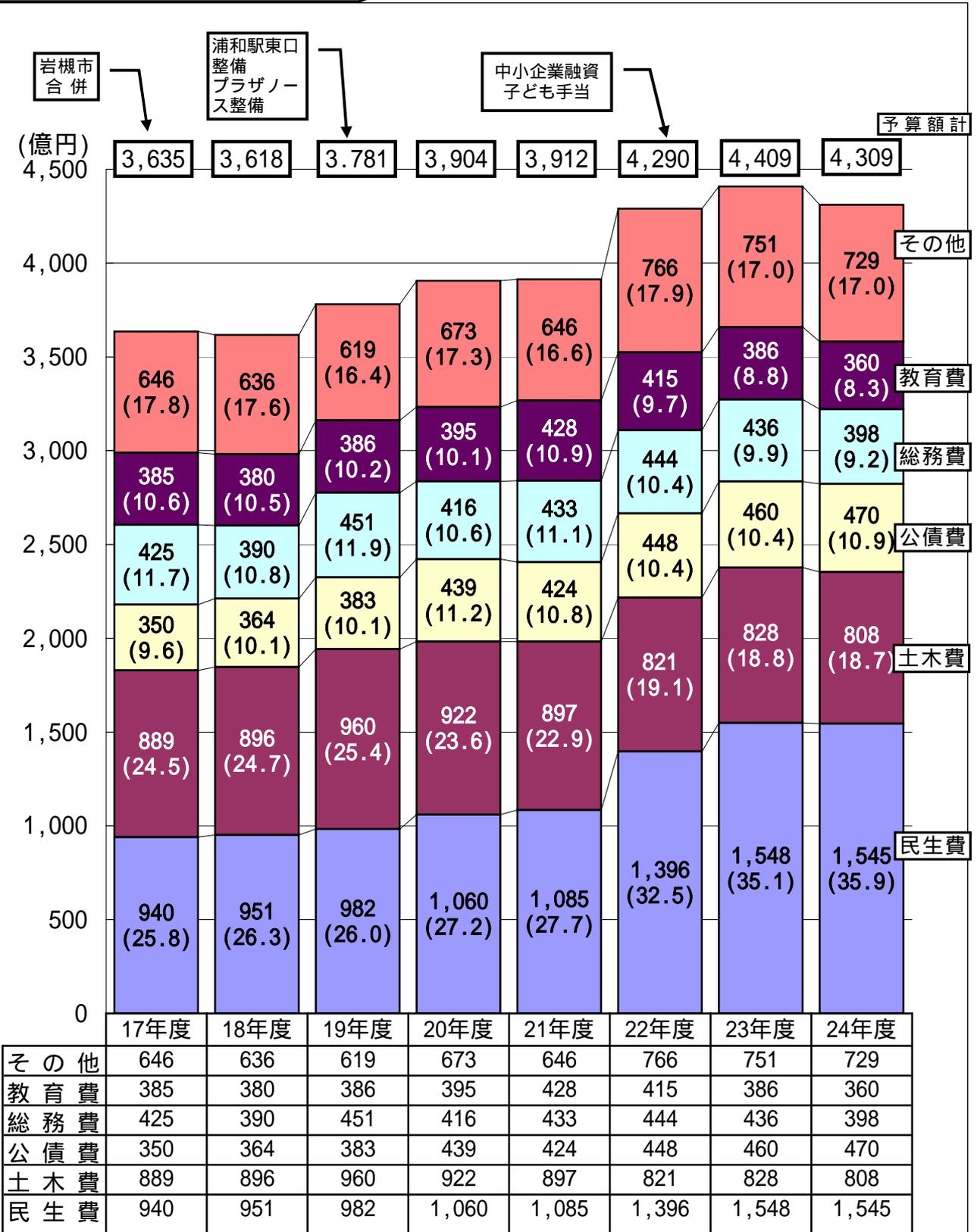
(1) 歳入予算額



グラフの()内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

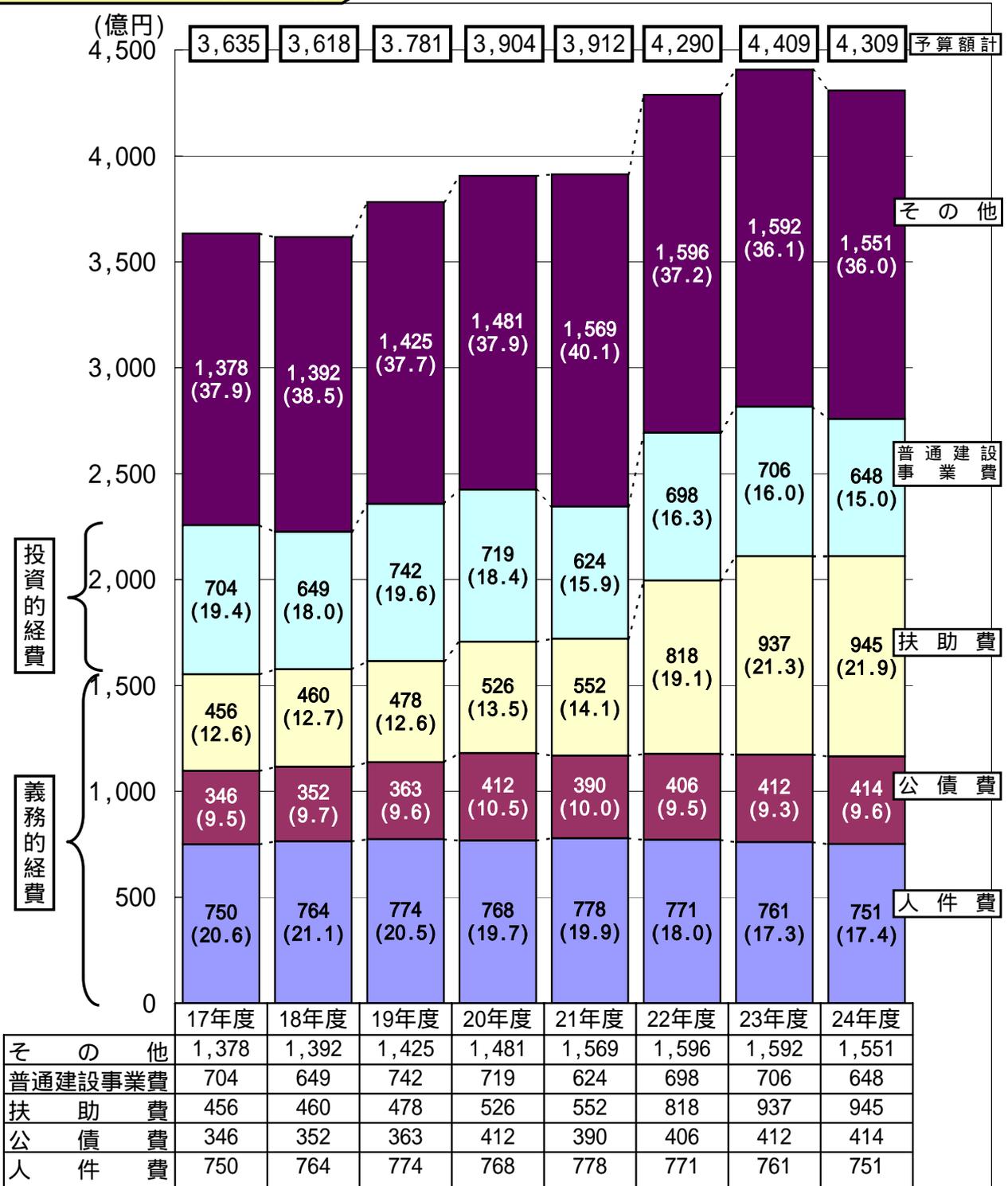
(2) 歳出予算額(目的別)



グラフの()内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

(3) 歳出予算額(性質別)



グラフの()内は構成比

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません

資料3 目的別歳出・性質別歳出一覧表

(単位:千円)

目的	性質	歳出合計	義務的経費			物件費	普通建設事業費				
			人件費	扶助費	公債費		補助事業	単独事業	国直轄事業負担金		
1 議会費		1,614,518	1,271,577	1,271,577	0	0	120,865	0	0	0	0
		<0.4%>	(78.8%)	(78.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
2 総務費		39,788,333	18,710,924	18,710,924	0	0	13,471,138	2,688,267	343,020	2,345,247	0
		<9.2%>	(47.0%)	(47.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.9%)	(6.8%)	(0.9%)	(5.9%)	(0.0%)
3 民生費		154,515,820	106,412,874	13,316,278	93,096,596	0	10,654,027	5,050,553	1,308,120	3,742,433	0
		<35.9%>	(68.9%)	(8.6%)	(60.3%)	(0.0%)	(6.9%)	(3.3%)	(0.8%)	(2.4%)	(0.0%)
4 衛生費		38,706,539	8,646,876	7,992,210	654,666	0	20,968,395	6,513,740	2,130,697	4,383,043	0
		<9.0%>	(22.3%)	(20.6%)	(1.7%)	(0.0%)	(54.2%)	(16.8%)	(5.5%)	(11.3%)	(0.0%)
5 労働費		597,759	68,172	68,172	0	0	91,201	8,700	0	8,700	0
		<0.1%>	(11.4%)	(11.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.3%)	(1.5%)	(0.0%)	(1.5%)	(0.0%)
6 農林水産業費		1,329,397	599,600	599,600	0	0	308,178	97,017	0	97,017	0
		<0.3%>	(45.1%)	(45.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(23.2%)	(7.3%)	(0.0%)	(7.3%)	(0.0%)
7 商工費		15,854,497	526,797	526,797	0	0	482,005	9,050	0	9,050	0
		<3.7%>	(3.3%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
8 土木費		80,774,387	5,386,889	5,386,889	0	0	6,316,139	43,333,498	21,918,058	21,015,440	400,000
		<18.7%>	(6.7%)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.8%)	(53.6%)	(27.1%)	(26.0%)	(0.5%)
9 消防費		14,551,887	11,970,421	11,970,421	0	0	1,374,528	976,721	205,555	771,166	0
		<3.4%>	(82.3%)	(82.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.4%)	(6.7%)	(1.4%)	(5.3%)	(0.0%)
10 教育費		36,004,986	15,974,555	15,219,544	755,011	0	12,552,226	6,126,911	1,106,453	5,020,458	0
		<8.4%>	(44.4%)	(42.3%)	(2.1%)	(0.0%)	(34.9%)	(17.0%)	(3.1%)	(13.9%)	(0.0%)
11 災害復旧費		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
12 公債費		46,991,872	41,435,930	0	0	41,435,930	148	0	0	0	0
		<10.9%>	(88.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(88.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
13 予備費		200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		<0.0%>	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
歳出合計		430,930,000	211,004,615	75,062,412	94,506,273	41,435,930	66,338,850	64,804,457	27,011,903	37,392,554	400,000
		(100.0%)	(49.0%)	(17.4%)	(21.9%)	(9.6%)	(15.4%)	(15.0%)	(6.3%)	(8.7%)	(0.1%)

区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額が一致しません。

性質別の内訳は今後変更となる場合があります。

< >・・・歳出総額に占める各目的別歳出の割合

()・・・各目的別歳出総額に占める性質別歳出の割合

(単位:千円)

災害 復旧費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	歳出合計
0	283	221,793	0	0	0	0	0	1,614,518
(0.0%)	(0.0%)	(13.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	1,558,908	2,217,958	594,238	269,800	277,100	0	0	39,788,333
(0.0%)	(3.9%)	(5.6%)	(1.5%)	(0.7%)	(0.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	105,967	6,918,978	75,790	0	253,148	25,044,483	0	154,515,820
(0.0%)	(0.1%)	(4.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(16.2%)	(0.0%)	(100.0%)
0	284,157	2,018,777	41,228	231,266	0	2,100	0	38,706,539
(0.0%)	(0.7%)	(5.2%)	(0.1%)	(0.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	2,000	53,050	0	0	374,636	0	0	597,759
(0.0%)	(0.3%)	(8.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(62.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	20,390	117,751	0	0	0	186,461	0	1,329,397
(0.0%)	(1.5%)	(8.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	2,650	994,116	0	0	13,839,879	0	0	15,854,497
(0.0%)	(0.0%)	(6.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(87.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	4,230,343	8,655,033	21,449	375,665	8,285,210	4,170,161	0	80,774,387
(0.0%)	(5.2%)	(10.7%)	(0.0%)	(0.5%)	(10.3%)	(5.2%)	(0.0%)	(100.0%)
0	59,877	170,340	0	0	0	0	0	14,551,887
(0.0%)	(0.4%)	(1.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	674,684	563,145	1,243	0	70,360	41,862	0	36,004,986
(0.0%)	(1.9%)	(1.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.0%)	(100.0%)
5	0	0	0	0	0	0	0	5
(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	3	0	0	0	5,555,791	0	46,991,872
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.8%)	(0.0%)	(100.0%)
0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)
5	6,939,259	21,930,944	733,948	876,731	23,100,333	35,000,858	200,000	430,930,000
(0.0%)	(1.6%)	(5.1%)	(0.2%)	(0.2%)	(5.4%)	(8.1%)	(0.0%)	(100.0%)

資料4 さいたま市の財政状況

(1) 市債発行額・公債費・市債残高の推移(一般会計)

< 市債発行額・公債費の推移 >

(単位: 億円)

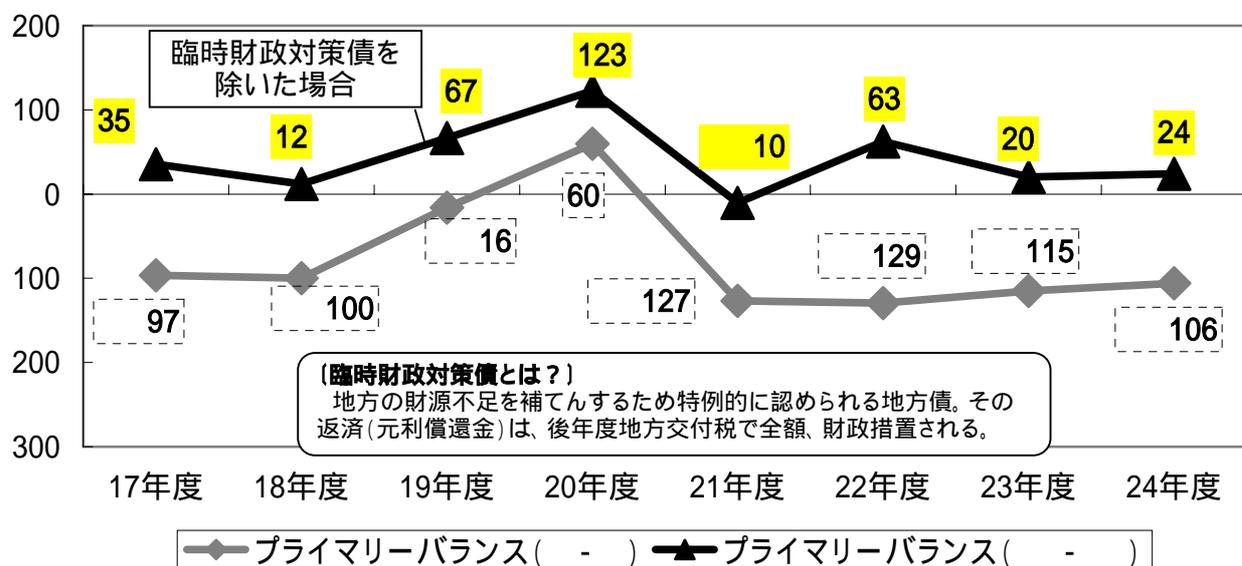
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
市債発行総額	437	454	378	328	517	528	533	532
臨時財政対策債を除いた市債額	295	324	260	217	345	274	328	328
公債費	340	354	362	388	390	398	418	426
臨時財政対策債を除いた公債費	330	336	326	340	335	337	349	352
プライマリーバランス (-)	97	100	16	60	127	129	115	106
プライマリーバランス (-)	35	12	67	123	10	63	20	24

平成17～22年度は決算額、平成23・24年度は当初予算額。

区分ごとに四捨五入しているため、プライマリーバランスと各数値の差は一致しません。

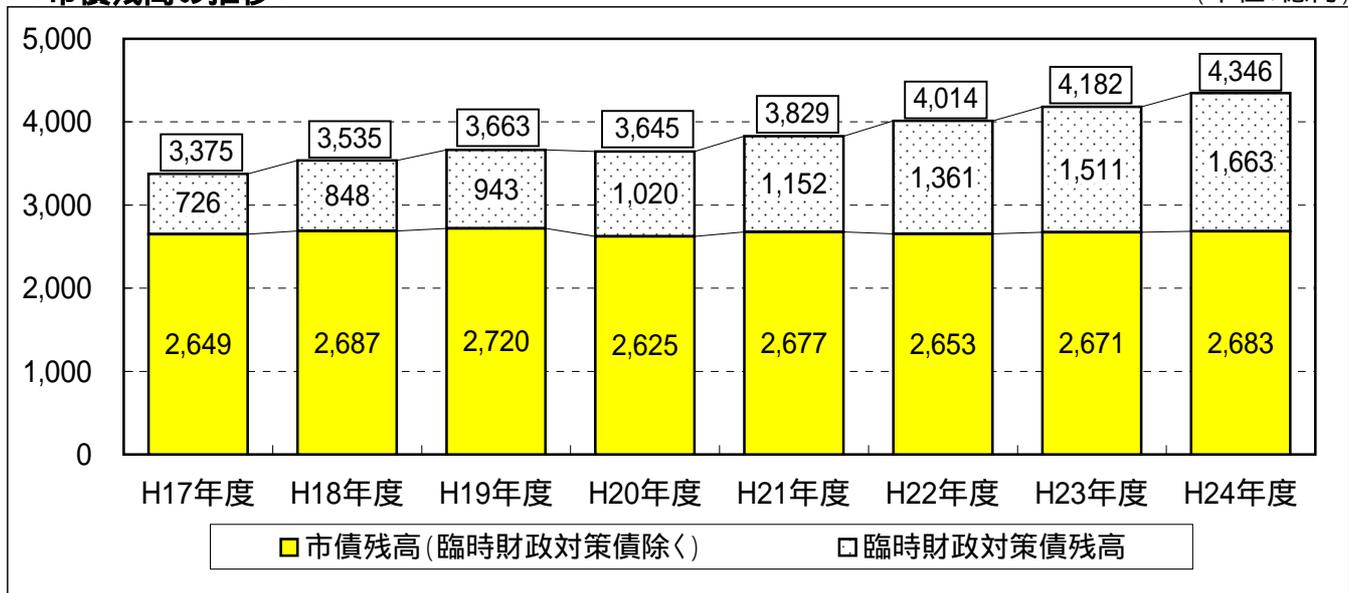
借換分を除く。

プライマリーバランスの状況



< 市債残高の推移 >

(単位: 億円)



平成23・24年度は見込額

(2)市債残高の状況

< 全会計市債残高推移 >

(単位：億円)

会計区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度 起債見込額	平成24年度 元金償還見込額	平成24年度末 現在高見込額
一般会計	4,014	4,182	532	368	4,346
特別会計	165	209	31	24	216
企業会計	2,521	2,573	155	154	2,574
合計	6,699	6,964	718	546	7,136

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

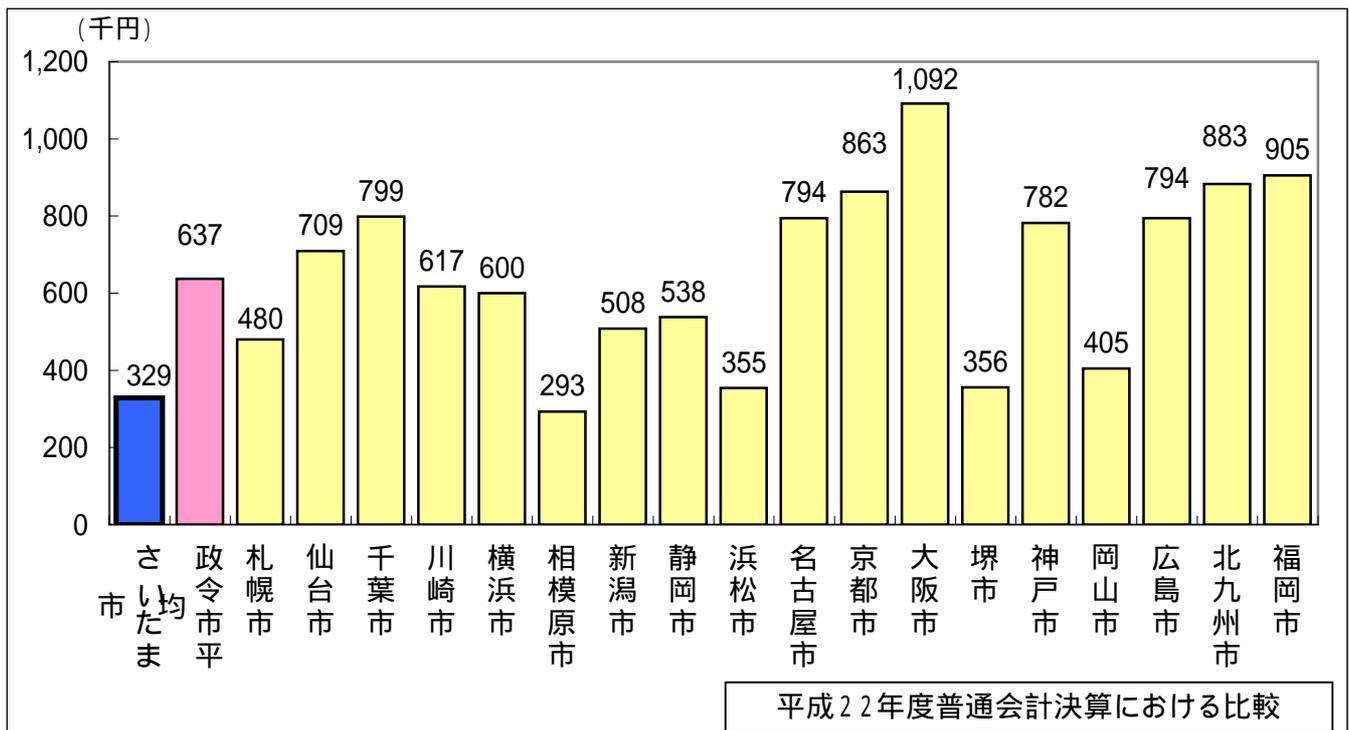
< 市民一人当たりの市債残高推移 >

(単位：千円)

会計区分	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高見込額	平成24年度 起債見込額	平成24年度 元金償還見込額	平成24年度末 現在高見込額
一般会計	330	342	44	30	356
特別会計	14	17	3	2	18
企業会計	207	211	13	13	211
合計	551	570	59	45	584
人口 (住基人口)	1,216,892人 H23年4月1日現在	1,222,314人 H24年1月1日現在			

* 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計数値は一致しません。

< 市民一人当たり市債残高比較 > (速報値)



(3) 基金残高

(単位:千円)

基金名		平成23年度末 残高見込	平成24年度末 残高見込
一般 積立 会 基 金 計	財政調整基金	14,017,011	9,061,886
	減債基金	17,354,421	19,612,770
	うち通常目的積立	4,701,164	2,721,304
	うち満括償還積立	12,653,257	16,891,466
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000
	職員退職手当基金	2,419	2,427
	学校災害救済基金	76,831	74,131
	教育振興基金	36,136	36,256
	与野郷土資料館整備基金	148,076	148,899
	ふれあい福祉基金	163,727	164,177
	一般廃棄物処理施設整備基金	11,959	11,995
	リサイクル基金	60,787	59,405
	都市開発基金	4,144,351	1,165,800
	高速鉄道東京7号線整備基金	28,931	29,018
	墓地基金	35,853	42,575
	文化財産等取得基金	320,891	318,852
	庁舎整備基金	1,470,853	1,976,767
	グリーンニューディール基金	平成23年度末 基金条例失効 0	-
	地域活性化・公共投資臨時交付金基金	平成23年度末 基金条例失効 0	-
	市民活動及び協働の推進基金	6,325	6,328
計	41,878,571	36,711,286	
うち満括償還積立を除く	29,225,314	19,819,820	
うち満括償還積立	12,653,257	16,891,466	
特別 積立 会 基 金 計	国民健康保険保険給付費支払基金	4,297,573	762,747
	介護保険保険給付費等準備基金	2,635,516	2,052,592
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	平成23年度末 基金条例失効 0	-
	計	6,933,089	2,815,339
合計		48,811,660	39,526,625
うち満括償還積立を除く		36,158,403	22,635,159
うち満括償還積立		12,653,257	16,891,466

(4) 財政指標

平成 22 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率

平成 22 年度決算に基づく、本市の健全化判断比率と公営企業の資金不足比率は下表のとおりですが、いずれの指標も国の定める基準を下回っており、財政の健全性を維持しています。

1. 健全化判断比率 (単位：%)

	さいたま市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20
連結実質赤字比率	—	16.25	35
実質公債費比率	6.1	25	35
将来負担比率	47.7	400	

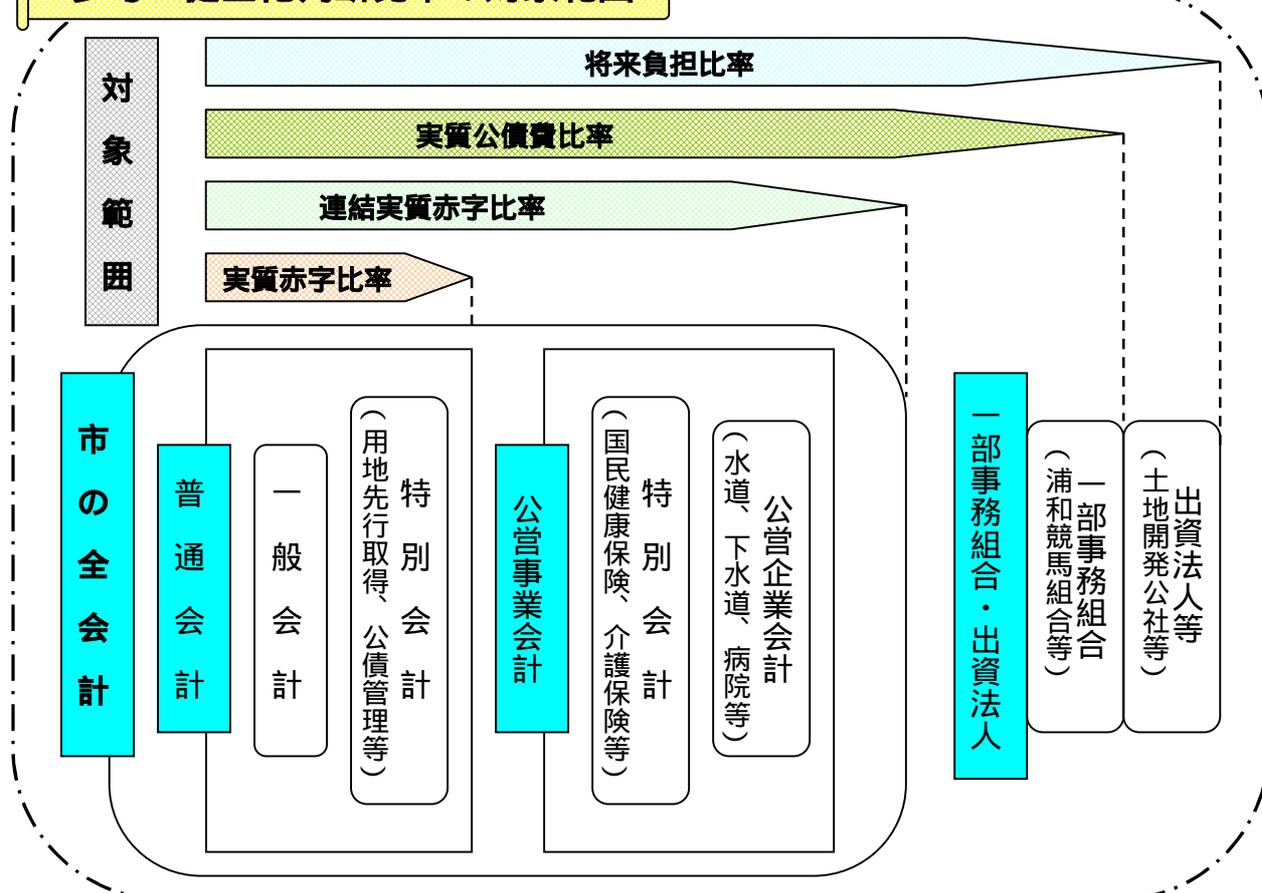
実質赤字比率、連結実質赤字比率は赤字がないため「-」と表記しています。

2. 資金不足比率 (単位：%)

	さいたま市	経営健全化基準
すべての企業会計	—	20

資金不足比率は企業会計ごとに算定しています。また、資金不足が生じていないため「-」と表記しています。

<参考> 健全化判断比率の対象範囲



各種財政指標における政令指定都市比較（H22年度決算普通会計ベース）

区	分	単位	順位	さいたま市	政令市平均 (単純)	札幌市	仙台市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
決算規模	歳入	百万円		438,285	629,588	843,062	410,827	371,566	607,607	1,399,135	235,975	354,109
	歳出	百万円		427,556	621,867	833,198	399,388	370,573	599,465	1,377,851	226,602	349,918
財政指標等	財政力指数			1.015	0.870	0.694	0.858	0.999	1.076	1.000	1.025	0.696
	自主財源比率	%		62.7	56.6	50.6	55.8	61.3	65.2	65.5	59.3	48.0
	実質収支比率	%		2.0	1.5	0.6	0.5	0.2	0.5	1.2	6.1	0.9
	経常収支比率	%		90.2	94.3	95.3	95.4	97.7	96.8	94.1	97.2	88.1
	(除臨時財政対策債)	%		(100.2)	(104.9)	(107.9)	(107.8)	(110.6)	(103.3)	(103.1)	(106.2)	(97.6)
	実質公債費比率	%		6.1	12.3	10.6	11.9	21.4	11.9	18.0	4.3	10.8
	将来負担比率	%		47.7	154.3	115.1	155.2	285.3	120.0	234.4	30.1	119.0
	地方債現在高計	百万円		399,886	928,630	910,348	717,197	748,321	852,951	2,221,137	205,269	408,113
	人口1人あたり	千円		329	637	480	709	799	617	600	293	508
主な歳入構成比	市税	%		49.4	40.1	32.6	42.0	45.6	46.4	50.1	45.3	33.2
	地方交付税	%		1.2	6.2	12.2	6.0	1.4	0.1	1.1	1.7	13.5
	国庫支出金	%		15.0	16.2	19.5	14.4	13.7	15.7	15.5	15.9	14.8
	市債	%		12.3	12.0	9.2	14.1	15.3	12.0	9.6	12.2	14.0
主な性質別歳出の構成比	義務的経費	%		48.6	51.1	51.4	51.4	52.2	50.4	50.7	52.5	43.1
	人件費	%		17.6	15.7	12.6	16.4	15.6	16.4	13.9	19.3	15.6
	人口1人あたり人件費	千円		62	68.3	55	65	62	71	52	63	68
	扶助費	%		20.7	22.5	26.8	19.5	20.1	21.5	23.5	24.3	17.3
	公債費	%		10.3	13.0	12.0	15.4	16.4	12.5	13.3	8.8	10.2
	物件費	%		13.8	10.2	8.7	12.6	11.5	9.3	10.0	13.2	11.6
	補助費等	%		5.6	8.1	9.1	8.8	10.9	7.2	10.8	4.4	9.0
	普通建設事業費	%		16.7	12.9	9.2	10.7	9.9	15.3	11.9	15.2	18.3

各種指標については、表示桁数以下を四捨五入して掲載している。

静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
277,309	286,068	1,034,736	781,733	1,642,643	326,925	794,584	261,039	589,240	537,939	769,396
268,710	278,014	1,029,430	777,382	1,641,235	323,655	785,184	250,364	583,365	532,064	761,512
0.910	0.880	1.041	0.759	0.936	0.825	0.731	0.754	0.805	0.695	0.838
54.1	53.2	65.1	55.3	60.7	48.7	53.3	49.0	53.8	52.7	61.5
2.6	3.4	0.5	0.2	0.1	0.6	0.0	5.6	0.8	0.9	1.2
88.0	87.9	99.4	98.2	99.4	95.1	96.4	86.1	96.3	97.7	93.1
(99.8)	(95.7)	(108.6)	(110.8)	(112.5)	(104.7)	(107.6)	(95.1)	(107.6)	(110.3)	(103.0)
12.7	12.2	12.1	13.1	10.2	5.4	12.9	15.9	15.6	11.7	16.4
109.9	64.5	216.3	235.0	220.6	59.8	172.4	108.9	251.3	166.0	219.8
384,994	280,866	1,732,635	1,193,389	2,770,468	298,161	1,182,038	279,233	921,013	862,090	1,275,866
538	355	794	863	1,092	356	782	405	794	883	905
45.1	43.3	46.0	31.4	38.1	40.3	33.6	41.7	34.1	29.3	34.5
5.4	8.1	0.4	8.4	2.9	7.5	9.9	13.4	7.2	11.0	5.6
14.6	15.2	13.4	15.5	20.3	21.9	16.7	16.1	18.7	15.8	15.4
14.6	10.7	11.8	13.6	9.0	10.5	12.4	10.4	12.9	12.7	10.1
49.5	48.9	52.5	48.4	57.5	56.7	54.0	57.9	51.2	47.7	46.4
17.5	16.9	16.8	15.5	14.6	16.8	16.1	17.9	14.5	13.4	10.2
66	59	79	87	94	65	84	65	73	73	55
17.5	18.9	21.6	22.3	29.3	30.6	21.2	25.0	24.1	21.0	21.4
14.4	13.1	14.1	10.6	13.5	9.3	16.7	15.0	12.5	13.3	14.7
11.9	12.3	7.8	6.4	6.3	12.0	8.3	10.2	9.5	9.5	9.8
9.2	7.0	11.6	7.2	10.5	8.3	7.0	8.0	6.9	5.9	6.6
18.9	20.9	8.6	11.0	5.8	11.9	12.8	13.5	9.6	14.1	11.1

資料5 しあわせ倍増プラン2009事業一覧

< 行動宣言 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
1	-1	マニフェスト検証大会を毎年開催。(4年以内)	しあわせ倍増プラン2009の進捗状況や成果を客観的に検証するため、公募市民、関係団体代表者、有識者で構成される市民評価委員会を設置し外部評価を行います。また、その評価結果については、市民評価委員会主催による「市民評価報告会」を開催し、市民に報告します。	政策局	都市経営戦略室	1,542	1,685
2	-2	タウンミーティングを全10区で計40回開催。(4年以内)	市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを開催します。	市長公室	広聴課	779	800

< 条例宣言 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
3	-2	生涯スポーツを推進し、スポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定します。(すぐ)	さいたま市スポーツ振興まちづくり計画に基づき、諸施策の展開を図るとともに、計画の進行管理を行います。	市民・スポーツ文化局	スポーツ企画課	3,104	2,704
4	-6	さいたま市の憲法「自治基本条例」を市民参画で制定します。(3年以内)	自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項等を定める自治基本条例の制定に向けて、自治基本条例検討委員会の報告書や様々な市民意見等を踏まえて検討を行います。	政策局	企画調整課	5,272	6,500

< 1 行財政改革 >

(単位:千円)

No	倍増プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度予算額	平成23年度予算額
5	1-1	行財政改革推進本部の設置	市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言等をいただきながら、行財政改革を迅速かつ強力に推進します。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	675	492
6	1-4	外郭団体改革	「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づいて改革を実行するとともに、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等をいただきながら、外郭団体改革プランの進行管理を行います。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム	423	448
7	1-5	公共施設マネジメント会議設置	公共施設マネジメント計画に基づいて、モデルケースによる公共施設の複合化、機能集約等の具体的な検討を行うほか、問題意識を市民と共有するための広報活動を行います。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	10,475	11,590
8	2-1	窓口改革・権限移譲(統括)	区役所窓口業務のうち、区民課窓口業務の一部を民間事業者に委託することにより、限られた経営資源、特に人的資源の有効活用を図ります。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	53,819	0
9	2-1	窓口改革・権限移譲(統括)	これまで各区区民課において実施されてきた郵送請求による各種証明書の発行業務を、(仮称)郵送センターに集約したうえで、民間事業者に委託することにより、限られた経営資源、特に人的資源の有効活用を図ります。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	45,235	0
10	3	区長マニフェストを全区長が策定するようにします。(すぐ)	各区の個性を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、区長マニフェストを作成します。	市民・スポーツ文化局	区政推進室	4,294	6,395

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
11	6	指定管理者の指定などにおける透明性を確保します。(すぐ)	新規に指定管理者制度を導入する施設及び指定管理者を更新する施設について、すべて公募により指定管理者を選定します。	行財政改革推進本部	民間力活用チーム	2,400	2,400
12	7	一職員一改革提案制度を創設します。(すぐ)	全ての職員が業務改善を実践することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立をめざします。	行財政改革推進本部	行政改革チーム	767	304
13	9-1	情報提供体制の整備	平成22年度に策定した「さいたま市PRマスタープラン」のアクションプランを見直し、引続き効率的・効果的な情報発信を行い、市の魅力をアピールします。	市長公室	広報課	2,530	0
14	9-3	パブリックコメントの充実	市の基本的な政策の策定等にあたり、当該政策等の形成過程の情報を公表し、公表した情報に対して提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリックコメント制度」の適正な運用を図ります。	市長公室	広聴課	262	262
15	9-4	パブリシティの推進	市長定例記者会見のさらなる充実などパブリシティの推進により、市民と行政の情報の共有化を図ります。	市長公室	広報監付	5,494	6,006
16	12-3	適材適所の人事配置	人事評価結果を活用し、能力・実績を重視した適材適所の人事配置を推進します。	総務局	人事課	8,758	41,671
17	13	電子市役所を構築します。(4年以内)	電子申請による手続きの簡素化、コンビニエンスストアでの各種証明書の発行、公金収納のオンライン化などによる市民サービスの推進を積極的に支援し、電子市役所の構築を実現します。	政策局	IT政策課	11,935	15,083

< 2 市民・自治 >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
18	15	市民活動を推進するための「マッチングファンド制度」を創設します。	「さいたま市民活動及び協働の推進基金」を活用し、市民活動団体が実施する公益的な事業に対し、助成金を交付して市民活動を支援することにより、活力ある地域社会の実現を目指します。	市民・スポーツ文化局	コミュニティ推進課市民活動支援室	20,745	19,430
19	16	大学コンソーシアムの仕組みを構築します。(4年以内)	包括協定に基づき、市と大学コンソーシアムさいたまとの連携を促進させ、さらなる地域社会の活性化を図ります。	政策局	企画調整課	214	301

< 3 子ども >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
20	17	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を拡大します。(すぐ)	子どもたちの好奇心を伸ばし、市への愛着を深めるとともに、キャリア教育の一環として、望ましい勤労観や職業観を育成するため、文化・芸術及びスポーツの分野におけるトップレベルの実績をもつ講師を派遣します。	教育委員会事務局	指導1課	2,853	3,220

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
21	18-1	読み・書き・そろばんプロジェクト	すべての教科で必要となる基礎学力の向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」「さいたま市国語力向上プログラム」を見直したり、生活習慣向上を呼びかけたりするなど、学校・家庭の取組を充実するとともに、「さいたま土曜チャレンジスクール」等を活用するなど、地域の取組の充実を図っていきます。	教育委員会事務局	指導 1 課	263	30
22	18-2	なわとび・逆上がりプロジェクト	なわとびや鉄棒（逆上がり）の取組を通じて、児童一人ひとりが、運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、体力向上を目指す運動プロジェクトを行います。	教育委員会事務局	指導 1 課	378	1,470
23	18-3	あいさつ・礼儀	全市立学校の小学校3年生から中学校1年生で、人間関係を構築する際に必要なスキルを学ぶ授業、各教科の授業を始めとした様々な教育活動での直接体験を通してのスキルの定着、学級の状況やプログラムの効果を把握するための調査、の3つからなる「人間関係プログラム」を実施し、子どもたちの人間関係を構築する能力を育成します。	教育委員会事務局	指導 2 課	3,196	5,616
24	18-4	早寝・早起き・朝ごはん	子どもの生活習慣向上のための「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するため、市独自のキャンペーンを実施するとともに、その充実を図るため、研究指定校と推進モデル校による研究などを行います。	教育委員会事務局	指導 1 課	215	0
25	19	「放課後子ども教室」を倍増します。(2年以内)	放課後等に学校の教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、スポーツ、文化活動、体験活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	子ども未来局	青少年育成課	108,584	73,984
26	20-1	児童相談所の充実	児童の健全な育成を保障するため、児童に関する様々な問題について家庭その他からの相談に応じる児童相談所を設置し運営していく事業です。	子ども未来局	児童相談所	2,382	2,681
27	20-2	保健所の充実	新生児マス・スクリーニング検査や新生児聴覚検査等のフォローアップをはじめとする専門的母子保健や児童虐待発生予防事業を引き続き実施するほか、平成24年度から、保健所内に専任組織を設置し、引き続き、各区保健センターの虐待対応を支援するとともに、対応職員の資質向上を図るための体系的な研修を実施し、相談体制を充実強化します。	保健福祉局	地域保健支援課	9,764	8,568
28	21	さいたま土曜チャレンジスクール	地域の協力を得て、児童生徒に学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上や学習習慣の定着を図ります。	教育委員会事務局	教育総務課	45,900	21,000
29	21	スクールサポートネットワーク	学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターが事務局となり、地域関係団体やボランティアの方々などからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。	教育委員会事務局	教育総務課	71,097	47,068
30	23-1	1日保育士体験	父親の子育てを応援するため、わが子が通う保育園・幼稚園での保育士や教諭の補助をしたり遊んだりする事業の促進をします。 (予算をかけずに実施)	子ども未来局	保育課	-	-
31	23-2	子育て支援センターの活用	子育て中の親子が気軽に集い、交流を図れる場を提供し、育児不安等についての相談指導などを実施する子育て支援センターを整備し、地域子育て支援拠点事業を実施します。	子ども未来局	子育て支援課	154,820	341,471

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
32	23-3	ワークライフバランスの 認知度向上	全市的にワーク・ライフ・バランスを進めていくため、企業や市民と協働して、会議を開催します。	子ども未 来局	子育て企 画課	820	3,000
33	23-3	ワークライフバランスの 認知度向上	父親の子育て意識を高め、また、ワーク・ライフ・バランスを促進するため、子どもの発達と妊娠・出産に際しての母親の変化などに関する情報を掲載した父子健康手帳を配布します。	子ども未 来局	子育て支 援課	1,700	0
34	23-4	親の学習などのファシリ テーター養成・親育ち支 援策	親自身の学習を支援し、親同士の交流を図る事業として、親の学習プログラムの策定および親の学習ファシリテーターを養成し、公民館において親の学習講座を実施します。	教育委員 会事務局	生涯学習 総合セン ター	1,144	700
35	24-1	認可保育所	認可私立保育所（幼保連携型認定こども園を含む）において、保育を委託する経費、保育内容の充実強化、多様な保育ニーズに対応するための事業等を支援する経費です。	子ども未 来局	保育課	8,138,524	7,209,755
36	24-1	認可保育所	保育需要の高い地域における効果的な保育所整備を促進し、待機児童を解消するため、保育所の開設・運営を行う社会福祉法人等に、施設整備費用等に補助金を交付します。	子ども未 来局	幼児政策 課	1,554,045	1,259,231
37	24-2	ナーサリールーム・家庭 保育室	保育所待機児童解消のため、認可保育所の補完として認可外保育施設の受入拡大を図る。	子ども未 来局	保育課	2,177,725	1,965,912
38	24-3	放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、授業の終了後及び春、夏、冬休み及び土曜日等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援を図るものである。	子ども未 来局	青少年育 成課	1,963,456	1,658,108
39	25-1	小児救急	医師会や中核病院に委託し、症状に応じた重層的な小児救急医療体制を整備しています。市民に対して、小児救急医療の正しい受診方法の啓発や、平日夜間や休日に「子ども急患電話相談」を実施しています。	保健福祉 局	地域医療 課	540,389	544,518
40	25-2	産科救急	分娩を取り扱う産科医等に対して、補助金を交付することによって待遇を改善し、産科医等の確保を図り、本市の産科医療体制を充実させます。	保健福祉 局	地域医療 課	23,420	24,110
41	26	高校教育の底上げを図り、質の高い特色のある学校づくりを推進します。（4年以内）	中高一貫教育校の充実及び高校教育の底上げを図り、質の高い特色ある学校づくりを推進します。	教育委員 会事務局	指導 2 課	4,479	4,527
42	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。（4年以内）	さわやか相談員を市立全中学校に配置し、児童生徒または、保護者等との相談に応じるとともに、相談活動における教職員との連携を図ります。また、小学校専任さわやか相談員を増員し、小学校の児童や保護者の相談にも応じるとともに、小・中学校の連携を図ります。	教育委員 会事務局	指導 2 課	171,119	164,087
43	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。（4年以内）	市内に5ヶ所の教育相談室を設置し、幼児から高校生及びその保護者を対象として、学校（園）生活にかかわる様々な相談を受けるとともに、学校と連携し、児童生徒への支援方法を教職員に助言するなどして、児童生徒の心の悩みや不安の軽減を図ります。	教育委員 会事務局	指導 2 課	71,575	73,577

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
44	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	相談と指導の一体化によって、不登校児童生徒の学校復帰、社会的自立を図ることを目標とし、学習支援を中心とした継続的な適応指導と、社会体験・自然体験などの体験的な適応指導を行っております。	教育委員会事務局	指導 2 課	24,547	22,236
45	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを市立中学校に配置し、教職員又は保護者への指導助言及び児童生徒のカウンセリングを行います。	教育委員会事務局	指導 2 課	71,877	83,769
46	27	一人ひとりの子どもが輝くために、心のサポート推進事業を充実します。(4年以内)	いじめ問題の解消に向け、学校教育を通じて思いやりや生命尊重の心を育み、いじめ問題の未然防止を図るとともに、早期発見・早期対応を図るため、生徒指導体制及び教員研修の充実を図ります。	教育委員会事務局	指導 2 課	100	104
47	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内)	肢体不自由のある児童生徒の増加、長時間をかけて通学している現状等があるため、市南東部に特別支援学校及び特別支援教育相談センターさくら草を設置します。	教育委員会事務局	指導 2 課	8,000	836,788
48	28	ノーマライゼーションの理念の共有化に向け、障害のある人もない人も、誰もが同じように住み慣れた地域で暮らし学べるよう、特別支援教育を充実します。(4年以内)	・障害のある子どもない子ども地域で学べるよう特別支援学級を新設します。 ・ニーズに応じ、通級の利便性を高めるため各区の小学校に発達障害・情緒障害通級指導教室を新設します。 ・ひまわり特別支援学校の教室不足解消と施設の改善のために校舎を増築します。	教育委員会事務局	指導 2 課	57,145	24,935
49	29	学校教育における食育を推進します。(4年以内)	学校における食育を推進するために、全小・中学校で学校教育ファームを実施し、地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加させ、地元シェフによる学校給食を実施します。	教育委員会事務局	健康教育課	100	75
50	30	メディアリテラシー教育の充実と携帯・ネットアドバイザー制度を創設します。(4年以内)	市立小・中・特別支援学校の児童生徒・保護者・地域・教職員を対象とした携帯・インターネット安全教室を実施するとともに、学校非公式サイト等の監視と削除要請を行います。	教育委員会事務局	教育研究所	648	6,930

< 4 高齢者 >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
51	31 33-2	介護する人への支援体制を充実します。(すぐ) 介護者サロン	地域支援事業の中心的役割を果たす地域包括支援センターの運営を円滑に遂行するための業務です。また、地域包括支援センターで介護者支援のための介護者サロンを実施します。	保健福祉局	介護保険課	769,014	737,077
52	32	配食サービスの拡充を図り高齢者の自立を支援します。(すぐ)	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、地域のボランティアや社会資源を活用し、定期的に食事を宅配することにより、健康管理、孤独感の解消、安否確認を行います。	保健福祉局	介護保険課	140,000	188,030
53	33-1	高齢者サロン	しあわせ倍増プランにおいて老人福祉センターも高齢者サロン事業に位置付けています。浦和区内で仲本荘の運営を開始したことに続き、南区区内にて老人福祉センター武蔵浦和荘を整備します。	保健福祉局	高齢福祉課	-	208,000

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
54	34	シルバー人材センターの充実や団塊の世代の市民活動の推進など、高齢者が地域で働く場を増やします。(4年以内)	シルバー人材センター事業では、60歳以上で就業する意欲と能力のある高齢者へ臨時的かつ短期的な就業の機会を提供している(社)さいたま市シルバー人材センターの運営費の補助等を行い、その運営を支援します。またシルバーバンク事業では、豊富な経験・知識等を有するシニア世代を地域社会の貴重な財産として人材バンクに登録し、同じく受入団体を募集するなかで、コーディネーターが適切なマッチングを行い社会へ還元します。	保健福祉局	高齢福祉課	177,172	203,010
55	35	シニアユニバーシティを充実します。(4年以内)	市内在住の60歳以上の方を対象として、それぞれ1年間にわたり学ぶことができる大学(一般教養)及び大学院(一般教養及び専門課程)を市内6ヶ所(大学6校・大学院6校・専門課程3科)に設置・運営します。(平成23年度の定員は1,262人)	保健福祉局	高齢福祉課	16,364	12,364
56	36	高齢者を対象とした、(仮称)シルバー元気応援ショップ制度(割引制度)を創設します。(4年以内)	65歳以上の高齢者が、シルバーカードを協賛店の店頭において提示することにより、割引等の優待が受けられる制度です。	保健福祉局	高齢福祉課	1,300	6,021

<5 健康・安全・安心>

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
57	37-1	食生活・運動	健康増進ガイドブックの配布やイベントの実施によりウォーキングを推奨し、健康づくりの推進を図ります。	保健福祉局	健康増進課	851	4,441
58	37-2	食生活・運動	市内居住の60歳以上の市民のうち、健康に不安を抱えているか、要支援1、2の認定を受けた者を対象に、水中ウォーキングを中心とした運動機会の提供し、心身状況の健康維持を図ります。 要介護状態等になるおそれのある高齢者に対し、介護予防のための心身機能の向上及び介護予防に関する知識の普及・啓発等を行います。	保健福祉局	高齢福祉課 介護保険課	243,586	230,426
59	38	遊休地などを活用した、スポーツもできる多目的広場を倍増します。(4年以内)	未利用地を活用したスポーツもできる多目的広場を整備します。	市民・スポーツ文化局 建設局	スポーツ企画課 下水道維持管理課 道路計画課	154,428	160,500
60	38-6	農業関連施設へのスポーツもできる多目的広場の整備	平成24年度末までに、3か所の市有農業施設の敷地内にスポーツもできる多目的広場を整備します。 (上記目標に対し、23年度中に整備完了)	経済局	農業環境整備課	-	3,000
61	39-1	総合防災情報システムの構築	平成24年度末までに、災害発生時に迅速で的確な情報の収集と提供を行うため、総合防災情報システムを構築します。	総務局	防災課	37,999	98,931
62	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保	危機事案発生時に、幹部職員及び危機管理担当職員へメールによる参集連絡を行い、メールを受信した職員は状況を返信することで、参集状況を把握します。	総務局	安心安全課	504	504
63	39-2	危機事案発生時の初動体制の確保	危機事案発生時(恐れがある場合を含む)の初動体制を確保するため、本庁舎勤務の管理職職員が24時間体制で危機に関する情報を収集し、報告を行う等の宿日直体制を実施します。	総務局	安心安全課	424	500

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
64	39-3	防災ボランティアコー ディネーターの養成と避 難場所運営体制の構築	地域防災力の向上となる防災士及び防災ボランティ アコーディネーターの養成を行うとともに、継続的 なフォローアップを行います。	総務局	防災課	12,565	11,374
65	39-4	災害時要援護者への支援	災害時要援護者名簿の更新・配布を行うとともに、 各地域で個別避難支援プランの策定が行えるよう支 援します。	総務局	防災課	68	1,022
66	39-5	マンホールトイレの整備	避難場所となる学校施設30校に災害用マンホール型 トイレを整備します。	総務局	防災課	126,500	117,870
67	39-6	新型インフルエンザ対策	市新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新型 インフルエンザの発生段階に応じた体制整備、情報 提供、医療体制等の確立を図り、新型インフルエン ザのまん延をできる限り防止します。	保健福祉 局	地域医療 課	1,566	1,637
68	39-6	新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ対策に向けた準備を行います。	保健福祉 局	疾病予防 対策課	250	250
69	39-6	新型インフルエンザ対策	海外・国内の最新の新型インフルエンザ等感染症情 報の収集解析、市内の流行実態の正確な把握のため ウイルス検査を行います。これにより得られた情報 を迅速に市民・医療機関等関係機関に発信し、感染 症の予防・まん延防止を図ります。	保健福祉 局	保健科学 課	4,443	4,874
70	39-7	地域防犯ステーションな どの増設と自主防犯パト ロールの促進	安全で安心な住みよい地域社会を実現するため「地 域防犯ステーション」の活用や「青色防犯パトロー ル」の実施等、警察、区、自主防犯組織等との連携 を図り、防犯に係る取組や情報交換、啓発活動を行 います。	市民・ス ポーツ文 化局	交通防犯 課	30,958	32,598
71	40	民間住宅の耐震化補助事 業を拡充します。(すぐ)	昭和56年以前の旧耐震基準により建築され、現行の 耐震基準に適合しない民間の住宅及び多数が利用す る特定建築物の所有者が行なう耐震診断、耐震補強 設計・補強工事など耐震化に必要な費用の一部を助 成します。	建設局	建築総務 課	398,300	290,687
72	41	障害者自立支援法の時限 措置終了後も、市独自の 負担軽減策を継続しま す。(すぐ)	・利用者負担助成事業：対象者に対し、利用者負担 の一部を助成します。 ・通所施設運営安定化支援事業：平成18年4月1日時 点で開所していた市内の民間身体、知的障害者通所 施設（8施設）を対象とし、障害者自立支援法施行 前の「平成18年3月の定員に対する収入」と「各月の利 用実績に基づく報酬額」との差額の1/2を助成しま す。	保健福祉 局	障害福祉 課	8,507	13,400

< 6 環境・まちづくり >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
73	42	市内照明のLED化率全 国1位を目指します。 (4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市 有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電 機器であるLED照明の設置を推進します。 ・東大宮コミュニティセンター	市民・ス ポーツ文 化局	コミュニ ティ推進 課	19,800	1,000
74	42	市内照明のLED化率全 国1位を目指します。 (4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市 有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電 機器であるLED照明の設置を推進します。 ・大宮南部浄化センター (23年度中に整備完了)	環境局	大宮南部 浄化セン ター	-	32,624

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
75	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・大宮駅西口桜木町自転車駐車場 (23年度中に整備完了)	都市局	都市交通課	-	32,655
76	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・つらわ美術館	教育委員会事務局	うらわ美術館	88,000	1,700
77	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・岸町公民館	教育委員会事務局	生涯学習総合センター	33,000	25,000
78	42	市内照明のLED化率全国1位を目指します。(5年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、節電機器であるLED照明の設置を推進します。 ・道路照明灯	市民・スポーツ文化局	交通防犯課	103,000	124,500
79	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	本市は地球温暖化対策かつ、電力不足時における市有施設の安定したサービス提供の確保のため、区役所に太陽光発電設備の設置を推進します。 ・見沼区役所、緑区役所	市民・スポーツ文化局	区政推進室	85,660	53,739
80	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	住宅用太陽光発電設備の設置補助に加え、住宅でのエネルギーの地産地消や効率的な活用を目指すスマートホームの推進に向け、新たな補助メニューを創設し、太陽光発電や蓄電池などの創エネ・省エネ機器設置の更なる促進を図ります。	環境局	地球温暖化対策課	150,000	75,000
81	43	太陽光発電設備の設置を推進します。(4年以内)	地球温暖化などの環境に配慮した学校施設整備を推進するため、中学校に太陽光発電設備を整備します。 ・植水小学校 ・指扇中学校、与野東中学校	教育委員会事務局	学校施設課	105,800	58,922
82	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	本庁舎・区役所の公用自動車について、更新時に順次リース化を進め、原則(特殊車両等を除く)として次世代自動車を率先して導入します。	財政局	庁舎管理課	9,515	9,043
83	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	運輸部門からの二酸化炭素排出削減対策として、電気自動車(EV)普及施策「E-KIZUNA Project」を推進し、EVを安心して、快適に使える持続可能な低炭素社会を実現します。	環境局	環境未来都市推進課	50,728	111,443
84	44	「E-KIZUNA Project」などの実施により、次世代自動車の普及を促進します。(4年以内)	更新時期を迎える公用車両に次世代自動車を導入します。	水道局	管財課	18,450	10,988
85	47	新規建設事業費の1%を魅力ある文化・芸術のまちづくりに配分します。(3年以内)	地域において、市民が主体的に実施するアートフェスティバルを支援します。 小学生・中学生による管楽器・打楽器のジュニアソロコンテストを実施します。	市民・スポーツ文化局	文化振興課	15,183	29,000
86	48-2	学校の芝生化	校庭等の芝生化事業を行います。芝生化により運動能力の向上、怪我の減少が見込まれるとともに、環境教育の教材としても利用することができます。また、砂塵防止や気温上昇の抑制効果も期待できます。	教育委員会事務局	学校施設課	173,415	131,850

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
87	48-3	保育園の芝生化	「みどり倍増プロジェクト」の一環として、保育園園庭の芝生化を進め、幼児期から緑に触れ合える環境教育の一助とする。	子ども未 来局	保育課	3,522	9,162
88	48-4	学校の緑のカーテン	校舎の屋上・ベランダからネットを垂らし、ヘチマなどのつる性植物を茂らせることにより省エネルギーに資するとともに、環境教育のひとつとして実施します。	教育委員 会事務局	学校施設 課	8,290	8,000
89	48-5	公共施設・家庭の緑の カーテン	新たに公共施設30施設につる性植物による緑のカーテンを設置及び1,000家庭で緑のカーテン設置を促進します。	都市局	みどり推 進課	5,899	5,212
90	48-6	公共施設の緑化	未利用市有地の緑地化及び既存公共施設の緑化を実施します。	都市局	みどり推 進課	2,394	177
91	48-7	民間建築物の緑化	建築物の屋上や壁面を緑化する方に対して、緑化に係る経費の一部を助成します。	都市局	みどり推 進課	6,000	6,000
92	48-8	花と緑でいっぱい・区の花の 制定	区民との協働により駅周辺等に花や緑を増やし、身近に緑と出会う機会を創出します。	市民・ス ポーツ文 化局	区政推 進室	12,245	10,386
93	49-1	見沼基本計画の策定	見沼田圃は都市圏に残された貴重な平地的大規模緑地空間であることから、市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。	都市局	みどり推 進課	21,224	24,820
94	49-2	歴史的遺産・自然環境の 活用	見沼代用水や見沼通船堀沿いに休憩施設を設置するなど市民の憩いの場を整備します。	都市局	みどり推 進課	9,450	10,500
95	49-2	歴史的遺産・自然環境の 活用	市を代表する歴史的資源であり、閘門式運河として名高い国指定史跡「見沼通船堀」の管理団体として、史跡の良好な管理や整備を実施します。文化財の保護に努めるとともに文化財等への案内看板・簡易な休憩施設を設置します。	教育委員 会事務局	文化財保 護課	10,437	9,879
96	49-4	レクリエーション農園推 進事業	市民農園の推進により、市民が自然に親しみながら農業体験をすることを通して農業理解を深めるとともに、心のやすらぎと潤いの感じられる憩いの場を提供します。	経済局	農業政策 課 見沼グ リーンセ ンター	4,000	12,655
97	49-4	特定農地貸付事業	特定農地貸付制度による農地の貸付(農地法等の特例により、農業者、NPO、企業等が農地についての賃借権その他使用及び収益を目的とする権利の設定)を行い市民農園を開設します。	経済局	農業政策 課	363	363
98	49-5	東宮下調節池の広場整備	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、市民が潤いと安らぎを感じられる安全に配慮した調整池を整備	建設局	河川課	357,000	470,500

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
99	49-6	高沼用水路の整備	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るとともに、歴史性、文化性、環境を活かした水と緑のネットワーク軸として、市民が水と親しみ憩える水路を整備	建設局	河川課	93,000	104,600
100	50	良好な住環境を守るための「高度地区」による高さ制限を導入します。(4年以内)	高度地区による建築物の高さの最高限度を住居系用途地域に導入することにより、良好な居住環境や景観を保全し、中低層市街地の形成を誘導します。	都市局	都市計画課	9,728	5,250
101	51-1	都市公園の整備	都市公園の適正配置に向け、借地公園制度や河川占用による公園整備、市有未利用地の活用など、様々な整備手法を用いて、公園が不足している地域の整備を重点的に進めます。	都市局	都市公園課	464,400	1,030,233
102	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備(スマイルロード整備)	水溜りの解消、舗装のひび割れやツギハギによる振動がある、側溝に蓋が無く危険を感じるなど、申請に基づき道路環境の改善整備を進めます。	建設局	道路環境課	1,611,610	1,565,050
103	51-2	暮らしの道路・スマイルロードの整備(暮らしの道路整備)	市民生活に身近な生活道路の整備は遅れており、狭あい道路や路面排水が悪いなど様々な問題を抱えているため、暮らしの道路整備事業を制度化し、沿道の方々からの要望に基づき整備を進めます。	建設局	道路環境課	989,280	952,280
104	51-3	下水道の整備	市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、下水道を整備します。	建設局	下水道計画課	6,711,496	8,646,039
105	52	効率的な道路ネットワークを構築するため、都市計画道路を抜本的に見直します。(4年以内)	将来都市構造や防災面などの役割・機能からみた効率的な道路ネットワークを構築し、新たな道路網計画(案)において見直し候補として抽出された路線について、市民意見を反映した都市計画手続きを開始します。	都市局	都市計画課	21,000	26,900

< 7 経済・雇用 >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
106	53-1	セーフティネットの構築	市内全福祉事務所に設置された自立生活支援相談窓口において、住宅手当を支給するほか、相談者の事情に応じた自立へ向けた総合的な支援を行います。	保健福祉局	福祉総務課	85,909	276,573
107	53-1	セーフティネットの構築	従来の就労支援員に加え、就労意欲を喚起するためのキャリアカウンセラーを1名配置し、生活保護受給者に対する就労支援を強化します。	保健福祉局	福祉総務課	97,545	41,000
108	53-1	セーフティネットの構築	さいたま市ふるさとハローワーク内に生活就労相談員を引き続き配置し、求職活動におけるアドバイスなどを行い、就労を支援します。	経済局	労働政策課	3,257	3,091
109	53-2	ステップアップの取組	一定の所得以下の母子家庭の母が、看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士を取得するため、2年以上養成機関などで修学する場合に、修学期間の全期間について高等技能訓練促進費(非課税世帯 月額14万1千円、課税世帯 月額7万500円)を支給します。(平成24年度の入学者については、非課税世帯 月額10万円、課税世帯 月額7万500円、(上限3年))	子ども未来局	子育て支援課	130,451	97,526

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
110	53-2	ステップアップの取組	厳しい若年者の雇用環境を鑑み、引き続き若年者向けに各種就労支援を実施していきます。また、キャリア・コンサルティングを週2日から週5日に拡大実施し、求職者のニーズに応じたきめ細かな就労支援を行います。	経済局	労働政策課	12,509	4,635
111	54	雇用倍増プロジェクト	経済が活性化した都市づくりを進めるため、市内企業との意見交換の場として、さいたま経済カンファレンスを開催します。	経済局	経済政策課	200	300
112	54-1	ものづくり企業支援事業	市内中小製造業における様々な経営や技術上の課題を企業間連携等による解決を図るため、商工会議所が実施する支援事業に対し、補助金を交付します。	経済局	経済政策課	1,000	2,000
113	54-2	テクニカルブランド企業 認証事業	技術の独創性・革新性に優れた市内研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、認証企業のPR、技術開発・経営強化・人材育成といった更なる競争力向上支援を通じ、本市産業全体の活性化やイメージアップを図ります。	経済局	産業展開 推進課	33,745	37,334
114	54-3	戦略的企業誘致	本市の財政基盤の強化、雇用機会の創出、産業経済の活性化を目的として積極的かつ戦略的な企業誘致活動を展開します。また、次世代成長産業の育成と集積に向けた「さいたま医療ものづくり都市構想」の行動計画を策定します。	経済局	産業展開 推進課	336,716	269,025
115	54-4	産学連携によるイノベ ーション創出	産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、市内の技術力の高い研究開発型企業の雇用促進を図るため、大学などとの人材交流の支援を行います。	経済局	産業展開 推進課	171,487	198,075
116	54-5	新規就農者支援事業	農業雇用の促進を図るため、新規就農ガイダンスを開催します。	経済局	農業政策課	342	430
117	54-7	介護福祉士資格取得支援	市内の介護保険施設等に勤務している人材の育成・定着を支援するため、介護福祉士の資格取得を支援します。	保健福祉局	介護保険課	2,005	3,325
118	54-8	ホームヘルパー2級資格 取得支援	介護業務に従事していても関連する資格を持たない介護職員や主婦層・若年高齢者などを対象として、ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の一部を補助します。	保健福祉局	高齢福祉課	2,000	4,000
119	54-9	福祉介護人材の養成確保	福祉介護人材の資質向上・定着促進を図るため、社会福祉施設職員等に対して専門的な研修を実施します。	保健福祉局	福祉総務課	4,950	1,499
120	54-10	ものづくり人材支援事業	技術・技能の育成や職業観の醸成など、本市ものづくり企業から求められるような人材の育成を行います。	経済局	経済政策課	2,750	51,750

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
121	54-11	マッチング事業	若年求職者が利用する民間就職情報サイトに、市内企業の広告を掲載することで、求職者及び市内企業の求職・求人活動を支援します。また、求職者に対する合同面接会の開催など、引き続き企業と求職者のマッチング促進のための事業を行います。	経済局	労働政策課	39,716	92,564
122	55	市内の観光資源を有効に活用し、海外も含め観光客を積極的に誘致します。(4年以内)	スポーツコミッションによる、スポーツを通じた新たな観光客の拡大を図るとともに、観光客誘致に向けたさいたま市の観光PR活動を推進します。	経済局	観光政策課	47,400	62,456
123	56-1	人材育成支援	新規創業者の発掘ため、ニュービジネス大賞への応募者拡大におけるPRなどを推進し、ベンチャー起業家の活動を支援します。	経済局	産業展開推進課	24,312	28,366
124	56-2	創業環境支援	創業時における負担軽減や、様々なアドバイスを行うことにより、より安定的な創業を実現するため、引き続き創業者育成施設(インキュベーション)案産館の管理運営を行います。	経済局	産業展開推進課	5,605	5,364
125	57-1	コミュニティビジネス育成事業	コミュニティビジネスの創業初期を中心とした支援体制の充実を図るため、相談会や事業者相互の交流会等を実施します。	経済局	経済政策課	2,000	2,600
126	57-2	コミュニティビジネス促進事業	コミュニティビジネスの創業希望者に対するセミナーの開催や、相談会の充実など、引き続きコミュニティビジネスの促進を図ります。	経済局	産業展開推進課	600	649
127	58	中小企業・小規模事業者への融資制度を充実します。(4年以内)	市内において事業を営む中小企業者及び創業者等に対し、経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行い、中小企業の振興を図ります。	経済局	産業展開推進課	13,736,541	15,465,915
128	59	企業のCSR活動の認証制度を創設・推進します。(4年以内)	CSR(企業の社会的責任)への取り組み促進を通じた企業経営の向上を支援するため、(仮称)さいたま市CSRチャレンジ企業認証制度に基づく認証を実施します。	経済局	経済政策課	10,000	4,400

< 8 地域間対立を越えて >

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
129	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	大宮駅東口公共施設再編推進事業については、都市拠点整備の基本計画の検討を実施します。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	9,000	7,231
130	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	(仮称)大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業については、当該市街地再開発準備組合への活動支援と事業化に向けた都市計画決定図書等の作成を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	15,650	7,548
131	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	氷川線西通線整備事業については、南区間における物件調査、用地買収、道路詳細設計等と北区間における道路予備設計を実施します。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	411,300	1,947,977

(単位:千円)

No	倍増 プラン	プラン名	平成24年度事業内容	局	課	平成24年度 予算額	平成23年度 予算額
132	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進事業については、当該地区まちづくり推進協議会への活動支援や、再開発事業に向けた事業計画の検討を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	4,118	4,118
133	60	大宮駅東口再開発は、東日本の玄関口として経済・商業都市としての機能を高める開発を推進します。(4年以内)	(仮称)大宮駅東口駅前広場整備事業については、都市計画で定めた駅前広場を確保するため、広場沿線の権利者へ用地買収後の協調・共同建替えなどの生活再建策の支援を行います。	都市局	大宮駅東口まちづくり事務所	3,024	5,000
134	61	地下鉄7号線延伸は、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させて推進します。(4年以内)	地下鉄7号線は、運輸政策審議会第18号答申において平成27年までに開業することが適当と位置付けられており、先行整備区間である浦和美園から岩槻までの延伸促進を図ります。	政策局	地下鉄7号線延伸対策課	27,000	27,800
135	62	市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)	庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、「合併協定書(平成12年9月調印)」に基づき設置した基金への積立を行います。	政策局	企画調整課	505,914	505,876
136	62	市庁舎のあり方は、地域的対立を越えた視点から、市民の声を聞きながら検討します。(4年以内)	「合併協定書(平成12年9月調印)」に基づき、将来の本庁舎及び区役所庁舎の整備に関し、その機能・規模・形態・位置等について幅広く意見を聴くことを目的に、市民参加により設置した「さいたま市庁舎整備検討委員会」の会議開催、運営を行います。	政策局	企画調整課	1,395	1,388
総合計						44,436,117	49,585,342

資料6 - 1 行財政改革推進プラン2010 改革プログラム事業一覧【総括】

(1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～		
	主な事業	財政効果
市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営	市政情報の整備 予算編成過程の透明化 出前講座の実施 行政サービスコストの提示 / 等	- 千円
市民と行政の“絆”による市政運営	「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進 事業の見直し・再構築における公開審議の実施 市民活動団体への支援強化 市民等の寄附による公園施設整備 / 等	31,063 千円
PPPの推進による市政運営	提案型公共サービス公民連携制度の構築 自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大） 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 指定管理者の公募の推進 / 等	365,379 千円
市民に身近で、区の個性を活かした区政運営	各区の独自性が発揮できる区政運営 区民会議制度の充実 区役所窓口サービスの充実 / 等	- 千円
計		396,442 千円
(2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～		
	主な事業	財政効果
さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（P D C A + S）の構築 しあわせ倍增プラン2009に基づく政策マネジメントの推進 新たな予算編成手法の構築	- 千円
公共施設マネジメント	公共施設マネジメントの推進 公共施設市民サポーター制度の導入 小中学校施設の有効活用 / 等	44,529 千円
健全な財政運営の維持に向けた歳出改革	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 補助事業の見直し 市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 / 等	8,875,703 千円
知恵と工夫による生産性の高い行財政運営	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行 コールセンター等電話問合せ窓口の再構築 コミュニティバス事業の見直し 咲いたまつり・商工見本市の再構築 / 等	6,284 千円
公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保	市税等の収納率向上 国民健康保険税の収納率向上 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用） 契約制度適正化の推進 / 等	1,472,172 千円
公営企業等の健全経営	水道事業の健全経営 下水道事業の健全経営 市立病院の健全経営 / 等	602,736 千円
外郭団体の改革の推進	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理 （社）さいたま市シルバー人材センター （財）さいたま市産業創造財団 （財）さいたま市体育協会 / 等	43,444 千円
電子自治体の推進	情報セキュリティ体制の強化 内部データ連携による事務手続きの簡素化 住民基本台帳カードの活用 / 等	- 千円
環境経営の推進	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み 環境ISOの登録返上・自立化 E-KIZUNA Projectの推進 / 等	- 千円
計		11,044,868 千円
(3)人の改革～職員の意識改革・組織文化の創造～		
	主な事業	財政効果
地域主権改革の先導・成果の活用	地域主権改革に向けた検討、提言 総合特区制度の積極的活用	- 千円
組織マネジメントの推進	組織目標管理の推進 局横断組織による課題解決 職場ミーティングの徹底 / 等	- 千円
職員の意識改革・人材育成	一職員一改善提案制度 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 任期付職員の活用 / 等	- 千円
職員定員・給与の適正化	職員定員管理の推進 職員給与の見直し 職員互助会事業の見直し / 等	548,749 千円
計		548,749 千円
合 計		11,990,059 千円

資料6 - 2 行財政改革推進プラン2010改革プログラム事業一覧【事業別】

(1)見える改革～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
1	市政情報の整備	総務局 総務部 行政透明推進課	・見える化の推進体制の進行管理	- 千円
2	広報マスタープランの策定	市長公室 広報課	・PRマスタープランの進行管理 ・第2次アクションプランの策定	- 千円
3	わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備	市長公室 広報課	・情報発信体制の整備推進	- 千円
4	ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実	総務局 総務部 行政透明推進課	・検索システムの運用開始 ・電子交付等の実施	- 千円
5	パブリック・コメント制度の推進	市長公室 広聴課	・市民への情報提供、周知 ・実施機関に対する支援、制度研修会の実施	- 千円
6	政策決定過程の透明化	政策局 都市経営戦略室	・都市経営戦略会議の審議内容等の公表	- 千円
7	予算編成過程の透明化	財政局 財政部 財政課	・予算編成過程の公開及び公表 ・公表内容を拡大	- 千円
8	市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築	財政局 財政部 財政課	・わかりやすい財政情報の構築・実施	- 千円
9	出前講座の実施	市長公室 広報課	・出前講座の実施	- 千円
10	行政サービスコストの提示	総務局 総務部 行政透明推進課	・総コスト表記の完全実施	- 千円
11	地図情報を活用した市政情報の発信	政策局 政策企画部 情報システム課	・新規地図を搭載 ・システム再構築検討	- 千円
12	ホームページの見直し	市長公室 広報課	・PRマスタープランに基づく見直し ・ホームページ作成システムのリース契約満了に伴う次期導入システムの検討	- 千円
13	自治基本条例の制定・推進	政策局 政策企画部 企画調整課	・市民への周知 ・意見収集 ・条例骨子案の検討	- 千円
14	「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進	市長公室 広聴課	・各所管で市民の声を入力できるデータベースへ移行	- 千円
15	タウンミーティングの活用促進	市長公室 広聴課	・タウンミーティングの開催 ・実施手法の検討	- 千円
16	事業の見直し・再構築における公開審議の実施	行財政改革推進本部	・事業の選定 ・公開審議の実施及び事業の見直し、再構築	- 千円
17	行財政改革市民モニター制度の創設	行財政改革推進本部	・前年度成果に対する意見募集と進行管理等への反映	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
18	しあわせ倍増プランの評価への市民参加	政策局 都市経営戦略室	・市民評価委員会及び報告会の開催	- 千円
19	市民活動団体への支援強化	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室	・全市域において協力事業()の実施 ・マッチングファンド制度による助成事業の実施 ・コミュニティセンターと協力して実施する市民活動団体交流事業	- 千円
20	ボランティア活動の推進	行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室	・庁内連絡会議の運営 ・ボランティア活動の推進案の策定 ・推進事業の実施 ・各ボランティア・ポイント制度と連携し、支援の仕組みの検討・整備	- 千円
21	職員ボランティア制度の推進	行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課 市民活動支援室	・職員向けボランティア情報の提供 ・職員ボランティア制度事業の検討、実施	- 千円
22	地域防犯活動の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 交通防犯課	・犯罪の発生状況等から毎年効果的な広報・啓発・支援活動を検討・実施	- 千円
23	学校防犯体制の整備	教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課	・学校安全ネットワークを全小学校で実施	29,914 千円
24	市民との協働による公園施設の安全管理	都市局 都市計画部 都市公園課	・市民が公園の情報を連絡するための市民がわかりやすい表示書式の決定 ・公園名、指定管理者名(連絡先)の未表記公園等への掲示物設置	- 千円
25	市民等の寄附による公園施設整備	都市局 都市計画部 都市公園課	・公園内のベンチ等の寄附の受入	1,000 千円
26	市民との協働による博物館運営	教育委員会事務局 生涯学習部 市立博物館・民家園	・ボランティアの導入	149 千円
27	市民による寄附の促進	政策局 政策企画部 企画調整課	・寄附受入れメニュー及びホームページの見直し	- 千円
28	提案型の公共サービス民営化制度の構築	行財政改革推進本部	・(仮称)提案型公共サービス公民連携制度審査委員会の設置 ・提案事業の募集	- 千円
29	企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実	行財政改革推進本部	・連携業務の整理、検討	- 千円
30	企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進	経済局 経済部 経済政策課	・認証開始	- 千円
31	コミュニティビジネスの推進	経済局 経済部 経済政策課	・新たな体制による支援の実施	- 千円
32	産学官によるスマートグリッドの推進	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課	・取組方針の決定・推進	- 千円
33	ESCO事業の推進(市立病院・消防庁舎)	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 保健福祉局 市立病院経営部 庶務課 消防局 総務部 消防施設課	・市立病院：診断結果を踏まえたESCO事業導入検討、改修工事 ・消防庁舎：診断結果を踏まえたESCO事業導入検討	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取組み内容	財政効果
34	官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用）	都市局 都市計画部 みどり推進課	市民緑地 ・維持管理の開始 公園 ・公園内施設アダプト制度導入予定(試行) 道路 ・P Rによる活動団体数の拡大	1,000 千円
		都市局 都市計画部 都市公園課		13 千円
		建設局 土木部 道路環境課		3,000 千円
35	さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成	都市局 都心整備部 計画管理課	・官民連携の取組による魅力的なまちなみ空間の形成 クリーン作戦 花、緑の装飾	1,120 千円
36	さいたまシティカップ開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ企画課	・開催目的や開催方法等の検討結果を反映した事業の実施	- 千円
37	さいたまシティマラソン開催事業の推進	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課	・協賛企業の新規開拓 ・市民アンケート(ニーズ)を踏まえた大会の開催	- 千円
38	成人式の見直し	子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課	・アンケート実施、会場及び事業内容の検討 ・催事費の削減及び協賛金の拡充	400 千円
39	本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化	行財政改革推進本部	・有料化準備	-
		財政局 財政部 庁舎管理課		
		市民・スポーツ文化局 区政推進室		
40	自販機設置業者の公募（貸付料収入の拡大）	財政局 財政部 用地管財課	・H23年度の公募実績を踏まえた、段階的な公募の実施	7,152 千円
41	広告掲載による財源の確保	行財政改革推進本部	・新たな広告媒体の掘り起こし ・広告事業マニュアルの見直し	3,756 千円
42	ネーミングライツ（命名権）の活用促進	行財政改革推進本部	・対象施設の調査 ・企業等からの提案募集方法の検討 ・駒場運動公園競技場契約	- 千円
		都市局 都市計画部 都市公園課		5,000 千円
43	区役所窓口業務等の委託化	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・(仮称)郵送センターの設置・運営 ・委託化の実施	35,151 千円
44	保育園用務業務等の委託化	子ども未来局 保育部 保育課	・用務業務等（用務＋給食）の委託化	6,202 千円
45	小学校給食調理業務の委託化	教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課	・小学校調理業務の委託化（28校） H23 25校	42,680 千円
46	学校用務業務の委託化	教育委員会事務局 管理部 教育総務課	・学校用務業務の委託化（113校） H23 112校	5,918 千円
47	ごみ・し尿処理施設運搬業務の委託化	環境局 施設部 環境施設課	・委託経費の削減 ・他のごみ処理業務の委託化の検討	7,235 千円
48	一般廃棄物収集運搬業務の委託化	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	・退職者不補充及び任用替え等による人員削減と定曜収集の委託化	- 千円
49	うらわ美術館業務の委託化	教育委員会事務局 生涯学習部 うらわ美術館	・受付・監視業務委託化の検討	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
50	図書館運営の見直し	教育委員会事務局 生涯学習部 中央図書館 管理課	<ul style="list-style-type: none"> 中央図書館整備基本計画の見直し 休館日、開館時間の変更 地区図書館の業務委託開始 事業内容を見直し事務改善 	62,728 千円
51	総務管理業務の委託化	総務局 人事部 人事課・給与課・厚生課	<ul style="list-style-type: none"> 委託化の実施 	9,885 千円
52	指定管理者の第三者評価の実施	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> 第三者評価の実施 	- 千円
53	指定管理者の公募の推進	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者の全面公募の実施 	42,924 千円 (124,135 千円)
54	大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 農業者トレーニングセンター	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月の指定管理者導入 管理移管を目指した関係機関との協議継続 	1,138 千円
55	農業者総合研修施設（春おか広場）への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 見沼グリーンセンター	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 	3,412 千円
56	大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入	経済局 経済部 大宮花の丘農林公苑	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者による管理運営 	25,235 千円
57	思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 思い出の里市営霊園事務所	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事を踏まえ、指定管理者制度導入の検討 	- 千円
58	浦和斎場への指定管理者制度の導入	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事を踏まえ、指定管理者制度導入の検討 	- 千円
59	市民保養施設（六日町山の家）への指定管理者制度の導入	市民・スポーツ文化局 市民生活部 六日町山の家	<ul style="list-style-type: none"> 利用率向上策の実施 指定管理者による管理運営 	30,925 千円
60	市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	<ul style="list-style-type: none"> 民間等への売却等の検討 売却等までにかかる維持管理 	49,369 千円
61	市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	<ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 	136 千円
62	市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	<ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 	7,000 千円
63	市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド）	市民・スポーツ文化局 市民生活部 市民総務課	<ul style="list-style-type: none"> 利用率向上の検討、実施、見直し 新指定管理者による管理運営 	14,000 千円
64	各区の独自性が発揮できる区政運営	市民・スポーツ文化局 区政推進室	<ul style="list-style-type: none"> 区長の組織・人事配置権限の移譲 新たな予算制度による予算編成 	- 千円
65	区民会議制度の充実	市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ推進課	<ul style="list-style-type: none"> 区政における諸課題の協議・提言 	- 千円
66	区役所窓口サービスの充実	市民・スポーツ文化局 区政推進室	<ul style="list-style-type: none"> 明るい区役所づくりの推進 土・日曜日等の窓口開設の本実施 パッケージ工房の見直し 組織のあり方を含めた福祉部門窓口統合の検討 窓口等業務の拡大 	- 千円
67	春の窓口大混雑の改善	市民・スポーツ文化局 区政推進室	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ及び窓口で窓口混雑状況情報提供 	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取組み内容	財政効果
68	感謝の気持ち共有メールの推進	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・「感謝の気持ち共有メール」の推進 ・検討した活用方法の実施	- 千円
計				396,442 千円

(2)生む改革～行財政運営の自律・マネジメント～

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取組み内容	財政効果
69	事務事業総点検 改革のカルテ に基づく「見直しの常態化」サイクル（P D C A + S）の構築	行財政改革推進本部	・見直しの常態化サイクルによる見直しの実施	- 千円
70	「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進	政策局 都市経営戦略室	・セルフマネジメント（内部評価）の実施 ・トップマネジメント（都市経営戦略会議）の実施 ・市民評価委員会の開催、市民評価報告会の実施（外部評価）	- 千円
71	新たな予算編成手法の構築	財政局 財政部 財政課	・新システムの拡充 ・選択と集中のための集中審議の実施 ・改革のインセンティブ予算の仕組の導入	- 千円
72	公共施設マネジメントの推進	行財政改革推進本部	・計画を踏まえた具体的な取組みの実施 ・シンポジウムの開催	- 千円
73	公共施設市民サポーター制度の導入	行財政改革推進本部	・登録団体募集・運用開始 ・対象施設の拡大	- 千円
74	小中学校施設の有効活用	行財政改革推進本部	・必要教室数についての学校との協議、調整 ・子ども未来局との検討委員会の設置、協議 ・学級編制新標準を踏まえ、適正規模化にむけた調査研究 ・転用可能教室の順次情報提供	- 千円
		教育委員会事務局 管理部 教育総務課		
		教育委員会事務局 管理部 学校施設課		
		教育委員会事務局 学校教育部 学事課		
75	コミュニティ関連施設の適正化	行財政改革推進本部	・使用料の考え方を整理 ・新たなモデル事業の拡大	44,026 千円
		市民・スポーツ文化局 市民生活部 コミュニティ課		
		教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習総合センター		
76	勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更	経済局 経済部 労働政策課	・勤労女性ホームはコミュニティ施設へ転換 ・勤労女性センター他用途先、受益者負担検討	503 千円
77	道路整備事業の適正化	建設局 土木部 道路計画課	・分析を踏まえた整備候補箇所及び区間の抽出	- 千円
78	橋りょう・主要道路アセットマネジメント	建設局 土木部 道路環境課	・継続的な橋りょう点検による劣化の早期発見と計画的な橋りょう補修の実施 ・主要道路アセットマネジメント導入に向けた調査、研究	- 千円
79	既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減	行財政改革推進本部	・既存事業を常に見直し予算編成に反映	2,410,615 千円
		財政局 財政部 財政課		
80	補助事業の見直し	行財政改革推進本部	・見直しの継続	126,882 千円 (159,522 千円)
		財政局 財政部 財政課		

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取組み内容	財政効果
81	市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化	財政局 財政部 財政課	・予算編成における普通建設事業費の平準化	6,336,471 千円
82	公共工事コスト構造改善の推進	建設局 技術管理課	・コスト構造改善の推進	- 千円
83	特別会計、企業会計に対する繰出基準の明確化	財政局 財政部 財政課	・対象事業に係る繰出基準を予算に反映	- 千円
84	共通消耗品の集中調達・管理	出納室 出納課	・単価契約による各課調達開始	- 千円
85	賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化	財政局 財政部 用地管財課	・賠償責任保険加入の統合 ・建物損害保険加入基準の作成、統合の検討	- 千円
86	各種基金の再構築	財政局 財政部 財政課	・他団体の状況調査、再構築基準の策定、対象基金の選定を踏まえ再構築	- 千円
87	市表彰式典の再構築	総務局 総務部 総務課	・統合可能な式典の統合、実施	- 千円
88	各種委員会・審議会等の見直し	総務局 総務部 総務課	・基準の見直し	- 千円
89	公用車のリース化	財政局 財政部 庁舎管理課	・購入車両のリース化 ・台数の削減	1,735 千円
90	コンビニエンスストアでの各種証明書の発行	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・コンビニエンスストアでの証明書発行開始	- 千円
91	公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納等）	出納室 出納課	・公金収納オンライン化の促進・支援	- 千円
92	コールセンター等電話問合せ窓口の再構築	市長公室 広聴課	・区役所代表電話（土日のみ）をコールセンターへ統合 ・システムの基本設計、構築、テスト運用、運用開始	- 千円
93	許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示	総務局 総務部 総務課	・見直しの実施（処理期間の短縮）	- 千円
94	緊急時安心キットの整備	消防局 警防部 救急課	・緊急時安心キットの配布	- 千円
95	コミュニティサイクルの推進	都市局 都市計画部 都市交通課	・実施事業者の公募、システム整備	- 千円
96	コミュニティガーデンの推進	都市局 都市計画部 みどり推進課	・花いっぱい運動推進会の組織再編 ・未利用市有地の緑地化	- 千円
97	組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	・解決策の実施 ・補助金の効果的な配分	- 千円
98	コミュニティバス事業の見直し	都市局 都市計画部 都市交通課	・導入ガイドライン運用開始に伴うコミュニティバス等の運行	2,076 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
99	少年自然の家事業の見直し	教育委員会事務局 学校教育部 指導1課・館若少年自然の家	・閑散期における少年団体等の積極的な受入れ ・統廃合の基本調査、基本設計及び耐震診断の実施	- 千円
100	高等看護学院の見直し	保健福祉局 保健部 高等看護学院	・学生定員を平成23年度入学者から1学年40名	2,008 千円
101	高齢者支援、障害者支援の再構築	保健福祉局 福祉部 福祉総務課・高齢福祉課・介護保険課・障害福祉課	・保健福祉総合計画(地域福祉計画)へ反映 ・順次、見直しを実施	- 千円
102	幼児教育のあり方の検討	教育委員会事務局 学校教育部 指導1課 子ども未来局 保育部 幼児政策課	・幼児教育のあり方委員会による検討 ・幼児教育のあり方の方針(案)策定	- 千円
103	子育て支援拠点事業の再構築	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	・子育て支援拠点事業における事業展開方針に基づいた事業の推進	- 千円
104	子育て相談窓口の一本化	子ども未来局 子ども育成部 子育て企画課	・子育て相談窓口の一本化に向けた計画策定	- 千円
105	放課後児童健全育成事業のあり方の検討	行財政改革推進本部 子ども未来局 子ども育成部 青少年育成課	・教育委員会との余裕教室活用の検討会における協議 ・3校で余裕教室等活用による開設予定	- 千円
106	小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し	教育委員会事務局 学校教育部 教職員課・指導1課・指導2課	・教員補助員の配置	- 千円
107	家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進	環境局 資源循環推進部 資源循環政策課	・一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策の実行	- 千円
108	イベント事業の再構築	政策局 政策企画部 企画調整課	・各イベントの把握 ・基本的考え方の検討	- 千円
109	さいたま市花火大会の再構築	経済局 観光政策部 観光政策課	・協賛金及び補助金以外の収入策の検討	- 千円
110	農業祭・アグリフェスタの再構築	経済局 経済部 農業政策課・農業者トレーニングセンター	・改革案の実施 ・より身近で質の高い農業祭、アグリフェスタの開催 ・来場者のUP	200 千円
111	咲いたまつり・商工見本市の再構築	経済局 観光政策部 観光政策課	・咲いたまつり等あり方検討委員会からの提言を踏まえ、行政主導から市民主体のまつりに切り替え ・統合を含めた再構築は行わず、補助金を抑制	2,000 千円
112	青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討	教育委員会事務局 生涯学習部 青少年宇宙科学館	・市民意見聴取、移行準備	- 千円
113	東京事務所の再構築(シティセールスの推進)	政策局 東京事務所	・関係する他部局との連携を図りながら、シティセールスを実施	- 千円
114	啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進	選挙管理委員会事務局 選挙課	・市民の選挙事務参加検討	- 千円
115	知的財産権の取得・活用	政策局 政策企画部 企画調整課	・要綱等の策定	- 千円
116	税務体制の強化	財政局 税務部 税制課	・債権整理推進室の検証	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
117	市税等の収納率向上	財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課	・口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の推進、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化、民間委託による納税呼びかけ業務	590,308 千円
118	国民健康保険税の収納率向上	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課	・口座振替の促進 ・日曜納税窓口の開設 ・滞納整理の強化 ・電話催告の実施	-
		財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課		
119	介護保険料の収納率向上	保健福祉局 福祉部 介護保険課	・新規65歳の未納者に対する集中的な催告	6,625 千円
120	保育料の収納率向上	子ども未来局 保育部 保育課	・口座振替の加入促進、夜間電話や臨戸訪問、滞納処分や滞納処分の停止の実施 ・滞納整理強化月間の実施	7,703 千円
121	入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上	教育委員会事務局 学校教育部 学事課	・改善後の実施方法による事業実施 ・返還金滞納整理の推進	- 千円
122	市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化	建設局 建築部 住宅課	・口座振替利用の勧奨 ・滞納者への納付指導強化 ・明渡訴訟の推進	4,576 千円
123	市営住宅事業等の適正化	建設局 建築部 住宅課	・面談による退去推進 ・長寿命化計画の団地カルテに基づく団地更新事業 ・特優賃・高優賃のあり方の検討	- 千円
124	使用料・手数料の見直し	行財政改革推進本部	・使用料・手数料の改定の検討 ・モデルケースによる検証	-
		財政局 財政部 財政課		
125	減免制度の見直し	財政局 財政部 用地管財課	・前年度の検討を踏まえた基準等の作成	- 千円
126	資金管理の高度化	出納室 出納課	・公金需要予測システムの精度向上による新たな公金保管体制の整備	- 千円
127	企業誘致の推進	経済局 経済部 産業展開推進課	・企業誘致活動の展開 ・関係団体との連携による外国・外資系企業誘致の推進	- 千円
128	市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用）	財政局 財政部 用地管財課	・貸付基準の作成 ・公募等により順次貸付の実施 ・売払いの継続的な実施	862,960 千円
129	保育所保護者負担金のあり方の検討	子ども未来局 保育部 保育課	・税制改正等、国の動向に合わせて適宜適切に対応	- 千円
130	契約制度適正化の推進	財政局 契約管理部 契約課・調達課	・適正化後の契約制度、契約手続、審査体制の検証及び見直し ・契約過程の公表	- 千円
131	水道事業の健全経営	水道局 経営企画室	・中長期的財政収支の推計 ・経費削減対策の実施 ・下水道事業との組織統合等の方向性の決定事項を順次実施	- 千円
132	下水道事業の健全経営	建設局 下水道部 下水道財務課	・「生活排水処理基本計画」の改訂、実施 ・次期中期経営計画の策定、実施 ・経営健全化を目指し、効率的な組織及び事業のあり方の検討結果を踏まえ改善	507,950 千円
133	市立病院の健全経営	保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課	・新中期経営計画に基づき事業運営を効率化	- 千円
134	国民健康保険事業の健全化	保健福祉局 福祉部 国民健康保険課	・特定健診受診率向上対策の見直し新対策実施 ・ジェネリック医薬品差額通知を実施	94,786 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
135	公共団体施行土地区画整理事業の健全経営	都市局 まちづくり推進部 市街地整備課	・随時、事業計画及び実施計画変更に合わせて見直し	- 千円
136	外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理	行財政改革推進本部	・外郭団体改革プランの進行管理	- 千円
137	さいたま市土地開発公社	財政局 財政部 用地管財課	・廃止に向けた準備 ・新規取得の停止	- 千円
138	浦和商业開発(株)	経済局 経済部 経済政策課	・市保有株式の売却に向けた方策を踏まえた対応	- 千円
139	浦和総業(株)	保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所	・市保有株式の売却 ・各種業務の拡大	3,500 千円
140	(財)さいたま市都市整備公社	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・一般財団法人への移行準備	- 千円
141	(財)浦和パーキングセンター	都市局 都市計画部 都市交通課	・事業コスト削減	- 千円
142	北浦和ターミナルビル(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・会議室利用率70% ・駐車場利用60,000台	- 千円
143	与野都市開発(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・再建等の方策の実行	900 千円
144	岩槻都市振興(株)	都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課	・再生計画の実行 ・新規テナント誘致	- 千円
145	(財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む)	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課	・事業コストの削減	- 千円
146	(社福)さいたま市社会福祉事業団	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	・市派遣職員の削減 ・自主自立した団体とするための方針に基づく事務の遂行	- 千円
147	(財)さいたま市公園緑地協会	都市局 都市計画部 都市公園課	・市民協働型事業の拡大	- 千円
148	(財)埼玉水道サービス公社	水道局 経営企画室	・次期中期事業計画の進行管理 ・事業コストの削減の実施	- 千円
149	(財)さいたま市浦和地域医療センター	保健福祉局 保健部 地域医療課	・一般財団法人への移行準備	- 千円
150	(財)さいたま市土地区画整理協会	都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課	・協会の組織や人的支援等を引き続き見直す	- 千円
151	(社福)さいたま市社会福祉協議会	保健福祉局 福祉部 福祉総務課	・市への財政依存度軽減策の検討	- 千円
152	(財)さいたま市在宅ケアサービス公社	保健福祉局 福祉部 介護保険課	・自主財源の確保 ・介護報酬改定に対応	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
153	(社)さいたま市シルバー人材センター	保健福祉局 福祉部 高齢福祉課	・市補助金の削減 ・市派遣職員2名削減	24,919 千円
154	(財)さいたま市産業創造財団	経済局 経済部 産業展開推進課	・市派遣職員1名削減	8,312 千円
155	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	経済局 観光政策部 観光政策課	・国際交流協会との合併を踏まえた、既存事業の見直しと継続的な観光振興	- 千円
156	(財)さいたま市国際交流協会	経済局 観光政策部 国際課	・運営コスト削減	700 千円
157	(財)さいたま市体育協会	市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課	・市補助金の削減 ・新規事業の実施 ・市派遣職員の廃止	5,113 千円
158	情報セキュリティ体制の強化	政策局 政策企画部 IT政策課	・全職員対象のe-ラーニング研修、区役所職員対象の集合研修を実施 ・情報資産管理状況の確認・指導を実施	- 千円
159	内部データ連携による事務手続きの簡素化	政策局 政策企画部 情報システム課	・実現可能業務の内部データ連携実施	- 千円
160	電子申請システムの推進	政策局 政策企画部 情報システム課	・電子化可能な手続の検討と随時導入 ・前年度検討した手続の導入への調整	- 千円
161	住民基本台帳カードの活用	市民・スポーツ文化局 区政推進室	・住民基本台帳カードの多目的利用を開始	- 千円
162	クラウド・コンピューティングの導入検討	政策局 政策企画部 IT政策課	・庁内情報システムの詳細な機器構成等調査	- 千円
163	環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取り組み	環境局 環境共生部 環境総務課	・環境会計による「省エネ・省資源」等の環境対策の実施。	- 千円
164	環境ISOの登録返上・自立化	環境局 環境共生部 環境総務課	・独自の環境マネジメントシステム稼働	- 千円
165	エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用	環境局 環境共生部 地球温暖化対策課	・推進体制の確認 ・全庁アクション30+1 ・施設管理者による施設改修等の省エネ対応	- 千円
166	E-KIZUNA Projectの推進	環境局 環境共生部 環境未来都市推進課	・E-KIZUNAサミット・フォーラムまたはツボ・ツルム等の開催 ・公用車への率先導入 ・EV導入・充電設備設置補助 ・国との協働	- 千円
計				11,044,868 千円

(3)人の改革～職員意識改革・組織文化の創造～

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
167	地域主権改革に向けた検討、提言	政策局 都市経営戦略室	・地域主権改革の推進 ・国と地方（県と市）の役割分担の見直し	- 千円
168	「総合特区制度」の積極的活用	政策局 政策企画部 企画調整課	・「総合特区制度」活用事業の掘り起こし ・制度に関する情報の収集	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
169	組織目標管理の推進	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・体系別、組織別マネジメントに基づく改革の実施 ・白書作成 ・局運営方針等の設定 ・前年度の評価 ・達成状況の公表 	- 千円
170	局横断組織による課題解決	総務局 総務部 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度に策定される基本方針に基づき実施 	- 千円
171	職場ミーティングの徹底	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・業務状況を踏まえた職場ミーティングの実施 	- 千円
172	危機管理体制の強化	総務局 危機管理部 安心安全課	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制の強化 ・危機管理研修の実施 	- 千円
173	市長との直接対話の推進（市長と職員の車座集会）	総務局 人事部 人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ・車座集会の20回開催 ・実施方法の検討 	- 千円
174	職員仕事満足度の向上	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート実施 ・集計、分析、改善策の検討 ・職場環境改善への反映 	- 千円
175	一職員一改善提案制度	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・強化月間の実施 ・庁内改善事例発表会の開催 ・全国都市改善改革実践事例発表会の開催 	- 千円
176	若手プロジェクトチームによる政策立案・実施	行財政改革推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に活動できる環境の整備 	- 千円
177	昇任試験制度の導入	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・昇任試験導入の検討 	- 千円
		消防局 総務部 消防職員課		
		人事委員会事務局 任用調査課		
178	管理職への女性登用	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・女性管理職の積極的登用 	- 千円
179	庁内公募制度の推進	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内公募ポストの検討・決定 ・庁内公募の実施 	- 千円
180	キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョブローテーション ・複線型人事制度の実施 	- 千円
181	人事と研修の連携	総務局 人事部 人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ・新人育成基本方針の策定 ・キャリアデザイン研修の実施 	- 千円
182	研修効果測定の実施	総務局 人事部 人材育成課	<ul style="list-style-type: none"> ・研修効果測定の実施 ・効果測定結果を活用した研修内容の検証 	- 千円
183	人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・昇任昇格基準による人事配置の実施 ・非管理職の勤勉手当に反映 ・昇給反映手法の検討 	- 千円
184	多面評価制度の導入	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・多面評価制度の適切な運用 	- 千円
185	任期付職員の活用	総務局 人事部 人事課	<ul style="list-style-type: none"> ・登用分野の選定、登用 	- 千円

	改革プログラム事業名	所管	平成24年度	
			主な取り組み内容	財政効果
186	民間企業との人事交流	総務局 人事部 人事課	・民間企業への派遣 ・人事交流の実施	- 千円
187	多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施	人事委員会事務局 任用調査課	・大学主催の就職説明会への積極的参加 ・電子申請による受験申込み率50%の確保	- 千円
188	職員定員管理の推進	総務局 人事部 人事課	・定員管理計画に基づく職員数の管理	432,224 千円
189	時間外勤務の縮減	行財政改革推進本部	・縮減策の検討、実施	- 千円
		総務局 人事部 人事課		
190	職員給与の見直し	総務局 人事部 給与課	・給料及び諸手当について見直し	111,525 千円
191	市立高等学校教職員の給与水準の適正化	教育委員会事務局 学校教育部 教職員課・指導2課	・県立高等学校教員と同等の給料	5,000 千円
192	職員互助会事業の見直し	総務局 人事部 厚生課	・職員互助会事業の見直し(随時計画に反映)	- 千円
計				548,749 千円
合 計				11,990,059 千円

財政効果については、平成24年度(単年度)の効果額(H23比較)を記載
53 80 の事業については、重複を除いた効果額を計上
()内は重複を含む効果額を掲載

平成24年度

予算の概要

編集発行

財政局財政部財政課

048-829-1153 ~ 1155

